

生涯
設計

それぞれの生き方に、
いつもベストな備え方。



ディスクロージャー誌 —— 2011
第一生命の現状

いちばん、
人を考える
会社になる。

第一生命

第一生命の概要 (平成23年3月末現在)

| | |
|-----------|---|
| 正 式 名 称 | 第一生命保険株式会社 The Dai-ichi Life Insurance Company, Limited ※平成22年(2010年)4月1日 相互会社から株式会社へ組織変更 |
| 創 立 | 明治35年(1902年)9月15日 |
| 本 店 所 在 地 | 東京都千代田区有楽町1-13-1 (〒100-8411) TEL03-3216-1211 (代) |
| 代表取締役社長 | 渡邊光一郎 |
| 従 業 員 数 | 56,908名 (内勤職員:13,381名、営業職員:43,527名) |
| 営 業 拠 点 数 | 支社84、営業オフィス等1,278 (平成23年4月1日現在) |
| 資 産 状 況 | 総 資 産 30兆8,696億円 |
| 負 債 状 況 | 保険契約準備金 28兆1,908億円 |
| 純 資 産 状 況 | 資本金・資本準備金 4,204億円 |
| 収 支 状 況 | 保 険 料 等 取 入 3兆 565億円 (平成22年4月～平成23年3月) 保 険 金 等 支 払 金 2兆6,250億円 (平成22年4月～平成23年3月) |
| 保 有 契 約 高 | 個 人 保 険 144兆3,613億円 個 人 年 金 保 険 7兆3,576億円 団 体 保 険 52兆3,366億円 団 体 年 金 保 険 6兆 417億円 |

■経営理念

お客さま第一主義
「一生涯のパートナー」

■経営基本方針

最大のお客さま満足の創造 持続的な企業価値の創造
社会からの信頼確保 職員・会社の活性化

第一生命のグループビジョン

いちばん、人を考える 会社になる。

Thinking People First

これからの時代、一人ひとりの人生はもっともっと多様化していきます。
それぞれの生涯に、品質の高い商品やサービスを
わかりやすく提案するために、
第一生命は、いちばん人を考える会社になります。

人を考える。
それは、人とその人をとりまく生活すべてのことを真摯に考え、行動すること。

人を考える。
それは、声を聴き、共に考え、共に思い、幸せを創造できる人財を育てること。

人を考える。
それは、グローバルな視点を持って、未来に向けた新たな挑戦をつづけること。

何よりも真剣に人を考える。
1902年以来、継承してきた「お客さま第一主義」をこれからも守るために、
第一生命、第一生命グループは、時代に合わせ変革をつづけます。
そして、人と人との間に新しい価値を創出し、持続的な成長を目指します。

第一生命

CONTENTS

| | |
|---------------|---|
| 第一生命の概要 | 2 |
| 第一生命のグループビジョン | 2 |
| トップメッセージ | 4 |
| 東日本大震災への対応 | 5 |

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

| 項目 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 |
|-------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------------------|
| 従業員数 | 52,566名 | 52,756名 | 53,072名 | 57,803名 | 56,908名 |
| 総資産 | 335,782 | 318,339 | 300,222 | 308,224 | 308,696 |
| うち特別勘定資産 | 17,660 | 15,010 | 11,591 | 12,922 | 11,761 |
| 保険契約準備金 | 281,109 | 282,549 | 275,275 | 278,037 | 281,908 |
| うち責任準備金残高 | 275,986 | 277,447 | 270,069 | 273,248 | 275,895 |
| 基金の総額 ¹⁾ | 4,200 | 4,200 | 4,200 | 4,200 | — |
| 資本金の額 ²⁾ | — | — | — | — | 4,204 |
| 発行済株式の総数 | — | — | — | — | 1,000万株 |
| 保険料等収入 | 32,937 | 30,985 | 29,043 | 28,372 | 30,565 |
| 保険金等支払金 | 23,779 | 26,480 | 27,535 | 26,105 | 26,250 |
| 保有契約高 ³⁾ | 2,363,895 | 2,289,242 | 2,208,172 | 2,118,229 | 2,040,556 |
| うち個人保険 | 1,753,922 | 1,674,368 | 1,590,720 | 1,505,751 | 1,443,613 |
| うち個人年金保険 | 69,843 | 70,257 | 69,758 | 71,966 | 73,576 |
| うち団体保険 | 540,130 | 544,616 | 547,694 | 540,511 | 523,366 |
| 団体年金保険保有契約高 ⁴⁾ | 65,592 | 64,368 | 61,406 | 61,922 | 60,417 |
| 経常収益 | 46,895 | 44,524 | 51,828 | 43,315 | 43,084 |
| 基礎利益 | 4,978 | 4,549 | 3,608 | 3,301 | 2,759 |
| 経常利益 | 2,368 | 2,005 | 1,091 | 1,936 | 789 |
| 当期純剰余 | 1,748 | 1,394 | 1,305 | 608 | — |
| 当期純利益 | — | — | — | — | 169 |
| 貸付金残高 | 50,625 | 46,471 | 42,484 | 38,343 | 36,274 |
| 有価証券残高 | 259,026 | 243,171 | 226,678 | 239,879 | 242,945 |
| ソルベンシー・マージン比率 ⁵⁾ | 1,161.8% | 1,010.6% | 768.1% | 953.5% | 983.9% (547.7%) |
| 剰余金処分対象額に占める配当準備金等の割合 ⁶⁾ | 89.6% | 76.9% | 61.7% | 67.1% | — |

(注) 1.平成22年3月まで相互会社でしたので、平成21年度までの基金の総額を記載しております。
 2.資本の額には、資本準備金を含んでおります。
 3.保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 4.団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。
 5.平成22年度内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。()は、仮に当該変更を平成22年度末において適用したと仮定した場合の数値です。
 6.剰余金処分対象額に占める配当準備金等の割合とは保険業法施行規則第30条の4の規定により計算した金額に占める社員配当準備金及び社員配当平衡積立金に積み立てる額の合計額の割合です。



代表取締役会長 斎藤 勝利
 代表取締役社長 渡邊 光一郎

「第一生命の現状」ご利用にあたって

※本冊子は保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
 ※巻末に本冊子でご紹介したサービス・用語などの索引を設けていますので、ご参照ください。

第一生命の経営戦略

| | |
|--|----|
| 経営理念 | 6 |
| 品質保証宣言 | 7 |
| 新・生涯設計 | 7 |
| 2011-12年度中期経営計画「サクセス110!!」 | 8 |
| DSR(Dai-ichi's Social Responsibility) 経営 | 9 |
| 中核事業の競争力強化 | 10 |
| 成長市場への積極投資 | 12 |
| 業務提携について | 14 |

平成22年度決算の概要

| | |
|-----------------|----|
| 直近事業年度における事業の概況 | 16 |
| 資産・負債等の状況 | 20 |
| 収支の状況 | 22 |
| 資産運用の状況 | 24 |
| 平成23年度の契約者配当 | 26 |

主要経営指標

| | |
|------------------|----|
| エンベディッド・バリュー(EV) | 28 |
| 基礎利益 | 30 |
| 逆ざや | 31 |
| 責任準備金の積立 | 31 |
| ソルベンシー・マージン比率 | 32 |
| 資産の含み損益の状況(一般勘定) | 33 |
| 実質純資産額 | 34 |
| 資本の充実 | 34 |
| 格付け | 35 |

経営体制

| | |
|--------|----|
| 経営管理体制 | 36 |
| 内部統制体制 | 37 |

第一生命の「新・生涯設計」

| | |
|----------------------|----|
| 一生涯の安心を提供する新・生涯設計 | 50 |
| コンサルティング体制 | 50 |
| 個人向け商品 | 54 |
| ご契約時からお支払い時までの情報提供 | 56 |
| お客さまへの情報提供の充実 | 58 |
| 「安心・便利・うれしい」サービス | 59 |
| 保険金・給付金のお支払いについて | 63 |
| システム投資 | 67 |
| 法人向け商品・サービス・コンサルティング | 68 |
| 国際保険業務 | 72 |
| お客さまの声を経営に活かす取組み | 73 |
| 情報開示の充実 | 77 |

社会貢献活動と環境保護への取組み

| | |
|-------------|----|
| 社会貢献活動への取組み | 78 |
| 環境保護への取組み | 81 |

経営・業績に関する諸資料

| | |
|-----------------|-----|
| 会社の沿革 | 84 |
| 会社組織の概要 | 86 |
| 事業の状況 | 104 |
| 経理の状況 | 116 |
| 特別勘定の状況 | 167 |
| 保険会社及びその子会社等の状況 | 174 |
| 生命保険協会統一開示項目一覧 | 196 |
| 索引 | 197 |

トップメッセージ

平素より、私ども第一生命をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。この「第一生命の現状」では、当社の業績や取組み等についてご紹介しております。本誌を通じて当社に対するご理解を一層深めていただけたら幸いです。



東日本大震災について

このたびの東日本大震災において被災された皆さまに、謹んでお見舞い申し上げます。また、皆さまの一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。3月11日に発生したこの震災は、まさに未曾有の大災害であり、わが国の社会、経済に大きな打撃を与えました。当社は、被害を受けられたお客さまに対して、お客さまの立場に立ったお手続きや保険金・給付金の正確・迅速なお支払いに努め、お客さまを支えることこそが生命保険の社会的役割であり、当社グループの使命であると考えております。被災された方々が一刻も早くご安心いただけるよう、全社一丸となって全力で取り組んでまいります。

当社の経営戦略について

今年度より創立110周年を迎える平成24年度(2012年度)に向けた新中期経営計画「サクセス110～グループ総力を結集した復興と成長の実現」をスタートしております。生命保険会社として全面的な保障機能をご提供し、お客さまや地域社会に可能な限りの復興に向けての取組みを行うとともに、前中期経営計画でも取り組んでまいりました中長期的な内外市場での更なる成長、効率性の一層の向上等について、取組みを継続してまいりたいと存じます。

新中期経営計画の基本戦略は、①保障機能の全面発揮と復興・再生、②成長に向けた事業展開の加速、③財務基盤強化・成長戦略を支える規律ある資本政策の遂行、④本格的な連結経営に向けた体制の完成、⑤DSR(Dai-ichi's Social Responsibility)経営の推進による企業価値の向上、の5つです。

この経営計画のもと、第一生命グループビジョン「いちばん、人を考える会社になる。」を道標として、「いちばん、品質の高い会社」、「いちばん、生産性の高い会社」、「いちばん、従業員の活気あふれる会社」、そして「いちばん、成長する期待の高い会社」の実現に向けて、グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

当社は、明治35年(1902年)の創立以来の経営理念である「お客さま第一主義」を追求し、お客さまからの信頼の維持に努めてまいりました。これからも、この経営理念を当社の恒久的な存在意義と位置づけ、お客さまの一生涯のパートナーであることを追求し続けることで、お客さまから最も支持される生命保険会社を目指してまいります。

平成23年7月

代表取締役社長

渡邊光一郎

東日本大震災への対応

東日本大震災により被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。
震災発生以降、当社では以下の取組みを行っております。

1. 東日本大震災に関する各種特別取扱

● 災害関係特約に関する保険金等の全額お支払い

災害関係特約は、約款で地震等による災害死亡保険金、災害入院給付金を削減したり支払わない場合があると規定されていますが、今回、この免責条項は適用せずに災害死亡保険金等を全額お支払いいたします。

● 保険料払込猶予期間の延長

災害救助法適用地域(注1 以下同)で保険料をお払込み中のご契約については、払込猶予期間延長のお申出がない場合でも自動的に猶予期間を12月末まで延長し(9ヵ月延長)、ご契約を有効に継続させていただきお取扱いをいたします。

また、猶予期間分の保険料についてはお客様の状況に応じて、猶予期間末日までに全額をお払込みいただく方法のほか、一定の条件(注2)のもと払込期日を平成24年10月末日とするお取扱いをいたします。

● 保険金・給付金・契約者貸付等の簡易迅速なお支払い

お客様のお申出により、お手続きに必要な書類を一部省略する等、簡易迅速なお取扱いをいたします。

また、ご請求者本人が支社窓口でお手続きされる場合、通常は銀行振込によるお支払いのところ、原則50万円まで窓口にてお支払いするお取扱いをいたします。

● 新規契約者貸付に対する特別金利の適用(利息の減免)

災害救助法適用地域で被災されたご契約者の方々を対象として、新規契約者貸付に対する特別金利の適用(利息の減免)をいたします。

● 企業向け融資の特別取扱

災害救助法適用地域で被災された企業において現在、当社の企業向け融資をお受けいただいている場合、お申出により個別の事情を勘案のうえ、利息のお支払いや元本のご返済の猶予等につき、ご相談に応じます。

● 入院治療に関する特別取扱

災害救助法適用地域で被災されたお客様を対象として、本来、入院による治療が必要であったにもかかわらず、病院または診療所にご入院できない場合、

入院給付金のお支払いについて特別のお取扱いをいたします。

(注) 1.大量の帰宅困難者が発生したこと等にもない災害救助法が適用された東京都やその他一部の地域を除きます。
2.平成24年1月分から継続して保険料を払込みいただける場合にお取扱いできます。

2. お客さまへの対応

● 被災地におけるお客さま対応の強化

各種特別取扱を確実にご案内するとともに丁寧なご対応をさせていただくために、本社コールセンターの受付時間を拡大するとともに「震災対応専用ダイヤル(フリーダイヤル)」を設置しました。

また、迅速なお手続きならびにお客さまの各種ご



気仙沼臨時窓口でのお客さま対応

要望・ご相談にお応えするために、被害が甚大な地域の近隣に臨時窓口の開設を行いました。

● お客様の安否確認、お見舞い・お手続き推進活動

当社では、震災直後から営業職員・代理店・支社スタッフによる安否確認活動に取り組むとともに、被災地の約58万名のお客さまに対して、上記の「特別取扱」と震災対応専用のフリーダイヤルのご案内を記載したお見舞状をお届けしました。

加えて、特に被害の大きい地域を中心に「震災対応専用ダイヤル」のご案内をコールセンターからお知らせするほか、本社スタッフが安否確認WEBサイトの一斉検索を実施したり、被災地のお客さまのご自宅・避難所を継続的に訪問するなど、当社のあらゆるリソースを活用しながら、お客様の安否確認、お見舞い・お手続き推進活動に取り組んでおります。



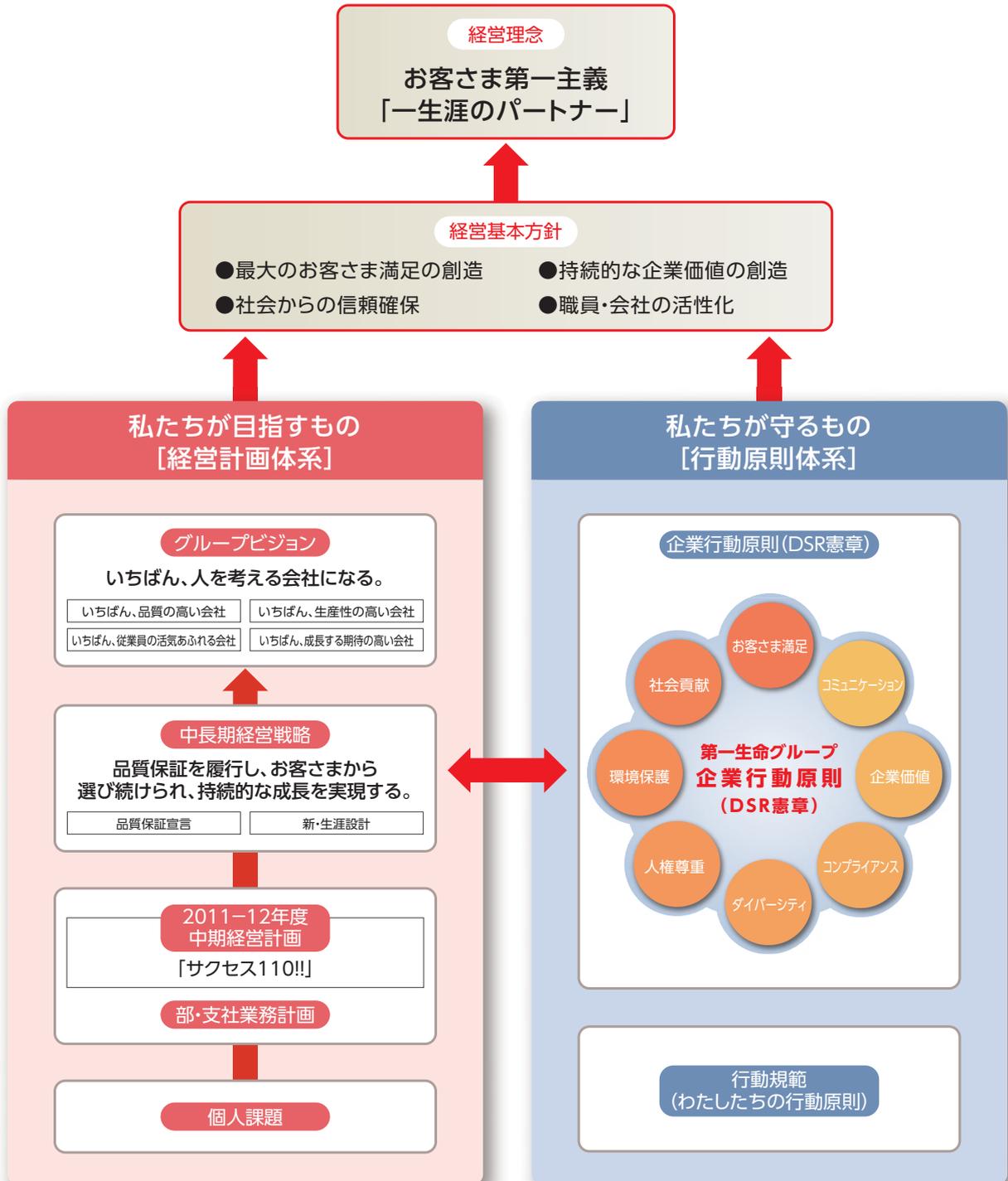
本社スタッフ200名によるお客さまの避難先検索作業



被災地における営業職員の活動状況

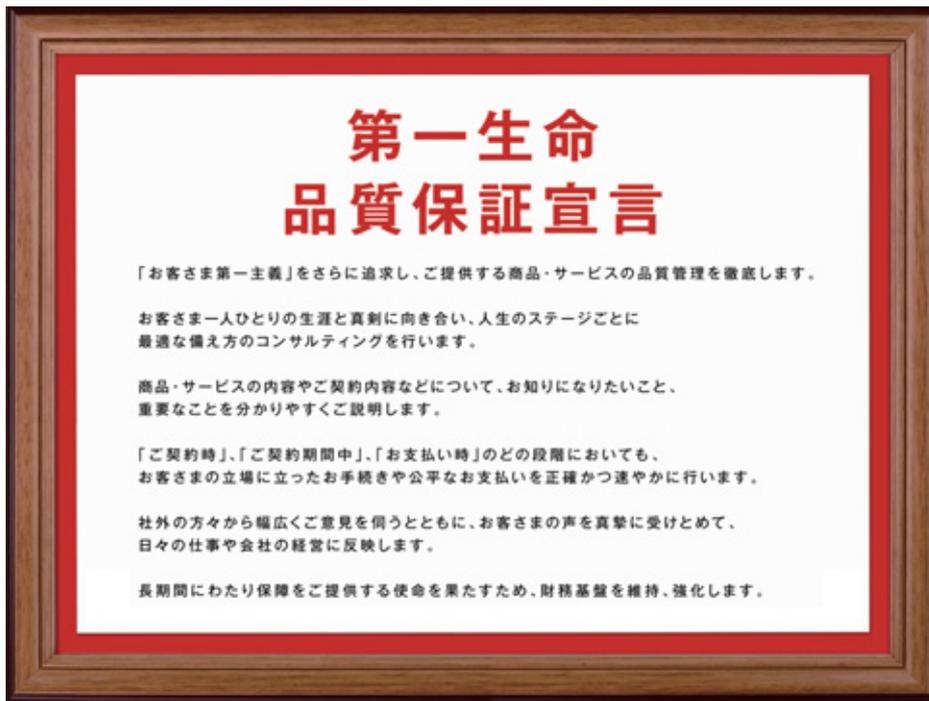
経営理念

当社は、明治35(1902)年の創立以来、100年を超える歴史のなかで、一貫して「お客さま第一主義」の実現を目指してきました。これからも、この経営理念を当社の恒久的な存在意義と位置づけ、お客さまの一生涯のパートナーであることを追求し続けていきます。また、経営基本方針は、経営理念を具現化していくうえでの経営の柱を表しています。



品質保証宣言

当社は、お客さまを何よりも大切にする姿勢を追求していく決意として「品質保証宣言」を掲げています。
 「品質」とは、長期にわたる保険契約のご契約時・ご契約期間中・保険金等お支払い時のどの段階においても、当社の商品・サービスについてお客さまに高いレベルの満足感を持っていただくことと考えています。引き続き、お客さまの声を起点とした改善・強化に取り組み、「品質」を向上させていくことにより、「お客さまから最も支持される生命保険会社」を目指してまいります。



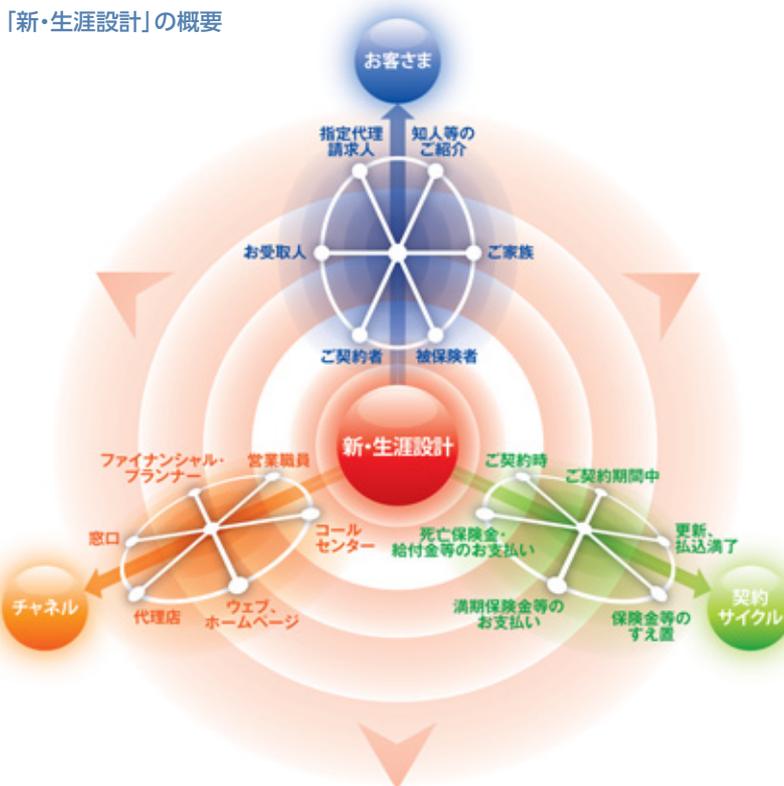
新・生涯設計

「新・生涯設計」

すべてのお客さまに、
 私たちすべてが、
 すべての接点で、
 「一生涯のパートナー」

当社ではこのコンセプトに基づき、「ご契約者をはじめとしたすべてのお客さま」に、「生涯設計デザイナー（営業職員）」を中心とした「お客さまとのすべてのコミュニケーション機能」を連動し、「ご契約前・ご契約時・ご契約期間中・お支払時など、ご契約のすべてのサイクル」のそれぞれの場面で、お客さまとの接点を強化し、会社の総合力を活かしてさらに「良質な提案」、「良質な商品」、「良質なサービス」をお届けしてまいります。

「新・生涯設計」の概要



2011-12年度中期経営計画「サクセス110!!」

新中期経営計画「サクセス110!!」は、計画期間を第一生命が創立110周年を迎える2012年度までの2年間とし、計画名称・テーマを「サクセス110!! ~グループ総力を結集した復興と成長の実現」とします。

<「グループ総力を結集した復興と成長の実現」の趣旨>

- 東日本大震災において被災されたお客さまに、生命保険会社として全面的な保障機能をご提供し、復興に向けてお客さまや地域社会に可能な限りの取組みを行うこと
- 同時に「成長への基盤固めと上場の完遂」をテーマとして取り組んできた前中期経営計画「Value up 2010」を継承し、中長期的な内外市場での成長確立、効率性の一層の向上、企業価値管理の高度化など、持続的な成長に向けた取組みを継続すること

保障機能の全面発揮と復興・再生

東日本大震災により被災されたお客さまに対して、お客さまの立場に立ったお手続きやお支払いの正確・迅速な遂行に努め、お役に立つことこそが生命保険事業の役割であり、当社グループの使命であると認識しております。被災されたお客さまに保険金のお支払い等のサービスを迅速かつ円滑に進めていくことに、全力を尽くしてまいります。

成長に向けた事業展開の加速

平成9年以降推進してきました「生涯設計」のコンセプトをさらに拡大・進化させた「新・生涯設計」を掲げ、国内での成長が期待できる第三分野、個人貯蓄市場への競争力の高い商品投入、コンサルティング強化を行うことで、マーケットの成長を上回るトップライン成長を目指してまいります。

海外生命保険事業について、生命保険市場の拡大が期待されるアジア・パシフィック地域を中心に取り組むとともに、より早期の利益成長享受を目的に一定の市場成長が見込める先進国生保事業への進出も検討し、海外生命保険事業の当社グループ利益への貢献度向上を図ってまいります。

既存事業分野のビジネスモデル変革を目指し、「コストマインド変革」、「事務オペレーション変革」、「業務フォーメーション変革」、「オフィスインフラ変革」、「ワークスタイル変革」の「5つの変革」に取り組んでまいります。この取組みにより、固定的コストの効率化、お客さま接点分野の強化等を進めグループの競争力強化を推進します。

財務基盤強化、成長戦略を支える 規律ある資本政策の遂行

グループとして、生命保険会社の経済価値ベースでの企業価値を表す主要な指標であるエンベディッド・バリュウ(EV)の安定的成長の実現を目指します。リスク・コントロール策等に取り組むことで各事業分野の資本効率を向上させるとともに、これらの取組み等によって生じる余剰資本を活用して成長分野への規律ある資本配賦(M&Aでの資本投下を含む)を推進することで、最適な事業ポートフォリオの構築およびグループ全体での企業価値向上を図ります。

本格的な連結経営に向けた体制の完成

内外成長分野への展開加速やグループ内の経営資源配分の機動性向上等に資する経営体制を構築すべく、持株会社体制移行に向けた整備を推進します。あわせて、グローバルな規制・会計動向等を踏まえつつ、グループ各社・事業部門別の収支・リスク管理インフラの高度化等により、本格的な連結経営体制の確立を推進します。

DSR経営の推進による企業価値の向上

全従業員が、各組織において自律的にPDCAサイクルを回すことを通じて経営品質の絶えざる向上を図り、各ステークホルダーへの社会的責任を果たすとともに、企業価値の向上に取り組んでまいります。
※DSR経営については、P9をご参照ください。

DSR(Dai-ichi's Social Responsibility) 経営

第一生命グループの経営品質向上への独自の取組み、それが「DSR」です。

DSR(Dai-ichi's Social Responsibility) 経営

当社は、従来、経営品質の向上を図りながら企業価値の向上に取り組むことを当社独自の「CSR:企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility)」と位置付けてまいりました。この枠組みをさらに進化させ、「DSR:第一生命グループの社会的責任(Dai-ichi's Social Responsibility)」という新しい旗印のもと、改めて全従業員が、各組織において自律的なPDCAサイクルを回すことを通じて経営品質の絶えざる向上を図り、各ステークホルダー(お客さま、社会、株主・投資家の皆さま、従業員)への社会的責任を果たすとともに、企業価値の向上に取り組んでまいります。

第一生命グループ企業行動原則 (DSR憲章)

当社は、お客さま、社会、株主・投資家の皆さま、従業員からの期待に応え続けるための企業行動原則(DSR憲章)を定め、持続可能な社会づくりに貢献します。

DSR推進体制

DSR経営の取組みは、社長を委員長とする「DSR推進委員会」が母体となって推進しています。当委員会の傘下には、DSR経営の中心となる課題ごとに計画策定・実行策の推進・進捗管理を行う専門委員会を設置して、各取組みの実効性を高めています。

DSR経営推進体制図



※1.ES=職員満足 (Employee Satisfaction)
 ※2.ダイバーシティ=多様な人材活用

第一生命グループ企業行動原則(DSR憲章)

| | |
|--------------------|--|
| 【お客さま満足】 | お客さまの一生のパートナーを目指し、お客さま満足を目指した高い品質の商品・サービスを提供します。 |
| 【コミュニケーション】 | すべてのステークホルダーに対して説明責任を果たすとともに、いただいたご意見を真摯に受け止め、積極的に企業経営に反映します。 |
| 【コンプライアンス】 | 高い倫理観を持ち、あらゆる事業活動においてコンプライアンスを徹底します。 また、プライバシーを尊重し、個人情報をはじめとする各種情報の保護・管理を徹底します。 |
| 【人権尊重】 | 各国・各地域において、文化および慣習を尊重し、その発展に貢献する経営を行います。 また、人権を尊重し、人権啓発に積極的に取り組みます。 |
| 【ダイバーシティ】 | 多様な人材が活躍できる働きがいのある職場環境を確保し、心と身体の健康増進を図りつつ、積極的な人材育成を行います。 |
| 【環境保護】 | 地球環境保護を社会的責任と捉え、日常的かつ継続的に環境保護活動に取り組みます。 |
| 【社会貢献】 | 「良き企業市民」として地域社会とともに発展することを目指し、社会貢献活動を行います。 |
| 【企業価値】 | 持続的な企業価値の創造に向けて、経営資源の有効活用・業務の生産性向上を推進するとともに、財務基盤の維持・強化を図ります。 |

中核事業の競争力強化

品質の向上による中核事業の競争力の強化に取り組んでいます。よりお客さま視点に立った活動を推進することで、平成22年度「全国お客さま調査」での総合満足度は84.6%と過去最高水準となりました。

生涯設計デザイナーによる コンサルティング活動の推進

「品質保証宣言」の履行に向けて、当社では中核事業の担い手である生涯設計デザイナー（営業職員）によるお客さま本位の活動を評価する仕組みなどを導入した営業推進計画「サクセス110!!」に取り組んでいます。「サクセス110!!」では、「営業職員の育成」、「ご加入いただいている契約の継続」、「コンプライアンスの推進」などを重点取組課題として、品質保証の追求を前提とした営業業績のさらなる向上を目指しています。

毎年、「生涯設計レポート」の到着にあわせ、生涯設計デザイナーがお客さまを訪問し、現在のご契約内容などについて詳しくご説明させていただき活動を実施しています。これにより、お客さまにご契約内容を改めてご確認いただくとともに、いただいたご意見を、今後の活動やサービスの品質向上に向けて活用させていただいています。

今後も、生涯設計デザイナーの携帯パソコンである「eNavit（イー・ナビット）」を活用し、フェイス・トゥ・フェイスのコンサルティングを行い、お客さまのご意見を直接お伺いすることを営業活動の主軸とし、引き続きお客さま満足の上昇に努めてまいります。

命保険の保障内容に加えて、当社が代理店としてお取扱いたした損害保険ジャパンの損害保険やアフラックのがん保険の各ご契約についても掲載し、総合的な取引状況をご確認いただける内容としています。加えて、保険金等を漏れなくご請求いただくため、ご加入の保険の主契約・特約ごとの支払事由を一覧にして掲載するとともに、お手続きに関するチェックシートを設けています。さらに2010年度版より、「支払事由一覧」のページにご契約ごとの過去10年分の入院・手術等に関する「保険金・給付金等の支払履歴」を新たに掲載し、ご請求に関してよりくわしくご確認いただけるようになりました（※）。

また、色の使い方やデザインにも配慮し、多くの方に情報がきちんと伝わるよう、カラーユニバーサルデザイン（CUD）認証を取得するなど、見やすさ、わかりやすさの向上に努めています。

※保険金・給付金等の支払履歴・内容の掲載イメージ

| 保険種別 | 支払事由 | 支払金額 | 支払年月 |
|------|-------|-------------|---------|
| 生命保険 | 死亡保険金 | 10,000,000円 | 2010年1月 |
| 生命保険 | 死亡保険金 | 10,000,000円 | 2011年1月 |
| 生命保険 | 死亡保険金 | 10,000,000円 | 2012年1月 |
| 生命保険 | 死亡保険金 | 10,000,000円 | 2013年1月 |
| 生命保険 | 死亡保険金 | 10,000,000円 | 2014年1月 |
| 生命保険 | 死亡保険金 | 10,000,000円 | 2015年1月 |
| 生命保険 | 死亡保険金 | 10,000,000円 | 2016年1月 |
| 生命保険 | 死亡保険金 | 10,000,000円 | 2017年1月 |
| 生命保険 | 死亡保険金 | 10,000,000円 | 2018年1月 |
| 生命保険 | 死亡保険金 | 10,000,000円 | 2019年1月 |
| 生命保険 | 死亡保険金 | 10,000,000円 | 2020年1月 |

「生涯設計レポート（2010年度版）」



ご契約内容のお知らせ通知 「生涯設計レポート」

ご加入いただいている保険の内容や当社の業績・決算状況などを年に1回、「生涯設計レポート」としてご契約者にお知らせしています。

「生涯設計レポート」は、ご加入いただいている生

携帯パソコン eNavit(イー・ナビット)

全ての生涯設計デザイナーに配備している携帯パソコン「eNavit(イー・ナビット)」では、お客さまへ保障の必要性や保険の仕組みのご説明、医療等の情報提供を行うことができる「ご説明ナビ」などの機能を搭載し、わかりやすいビジュアルなご説明を実現しています。また、外出先においても本社のコンピュータにアクセス可能で、お客さまからの各種ご照会に迅速に対応できます。生涯設計デザイナーが「eNavit(イー・ナビット)」を活用しながら、フェイス・トゥ・フェイスのコンサルティングを行うことにより、お客さま一人ひとりのライフサイクルに合わせた生涯設計の提案を行っています。このほか、「eNavit(イー・ナビット)」はeラーニングによる職員の教育・育成にも活用しています。

eNavit



ご契約者向けポイントサービス ウィズパートナー

個人保険・個人年金保険にご加入のすべてのご契約者(注)を対象として、ポイントサービス「ウィズパートナー(Withパートナー)」を提供しています。お払込保険料やご継続年数によって計算されたポイントを使って、ご家族の皆さままでご利用いただける健康・医療の情報や暮らしに役立つサービスをご利用いただけます(詳細はP59をご参照ください)。

(注)法人および財形保険のみのご契約者をご利用いただけません。



お客さまニーズに的確に応える 商品ラインアップ

お客さまの一生にわたって「良質な商品」、「良質な提案」、「良質なサービス」を提供していくという「生涯設計」のコンセプトに基づき、お客さまや社会のニーズに的確にお応えすべく、商品ラインアップとサービスの充実に努めてきました。平成22年度は、最新の医療に対応するための商品「順風ライフ」、「メディカルエール」を新たに発売しました(詳細はP54をご参照ください)。

全国お客さま調査

平成22年度「全国お客さま調査」※ 総合満足度

84.6%

※(目的)お客さまからの評価により、お客さまの満足・不満足要因およびお客さま満足向上に向けた改善すべき課題を明確にすること
(調査期間)平成22年9月1日~9月30日
(調査機関)株式会社リサーチ・アンド・ディベロップメント

経営基本方針に掲げる「最大のお客さま満足の創造」の達成度を測る指標として、お客さま満足度を毎年把握しています。調査によって把握するお客さまのご意見を、お客さま満足の向上に役立てています。

平成22年度「全国お客さま調査」の総合満足度は過去最高水準の84.6%となりました。

近年は特に相対的に満足度の低い「情報提供・サービス分野」の向上に向け、さらなる改善に努めております。

お役に立った保険金・給付金・年金

平成22年度お支払い実績

1兆7,864億円

平成22年度にお支払いした保険金・給付金・年金の総額は1兆7,864億円となりました。これからもお客さまの一生のパートナーとして、保険金・給付金・年金のお支払いを通じて、お客さまの生涯設計をサポートしてまいります(詳細はP66をご参照ください)。

(単位:億円)

| | 平成21年度 | 平成22年度 | 前年度比 |
|------------------|--------|--------|--------|
| 死亡・高度障害・特定疾病等保険金 | 4,684 | 4,530 | 96.7% |
| 入院・手術等給付金 | 1,120 | 1,156 | 103.3% |
| 満期保険金・生存給付金・年金等 | 12,090 | 12,176 | 100.7% |
| 合計 | 17,895 | 17,864 | 99.8% |

成長市場への積極投資

社会環境の変化にともない、生命保険市場も大きく変容しつつあります。この変化に対応し持続的に成長を遂げていくため、個人貯蓄分野、海外生命保険事業を成長分野と位置づけて事業を展開しています。

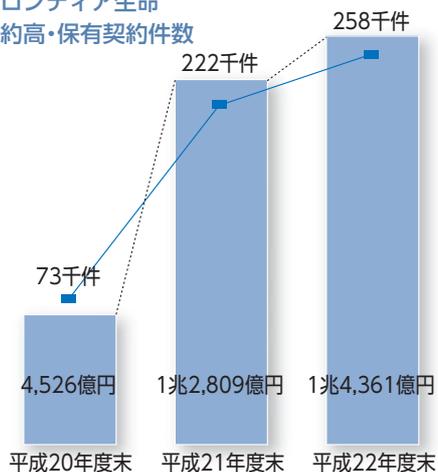
貯蓄性市場への取組み

わが国の生命保険市場では、少子高齢化による人口構造の変化等の大きな環境・構造変化が起きています。団塊の世代の多くは、会社や家庭を支える立場から退き、第二の人生をスタートさせています。また、一方で、老後の生活を豊かにし、長生きするために必要な資産形成のニーズが高まっています。

当社では成長分野と位置づける個人年金保険を中心とする貯蓄性商品市場への取組強化のため、平成19年10月に子会社である第一フロンティア生命保険株式会社(以下「第一フロンティア生命」)の営業を開始しました。銀行・証券会社などの金融機関にお客さまニーズを捉えた商品を提供し、販売実績も順調に推移しており、平成23年3月末時点の保有契約高は1兆4,361億円となっています。

第一フロンティア生命

保有契約高・保有契約件数



第一フロンティア生命
第一生命グループ



「第一フロンティア生命本社のある晴海トリスクエア」



「プレミアステップV」



「プレミアセイリング」



「プレミアカレンシー・プラス」

※1.上記商品は、第一フロンティア生命の主な取扱商品です。
2.商品の詳細については第一フロンティア生命(0120-876-126、<http://www.d-frontier-life.co.jp/>)にお問い合わせください。

<第一フロンティア生命の経営基本方針>

第一フロンティア生命は、“お客さま第一主義「一生涯のパートナー」”を創立以来の経営理念とする、第一生命グループの一員として、第一生命の経営基本方針の考え方を踏襲しつつ、次の方針を経営の基本に置きます。

- お客さまやビジネスパートナーを始めとした多くのステークホルダーから、最も信頼され支持される会社となるために、コンプライアンス態勢を始めとした内部統制態勢を整備・徹底し、健全かつ持続的な発展を目指す。
- 経営環境の変化とお客さまニーズの進化を先取りし、お客さまにご満足いただける最適な商品・サービスを提供し続ける。
- 迅速・確実・低廉な業務運営を徹底し、経営効率の向上に努める。
- 会社の夢と自分の夢を叶えるために、社員一人ひとりがチャレンジングに行動し続ける。

海外事業への取組み

当社は、100年以上にわたって蓄積してきた生命保険事業のノウハウを活用し、海外においても事業展開を進めています。

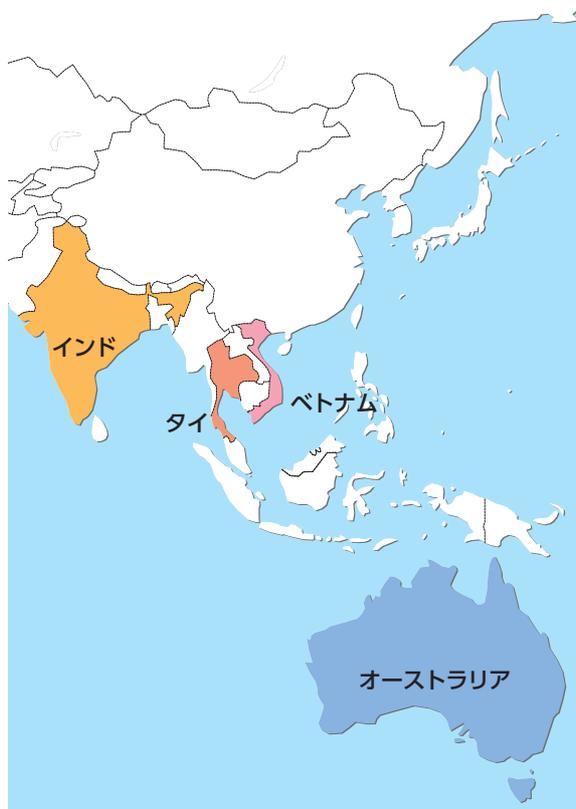
海外子会社・関連会社を通じて、生命保険の普及や生命保険市場の発展に貢献すると共に、各国の経済成長に応じた収益を確保し、当社グループ利益の向上を目指します。



「ベトナム経済に貢献した企業を表彰する『ゴールデン・ドラゴン賞』の受賞式」



「TAL社子会社化記念式典(オーストラリア)」



ベトナム

2007年1月にバオミンCMG社を買収、第一生命ベトナム社(Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited)として営業を開始し、日本の生命保険会社として初めてベトナムで生命保険事業を展開しています。

ベトナムの生命保険市場全体が急成長を遂げる中で、同社の2010年度収入保険料は買収前の2006年度と比べて約2.69倍の41.8億円となり、マーケットシェアについても2007年度の5.0%から、2010年度は7.2%に拡大しています。

オーストラリア

2011年5月、当社の関連会社であるタワー社(Tower Australia Group Limited)を、友好的な買収手法により、完全子会社化しました。同社は、今後の高成長が期待できる保障性商品市場に特化しており、オーストラリア保障性商品市場においてシェアを拡大し続ける等競争力を発揮しています。再保険などの分野で提携推進を図ってきましたが、完全子会社化後は同社の成長をこれまで以上にサポートしていきます。

なお、同社は2011年6月に社名変更を行い、TAL社(TAL Limited)となりました。

インド

現地大手国有銀行2行との合弁生命保険会社であるスター・ユニオン・第一ライフ社(Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited)は、事業認可登録証書・商品認可を取得し、2009年2月に営業を開始しました。日本の生命保険会社がインドで生命保険事業を展開するのは初めてのことです。

2010年度の新契約保険料は前年度を大幅に超過しており、順調に伸展しています。

タイ

2008年7月、オーシャンライフ社(Ocean Life Insurance Co.,Ltd.)と、当社出資および業務提携を行うことで合意し、同年関連会社化を実現しました。

新商品開発や職員研修体制構築などを含む同社の企業価値向上に向けた協働取組を継続しており、2010年度の収入保険料は前年度と比べて増加しています。

業務提携について

業務提携先と強力なパートナーシップを形成することにより、「新・生涯設計」に資する損害保険、がん保険、その他金融商品・サービスを提供する体制を構築し、事業競争力の強化を図っています。

みずほフィナンシャルグループ

平成10年10月に発表した(株)日本興業銀行(現 (株)みずほフィナンシャルグループ、以下みずほフィナンシャルグループ)との全面業務提携では、金融先端技術の研究・開発を行う「興銀第一フィナンシャルテクノロジー(株)(現 みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株))」の合併設立(平成11年4月)、両社の関連投信・投資顧問会社3社を合併した「興銀第一ライフ・アセットマネジメント(株)(現 DIAMアセットマネジメント(株))」の設立(平成11年10月)など、金融部門を中心に着実に成果を積み上げてきました。全面業務提携は、みずほフィナンシャルグループの統合・再編の方式に沿って継承されています。



みずほフィナンシャルグループ

保険窓販への取組み

みずほフィナンシャルグループの各社にて、平成19年10月から営業を開始した第一フロンティア生命の個人年金保険を販売しています。本提携では、このように幅広い分野で提携内容を具体化してきましたが、今後もみずほフィナンシャルグループとの関係をさらに強化させ、個人・法人それぞれのお客さまニーズに一段とお応えできるよう取り組んでいきます。

りそなホールディングス

平成19年7月に発表した(株)りそなホールディングス(以下りそなホールディングス)との業務提携では、保険分野において、高度化・多様化するお客さまニーズに対して、より良い商品やサービスを提供していくために、事業競争力を強化することを両社で目指しています。



保険窓販への取組み

保険窓販業務において、第一フロンティア生命の個人年金保険を、りそなホールディングス傘下銀行(りそな銀行・埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行)にて販売しています。あわせて、生命保険のコンサルティングノウハウを有する当社の職員を派遣するなど人材交流も行っています。

今後もりそなホールディングスと協調し、お客さまニーズに対応した商品を提供していきます。

損害保険ジャパン

平成12年8月に発表した安田火災海上保険(株)(現 (株)損害保険ジャパン、以下損保ジャパン)との包括業務提携では、両社の独自性を維持しつつ、対等なパートナーとして「最強・最優の生損総合保険グループ」を形成していくことを共に目指しています。



商品の相互提供

損害保険分野においては、損保ジャパンの自動車保険「ONE-Step」などを、生涯設計デザイナーを中心に販売しています。損保ジャパンのブランド力・商品力と充実した事故対応サービス体制を活用することにより、お客さま満足の上を目指しています。

生命保険分野においては、損保ジャパンがグループで有する商品ラインアップを補完・強化するため、損保ジャパンの代理店による当社商品(第一分野)の販売を行っています。

提携関係の強化

提携効果をさらに発揮するため、平成20年9月に当社から損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険(株)への出資や損保ジャパンから第一フロンティア生命への出資を行いました。

アフラック

平成12年9月に発表したアメリカンファミリー生命保険会社(以下アフラック)との業務提携では、両社の独自性を維持しつつ、対等なパートナーとして、それぞれの強みを活かして「第一分野と第三分野の最強のパートナーシップ」を形成することを目指しています。



がん保険の販売

がん保険分野においては、アフラックの「生きるためのがん保険Days」を、当社が提案する「新・生涯設計」に合わせてカスタマイズした「生きるためのがん保険Days 第一生命フルサポートプラン」として販売しています。これによってがん治療に関わるお客さまの不安を最大限取り除くための経済的支援から精神的ケアまで、幅広い領域におよぶ総合的なサポートを提供していきます。

株主・投資家の皆さまとのかかわり

持続的な企業価値の創造を目指します。

IR活動方針

当社はIR活動を通じ、株主・投資家および証券アナリストの皆さまに対し、経営戦略および財務・業績状況等に関する情報を適時・適切に提供します。そして、その内容を的確に理解していただけるように努めていくことで、皆さまからの信頼と適切な評価を得ることを目指しています。

当社は、金融商品取引法等の法令および東京証券取引所が定める有価証券上場規程等に従い、情報開示を行います。その他の情報についても、当社に対する理解を深めていただくことに資すると考えられるものに関しては適時・適切に開示を行います。

皆さまよりいただいたご要望・評価については、会社経営の参考にするとともに、社内で情報を共有し、企業価値の向上に役立てていきます。

コミュニケーションと情報開示

株主・投資家の皆さまとの対話を重視しています。年4回の決算説明会や年2回の決算・経営説明会において、経営幹部が直接、対話をする機会を設けているほか、年間350回(うち海外では108回)に上る機関投資家とのミーティングに経営幹部が参加しました。「日経IRフェア2010」や「東証IRフェスタ2011」など、個人投資家向けIRイベントや会社説明会にも参加し、当社に対する理解を深めていただくよう努めています。

当社ホームページに株主・投資家の皆さま向けのページを開設し、ニュースリリースや説明会の資料、

映像、音声など株主・投資家および証券アナリストの皆さまに有用な情報を掲載しています。個人投資家の皆さまに対しても、当社をよりよく理解していただけるよう、わかりやすい言葉遣いで当社の業界シェア、経営戦略やエンベディッド・バリュー等について説明しています。

株主総会

平成23年6月27日、第1期定時株主総会を開催しました(当日ご出席株主数1,655名、開催時間3時間6分)。株主総会では、平成22年度の事業内容の報告、「2011-2012中期経営計画」の説明、3つの議案の決議を行いました。

特に、事業内容の報告や「2011-2012中期経営計画」のプレゼンテーションについては、ビジュアル化を進めるなど株主の皆さまにとってよりわかりやすい運営に努めたほか、議案や当社の事業運営等について株主の皆さまとの質疑応答を通じ、コミュニケーションのさらなる充実を図りました。

株主総会招集ご通知については、株主の皆さまに十分ご検討いただけるよう早期の発送を行いました。加えて、色合いや体裁等を工夫し、よりわかりやすい紙面となるよう作成いたしました。

株主総会後には、当社ホームページにて、事業報告や「2011-2012中期経営計画」のプレゼンテーションを動画配信すると共に、株主の皆さまからの質問の概要、議決権行使結果等を掲載する等、積極的な情報開示を行っています。



直近事業年度における事業の概況

金融経済環境

平成22年度の日本経済は、物価の下落基調が継続する中、上半期には新興国の経済成長を背景とした輸出の増加、生産の持ち直し等により景気回復の動きが継続しましたが、平成22年10月から12月にかけては、海外景気の減速にもなって輸出が鈍化したことに加え、エコカー補助金の終了やたばこ増税等の影響から個人消費が低迷し、景気は踊り場状態となりました。その後、海外景気が改善したことで輸出が回復し、年明けにかけて景気は緩やかに持ち直しましたが、平成23年3月に発生しました東日本大震災の影響で経済活動は大きく落ち込みました。

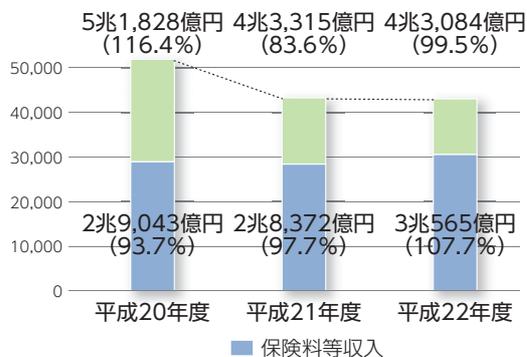
金融市場については、欧州の財政不安の広がりにともなって世界的に株価が下落したことや円高の進行を受けて、上半期の国内株価は下落しました。下半期は米国における金融緩和や好調な新興国経済にともなう世界的な株価の上昇を受けて国内株価も上昇に転じましたが、東日本大震災の影響で年度末には再び大幅に下落しました。このような状況を踏まえた日銀の金融緩和策等もあり、長期金利は低水準で推移しました。

生命保険業界については、死亡保障額等を表す保有契約高は人口動態の変化等の影響により減少傾向が継続しましたが、医療保障・生前給付保障等の第三分野商品や一部の貯蓄性商品の販売は堅調に推移しました。一方、資産運用につきましては、株価低迷、円高、低金利が継続したことにより、生命保険業界にとって厳しい環境となりました。また、新しいソルベンシー・マージン比率規制等の動向も踏まえ、基金や劣後債務等の資本調達による財務基盤強化へ向けた取組みが進められました。以下に、平成22年度の当社の事業の概況、決算の状況を報告します。

経常収益

平成22年度の経常収益について、保険料等収入は、個人保険の新契約に係る保険料収入が好調であったことなどから、前年度と比べて7.7%増加し3兆565億円となりました。資産運用収益は、金融市場環境の悪化により特別勘定資産運用益が減少したことなどから、前年度と比べて20.0%減少し9,226億円、その他経常収益は前年度と比べて3.4%減少し3,292億円であった結果、経常収益は前年度と比べて0.5%減少し4兆3,084億円となりました。

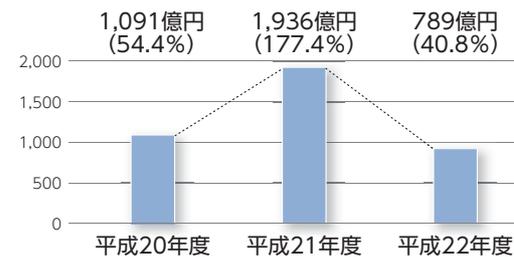
経常収益 (カッコ内は前年度比)



経常利益

経常費用について、保険金等支払金は前年度と比べて0.6%増加し2兆6,250億円、責任準備金等繰入額は前年度と比べて1.7%減少し3,225億円、資産運用費用は前年度と比べて30.2%増加し4,295億円、事業費は前年度と比べて3.2%減少し4,246億円であった結果、前年度と比べて2.2%増加し4兆2,295億円となりました。資産運用費用の増加は、金融市場環境の悪化等による有価証券評価損や特別勘定資産運用損の増加が主な要因です。この結果、経常利益は前年度と比べて59.2%減少し789億円となりました。

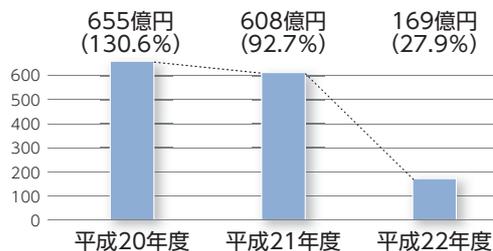
経常利益 (カッコ内は前年度比)



当期純利益

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した当期純利益(注)は前年度と比べて72.1%減少し、169億円となりました。

当期純利益 (カッコ内は前年度比)



(注)平成22年3月31日まで、当社は相互会社でしたが、当期純剰余に代えて当期純利益と記載しています。従来は剰余金処分していた社員配当準備金繰入額に相当する金額を平成20年度も当年度と同様に費用計上したと想定して、当期純利益を計算しています。

※連結の詳細はP175をご覧ください。

個人向け商品・サービスへの 取組みと業績

平成22年8月に、株式会社化記念商品第1弾として、お客さまのさまざまなニーズに、より柔軟に対応することができる商品である「順風ライフ」を発売しました。また平成22年12月には、最新の医療に対応するための商品「メディカルエール(定期型)」および「メディカルエール(終身型)」を発売し、お客さまから高い評価をいただいています。

また、子会社である第一フロンティア生命では貯蓄性商品を銀行・証券会社等の金融機関を通じて販売しています。

さらに、損保ジャパンの損害保険商品、アフラックのがん保険商品の販売によって、幅広いお客さまニーズにきめ細かく対応をしています。

お客さま向けのサービスについては、ご契約者向けサービス「ウィズパートナー」の提供、生涯設計デザイナーによる携帯パソコン「eNavit(イー・ナビット)」を活用したフェイス・トゥ・フェイスのコンサルティングの実施、コールセンターや当社ホームページにてご契約内容をご確認いただけるサービス「生涯設計eレポート」など、長期的かつ網羅的なお客さま接点の維持・強化に取り組みました。

個人保険・個人年金保険の保有契約高、 新契約高および減少契約高

平成22年度の個人保険・個人年金の新契約高は、前年度と比べて6.2%増加し7兆2,601億円となりました。減少契約高については前年度と比べて11.9%減少し13兆3,129億円となりました。

その結果、平成22年度末の保有契約高は前年度末と比べて3.8%減少し151兆7,189億円となりました。

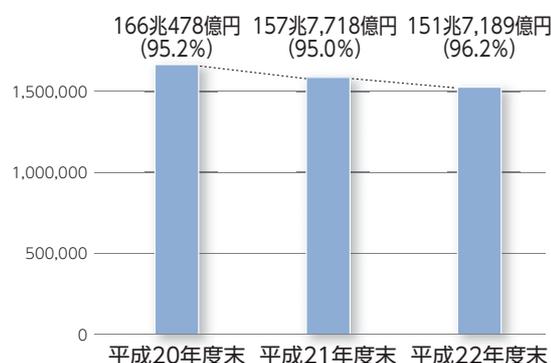
なお、新契約高について、第一フロンティア生命と合算すると前年度と比べて2.3%減少し7兆4,695億円となりました(詳細はP18をご参照ください)。

年換算保険料(保有契約)

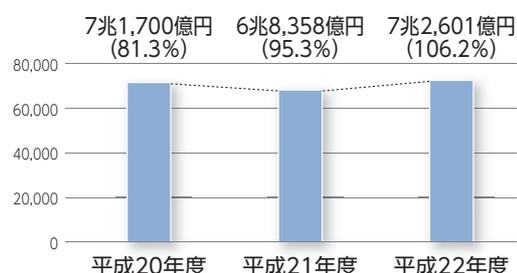
年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。平成22年度における保有契約の年換算保険料は前年度と比べて0.3%減少し2兆1,38億円となりました。また、第三分野の保有契約の年換算保険料については、前年度と比べて2.4%増加し5,066億円となりました。

なお、第一フロンティア生命との合算では前年度と比べて0.6%増加し、2兆1,618億円となりました。

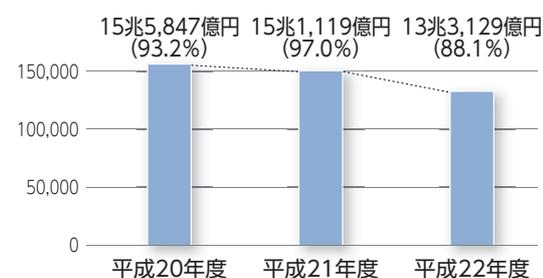
保有契約高 (カッコ内は前年度末比)



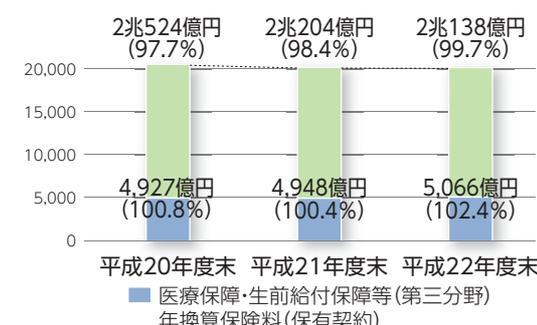
新契約高 (カッコ内は前年度比)



減少契約高 (カッコ内は前年度比)



年換算保険料(保有契約) (カッコ内は前年度末比)



※第三分野とは医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものを除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を表しています。

第一生命グループ (第一生命・第一フロンティア生命)の業績

当社では、窓販事業への取組みを強化すべく貯蓄性保険等の供給を専門に行う第一フロンティア生命を設立し、平成19年10月より営業を開始しています。第一生命と第一フロンティア生命合算の業績(個人保険・個人年金保険)は以下の通りです。

●個人保険・個人年金保険の実績

保険料等収入
(カッコ内は前年度比)



保有契約高
(カッコ内は前年度末比)



新契約高
(カッコ内は前年度比)



新契約年換算保険料
(カッコ内は前年度比)



※合算の業績は第一生命と第一フロンティア生命の業績の単純和です。

提携販売の状況

平成12年度に実施した損保ジャパンとアフラックとの業務提携は、当社が推進するお客さま一人ひとりの「新・生涯設計」を考えるうえで、商品面のインフラとして重要な役割を担い、平成22年度で10周年を迎えました。

今後も当社では、損保ジャパンの損保商品、アフラックのがん保険の販売によって、幅広いお客さまニーズにきめ細かく対応していきます。

また、損保ジャパンの代理店を通じて、損保ジャパンがグループで有する商品ラインアップとあわせて、当社の生命保険商品(第一分野)の販売を行っています。

当社による提携会社商品の販売状況(平成22年度実績)

| 件数(万件) | | 年換算保険料(億円) | |
|-------------------------|--------|------------|--------|
| 実績 | 前年度比 | 実績 | 前年度比 |
| 損保販売実績(新契約) | | | |
| 53.8 | 97.0% | 295.8 | 96.9% |
| がん保険販売実績(新契約) | | | |
| 8.9 | 91.4% | 40.0 | 92.2% |
| アフラック保有契約(当社販売分) | | | |
| 実績 | 前年度末比 | 実績 | 前年度末比 |
| 121.6 | 100.6% | 511.0 | 101.2% |

損保ジャパンによる当社商品の販売状況(平成22年度実績)

| | 件数(件) | | 新契約高(億円) | | 委託代理店数(店) |
|-------------|--------|--------|----------|--------|-----------|
| | 前年度比 | 前年度比 | 前年度比 | 前年度比 | |
| 個人保険・個人年金保険 | 12,563 | 118.2% | 1,953 | 107.2% | 2,186 |

法人向け商品・サービスへの 取組みと業績

法人向け商品・サービスについては、法人のお客さまに対して、福利厚生制度や年金・退職金制度等に関するコンサルティングの実施、またセミナーを通しての幅広い情報の提供等、さまざまな取組みを行っています。

団体保険分野については、弔慰金規程や死亡退職金規程をサポートする「総合福祉団体定期保険」、従業員自らの保障準備を支援する「団体定期保険」・「医療保障保険(団体型)」等の提案を行っています。

企業年金分野については、平成24年3月末には適格退職年金制度の廃止を迎えるなど、大きな変革期にあるなかで、お客さまのニーズに応じたオーダーメイド型的设计提案のほか、確定給付企業年金(DB)制度において掛金を定額制とする等制度設計を標準化した「新DBマスタープランⅡ」や、確定拠出年金(DC)制度において多数の企業のDC制度を一つの規約に基づき運営する「第一生命DCスマートプラン」等の提案を行っています。

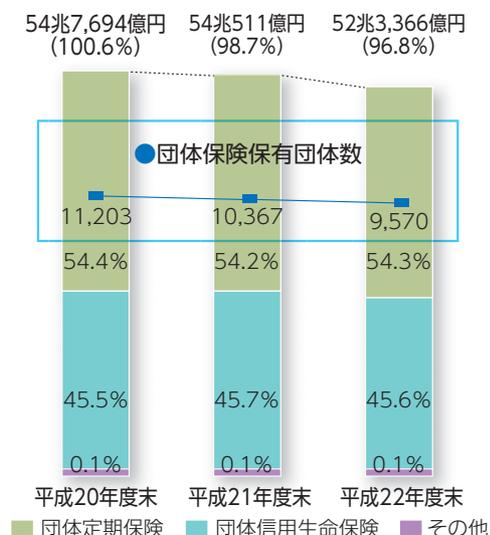
平成22年度末の団体保険の状況については、雇用形態の変化、福利厚生制度の見直しによる解約等により保有団体数は減少し、団体保険全体の保有契約高は、52兆3,366億円と前年度末と比べて3.2%減少しました。

また、団体年金保険については、金融市場の悪化により特別勘定の残高が減少したことなどから平成22年度末における団体年金保険保有契約高は、6兆417億円と前年度末と比べて2.4%減少しました。

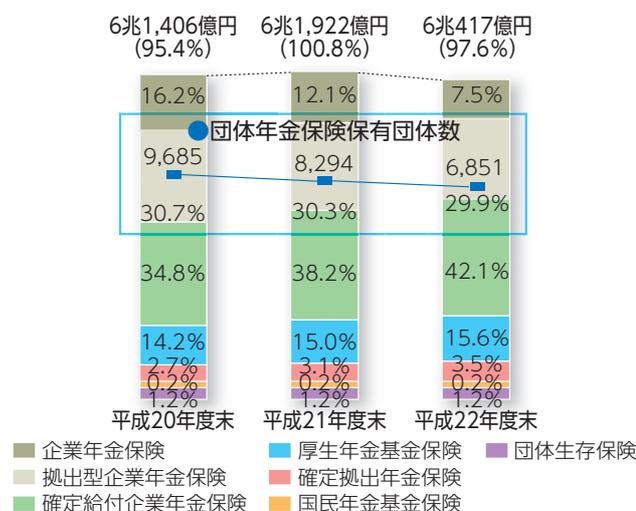
DIAMアセットマネジメント(株)の団体年金資産残高は3兆6,200億円と前年度末と比べて3.6%減少しました。

これにより、平成22年度末の第一生命グループ全体の団体年金資産残高は、9兆6,617億円と前年度末と比べて2.9%減少しました。

団体保険保有契約高 (カッコ内は前年度末比)

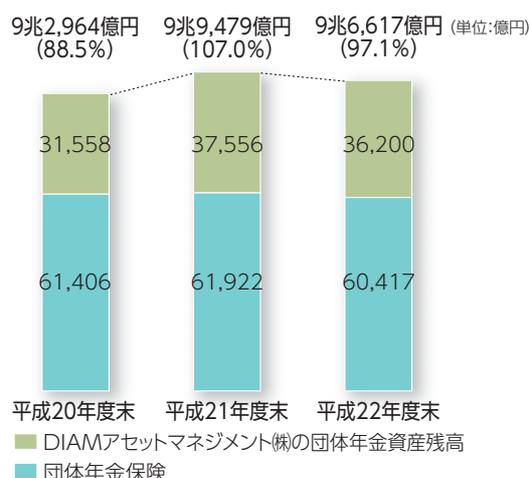


団体年金保険保有契約高 (カッコ内は前年度末比)



※団体年金保険については、責任準備金の金額を記載しています。

第一生命グループ全体の団体年金資産残高 (カッコ内は前年度末比)



※1. DIAMアセットマネジメント(株)の団体年金資産残高は時価で評価しています。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額を記載しています。

資産・負債等の状況

資産主要項目

(単位：億円)

| 科 目 | 平成20年度末 | 平成21年度末 | 平成22年度末 |
|------------------------|---------|---------|---------|
| 現預金・コールローン | 3,590 | 3,564 | 4,411 |
| 債券貸借取引支払保証金 | 149 | — | — |
| 買入金銭債権 | 2,813 | 2,898 | 2,911 |
| 商品有価証券 | 525 | — | — |
| 金銭の信託 | 132 | 222 | 211 |
| 有価証券 | 215,889 | 227,933 | 232,013 |
| うち公社債 | 126,202 | 129,899 | 134,349 |
| うち株式 | 28,460 | 32,581 | 25,380 |
| うち外国証券 | 59,087 | 63,259 | 70,356 |
| 貸付金 | 42,484 | 38,343 | 36,274 |
| 保険約款貸付 | 6,047 | 5,714 | 5,394 |
| 一般貸付 | 36,437 | 32,629 | 30,879 |
| 不動産 ^(注1) | 12,351 | 12,388 | 12,907 |
| 繰延税金資産 ^① | 6,409 | 3,376 | 4,751 |
| その他 | 4,598 | 6,999 | 3,985 |
| 貸倒引当金 | △109 | △210 | △129 |
| 一般勘定資産計 ^② | 288,837 | 295,516 | 297,338 |
| うち外貨建資産 | 44,041 | 50,278 | 54,352 |
| 特別勘定資産 ^(注2) | 11,385 | 12,708 | 11,357 |
| 資産の部合計 ^③ | 300,222 | 308,224 | 308,696 |

(注)1. 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

2. 保険業法に基づく一般勘定との取引から生じる債権を控除した額です。

保険業法第86条に規定する組織変更計画等により、平成22年4月1日組織変更時の貸借対照表(純資産主要項目)を次のとおりとしました。

(単位：億円)

| 科 目 | 平成22年4月1日開始時 |
|--------------------------|--------------|
| 資本金 | 2,102 |
| 資本剰余金 | 2,102 |
| 資本準備金 | 2,102 |
| 利益剰余金 | 1,842 |
| 利益準備金 | 56 |
| その他利益剰余金 | 1,786 |
| うち繰越利益剰余金 | 641 |
| 株主資本合計 | 6,046 |
| ^⑥ 其他有価証券評価差額金 | 4,611 |
| 繰延ヘッジ損益 | △20 |
| 土地再評価差額金 | △635 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,956 |
| 純資産の部合計 | 10,003 |

負債・純資産主要項目

(単位：億円)

| 科 目 | 平成20年度末 | 平成21年度末 | 平成22年度末 |
|--------------------------|---------|---------|---------|
| 保険契約準備金 ^④ | 275,275 | 278,037 | 281,908 |
| うち責任準備金 | 270,069 | 273,248 | 275,895 |
| うち社員配当準備金 | 3,476 | 3,292 | — |
| うち契約者配当準備金 | — | — | 4,036 |
| 社債 | 491 | 465 | 1,491 |
| 退職給付引当金 | 4,036 | 4,096 | 4,183 |
| 契約者配当引当金 | — | 925 | — |
| 価格変動準備金 ^⑤ | 1,014 | 1,154 | 804 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,255 | 1,247 | 1,236 |
| その他 | 11,950 | 12,296 | 11,408 |
| 負債の部合計 | 294,024 | 298,221 | 301,032 |
| 基金 | 1,200 | — | — |
| 基金償却積立金 | 3,000 | 4,200 | — |
| 再評価積立金 | 2 | 2 | — |
| 剰余金 | 3,096 | 1,844 | — |
| 損失てん補準備金 | 54 | 56 | — |
| その他剰余金 | 3,042 | 1,788 | — |
| うち当期末処分剰余金 | 1,337 | 641 | — |
| 基金等合計 | 7,299 | 6,046 | — |
| 資本金 | — | — | 2,102 |
| 資本剰余金 | — | — | 2,102 |
| 資本準備金 | — | — | 2,102 |
| 利益剰余金 | — | — | 1,928 |
| 利益準備金 | — | — | 56 |
| その他利益剰余金 | — | — | 1,872 |
| うち繰越利益剰余金 | — | — | 612 |
| 自己株式 | — | — | △204 |
| 株主資本合計 | — | — | 5,928 |
| ^⑥ 其他有価証券評価差額金 | △474 | 4,611 | 2,375 |
| 繰延ヘッジ損益 | △3 | △20 | 12 |
| 土地再評価差額金 ^⑦ | △622 | △635 | △651 |
| 評価・換算差額等合計 | △1,101 | 3,956 | 1,736 |
| 純資産の部合計 | 6,198 | 10,003 | 7,664 |
| 負債及び純資産の部合計 | 300,222 | 308,224 | 308,696 |

※貸借対照表の詳細についてはP116・117をご参照ください。

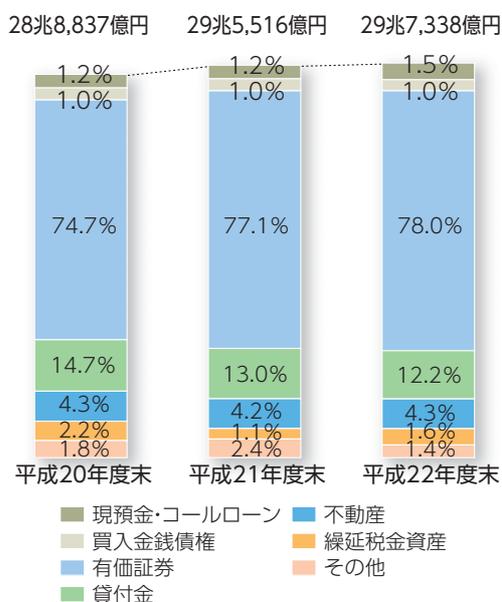
資産の状況(②・③)

平成22年度の資産運用においては、中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産中心の運用を継続しました。また、長期・超長期の公社債を中心とした責任準備金対応債券の積増しを実施し、ALMの推進および収益力の向上を図りました。

また、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、市場動向に留意しつつ、適切にリスクコントロールを行いました。

平成22年度末の一般勘定資産は、有価証券の含み益は減少したものの、主力商品販売好調による保険料等収入の増加等により、前年度末と比べて1,822億円増加し、29兆7,338億円となりました。特別勘定資産については、前年度末と比べて1,350億円減少し、1兆1,357億円となり、総資産全体では前年度末と比べて471億円増加し、30兆8,696億円となりました。

資産の状況(一般勘定)



繰延税金資産・負債(①)

企業会計と税務会計では、費用・損金として認められる時期が異なる会計項目があり、この認識時期のギャップを調整するために税効果会計を通じて、繰延税金資産(負債)を計上しています。繰延税金資産は繰延税金負債を控除した金額にて貸借対照表に計上しており、平成22年度末の繰延税金資産は4,751億円となりました。

保険契約準備金(④)

保険契約準備金は、将来の保険金や給付金の支払いに備えて積み立てる責任準備金、保険金や給付金の支払事由が発生した金額を積み立てる支払備金、契約者配当金のお支払いのために積み立てる契約者配当準備金から構成されます。

責任準備金については、将来の保険金や給付金の支払いに備えて、保険業法等で定められた基準に基づいて標準責任準備金を積み立てており、法令上もっとも健全な方式を採用しています。また、平成19年度より、健全性のさらなる向上のために、高予定利率の終身保険のうち払込満了後契約等に対して、追加責任準備金の積立てを行っています。

平成22年度決算においては、東日本大震災にともなう保険金等のお支払見込み総額を305億円と見積もり、今後のお支払のために保険契約準備金(支払備金)として積み立てました。あわせて、責任準備金の一部として通常の予測を超えて発生する危険に備えて積み立てている危険準備金を250億円取り崩しました。

価格変動準備金(⑤)

株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備えることを目的に価格変動準備金を積み立てています。平成22年度決算においては、東日本大震災後の運用環境の悪化にともない有価証券評価損を計上したこと等に対応し、350億円を取り崩し、残高は804億円となりました。

その他有価証券評価差額金・ 土地再評価差額金(⑥・⑦)

土地再評価法、金融商品時価会計により、土地や有価証券等を時価評価し、評価差額(税金相当額控除後)を純資産の部に計上しています。

収支の状況

損益計算書

(単位：億円)

| 科 目 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 |
|-----------------|---------|--------|--------|
| 経常収益 | 51,828 | 43,315 | 43,084 |
| 保険料等収入 ① | 29,043 | 28,372 | 30,565 |
| 資産運用収益 ② | 11,783 | 11,534 | 9,226 |
| その他経常収益 | 11,001 | 3,408 | 3,292 |
| 経常費用 | 50,736 | 41,379 | 42,295 |
| 保険金等支払金 ③ | 27,535 | 26,105 | 26,250 |
| 責任準備金等繰入額 | 271 | 3,282 | 3,225 |
| 資産運用費用 ④ | 14,148 | 3,300 | 4,295 |
| 事業費 | 4,440 | 4,387 | 4,246 |
| その他経常費用 | 4,341 | 4,303 | 4,276 |
| 経常利益 | 1,091 | 1,936 | 789 |
| 特別利益 | 1,224 | 3 | 401 |
| 特別損失 | 118 | 1,165 | 118 |
| うち契約者配当引当金繰入額 ⑤ | — | 925 | — |
| 契約者配当準備金繰入額 | — | — | 785 |
| 税引前当期純剰余 | 2,197 | 774 | — |
| 税引前当期純利益 | — | — | 286 |
| 法人税及び住民税 | 8 | 3 | 259 |
| 法人税等調整額 | 883 | 163 | △142 |
| 法人税等合計 | 891 | 166 | 117 |
| 当期純剰余 | 1,305 | 608 | 169 |
| (社員配当準備金繰入額) | (649) | (—) | (—) |
| (当期純利益) | (655)注) | (608) | (169) |

(注) 従来は剰余金処分していた社員配当準備金繰入額に相当する金額を平成20年度も当年度と同様に費用計上したと想定して、当期純利益を計算しています。

※損益計算書の詳細についてはP118・119をご参照ください。

保険関係収支(保険料等収入および保険金等支払金) ①・③

保険料等収入は、個人保険の新契約に係る保険料収入が好調であったことなどから、前年度と比べて7.7%増加し、3兆565億円となりました。また、保険金等支払金は、個人保険における解約返戻金の支払いは大幅に減少したものの、団体年金保険における解約返戻金等が増加したことなどにより、前年度と比べて0.6%増加し、2兆6,250億円となりました。

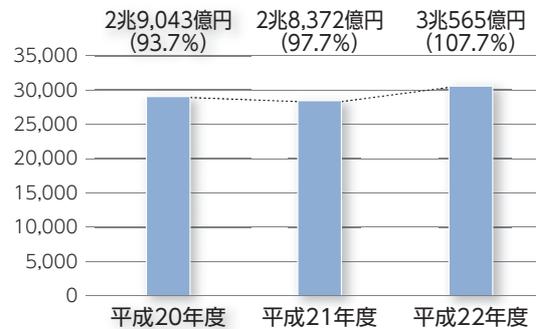
資産運用関係収支(資産運用収益および資産運用費用) ②・④

資産運用収益は、円高進行による外国公社債の利息収入の減少等により利息及び配当金等収入が減少したことや、有価証券売却益が減少したことに加え、金融市場環境の悪化にともない特別勘定資産の時価が下落し、特別勘定資産運用益が計上されなかったことなどにより、前年度と比べて2,307億円減少し、9,226億円となりました。

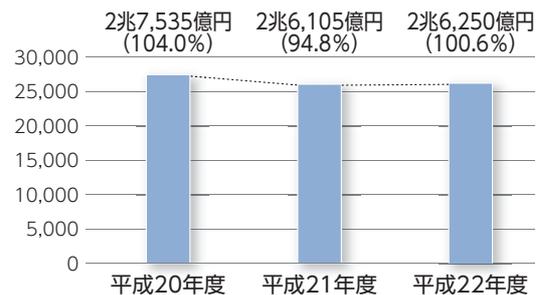
一方、資産運用費用は、有価証券評価損が増加したことなどから、前年度と比べて995億円増加し、4,295億円となりました。

その結果、資産運用関係収支は、前年度と比べて3,303億円減少し、4,930億円となりました。

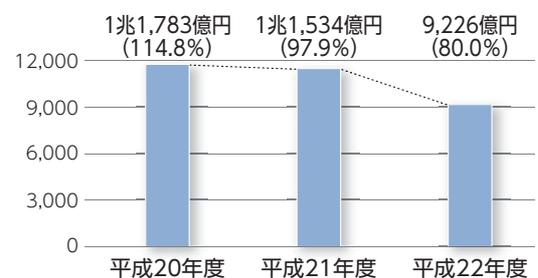
保険料等収入 (カッコ内は前年度比)



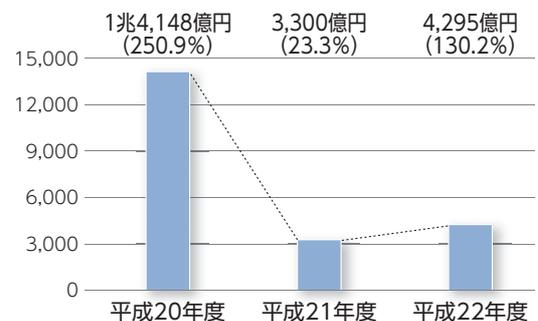
保険金等支払金 (カッコ内は前年度比)



資産運用収益 (カッコ内は前年度比)



資産運用費用 (カッコ内は前年度比)



契約者配当準備金繰入額について(5)

契約者配当をお支払いするため、契約者配当準備金を積み立てており、平成22年度は785億円を繰り入れました。

契約者配当還元率は、定款および組織変更計画に記載されている有配当保険にかかる損益に基づいて計算した契約者配当の対象となる金額(平成22年度は1,196億円)に対する契約者配当準備金繰入額(平成22年度は785億円)の比率であり、平成22年度においては65.6%となっています。

※当社は、定款および組織変更計画において、有配当保険に係る損益に基づく契約者配当の対象となる金額の20%以上を契約者配当の原資とするよう定めています。有配当保険の区分にかかる損益とは、契約者配当を行う保険契約(有配当特約を含む)にかかる損益のことです。

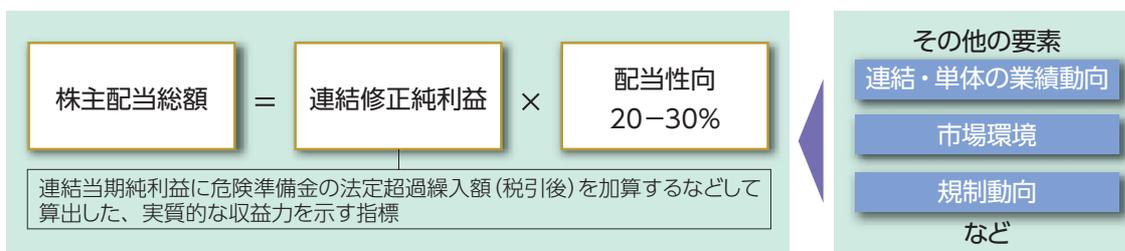
※平成23年度の契約者配当についてはP26をご覧ください。

株主配当

生命保険業を営む株式会社には、「契約者配当」と「株主配当」があります。

相互会社の社員であったご契約者が「社員配当」を受け取る権利は、株式会社化以降「契約者配当」を受け取る権利として引き継がれており、保険業法の定めにしたがって、「契約者配当」に係る方針を定款に記載し、ご契約者の配当に関する権利を保護しています。

一方、「株主配当」について、当社は、健全性の強化、契約者配当とのバランスに配慮しつつ、中長期的に安定的な株主還元の実現を目指します。具体的には、連結修正純利益に対する配当性向を20-30%とすることを目処としつつ、連結・単体の業績動向、市場環境、規制動向等を総合的に勘案し每期配当を決定します。



資産運用の状況

運用環境

平成22年度の世界経済は、欧州財政不安や資源・食料品価格の高騰、東日本大震災などによる下押し要因はありましたが、年度を通じては新興国を中心に緩やかながらも景気回復基調を辿りました。こうしたなか、平成22年度の日本経済は、アジア向けを中心とした堅調な外需や、日本銀行の金融緩和策による下支え効果から景気後退局面入りは回避できましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響で経済活動は大きく落ち込みました。米国経済については、雇用・住宅市場は回復途上にあります。政府による各種減税策や連邦準備制度理事会（以下、FRB）の大規模な金融緩和策による下支え効果などから底堅く推移しました。

こうした経済情勢のなかで、運用環境は以下のとおりとなりました。

国内金利

10年国債利回りは、欧州財政不安やエコカー補助金など政策効果剥落による景気減速懸念に加え、日本銀行が金融緩和策を強化したことで金利低下基調を辿り、一時は約7年ぶりに1%を下回りました。年度末にかけては、米国の大規模な金融緩和策を受けた景気回復期待から上昇に転じましたが、中東情勢の緊迫化や東日本大震災などの先行きに対する懸念により、上昇幅は限定的となりました。

国内株式

日経平均株価は、外需増加による業績改善期待から11,000円台を超える局面もありましたが、欧州財政不安や景気減速懸念にともなうリスク回避の動きや、円高を受けた業績悪化懸念などにより、秋口にかけて下落基調を辿りました。年度末にかけては、日米の金融緩和策強化を受けた景気回復期待や円高一服を受けて上昇に転じましたが、東日本大震災による先行き不透明感から、一時は8,000円台まで下落する場面もみられました。

為替

円／ドルについては、欧州財政不安の拡大を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりや、FRBによる大規模な金融緩和策が実施されたことを受けて、円高・ドル安に推移しました。年度末には、中東情勢の緊迫化に加えて、東日本大震災の影響から日本の企業・投資家が海外資産を国内に回帰するとの思惑から、戦後最高値を更新する局面もありましたが、G7による協調為替介入の効果などにより、震災前の水準に回復しました。

円／ユーロについても、ドル同様の動きとなりましたが、年度末にかけては、欧州中央銀行（ECB）による早期利上げ観測から将来の内外金利差が意識され、円高圧力は緩和されました。

当社の運用方針

当社では、生命保険契約の負債特性を踏まえたうえで、長期にわたる年金や保険金の支払いを安定的にまかなうことを主眼としたALMに基づく運用基本方針を策定しています。具体的には、公社債などの円建確定利付資産をポートフォリオの核とした運用を行っています。一方、経営の健全性を十分に考慮したうえで許容できるリスクの範囲内で、株式や外国証券などをポートフォリオに組み入れることにより、収益力のさらなる向上に努めています。また、きめ細かなリスク管理体制をとることで、リスクの確実なモニタリングをしつつ、運用効率の向上を図っています。



【ALM】

Asset Liability Management（資産・負債総合管理）の略称。生命保険会社の場合、負債（保険契約）の特性に見合った資産を維持して将来の保険金などの支払いに備えるために、負債の金利変動リスクを定量的に把握し、そのリスクの特性に適合した資産運用を実施することをいいます。

【ポートフォリオ】

保有資産の集合体をいいます。

運用実績の概況

資産の状況(一般勘定)

現預金：残高は低水準を維持

国内金利が低水準で推移するなか、短期資金を低位に抑え、運用効率の向上に努めました。

公社債：残高は増加

ALM強化の観点から、金利上昇局面を中心に低利回りの債券から高利回りの債券へのシフトを行うとともに、長期・超長期を中心とした責任準備金対応債券の積み増しを実施しました。また、社債・証券化商品等といった信用リスク性資産については、リスクに見合った信用スプレッド(注1)を基準とした選別強化と銘柄分散を行い、収益力の強化を図りました。

国内株式：残高は減少

リスクコントロールの観点から売却を実施したことに加え、市況悪化にともなう株価下落により、残高は減少しました。当社アナリストの企業調査に基づき、高い競争力や成長性が期待できる銘柄や業種への入れ替えを行い、ポートフォリオの収益力向上に努めました。

外国公社債：残高は増加

確定利付資産内の運用効率向上の観点から為替ヘッジ付外債を積み増した結果、残高は増加となりました。また、債券種類や通貨の分散によるリスクコントロールに努め、運用効率の向上を図りました。

外国株式：残高は減少

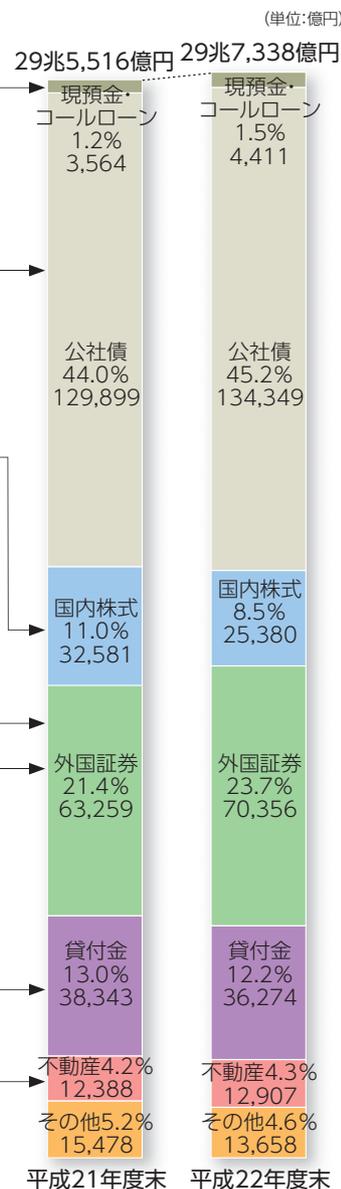
市況回復にともなう株価は上昇したものの、円高の影響等により残高は減少しました。インハウス運用(注2)に加えて、外部の運用会社も活用したマルチマネージャー運用(注3)のもとで投資スタイル分散や地域分散の強化を図りました。

貸付金：残高は減少

社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益を確保する貸出に努めましたが、償還等の影響により残高は減少しました。

不動産：残高は横ばい

保有不動産の賃料見直しや稼働率向上等を推進し、ポートフォリオ全体の収益力強化に取り組みました。また、保有不動産の改修や建替等による有効活用を推進するなど保有資産の価値向上を図りました。



資産の運用利回り(一般勘定)

| | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 |
|-----------------|--------|--------|--------|
| 基礎利益上の運用収支等の利回り | 2.70% | 2.56% | 2.46% |
| 運用利回り | 0.22% | 2.17% | 1.78% |

基礎利益上の運用収支等の利回り = (基礎利益中の運用収支 - 配当金積立利息) / 責任準備金
 運用利回り = 資産運用関係収支 / 一般勘定資産日々平均残高

- (注) 1.信用スプレッドとは、国債利回りと比較した超過利回りをいいます。
 2.インハウス運用とは、外部の運用機関に資産運用を委託せず、自らが株式や債券を取得したり、預金を設定したりするなど、資産の運用をすることをいいます。
 3.マルチマネージャー運用とは、1つのファンドの資産を分割して複数のマネージャーにより資産の運用をすることをいいます。

今後の方針

当社は、引き続き、公社債などの確定利付資産をポートフォリオの核としつつ、分散投資によるリスクコントロールと収益の安定性を重視した運用を継続します。内外債券については、金利水準の変動に十分留意しつつ、社債投資等によりポートフォリオの収益力向上を図ります。内外株式については、市場動向も勘案しつつ、

中長期的に成長性が期待できる銘柄への入れ替えを実施し、収益力の向上を図る方針です。また、足元の市場動向に十分留意しつつ、的確なリスクコントロールを実施していきます。

平成23年度の契約者配当

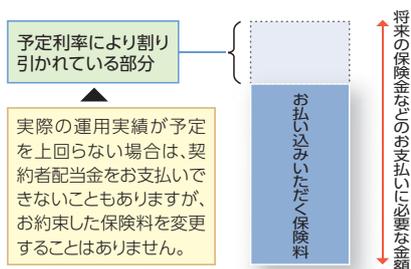
個人保険・個人年金保険の 平成23年度契約者配当

保険料は、3つの予定率(予定利率・予定事業費率・予定危険発生率)に基づいて算出しています。毎年の決算において、予定と実績との間に差が生じ、差益が出た場合には、個々のご契約内容に応じて契約者配当金としてご契約者にお支払いします。

特に資産運用に関しては、あらかじめ一定の収益を見込んでおり、その分を予定利率として保険料を定める際に割り引いています。言い換えれば、元本に所定の利息を付利する預貯金とは異なり、生命保険では予定利率という形であらかじめ運用収益の一部を見込んで保険料を定めています。

従って、実際の運用実績が予定を上回らない場合は、契約者配当金をお支払いできないこともあります。なお、契約者配当金がお支払いできない場合でも、お約束した保険料を変更することはありません。

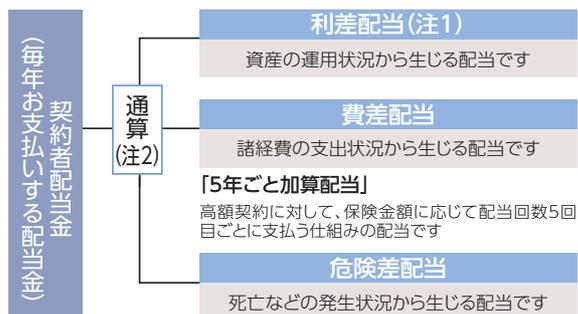
保険料と予定利率について



毎年配当タイプ

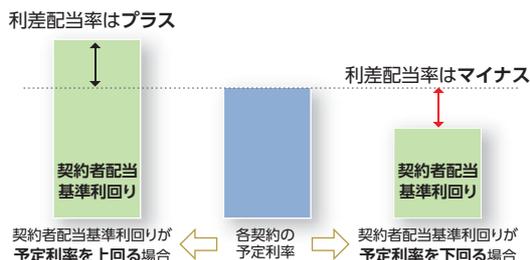
ご契約後3年目から契約者配当金をお支払いします(主契約および特約を通算し、ご契約ごとに契約者配当金を算出しています。なお、マイナスとなる場合には零としています)。

平成23年度契約者配当においては、原則として前年度の基準どおりに据置くこととしました。ただし、一部の一時払の貯蓄性商品については、市中金利の状況等を踏まえ利差配当率を引下げとしました。



- (注) 1.資産の運用状況により当社が定めた契約者配当基準利回りから各ご契約の予定利率を引いた差(あらかじめ見込んだ資産運用益との差)が「利差配当率」です。
2.平成23年度契約者配当においては、利差配当のマイナスによる影響が大きく、多くのご契約で契約者配当金をお支払いすることができないこととなります。

契約者配当基準利回りと利差配当率



今年度の配当対象であるご契約の契約者配当基準利回りは、以下のとおりとなっております。なお、この結果、利差配当率は大部分のご契約でマイナスとなります。

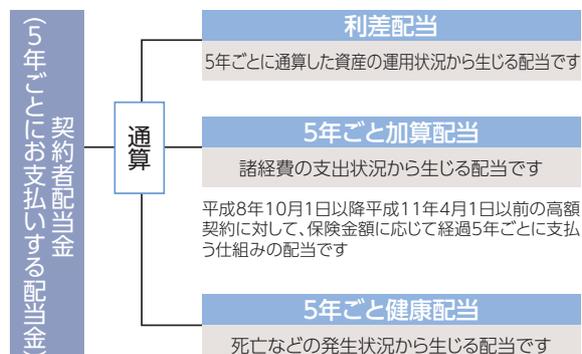
平成23年度の契約者配当基準利回り

- 予定利率が4%以下のご契約の場合………1.65%
 - 予定利率が4%超のご契約の場合………1.25%
- ただし、一時払養老保険、一時払終身保険等の一部のご契約で、上記と異なる商品があります。

5年ごと利差配当タイプ(Uシリーズ)

5年ごと利差配当タイプ(Uシリーズ)の契約者配当の仕組みは、毎年配当タイプの仕組みとは異なり、ご契約後6年目から5年ごとに契約者配当金をお支払いします。平成23年度には、平成8年度、平成13年度および平成18年度にご加入いただいたご契約が契約者配当金の支払時期を迎えます。

平成23年度契約者配当においては、原則として前年度の基準どおりに据置くこととしました。ただし、一部の一時払の貯蓄性商品については、市中金利の状況等を踏まえ利差配当率を引下げとしました。



※平成19年4月より販売している5年ごと配当タイプについては、平成23年度に5年ごとの契約者配当金の支払時期を迎える契約はありません。

個人保険の契約者配当金例

● 毎年配当タイプ

定期付終身保険、平準払、10年更新型（定期保険特約を更新した後の契約）、65歳払込満了、年払、男性
死亡保険金3,000万円（保険料払込期間中）、200万円（保険料払込満了後）の場合

| 契約年度 (経過年数) | 予定利率 (主契約) | 35歳契約(45歳時に定期保険特約更新後) | | 45歳契約(55歳時に定期保険特約更新後) | |
|----------------|---------------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 年払保険料 | 契約者配当金 | 年払保険料 | 契約者配当金 |
| 平成10年度(13年) | 2.75% | 206,906円 | 3,330円 | 367,838円 | 2,610円 |
| 平成9年度(14年) | 2.75% | 206,906円 | 2,850円 | 367,838円 | 2,690円 |
| 平成8年度(15年) | 2.75% | 212,814円 | 7,390円 | 415,942円 | 42,750円 |
| 平成7年度(16年) | 3.75% | 205,672円 | (*)26,070円 | 405,860円 | (*)67,410円 |
| 平成6年度(17年) | 3.75% | 205,672円 | 2,690円 | 405,860円 | 46,530円 |

※(*)を付した契約者配当金には、「5年ごと加算配当」を含みます。また、定期保険特約の更新後の予定利率は1.50%です。

新種特別養老保険、契約年齢35歳、保険期間30年、年払、男性
保険金100万円の場合

| 契約年度 (経過年数) | 予定利率 | 年払保険料 | 契約者配当金 |
|----------------|-------|---------|-------------|
| 平成3年度(20年) | 5.50% | 20,328円 | 0円 |
| 昭和56年度(30年) | 5.00% | 22,550円 | 3,200円(満期時) |

※満期時にお支払いする契約者配当金には、特別増加保険金を含みます。

● 5年ごと利差配当タイプ

更新型終身移行保険、65歳指定年齢、年払、男性
死亡保険金3,000万円、
生存給付金 30万円の場合

| 契約日 (経過年数) | 予定利率 | 契約年齢 | 年払保険料 | 契約者配当金 |
|--------------------|-------|------|----------|---------|
| 平成18年4月2日 (5年) | 1.65% | 35歳 | 125,943円 | 4,305円 |
| | | 45歳 | 196,800円 | 26,997円 |
| 平成13年4月2日 (10年) | 1.65% | 35歳 | 125,943円 | 19,284円 |
| | | 45歳 | 196,800円 | 33,550円 |

終身保険、平準払、65歳払込満了、年払、男性
死亡保険金1,000万円の場合

| 契約日 (経過年数) | 予定利率 | 契約年齢 | 年払保険料 | 契約者配当金 |
|----------------|-------|------|----------|--------|
| 平成18年4月2日(5年) | 1.65% | 35歳 | 263,600円 | 2,214円 |
| 平成13年4月2日(10年) | 1.65% | | 263,600円 | 9,267円 |
| 平成8年10月1日(15年) | 2.90% | | 200,440円 | 0円 |

定期付終身保険、平準払、全期型、65歳払込満了、年払、男性
死亡保険金3,000万円（保険料払込期間中）、
200万円（保険料払込満了後）の場合

| 契約日 (経過年数) | 予定利率 | 契約年齢 | 年払保険料 | 契約者配当金 |
|--------------------|-------|------|----------|------------|
| 平成8年10月1日 (15年) | 2.90% | 35歳 | 200,476円 | 0円 |
| | | 45歳 | 289,442円 | (*)90,046円 |

※(*)を付した契約者配当金には、「5年ごと加算配当」を含みます。

※()内の経過年数は、平成23年度の契約応当日における経過年数です。

団体保険の 平成23年度契約者配当

団体定期保険、総合福祉団体定期保険および団体
信用生命保険の契約者配当金については、前年度の
基準どおりに据置くこととしました。

※個々のご契約の契約者配当金額については、毎年お届けする「生涯設計レポート 第1分冊 ご契約内容のお知らせ」
をご覧ください。

団体年金保険の 平成23年度契約者配当

平成22年度の資産運用実績を反映した結果、予
定利率が1.25%で解約調整金のある商品については
利差配当率を0.20%、予定利率が0.75%の商品につ
いては利差配当率を0.00%、予定利率が1.25%で解
約調整金のない商品については利差配当率を0.03%
としました。なお、有期利率保証型確定拠出年金保
険は、契約者配当金を零としています。

エンベディッド・バリュー(EV)

第一生命グループのエンベディッド・バリュー

平成22年度末 **2兆4,403億円** (平成21年度末 2兆8,363億円)
(平成20年度末 1兆7,584億円)

第一生命(単体)のエンベディッド・バリュー：2兆4,796億円
(平成21年度末 2兆8,680億円) (平成20年度末 1兆7,959億円)

※エンベディッド・バリューの詳細はP162・163をご参照ください。

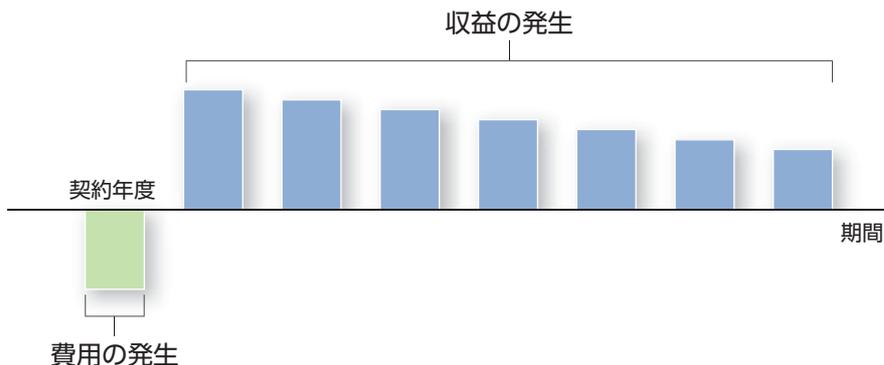
エンベディッド・バリューとは

第一生命グループは市場における当社の企業価値を図る指標として、エンベディッド・バリュー(以下「EV」)を開示し、その向上に努めています。

現行の生命保険会社の法定会計では、新契約獲得から会計上の利益の実現までに時間がかかりま

す。通常は契約の初期に販売手数料等の費用の大部分が発生する一方で、生命保険の契約は20年、30年と非常に長期にわたるため、時間の経過にともなって収益が発生し、長期間で収益を上げる仕組みとなっています。EVでは、この将来にわたる利益貢献を現時点に割り戻して認識するため、法定会計による財務情報を補強することができると考えられています。

生命保険の収支イメージ図



欧州を中心とする海外では、生命保険会社の株価評価の基準としてEVが浸透しています。当社グループでは当社をよりよくご理解いただくため、平成19年度末EVよりヨーロッパ・エンベディッド・バリュー原則(EEV原則)に準拠したEV(以下「EEV」)を開示しています。平成22年度末におけるEEVは、前年度末と比べて減少し、2兆4,403億円となりました。

EVは、貸借対照表などから計算される「修正純資産」と保有契約に基づき計算される「保有契約価値」を合計したものです。

EVの構成



第一生命グループのEEV

(単位:億円)

| | 平成20年度末 | 平成21年度末 | 平成22年度末 |
|--------|---------|---------|---------|
| EEV | 17,584 | 28,363 | 24,403 |
| 修正純資産 | 12,966 | 18,635 | 14,542 |
| 保有契約価値 | 4,618 | 9,728 | 9,860 |
| 新契約価値 | 835 | 1,189 | 1,581 |

- (注)1.第一生命グループのEEVは、第一生命のEEVに第一フロンティア生命のEEVのうち第一生命の出資比率に基づく持分を加え、第一生命が保有する第一フロンティア生命の株式の簿価を控除することにより算出しています。
- 2.第一フロンティア生命に対する第一生命の出資比率は、平成20年度末時点で93.9%、平成21年度末時点および平成22年度末時点で90.0%です。
- 3.第一生命が保有する第一フロンティア生命の株式の簿価は、平成20年度末時点で1,519億円、平成21年度末時点および平成22年度末時点で1,634億円です。

第一生命(単体)のEEV

(単位:億円)

| | 平成20年度末 | 平成21年度末 | 平成22年度末 |
|--------|---------|---------|---------|
| EEV | 17,959 | 28,680 | 24,796 |
| 修正純資産 | 13,458 | 18,809 | 15,187 |
| 保有契約価値 | 4,500 | 9,871 | 9,609 |
| 新契約価値 | 1,021 | 1,356 | 1,585 |

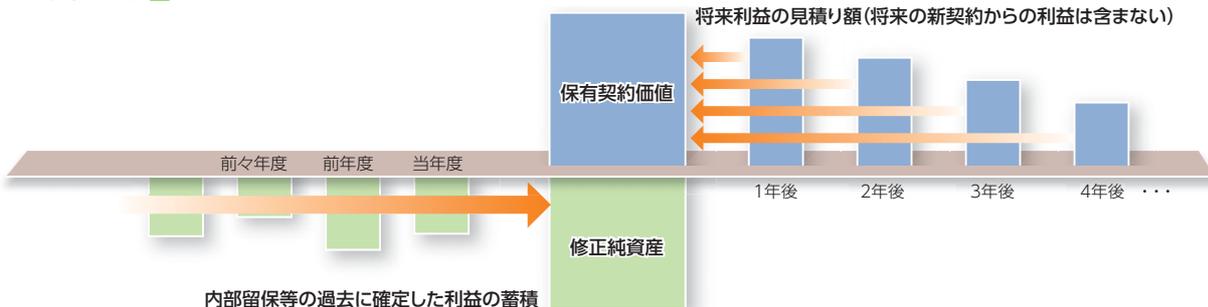
●修正純資産とは

修正純資産とは過去に確定した利益を蓄積したもので、貸借対照表上の純資産に、負債性の内部留保、時価評価されていない資産の含み損益等を加算するなどして計算されます。

●保有契約価値とは

保有契約価値とは、各年度に生じる将来の利益(税引後)を算出し、それぞれを割引率によって決算日時点まで割り引いたものの総額をいいます(将来の新契約からの利益は除きます)。

EVのイメージ図

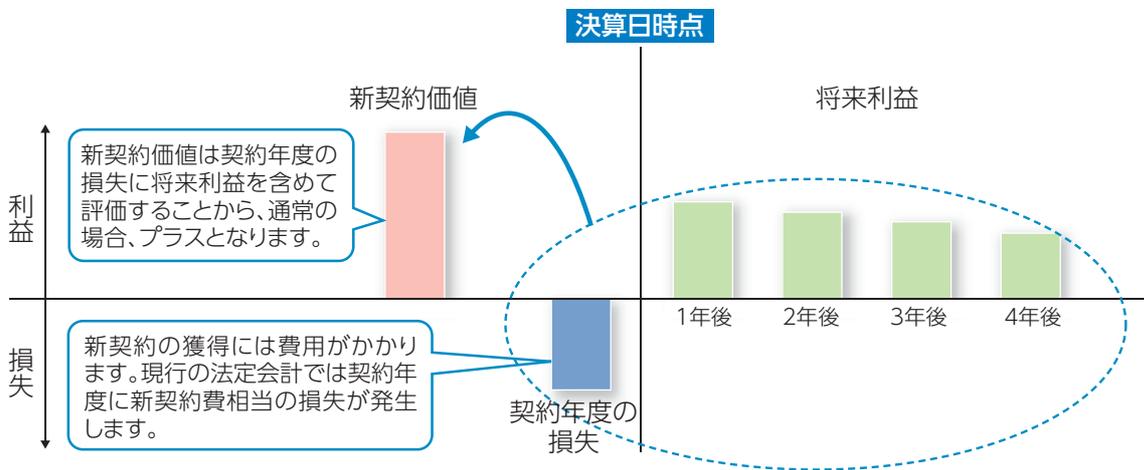


※図はあくまでもイメージ図であり、実際の決算数値等とは関係ありません。

●新契約価値とは

新契約価値は、当年度(平成22年度)に獲得した新契約の契約獲得時点における価値(契約獲得に係る費用を控除した後の金額)を表したものです。

新契約価値のイメージ図



なお、当社グループは、保険数理に関する専門的知識を有する第三者機関(アクチュアリーファーム)に、前提条件や計算方法等について検証を依頼し、意見書を受領しています。当該意見書については、

当社ホームページ掲載のニュースリリース (http://www.dai-ichi-life.co.jp/company/results/kessan/2010/pdf/index_009.pdf) をご参照ください。

ここに記載されている内容は、リスクと不確実性をともなう将来の見通しを含んだ前提条件に基づき計算されたものです。将来の実績がこれらの前提条件と大きく異なる場合がありますので、使用にあたっては十分な注意を払っていただく必要があります。

基礎利益

平成22年度 **2,759** 億円 (平成21年度 3,301億円)
(平成20年度 3,608億円)

基礎利益とは

「基礎利益」とは保険本業における期間収益を示す指標のひとつです。具体的には、ご契約者からお預かりした保険料や運用収益を原資として、ご契約の内容に沿って保険金・給付金等をお支払いする一方、将来のお支払いに備えるために責任準備金を積み立て、これを運用するという活動の結果としての収支を捉えたものです。

基礎利益は、経常的な収益力を測るための指標で

あり、基礎利益に有価証券売却損益などの「キャピタル損益」と危険準備金繰入などの「臨時損益」を加味したものが経常利益となります。

当社の平成22年度における基礎利益は、東日本大震災にともなう保険金等のお支払に備える保険契約準備金の積み立てや利息及び配当金等収入の減少などにより前年度と比べて減少し、2,759億円となりました。

当社は、引き続き、中核事業の競争力強化、成長市場への積極投資などを通じた、基礎利益の維持・向上に努めていきます。

●基礎利益から経常利益への流れ



【価格変動準備金】

株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備えることを目的に積み立てている準備金です。

【危険準備金】

保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備える準備金です。

将来発生が見込まれる危険とは、保険リスク(実際の保険事故の発生率などが通常の予測を超えることにより発生し得る危険)、予定利率リスク(責任準備金の算出の基礎となる予定利率を確保できなくなる危険)及び最低保証リスク(特別勘定を設けた保険契約の保険金等の最低保証に関する危険)とされています。

(単位:億円)

| | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 |
|-------------------|--------|--------|--------|
| 基礎収益 | 43,885 | 40,843 | 40,863 |
| ↳ 保険料等収入 | 29,043 | 28,372 | 30,565 |
| ↳ 資産運用収益 | 7,530 | 9,062 | 7,005 |
| 基礎費用 | 40,277 | 37,542 | 38,104 |
| ↳ 保険金等支払金 | 27,535 | 26,105 | 26,250 |
| ↳ 事業費 | 4,440 | 4,387 | 4,246 |
| ①基礎利益 | 3,608 | 3,301 | 2,759 |
| キャピタル収益 | 4,253 | 2,471 | 2,220 |
| ↳ 有価証券売却益 | 3,826 | 2,425 | 2,122 |
| ↳ 金融派生商品収益 | 411 | — | 98 |
| キャピタル費用 | 10,450 | 2,536 | 3,299 |
| ↳ 金銭の信託運用損 | 67 | — | 10 |
| ↳ 有価証券売却損 | 5,048 | 2,078 | 1,209 |
| ↳ 有価証券評価損 | 4,419 | 105 | 1,796 |
| ↳ 金融派生商品費用 | — | 167 | — |
| ↳ 為替差損 | 914 | 185 | 284 |
| ②キャピタル損益 | △6,196 | △65 | △1,079 |
| キャピタル損益含み基礎利益 ①+② | △2,588 | 3,236 | 1,680 |
| 臨時収益 | 4,780 | — | 250 |
| ↳ 危険準備金戻入額 | 4,780 | — | 250 |
| 臨時費用 | 1,100 | 1,300 | 1,141 |
| ↳ 危険準備金繰入額 | — | 180 | — |
| ③臨時損益 | 3,680 | △1,300 | △891 |
| 経常利益①+②+③ | 1,091 | 1,936 | 789 |
| 特別利益 | 1,224 | 3 | 401 |
| ↳ 価格変動準備金戻入額 | 1,200 | — | 350 |
| 特別損失 | 118 | 1,165 | 118 |
| ↳ 価格変動準備金繰入額 | — | 140 | — |
| 契約者配当準備金繰入額 | — | — | 785 |
| 税引前当期純利益(注) | 2,197 | 774 | 286 |
| 法人税及び住民税 | 8 | 3 | 259 |
| 法人税等調整額 | 883 | 163 | △142 |
| 法人税等合計 | 891 | 166 | 117 |
| 当期純利益(注) | 1,305 | 608 | 169 |

(注)平成20年度、21年度は、それぞれ「税引前当期純剰余」、「当期純剰余」を記載しています。

逆ざや

平成22年度

903億円

(平成21年度 逆ざや額 828億円)
(平成20年度 逆ざや額 648億円)

逆ざやとは

生命保険会社は、保険料の計算にあたって、資産運用による運用収益をあらかじめ一定程度見込んで、その分保険料を割り引いて計算しています。この割引率を「予定利率」といいます。そのため保険会社

は、毎年割り引いた分に相当する金額（「予定利息」）を、運用収益などで確保する必要があります。

この予定利息の合計を実際の運用収益などでまかなえない状態を「逆ざや」といいます。

当社の平成22年度における逆ざや額は、基礎利益上の運用収支等の利回りの低下により、903億円となりました。

●逆ざや額の算出方法

$$\text{逆ざや額 (903億円)} = \frac{\text{(基礎利益上の運用収支等の利回り (注1) - 平均予定利率 (注2))}}{(2.46\%)} \times \text{一般勘定責任準備金 (注3) (25兆3,712億円)}$$

※算式中の各項目は、全て一般勘定の値

(注) 1. 基礎利益上の運用収支等の利回り = (基礎利益中の運用収支 (※1) - 配当金積立利息 (※2)) / 一般勘定責任準備金

(※1) 基礎利益中の運用収支 = (利息及び配当金等収入 + 有価証券償還益 + その他運用収益)

- (支払利息 + 有価証券償還損 + 一般貸倒引当金繰入額 + 賃貸用不動産等減価償却費 + その他運用費用)

(※2) 配当金積立利息とは、保険会社に積み立てられている配当金に対する利息で、損益計算書上、契約者(社員)配当金積立利息繰入額として計上されるものです。

2. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

3. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出します。

(期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × $\frac{1}{2}$

責任準備金の積立て

責任準備金は、将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、積立てが義務付けられている準備金です。責任準備金の積立水準は、積立方式と計算基礎率によって決まります。平成8年4月より施行された保険業法において「標準責任準備金制度」が導入され、責任準備金の積立方式および計算基礎率について監督当局が定めることになりました。

当社においては、保険業法等で定められた基準に

基づいて標準責任準備金を積み立てており、法令上最も健全な方式を採用しています。また、平成19年度より、将来の逆ざやを改善させて健全性のさらなる向上を図るため、高予定利率の終身保険のうち払込満了後契約等に対して、追加責任準備金の積立てを行っています。

なお、追加責任準備金を積み立てることでお客さまの契約内容等に変更はありません。

ソルベンシー・マージン比率

平成22年度末 **983.9%** (平成21年度末 953.5%)
 (平成20年度末 768.1%)
 [新基準によるソルベンシー・マージン比率：547.7%]

ソルベンシー・マージン比率とは

ソルベンシー・マージン比率とは、通常の予測を超えて発生するリスクに備えて「支払余力」がどの程度カバーされているかを示す行政監督上の指標のひとつです。

具体的には、生命保険会社が抱える保険金等のお支払いに係るリスクや資産運用に係るリスクなど、多様なリスクが通常の予測を超えて発生した場合、資本などの内部留保と有価証券含み益などの合計（ソルベンシー・マージン総額）で、これらリスク（リスクの合計額）をどの程度カバーできているかを指数化したものです。同比率の算出は、ソルベンシー・マージン総額をリスクの合計額で割算して求め、同比

率が200%以上であれば、健全性についてのひとつの基準を満たしていることを示しています。

平成22年度末におけるソルベンシー・マージン比率は、リスク削減の取組みなどにより、前年度末と比べて上昇し、983.9%となりました。なお、ソルベンシー・マージン比率は、平成23年度末より算出基準が一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）となる予定です。この新基準により平成22年度末におけるソルベンシー・マージン比率を算出した結果、547.7%となりました。

当社は、ソルベンシー・マージン比率をお客さまが当社に対して安心感を持っていただくための重要な指標のひとつであると考えており、今後も引き続き十分な支払余力を確保していきます。

●ソルベンシー・マージン比率の算出方法

$$\text{ソルベンシー・マージン比率} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額} \times 1/2} \times 100(\%)$$

ソルベンシー・マージン比率

(単位:億円)

| | 平成20年度末 | 平成21年度末 | 平成22年度末 |
|--|---------|---------|---------|
| ソルベンシー・マージン総額 (A) | 27,861 | 35,258 | 33,147 |
| 資本金等(基金等) (注1) | 6,604 | 5,946 | 5,768 |
| 価格変動準備金 | 1,014 | 1,154 | 804 |
| 危険準備金 | 5,090 | 5,270 | 5,020 |
| 一般貸倒引当金 | 74 | 48 | 44 |
| その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%) | △742 | 6,493 | 3,345 |
| 土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%) | 1,370 | 772 | 174 |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額 | 11,488 | 12,454 | 13,674 |
| 負債性資本調達手段等 | 3,462 | 3,289 | 4,561 |
| 控除項目 | △1,583 | △1,698 | △1,698 |
| その他 | 1,080 | 1,527 | 1,451 |
| リスクの合計額 $\sqrt{(R1+R8)^2+(R2+R3+R7)^2}+R4$ (B) | 7,253 | 7,395 | 6,737 |
| 保険リスク相当額 R1 | 1,057 | 1,023 | 980 |
| 第三分野保険の保険リスク相当額 R8 | 1,471 | 1,501 | 1,547 |
| 予定利率リスク相当額 R2 | 1,368 | 1,305 | 1,239 |
| 資産運用リスク相当額 R3 | 5,169 | 5,385 | 4,758 |
| 経営管理リスク相当額 R4 | 182 | 185 | 171 |
| 最低保証リスク相当額 R7(注2) | 66 | 62 | 60 |
| ソルベンシー・マージン比率(A)÷{(B)×(1/2)}×100 | 768.1% | 953.5% | 983.9% |

(注) 1. 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。
 2. 標準的方式を用いて算出しています。

※ 1. 左記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 2. ソルベンシー・マージン比率の詳細はP160・161をご覧ください。
 3. 危険準備金と価格変動準備金についてはP30をご覧ください。

(参考)新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:億円)

| | 平成22年度末 |
|---|---------|
| ソルベンシー・マージン総額 (A) | 30,480 |
| 資本金等(注1) | 5,768 |
| 価格変動準備金 | 804 |
| 危険準備金 | 5,020 |
| 一般貸倒引当金 | 44 |
| 其他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%) | 3,345 |
| 土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%) | 174 |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額(注2) | 13,674 |
| 負債性資本調達手段等(注2) | 4,561 |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額(注2) | △2,274 |
| 控除項目 | △1,698 |
| その他 | 1,059 |
| リスクの合計額 $\sqrt{(R1+R8)^2 + (R2+R3+R7)^2} + R4$ (B) | 11,129 |
| 保険リスク相当額 R1 | 980 |
| 第三分野保険の保険リスク相当額 R8 | 1,547 |
| 予定利率リスク相当額 R2 | 2,965 |
| 資産運用リスク相当額 R3 | 7,541 |
| 経営管理リスク相当額 R4 | 261 |
| 最低保証リスク相当額 R7(注3) | 62 |
| ソルベンシー・マージン比率 $(A) / \{(B) \times (1/2)\} \times 100$ | 547.7% |

- (注) 1. 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。
 2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成23年金融庁告示第25号第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段」は同告示第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1項第3号に規定する額です。
 3. 標準的方式を用いて算出しています。

※平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。当該変更は平成23年度末から適用されます。

左記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

資産の含み損益の状況(一般勘定)

平成22年度末 **6,392** 億円 (平成21年度末 9,420億円)
 (平成20年度末 3,192億円)

含み損益とは

含み損益とは、保有している資産(有価証券、不動産等)の時価と帳簿価額との差であり、行政監督上の指標のひとつであるソルベンシー・マージン比率の分子であるソルベンシー・マージン総額を構成していることから、実質的な自己資本と考えられます。また、含み益は、当社を取り巻くさまざまなリスクに対するバッファとしての役割を果たすとともに、資産運用面においてもリスクをとれる余地を大きくし、収益力向上に大きな役割を果たしています。

平成22年度末の当社の含み損益の状況は、金利が低下する一方、株式市場の低迷、円高の影響を受け、有価証券の含み益は全体で6,141億円と前年度末と比べて2,373億円減少しました。不動産(土地等)においては、前年度末と比べて703億円減少し、

一般勘定資産全体の含み損益

(単位:億円)

| | 平成20年度末 | 平成21年度末 | 平成22年度末 |
|--------------|---------|---------|---------|
| 有価証券 | 1,565 | 8,514 | 6,141 |
| 公社債 | 4,038 | 2,657 | 3,838 |
| 株式 | △967 | 5,225 | 3,056 |
| 外国証券(注1) | △1,370 | 598 | △804 |
| 公社債 | △511 | 790 | △655 |
| 株式等 | △858 | △192 | △149 |
| その他の証券 | △134 | △9 | △50 |
| その他(注2) | — | 42 | 101 |
| 不動産(土地等)(注3) | 1,612 | 908 | 205 |
| その他共計(注4) | 3,192 | 9,420 | 6,392 |

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められる外国証券については為替のみを時価評価しています。
 2. 「その他」については金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 3. 土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。
 4. 貸付金、建物等の含み損益は計上していません。

205億円の含み益となりました。この結果、一般勘定資産全体では6,392億円と前年度末と比べて3,028億円の減少となりました。

実質純資産額

平成22年度末 **3兆668億円** (平成21年度末 3兆3,216億円)
(平成20年度末 2兆7,037億円)

※この指標がマイナスになったときには、監督官庁による業務停止命令等の対象となることがあります。

実質純資産額とは

実質純資産額とは、時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差し引いたもの、つまり、時価評価後の実質的な自己資本を指し、保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標のひとつとなっています。

実質的な資産とは、バランスシート上の資産に、含み損益等のオフバランスの資産を加えたものです。また、実質的な負債とは、バランスシート上の負債から各種準備金等を差し引き算出したものです。

当社の平成22年度末における実質純資産額は、株価の下落や円高の進行にともなう有価証券含み益の減少などにより、前年度末と比べて減少し、3兆668億円となりました。

資本の充実

当社は、お客さまから信頼される会社であり続けるためには、強固な財務基盤をつくりあげていくことが重要であると考えています。そこで、期間収益の確保に努め、株主資本や危険準備金・価格変動準備金などの内部留保等を積上げることで、資本の充実に努めてきました。

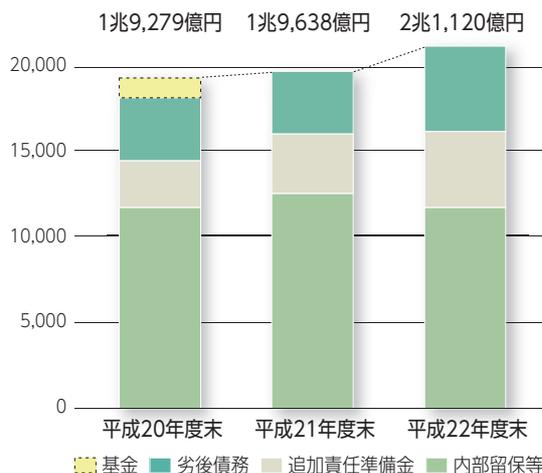
また、生命保険会社の資本として制度的に認められている劣後債務の調達にも取り組んでおります。平成22年10月には、従前に取り入れた期限付劣後借入について、より資本性の高い永久劣後借入にするため契約条件変更を行ったほか、平成23年3月には米ドル建永久劣後社債を発行するなどし、財務基盤を一層強化しております。

これらの取組みに加え、平成19年度からは、将来の逆ざやを改善させて健全性のさらなる向上を図るため、追加責任準備金の積立を行っております。一方で、相互会社のみ認められている資本調達制度である基金については、平成22年4月の株式会社化までに全額を償却しました。

引き続き、規制動向等を踏まえつつ、リスク対比で十分な資本の確保を目指します。具体的には、内部留

保の積上げや、ALMの一層の推進、リスク性資産の残高コントロールを中心としたリスク削減などに取り組んでいきます。

資本の内訳



格付け

平成23年7月1日現在

(株)格付投資情報センター
(R&I)

A+

(保険金支払能力格付け)

(株)日本格付研究所
(JCR)

A+

(保険金支払能力格付け)

スタンダード&プアーズ
(S&P)

A

(保険財務力格付け)

フィッチ・レーティングス
(Fitch)

A

(保険会社財務格付)

※上記格付けは、格付会社の意見であり、保険金支払等について格付会社が保証を行うものではありません。また、格付会社の判断により、将来的には変化することがあります。

格付けとは

格付けとは、主に企業の財務の健全性に関する意見として、利害関係のない第三者が判断、公表するものです。通常は、理解を容易にするために記号化されて示されます。こうした格付けには、企業が格付会社に依頼して発表されるものと、企業側の依頼の有無に関わらず格付会社の意見として発表されるものとがあります。

生命保険会社についての格付けは、通常、保険金や年金等が契約どおりに支払われる確実性の程度を示しています。

当社では、格付けを、財務の健全性をはじめとする経営内容を客観的に判断する材料のひとつと考え、(株)格付投資情報センターおよび(株)日本格付研究所より保険金支払能力格付けを、スタンダード&プアーズより保険財務力格付けを、フィッチ・レーティングスより保険会社財務格付を取得しています。

平成23年7月1日現在、(株)格付投資情報センターからは「A+(シングルAプラス)」、(株)日本格付研究所からは「A+(シングルAプラス)」、スタンダード&プアーズからは「A(シングルA)」、フィッチ・レーティングスからは「A(シングルA)」という高水準の格付けを得ています。

経営管理体制

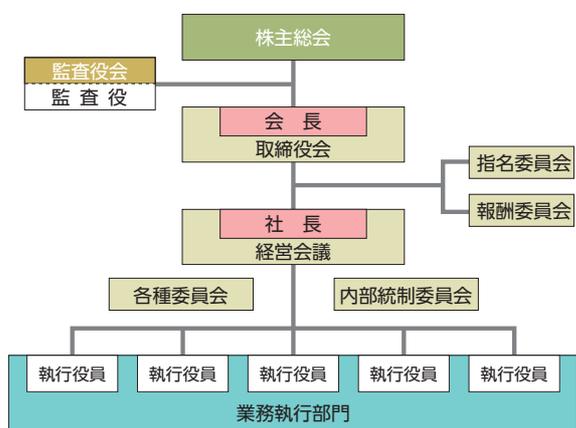
経営管理

取締役会は、経営の重要な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行います。意思決定・監督と業務執行を分離し機能強化を図るため、執行役員制度を導入しています。執行役員は、取締役会が選任し、取締役会が定める分担に従って業務を執行します。また、社長および社長の指名する執行役員で構成する経営会議を原則月2回開催し、経営上の重要事項および重要な業務執行の審議を行っています。平成23年7月1日現在、取締役は11名(うち社外取締役1名)、執行役員は24名(うち取締役との兼務者8名)となっています。

経営の透明性を一層高めるため、取締役会の任意の諮問委員会として、会長・社長・社外委員で構成される指名委員会および報酬委員会を設置しています。指名委員会において取締役選任候補者の適格性の確認を行うとともに、報酬委員会において取締役、執行役員の報酬制度等について審議しています。

監査役は、取締役会、経営会議へ出席するとともに、取締役、執行役員、部門へのヒアリングなどを通じて、取締役および執行役員の職務執行の監査ならびに、当社および子会社のコンプライアンス・経営全般にわたるリスク管理への対応状況、業務・財務の状況についての監査を行います。また、監査役会では、監査に関する重要な事項について協議を行います。平成23年7月1日現在、監査役は5名(うち社外監査役3名)となっています。

経営管理体制



内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制に関する基本的な考え方や取組方針を「内部統制基本方針」として制定しています。

また、内部統制体制整備の一環として、内部統制委員会を設置しています。内部統制委員会は、取締役会・経営会議を補佐する専門組織として、内部統制体制の整備・運営を推進し、財務報告の適正性および内部監査の有効性の確認を行うとともに、コンプライアンス委員会・各リスク管理委員会・反社会的勢力対策委員会の上位機関として、コンプライアンス・情報資産保護・リスク管理・反社会的勢力対応に関する事項についての確認・審議を行います。内部統制委員会は代表取締役および内部統制を担当する所管の担当執行役員で構成され、原則毎月開催されます。

なお、当社では、内部統制の実効性を高めるためすべての業務において「内部統制セルフ・アセスメント(CSA)」を実施しています。「CSA」では、業務ごとに主要なリスクを洗い出し、リスクが発生した場合のお客さまへの影響や損失の大きさなどの視点でその重要性を評価し、さらにリスク発生の防止体制を評価することにより、リスクの状況を把握します。そのうえで、より大きなリスクから優先的に対策を策定し、順次実施していくことで、リスクの抑制や業務改善を推進しています。

内部統制基本方針

1. 法令・定款等を遵守し、社会的規範、市場ルールに則った事業活動を行うこと
2. 顧客情報、株主情報、重要事実、限定情報等の情報資産を適切に保護管理すること
3. リスクの特性に応じた実効性のあるリスク管理を行うこと
4. 反社会的勢力との関係を遮断し被害防止を図ること
5. 子会社等における業務の適正を確保すること
6. 財務報告の信頼性を確保し、適時適切な開示を行うこと
7. 業務監査により内部統制等の適切性、有効性を検証すること

内部統制体制

コンプライアンス(法令等遵守)

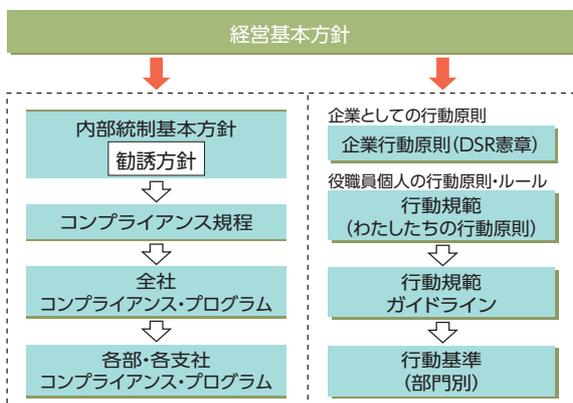
基本認識

当社は、法令・定款等を遵守し、社会的規範、市場ルールに従うことが事業活動を行ううえでの大前提であると認識しています。当社では、生命保険会社の社会的責任および公共的使命を果たすため、保険営業、資産運用その他全ての事業運営においてコンプライアンスを推進していく態勢整備を行っています。

コンプライアンスに関する方針・規程等

「内部統制基本方針」の下に、コンプライアンス体制や推進に関する基本的考え方や細目を定めた「コンプライアンス規程」を制定しています。また、経営基本方針に基づき、企業としての行動原則を定めたグループ企業行動原則「DSR憲章」ならびに役職員個人の行動原則を定めた「行動規範」を制定しています。コンプライアンス推進に関する社内ルールに加え、各種法令等の解説や業務遂行上の留意点は「コンプライアンスマニュアル」に掲載のうえ、全役職員に配付し、各種研修等を実施することにより周知・徹底を図っています。なお、重要な規程やマニュアルは、コンプライアンス委員会にて事前協議のうえ、経営会議で審議、取締役会で決定しています。

コンプライアンスに関する方針・規程等の体系



コンプライアンスに関する組織体制

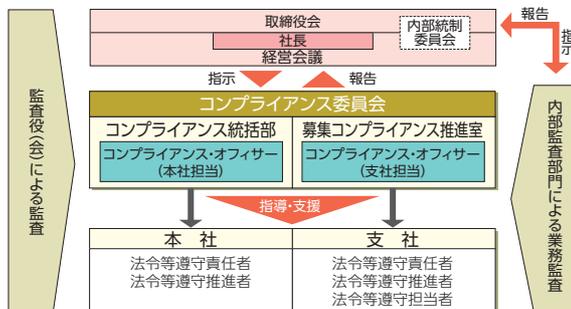
コンプライアンスに関する重要事項は、内部統制委員会の下に設置した「コンプライアンス委員会」(関連役員を中心に構成)で協議し、経営会議や社長、取締役会に諮る体制としています。また、常設組織であ

る「コンプライアンス統括部」は、全社的なコンプライアンス態勢の整備・推進を実施しています。さらに保険募集に直接携わる支社に対するコンプライアンス推進・保険募集管理は、常設組織として「募集コンプライアンス推進室」を設置し体制を強化のうえ支社を直接指導・支援しています。コンプライアンス統括部および募集コンプライアンス推進室には、本社各部・各支社のコンプライアンスを推進するコンプライアンス・オフィサーを配置し、各組織の所属長である法令等遵守責任者等と連携を図り、コンプライアンス・保険募集管理の推進に取り組んでいます。

各組織で発生したコンプライアンスに関する重要事項は、法令等遵守責任者を通じてコンプライアンス統括部に報告され、会社として適切に対応・解決を図る体制としています。さらに各職員が直接報告・相談する体制として、コンプライアンス統括部内に社内相談窓口を設けるとともに、社外の弁護士が直接相談を受け付ける体制も整備しています。

こうしたコンプライアンス推進に関する有効性・適切性は、業務監査部が定期的に業務監査を実施し、検証しています。

コンプライアンスに関する組織体制



コンプライアンスの推進

コンプライアンス推進に関わる具体的な実践計画は、年度毎の取組課題に応じた「コンプライアンス・プログラム」を毎年策定し、取締役会で決定しています。そしてコンプライアンス委員会等で、コンプライアンス・プログラムに掲げた各課題の取組状況を定期的に検証し、適宜課題の見直しを実施する等、経営層を主体としてPDCAを実践することによりコンプライアンスを推進する取組みを行っています。

また、本社部長および支社長からは、半期毎に社長あて「コンプライアンス推進に関する確認書」の提出を受け、経営レベルでフォローすることによって、より実効性を高める取組みを行っています。

第一生命の勧誘方針

【基本方針】

- 当社は、1902年（明治35年）以来受け継いできた「お客さま第一主義『一生涯のパートナー』」をさらに追求するため、お客さまのライフステージの変化や多様なニーズにお応えする提案と商品・サービスを提供する「生涯設計」の推進に取り組みます。
- 当社は、お客さまからの信頼にお応えしていくため、法令および社会的規範、各種ルール、社規等を遵守した適切な勧誘を行ないます。
- **適切な勧誘・提案について**
 - 上記「基本方針」に基づき、お客さまの年齢や収入・資産、ご家族の加入状況等を考慮し、「生涯設計」の考え方に則って勧誘・提案をいたします。
 - 「ご契約時」、「ご契約期間中」、「お支払い時」のどの段階においても、ご契約内容についてお客さまの知りたいこと、重要なことを分かりやすくご説明いたします。
 - お客さまへの訪問・電話連絡等にあたっては、時間帯等ご都合に配慮し、お客さまのご意向に基づいた適切な勧誘・提案活動を行ないます。
 - 保険商品の提案を行なうに際しては、「保障設計書（契約概要）」、「重要事項説明書（注意喚起情報）」、「ご契約のしおり」、「約款」等を活用・手交して、お客さまに商品内容を正しくご理解いただけるようにいたします。
 - お申込みをいただく際に、意向確認書面にて、お申込みをされる保険商品がお客さまのニーズに合致していること、および保険料・保障内容等について再確認させていただき、お客さまがご意向に沿った商品にご加入いただけるようにいたします。また、お客さまが保険契約の内容等について、ご理解されていない場合や誤解されている場合には、より分かりやすい説明および誤解の解消に努めます。
 - 特に未成年者の方を被保険者とする生命保険契約については、モラルリスクを排除する観点から、ご契約内容の確認を行なうとともに、適切な勧誘に努めます。
 - 変額年金保険・投資信託等の投資性商品について
 - 変額年金保険・投資信託等の投資性商品については、お客さまの年齢や収入・資産、ご家族の加入状況、投資経験、投資性商品に対する知識、ご加入目的等を踏まえ、お客さまに適した商品を提案いたします。

・特に市場リスク等重要な事項については、お客さまに確実に理解していただくために説明書面をお渡しするとともに、お客さまの知識、投資経験、収入・資産等の状況、および当該商品のご加入目的等を踏まえ、十分な説明をいたします。

- 生命保険・損害保険・投資信託その他金融商品の取扱いを明確に区分し、適切な勧誘・提案を行なうことにより、商品及び引受保険会社についての誤認等を招くことがないようにいたします。

● 職員の教育・育成について

- お客さまの多様なニーズにお応えするため、「生涯設計デザイナー制度」を構築し、生涯設計提案を推進する知識・スキルを備えた多数の「生涯設計デザイナー」の育成に努めます。
- 職員に対し、生命保険協会の「継続教育制度」を踏まえ、高いコンプライアンス意識の醸成と、適切な勧誘・提案が行なわれるための研修を継続的に実施しています。
- 高度なコンサルティング力を醸成するため、FP資格取得を推進しています。
- 投資性商品の提案にあたる職員については、所定の資格取得に加え、販売有資格者になるために当社で設けた販売要件取得を義務づけています。

● 個人情報の保護について

- 業務上知り得たお客さまに関する情報については、当社で定めた個人情報保護方針に則り、厳格な管理の下、適切に取り扱います。

重要事項の説明と本人確認の徹底

個人保険分野

新契約については、平成11年4月より、契約締結時・診査時における本人確認、ご契約者・被保険者に対する重要事項の説明について対応を図っています。平成18年4月には、「ご契約のお申込みにあたって」の改訂を行い、新たに「重要事項説明書（注意喚起情報）」として重要事項などの説明について充実を図り、お客さまにお渡ししています。さらに、平成19年9月からは、「お客さまのご意向確認書」を新たに作成し、お申込みされようとする保険商品がお客さまのニーズに合致しているかをお申込み前に最終確認いただいております。また、名義変更についても、平成11年4月より、現ご契約者・被保険者の本人確認を実施しています。なお、平成21年7月からは、お申込手続きを簡便にするため、法人契約を除き、申込書等への押印を不要とし、ご署名にて各種の確認をいただく手続きに変更しました。

●契約締結時における本人確認について

営業職員がご契約者および被保険者の自宅もしくは勤務先に訪問のうえ本人確認を行います。自宅・勤務先への訪問による本人確認ができない場合は、写真付証明書等による確認を行います。

ご契約者が法人の場合は、法人の存在・事業活動について役職者が書類（企業名鑑・法人登記簿謄本等）や法人訪問による、社屋・看板・社名表示の有無の確認ならびに従業員の実在確認により事業活動の実態を確認しています。

医師による診査時または生命保険面接士による面接時に、写真付証明書（運転免許証・パスポート・写真付社員証・写真付学生証等）による被保険者本人の確認を行っています。

●ご契約者に対する重要事項の説明について

新契約のご加入に際して、「保障設計書（契約概要）」をご確認いただきたい特に重要な事項をまとめた「重要事項説明書（注意喚起情報）」、ご契約内容とその詳細説明を記載した「ご契約のしおり-約款」をお申込みまでの間に手交し、契約の概要や重要事項の説明をするとともに、お申込み前には「お客さまのご意向確認書」にて、お申込みされようとする保険商品がニーズに合致しているかをお客さまご自身でご確認いただいております。また、「保障設計書（契約概要）」、「重要事項説明書（注意喚起情報）」、「ご契約のしおり-約款」が確実に手交されたことを確認するため、「重要書類受領ご確認書」を提出いただいております。

このほか、転換（下取り制度）を利用する場合には、すでにご加入済みの契約と新たにご加入する契約の内容を対比させうえで、重要事項の説明を行うと同時に、保障見直しの諸制度についてもご確認いただいております。

●被保険者に対する重要事項の説明について

申込書の確認にあたっては、営業職員が被保険者に契約内容の説明を行うとともに同意の確認を行い、申込書にご署名をいただいておりますが、加えてご契約者と被保険者が別人の契約について、営業職員が申込書受領時に「契約内容説明書兼被保険者同意確認書（被保険者様控）」を手交し、申込書上に被保険者のご署名をいただいております。

●名義変更時の本人確認について

名義変更の手続きにおいては、現ご契約者・新ご契約者・被保険者それぞれについて、運転免許証等の写しをご提出いただくことで本人確認を行っています。

●その他の取扱いについて

平成11年4月2日以降のご契約で請求者が法人であり、従業員

（社長・役員を除く）を被保険者とするご契約において、死亡保険金・高度障害保険金をお支払いする場合には、ご遺族または被保険者の了知を確認（「法人契約・事業主契約保険金請求内容確認書」を団体経由でご遺族または被保険者に記入していただき、団体から提出していただきます）することとしています。

犯罪収益移転防止法

この法律は、金融機関等による顧客等の本人確認、本人確認記録・取引記録等の作成・保存、疑わしい取引の届出を義務付けることにより、テロ資金供与やマネー・ロンダリングが金融機関等を通じて行われることを防止することを目的としています。

●本人確認とは

同法で金融機関等は、お客さまとの間で預貯金口座の開設、有価証券の取得、貯蓄性の高い保険契約の締結などの一定の取引を行う際、お客さまが個人の場合は氏名、住所および生年月日を、法人の場合は名称と本店等の所在地を、公的証明書等により確認しなければならないとされています。

団体保険分野

●ご契約者である企業等の実在・事業活動確認について
新契約時および名義変更時（企業の吸収合併等にとまなうご契約者変更時）において、役職者の訪問や公的書類の取付け等により、企業の実在・事業活動の確認を行っています。

●ご契約者・被保険者への重要事項の説明について

ご契約者への重要事項の説明については、契約締結にあたって、「ご契約のしおり-約款」により説明するとともに、お申込みをいただくまでの間に、「ご契約のしおり-約款」を手交し申込書に受領印をいただいております。

被保険者への重要事項の説明については、企業拠出型商品の場合、被保険者同意の確認の際にご契約者が従業員に配付する「お知らせ通知文書」に「引受保険会社からのお知らせ」として掲載いただき、各被保険者に周知いただいております。一方、従業員拠出型商品の場合、加入勧奨にあたり、被保険者に配付する個別パンフレットで重要事項（契約概要、注意喚起情報）を周知いただいております。

●総合福祉団体定期保険の被保険者あて内容通知について
加入対象者が契約内容等を確実に通知されたうえで被保険者となることに同意しているかという観点から、通知の方法をご契約者から報告いただいております。

団体年金保険分野

ご契約者である企業等の実在・事業活動確認およびご契約者への重要事項の説明について、団体保険と同様の対応を行っています。

また、従業員拠出型商品である拠出型企業年金保険の被保険者への重要事項（契約概要、注意喚起情報）の説明についても、団体保険と同様の対応を行っています。

財形保険における重要事項の説明

ご契約者への重要事項の説明については、お申込みをいただくまでの間に、ご契約者に「重要事項説明書（注意喚起情報）」を交付し、特に注意いただきたい事項を説明するとともに、申込書に受領印をいただいております。

情報資産の保護

基本認識

当社は、お客さまの氏名・生年月日・住所等や契約内容等の個人情報、医的情報等を長期間にわたり保有しています。また、財務取引等業務上知り得たお取引先の情報も保有しています。当社では、法令や社内規程等を遵守し、適切な情報資産保護管理を行うことが、お客さまからの信頼を確保するための大前提であると認識しています。

情報資産保護に関する方針・規程等

「内部統制基本方針」の下に、情報資産保護に関する基本的考え方や情報資産を適切に保護するための基準として「情報資産保護管理規程」を制定するとともに、具体的な安全対策基準等の細目を定めた「情報資産保護管理基準書」を制定しています。また、個人情報保護法の趣旨を踏まえ、個人情報・株主情報の利用目的や保護管理等を定めた「個人情報保護方針」・「株主個人情報保護方針」を取締役会の決定にて制定し、当社ホームページで公表しています。

情報資産保護管理・推進に関する規程やルール、業務遂行上の留意点は、「コンプライアンスマニュアル」や「情報資産保護管理マニュアル」に掲載のうえ、全役職員に配付し、各種研修等を実施することにより周知・徹底を図っています。

情報資産保護管理に関する方針・規程等の体系



情報資産保護に関する組織体制

情報資産保護の推進に関する重要事項は、コンプライアンス委員会の下部組織として設置した情報資産保護対策部会で協議し、コンプライアンス委員会に報告する体制としています。また、情報資産保護を全社的に推進する常設組織として、コンプライアンス統括部内に情報資産保護推進室を設置していま

す。情報資産保護推進室は、本社各部・各支社に対して必要な指示・支援を行うとともに、全組織に任命配置した法令等遵守責任者および法令等遵守推進者を通じ、各組織における適正な情報資産保護管理の体制整備・推進を図っています。

これらの体制が全社的に有効に機能しているかについて業務監査部が定期的に業務監査を行い、その結果は取締役会・経営会議に報告されています。

情報資産保護管理の推進

当社では、個人情報保護法、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン等を踏まえた情報資産保護管理態勢を整備していますが、さらなる充実を図るべく、次の対応を行っています。

- 定期的な職員教育を通じた情報取扱ルールの徹底およびルール遵守状況の定期点検
- インターネットメール利用時の牽制強化および外部記憶媒体の縮減
- 再委託先を含む業務委託先に対する監督・点検の実施

個人情報の開示等請求の取扱い

お客さまや株主さまからご自身の個人情報の開示等のご依頼があった場合は、請求者をご本人または正当な代理人であることを確認させていただいたうえで、迅速かつ適切に対応させていただきます。

なお、個人情報保護法に基づく開示等請求については、当社ホームページでもご案内しています。

お申出等への対応

顧客情報および個人情報の取扱いに関してお申出等をいただいた場合は、迅速かつ適切に対応します。

個人情報保護方針

第一生命保険株式会社（以下、当社といいます）では、お客さまからの信頼を第一と考え、経営品質の向上に向け、個人情報の保護に関する法律（以下、個人情報保護法といいます）、保険業法など関係法令等を遵守し、個人情報の保護に努めます。

1. 個人情報の利用目的

個人情報は、以下の利用目的の達成に必要な範囲にのみ利用し、それ以外の目的には利用しません。

- (1)各種保険契約のお引き受け・ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い
- (2)関連会社・提携会社を含む各種商品・サービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
- (3)当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- (4)その他保険に関連・付随する業務

これらの利用目的は、当社ホームページおよびディスクロージャー誌等に掲載するほか、ご本人から直接書面等にて情報を収集する場合に明示いたします。

2. 収集・保有する個人情報の種類

収集・保有する個人情報は、氏名、住所、生年月日、性別、職業、健康状態等、前項の利用目的を達成するために必要な個人情報です。

3. 個人情報収集の方法

個人情報を収集するにあたっては、個人情報保護法、保険業法、保険契約約款、その他関係法令等に照らし適正な方法によるものとします。

4. 個人情報の提供

当社では、次の場合を除いて個人情報を外部に提供することはありません。

- (1)ご本人が同意されている場合
- (2)法令に基づく場合
- (3)保険契約および特約の内容を(社)生命保険協会に登録する等、個人情報保護法に基づき共同利用する場合
- (4)業務の一部について、利用目的の達成に必要な範囲内で委託を行う場合
- (5)その他個人情報保護法に基づき提供が認められている場合

5. 個人情報の保護管理

個人情報は、正確かつ最新の内容を保つよう努め、個人情報を保護するため組織的安全管理措置、人的安全管理措置、および技術的安全管理措置を講じ、適宜見直します。また、当社では「コンプライアンス委員会」にて、情報の適正な管理の推進をはかり、個人情報の保護に向けた取組を行っています。

6. 個人情報の開示、訂正等のご請求

個人情報について開示、訂正等のご依頼があった場合は、請求者がご本人であることを確認させていただいたうえで、業務の適正な実施に著しい支障をきたす等特別な理由のない限り速やかに対応いたします。

7. 個人情報保護方針の見直し

本方針は、適切な個人情報保護を実施するため、環境の変化等を踏まえ、継続的に見直します。

株主個人情報保護方針

第一生命保険株式会社（以下、当社といいます）では、経営品質の向上に向け、個人情報の保護に関する法律（以下、個人情報保護法といいます）、保険業法、会社法など関係法令等を遵守し、株主さまの個人情報の保護に努めます。

1. 株主さまの個人情報の利用目的

株主さまの個人情報は、以下の利用目的の達成に必要な範囲にのみ利用し、それ以外の目的には利用しません。

- (1)会社法に基づく権利の行使・義務の履行
- (2)株主さまとしての地位に対する当社からの各種便宜の提供
- (3)株主さまと当社との関係の中でも、社団の構成員と社団という観点から双方の関係を円滑にするための各種方策の実施
- (4)各種法令に基づく所定の基準による株主さまのデータを作成する等の株主さま管理

2. 収集・保有する株主さまの個人情報の種類

収集・保有する株主さまの個人情報は、氏名、住所、所有株数等、前項の利用目的を達成するために必要な株主さまの個人情報です。

3. 株主さまの個人情報収集の方法

株主さまの個人情報を収集するにあたっては、個人情報保護法、保険業法、会社法、その他関係法令等に照らし適正な方法によるものとします。

4. 株主さまの個人情報の提供

当社では、次の場合を除いて株主さまの個人情報を外部に提供することはありません。

- (1)ご本人が同意されている場合
- (2)法令に基づく場合
- (3)業務の一部について、利用目的の達成に必要な範囲内で委託を行う場合
- (4)その他個人情報保護法に基づき提供が認められている場合

5. 株主さまの個人情報の保護管理

株主さまの個人情報は、正確に保つよう努め、株主さまの個人情報を保護するため組織的安全管理措置、人的安全管理措置、および技術的安全管理措置を講じ、適宜見直します。また、当社では「コンプライアンス委員会」にて、情報の適正な管理の推進をはかり、株主さまの個人情報の保護に向けた取組を行っています。

6. 株主さまの個人情報の開示、訂正等のご請求

株主さまの個人情報について開示、訂正等のご依頼があった場合は、請求者がご本人であることを確認させていただいたうえで、業務の適正な実施に著しい支障をきたす等特別な理由のない限り速やかに対応いたします。

7. 株主さまの個人情報保護方針の見直し

本方針は、適切な株主さまの個人情報保護を実施するため、環境の変化等を踏まえ、継続的に見直します。

リスク管理

●基本認識

当社では、健全かつ適切な業務運営を確保し、保険契約上の責務を確実に履行するために、当社におけるさまざまなリスクについて把握・評価を行い、各リスク特性に基づいた的確な対応を行うとともに、それらのリスクを統合的に管理することとしています。

具体的には、当社におけるリスクを、次のように「保険引受リスク」、「資産運用リスク」、「流動性リスク」、「事務リスク」、「システムリスク」などに分類したうえで、組織・ルールの整備、それぞれのリスク特性に応じたリスク管理の実施に取り組んでいます。さらに、それらのリスク量と自己資本等の財務基盤を会社全体で管理し、会社の健全性向上に努めています。

また、通常のリスク管理だけでは対処できないような危機が発生する事態に備え、危機管理、大規模災害に対応した管理体制を整備しています。

| | |
|---------|--|
| 保険引受リスク | 「経済情勢や保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動することにより、会社が損失を被るリスク」に代表されるリスクをいいます。 |
| 資産運用リスク | 市場リスク（金利・株式・為替などの市場環境の変化により資産価格が変動し損失を被るリスク）、信用リスク（与信先の経営悪化や担保価値の下落等により損失が発生するリスク）、不動産投資リスク（賃貸料等の変動により収益が減少する、または不動産価格の下落により損失を被るリスク）をいいます。 |
| 流動性リスク | 保険料収入の減少や解約返戻金支出の増加、巨大災害での資金流出等により資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）、および市場の混乱等により市場における取引ができなくなる等のリスク（市場流動性リスク）をいいます。 |
| 事務リスク | 役職員等が正確な事務を怠るあるいは事故・不正を起こす等により、お客さまおよび会社が損失を被るリスクをいいます。 |
| システムリスク | コンピュータシステムのダウンもしくは誤作動等のシステム不備等、またはコンピュータの不正使用等によってお客さまおよび会社が損失を被るリスクをいいます。 |

※当社では、上記のリスク分類の他、法務リスク、人的リスク、有形資産リスクおよび風評リスクについて、リスク管理を実施しています。

●リスク管理に関する方針・規程等

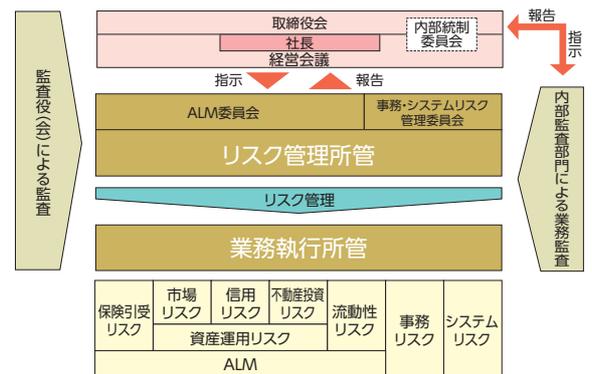
当社では、まず「内部統制基本方針」のなかで、リスク管理に関する基本的な考え方や取組方針等について定めています。この基本方針のもと、リスクごとの管理の考え方を各リスク管理基本方針で定め、さらに、これらの基本方針を踏まえた実務上のルールとして各リスク管理規程・基準書等を制定しています。

●リスク管理体制

事業運営を通じて発生する各種リスクについては、各リスク管理基本方針に基づき、各リスク管理所管がリスクカテゴリーごとに業務執行を牽制する体制を整備しています。さらに、会社全体のリスクを統合的に管理する組織として、リスク管理統括部を設置し体制の強化を図っています。また、定期的開催されるALM委員会、事務・システムリスク管理委員会等において、経営層が各リスクに対する情報を共有化し、意思決定に資する体制としています。こうしたリスク管理機能の有効性・適切性は業務監査部が検証しています。

取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、それに基づいて意思決定を行います。さらに監査役は、経営層をはじめとし、会社のリスク管理全般を対象に監査を実施しています。

全社リスク管理体系



●ALMの推進

生命保険会社では、負債特性を十分に認識し、ALM(運用資産と負債(保険契約)の状況を適切にコントロールしていく仕組み)により収益・リスク・資本のマネジメントを進めることが、ますます重要になってきています。

当社では、ALM委員会を設置し、資産と負債の統合的な管理、管理態勢の高度化にかかる検討を行い、経営の健全性の確保を推進する体制を構築する等、各種取組みによる管理を実施しています。

まず、負債特性の異なる商品ごとに内部管理会計を導入し、各商品事業単位でも、市場特性、収益性の差異等に応じて事業運営体制を整備しています。具体的には、商品特性に応じた主要な区分経理単位ごとに、保険引受、資産運用、流動性等の各リスクの動向を把握、管理し、資産運用環境等を踏まえた適切な予定利率等の設定、負債特性を考慮した資産運用方針の策定およびリスク管理所管によるその妥当性検証、運用実績の確認等を行っています。さらに、新商品の開発、販売にあたっては、保険引受、資産運用等、諸リスクのチェックを実施しています。

また、経済価値ベースのALM管理についても推進しています。経済価値ベースでは、負債を、現在の保有契約から発生する将来のキャッシュ・フローを現在の金利で割り引いたものにリスクマージン(保険債務に係るリスクの負担に対して求められる対価)を加えたものとして計算します。

●ストレステストの実施

当社では、過去実績等に基づき考えられる最悪状況を想定し、当社の健全性に与える影響を分析する「シナリオ分析」等のストレス・テストを実施しています。これらのストレス・テストの結果は、取締役会・経営会議等に定期的に報告されており、必要に応じて市場環境等の確認、モニタリングの強化、追加的な経営上あるいは財務上の対応を検討・実施することとしています。

保険引受リスク管理

●リスク管理の目的

生命保険契約の長期性や死亡率等の不確実性を保険引受リスクとして十分に認識し、実効性のあるリスク管理を行うことで、会社の健全性維持と支払能力の確保を図ることを目的としています。

●保険引受リスク管理体制

主計部を保険引受リスク管理所管とし、保険引受に関連する商品事業部、団体保障事業部、年金事業部、保険関係事務管理所管、法務部およびその他関連各々が連携してリスク管理を行う体制としています。

●保険引受リスク管理の取組み

保険商品の開発にあたっては、お客さまのニーズを踏まえつつ、保険契約の長期性等に留意した商品の設計、保険料の設定を行っています。また、保険加入時に医的診査を受けていただく等、加入者間の公平性の確保を図っています。

保険商品販売後においては、まず、将来の保険金等の支払いに備えて、保険業法等に基づき、標準責任準備金を積み立てており、法令上最も健全な方式を採用しています。また、平成19年度より、健全性のさらなる向上のため、高予定利率の終身保険のうち払込満了後契約等に対して、追加責任準備金の積立てを行うこととしました。さらに、保険事故発生率の実績について把握・分析を行うとともに、収支予測を実施し、責任準備金の積立財源や将来の収支状況の把握を行っています。

これらの情報をもとに、保険引受リスクの状況について定期的に監視し、当初予測に反して保険事故の発生率が悪化する等保険引受リスクの顕在化がみられる場合には、関連各所管が連携して適時適切な対応を講じることで会社の健全性維持と支払能力の確保を図ることにしています。

再保険を引き受ける際には、再保険契約ごとに情報を入手し、その収益性やリスクの特性等について検証しています。再保険に付す際には、再保険引受先の財務内容等を確認し選定しています。

資産運用リスク管理

●リスク管理の目的

当社の資産運用リスク管理は、中長期的観点でリスクとリターンのバランスに留意しつつ、資産の健全性を維持することを目的としています。

●資産運用リスク管理体制

当社では、リスク管理の専門組織であるリスク管理統括部が市場リスク、信用リスク、不動産投資リスクを合わせたポートフォリオ全体のリスクについて一元管理し、健全性の観点からのチェック機能を果たす体制をとっています。

●資産運用リスク管理の取組み

○市場リスクの管理

有価証券、デリバティブ(金融派生商品)取引など市場リスクを有する資産・取引については、その残高および含み損益を日々管理し、経営層に報告しています。また、ポジション等に係るリスク・リミットを定めることにより、リスクをコントロールする枠組みとしています。これらに加えて、市場リスク計測の代表的手法である「バリュー・アット・リスク (VaR: 最大損失予想額)」等を用い、市場リスク量を数値で把握することにより、より精緻な市場リスクの管理を行っています。

○信用リスクの管理

信用リスクの管理としては、まず個別取引ごとに、事前の厳正な審査を実行するとともに、事後のフォロー等を実施しています。さらにポートフォリオの観点からは、社内格付ごとの構成、業種ごとの与信の集中度合い等の分析・管理を行っています。また、大口与信先に対しては与信枠の設定による管理を行うなど、与信集中を回避するための枠組みを整備しています。これらに加えて、VaR等を用いた信用リスク量の計測により、ポートフォリオの信用リスクを数値で把握・管理しています。

○不動産投資リスクの管理

不動産投資においては、一般的に個別物件の投資金額が大きく、流動性が低い等の不動産投資の特性に十分留意し、個別物件単位でのリスク管理を中心に行っています。特に投資採算性の観点から重点取組物件を定め、個別に収益力の強化に取り組んでいます。また、投資判断に際しては、運用執行所管から独立した審査所管による厳正な審査を実行することで、社内牽制を図っています。これらに加えて、VaR等を用いた不動産リスク量の計測により、不動産投資リスクを数値で把握・管理しています。

流動性リスク管理

●リスク管理の目的

当社の流動性リスク管理は、日々の資金繰りの管理に加えて、中長期的な資産・負債のキャッシュ・フローを踏まえたうえでアセット・アロケーションにおいて一定の流動性を確保することなどを通じ、業務の健全性および適切性を維持することを目的としています。

●流動性リスク管理体制

入出金情報の把握やキャッシュポジションの管理などの資金繰り管理や、市場における資産売却などの取引実施において、リスクが顕在化しないよう、リスク管理所管が日次、月次で状況をモニターし、各種の管理基準の遵守状況の確認を行うなど、業務執行所管と連携してリスク管理を行う体制としています。

●流動性リスク管理の取組み

当社では、流動性リスクが経営に及ぼすリスクを十分に認識し、業務の健全性を確保するため、資金繰りの管理にとどまらず、中長期的な資産・負債のキャッシュ・フローも踏まえた管理を行っています。

また、流動性の逼迫度合いを平常時・懸念時・危機時・巨大災害時に区分し、それぞれの管理方法、対応方法をあらかじめ定め、それぞれの状況下において迅速、適切な対応を行えるように備えています。

事務リスク管理

● リスク管理の目的

役職員が事務リスクの存在を認識し、事務を正確かつ迅速に遂行すること、また、事務リスクの極小化に向け適切な対策を講じることにより、安定した業務の継続と健全性の確保、およびお客さまサービスの向上・社会からの信頼確保につなげていくことを事務リスク管理の目的としています。

● 事務リスク管理体制

保険関係およびそれに付随する事務等を行う本社所管を事務リスク管理所管とし、各事務リスク管理所管が自所管のみならず、サービスセンター・支社・営業オフィス等で行われている事務の遂行状況を適切に管理する体制としています。さらにこれらの事務リスク管理を統括する所管を事務企画部とし、各所管のリスク管理のプロセスチェックを行っています。

また、資産運用関連は業務の特殊性に鑑み、事務リスク管理を統括する所管を運用企画部とし、資産運用部門の各所管を事務リスク管理所管としたうえで、事務の遂行状況を適切に管理する体制としています。

● 事務リスク管理の取組み

事務手続きを適切に遂行するために規程・基準書等を整備し、発生した問題点や外部環境の変化に基づき、必要に応じ改正を行うとともに職員個々の事務知識・事務能力の向上に向けて指導・教育を行っています。

さらに、事務が正確かつ迅速に行われているかどうかを把握するため、また、異常事象を早期に発見するため、事務指標等を用いて管理しています。また、万一異常事象が発生した場合の報告、責任体制を明確にし、速やかな対応を図り、発生原因の究明や再発防止に向けた対策を講じるよう適切な事務管理を行っています。

システムリスク管理

● リスク管理の目的

保険業務の高度化、複雑化、お客さまとの取引の多様化さらに他社との業務提携、ITの進展などの環境変化のなかで、情報システムの担う役割や重要性はますます高まっています。こうした状況のもとで、コンピュータシステムの災害・障害・犯罪・過失・不正行為その他不測の脅威に対する安全性、および信頼性・遵法性・有効性・効率性を確保することをリスク管理の目的としています。

● システムリスク管理体制

IT企画部をシステムリスク管理所管とし、関連する法令・社規等に基づき、全社に対しシステムリスク管理を推進するよう、管理・指導を行っています。

各部・各支社においては、法令等遵守責任者・同推進者等を配置し、情報システムの保護管理対策のチェックを実施する体制としています。

● システムリスク管理の取組み

管理体制面では「公益財団法人 金融情報システムセンター」発行の安全対策基準等に準拠した対策の整備を行っています。また、規程・基準書等を制定・遵守することによりシステムの開発、運用、障害対応、障害復旧についての手順および体制・責任者を明確にし、災害対応訓練を実施するなど、安全対策管理を徹底しています。なお、当社のコンピュータセンターは全棟免震構造を採用しており、大規模地震にも耐えられる構造となっています。

インターネットや社内パソコンLAN等のネットワーク普及にともなうリスク管理としては、社内外のネットワークの分離・ファイアーウォールなどにより外部からの侵入や不正なアクセスを防御しシステムやデータの保護を行っています。

大規模災害リスク管理

各種リスク管理に加え、大地震発生等大規模災害に対してもお客さまへのサービスに支障をきたさないよう、大規模災害リスク管理委員会を設置し、平常時から準備を行っています。

具体的には、事業継続計画を含む危機管理計画に関する規程・基準書を策定するとともに、顧客情報を含むシステムデータのバックアップを実施し、本社・支社が被災した場合でも、事務処理を円滑に行い保険金等のお支払いを適切に行えるよう態勢を整えています。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災においては、事前に定めていた事業継続計画に則り、社長を本部長とする災害対策本部をすみやかに立ち上げ、各対策部において、職員の安否確認、被災店舗の早期復旧等の対応を実施しました。あわせて、営業職員、代理店、支社および本社スタッフを動員しての全社一丸となったお客さまの安否確認活動や被災地域における臨時窓口の開設等によるお客さまへの対応に取り組んでいます。また、今般の大震災での対応を踏まえ、事業継続計画のさらなる強化に向けた見直しに取り組んでいます。

子会社等における業務の適正の確保

基本認識

当社における子会社等とは、保険業法、同施行令、同施行規則に定める子会社、子法人等および関連法人等をいいます。

子会社等の管理にあたり、当社は主要株主として子会社等の取締役会等による意思決定および業務執行の監督についてモニタリングを行うことを基本とし、あわせて業務執行の状況等を確認し、子会社等の特性に応じた対応を行うこととしています。

子会社等の管理に関する方針・規程等

当社では、「内部統制基本方針」のなかで、子会社等における業務の適正の確保についての基本的な考え方や取組方針について定めています。また、この「内部統制基本方針」に基づき、「子会社等内部統制管理規程」等、子会社等における業務の適正を確保するために必要な社規・ルール等を整備しています。

子会社等管理態勢

子会社等に係る内部統制を担当する子会社等管理所管は、他の内部統制担当所管および子会社等への業務委託所管等の関連所管と連携し、子会社等における内部統制態勢の構築および実効性を高めるための施策の立案・実施、ならびに子会社等に対する指導・支援等、子会社等の特性に応じた対応を行っています。

また、内部統制担当所管と連携し、重要な事項については、当社の取締役会、経営会議、内部統制委員会等に報告されています。

※子会社等の概要についてはP94～96をご参照ください。

財務報告に係る内部統制への対応

基本認識

平成22年4月の株式上場にともない、金融商品取引法に基づき、財務報告に係る内部統制の有効性を評価した「内部統制報告書」を作成しました。

財務報告に係る内部統制に関する方針・規程等

当社では、「内部統制基本方針」のなかで、財務報告の信頼性の確保と適時適切な開示に関する基本的な考え方や取組方針について定めています。この基本方針のもと、財務報告に係る内部統制を適切に評価するための事項を定めた「財務報告内部統制評価規程」を整備しています。

財務報告に係る内部統制への取組み

財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に関連する重要なプロセスや財務報告を作成する体制等の内部統制の有効性の評価を実施しました。

その結果に基づいて、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した旨の「内部統制報告書」を作成し、有価証券報告書と併せて提出しました。また、会計監査人より、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、適正に表示している旨の「内部統制監査報告書」を受領しています。

業務監査体制について

基本認識

当社では、健全かつ適切な業務運営を確保するために、業務監査により内部統制等の適切性、有効性を検証することとしています。有効な業務監査を実施するために業務監査部門の独立性の確保など必要な態勢の整備および運営を行うこととしています。

業務監査に関する方針・規程等

当社では、「内部統制基本方針」のなかで業務監査に関する基本的な考え方や方針について定めています。この基本方針のもと、業務監査に関する基本的事項を明らかにすることにより、全役職員が業務監査の重要性を認識し、業務監査に関わるすべての活動を円滑かつ効果的に推進するために「業務監査規程」を制定しています。また、業務監査の実施要領として「業務監査業務規程」を制定しています。

業務監査体制

当社では、コンプライアンスやリスク管理等の観点から各業務執行所管や募集代理店の業務監査を実施する組織として業務監査部を設置しています。業務監査部については、牽制機能や業務監査の実効性を確保するため、各業務執行所管や募集代理店から独立した組織としています。

業務監査の実施

当社では、事業年度ごとに取締役会において重点業務監査項目等の業務監査の大綱を定める「年度業務監査計画」を決定し、これを基に業務監査の具体的内容等を定める「年度業務監査実施計画」を経営会議にて審議のうえ、決定しています。これらの年度計画に基づいて業務監査を実施し、その結果は定期的に取り締役員等において経営層に報告しています。また、判明した事項については、被業務監査組織に対して速やかに改善計画の立案を求めるとともに、改善計画の実施状況について管理を行い、業務監査を通じた改善を推進しています。

反社会的勢力対応

基本認識

当社では、「社会からの信頼確保」を経営基本方針に掲げており、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展と企業活動を妨げる反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体で対応することとし、一切の関係遮断・被害防止に努めています。

反社会的勢力への対応に関する方針・規程等

「内部統制基本方針」において、反社会的勢力による被害の防止に関する基本的な考え方や取組方針について規定するとともに、この基本方針に基づく「反社会的勢力対策規程」を制定し、役職員の役割、統括所管の役割、本社・支社各組織での対応等の基本的事項について定めています。さらに、基本方針・規程に基づき、役職員が遵守すべきルールや関係遮断・被害防止に向けた具体的な取組みの詳細を定めた「反社会的勢力対策基準書」を制定しています。

反社会的勢力への対応体制

反社会的勢力への対応について、全社横断的に広範囲な協議を行うことを目的に反社会的勢力対策委員会を設置するとともに、総務部を統括所管として、関係遮断・被害防止態勢の整備・強化を推進しています。

各部・各支社では反社会的勢力対応責任者および反社会的勢力対応推進者を定め、自所管において、反社会的勢力から不当要求等何らかの接触がある場合には、責任者・推進者を中心に、総務部と連携のうえ、組織として適切な対応を図る態勢としています。

また、平素より、有事に備え、所轄警察署、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関との緊密な連携体制の構築にも努めています。

保険法への対応

保険契約に関するルールが定められた「保険法」が、平成22年4月1日に施行されました。保険契約に関するルールは、これまで商法に定められていましたが、全面的に見直され、独立した法律として新しく制定されたものです。

当社では、「保険法」の施行に際して、約款を改定するとともに、保険契約に関する実務を一部改定しています。

保険法の主な改正点

生命保険に関する主な改正点は、以下のとおりです。

- 保険契約者等の保護のための規定の整備
- 保険金受取人の変更についての規定の整備
- 保険制度の健全性維持（モラルリスク防止）のための規定の新設
- 傷害疾病保険に関する規定の新設

保険法の具体的な内容

保険契約者等の保護のための規定

● 保険契約締結時の告知に関する規定の見直し

商法では加入者の側で何が重要な事実であるかを判断して告知することとなっていました（自発的申告義務）が、保険法では保険会社が質問した事項に答えれば足りるとされました（質問応答義務）。ただし、当社では従来から告知書や医師の質問に対してお答えいただく方式をとっています。

また、保険媒介者による告知妨害等があった場合に、原則として告知義務違反による解除ができないとする規定が保険法に新設されたことから、保険法の規定に則した約款に改定しています。

● 保険給付の履行期に関する規定の新設

保険法に、適正な保険給付を行うために必要な調査にかかる合理的な期間が経過した後は保険会社は履行遅滞の責任を負うとする規定が新設されたことを受け、必要な調査をするための合理的な期間を約款に明記しました。

当社では、保険金等のお支払いが約款に定める期間を過ぎた場合、利息を付してお支払いしています。

● 介入権に関する規定の新設

保険契約が差し押さえられ、差押債権者によって解約請求された場合等に、1ヵ月以内に一定範囲の保険金受取人が所定のお手続きを行うことにより保険契約を存続させることができる制度（介入権）が保険法に新設されました。当社では、約款に介入権に関する規定を設け、平成22年4月1日より保険法に則した実務を行っています。

保険金受取人の変更の規定

保険法では、①保険契約者は保険金受取人を変更する権利を有すること、②保険金受取人変更の意思表示の相手方は保険会社であること、③遺言による保険金受取人変更も可能であること等が定められました。当社では、従来から原則として保険金受取人の変更を取り扱っていましたが、保険法の規定に則した内容に約款を改め、適切に運用しています。

保険制度の健全性維持（モラルリスク防止）のための規定

故意に保険事故を起こしたり、保険事故を装って不正に保険金を請求する等、保険会社との間の信頼関係が損なわれる重大事由が生じた場合の解除の規定が保険法に新設されました。当社は従来から約款に重大事由による解除の規定を設けていましたが、保険法の規定に則した内容に約款を改め、適切に運用しています。

保険法施行前から加入されているご契約について

保険法の一部の規定は、保険法施行前に締結されたご契約にも適用されます。その内容は、「保険法の施行に関する特則」として当社ホームページ (<http://www.dai-ichi-life.co.jp>) に掲載しています。

一生涯の安心を提供する新・生涯設計

一生涯のパートナーとして

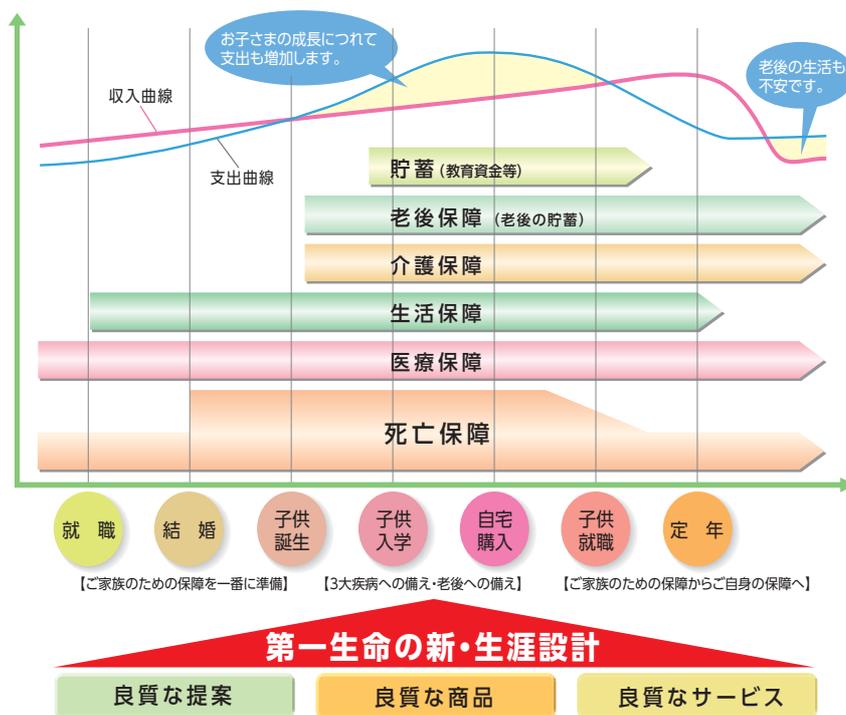
これまで当社は、お客さまの「一生涯のパートナー」として、平成9年以降「良質な提案」、「良質な商品」、「良質なサービス」をお届けするという「生涯設計」のコンセプトに基づくさまざまな取組みを推進し、創立以来の経営理念である「お客さま第一主義」の実践に努めてまいりました。

これからも、わが国では、少子高齢化の伸展、お客さまニーズやライフサイクルの変化、競争の激化など、生命保険事業を取り巻く環境は変化が続いていきます。

このような環境において、当社は、お客さまから選ばれ続け、さらに成長し続けるために、従来の「生涯設計」のコンセプトをさらに拡大・進化させ、当社の保有する顧客基盤やヒト、モノ、仕組みなどさまざまなリソースを生

かし、総力をあげてお客さまとの接点を強化していく「新・生涯設計」に取り組んでいます。

今後もお客さまの「一生涯のパートナー」でありつづけるために、徹底したお客さま志向を貫き、お客さま一人ひとりにとって理想の「新・生涯設計」を追求していきます。



コンサルティング体制

コンサルティング機能の充実

携帯パソコン eNavit(イー・ナビット)

携帯パソコン「eNavit(イー・ナビット)」を生涯設計デザイナー(営業職員)に配備し、提案の品質向上を図っています。

この「eNavit(イー・ナビット)」では、お客さまに保障の必要性をご理解いただきながら、保険商品の提案や情報提供を行うことができる「ご説明ナビ」などの機能を搭載し、わかりやすくビジュアルな説明を



「ご説明ナビ」(eNavit(イー・ナビット))のプレゼンテーション機能

実現しています。

また、生涯設計デザイナーのコンサルティング力強化のためのeラーニングにも活用しています。外出先においてもデータ通信カードの搭載により、お客さまからの各種ご照会に迅速な対応が可能であり、一方では、お客さまの情報は本社のコンピュータに集約してパソコン内に保持しない、使用者一人ひとりが所持するパソコンキーにより本人認証の強化を図るなど、セキュリティの強化を図っています。

なお、新・生涯設計の推進に向けて、お客さまへのコンサルティングやサービス、WEBによるコミュニケーション、各種のお手続きなどをさらに便利に、一層充実したものとするため

eNavit



に現行のeNavit(イー・ナビット)を刷新し、平成24年8月より当社のオリジナル仕様による新たなスレート(タブレット)型のモバイルパソコン「仮称:DL Pad」を導入する計画です。

生涯設計プラン

「生涯設計プラン」は、お客さま一人ひとりのライフステージに応じて、一生涯にわたる収入と支出の状況、公的年金の受給額、退職金や預貯金の状況などを踏まえ、今後起こりうる人生の課題についてどのように準備すれば良いかを、具体的なデータや金額により明らかにしたオーダーメイドの設計図です。

「生涯設計プラン」ではお客さま個々の状況に合わせて、「万への備え」、「医療・介護への備え」、「老後への備え」等に対するシミュレーションを提供しています。



生涯設計デザイナーによるコンサルティング

当社では、「一生涯のパートナー」として、お客さま一人ひとりの生涯設計を提案する営業職員を「生涯設計デザイナー」と呼んでいます。4万名を超える生涯設計デザイナーがフェイス・トゥ・フェイスのコンサルティングとご契約者へのサービスを行っています。



FP(ファイナンシャル・プランナー)によるコンサルティング

生命保険の提案にあたっては、専門的な商品知識や税務知識が必要となります。

当社は、お客さまの多様なご要望に迅速かつ的確に対応するため、約400名のFP(ファイナンシャル・プランナー)を全国に配置しています。

当社のFPは原則として国家資格であるFP技能士や日本ファイナンシャル・プランナーズ協会認定のCFP・AFP資格などの資格を有しています。

FPの活動分野は幅広く、地域に密着した中小法人への生命保険を活用した福利厚生制度の提案や、豊富な税金知識に基づく生命保険の活用提案など、お客さま満足の向上に向けて全国で活動を展開しています。なお、当社全体のFP有資格者数は、二級FP技能士もしくはAFPが4,859名、うち一級FP技能士もしくはCFPが326名となっています(平成23年3月末現在)。

インターネットコンサルティング

お客さまに保険のお見積もり等の相談を気軽に行っていただくため、当社ホームページ上に「ライフデザインサイバーショップ」を開設しています。「ライフデザインサイバーショップ」では、当社FP(ファイナンシャル・プランナー)がお客さまのご希望に応じて各種保険プランを作成し、eメール、電話、または当社営業担当者との面談にてご相談に応じ、またアドバイスを行うなど総合的なコンサルティングサービスを提供しています。

また、「老後資金設計」、「相続対策」など、さらに高度で幅広い分野のコンサルティングについても「FPコンサルティング」サイトにて受け付けており、当社の専門ファイナンシャル・プランナーがeメールや電話により個別コンサルティングを行っています。



(<http://www.dai-ichi-life.co.jp/examine/estimate/index.html>)

(登)C23H0400(H23.6.29)③

代理店チャネルの取組み

多様化するお客さまニーズへの対応およびお客さまのさらなる利便性向上の観点から、平成12年度より代理店チャネルへの本格的な取組みを開始し、以後、代理店チャネルに関わる組織・人員の拡大等を行いつつ、その取組みを強化してきました。

具体的には、平成13年度より提携先である損保ジャパンのプロ代理店において当社商品の販売を開始し、生損トータルの保険サービスを提供しています。また、金融機関代理店に対する個人年金保険などの貯蓄性商品の提供については、平成19年度より金融機関向けに商品供給を専門に行う子会社である第一フロンティア生命より行っています。

今後も、第一生命グループの総合力を最大限に活かして、お客さまのニーズに対応した商品・サービスの提供に努めていきます。



生涯設計デザイナー教育

教育システム

当社では、人格・見識に優れ、お客さまの期待に応え得る提案力を備えた「生涯設計デザイナー」を育成すべく、本社・支社一体となった教育体系を構築しています。

●研修制度

生涯設計デザイナーは、まず生命保険の販売を行うために生命保険業界統一の一般課程試験に合格す

る必要があります。そのために入社後、(社)生命保険協会のカリキュラムに準拠した社内研修を履修し、生命保険の基礎知識を習得していきます。

一般課程試験合格後は、まず「生命保険の意義」やビジネスマナーといった営業活動の基本を学び、それからお客さまニーズに対応できる基礎的な商品知識や提案スキルを習得します。さらにお客さまからお手続きの依頼を受けた際に的確な対応が行えるよう、保全コンサルティングに関する知識を習得したうえで営業活動を開始します。また、これらに加え、お客さま保護の観点から必ず学ぶべき事項の習得状況を確認したうえで、営業活動を行っています。

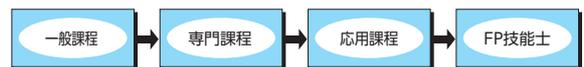
こうした知識・スキルについては、机上のみならず実践的な訓練の反復によってレベルアップすることが重要であると考え、営業活動開始後も社内専門スタッフによる1年間にわたる各種新人研修、2年目以降にはそれぞれのレベルにあわせた層別研修、および営業指導者層による日常教育を行っています。

さらに、お客さま保護の観点から、コンプライアンス・ご契約のフォロー等の知識を中心とした継続・反復学習を目的とする「継続教育制度」に当社独自のカリキュラムを加えて、すべての生涯設計デザイナーを対象に実施し、さらなる育成強化を図っています。

●業界共通教育試験・社外資格試験

生涯設計デザイナーは、各種業界共通試験および社外資格の取得を通じて専門的な知識習得に取り組んでいます。

当社では、特に(社)生命保険協会が設けている専門・応用課程試験、および国家資格であるFP技能検定の受検・資格取得を奨励しており、専門スタッフによる集合教育や各種教材の提供等、資格取得に向けたサポート体制を確立しています。



●eラーニングシステム

生涯設計デザイナーの携帯パソコンに「eラーニングシステム」を搭載しています。お客さま向けの「説明ガイダンス機能」や自分自身の説明を録画して

営業人材バリューアッププログラム



チェックできる「オンカメラロールプレイング機能」、知識を深めテストで習得状況を確認できる「学習機能」等を、各種研修や自己啓発に活用しています。



「説明ガイダンス機能」を用いた研修風景



「オンカメラロールプレイング機能」を用いた研修風景

●本社集合研修

支社での定例研修、日常教育、業界共通各課程試験対策研修等とともに、本社での集合研修体制を設けています。

本社集合研修では、全国から選抜された生涯設計デザイナーに対し、お客さまからのさまざまなニーズにお応えできるよう高いレベルの教育に取り組んでいます。



「本社集合研修での研修風景」

教育施設、スタッフ

●教育施設

集合教育施設として、本社集合研修を実施する東戸塚教育センター(神奈川県)のほか、全国の支社・営業部等に新人教育の専門教育機関である実践研修室を約180カ所設置しています。

また、TV会議研修システムを導入し、DVDやプロジェクター、ビデオカメラ等とともに視聴覚教育の充実を図っています。

●教育スタッフ

教育に関する専門スタッフを全国の支社および約180カ所の実践研修室へ配置し、生涯設計デザイナーの育成を行っています。また、これら専門スタッフに対しては、本社集合研修やTV研修等を定期的に実施することで、質の高い教育体制を確立しています。

代理店支援制度・教育制度

当社は、さまざまな代理店のニーズに応じて、生命保険知識だけでなく金融周辺知識を網羅した研修体系を構築しています。この研修により代理店の知識向上を図り、多様化するお客さまのニーズにお応えする高度なコンサルティングセールスを代理店とともに行っていきたいと考えています。

また、インターネットを活用した代理店営業支援システム(DIAS)の拡充により、高度なコンサルティングのための教育、ならびにタイムリーな情報の提供を行っています。

研修体系

| | | |
|----------|---------|--|
| 導入研修 | 業務委託説明会 | <ul style="list-style-type: none"> ●代理店業務の概要 ●第一生命の会社概要 等 |
| | 登録前研修 | <ul style="list-style-type: none"> ●生命保険の仕組み ●商品知識 ●生命保険の募集に関する法律 等 |
| | 登録後研修 | <ul style="list-style-type: none"> ●販売契約実務の研究 ●代理店の責務と正しい募集活動 ●約款研究 等 |
| スキルアップ研修 | 生命保険研修 | <ul style="list-style-type: none"> ●生涯設計コンサルティング ●退職金コンサルティング ●経営者向けコンサルティング ●実践ロールプレイング ●コンプライアンス研修 ●事例研究 等 |

代理店営業支援システム



「新DIAS画面」

DIAS:Dai-ichi-life Internet Agency System

個人向け商品

お客さまそれぞれのニーズにあわせた保障

当社では、平成20年10月に、「堂堂人生」、「主役人生」とならぶ主力商品として「順風人生」を発売しました。「順風人生」は、終身保険をベースに、特約を自由に付加して組み立てることができ、お客さまのさまざまなニーズに、より柔軟にお応えすることができる商品です。平成22年9月に、この「順風人生」をさらに進化させて、生涯にわたり安心して加入できる「生涯設計型の保険」とし、また、新医療特約（「新総合医療特約D(H22)『医のいちばんNEO』」、「8大生活習慣病入院特約D」、「女性特定疾病入院特約D(H22)」）の発売に合わせ、「順風ライフ」に発展的リニューアルを図りました。

この「順風ライフ」では、生涯設計の観点より「順風人生」の特徴を活かしつつ、ご加入時およびご加入後の商品設計の自在性をさらに高め、また、日々進歩する医療の実態に合わせた新医療特約により、総合的な保障の準備が可能となりました。従来からあった主力商品の機能を取り込んだことを踏まえ、当社の主力商品は、この「順風ライフ」に一本化を図っています。

「順風ライフ」発売

「順風ライフ」は一生涯の終身保障をベースとしつつ、死亡・高度障害保障への備え、医療保障への

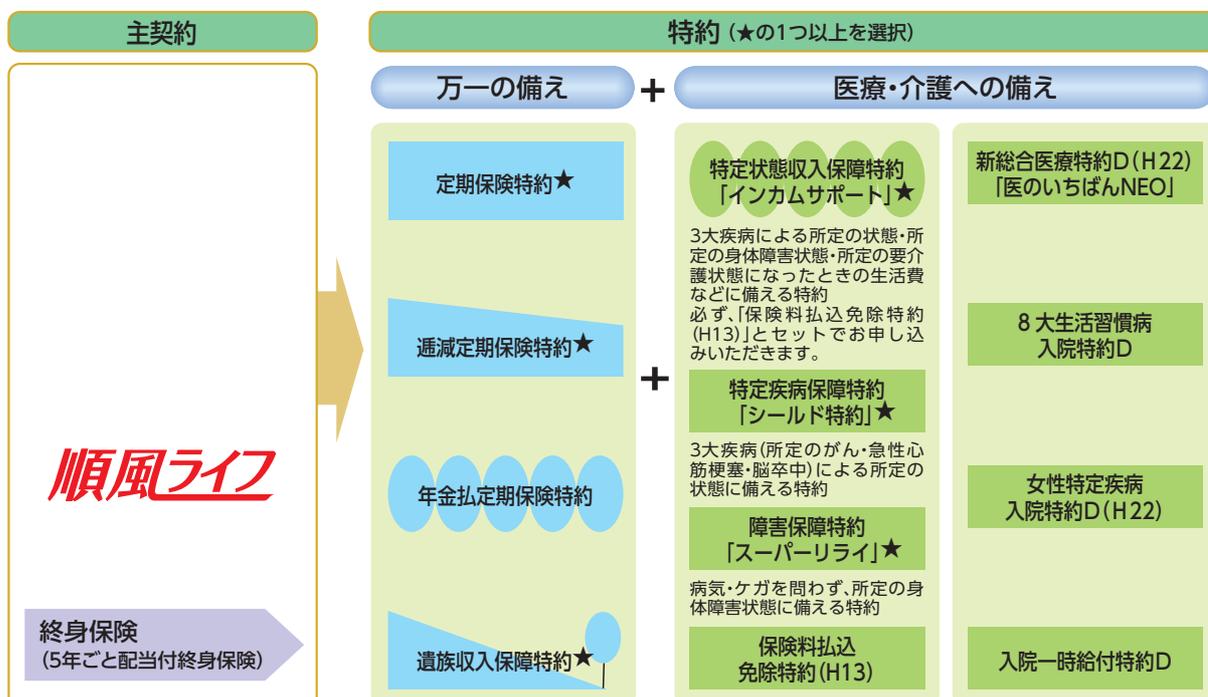
備えが可能な特約を自由に組み合わせることによりお客さまのニーズに合わせた保障を確保できる商品です。

「順風ライフ」では、ベースとなる終身保障についてご加入時にお選びいただける金額の範囲を見直すことにより、設計の自在性をさらに高めることが可能となりました。また、ご加入後、一時払保険料のお払込みにより、医師の診査や健康状態の告知なしに定期保険特約などを終身保障に変更できるようにすることで、ライフステージに応じた保障を確保できるようになりました。

また、「新総合医療特約D(H22)『医のいちばんNEO』」、「8大生活習慣病入院特約D」、「女性特定疾病入院特約D(H22)」といった、医療の進歩に対応した当社最新の医療特約を付加することで、より付加価値の高い“生きていくための保障”の確保も可能となっております。

このほか、3大疾病等への備えである「シールド特約」や「インカムサポート」等の生前給付を重視した特約や死亡保障を重視した特約を付加することも可能です。また、「遺族収入保障特約」を付加することにより、万一の場合に特約の保険期間満了まで遺族年金が支払われるなど、「順風ライフ」は家族構成や年齢に応じてお客さまごとの生涯設計にあわせ、柔軟な設計により合理的な保障の準備ができる商品です。

<順風ライフ>仕組み図



ご自身でお受け取りいただく 生前給付保障

当社は、「新・生涯設計」のコンセプトに基づき、お客さまの自助努力を支援していくという考えから、従来の万一のための死亡保障分野に加え、お客さま自身が生きていくうえで必要となる医療保障や個人貯蓄分野等に重点を置いた商品を提供しています。

「メディカルエール」発売

当社では、平成23年1月に、充実した医療保障を準備できる、株式会社化後、初めての無配当タイプの商品である無配当定期医療保険「メディカルエール(定期型)」・無配当終身医療保険「メディカルエール(終身型)」を発売しました。

「メディカルエール(定期型)」は、当社が販売している各種の医療特約の保障内容を1つにまとめた商品で、幅広い医療保障をこの1つの保険で準備いただくことができ、0歳から49歳の方にご加入いただけます。

「メディカルエール(終身型)」は、保障内容を充実しつつ、解約返還金をなくすことにより、保険料負担の大幅な軽減を図りました。医療保障は一生続き、保険料も一生か

わらない商品で、50歳～80歳の方にご加入いただけます。



「メディカルスイッチ」の実施

平成23年1月に新たな保障見直し制度として、ご加入済みの当社所定の医療特約を医師の診査や健康状態の告知なしで、「メディカルエール(終身型)」に変更することを可能とする医療保障変更制度「メディカルスイッチ」を取扱い開始しました。

この「メディカルスイッチ」は、当社所定の医療特約にご加入済の50歳から78歳のお客さまにご利用いただける制度です。診査・告知なしのため、簡便な手続きでご加入いただくことができ、健康状態を問わず最新の一生の医療保障を一生かわらない保険料で準備することができるようになりました。



「グランロード」発売

平成23年8月に、無配当一時払終身保険(告知不要型)「グランロード」を発売しました。「グランロード」は、0歳から75歳まで加入を取り扱い、医師による診査や健康状態の告知を不要としたことから、簡便な手続きで幅広いお客さまにお申込みいただけます。また、ご契約後の予定利率は一定ですので、経過年数に応じた解約返還金額はご加入時に確定し、安定した貯蓄性を確保できる商品です。



「Top Plan サクセスU+(プラス)」 「メディカルエール グループプラン」発売

平成23年5月に、保険料の払込を短期間(5年・10年・15年のいずれか)で完了させ、長期の保障とともに将来の退職時等の資金を準備できる商品として、5年ごと配当付定期保険「Top Plan サクセスU+(プラス)」を発売しました。



また、平成23年7月には、役員・従業員の医療保障を準備できる法人向けの商品として「メディカルエール グループプラン」を発売しました。

「Top Plan サクセスU+(プラス)」・「メディカルエール グループプラン」が商品ラインアップに加わることで、これまでの総合的な保障が確保できる「プライム順風ライフ」をはじめとする当社の経営者・企業向けの商品ラインアップがさらに充実し、事業保障・休業保障・医療保障、退職金準備など、企業におけるさまざまなニーズにお応えできることとなりました。

※この資料は平成23年8月時点の商品(特約)の概要を説明したものであり、ご契約にかかるすべての事項を記載したものではありません。ご検討にあたっては専用のパンフレットおよび「保障設計書(契約概要)」など会社所定の資料を必ずお読みください。また、ご契約の際には「重要事項説明書(注意喚起情報)」、「ご契約のしおり」、「約款」をお読みください。

※個人向けの商品、特約についてはP98・99「個人向け商品・特約一覧」をご参照ください。

ご契約時からお支払い時までの情報提供

「ご契約時」、「ご契約期間中」、「お支払い時」のどの段階においても、お客さまがお知りになりたいこと、重要なことをよりわかりやすく説明できるよう、お客さま向け資料の充実を図っています。

ご契約時

ニーズやご意向を確認し、ご加入いただく契約内容をしっかりお伝えします。

①お客さまニーズの確認



生涯設計プラン
ライフステージに応じて一生涯の収支、リスク等を示した設計図

商品パンフレット
各商品の仕組みや特徴、各種制度、特約についてわかりやすく説明した資料



ご契約内容確認シート
ご契約内容チェックシート
お客さまのニーズをご確認いただくための資料

②ニーズに合った提案



おすすめプランご説明シート
提案内容がお客さまのニーズに合っているかご確認いただくための資料



保障設計書(契約概要)
お客さまのニーズにもとづいて保険を設計し、保障内容や保険料などを説明した資料



生涯設計サポートファイル
ご契約時にお渡しする「保障設計書(契約概要)」、「ご契約のしおり-約款」などの重要書類をまとめて保管できるファイル

あらかじめ収納

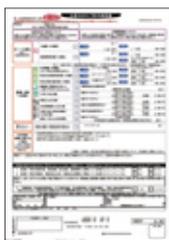


重要事項説明書(注意喚起情報)
ご契約のお申し込みにあたって、特にご注意いただきたいことを記載した資料
※「ご契約のしおり-約款」の巻頭に掲載



ご契約のしおり-約款
ご契約についての重要事項や諸手続きなど、ぜひ知っていただきたい事項をわかりやすく記載した資料
※巻末に、保険金などのご請求手続きの流れや、お支払いできる場合・できない場合の具体例などをまとめた「保険金などのお支払いについて」を掲載
※付属の生涯設計サポートCDに「約款」および「ご契約のしおり」などの内容を収録

③ご意向の確認



お客さまのご意向確認書
お申し込みされようとする保険商品がお客さまのニーズに合致しているかを最終確認いただくための資料

④ご契約後の案内



保険証券



保険金などをめれなくご請求いただくために
ご契約内容ごとのお支払事由をわかりやすくまとめて記載した資料
※保険証券に同封

ご契約期間中

ご加入契約について、情報提供の充実を図っています。

お支払い時

保険金・給付金等をもれなくご請求いただけるよう案内します。

ご契約内容の確認と更新の案内

2010年度版 生涯設計レポート



生涯設計レポート 第1分冊「ご契約 内容のお知らせ」

ご加入の契約内容など、当社との総合的な取引状況を掲載し、年1回ご契約者にお送りしている通知



生涯設計レポート 第2分冊「業績な どのお知らせ」

当社の業績、決算状況などを掲載している冊子



生涯設計レポート 第3分冊「ご契約者サービス ご利用ガイド」

ウィズパートナーをはじめとしたご契約者向けサービスについて掲載している冊子



生涯設計レポート

当社ホームページにてご契約内容をご確認いただけるサービス



ご契約内容説明書

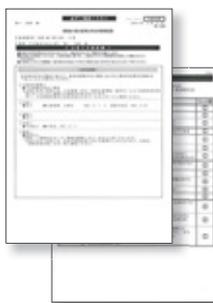
ご加入の契約内容をわかりやすく説明するための資料

ご請求時・お支払い時の案内



通院給付金をもれなく ご請求いただくために

入院給付金のご請求の際に、通院給付金のご請求についても案内する資料



保険金・給付金等 お申出内容確認書

当社で受け付けたご請求時のお申出内容を記載するとともに、ほかにご請求いただける保険金・給付金がないかお客様にご確認いただくための資料



お支払明細

保険金などのお支払い時に送付している明細
今回のお支払い内容以外に、ご請求いただける保険金・給付金がないか確認いただくメッセージを掲載



保険金などのお支払いについて (デジタルブック)

当社ホームページにて、保険金などのご請求手続きの流れやお支払いできる場合・できない場合の具体例などをご確認いただける電子文書

お客さまへの情報提供の充実

ご契約時にお渡しする 「ご契約のしおり-約款」の充実

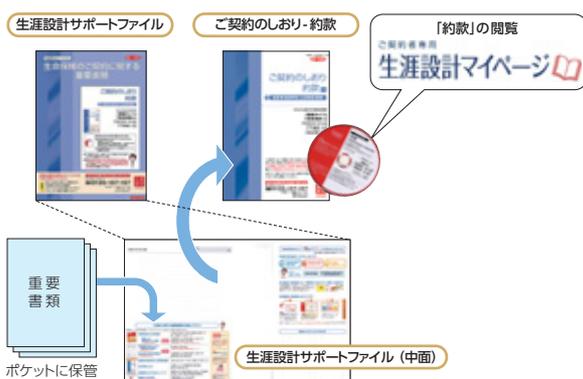
「ご契約のしおり-約款」をよりわかりやすくするため、お客さまのご意見やご要望も踏まえ、表現の見直しや図表の活用などの平明化を進めています。

保険金などのお支払いに関する 情報提供の充実

「契約時に支払事由をわかりやすく確認できる」と「良い」などのお客さまの声にお応えし、「ご契約のしおり」に、約款から抜粋した、高度障害状態などにおける詳細な支払事由や、支払事例集を記載し、お申込みの段階におけるお支払いに関する情報提供を充実させています。

約款などのCD-ROM化による利便性向上

「ご契約のしおり-約款」をCD-ROMに収録し、「生涯設計サポートCD」として提供しています。これにより、電子媒体ならではのさまざまな機能をご利用いただけるようになりました。なお、「ご契約のしおり」部分については、すべてのお客さまにCDとともに冊子をお渡ししています。なお、ご希望されるお客さまには、「約款」部分も冊子で提供しています。



「生涯設計サポートファイル」

ご契約に関する重要書類をまとめて保管いただける「生涯設計サポートファイル」に「ご契約のしおり-約款」、「生涯設計サポートCD」をあらかじめ収納し、お申込時にお届けするようにしています。

平成22年3月には、保管いただく書類の説明やイラストについて、お客さまのご意見をもとに文字の拡大などを行っています。

「重要事項説明書」の さらなるわかりやすさ向上

お申し込みにあたって特にご注意いただきたい重要事項についてよりわかりやすくご理解いただけるよう、取組みを強化しています。

「読みやすさ」「わかりやすさ」を 重視した構成

お客さまの視点にたったQ&A方式とし、「ひとこと」、「くわしく」、「詳細」の3段階に分けて記載しています。また、ご注意いただきたい重要事項を「ご契約のしおり-約款」の巻頭に掲載し、「ご契約のしおり」との連動により、くわしい内容を調べやすくしています。



音声ガイド付きアニメーションの新規提供

生涯設計デザイナー携帯パソコン「eNavit (イーナビット)」で、親しみやすい音声ガイド付きアニメーションにより、重要事項のご説明をご覧いただけます。

また、お申込時にお渡しする「生涯設計サポートCD」や当社ホームページ上にも同一内容を収録し、いつでもどなたでもご覧いただくことができますようにしています。

音声ガイド付きアニメーションの閲覧方法



「安心・便利・うれしい」サービス

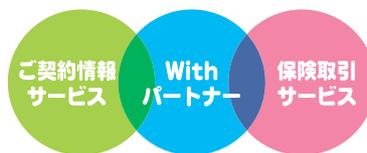
当社では、ご契約者の暮らしをサポートするため、「安心・便利・うれしい」サービスとして、さまざまな場面でご利用いただけるよう、サービスの充実を図っています。

第一生命のポイントサービス ウィズパートナー

ウィズパートナー(Withパートナー)とは、第一生命のすべてのご契約者(注)とご家族がご利用いただけるポイントサービスです。ご加入いただいている契約のお払込保険料やご継続年数によって計算された「ウィズポイント」を使って、健康系サービスや懸賞・優待サービス、ご家族のライフイベントをお祝いするサービスなどをご利用いただけます。

(注)法人および財形保険のみのご契約者はご利用いただけません。

第一の「安心・便利・うれしい」サービス



With パートナー



生涯設計レポートに同封される小冊子「ご契約者サービスご利用ガイド(第3分冊)」(平成22年度版)



ご契約者の多様なニーズにお応えするサービスを掲載「第一生命のサービスガイド」(平成22年度版)

充実の健康・医療分野サービス いきいきライフゾーン

- 人間ドックコンシェルジュサービス
- 健康・育児・介護電話相談
- 自宅でカンタン検査
- 医療情報検索「ヨミドクター」
- 産婦人科なんでも相談
- 介護サービスご紹介・ご優待



サービス ラインアップ

(平成23年4月時点抜粋)

気になるお金のサポートサービス フィナンシャルゾーン

- 資産運用全般FP相談
- 住宅ローン



生活を豊かにするお手伝い 生活応援モール

- 特選ショッピング
- ブック・ストア
- フラワーサロン
- とくとく航空チケット
- ツアー割引



興味・好奇心をくすぐる チャレンジゾーン

- バズル&ばずる
- 生涯学習通信講座割引
- こんなときどうする!? みんなのおやくそくゲーム



※サービスのご利用には、ご利用開始登録(初期設定/ご本人さま確認・サービス規定の確認・同意のため)が必要となります。

おめでとうございます気持ちをこめて… アニバーサリーゾーン

- ハッピースタート! プレゼント
- 結婚お祝い! プレゼント
- おめでとうネットサービス



素敵なプレゼントをご用意しています チャンスゾーン

- ネット&電話でチャンス!
- その場でチャンス!
- ファイナルチャンス!



ディズニーの世界をお楽しみください ディズニーゾーン

- 大好き! ディズニー
- 東京ディズニーリゾート®・オフィシャルホテルご優待



生涯設計マイページ

インターネット上でご契約内容の確認やお手続き、さまざまな情報やサービスを便利にご利用いただけるご契約者専用のWebサイトです。[生涯設計サポートCD]または、当社ホームページからご利用いただけます。

※法人および財形保険のみのご契約者はご利用いただけません。

[生涯設計マイページ]の概要

| | |
|---|---|
|  | ご契約内容の確認・ 各種お手続き <ul style="list-style-type: none">●現在のご契約内容の確認●各種お手続き（住所または電話番号の変更、保険料振替口座の変更等）●インターネット振込くん（契約者貸付のご利用、積立配当金・すえ置金の照会・引出し等） |
|  | 商品情報・資料請求、 コンサルティング <ul style="list-style-type: none">●保険金・給付金のご請求手続きやお支払い事例の確認●保険に関する資料のご請求●必要保障額のシミュレーション等 |
|  | ウィズパートナー <ul style="list-style-type: none">●サービス内容の閲覧・お申込み●サービス利用履歴の確認●ご利用可能なポイント数の確認等 |

(登)C23H0400(H23.6.29)③

コールセンター

第一生命コールセンター

お客さまからのお手続き・ご照会に関する受付業務を行う「第一生命コールセンター」では、お客さまからの電話を迅速かつ適切に専門のコミュニケーターへ接続するため最新のコールセンターシステムを導入し、スピーディーにお手続きいただけるよう努めています。

平成22年度にコールセンターにお問い合わせいただいた件数は122万件となっており、コールセンターにて受け付けたお客さまからのご意見・ご要望を社内で共有化し、お客さまサービスの向上や業務プロセスの改善に反映しています。



「コールセンター」

コミュニケーションデスク

「コミュニケーションデスク」では、お客さまへの情報提供を充実させるために、ご連絡がしやすい土曜日も含めて直接お客さまにお電話し、ご契約内容の確認や商品・サービス・キャンペーンに関する最新情報の提供等、お客さまに対するサービスの一層の充実に努めています。



「コミュニケーションデスク」

 **0120-157-157**
(通話料無料)

受付時間：月～金曜 9:00～18:00
土曜 9:00～17:00 (祝日・年末年始を除く)

※証券番号をあらかじめお確かめのうえ、契約者ご本人さまよりお電話願います。

※月曜日など休日明けや土曜日は大変お電話が混み合い、つながりにくい場合がございますので、ご了承ください。

※コールセンターへのお電話は、当社業務の運営管理及びサービス充実の観点から録音させていただいておりますので、ご了承ください。

全国のご来社窓口

窓口サービスの充実

当社のご来社窓口は、支社・生涯設計パーク・営業オフィスの3形態で運営しています。

営業時間を平日夕方以降や週末に拡大した窓口「生涯設計パーク」は平成19年よりスタートしましたが、平成23年4月には、お客さまからのご要望が多く、また人口集積も高い横浜駅前に新規オープンし、全国8店舗となりました。ご来店いただいたお客さまからは、「自分の都合で行けるので便利」、「いろいろなことを時間をかけて相談できてよかった」との声を多数いただいています。

さらに、お客さまのご利用機会を増やすため、平成23年4月からは、政令指定都市を中心とした一部の支社ご相談窓口(対象は下記参照)において、従来15時30分までであった営業時間を17時まで延長する



「生涯設計パーク横浜」



「生涯設計パーク東京大手町ショップ」

とともに、毎月第2・4土曜日には予約制の保険相談を承る取組みを進めています。8月からは仙台総合支社も加わり、営業時間を拡大したご相談窓口は生涯設計パークとあわせて全国18カ所となりました。

各窓口では、お手続きだけでなく、ご契約内容の説明や、お客さまの状況にあわせた情報提供など、コンサルティングサービスを心がけており、当社ご契約者だけでなく、初めて保険加入をお考えの方や他社にご加入の方からのご相談も承っています。

今後も各ご来社窓口において、お客さまのご意見・ご要望を踏まえながら、サービス向上に努めていきます。

<営業時間>

*営業日・営業時間は、節電の影響で変更となる場合がございます。
事前に当社ホームページまたはお電話でご確認ください。

【生涯設計パーク】

- 札幌・横浜・名古屋・大阪・福岡

| | |
|-----|---------|
| 平日 | 9時～19時 |
| 土曜日 | 10時～17時 |
- 日比谷

| | |
|----|--------|
| 平日 | 9時～17時 |
|----|--------|
- 東京大手町ショップ

| | |
|-----|---------|
| 平日 | 10時～20時 |
| 土曜日 | 10時～18時 |
- ララガーデン川口ショップ

| | |
|--------|---------|
| 平日 | 10時～20時 |
| 土・日・祝日 | 10時～20時 |

※各種お手続きは平日17時まで、それ以降はご相談業務のみ(閉店30分前最終受付)。

【営業時間を拡大した支社ご相談窓口】

さいたま総合支社、船橋支社、柏常総支社、新宿総合支社、湘南支社、中京総合支社、神戸支社、広島総合支社、北九州総合支社
(平成23年8月より仙台総合支社も対象)

平日 9時～17時

※毎月第2・4土曜日はご予約制の保険相談を承っています。

※各種お手続きは平日15時30分まで、それ以降はご相談業務のみ(閉店30分前最終受付)。

【通常営業時間の窓口】

平日 9時～15時30分

※店舗網一覧についてはP91～93をご参照ください。

ビッグサンダー・マウンテン、センター・オブ・ジ・アース

当社は、東京ディズニーランド・東京ディズニーシーにスポンサー企業として参加し、人気アトラクション「ビッグサンダー・マウンテン」と「センター・オブ・ジ・アース」を提供しています。両アトラクションともに東京ディズニーランド・東京ディズニーシーを代表する人気アトラクションとなっており、たくさんの方々にお楽しみいただいています。当社はこのようなスポンサー活動を通して企業イメージの向上に努めています。



TOKYO DisneySEA



Tokyo Disneyland
© Disney

インターネット・ATM等での お手続き

当社では、ご加入の保険契約の各種お手続きについて、インターネットやATM等の利用を可能とすることで、お客さまサービス・利便性の向上を図っております。

ます。平成23年4月より、コンビニATM(ファミリーマート、サークルK・サンクス等)とのATM提携拡大を実施いたしました。

※平成23年4月現在の情報です。最新の情報は、当社ホームページ(<http://www.dai-ichi-life.co.jp/>)にてご確認ください。

| お手続き | お手続き方法 | インターネットでのお手続き | 電話による自動応答お手続き (音声サービスによる対応) | 第一生命カードをお持ちのお客さま 第一生命ATM、 提携ATM・CDでのお手続き |
|------------------|--------|-----------------|--------------------------------|--|
| ① ご契約内容の確認 | | ○ | — | — |
| ② 住所・電話番号の変更 | | ○ | — | — |
| ③ 保険料振替口座の変更 | | ○ | — | — |
| ④ 第一生命カードの暗証番号変更 | | ○※ ¹ | ○※ ¹ | — |
| ⑤ 送金指定口座の登録・変更 | | ○※ ¹ | — | ○※ ² |
| ⑥ 契約者貸付のご利用 | | ○※ ¹ | ○※ ¹ | ○ |
| ⑦ 契約者貸付金のご返済 | | — | — | ○ |
| ⑧ 保険金等のすえ置金のお引出し | | ○※ ¹ | ○※ ¹ | ○ |
| ⑨ 積立配当金のお引出し | | ○※ ¹ | ○※ ¹ | ○ |

※1. 「第一生命カード」または「第一生命サービスパスポート」をお持ちのお客さまのみご利用いただけます。

※2. ⑤ 送金指定口座の登録・変更は第一生命ATMのみでのお取扱となります。

●インターネットでのお手続き

お手続き ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑧ ⑨

① 当社ホームページにアクセスしてください。
(<http://www.dai-ichi-life.co.jp/>)



② 「生涯設計マイページ」にアクセスし、「ご契約内容の確認・各種お手続き」からログイン
※初めてご利用になられる方は、ご利用登録(初期設定)が必要となります。

●ご契約内容の確認: ① 
生涯設計のレポート
ご加入されている個人保険などのご契約内容を確認いただけます。
(画面はイメージです)

●お手続き: ⑥ ⑧ ⑨ 

●お手続き: ② ③ ④ ⑤ 各種お手続きメニュー
※携帯電話からは接続方法が異なります。

●電話による自動応答お手続き

お手続き ④ ⑥ ⑧ ⑨

0120-817-256

上記電話番号にお電話いただき、音声案内にしたがって、ボタン操作を行ってください。

●第一生命ATM、提携ATM・CDでのお手続き

お手続き ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨

 「第一生命カード」をお持ちのお客さまは、第一生命ATMおよび提携ATM・CDをご利用いただけます。

<例> 第一生命ATM、ゆうちょATM・セブン銀行ATM・りそな銀行ATM・埼玉りそな銀行ATM・コンビニATM(ファミリーマート、サークルK・サンクス等)など

●ご利用時間は、第一生命ATM、提携ATM・CDにより異なります。

●提携ATM・CDのご利用については、手数料をご負担いただく場合があります。

インターネット・電話でのお手続きにあたって

●ご利用にあたっては、あらかじめ送金指定口座(テレホンサービス・インターネットサービス等利用口座)の登録手続きが必要となります(お手続き ⑥ ⑧ ⑨ の場合)。

●「第一生命カード」または「第一生命サービスパスポート」をお手元にご用意ください。

ご利用時間 月～金曜日 8:00～21:00 ※5/3～5/5および12/31～1/3はお手続きできません。
土曜日・日曜日・祝日 9:00～20:00 ※土曜日・日曜日・祝日は変額保険のお手続きはできません。

※インターネットでのお手続きなど(①②③⑤の場合) 月～金曜日のご利用時間は8:00～23:45となります。

保険金・給付金のお支払いについて

業務改善計画の 実施状況についてのご報告

当社は、金融庁より追加的な保険金等のお支払いに関して業務改善命令を受け、平成20年8月1日に業務改善計画を提出し、その後、平成23年2月までに計5回の実施状況に係る報告を行いました。

当社は、業務改善命令を真摯に受け止め、「お客さまに保険金・給付金をお支払いするときこそが保険の役割が果たされるとき」という認識を全役職員が改めて共有するとともに、お客さまの視点に立ち、改善策の定着とその実効性向上に努めてきました。引き続き、将来にわたってご安心をお届けする会社であり続けるべく、より一層の水準とスピードの向上をもって、お客さま視点で業務改善の取組みを続けてまいります。

業務改善計画の実施状況の要旨

経営管理(ガバナンス)態勢の 改善および強化

●業務改善推進本部の設置および実効性検証体制の充実

当社では全社横断的取組みを推進するために立ち上げた「業務改善推進本部」において、支払部門、支払管理等に係る牽制部門、内部監査部門、社外委

員を含む委員会等からの定期的な報告も踏まえ、改善策の実施状況・実効性を検証しつつ、さらなる改善指示を行うことで、継続的な改善のための「計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、改善(Action)」というPDCAサイクルの強化に取り組んでまいりました。

また、保険金等支払審議委員会を業務改善推進本部の諮問機関とし、社外の目からも改善策の実効性検証・評価を実施しています。

内部監査態勢等の改善および強化

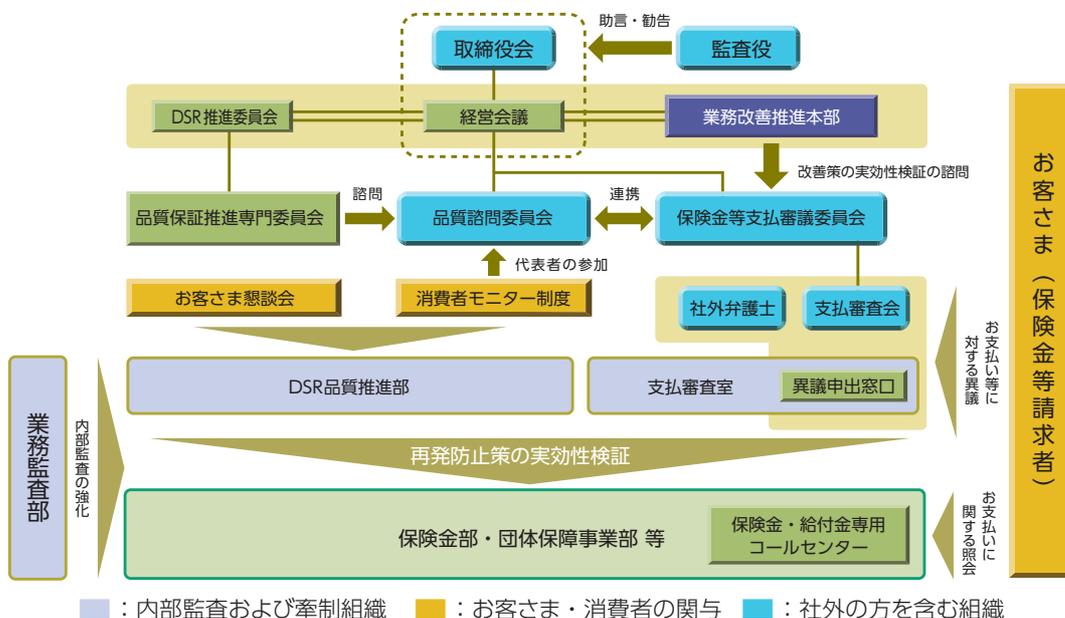
●業務監査部による業務監査の強化

定期的実施している保険金等支払管理態勢に関するテーマ業務監査において、支払業務に精通した「支払業務監査室」のメンバーを中心に、専門性の高い業務監査を実施しています。この業務監査では、さまざまな視点から相当数の個別事案の実査や改善状況のフォローを行うことで、支払業務の検証をきめ細かく実施しています。

●支払審査室による牽制機能の強化

支払審査室では支払い漏れの検証等を通じ、支払部門への牽制を行っています。また、平成19年度より「給付金請求手続きに関するお客さまアンケート」を実施し、保険金等支払業務の改善に役立てています。平成22年度に実施したアンケートでは、「給付金手続きに関するお客さまの総合満足度」は95.3%と前年度と比べて1.3ポイント上昇しました。

経営管理(ガバナンス)態勢・内部監査態勢のさらなる強化について



保険金等の支払い漏れ等に係る再発防止策・強化策の見直しおよび改善

業務改善計画を確実に実施し、ご請求のお申出をいただいた後は、お支払いできる可能性のある保険金・給付金について、当社が責任をもってご案内する態勢の整備を図っています。さらに、お客さまアンケートおよび外部有識者からのご意見等を踏まえ、継続的な業務の見直しを実施しています。

再発防止策・強化策の具体例

●お客さまにご請求いただきやすい仕組みの整備

当社では、平成19年4月以降のご請求分より、お客さまからのご請求を幅広く促進し、また、当社からの請求案内を推進するために、支払査定の結果、お支払いできなかった場合について、診断書の取得費用相当額(一律5,000円)を負担する取扱いを行っています。この取組みにおいて、当社が診断書の取得費用相当額を負担した件数は、平成23年4月までの累計で約34,000件となっています。

●「支払業務改善推進プロジェクト」の取組み

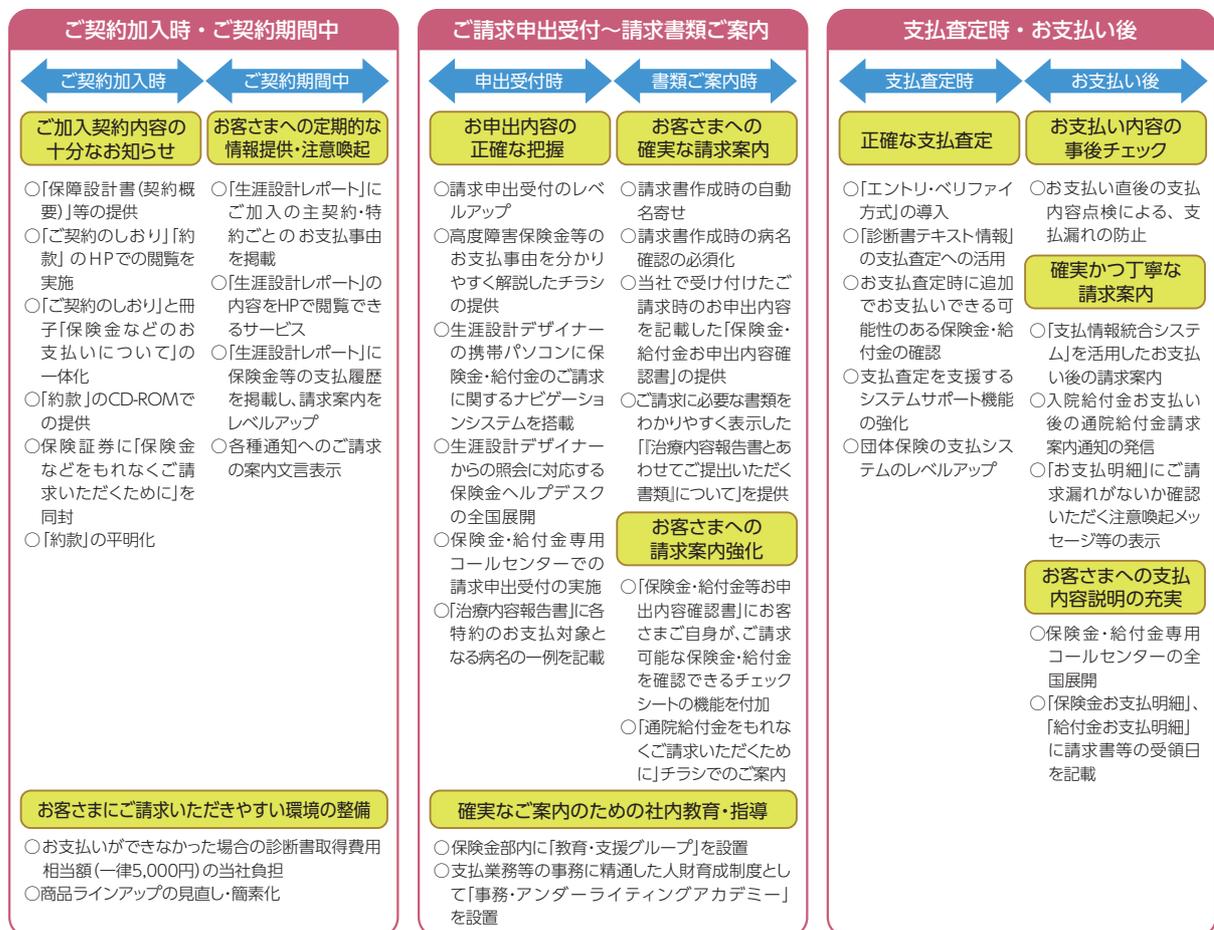
当社では、新たな請求漏れの発生を未然防止するために、業務改善計画に基づき、支払管理態勢の整備に注力するとともに、過去にご請求いただいた契約に関する検証・対応を進めてきました。

また、各種改善策の進捗や消費者保護に関する取組強化等を契機として、これまでの取組みをお客さまの立場で改めて振り返り、従来より高い水準の支払サービスを提供するために、平成22年4月に、保険金部内に「支払業務改善推進プロジェクト」を立ち上げ、請求案内のさらなるレベルアップを進めています。

●商品ラインアップの見直し・簡素化

平成23年1月に、お客さまにとってのわかりやすさの向上を図り、医療保障に特化した商品を発売したことにともない、主契約3商品、新契約時付加を取り扱う特約のうち2商品、中途付加を取り扱う特約のうち4商品の販売を停止しました。

主な再発防止策・強化策



保険金・給付金をお支払いできない場合の説明の充実

支払照会窓口①

保険金・給付金のお支払いができない場合は、専門知識を有する支払部門の担当者をご説明させていただきます。

また、ご不明な点があれば「支払照会窓口①」(支払部門)にご相談いただけます。

異議申出窓口②

支払部門(支払照会窓口)からの説明ではご納得いただけない場合に「異議申出窓口」にお申出いただけます。「異議申出窓口」では、支払部門以外の専門の担当者をご相談を承ります。

社外弁護士へのご相談③

当社からの説明にご納得いただけない場合は、ご希望により「社外弁護士」(当社と顧問契約を締結していない弁護士)に無料でご相談いただけます。

支払審査会④

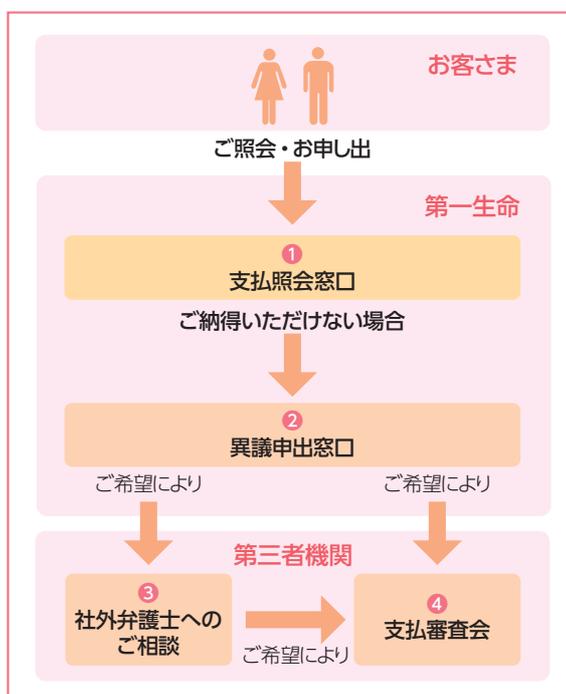
社外弁護士へのご相談とは別に、客観的かつ中立的な視点で支払査定結果を審査する「支払審査会」にお申込みいただけます。同審査会は、客観性を確保するため、社外の専門家(弁護士・医師・消費者問題の専門家)のみで構成されています。

保険金等支払審議委員会

支払管理態勢の改善・強化を図るため、「保険金等支払審議委員会」を設置しています。

同委員会は、社外の有識者3名(大学教授・弁護士・消費者問題の専門家)および当社関連部門の委員から構成され、支払・支払事由非該当状況、お申出(苦情)の発生状況、支払事由非該当事案の検証結果等について確認、審議を行っています。

お支払いできない場合の説明およびご相談の流れ(個人保険)



主な確認・審議事項

- 支払・支払事由非該当の状況
- お申出(苦情)の発生状況
- 支払事由非該当事案等の検証結果
- お支払いできない場合の対応状況(図①～④)

<参考>異議申出窓口等ご利用状況 【各制度のご利用実績】

(平成22年度)

| | 異議申出窓口② | 社外弁護士相談③ | 支払審査会④ |
|--------|---------|----------|--------|
| 2009年度 | 114件 | 5件 | 5件 |
| 2010年度 | 203件 | 10件 | 3件 |

保険金・給付金のお支払状況

当社では、死亡や障害状態、入院などの保障として、平成22年度において年間約94万件、1兆7,864億円の保険金・給付金をお支払いしています。一方、ご請求いただきながら何らかの理由によりお支払いできなかった保険金・給付金が、平成22年度において年間33,880件ありました。お支払いできなかった保険金・給付金の大部分は、入院や手術等が約款で定める支払事由(お支払いする条件)に該当しなかったものです。

<参考>お役に立った保険金・給付金・年金

平成22年度にお支払いした保険金・給付金・年金の総額は1兆7,864億円となりました。これからもお客様の一生のパートナーとして、保険金・給付金・年金のお支払いを通じて、お客様の生涯設計をサポートしてまいります。

| | 実績(億円) | 前年度比 |
|------------------|--------|--------|
| 死亡・高度障害・特定疾病等保険金 | 4,530 | 96.7% |
| 入院・手術等給付金 | 1,156 | 103.3% |
| 満期保険金・生存給付金・年金等 | 12,176 | 100.7% |
| 合計 | 17,864 | 99.8% |

※金額は億円未満切捨て。合計・前年度比は切捨て前の金額どうしにて加除計算しています。

【平成22年度 保険金・給付金のお支払状況 (個人保険・団体保険・財形保険)】

| | | 死亡・高度障害・特定疾病等保険金 | 入院・手術等給付金 |
|--------------|----------|------------------|-----------|
| お支払件数 | 937,051件 | 76,530件 | 860,521件 |
| お支払いできなかった件数 | 33,880件 | 3,008件 | 30,872件 |

【お支払いできなかった件数の理由別内訳】

| | | 死亡・高度障害・特定疾病等保険金 | 入院・手術等給付金 |
|-----------------------|---------|------------------|-----------|
| 詐欺による取消し・無効、重大事由による解除 | 1件 | 1件 | 0件 |
| 告知義務違反による解除 | 772件 | 146件 | 626件 |
| 支払事由非該当 | 32,598件 | 2,557件 | 30,041件 |
| 免責事由該当 | 509件 | 304件 | 205件 |
| 合計 | 33,880件 | 3,008件 | 30,872件 |

※上記2表の件数について

1. 件数については、生命保険協会にて定められたお支払件数・お支払非該当件数の算定統一基準に則って計上しています。
2. 満期保険金や生存給付金等の保険金・給付金は含みません。

【詐欺による取消し・無効】

告知義務違反の内容が特に重大な場合などに詐欺による保険契約加入としてご契約を取消し・無効とするものです。なお、払い込まれた保険料の払戻しはありません。

【重大事由による解除】

保険金等を詐取る目的で事故を起こすなど、保険制度の目的に反するような行為があった場合に保険契約を解除するものです。なお、解除時点の計算に基づいた返還金がある場合には、これをお支払いします。

【告知義務違反による解除】

保険契約の加入に際して、契約者または被保険者の故意または重大な過失により告知すべき重要な事実の告知がなかった場合に保険契約を解除するものです。(ただし、責任開始期から2年以内に告知義務違反が判明した場合、または2年以内に支払事由が発生している場合に限りです。)

【支払事由非該当】

手術非該当、責任開始期前発病など、約款に規定するお支払いの要件に該当しないものです。

【免責事由該当】

被保険者の一定期間内の自殺や契約者・被保険者の故意または重大な過失による事故など、約款に定める免責事由に該当する場合に保険金等のお支払いを行わないものです。

システム投資

お客さまサービスを支える 情報システム

モバイル決済端末「もばたん」の導入

当社は、平成20年4月に、モバイル決済端末「もばたん」を導入し、各金融機関のキャッシュカード（デビットカード）およびクレジットカードによる第1回保険料のお支払いの取扱いを開始しました。あわせて、各金融機関のキャッシュカードによる第2回以降保険料の口座振替受付の取扱いを開始しました。これらにより、契約手続の簡便化・保険料領収方法の拡大による大幅なお客さまの利便性向上、および営業拠点におけるキャッシュレス化による事務効率化が可能となりました。



「モバイル決済端末「もばたん」」

日本で最大級の IP電話ネットワークの構築

当社は、平成20年12月に、本社・支社・営業オフィスに計約2万3,000台のIP電話を導入しました。全社の電話網をIP化することで、電話設備をセンターに集約でき、一括して管理することが可能となったうえ、通話品質の向上や発信番号通知などにより、お客さまにとっての利便性が大きく高まりました。あわせて、社内通話料の無料化、電話回線の集約による基本料の引下げで、大幅なコスト削減を実現しました。将来的には通話情報をデジタル化し、データを集計・解析することで、業務の効率化、サービスの品質向上へつなげることができると考えています。



「コードレスIP電話」

システム関連投資の推移

- 平成元年 ● 営業用携帯端末「パスカルくん」導入（第一世代）
- 平成 3年 ● ファクシミリによるイメージオンラインシステムを構築
- 平成 4年 ● 企業年金数理新システム稼動
- 平成 6年 ● 営業用携帯端末「2代目パスカルくん」導入（第二世代）
- 平成 9年 ● 「新情報ネットワーク計画」スタート
- 平成10年 ● 「新世代普通保険システム」稼動
- 平成11年 ● 営業用携帯端末「Navit（ナビット）」導入（第三世代）
 - IT戦略子会社「第一生命情報システム株式会社」設立
- 平成13年 ● 「顧客データベース」稼動
- 平成15年 ● 「新コールセンターシステム」稼動
- 平成16年 ● マルチペイメントネットワークを利用した保険料支払の取扱い開始
- 平成17年 ● 営業用携帯端末「eNavit（イー・ナビット）」導入（第四世代）
- 平成19年 ● 保険金・給付金を漏れなく正確にお支払いするための「支払情報統合システム」稼動
- 平成20年 ● モバイル決済端末「もばたん」導入
 - 「全社IP電話ネットワーク」稼動
- 平成22年 ● サーバー仮想化技術を導入

法人向け商品・サービス・コンサルティング

法人向け総合コンサルティングの取組み

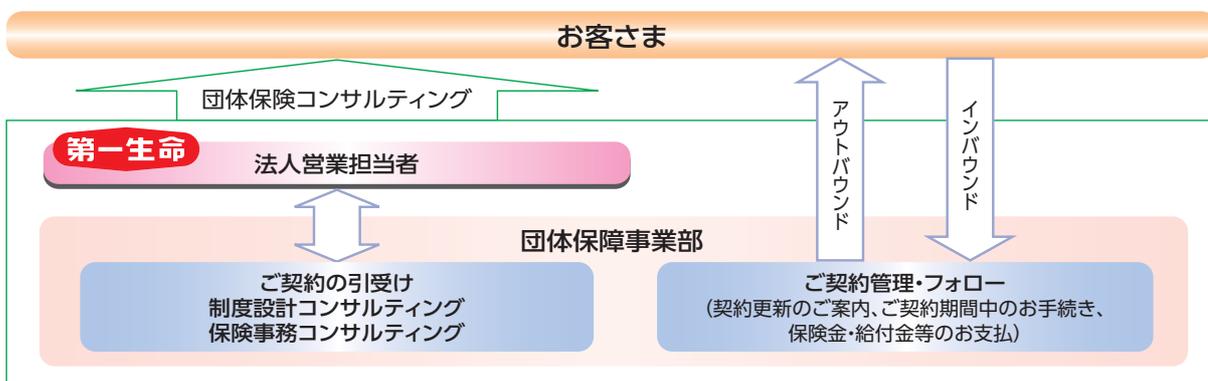
当社は、法人のお客さまに対して、従業員のための各種保障制度の整備・拡充や、想定される事業リスクへの対策をサポートするため、「福利厚生制度」、「年金・退職金制度」、「損害保険商品」、「経営者向け商品」等の提案を通じた、コンサルティングを行っています。また、従業員の皆さまに対して、生命保険や福利厚生・年金制度等保険に関するセミナー、定年後の生涯設計・マネープラン等リタイアメントに関するセミナー、マナーに関するセミナー等の開催や、インターネットを活用したサービスにより、幅広い情報提供を行っています。

当社は左記の取組みとあわせて、今後もさらなる商品・サービスの開発を進め、法人のお客さまの負託にお応えしていきます。

団体保険コンサルティング

当社は、弔慰金規程や死亡退職金規程をサポートする「総合福祉団体定期保険」、従業員自らの保障準備を支援する「団体定期保険」、「短期入院・手術特約」(注)が付加できる「医療保障保険(団体型)」等の商品を提供しています。雇用環境の変化(従業員の働き方の多様化等)や経済環境の変化に合わせて、法人のお客さまの福利厚生制度の充実に向けたお手伝いができるように、法人営業担当者と商品所管である団

団体保険コンサルティング体制



法人向け商品一覧

| 目的 | 法人における制度 | 対応する保険商品等 | 主な保険料負担者 |
|------------|--------------|-----------------|----------|
| 万一の場合の生活保障 | 弔慰金・死亡退職金制度 | 総合福祉団体定期保険 | 法人 |
| | 休業補償制度 | 団体就業不能保障保険 | 法人 |
| | 従業員負担の死亡保障制度 | 団体定期保険 | 従業員 |
| | 従業員負担の医療保障制度 | 医療保障保険(団体型) | 従業員 |
| | 住宅資金貸付制度 | 団体信用生命保険 | 法人 |
| 住宅・教育資金づくり | 住宅資金積立制度 | 財形住宅貯蓄積立保険 | 従業員 |
| | 使途自由な資金積立制度 | 勤労者財産形成貯蓄積立保険 | 従業員 |
| 老後の生活保障 | 退職金・退職年金制度 | 新企業年金保険(適格退職年金) | 法人 |
| | | 厚生年金基金保険 | 法人 |
| | | 確定給付企業年金保険 | 法人 |
| | | 確定拠出年金(企業型) | 法人 |
| | 老後資金準備制度 | 確定拠出年金(個人型) | 従業員 |
| | | 拠出型企業年金保険 | 従業員 |
| | | 財形年金積立保険 | 従業員 |

法人向け損害保険商品(損保ジャパン商品を提供)(注)

| 目的 | 対応する商品 |
|-------|---|
| 福利厚生 | 傷害総合保険、労働災害総合保険、団体長期障害所得補償保険 |
| 事業リスク | 自動車総合保険、普通火災保険、物流総合保険、外航貨物海上保険、企業総合賠償責任保険 |

※記載の内容は概要です。詳しくはそれぞれのパンフレットやご提案書などをご覧ください。

体保障事業部が一体となり、団体保険制度に関するタイムリーな情報提供や、制度設計・保険事務のコンサルティングを実施しています。

また、団体保障事業部では、「ご契約の引受・更新のご案内、ご契約期間中のお手続きや保険金・給付金のお支払い」等の実務対応をきめ細かにフォローする体制を強化しています。具体的には、団体保険専門の事務担当者がお客さまと直接対応する窓口を設け、郵送やフリーダイヤルでのインバウンドだけでなく、アウトバウンドでのサービスによりお手続きのさらなるスピードアップとお客さま満足の向上を目指しています。

(注) 1泊2日から4日目までの入院と、所定の手術に対する保障を準備する特約です。

企業年金コンサルティング

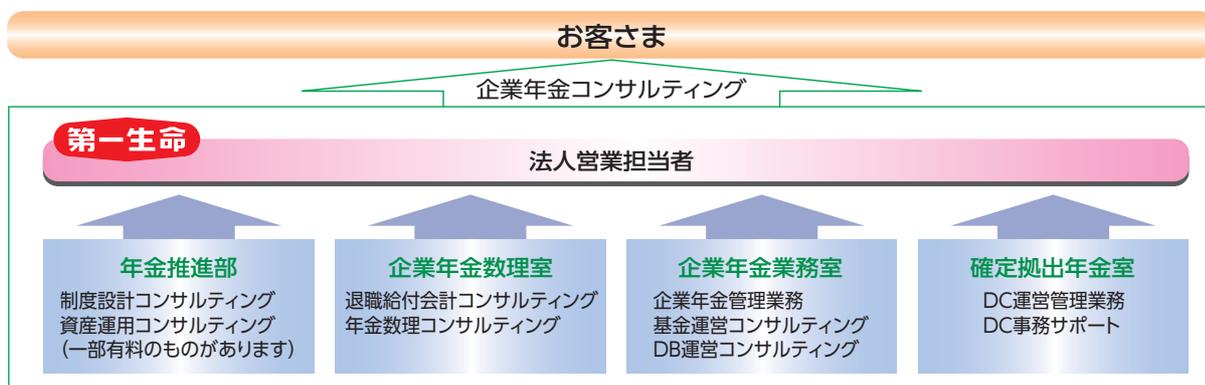
企業年金に関するコンサルティング

当社は、全国に配置している法人営業担当者と本社組織(下図を参照)が一体となり、年金・退職金制度の総合的なコンサルティングを実施しています。あわせて、お客さまのニーズに応じた制度設計・資産運用・退職給付会計・制度運営等に関する幅広いサービスを提供しています。

適格退職年金の制度移行に関する取組み

適格退職年金(以下「適年」)は平成24年3月末に廃止されるため、専任担当者と法人営業担当者がお客さまニーズを踏まえたコンサルティングを行い、他制度への移行を推進しています。この結果、平成13年度末に約1万件あった当社単独・幹事のご契約のうち、平成22年度末までに約92%のご契約の移行が完了しています。

企業年金コンサルティング体制



企業年金受託サービス向上への取組み

確定給付企業年金(DB)に関する取組み

●確定給付企業年金オンラインサービスの提供

平成22年6月より、確定給付企業年金の各種保全手続きができる新しいシステム「確定給付企業年金オンラインサービス」を当社単独・幹事契約のお客さまに提供しています。WEB(インターネット)を通じて、ご加入者の追加、給付額計算など各種お手続きができるため、事務の効率化・迅速化を図ることができます。

※業務委託先である企業年金ビジネスサービス(株)を通じて提供しています。



「確定給付企業年金オンラインサービス」

●パッケージプラン「新DBマスタープランⅡ」の提供

スムーズな適年移行をサポートするため、掛金を定額制にする等制度設計を標準化したパッケージプラン「新DBマスタープランⅡ」を主に加入者数250名未満のお客さまを対象に販売しています。

確定拠出年金 (DC) に関する取組み

●投資教育

当社は、確定拠出年金制度を導入されたお客さまに対し、運営管理機関として、従業員の皆さま向けの投資教育セミナーを提供しています。

制度導入時のセミナー・個別相談からその後の継続教育まで、運営管理機関専任担当者である当社講師陣が一貫したサポートを行い、従業員一人ひとりのニーズを踏まえ老後資金準備のご相談にお応えしています。



「投資教育の風景」

●加入者向け情報提供

確定拠出年金のご加入者に対し、インターネットおよび携帯電話から資産残高、運用利回り等の照会ができるサービス(注)を提供しています。さらにすべてのプランにおいて、将来受取額、運用利回り、税金・社会保険料等の各種シミュレーション、情報誌『レスポワール』および当社からのお知らせ等をインターネット上で確認することができる専用のポータルサイトを提供するなど、ご加入者への情報提供の充実に努めています。

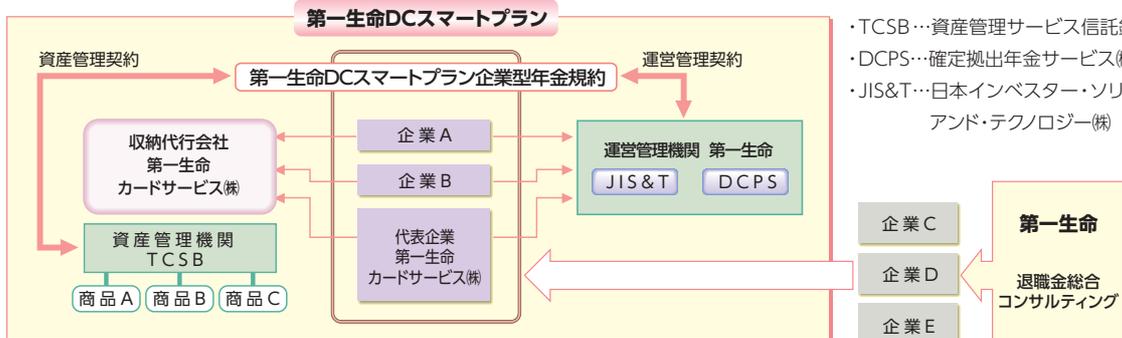
(注)業務委託先である日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)を通じて提供しています。

●パッケージプラン

「第一生命DCスマートプラン」の提供

多くのお客さまの確定拠出年金制度をひとつの規約に基づき運営することで事務手続きを簡素化することができる「第一生命DCスマートプラン」を販売しています。

スマートプラン受託体制(イメージ)



- ・TCSB…資産管理サービス信託銀行(株)
- ・DCPS…確定拠出年金サービス(株)
- ・JIS&T…日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)

お客さまのご要望に応じてカスタマイズした商品パッケージI～VI型を提供し、より多くのお客さまのニーズにお応えできるよう努めています。

●老後資金準備のための「第一のつみたて年金」

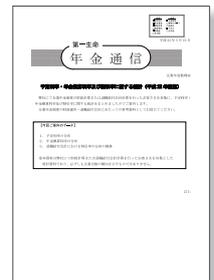
「第一のつみたて年金」(注1)は、市場金利に応じた利回りを5年間(もしくは10年間)保証するDC制度上の元本確保型商品です(注2)。確定年金、終身年金などの豊富な受取方法をご用意した、DC運用商品の中核として、多くのお客さまから選ばれています。

- (注)1.正式名称は、有期利率保証型確定拠出年金保険です。
- 2.満期前に中途解約した場合には、解約控除が発生して元本を下回ることがあります。

お客さまへの情報提供

当社は、各種セミナー、年金基金事務ご説明会、特別勘定運用ご報告会(年4回)など、情報提供の機会を数多く設け、最新トピックスを中心とした情報をお客さまに提供しています。

あわせて、企業年金の運用に関する法改正・年金財政・用語解説など、幅広い分野の情報を定期的に提供する「年金通信」を発行しています。「年金通信」は、当社ホームページ(http://www.dai-ichi-life.co.jp/legal/welfare/nenkin_tsushin/)でもご覧いただけます。



「第一生命年金通信」

福利厚生総合管理システム (SELFS)

企業をめぐる環境の変化にともない、多くの企業が人事・福利厚生・退職金制度を見直しています。

当社は、そのような変化に対応し、企業における福利厚生制度の再構築および効率化を支援すべく、インターネットを活用した福利厚生総合管理システム (SELFS = System for Employee's Life and Finance Solution) を平成12年4月より提供しています。

現在、[SELFS]のサービスを採用いただいている企業は約8,000社 (平成23年4月現在) となっており、多くのお客さまから高い評価をいただいています。

この[SELFS]では、従業員の自助努力を支援するライフプランや社会保険情報の提供に加え、老後生活資金や公的年金受給額の説明、万が一に備えた必要保障額のシミュレーション機能、「生涯設計支援サイト」による各種ご相談機能等を中心に内容の充実を図っています。

福利厚生制度の運営の効率化という面については、従業員拠出型企業保険のネットワーク募集システム、加入内容の照会等、企業保険に関する事務の効率化も可能になっています。また、団体年金保険契約ごとの年金資産額報告等を[SELFS]にて提供しています。



「生涯設計支援サイト」トップ画面イメージ

確定拠出年金専用のポータルサイトでは、確定拠出年金制度・運用商品・投資についての知識の紹介、将来受取金額等を試算できるシミュレーション機能、資産残高の把握、各種お手続き等の機能を一体的に活用いただけます。

会員制法人サービス 「サクセスネット」

『サクセスネット』は、損保ジャパンとの共同運営による法人向け会員制サービスであり、約6万社 (平成23年4月現在) の会員が加入されています。『サクセスネット』では、eメール・FAXによるビジネス関連情報「サクセスネット通信」、「申請届出ナビゲーション ジャプリック」、「助成金受給可能性診断サービス」、「ビジネスレポート」、専門家による無料電話相談「企業経営コンサルティング」、全国の提携ホテルを優待価格で利用できる「ホテル優待サービス」など、ビジネス関連情報から福利厚生関連情報まで、幅広い情報提供を通して企業経営をサポートします。



「サクセスネット」

[SELFS]の主なサービスコンテンツ一覧 (平成23年4月現在)

※ [SELFS]の豊富なコンテンツを企業の福利厚生制度運営にご活用いただいています。

| | | | |
|-------|---|-------------------|---|
| SELFS | 1 | 従業員自助努力支援コンテンツ | ●生涯設計シミュレーション：データ入力によりご自身の生涯・老後収支、公的年金額等を試算 |
| | | | ●生涯設計ナビゲーション：年代別生涯設計の考え方や関心の高いテーマを情報提供 |
| | | | ●社会保険ガイド：公的年金や健康保険、労災など生活に身近な「社会保険」の内容を情報提供 |
| | | | ●生涯設計プラン・保障設計チェック：生涯設計シミュレーション・保障設計書の作成受付、結果の提供 |
| | | | ●FPIによるコンサルティングサービス：資産形成等に関するご相談に当社FPが回答 |
| | 2 | 確定拠出年金コンテンツ | ●シミュレーション機能：将来受取金額、運用利回り等に関する試算 |
| | | | ●確定拠出年金に関する情報提供・ライフプランニング支援 (提供：DCPS) |
| | | | ●資産残高照会・拠出額変更・運用商品の預け替え (提供：JIS&T) |
| | | | ●ネットワーク募集システム：従業員拠出型商品の商品説明・見積り・加入申込・進捗管理 |
| | | | ●拠出型企業保険ご契約内容照会サービス：ご加入の企業保険の内容、予想年金受取額の照会 |
| | 3 | 福利厚生年金制度運営支援コンテンツ | ●企業保険における加入状況の照会・試算：事務担当者さま向け加入内容照会・給付金受取額試算機能 |
| | | | ●団体年金ディスクロージャーサービス (特別勘定を含む) |
| | | | ●各種財形貯蓄制度に関する情報提供・将来受取額試算 |
| | | | ●「宿ぶらざ」 (提供：㈱日本旅行)、「WELBOX」 (提供：㈱イーウェル) を提供 |
| | | | |

DCPS:確定拠出年金サービス(株) / JIS&T:日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)

(登)C23H0400(H23.6.29)③

国際保険業務

在外日系企業向けサービス

当社は、日系企業の海外進出に対応するため、再保険協定を締結した国・地域の提携保険会社へ日系企業を紹介し、提携保険会社より日系企業へ団体保険サービスを提供する団体再保険業務を行っています。現在の提携保険会社は14社、引受再保険契約件数は287件(2011年3月末)となっています。

また、当社は提携保険会社のサービスを充実させるため、主な提携保険会社へ当社職員を派遣し、提携保険会社よりお客さまのニーズに応じたきめ細かいサービスを行っています。

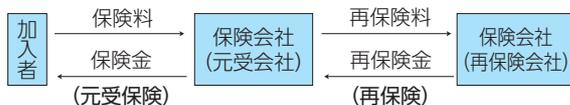
団体再保険協定 (2011年3月末現在)

※年・月は協定締結時期

| | | |
|---------|-----------------|----------|
| イギリス | AXA PPPヘルスケア | 1994年 4月 |
| チェコ | コーパラティバ | 2009年 3月 |
| フランス | クアトレム | 1991年 6月 |
| シンガポール | AVIVA | 1988年12月 |
| タイ | オーシャンライフ | 2006年 7月 |
| | ムアンタイライフ | 1994年 3月 |
| 中国 | 平安養老保険 | 2010年 6月 |
| 香港 | パシフィック・センチュリー | 1997年10月 |
| | AXAチャイナ・リージョン | 1987年 3月 |
| 台湾 | 新光人寿 | 2006年 6月 |
| マレーシア | ING | 1994年 7月 |
| フィリピン | ファーストライフ | 1997年 2月 |
| オーストラリア | AMP | 1988年 1月 |
| | タワー(現・TAL Life) | 2009年10月 |

再保険とは

加入者から保険を引き受けた保険会社が、万一事故が発生した場合に保険加入者に保険金を支払わなければならないという責任の一部もしくはすべてを、他の保険者に肩代わりしてもらうことです。ここで述べている団体再保険業務は、海外の日系企業が、現地の保険会社の商品に加入する際、当社がその保険金支払いについて一定の責任を引き受け、その負担に応じた再保険料を受け取るという仕組みです。



在日外資系企業向けサービス

当社では、在日外資系企業を担当する国際法人営業部が充実した福利厚生サービスを提供し、企業保険だけでも500社以上の外資系企業との取引実績を誇っています。

その内容は団体定期保険による遺族保障制度設計をはじめ、企業年金資産の運用や確定拠出年金導入のコンサルティング等幅広いものとなっています。また、近年では損保ジャパンやアフラックとの提携を通して、長期所得補償保険や傷害保険等の商品を含め、一層バラエティに富んだ商品ラインアップを提供しています。

また、当社は、米国大手生保ジョン・ハンコック生命の主唱する国際団体保険ネットワーク(International Group Program:略称IGP)に日本代表として加盟しています。IGPには、現在、65以上の国・地域で各国・地域原則1社の代表的生命保険会社が加盟しており、世界的規模の国際団体保険ネットワークとなっています。

このIGP制度を活用した団体定期保険分野では、世界各国のネットワーク加盟会社と連携して多国籍企業をグローバルにサポートする体制となっており、IGPの採用企業は順調に増加しています。

個人再保険

当社は、主にアジア地域において個人再保険業務を展開しています。これは、当社に蓄積された経営ノウハウを提供すること等により、アジア地域の各生命保険会社との連携を深めてきたことを背景としています。現在アジアでは5カ国・地域13社との再保険取引を行っています。

お客さまの声を経営に活かす取り組み

お客さまの声を活かす「エコシステム」

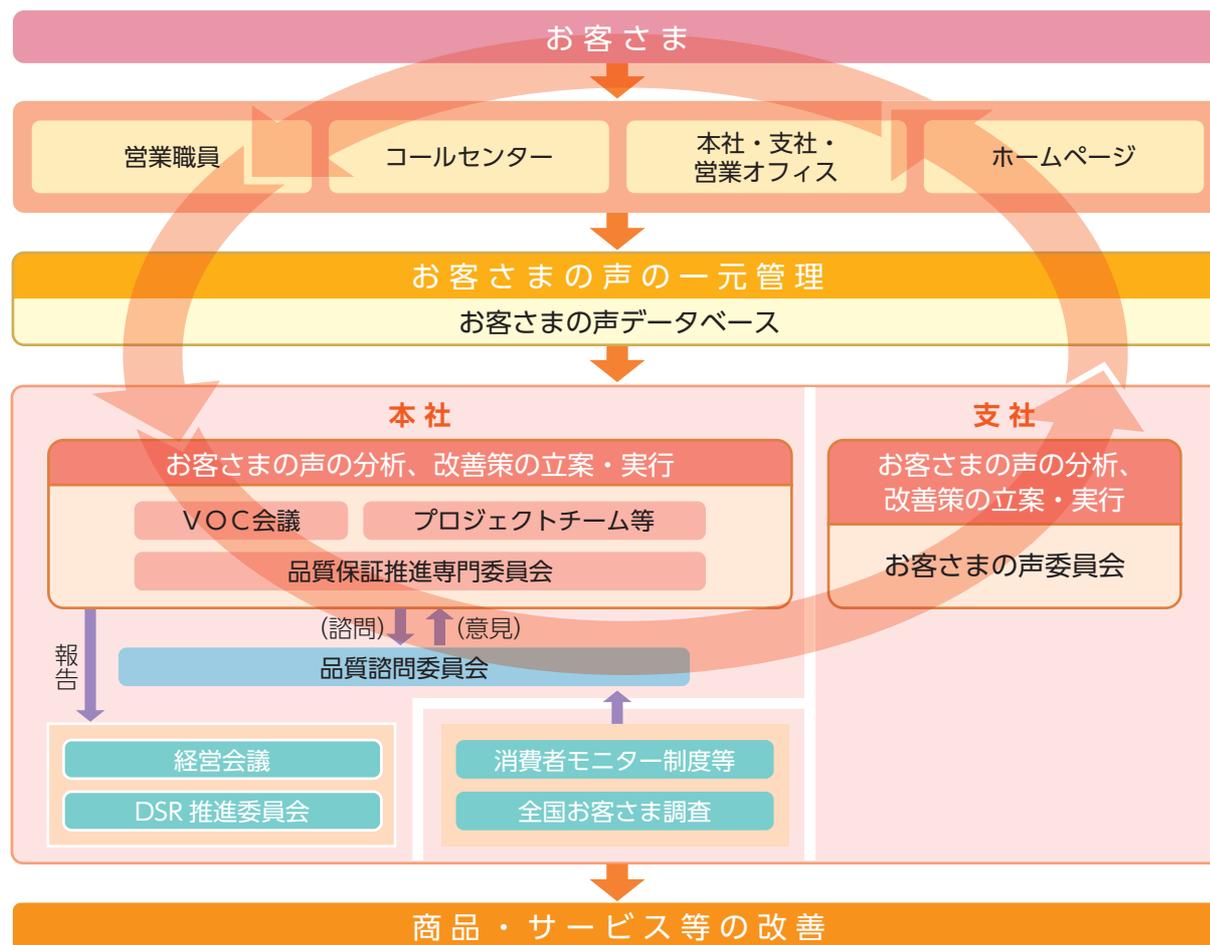
日々全国からいただく「お客さまの声」を経営に反映させるべく、「エコシステム」という仕組みを平成4年に構築し、順次レベルアップを図りながら運営しています。これは、お客さまとの接点を通じて寄せられる「お客さまの声」を集約・分析し、経営や業務改善に反映させる仕組みです。具体的には、毎月の「VOC会議(注)」で分析し、課題を整理した後、必要

に応じてプロジェクトチーム等を設置し、具体的改善策を立案・実行しています。その取り組みは「経営会議」等に報告し、必要な対策を講じています。一方で、改善策等の検討に際し、「消費者モニター制度」等を通じ、消費者の立場からご意見・アドバイスをいただき、よりお客さまのご要望に応えるよう改善を図っています。

この仕組みのもと、さらなるお客さま満足の向上のために、商品やサービス等の改善を進めています。

(注)VOC:Voice of Customer(=お客さまの声)の略。

エコシステム



「お客さまの声(苦情・感謝)」とその主な内容

当社は、お客さまから寄せられたご意見・ご要望を広く収集し、経営や業務の改善につなげることが重要であると考えております。苦情については、「当社が

販売する全ての保険商品(がん保険・損害保険等の提携商品含む)、営業活動、職員の態度・マナー、事務制度等の当社に対するお客さまの不満足の原因等)としています。また、感謝の声は営業活動、電話および窓口等での職員対応や事務手続き等に関して、お客さまからお礼やお褒めの言葉をいただいたものです。

●「お客さまの声(苦情・感謝)」の受付件数と主な内容(平成22年度)

| お客さまの声の分類 | | 受付件数 | 占率(%) | 主な内容 | 受付件数 | 項目内占率(%) |
|---------------|--------------|--------|---------------------|------------------------|-------|----------|
| 苦情 | 新契約関連 | 5,452 | 6.4 | 加入時の説明に関するご不満等 | 1,292 | 23.7 |
| | | | | 取扱者の手続きまちがいや遅延に関するご不満等 | 1,104 | 20.2 |
| | 保険料払込手続き関連 | 5,930 | 6.9 | 保険料の入金に関するご不満等 | 2,317 | 39.1 |
| | | | | 銀行等口座引き取り、口座変更に関するご不満等 | 1,301 | 21.9 |
| | ご契約内容保全手続き関連 | 26,159 | 30.6 | 解約手続きに関するご不満等 | 6,486 | 24.8 |
| | | | | 契約者配当に関するご不満等 | 4,168 | 15.9 |
| 保険金・給付金等お支払関連 | 13,856 | 16.2 | 給付金の支払手続きに関するご不満等 | 6,835 | 49.3 | |
| | | | 満期保険金の支払手続きに関するご不満等 | 2,920 | 21.1 | |
| その他 | 28,150 | 33.0 | アフターフォローに関するご不満等 | 10,609 | 37.7 | |
| | | | 営業職員の態度・マナーに関するご不満等 | 7,164 | 25.4 | |
| 小 計 | | 79,547 | 93.1 | | | |
| 感謝の声 | | 5,864 | 6.9 | | | |
| 合 計 | | 85,411 | 100.0 | | | |

●お客さまから寄せられた感謝の声

| 内容 | 事例 |
|----------|--|
| 経済面の安心 | ○貴社の保険に加入して1年後にがんに罹りました。抗がん剤治療など医療費がかかりましたが、保険を勧めていただいたおかげで金銭面で助かりました。どうもありがとうございました。 |
| | ○現金が必要なため、学資保険を解約するつもりで窓口に来ました。ちょうど保険が満期となることがわかり学資金を受け取ることができ助かりました。この保険に加入して本当に良かったです。 |
| | ○肺がんと診断されて以来、入院退院を繰り返しているため費用もかかり不安に感じていましたが、担当の営業の方に何度も訪問いただいたり相談にのっていただき気持ちが楽になりました。特定疾病保険金を受け取り、保険料の払い込みも不要になりました。これから安心して治療に専念することができます。 |
| 迅速・丁寧な対応 | ○担当の営業の方に入院給付金の手続きについて依頼したところ、すぐに請求書類を届けてもらいました。手続き書類をお返ししたところ、すぐに給付金が振り込まれました。どうもありがとうございました。 |
| | ○手術給付金をお支払いいただきありがとうございました。保障の対象にならないと思っていたため、給付金を受け取ることができ喜んでます。担当の方には困っているときにいろいろと相談にのっていただきました。 |
| アフターサービス | ○今日は私の誕生日ということでわざわざ訪問していただきありがとうございました。残念ながらお会いできませんでしたが、心づかい大変うれしく思います。第一生命で良かったと感じました。今後とも末永くよろしく願っています。 |
| | ○平成17年にケガをしてから今日まで担当の方に大変お世話になりました。おかげで、当時大学生だった娘2人も無事卒業させることができました。ありがとうございました。あらためて良い保険を勧めてもらったと思います。 |
| | ○窓口で生涯設計レポートの内容について説明を受けましたが、とてもわかりやすく親切・丁寧な対応でした。かつて私の勤務先に訪問していた営業の人の対応も良かったですし、今の担当の方もしっかりアフターサービスをしてれています。 |
| 東日本大震災関連 | ○わざわざお電話をいただきありがとうございます。地震のとき、私は一人でおろおろしているだけで本当に怖かったです。こうしてお見舞いいただくと涙が出ます。 |
| | ○地震の後でガソリンが手に入らないときでしたが、給付金請求をお願いしたところ、わざわざ自宅訪問のうえ対応していただきました。どうもありがとうございました。 |
| | ○以前、営業の方に、主人は単身で仙台に赴任していることを話していたため、震災後、心配してわざわざ連絡をいただきました。主人は幸い無事に帰宅することができました。どうもありがとうございました。 |
| | ○家族は全員無事ですが、仕事も車も失ってしまいました。担当の営業の方は家を失い大変な状況にもかかわらず、わざわざお見舞いの電話をいただきました。本当にありがとうございました。 |

●「お客さまの声」から実現した改善事例

| | 分野 | お客さまにとって不便・不満な事象 | 改善策・改善結果 |
|-----------------|---------------|---|--|
| ご契約時 | 新契約関連 | ○保険の加入にあたって重要なことをわかりやすく説明してほしい。 | ○保険契約のお申し込みにあたって特にご注意いただきたいことを記載した重要事項説明書について、「ご契約のしおり-約款」の最初のページに合本するとともに、Q&A方式で解説するなど、よりわかりやすい内容に改訂しました。また、重要事項のご説明については、生涯設計デザイナー携帯パソコンで、音声ガイド付アニメーションによりご覧いただけるようになりました。さらに生涯設計サポートCD・当社ホームページにも同一内容を収録し、重要なことがらを、いつでもどなたでも、より便利に、よりわかりやすくご覧いただくことができるようにしました。(平成22年2月) |
| | | ○手頃な保険料で入院・手術などに備えたい。 今加入している第一生命の保険を最新の医療保障へ見直したいが、健康状態の問題で見直しができない。診査や告知が不要な保障見直し制度があると良い。 | ○メディカルエールの発売 充実した医療保障をお手頃な保険料で準備できる、株式会社化後、初の無配当タイプの商品である無配当定期医療保険「メディカルエール(定期型)」・無配当終身医療保険「メディカルエール(終身型)」を発売しました。(平成23年1月) ○メディカルスイッチ等の実施 新たな保障見直し制度として、ご加入済の医療特約を“医師の診査や健康状態の告知なし”で、「メディカルエール(終身型)」に変更可能な医療保障変更制度「メディカルスイッチ」を開始しました。これにより、医療の保障期間を一生保障へと延ばしつつ、保障内容も見直すことが可能となりました。また、「メディカルスイッチ」と同様に医的選択なく保障内容を見直すことができる特約変更の取扱いも開始しました。(平成23年1月) |
| ご契約内容 ご契約期間中 | ご契約内容関連 | ○「これまで漏れなく保険金や給付金を請求しているか」を自分自身でも確認できるような情報提供をしてほしい。 | ○ご契約者あてに送付する「生涯設計レポート」に、過去10年分の「保険金・給付金等の支払履歴」を新たに掲載するとともに、「お客さまがご請求をお忘れになる可能性のある事例」を追加記載することで、ご請求漏れに関する注意喚起を強化しました。(平成22年8月) |
| | 保険料払込手続き関連 | ○加入中の保険契約の保険料の払込方法を口座振替にしたいが、口座振替申込書による銀行の口座確認が不便だ。 | ○モバイル決済端末「もばたん」で保険料振替 口座の口座確認ができるようになりました。 口座振替申込書の記入や金融機関届出印の準備が不要となり、キャッシュカードをもばたんに読み込ませることで、「その場で」口座確認手続きが完了します。(平成22年8月) |
| | サービス関連 | ○ウィズパートナーの利用開始登録の方法がわかりづらい。 | ○冊子「ご契約者専用サービススタートアップおたすけガイド」のご提供を開始しました。 同冊子では、インターネットや電話による設定手順をわかりやすく掲載しています。(平成22年4月) |
| お支払時 | 保険金・給付金等お支払関連 | ○保険金請求者本人が入院中であり、営業職員の面前での手続きが困難である。営業職員が会わなくても、本人が請求書に自署すれば済むようにしてほしい。 | ○ケガや病気による保険金や給付金の請求手続きについては、原則として、ご請求者さまが営業職員の面前での自署でなくても手続きできる仕組みにしました。(平成23年3月) |

本契約における平成12年以降の保険金・給付金等のお支払内容について

※入院手術等ご記憶、所定の期日にお支払する保険金等、記載していないものはあります(※2ページをご覧ください。)

| 保険金・給付金等 | 入院日・手術日等 | 支払日数 | 対象者 |
|----------|-------------|------|-------|
| 疾病入院給付金 | 平成21年11月11日 | 10日 | 被保険者様 |
| 手術給付金 | 平成21年11月11日 | — | 被保険者様 |
| 疾病入院給付金 | 平成21年10月11日 | 10日 | 奥様 |
| 疾病入院給付金 | 平成21年9月11日 | 15日 | 長男様 |
| 疾病入院給付金 | 平成20年11月11日 | 10日 | 被保険者様 |
| 手術給付金 | 平成20年11月11日 | — | 被保険者様 |
| 疾病入院給付金 | 平成19年11月11日 | 20日 | 被保険者様 |
| 手術給付金 | 平成19年11月11日 | — | 被保険者様 |
| 災害入院給付金 | 平成18年11月11日 | 10日 | 被保険者様 |
| 特定療養給付金 | 平成18年11月11日 | — | 被保険者様 |

他に支払している保険金・給付金等があります。



「お客様の声」のホームページへの掲載

平成18年10月より、「お客様の声(苦情・感謝の声)」の件数ならびにその解決件数について、当社ホームページに掲載しています。当社に寄せられた「お客様の声(苦情)」の受付状況とその解決件数については4週間分を週単位で掲載し、毎週更新しています。また、平成19年5月からは「お客様の声から実現した改善事例」も掲載しています。

| 項目 | 件数 | 解決件数 |
|-----|-------|-------|
| 苦情 | 1,000 | 800 |
| 感謝 | 500 | 500 |
| その他 | 200 | 150 |
| 合計 | 1,700 | 1,450 |

| 改善事例 | 件数 |
|------|-----|
| 苦情 | 100 |
| 感謝 | 50 |
| その他 | 20 |
| 合計 | 170 |

品質諮問委員会

消費者の視点からご意見をいただくことを目的に、「品質保証推進専門委員会」の諮問機関として、「品質諮問委員会」を設置しています。具体的には、「品質保証推進専門委員会」で検討された課題等について諮問し、各委員から寄せられたご意見等を業務改善に反映させています。



「品質諮問委員会」

お客様懇談会

全国の支社で定期的に「お客様懇談会」を開催し、商品・サービス等の向上に向けてお客様のご意見・ご要望を直接お聞きしています。平成22年

度に開催した懇談会では、「営業職員活動」、「商品開発」、「広告・宣伝活動」等に関してご意見・ご要望をいただきました。



「お客様懇談会」

消費者モニター制度

消費者の皆さまからご意見をいただくために、昭和59年から「消費者モニター制度」を運営しています。消費者関連の有識者、消費生活センターの相談員、消費生活アドバイザーの方々等に消費者モニターとしてご協力いただいています。

全国主要都市での懇談会やアンケートを通じて、商品・サービス等について、さまざまな観点からご意見・アドバイスをいただくとともに、業務改善に反映させています。



「消費者モニター懇談会」

全国お客様調査

経営基本方針に掲げる「最大のお客様満足度の創造」の達成度を測る指標として、お客様満足度を毎年把握しています。お客様満足度は、個人のお客様(ご契約者)および法人のお客様を対象とし、外部機関によるアンケート方式の調査により、客観的に把握しています。

調査によって把握するお客様の総合満足度を中期経営計画の目標値のひとつとし、本社各部の取組みに反映させるとともに、「品質保証推進専門委員会」を中心としたお客様満足度の向上の取組みに役立てています。また、調査結果を「DSR推進委員会」や「経営会議」に報告しています。

情報開示の充実

ディスクロージャー

当社は、経営全般にわたる諸活動および主要業績に関する情報開示等、ディスクロージャー(情報開示)の充実に積極的に取り組んでいます。「第一生命の現状」をはじめ、さまざまな機会を通じて、当社の経営状況について開示を進めていきます。



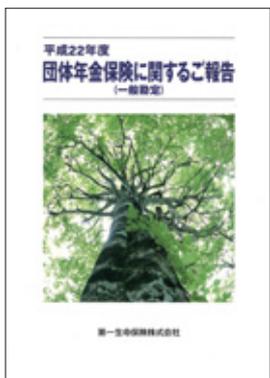
第一生命の現状
保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー資料



業績のお知らせ
一般企業や経営者などを対象とした情報開示冊子



生涯設計レポート 第2分冊 「業績などのお知らせ」
当社の業績、決算状況等を掲載している冊子



団体年金保険に関するご報告
半期に一度の経済・運用環境・決算の実績をまとめた情報開示誌

EDINET
金融庁の提供する「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」

TDnet
東京証券取引所の提供する「適時開示情報伝達システム」

ホームページ

経営全般にわたるさまざまな取組み内容を公表するニュースリリースや、年度決算・四半期報告における業績概要、定期発行されるディスクロージャー資料等の掲載など、インターネット上においても当社をより良く理解していただくために積極的な情報開示を行っています。



当社ホームページトップ画面



「第一生命について」トップ画面



ニュースリリース一覧画面



携帯ホームページのご案内

お手続きのご案内、サービス、商品情報をご覧いただけます。
<http://www.dai-ichi-life.co.jp/mb/>

社会貢献活動への取組み

社会貢献活動への取組み

社会貢献活動の取組方針

当社は、社会性・公共性の強い生命保険事業を通じて、豊かで安心感あふれる生活・社会づくりに努めており、自らが地域社会の一員であることを意識し、ともに「良き企業市民」として発展することを目指しています。

社会からの信頼確保のために、当社ではお客さまのライフサイクルにあわせ、その暮らしや社会に貢献する活動を社会貢献活動として取り組んでおり、これには職員が自発的に取り組むものも含まれます。

- ・社会貢献活動の分野は「健康・福祉」、「生活環境」、「教育・調査」、「地域社会貢献」、「芸術・文化」、「スポーツ」の6つとします。
- ・社会貢献活動の基本コンセプトは「育てること(育成)」、「続けること(継続)」とします。
- ・時代の要請を反映しながら、社会貢献活動の「振り返り・見直し」を定期的に行い、さらに付加価値の高い活動を目指します。



健康・福祉

●保健文化賞

戦後間もない昭和25年、公衆衛生や保健分野で優れた業績を挙げた団体、個人の方々に感謝を捧げる意味で創設しました。厚生労働省他の後援を得て、以後毎年実施しています。第62回を迎えた平成22

年度は、10団体、個人5名が受賞し、これまでの受賞者は605団体、個人311名を数え、合計916件に達します。受賞者は毎年天皇皇后両陛下に拝謁を賜っており、この分野でもっとも権威のある賞として高い評価を得ています。

その業績は、保健医療、地域保健、生活環境、母子保健、高齢者および障がい者保健福祉、少子化対策、国際保健等、多岐にわたっており、まさに戦後日本における保健衛生の発展の歴史そのものを物語っています。



「第62回保健文化賞受賞者」

●財団法人 心臓血管研究所

当財団は、循環器疾患の医学的研究を行い、予防・診断・治療に資することを目的に、研究成果発表による治療成績向上に寄与しているほか、付属病院では高度で先進的な専門医療を提供しており、平成23年2月港区西麻布への新築移転・最新設備導入等でさらなる医療の質とサービスの向上を目指しています。今後も循環器疾患の臨床医学発展に積極的に貢献することが期待されています。



「財心臓血管研究所」

●がん検診受診啓発活動

当社は、がん検診受診率50%を目指す国家プロジェクト「がん検診企業アクション」の推進パートナー企業として、お客さま向け啓発チラシ「生涯設計ジャーナル」の作成や小冊子「がん検診のススメ」の提供、セミナーの開催等、お客さまへのがん検診受診に向けた啓発活動を実施しています。



●ウェルライフセミナー

第一生命経済研究所ウェルライフ開発室では、医師等の社外講師や専属の保健師による健康・医療・介護に関するセミナーを開催しています。



教育・調査

●財団法人 国際保険振興会(略称FALIA)

当財団は、生命保険事業の発展に寄与することを目的に、国内外で保険事業関係者を招いた研修等を開催し、平成23年3月末時点で国内研修の参加者は累計3,260名、海外セミナーは152回開催し、5,000名以上となっています。また、平成22年11月にはウズベキスタン共和国の保険市場の健全な発展に貢献したとして、「ゴールデンアンブレラ賞」を授与されました。



「国内研修商品戦略セミナー(平成22年6月)」

地域社会貢献

●ボランティア活動

地域社会のなかで、職員グループが地域の清掃、チャリティーバザー、施設訪問、募金活動等、自発的なボランティア活動を行っています。当社は、平成4年度より「マッチングギフト制度」を導入し、寄付や活動経費を会社が資金的に支援する等、地域社会に貢献する部門・支社職員グループの取組みを推進しています。



「児童福祉施設への寄贈(福井支社)」

また、平成22年度より清掃活動等、直接寄付に繋がらない活動に対しては、活動参加人数に応じて会社が一定額を拠出し、環境保護団体へ寄付をする「アクションギフト制度」を導入し、全社で4,840人の参加となりました。

芸術・文化

●VOCA展

将来性ある若手美術作家を育成し、美術界の活性化の一翼を担うことを目的とした「VOCA(ヴォーカ)展」(The Vision of Contemporary Art—現代美術の展望)を支援しています。平成22年度で第18回を迎えたVOCA展2011では、全国各地から若手作家36名による力作が出展され、優秀作品にはVOCA賞、VOCA奨励賞、佳作賞、大原美術館賞が贈られました。VOCA賞、VOCA奨励賞受賞作品は当社が所蔵し、第一生命ギャラリーおよび日比谷本社1階ロビーにて定期的に公開しています。



「中山玲佳『或る惑星』(VOCA展2011 VOCA賞)」

●第一生命ホール

企業内施設であった第一生命ホールは、昭和27年に外部に開放され、音楽・演劇・落語等を上演してきました。平成元年、本社社屋の改築にともなって一時閉館、平成13年に東京・晴海に再興し、現在は芸術活動とコミュニティ活動を柱とするNPO法人「トリトン・アーツ・ネットワーク(TAN)」が自主公演を企画・実施しています。当社は、TANへの支援を通じて、音楽の普及とコミュニティの発展に貢献しています。こうした活動が認められ、(社)企業メセナ協議会が主催する「メセナアワード2009」において「メセナ大賞」を受賞しました。



「第一生命ホール」

研究活動

株式会社第一生命経済研究所

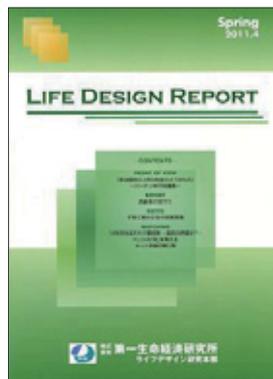
(株)第一生命経済研究所は、経済から生活までをカバーする研究所として活動しています。

対象とする調査・研究領域は、以下のとおり幅広い分野にわたります。

- マクロ経済、金融、保険・年金に関する市場動向
- 生活保障、福祉、人口問題等
- ライフデザイン、健康・医療・介護

調査・研究成果の一部は、「第一生命経済研レポート」、「ライフデザインレポート」のほか、ニュースリリースやホームページ(<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/>)などを通じて積極的に公表しています。また、新聞・雑誌等への寄稿や第一生命主催の講演会へ講師派遣なども行っています。さらに企業・団体向けセミナーでは、定年退職後の生活設計についてアドバイスする「洋洋人生のススメ」と、健康等をテーマにした「ウェルライフセミナー」を提供しています。

わが国の少子高齢化が急速に進展するなか、経済・社会の枠組みの変化も進みつつあります。今後も生保系シンクタンクとしての特徴を活かし、調査・研究活動に取り組んでいきます。



環境保護への取組み

当社は、社会・経済の発展と地球環境との調和を図り、「持続可能な社会づくり」の実現に寄与するため、役職員一体となって環境保護活動に取り組んでいます。

DSR 経営推進に向けた環境経営体制の確立

当社は、企業行動原則(DSR憲章)に「地球環境保護を社会的責任と捉え、日常的かつ継続的に環境保護活動に取り組む」と定めています。この実現に向けて、環境基本方針の制定、環境経営推進体制の整備等を実施し、全社一丸となってPDCAサイクルに則った取組みを行っています。

●「2011-2012年度環境中期取組計画」の策定と実行
中長期的に「持続可能な社会づくり」に貢献するグローバルな保険グループを目指すため、DSR 経営推進の一環として、「2011-2012年度環境中期取組計画」を策定しました。本計画は、当社の事業活動を通じて今後取り組むべき具体的な数値目標を掲げています。

今後、本計画達成に向けて、全社を挙げて環境問題に取り組むとともに、多くのステークホルダーの皆さまにご支援いただけるよう、健全な事業活動を通じて、社会・経済の発展と地球環境との調和に貢献していきます。

環境中期取組計画

2012年度目標

(1) 地球温暖化防止に向けた対応(省エネ)

事務所エネルギー削減 ●CO₂排出量(CO₂-t)
2007年度比 10%削減

物流エネルギー削減 ●物流エネルギー(t・km)
2009年度比 10%削減

(3) 環境保護へ向けた企業取組み

本業を通じた環境配慮行動 ●資産運用における環境配慮行動の推進

生物多様性保全への対応 ●環境保全活動への助成・支援の推進

(2) 循環型社会構築に向けた対応(省資源)

紙使用量削減

●紙総使用量(t)
2009年度比 20%削減
●OA用紙使用量(t)
2009年度比 15%削減
●メールボックス帳票種類数
2009年度比 20%削減

紙リサイクル再生紙利用の促進

●ロールボックス回収資源リサイクル率 100%維持
●主要事業所一般ごみリサイクル率 100%維持

グリーン購入の推進

●グリーン購入率 80%

(4) 環境経営推進体制の確立

環境経営推進体制の確立

●環境取組PDCAサイクルの定着
●役職員の環境取組意識の向上
●環境関連情報開示の推進

環境パフォーマンスデータ

| | | | 対象事業所 | 2009年度 | 2010年度 | 前年度比 | 増減理由 |
|--------|-------------------------|----------------------|------------------------|--------|--------|--------|------------------------------|
| 省エネルギー | CO ₂ 排出量(注1) | (CO ₂ -t) | 日比谷本社・府中事業所・大井事業所 | 18,123 | 17,821 | △1.7% | ●省エネ設備の導入、職員の自律的省エネ取組みによる減少 |
| | 電力使用量 | (FkWh) | | 39,178 | 38,051 | △2.9% | |
| 省資源 | 紙総使用量 | (t) | 全拠点 | 12,775 | 9,954 | △22.1% | ●事務二層化や職員の自律的削減によるOA用紙使用量の減少 |
| | 紙のリサイクル総処理量(注2) | (t) | 日比谷本社・大井事業所、各支社・営業オフィス | 4,420 | 3,446 | △22.0% | ●紙総使用量の削減にともなう減少 |

(注) 1.CO₂排出量は、東京都の「総量削減義務と排出量取引制度における特定温室効果ガス排出算定ガイドライン」に基づき算出しています。
2.リサイクル処理量は、当年度以前に回収された廃棄書類等も含まれます。

経営・業績に関する諸資料

経営に関する諸資料

| | |
|--------------------|-----|
| 会社の沿革 | 84 |
| 会社組織の概要 | 86 |
| 1.会社組織図 | 86 |
| 2.主要な業務の内容 | 86 |
| 3.資本金の推移 | 87 |
| 4.株式の総数 | 87 |
| 5.株式の状況 | 87 |
| 6.取締役・監査役・執行役員 | 88 |
| 7.従業員 | 90 |
| 8.店舗網一覧 | 91 |
| 9.保険会社及びその子会社等の概況 | 94 |
| 商品一覧 | 98 |
| 保障内容をより充実させるための諸制度 | 100 |
| 生命保険契約者保護機構 | 101 |

業績に関する諸資料

| | |
|-------------------|-----|
| 1.事業の状況 | 104 |
| 2.経理の状況 | 116 |
| 3.特別勘定の状況 | 167 |
| 4.保険会社及びその子会社等の状況 | 174 |

経営に関する諸資料

会社の沿革

明治35(1902)年9月15日、当社は、日本で最初の相互主義による保険会社として、矢野恒太によって設立されました。会社の利益優先の生命保険会社が多かった当時、契約者の利益を第一に考える相互主義は、時の経過とともにお客さまから高い評価を受けることとなり、昭和7(1932)年には保有契約高において業界第2位となるまでに成長しました。

戦後、多くの生命保険会社が相互会社として再出発するなか、当社は相互主義の先駆者として、創立以来の経営理念である「お客さま第一主義」を貫き通し、お客さまからの信頼の維持に努めてきました。

当社は平成22年4月1日、持続的な成長を実現するために、相互会社から株式会社に組織変更しました。これからも、お客さまから最も支持される保険会社として、お客さまの「一生涯のパートナー」となることを目指していきます。

●明治35(1902)年9月15日創立

創立総会を開催。定款、約款を決議し、社員総代、役員を選出した。10月に日本橋区新右衛門町で営業を開始した。相互主義の特色を前面に押し出すとともに合理的な考え方を貫いて堅実な経営方針をとった。



「創立の頃の役員」

●契約者配当金の支払い開始

徹底した経費節減に努め、初年度から剰余金を計上した。明治39(1906)年には定款に定めた通り、第1回契約者配当金の支払いを開始し、翌40年には責任準備金の積立方式をチルメル式からもっとも堅実な純保険料式に変更した。



「明治末期の数理部事務室」

●業界第2位へ

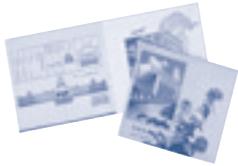
昭和7(1932)年、保有契約高で10億円を突破し、業界第2位へ進出した。



「昭和初期の新聞広告」

●堅牢な「第一生命館」の完成

昭和13(1938)年、東京・有楽町に地下4階、地上8階の建物を建設し本社を移転した。ご契約者の重要書類などを絶対安全に保管することに配慮し、地下深くの岩盤に基礎を置き、堅牢な建物とした。



「第一生命館落成記念のパンフレット」

●「第一生命館」の接収と返還

太平洋戦争が終結し、焼け残った「第一生命館」は昭和20(1945)年9月に連合国軍総司令部(GHQ)に接収された。これに伴い、本社を京橋の「第一相互館」に移転した。



なお、「第一生命館」は昭和27(1952)年にGHQより返還された。

「第一生命館を出入るマッカーサー元帥」

●保健文化賞の創設

昭和24(1949)年の社員総代会で保健文化振興費基金を拠出することを決議し、翌25年に保健文化賞を創設した。



「第1回保健文化賞贈呈式」

| | | |
|-------|--|------------|
| 明治 35 | 矢野恒太、第一生命保険相互会社(わが国最初の相互主義による保険会社)設立 | |
| 39 | 日本橋区通三丁目の新社屋に本社を移転 | |
| 40 | 契約者配当金の支払い開始 | |
| 大正 10 | 責任準備金の積立方式を純保険料式に改定 | |
| 12 | 京橋「第一相互館」に本社を移転 | |
| 12 | 5大生保の一角に進出 | 「創立者 矢野恒太」 |
| 昭和 7 | 関東大震災(震災による死亡に対し、保険金完全支払いと手続き簡易化を決定) | |
| 7 | 保有契約高で業界第2位に進出 | |
| 10 | 「(株)保生会」を設立 | |
| 13 | 「第一生命館」(旧日比谷本社社屋)完成、本社を移転 | |
| 20 | 「第一生命館」が連合国軍総司令部(GHQ)庁舎として接収される | |
| 24 | 「特別養老保険」「団体定期保険」「こども保険」発売 | |
| 24 | 保険料月掛取扱制度を実施 | |
| 25 | 「保健文化賞」創設 | |
| 27 | 「第一生命館」の接収解除 | |
| 38 | 「企業年金保険」「終身年金保険(長寿年金)」発売 | |
| 41 | 「厚生年金基金保険」発売 | |
| 43 | 「大井第一生命館」落成 | |
| 45 | 矢野恒太、国際保険名誉賞受賞 | |
| 46 | 「特別終生安泰保険」発売 | |
| 49 | 戦後のチルメル式積立の時期を経て、責任準備金の純保険料式積立を達成 | |
| 50 | 新制度を実施(営業組織、販売制度を大幅に改編) | |
| 50 | クーリング・オフ制度を実施 | |
| 50 | 全国支社オンラインシステム稼働 | |
| 51 | ご契約者懇談会を初めて開催(以後全国各地で順次開催) | |
| 51 | 「下取り制度(転換制度)」実施 | |
| 52 | 社員総代会傍聴制度、評議員会制度実施 | |
| 52 | 「悠悠保険」発売 | |
| 53 | 全契約者あてに契約現況情報「安心のおたより」提供開始 | |
| 54 | ディスクロージャー誌「第一生命の現状」発行 | |
| 58 | 「BESTシステム」完成 | |
| 59 | 「第一リース(株)」を設立 | |
| 60 | 「パスポート21」発売 | |
| 60 | 「第一生命投資顧問(株)」(現「DIAMアセットマネジメント(株)」)を設立 | |
| 61 | 「リード21」「エスコート21」発売 | |
| 61 | ご契約者あてに「ポピーだより」送付開始 | |
| 61 | 「EPOCH計画」完成 | |
| 62 | ディズニーキャラクターを広告宣伝に起用 | |
| 62 | 「第一生命カードサービス(株)」を設立し、第一生命カードを発行開始 | |
| 62 | ファイナンシャル・プランニング(FP)担当制度を新設 | |
| 63 | 東京ディズニーランドのアトラクション「ビッグサンダー・マウンテン」の提供開始 | |
| 63 | 「サラリーマン川柳コンクール」開始 | |
| 63 | 「第一生命情報サービス(株)」を設立 | |
| 平成 元 | (平成11年6月「第一生命情報システム(株)」に名称変更) | |
| 2 | 「(株)ライフデザイン研究所」(現「(株)第一生命経済研究所ライフデザイン研究本部」)を設立 | |
| 2 | 全国支社窓口でATMを設置 | |
| 2 | 営業用携帯端末「パスカルくん」導入 | |
| 2 | 「第一生命キャピタル(株)」(現「ネオステラ・キャピタル(株)」)を設立 | |
| 2 | 「第一生命テレホンサービス」開始 | |
| 3 | 高度情報システム「A-1計画」完成 | |
| 3 | 「新企業年金保険」「拠出型企業年金保険」発売 | |
| 3 | 「緑のデザイン賞」(現「緑の環境デザイン賞」)創設 | |
| 3 | 「国民年金基金保険」発売 | |
| 4 | 「戦略的情報システム(SIS-21)計画」に着手 | |
| 4 | 生保業界初の「マッチングギフト制度」創設 | |
| 4 | 「府中情報センター」竣工 | |



「マッカーサー元帥が使用した執務室」



「一生涯の保障を提供する」悠悠保険「リード21」「パスポート21」のパンフレット

●お客さま懇談会の開催

昭和50(1975)年10月よりお客さまの声を経営に反映させるために「ご契約者懇談会」を実施している。「契約内容について定期的に知りたい」という声に対して、当社は昭和53(1978)年に契約内容を掲載した「安心のおたより」の発行を開始し、昭和60(1985)年からは契約の現状



「お客さま懇談会」

や豊富な情報を掲載した「ポピーだより(現「生涯設計レポート」)」を直接ご契約者に送付している。

●ディスクロージャー誌の発行

昭和54(1979)年よりディスクロージャー誌「第一生命の現状」を発行しており、年々内容の充実に努めている。



ディスクロージャー誌
「第一生命の現状」

●東京ディズニーランド・東京ディズニーシーへスポンサーとして参加

昭和62(1987)年に東京ディズニーランドの「ビッグサンダー・マウンテン」の提供を開始し、また、平成13(2001)年には東京ディズニーシー開業にともない「センター・オブ・ジ・アース」の提供を開始している。



Tokyo Disneyland TOKYO DISNEYSEA
© Disney

●「日本経営品質賞」受賞

平成13(2001)年、創立以来の経営理念「ご契約者第一主義」のもと、「一生涯のパートナー」の実現に向けた「生涯設計」の取組みが高く評価され、金融・保険業界で初めて「日本経営品質賞」を受賞した。



「受賞トロフィーと表彰欄」

●東京証券取引所上場



「上場記念式典の様子」

平成22(2010)年4月1日、相互会社から株式会社へ組織変更した。同時に、東京証券取引所へ上場した。

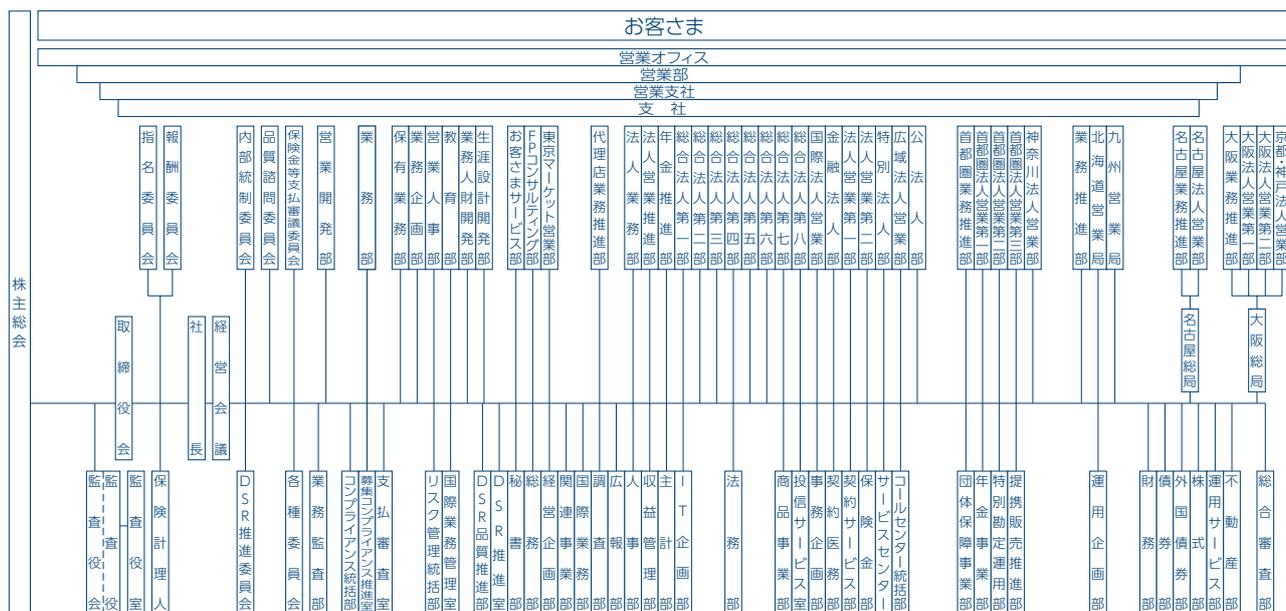
| | |
|------|---|
| 平成 5 | 「シールド」発売 「DNタワー21(第一・農中ビル)」竣工 新支部システム稼働 |
| 6 | 「リビング・ニーズ特約」「アンカー」発売 |
| 7 | 阪神・淡路大震災 「電話対応サポートシステム」導入 インターネットによる情報提供を開始 「リライ」発売 「消費者志向優良企業表彰」受賞 |
| 8 | 「わんつー・らぶ」「Uシリーズ」「総合福祉団体定期保険」発売 基金690億円募集 「第一ライフ損害保険(株)」を設立(平成14年4月「安田火災海上保険(株)」と合併) |
| 9 | インターネットによる24時間手続きサービスを開始(普通保険のご契約者向け) 「全社パソコンネットワークシステム」構築 「(株)第一生命経済研究所」を設立 「新情報ネットワーク計画」スタート 「生涯設計」のコンセプトを打ち出す 「スーパーリライ」発売 |
| 10 | 「新世代普通保険システム」稼働 「(株)第一生命ウェルライフサポート」(現「(株)第一生命経済研究所」)を設立 「第一ライフ投信投資顧問(株)」(「第一生命投資顧問(株)」が商号変更)を通じて投資信託業務を開始 「難病サポート」発売 基金1,500億円追加募集 |
| 11 | 「(株)日本興業銀行」(現「みずほフィナンシャルグループ」)と全面業務提携 「興銀フィナンシャルテクノロジー(株)」に出資(平成14年4月「みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)」に名称変更) ご契約者への特典「生涯設計ドリームパッケージ」提供開始 「介護サポート」「ニュー・マイライン」「ニュー・一時払養老」発売 全営業職員に新携帯パソコン「Navit(ナビット)」導入 「興銀第一ライフ・アセットマネジメント(株)」を設立 (平成20年1月「DIAMアセットマネジメント(株)」に名称変更) |
| 12 | 「堂堂人生(・らぶ)」「保険料払込免除特約」発売 業界初のポイントサービス「ドリームキングダム」開始 「安田火災海上保険(株)」(現「(株)損害保険ジャパン」)と包括業務提携 「アメリカンファミリー生命保険会社」と業務提携 「ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント(株)」設立 「VOCA展」協賛によりメセナ大賞を受賞 |
| 13 | 「資産管理サービス信託銀行(株)」設立 東京ディズニーシーのアトラクション「センター・オブ・ジ・アース」の提供開始 「企業年金ビジネスサービス(株)」設立 「顧客データベース」稼働 「NET総合照会(現「生涯設計レポート」)」提供開始 本社改築に伴い平成元年に閉鎖した「第一生命ホール」を東京・晴海に再興・オープン |
| 14 | 「日本経営品質賞」受賞 「堂堂人生『保険工房』」「悠悠人生」発売 基金800億円を証券化により追加募集 「生きてくプラン」発売 |
| 15 | 国内公募劣後債300億円発行 |
| 16 | 「医療の王道」発売 ドル建劣後債5億米ドル発行 「新「堂堂人生」」発売 基金600億円追加募集 「主役宣言」を発売 |
| 17 | 全営業職員に新携帯パソコン「eNavit(イー・ナビット)」導入 「私の華道(はなみち)」発売 |
| 18 | 「THE(これぞ)・真打ち!」発売 「第一フロンティア生命保険(株)」設立 |
| 19 | 「第一生命ベトナム」を設立 「医のいちばん」発売 「(株)りそなホールディングス」と業務提携 |
| 20 | 「人生シリーズ」(堂堂人生/順風人生/主役人生)発売 ご契約者向けサービス「Withパートナー」開始 |
| 21 | 「スター・ユニオン・第一ライフ」営業開始 「第一生命ホール」を拠点としたNPOトリトン・アーツ・ネットワークの音楽活動への支援によりメセナ大賞を受賞 |
| 22 | 株式会社化・東京証券取引所上場 「順風ライフ」「メディカルエール」発売 |
| 23 | 東日本大震災 豊洲本社(豊洲キュービックガーデン)竣工 TAL Limited(TAL社)を設立 |



「第一生命ホール」

会社組織の概要

1. 会社組織図 (平成23年4月1日現在)



●本社組織の推移

| | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|--------|--------|--------|--------|
| 本社 | | | |
| 総局 | 2 | 2 | 2 |
| 部・営業局 | 80 | 79 | 78 |
| 室・センター | 8 | 8 | 7 |

●支社組織の推移

| | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|--------|--------|--------|--------|
| 支社 | | | |
| 支社 | 88 | 86 | 84 |
| 営業支社 | 6 | 6 | 9 |
| 営業部 | 10 | 9 | 7 |
| 営業オフィス | 1,414 | 1,348 | 1,278 |

2. 主要な業務の内容

(1) 会社の目的

当社は次の業務を行うことを目的としています。

- ①生命保険業
- ②他の保険会社 (外国保険業者を含む) その他金融業を行う者の代理または事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務
- ③国債、地方債または政府保証債の売買、地方債または社債その他の債券の募集または管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務及び保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
- ④その他前各号に掲げる業務に付帯または関連する事項

(2) 業務の概要

当社が実施している業務の概要は次のとおりです。

- ①当社は、生命保険業免許に基づく次の(ア)~(カ)にある各種保険の引受けを行うとともに、保険料として收受した金銭その他の資産の運用を以下の(キ)~(ソ)により行っています。

〈各種保険の引受け〉

- (ア) 個人保険
- (イ) 個人年金保険
- (ウ) 団体保険
- (エ) 団体年金保険
- (オ) その他の保険
- (カ) 上記各種保険の再保険

〈資産の運用〉

- (キ) 有価証券の取得
 - (ク) 不動産の取得
 - (ケ) 金銭債権の取得
 - (コ) 金銭の貸付(コールローンを含む)
 - (サ) 有価証券の貸付
 - (シ) 預金または貯金
 - (ス) 金銭、金銭債権、有価証券または不動産等の信託
 - (セ) 有価証券関連デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引または先物外国為替取引
 - (ソ) その他保険業法施行規則第47条に定められている方法
- ②他の保険会社 (外国保険業者を含む) その他金融業を行う者の代理または事務の代行
当社は、株式会社損害保険ジャパン、アメリカンファミリー生命保険会社等の業務の代理または事務の代行を行っています。
 - ③投資信託の窓口販売業務等
当社は、投資信託受益権等の窓口販売業務などを行っています。

3. 資本金の推移

| 年月日 | 増(減)資額 | 増(減)資後資本金 | 摘要 |
|-----------|------------|------------|-----------------------------------|
| 平成22年4月1日 | 210,200百万円 | 210,200百万円 | 相互会社から株式会社への組織変更に伴う純資産の部の組替えによるもの |

4. 株式の総数

(平成23年3月31日現在)

| | |
|----------|------------|
| 発行可能株式総数 | 40,000千株 |
| 発行済株式の総数 | 10,000千株 |
| 株主数 | 1,116,298名 |

5. 株式の状況

(1) 発行済株式の種類等

(平成23年3月31日現在)

| 発行済株式 | 種類 | 発行数 | 内容 |
|-------|------|----------|----|
| | 普通株式 | 10,000千株 | — |

(2) 大株主(主要株主)

(平成23年3月31日現在)

| 株主名 | 主たる営業所又は事務所の所在地 | 当社への出資状況 | |
|--|--|----------|------|
| | | 持株数 | 持株比率 |
| | | 千株 | % |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 | 450 | 4.50 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号 | 400 | 4.00 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 323 | 3.23 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY | P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. | 303 | 3.03 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 256 | 2.56 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 220 | 2.20 |
| CBNY - ORBIS FUNDS | LPG BUILDING 34 BERMUDIANA ROAD HAMILTON HM 11 BERMUDA | 191 | 1.91 |
| CBNY - ORBIS SICAV | 31, Z.A.BOURMICH, L - 8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG | 169 | 1.69 |
| SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS | 338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA | 152 | 1.52 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 | 130 | 1.30 |

(注) 1. 持株数は記載単位未満を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて小数点第2位まで表示しています。

6.取締役・監査役・執行役員(平成23年7月1日現在)

| 役名および職名氏名 | 略 歴 |
|------------------------------------|--|
| 代表取締役会長 さいとうかつとし 斎藤勝利 | 昭和18年生まれ 42年 当社入社 平成 6年 取締役 9年 常務取締役 13年 専務取締役 16年 取締役社長 22年 取締役副会長 23年 取締役会長 |
| 代表取締役社長 わたなべこういちろう 渡邊光一郎 | 昭和28年生まれ 51年 当社入社 平成13年 取締役 16年 常務取締役 常務執行役員 19年 取締役常務執行役員 20年 取締役専務執行役員 22年 取締役社長 |
| 代表取締役 副社長執行役員 まさきひでと 麻崎秀人 | 昭和26年生まれ 48年 当社入社 平成13年 取締役 15年 常務取締役 16年 常務執行役員 18年 取締役常務執行役員 19年 取締役専務執行役員 22年 取締役副社長執行役員 |
| 代表取締役 副社長執行役員 くめしんすけ 久米信介 | 昭和25年生まれ 49年 当社入社 平成13年 取締役 16年 常務取締役 常務執行役員 19年 取締役常務執行役員 20年 取締役専務執行役員 23年 取締役副社長執行役員 |
| 取締役 専務執行役員 やじまりょうじ 矢島良司 | 昭和26年生まれ 49年 当社入社 平成14年 取締役 16年 執行役員 17年 常務執行役員 20年 取締役常務執行役員 22年 取締役専務執行役員 |
| 取締役 専務執行役員 いしいかずま 石井一真 | 昭和29年生まれ 52年 当社入社 平成15年 取締役 16年 執行役員 17年 常務執行役員 20年 取締役常務執行役員 23年 取締役専務執行役員 |
| 取締役 専務執行役員 つゆきしげお 露木繁夫 | 昭和29年生まれ 52年 当社入社 平成15年 取締役 16年 執行役員 17年 常務執行役員 20年 取締役常務執行役員 23年 取締役専務執行役員 |
| 取締役 常務執行役員 あさのともやす 浅野友靖 | 昭和28年生まれ 53年 当社入社 平成18年 執行役員 21年 常務執行役員 取締役常務執行役員 |

| 役名および職名氏名 | 略 歴 |
|-------------------------------------|---|
| 取締役 常務執行役員 たけやまよしお 武山芳夫 | 昭和29年生まれ 52年 当社入社 平成19年 執行役員 21年 常務執行役員 取締役常務執行役員 |
| 取締役 常務執行役員 かないひろし 金井洋 | 昭和30年生まれ 53年 当社入社 平成19年 執行役員 22年 常務執行役員 23年 取締役常務執行役員 |
| 取締役 ふなばしはるお 船橋晴雄 | 昭和21年生まれ 44年 大蔵省入省 平成10年 証券取引等監視委員会事務局長 13年 国土交通省国土交通審議官 14年 同省退官 15年 シリウス・インスティテュート 株式会社取締役 21年 当社取締役 |
| 常任監査役(常勤) いまのてるお 今野照雄 | 昭和24年生まれ 48年 当社入社 平成12年 取締役 15年 常務取締役 16年 常務執行役員 18年 取締役常務執行役員 20年 取締役 常任監査役 |
| 常任監査役(常勤) みながわまさのり 皆川雅紀 | 昭和25年生まれ 49年 当社入社 平成19年 常任監査役 |
| 監査役 おおもりまさすけ 大森政輔 | 昭和12年生まれ 47年 判事 53年 検事 平成 8年 内閣法制局長官 11年 弁護士登録 19年 当社監査役 |
| 監査役 きたじまよしとし 北島義俊 | 昭和 8年生まれ 54年 大日本印刷株式会社取締役社長 平成20年 当社監査役 |
| 監査役 わちたかし 和地孝 | 昭和10年生まれ 平成 7年 テルモ株式会社取締役社長 16年 同社取締役会長 20年 当社監査役 23年 テルモ株式会社名誉会長 |
| 専務執行役員 首都圏営業本部長 うえのさとる 上野啓 | 昭和26年生まれ 50年 当社入社 平成15年 取締役 16年 執行役員 17年 常務執行役員 20年 首都圏営業本部長委嘱 23年 専務執行役員 |

| 役名および職名氏名 | 略 歴 |
|---|--|
| 専務執行役員 名古屋総局長 いな ぼ たか ひろ 稲 葉 孝 宏 | 昭和29年生まれ 52年 当会社入社 平成15年 取締役 16年 執行役員 17年 常務執行役員 21年 名古屋総局長委嘱 23年 専務執行役員 |
| 常務執行役員 大阪総局長 いと なが たけ ひで 糸 長 文 秀 | 昭和29年生まれ 52年 当会社入社 平成17年 執行役員 20年 常務執行役員 大阪総局長委嘱 |
| 常務執行役員 ほり お のり みつ 堀 尾 則 光 | 昭和29年生まれ 53年 当会社入社 平成17年 執行役員 20年 常務執行役員 |
| 常務執行役員 みや た よし ふみ 宮 田 芳 文 | 昭和27年生まれ 53年 当会社入社 平成18年 執行役員 21年 常務執行役員 |
| 常務執行役員 投資本部長 しも がま こう じ 下 釜 光 滋 | 昭和32年生まれ 54年 当会社入社 平成19年 執行役員 投資本部長委嘱 23年 常務執行役員 |
| 常務執行役員 さくら い けん じ 櫻 井 謙 二 | 昭和34年生まれ 57年 当会社入社 平成20年 執行役員 23年 常務執行役員 |
| 常務執行役員 経営企画部長 てら もと ひで お 寺 本 秀 雄 | 昭和35年生まれ 58年 当会社入社 平成21年 執行役員 22年 経営企画部長委嘱 23年 常務執行役員 |
| 執行役員 西日本営業本部長 兼九州営業局長 た なか あき お 田 中 明 夫 | 昭和31年生まれ 54年 当会社入社 平成20年 執行役員 西日本営業本部長 兼九州営業局長委嘱 |
| 執行役員 事務企画部長 まる の こう いち 丸 野 孝 一 | 昭和31年生まれ 55年 当会社入社 平成20年 執行役員 21年 事務企画部長委嘱 |

| 役名および職名氏名 | 略 歴 |
|---|--|
| 執行役員 なが はま もり のぶ 長 濱 守 信 | 昭和31年生まれ 54年 当会社入社 平成20年 執行役員 |
| 執行役員 人事部長 かわ し ま たか し 川 島 貴 志 | 昭和35年生まれ 58年 当会社入社 平成21年 執行役員 人事部長委嘱 |
| 執行役員 北海道営業局長 兼札幌総合支社長 あき もと のぶ ゆき 秋 本 信 幸 | 昭和28年生まれ 52年 当会社入社 平成22年 執行役員 北海道営業局長 兼札幌総合支社長委嘱 |
| 執行役員 東日本営業本部長 たか はし あつし 高 橋 敦 | 昭和30年生まれ 54年 当会社入社 平成22年 執行役員 東日本営業本部長委嘱 |
| 執行役員 リスク管理統括部長 なが やま あつ し 永 山 篤 史 | 昭和33年生まれ 57年 当会社入社 平成23年 執行役員 リスク管理統括部長委嘱 |
| 執行役員 IT企画部長 さ とう さとる 佐 藤 智 | 昭和34年生まれ 58年 当会社入社 平成23年 執行役員 IT企画部長委嘱 |

7.従業員

■従業員の在籍・採用状況

| 区 分 | 在籍数 | | | 採用数 | | | 22年度末 | |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|---------|---------|
| | 20年度末 | 21年度末 | 22年度末 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
| 内 勤 職 員 | 10,364 | 13,570 | 13,381 | 531 | 3,098 | 938 | 42歳11ヶ月 | 12年7ヶ月 |
| (男 子) | 4,368 | 4,267 | 4,097 | 156 | 105 | 123 | 45歳8ヶ月 | 18年7ヶ月 |
| (女 子) | 5,996 | 9,303 | 9,284 | 375 | 2,993 | 815 | 41歳9ヶ月 | 10年0ヶ月 |
| (総 合 職) | 4,360 | — | — | 162 | — | — | — | — |
| (一 般 職 そ の 他) | 6,004 | — | — | 369 | — | — | — | — |
| (グローバル職員) | — | 3,897 | 3,784 | — | 85 | 111 | 43歳2ヶ月 | 19年6ヶ月 |
| (基幹職掌) | — | 5,375 | 5,238 | — | 81 | 96 | 39歳9ヶ月 | 15年5ヶ月 |
| (エリア職員) | — | — | — | — | — | — | — | — |
| (そ の 他) | — | 4,298 | 4,359 | — | 2,932 | 731 | 46歳6ヶ月 | 3年2ヶ月 |
| 営 業 職 員 | 42,708 | 44,233 | 43,527 | 11,045 | 11,827 | 9,791 | 46歳7ヶ月 | 10年0ヶ月 |
| (男 子) | 1,470 | 1,426 | 1,384 | 97 | 103 | 70 | 44歳6ヶ月 | 19年11ヶ月 |
| (女 子) | 41,238 | 42,807 | 42,143 | 10,948 | 11,724 | 9,721 | 46歳8ヶ月 | 9年8ヶ月 |

- (注) 1.内勤職員には支社長、営業部長、推進役を含んでいます。
2.営業職員にはオフィス長を含んでいます。
3.21年度末の内勤職員の在籍数が20年度末に比べて3,206名増加していますが、この増加の大部分は21年度よりスタッフ社員制度を導入し、派遣職員を直接雇用化したことによるものであります。
4.21年7月1日の人事制度改定により、従来総合職、一般職を基幹職掌へ統合しました。基幹職掌は、転勤の有無によりグローバル職員とエリア職員に区分されています。
5.その他には、20年度末まで総合職、一般職その他に含まれていた常勤嘱託従業員とスタッフ社員を含んでいます。
6.21年度末以降の営業職員の在籍数については、当社と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしているものを含んでいます。その内訳は、営業職員と同等に生命保険契約の募集活動に従事するものが21年度1,023名、22年度1,054名、その他補助的業務に従事するものが21年度753名、22年度707名であります。
なお、20年度末の営業職員在籍数を21年度末以降の営業職員と同様の基準で算出すると、43,405名となります。

■平均給与(月額)

(単位：千円)

| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|---------|------|------|------|
| 内 勤 職 員 | 406 | 291 | 286 |

- (注) 1.税込定例給与であり、賞与および時間外手当は含んでいません。
2.内勤職員には支社長、営業部長、推進役を含んでいます。
3.21年度よりスタッフ社員制度を導入したことにより、スタッフ社員を算出基準の対象に加えています。

(単位：千円)

| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|---------|------|------|------|
| 営 業 職 員 | 238 | 259 | 263 |

- (注) 1.税込定例給与であり、賞与等は含んでいません。
2.21年度以降については、営業職員の指導業務に従事しているものおよび当社と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしているものを算出基準の対象に加えています。なお、20年度の平均給与を21年度以降と同様の基準で算出すると264千円となります。

8.店舗網一覧(平成23年4月1日現在)

■本店(大代表)

| 郵便番号 | 所在地 | 電話番号 |
|----------|------------------|--------------|
| 100-8411 | 東京都千代田区有楽町1-13-1 | 03(3216)1211 |

■生涯設計パーク(お客さまご相談窓口)

| 店舗名 | 郵便番号 | 店舗所在地 | 電話番号 |
|---------------------|----------|---------------------------------|--------------|
| 生涯設計パーク札幌 | 060-0003 | 北海道札幌市中央区北三条西4-1-4 札幌第一生命ビル 6F | 011(209)0608 |
| 生涯設計パーク日比谷 | 100-8411 | 東京都千代田区有楽町1-13-1 2F | 03(3216)1211 |
| 生涯設計パーク横浜 | 220-0004 | 神奈川県横浜市西区北幸1-7-6 日土地横浜西口第1ビル 6F | 045(328)1438 |
| 生涯設計パーク名古屋 | 460-0008 | 愛知県名古屋市中区栄3-1-1 広小路第一生命ビル 2F | 052(243)8270 |
| 生涯設計パーク大阪 | 530-0001 | 大阪府大阪市北区梅田1-8-17 大阪第一生命ビル 18F | 06(6346)6527 |
| 生涯設計パーク福岡 | 810-0001 | 福岡県福岡市中央区天神2-8-30 福岡天神第一生命ビル 6F | 092(733)3601 |
| 生涯設計パーク東京大手町ショップ | 100-0004 | 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル 1F | 03(3214)5011 |
| 生涯設計パークララガーデン川口ショップ | 332-0028 | 埼玉県川口市宮町18-9 ララガーデン川口 2F | 048(257)6153 |

※ご利用の際は、事前にお電話をお願い致します。

■事業所

| 店舗名 | 郵便番号 | 店舗所在地 | 電話番号 | 営業オフィス等数 |
|---------------------------------|----------|---------------------------------|----------------|----------|
| 北海道 | | | | |
| 帯広支社 | 080-0011 | 北海道帯広市西1条南10-18 | 0155(22)7211 | 11 |
| 釧路営業部 | 085-0015 | 北海道釧路市北大通11-1 釧路第一生命ビル | 0154(23)6233 | 4 |
| 旭川支社 | 070-0030 | 北海道旭川市宮下通り7-3897-12 旭川第一生命ビル | 0166(26)0101 | 11 |
| 札幌総合支社 | 060-0003 | 北海道札幌市中央区北3条西1丁目1-11 サンメモリアビル | 011(241)3141 | 26 |
| 道央支社 | 004-0052 | 北海道札幌市厚別区厚別中央2条5-3-31 新札幌第一生命ビル | 011(895)7500 | 19 |
| 苫小牧営業支社 | 053-0022 | 北海道苫小牧市表町5-4-7 苫小牧第一生命ビル | 0144(34)4647 | 8 |
| 函館支社 | 040-0011 | 北海道函館市本町6-7 函館第一生命ビル | 0138(55)1131 | 7 |
| ・札幌総合支社ならびに道央支社には、ご来社窓口はございません。 | | | | |
| 東北 | | | | |
| 青森支社 | 030-0822 | 青森県青森市中央1-22-8 青森第一生命ビル | 017(734)3191 | 21 |
| 盛岡支社 | 020-0021 | 岩手県盛岡市中央通3-1-2 盛岡第一生命ビル | 019(653)1266 | 14 |
| 仙台総合支社 | 980-8708 | 宮城県仙台市青葉区国分町3-1-1 仙台第一生命ビル | 022(227)2521 | 26 |
| 秋田支社 | 010-0921 | 秋田県秋田市大町2-4-44 秋田第一ビル | 018(865)1111 | 13 |
| 山形支社 | 990-0039 | 山形県山形市香澄町2-3-34 | 023(631)5711 | 11 |
| 福島支社 | 963-8014 | 福島県郡山市虎丸町2-11 郡山虎丸町第一生命ビル | 024(922)7190 | 13 |
| 関東 | | | | |
| 水戸支社 | 310-0062 | 茨城県水戸市大町2-2-6 | 029(226)9511 | 12 |
| 栃木支社 | 320-0034 | 栃木県宇都宮市泉町1-29 第一生命ビル | 028(621)1400 | 16 |
| 前橋支社 | 371-0024 | 群馬県前橋市表町2-2-6 前橋第一生命ビル | 027(224)6227 | 15 |
| 太田支社 | 373-0851 | 群馬県太田市飯田町878 太田第一生命館 | 0276(45)0211 | 12 |
| さいたま総合支社 | 337-8692 | 埼玉県さいたま市大宮区宮町4-122 大宮第一生命小峯ビル | 048(643)0412 | 23 |
| 浦和営業部 | 330-9302 | 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-2-3 さいたま浦和ビル | 048(643)0412※1 | 8 |
| 熊谷支社 | 360-8691 | 埼玉県熊谷市本町2-48 熊谷第一生命ビル | 048(524)7341 | 9 |
| 川越支社 | 350-1123 | 埼玉県川越市脇田本町13-5 川越第一生命ビル | 049(246)0521 | 15 |
| 埼玉東部支社 | 343-0845 | 埼玉県越谷市南越谷1-16-12 新越谷第一生命ビル | 048(988)5181 | 16 |
| 春日部営業部 | 344-0067 | 埼玉県春日部市中央1-4-5 春日部第一生命ビル | 048(988)5181※2 | 8 |
| 所沢支社 | 359-1123 | 埼玉県所沢市日吉町15-14 所沢第一生命ビル | 04(2924)8118 | 9 |
| 千葉総合支社 | 260-0013 | 千葉県千葉市中央区中央3-3-1 フジモト第一生命ビル | 043(224)3741 | 19 |
| 成田支社 | 286-0033 | 千葉県成田市花崎町801-1 成田TTビル | 0476(22)1043 | 12 |
| 船橋支社 | 273-0005 | 千葉県船橋市本町2-8-6 船橋第一生命ビル | 047(433)5511 | 18 |
| 柏常総支社 | 277-0842 | 千葉県柏市末広町7-3 柏第一生命ビル | 04(7144)0136 | 25 |
| 土浦営業支社 | 300-0823 | 茨城県土浦市小松1-3-33 ハトリビル | 029(824)0001 | 8 |
| 上野総合支社 | 110-8745 | 東京都台東区上野1-10-12 商工中金・第一生命上野ビル | 03(3831)1281 | 14 |
| 池袋総合支社 | 171-0022 | 東京都豊島区南池袋2-30-11 池袋第一生命ビル | 03(3987)3311 | 17 |

| 店舗名 | 郵便番号 | 店舗所在地 | 電話番号 | 営業オフィス等数 |
|---|----------|-------------------------------------|----------------|----------|
| 渋谷総合支社 | 150-0002 | 東京都渋谷区渋谷3-8-12 渋谷第一生命ビル | 03(3498)3321 | 22 |
| 新宿総合支社 | 160-0023 | 東京都新宿区西新宿1-24-1 エステック情報ビル | 03(3342)0251 | 16 |
| 立川支社 | 190-0023 | 東京都立川市柴崎町2-3-6 立川第一生命ビル | 042(523)2521 | 13 |
| 八王子支社 | 192-0046 | 東京都八王子市明神町3-20-6 八王子ファーストスクエア | 042(646)5181 | 9 |
| 都心総合支社 | 104-0061 | 東京都中央区銀座2-15-2 東急銀座二丁目ビル | 03(3546)1583 | 25 |
| 江東営業支社 | 136-0071 | 東京都江東区亀戸6-26-5 日土地亀戸ビル | 03(3546)1583※3 | 8 |
| 横浜総合支社 | 221-0056 | 神奈川県横浜市神奈川区金港町6-6 横浜みなと第一生命ビル | 045(451)7000 | 21 |
| 横須賀営業部 | 238-0006 | 神奈川県横須賀市日の出町1-7 横須賀第一生命ビル | 045(451)7000※4 | 6 |
| 戸塚営業部 | 244-0816 | 神奈川県横浜市戸塚区上倉田町769-11 | 045(451)7000※4 | 8 |
| 神奈川東部支社 | 222-0033 | 神奈川県横浜市西区高島2-6-32 日産横浜ビル11F | 045(444)1161 | 13 |
| 町田支社 | 194-0022 | 東京都町田市森野2-30-14 町田第一生命館 | 042(726)3711 | 14 |
| 厚木支社 | 243-8691 | 神奈川県厚木市旭町1-24-13 第一伊藤ビル | 046(229)8811 | 11 |
| 湘南支社 | 251-0052 | 神奈川県藤沢市藤沢109-6 湘南NDビル | 0466(25)1000 | 17 |
| ・浦和営業部、春日部営業部、所沢支社、土浦営業支社、八王子支社、都心総合支社、江東営業支社、横浜総合支社、横須賀営業部、戸塚営業部、神奈川東部支社ならびに厚木支社には、ご来社窓口はございません。 | | | | |
| 中部 | | | | |
| 新潟支社 | 951-8691 | 新潟県新潟市中央区礎町通一ノ町1945-1 新潟礎町西万代橋ビル | 025(223)7531 | 23 |
| 長岡支社 | 940-0061 | 新潟県長岡市城内町1-2-3 長岡第一生命ビル | 0258(39)5310 | 9 |
| 甲府支社 | 400-8691 | 山梨県甲府市丸の内2-30-2 甲府第一生命ビル | 055(228)5121 | 9 |
| 長野支社 | 380-8648 | 長野県長野市中御所219-1 長野第一生命ビル | 026(227)2111 | 12 |
| 松本支社 | 390-8707 | 長野県松本市深志2-5-26 松本第一生命ビル | 0263(35)1212 | 11 |
| 沼津支社 | 410-0801 | 静岡県沼津市大手町2-4-1 沼津第一生命ビル | 055(963)2511 | 13 |
| 静岡支社 | 420-0837 | 静岡県静岡市葵区日出町2-1 田中産商・第一生命共同ビル | 054(254)3331 | 11 |
| 浜松支社 | 430-7716 | 静岡県浜松市中区板屋町111-2 浜松アクトタワー16F | 053(454)2331 | 11 |
| 富山支社 | 930-0094 | 富山県富山市安住町7-14 富山安住町第一生命ビル | 076(432)6181 | 13 |
| 金沢支社 | 920-0856 | 石川県金沢市昭和町16-1 ヴィサージュ10F | 076(231)2291 | 14 |
| 福井支社 | 910-0005 | 福井県福井市大手3-12-20 富田第一生命ビル | 0776(22)5630 | 13 |
| 岐阜支社 | 500-8847 | 岐阜県岐阜市金宝町1-3 岐阜第一生命ビル | 058(263)7151 | 14 |
| 三重支社 | 514-0004 | 三重県津市栄町2-312 津第一生命ビル | 059(227)1234 | 13 |
| 名古屋総合支社 | 460-8691 | 愛知県名古屋市中区錦3-4-6 桜通大津第一生命ビル | 052(962)8221 | 22 |
| 名古屋西営業支社 | 460-0003 | 愛知県名古屋市中区錦1-6-5 名古屋錦シティビル | 052(222)7011 | 11 |
| 中京総合支社 | 460-0022 | 愛知県名古屋市中区金山1-12-14 金山総合ビル | 052(322)1161 | 22 |
| 名古屋東支社 | 461-0040 | 愛知県名古屋市中区東区矢田1-3-33 名古屋大曽根第一生命ビル6F | 052(712)0871 | 13 |
| 岡崎支社 | 444-0043 | 愛知県岡崎市唐沢町11-5 第一生命・三井住友海上岡崎ビル | 0564(22)5511 | 19 |
| 豊橋営業支社 | 440-0881 | 愛知県豊橋市広小路3-45-2 豊橋第一生命ビル | 0532(55)8001 | 8 |
| 豊田支社 | 471-0027 | 愛知県豊田市喜多町1-140 ギャザ7F | 0565(32)2325 | 11 |
| ・名古屋総合支社、名古屋西営業支社、名古屋東支社ならびに豊橋営業支社には、ご来社窓口はございません。 | | | | |
| 近畿 | | | | |
| 滋賀支社 | 520-0043 | 滋賀県大津市中央3-1-8 大津第一生命ビル | 077(522)2644 | 13 |
| 京都総合支社 | 604-8691 | 京都府京都市中京区御池通東洞院西入ル笹屋町435 京都御池第一生命ビル | 075(221)7951 | 17 |
| 奈良支社 | 630-8224 | 奈良県奈良市角振町18 奈良第一生命ビル | 0742(26)2821 | 10 |
| 和歌山支社 | 640-8154 | 和歌山県和歌山市六番町5 和歌山第一生命ビル | 073(423)1261 | 12 |
| 神戸支社 | 650-0034 | 兵庫県神戸市中央区京町69 三宮第一生命ビル | 078(332)6551 | 22 |
| 姫路支社 | 670-8688 | 兵庫県姫路市白銀町24 みなと銀行・第一生命共同ビル | 079(222)1733 | 15 |
| 堺支社 | 590-0957 | 大阪府堺市堺区中之町西1-1-3 堺第一生命館 | 072(221)7031 | 15 |
| 大阪東支社 | 540-0008 | 大阪府大阪市中央区大手前1-4-12 大阪天満橋ビル | 06(6944)7654 | 13 |
| 大阪南支社 | 556-0011 | 大阪府大阪市浪速区難波中1-6-4 難波第一生命ビル | 06(6632)2061 | 12 |
| 大阪北支社 | 530-0015 | 大阪府大阪市北区中崎西2-4-12 梅田センタービル | 06(6374)3722 | 19 |
| 茨木支社 | 567-0829 | 大阪府茨木市双葉町13-19 第一生命ビル | 072(633)7741 | 11 |
| 布施支社 | 577-0056 | 大阪府東大阪市長堂3-8-4 | 06(6783)1391 | 10 |
| ・大阪東支社、大阪北支社ならびに布施支社には、ご来社窓口はございません。 | | | | |

| 店舗名 | 郵便番号 | 店舗所在地 | 電話番号 | 営業オフィス等数 |
|-----------|----------|------------------------------|--------------|----------|
| 中国 | | | | |
| 鳥取支社 | 680-0846 | 鳥取県鳥取市扇町115-1 鳥取駅前第一生命ビル | 0857(23)7151 | 8 |
| 松江支社 | 690-0003 | 島根県松江市朝日町498 松江駅前第一生命ビル | 0852(26)2200 | 11 |
| 岡山支社 | 700-8738 | 岡山県岡山市北区駅前町2-1-1 岡山駅前第一生命ビル | 086(225)4141 | 20 |
| 倉敷営業部 | 710-0057 | 岡山県倉敷市昭和2-4-14 倉敷第一生命ビル | 086(425)7101 | 6 |
| 広島総合支社 | 732-0824 | 広島県広島市南区的場町1-2-21 広島第一生命OSビル | 082(262)0271 | 25 |
| 福山営業支社 | 720-0811 | 広島県福山市紅葉町2-36 福山DSビル | 084(924)5211 | 9 |
| 山口支社 | 750-8509 | 山口県下関市細江町1-2-10 下関第一生命ビル | 083(223)0311 | 16 |
| 徳山営業部 | 745-0071 | 山口県周南市岐山通2-1-3 徳山分室 | 0834(31)2111 | 5 |
| 四国 | | | | |
| 東四国支社 | 760-0023 | 香川県高松市寿町2-1-1 高松第一生命ビルディング新館 | 087(851)0101 | 16 |
| 徳島営業支社 | 770-0904 | 徳島県徳島市新町橋2-10-1 徳島眉山第一生命ビル | 088(622)3034 | 7 |
| 松山支社 | 790-8691 | 愛媛県松山市二番町3-5-5 松山二番町第一生命ビル | 089(941)0147 | 13 |
| 高知支社 | 780-0833 | 高知県高知市南はりまや町1-2-2 高知第一生命ビル | 088(823)2555 | 8 |
| 九州 | | | | |
| 北九州総合支社 | 802-0003 | 福岡県北九州市小倉北区米町2-1-2 小倉第一生命ビル | 093(541)3281 | 25 |
| 北九州西営業支社 | 806-0021 | 福岡県北九州市八幡西区黒崎3-9-22 八幡第一生命ビル | 093(642)5040 | 9 |
| 福岡総合支社 | 812-0039 | 福岡県福岡市博多区冷泉町5-35 福岡祇園第一生命ビル | 092(291)8631 | 23 |
| 久留米支社 | 830-0031 | 福岡県久留米市六ツ門町15-1 久留米第一生命ビル | 0942(39)7111 | 11 |
| 佐賀支社 | 840-0054 | 佐賀県佐賀市水ヶ江1-2-28 佐賀第一生命ビル | 0952(22)2161 | 10 |
| 長崎支社 | 850-8606 | 長崎県長崎市西坂町2-3 長崎駅前第一生命ビル | 095(823)8111 | 24 |
| 佐世保営業支社 | 857-0053 | 長崎県佐世保市常盤町1-3 佐世保第一生命館 | 0956(23)5311 | 8 |
| 熊本支社 | 860-8691 | 熊本県熊本市新市街11-18 熊本第一生命ビル | 096(325)6311 | 16 |
| 大分支社 | 870-0035 | 大分県大分市中央町1-1-5 大分第一生命ビル | 097(534)0241 | 15 |
| 宮崎支社 | 880-0806 | 宮崎県宮崎市広島1-18-13 宮崎第一生命ビル新館 | 0985(28)3111 | 15 |
| 鹿児島支社 | 892-0847 | 鹿児島県鹿児島市西千石町1-1 鹿児島西千石第一生命ビル | 099(224)8200 | 23 |
| 那覇支社 | 900-0015 | 沖縄県那覇市久茂地2-22-10 那覇第一生命ビル | 098(867)7333 | 12 |

・北九州西営業支社ならびに福岡総合支社には、ご来社窓口はございません。

- ※1 お電話でのご照会先はさいたま総合支社となります。
 ※2 お電話でのご照会先は埼玉東部支社となります。
 ※3 お電話でのご照会先は都心総合支社となります。
 ※4 お電話でのご照会先は横浜総合支社となります。

■海外駐在員事務所

| 事務所名 | 国名 | 事務所所在地 | 電話番号 |
|----------|----|-------------------------------------|-----------------|
| 北京駐在員事務所 | 中国 | 中華人民共和国 北京市朝陽区建国門外大街甲26号 長富宮弁公樓8005 | 86-10-6513-9031 |
| 上海駐在員事務所 | 中国 | 中華人民共和国 上海市浦東新区世紀大道100号 上海環球金融中心15F | 86-21-6877-5788 |
| 台北駐在員事務所 | 台湾 | 台湾 台北市中正区忠孝西路一段66号 新光人寿保險摩天大樓33F | 886-2-2388-5399 |

・海外駐在員事務所では、お手続きを承れません。
 ご加入の生命保険に関するお手続き・お問い合わせは下記コールセンターで承ります。

ご加入の生命保険に関するお手続き・お問い合わせは第一生命コールセンターまで

 **0120-157-157**

受付時間 月～金曜 9:00～18:00
 土曜 9:00～17:00
 (祝日・年末年始を除く)

一部のIP電話や海外からのご連絡など、フリーダイヤルがご利用できない場合は、以下の番号へおかけください。

03-5685-6300 / 06-6244-4800

- ※証券番号をあらかじめご確認のうえ、契約者ご本人さまよりお電話願います。
 ※月曜日など休日明けや土曜日は大変お電話が混み合い、つながりにくい場合がございますので、ご了承ください。
 ※コールセンターへのお電話は、当社業務の運営管理及びサービス充実の観点から録音させていただいておりますので、ご了承ください。

9. 保険会社及びその子会社等の概況 (平成23年3月31日現在)

■ 主要な業務の内容及び組織の構成

当社及び子会社等において営まれている主な事業の内容と各子会社等の当該事業における位置付けは次のとおりです。

〈事業の内容〉

① 保険事業及び保険関連事業

当社及び当社の子会社等は、主に保険契約の引受け及び保険料の運用等を中心とする生命保険事業とこれらに密接に関連する生命保険関連事業等を行っています。

② 資産運用関連事業

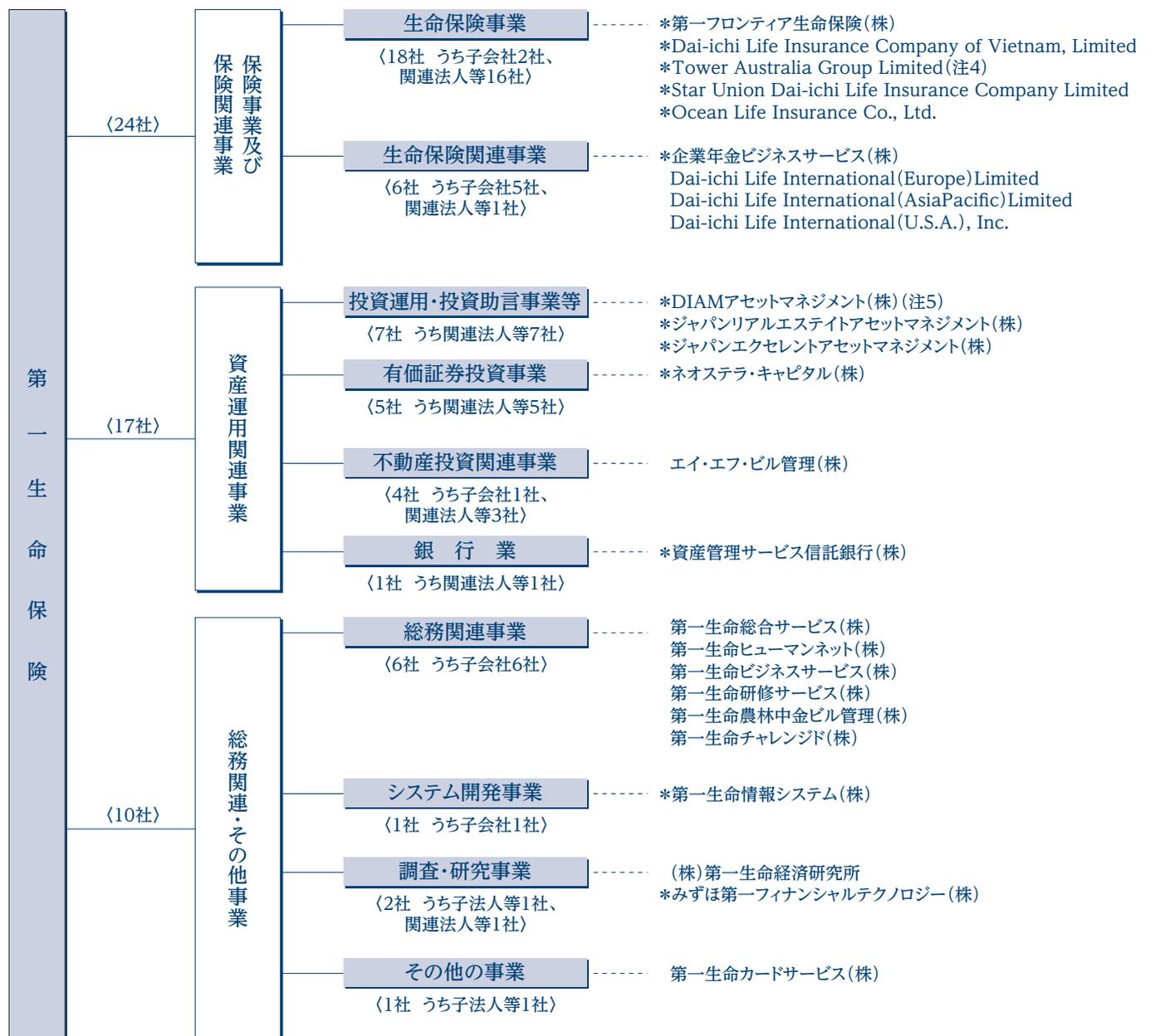
当社の子会社等は、国内外において投資運用・投資助言事業、有価証券投資事業、不動産投資関連事業、銀行

業の資産運用関連事業を行っています。

③ 総務関連・その他事業

当社の子会社等は、総務関連事業、システム開発事業、調査・研究事業等、当社が保険事業を遂行していくうえで必要な事業を行っています。

〈当社および当社の子会社等の概要図〉



(注) 1.「*」を表示した会社は、平成23年3月期の連結子会社・持分法適用会社です。

2.会社名は主要なものを記載しています。

3.上記子法人等には、子会社を含んでいません。

4.Tower Australia Group Limitedは、傘下に連結子会社・持分法適用会社13社(当社の持分法適用関連法人等に該当)を持つ持株会社であります。生命保険事業を行う子会社を中心としているため、当社の事業部門としては生命保険事業に分類しております。

5.DIAMアセットマネジメント(株)は、傘下に海外で投資運用業・投資助言業を行う子会社4社(当社の持分法適用関連法人等に該当)を有しております。

■子会社等に関する事項

●国内

| 会社名 | 設立年月日 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 | 主たる営業所又は 事業所の所在地 | 代表 電話番号 | 総株主又は 総出資者の 議決権に占 める当社の 保有議決権 の割合(%) | 総株主又は 総出資者の 議決権に占 める当社子 会社等の保 有議決権の 割合(%) |
|----------------------------|------------|---------------------------|---|--|---------------|---|---|
| 第一フロンティア生命保険(株)* | 平成18.12.1 | 117,500 | 生命保険業 | 東京都中央区晴海1-8-10 晴海トリトンスクエア タワーX http://www.d-frontier-life.co.jp/ | 03-6863-6211 | 90.0% | 0.0% |
| 第一生命情報システム(株)* | 昭和63.4.1 | 1,000 | コンピュータシステム開発・ソフトウェア開発 | 東京都府中市日鋼町1-9 第一生命府中ビル http://www.dls.co.jp/dls/ | 042-330-6500 | 97.0% | 3.0% |
| 企業年金ビジネスサービス(株)* | 平成13.10.1 | 6,000 | 企業年金の制度管理業務(契約・加入者・収支の管理事務等) | 東京都品川区南大井6-22-7 大森ベルポートビルE館 | 03-6404-0300 | 49.0% | 1.0% |
| DIAMアセットマネジメント(株)* | 昭和60.7.1 | 2,000 | 投資運用業、投資助言業、 第二種金融商品取引業 | 東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル http://www.diam.co.jp/ | 03-3216-0101 | 50.0% | 0.0% |
| ネオステラ・キャピタル(株)* | 平成1.12.1 | 100 | 未公開株式投資等に関する業務 | 東京都中央区日本橋1-17-10 新光ビルディング日本橋 http://www.neostella-cap.co.jp/ | 03-6202-9521 | 40.0% | 10.0% |
| ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント(株)* | 平成12.10.1 | 263 | 投資運用業 | 東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル http://www.j-rea.co.jp/ | 03-3211-7921 | 27.0% | 0.0% |
| 資産管理サービス信託銀行(株)* | 平成13.1.22 | 50,000 | マスタートラスト・有価証券資産の管理 および確定拠出年金の資産管理業務 | 東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ http://www.tcsb.co.jp/ | 03-6220-4000 | 23.0% | 0.0% |
| ジャパンエクセレントアセットマネジメント(株)* | 平成17.4.14 | 450 | 投資運用業 | 東京都港区赤坂1-9-20 第16興和ビル南館 http://www.jeam.co.jp/ | 03-5575-3511 | 20.0% | 10.0% |
| みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)* | 平成10.4.1 | 200 | 金融技術に関する研究、開発、 コンサルティング | 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル http://www.fintec.co.jp/ | 03-5219-2311 | 30.0% | 0.0% |
| エイ・エフ・ビル管理(株) | 平成6.9.30 | 20 | アクロス福岡の維持・管理 | 福岡県福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡 | 092-751-8591 | 68.0% | 0.0% |
| 第一生命総合サービス(株) | 昭和36.4.24 | 10 | 大井本社の維持管理および保守業務 | 神奈川県足柄上郡大井町山田300 第一生命大井本社内 | 0465-84-3555 | 100.0% | 0.0% |
| 第一生命ヒューマンネット(株) | 昭和42.12.26 | 10 | 当社職員に対する給食事業、厚生施設の管理、 福利厚生事務および給与計算事務の受託 | 東京都江東区豊洲3-2-3 豊洲キュービックガーデン | 050-3780-1563 | 100.0% | 0.0% |
| 第一生命ビジネスサービス(株) | 昭和59.4.2 | 20 | 当社印刷業務・保管発送業務の代行 | 神奈川県足柄上郡大井町山田300 第一生命大井本社内 | 0465-84-3355 | 100.0% | 0.0% |
| 第一生命研修サービス(株) | 平成3.4.1 | 20 | 当社研修施設の運営・管理 | 神奈川県横浜市戸塚区品濃町880-8 第一生命東戸塚教育センター | 045-825-8666 | 100.0% | 0.0% |
| 第一生命チャレンジド(株) | 平成18.8.1 | 50 | 名刺印刷業務・清掃業務・書類発送業務 | 東京都北区田端6-1-1 田端ASUKAタワー http://www.dcha.jp/ | 03-5814-2071 | 100.0% | 0.0% |
| 第一生命農林中金ビル管理(株) | 平成5.4.1 | 10 | 当社および農林中金の共有するビル「DN タワー21」の維持・管理 | 東京都千代田区有楽町1-13-1 DNタワー21本館 | 03-5221-4662 | 73.0% | 0.0% |
| (株)第一生命経済研究所 | 平成9.4.1 | 100 | 内外の経済、金融、産業、社会、文化および生 活設計上の諸問題に関する調査・研究等 | 東京都千代田区有楽町1-13-1 DNタワー21新館 http://group.dai-ichi-life.co.jp/cgi-bin/dli/top.cgi/ | 03-5221-4505 | 42.9% | 57.1% |
| 第一生命カードサービス(株) | 昭和61.4.1 | 175 | クレジットカードの取扱いおよび送金収納 代行等に関する業務 | 東京都中央区京橋2-5-18 京橋創生館 | 03-5250-3841 | 35.0% | 60.0% |

(注) 1.[*]を表示した会社は、平成23年3月期の連結子会社・持分法適用会社です。

2.当社子会社等の保有議決権の割合は間接議決権を含めた場合の割合です。

3.第一生命ヒューマンネット(株)の「主たる営業所又は事業所の所在地」は、平成23年4月移転後の所在地を記載しています。

●海外

| 会社名 | 設立年月日 | 資本金 又は 出資金 | 事業の内容 | 主たる営業所 又は事業所の 所在地 | HPアドレス | 株主又は 総出資者の 議決権に占 める当社の 保有議決権 の割合(%) | 株主又は 総出資者の 議決権に占 める当社子 会社等の保 有議決権の 割合(%) |
|---|-----------------|-----------------------|-----------------------------------|-------------------------|---|--|--|
| 第一生命ベトナム* (Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited) | 2007年 1月18日 | 1,141,350百万 ベトナムドン | ベトナムにおける 生命保険業 | ベトナム・ホーチミン | http://www.dai-ichi-life.com.vn/index.html | 100.0% | 0.0% |
| タワー・オーストラリア* (Tower Australia Group Limited) | 1987年 10月28日 | 550,210千 豪ドル | オーストラリアにおける 生命保険業および 保険関連事業 | オーストラリア・ ミルソング・ポイント | http://www.toweraustralia.com.au/ | 28.9% | 0.0% |
| スター・ユニオン・第一ライフ* (Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited) | 2007年 9月25日 | 2,500百万 インドルピー | インドにおける 生命保険業 | インド・ムンバイ | http://sudlife.in/en-US/Pages/homepage.aspx | 26.0% | 0.0% |
| オーシャンライフ* (Ocean Life Insurance Co.,Ltd.) | 1949年 1月11日 | 2,360百万 タイバーツ | タイにおける 生命保険業 | タイ・バンコク | | 24.0% | 0.0% |
| 第一ライフ・インターナショナル(ヨーロッパ) (Dai-ichi Life International (Europe) Limited) | 1985年 9月4日 | 10百万 ポンド | 欧州における 調査業務他 | イギリス・ロンドン | | 100.0% | 0.0% |
| 第一ライフ・インターナショナル(アジアパシフィック) (Dai-ichi Life International (AsiaPacific) Limited) | 1988年 3月25日 | 74.5百万 香港ドル | アジアにおける 調査業務他 | 中国・香港 | | 100.0% | 0.0% |
| 第一ライフ・インターナショナル(U.S.A.) (Dai-ichi Life International (U.S.A.), Inc.) | 1997年 10月1日 | 24.3百万 米ドル | 米国における 調査業務他 | アメリカ・ ニューヨーク | | 100.0% | 0.0% |

(注) 1.[*]を表示した会社は、2011年3月期の連結子会社・持分法適用会社です。

2.当社子会社等の保有議決権の割合は間接議決権を含めた場合の割合です。

3.Tower Australia Group Limitedの事業の内容は、傘下の連結子会社・持分法適用関連会社の事業を含めて記載しています。

また、当社は、2010年12月28日開催の取締役会において、Tower Australia Group Limited株式の全株取得に関する決議を行い、同日付で、同社との間で当社未保有の同社株式の全株取得に関する契約を締結いたしました。

この株式取得プロセスの一環として、オーストラリアに子会社2社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd.及びTAL Dai-ichi Life Group Pty Ltd.)、共に当社の連結子会社)を設立し、2011年5月11日付で当該子会社2社を通じて当社未保有のTower Australia Group Limited株式の全株取得を行いました。

なお、2011年6月1日付で、Tower Australia Group Limitedは会社名を TAL Limited に変更いたしました。

●財団法人

| 財団名 | 設立年月日 | 設立の目的 | 主な事業 |
|--|------------|---|--|
| 公益財団法人 矢野恒太記念会 東京都千代田区有楽町1-13-1 DNタワー21本館 TEL 03-5221-7404 http://www.yanotsuneta-kinenkai.jp/ | 昭和28.3.17 | 当社創立者の業績に関する調査研究と思 想の普及、並びに事績の顕彰を行う。 | ①統計の普及・啓発事業 統計データブックの編集・刊行 海外日本人学校等への賛助 ②農業振興者に対する表彰 ③表彰奨学金制度の運営 (主な刊行物) 「日本国勢図会」、「世界国勢図会」、 「データでみる県勢」、「日本のすがた」 |
| 一般財団法人 都市のしくみとくらし研究所 (旧 財団法人第一住宅建設協会) 東京都千代田区平河町1-2-10 平河町第一生命ビル TEL 03-3239-2312 http://group.dai-ichi-life.co.jp/d-housing/ | 昭和30.11.15 | 戦後の住宅難に際し、公庫融資付の低廉 良質な住宅の供給を主な目的として設立。 現在は、公募による住宅・土地・都市問題 に関する調査研究の助成、および住生活 改善の啓発活動を行う。 | ①都市の仕組みや日常のくらし、住生活の 改善向上を目的とした住宅、都市などに 関する研究への助成 ②機関誌「city&life」の刊行 |
| 財団法人 心臓血管研究所 東京都港区西麻布3-2-19 TEL 03-3408-2151 http://www.cvi.or.jp/ | 昭和34.5.20 | 循環器系疾患(心臓病、血管病等)の原因 追求、予防、診断および治療を目的として 設立。 | ①循環器系疾患に関する研究 ②付属病院での診療 |
| 一般財団法人 地域社会研究所 東京都千代田区平河町1-2-10 平河町第一生命ビル TEL 03-3239-2313 http://group.dai-ichi-life.co.jp/chiken/index.html | 昭和38.10.10 | 地域社会の発展に寄与すべく設立。高齢 者問題を含めて、学識者による調査研究、 コミュニティ意識確立の啓発活動を行う。 | ①コミュニティ思想普及を目的とした機関誌 「The Community」の刊行 |
| 一般財団法人 姿勢研究所 東京都千代田区平河町1-2-10 平河町第一生命ビル TEL 03-3239-2314 http://group.dai-ichi-life.co.jp/sisei/index.html | 昭和41.11.7 | 人間の姿勢を中心とした心身の健康増進に 貢献すべく設立。学識者による調査研究、 正しい姿勢と健康の啓発活動を行う。 | ①姿勢に関する機関誌「POSTURE」の刊行 |
| 財団法人 国際保険振興会(FALIA) 神奈川県横浜市戸塚区品濃町880-8 第一生命東戸塚教育センター本館 TEL 045-827-2671 http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/e_falia/frame.htm | 昭和45.3.11 | アジア地域の生命保険事業の発展に寄与 すべく(財)アジア生命保険振興会として設 立。平成6年4月より事業範囲を拡大し、財 団名を現名称に改める。 | ①生命保険事業に関する国内研修の実施 (諸外国からの研修生受入れ) ②諸外国でのセミナー開催 |

(注) 1.公益財団法人矢野恒太記念会は、平成23年4月1日付で特例財団法人から公益財団法人に移行したため、移行後の名称を記載しています。
2.一般財団法人都市のしくみとくらし研究所(旧 財団法人第一住宅建設協会)は、平成23年4月1日付で特例財団法人から一般財団法人に移行するとともに、名
称変更を行ったため、移行および変更後の名称を記載しています。あわせて所在地も変更しています。
3.財団法人心臓血管研究所は、平成23年2月の付属病院の新病院移転に伴い、所在地を変更しました。
4.一般財団法人地域社会研究所および一般財団法人姿勢研究所は、平成23年4月1日付で特例財団法人から一般財団法人に移行したため、移行後の名称を記
載しています。あわせて所在地も変更しています。

◆指定生命保険業務紛争解決機関について

- 平成22年10月より金融ADR制度がスタートしました。
※金融ADRとは、金融分野におけるADR(裁判外紛争解決手続)のことです。
ADR(裁判外紛争解決手続)とは、身の回りで起こるトラブルを、裁判ではなく、
中立・公正な第三者に関わってもらいながら柔軟な解決を図る手続きです。
- 当社は保険業法第105条の2の規定に基づき指定生命保険業
務紛争解決機関である社団法人生命保険協会と手続実施基
本契約を締結しております。
- 指定生命保険業務紛争解決機関である社団法人生命保険協
会の「生命保険相談所」では、生命保険業務に関する苦情解
決手続および紛争解決手続等の業務を行っております。

詳細な内容につきましては、
同協会ホームページをご覧ください。
<http://www.seiho.or.jp/contact/guide.html>

【生命保険相談所】

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階
電話番号：03-3286-2648
受付時間：9:00～17:00(月～金曜日、祝日等除く)

商品一覧

■個人向け商品一覧

男性
 女性
 男女兼用

| ご契約の目的 | 保険種類 | 商品名・契約年齢範囲 | | | | | | | |
|----------------------------|----------------|------------|---------------|--------------|-----------------------|---------------|---------|-----|-------------|
| | | 10歳 | 20歳 | 30歳 | 40歳 | 50歳 | 60歳 | 70歳 | 80歳(被保険者年齢) |
| 一生涯の保障と責任の重い時期に大きな保障をご希望の方 | 終身保険 | | 15歳 | 順風ライフ | | | | 70歳 | |
| 充実した医療保障をご希望の方 | 定期医療保険 | | メディカルエール(定期型) | | | | (0~49歳) | | |
| 一生涯の医療保障をご希望の方 | 終身医療保険 | | | | 50歳 | メディカルエール(終身型) | | 80歳 | |
| 一生涯の介護保障や医療保障をご希望の方 | 介護年金 終身保障保険 | | | | 40歳 | 悠悠人生 | | 75歳 | |
| 一生涯にわたる保障と豊かな老後生活を希望の方 | 終身保険 | | 3歳 | 悠悠保険U | | | | 70歳 | |
| | | | 3歳 | エスコートU | | | | 70歳 | |
| | | | | 40歳 | TIME・U | | 75歳 | | |
| | | | グランロード | | | | | | (0~75歳) |
| 豊かな老後資金準備をご希望の方 | 個人年金保険 | | | 20歳 | ニュー・マイライン | | | 74歳 | |
| | | | | 20歳 | 積立年金「しあわせ物語」 | | 60歳 | | |
| 保障のある財産作りをご希望の方 | 養老保険 | | 3歳 | 養老保険U | | | | 75歳 | |
| | | | 3歳 | ニュー・一時払養老 | | | | 80歳 | |
| 保障も、各種資金準備も、とご希望の方 | 生存給付金付 定期保険 | | 3歳 | Skip・U | | | 50歳 | | |
| 死亡保障をお手頃な保険料で、とご希望の方 | 定期保険 | | | 20歳 | Top PlanサクセスU(α),+(注) | | | 80歳 | |
| | | | | 20歳 | Top Plan マジェスティU(α) | | | 80歳 | |
| お子さまの教育、結婚などの資金準備をご希望の方 | 子ども学資保険 | | | Mickey(0~8歳) | | | | | |
| 3大疾病、死亡保障をご希望の方 | 特定疾病保障 保険 | | 15歳 | シールドU | | | | 70歳 | |

(注)サクセスU+につきましては、払込期間が5年の場合、契約年齢範囲は20歳~75歳、10年の場合、20歳~70歳、15年の場合、20~65歳となります。

■特約一覧

| 特約名 | 特長 |
|--------------------------------------|--|
| 保険料払込免除特約(H13) | 3大疾病(所定のがん、急性心筋梗塞、脳卒中)による所定の状態、所定の身体障害状態、または所定の要介護状態になられた場合には、以後の保険料のお払い込みが必要なくなります。 |
| 特定状態収入保障特約<インカムサポート> | 3大疾病(所定のがん、急性心筋梗塞、脳卒中)による所定の状態、所定の身体障害状態、または所定の要介護状態になられた場合に、毎年、ご生存の限り、所定の期間年金をお支払いします。 |
| 特定疾病保障定期(終身)保険特約<シールド特約> | 万一の場合の保障のほか、3大疾病(所定のがん、急性心筋梗塞、脳卒中)にかかり、所定の状態になられた場合に、特約特定疾病保険金をお支払いします。 |
| 障害保障特約<スーパーライイ> | 万一の場合の保障のほか、病気・ケガなどの原因を問わず「恒久的心臓ペースメーカーを装着したとき」や「直腸を切断し、かつ、人工肛門を造設したとき」等、所定の身体障害の状態に該当した場合に、特約障害保険金をお支払いします。 |
| 介護特約D(H13)<介護サポート+> | 所定の要介護状態に該当し180日間継続し、回復の見込みがない場合に、介護給付金をお支払いします。 |
| リビング・ニーズ特約 | 余命6か月以内と判断されたとき、主契約の死亡保険金の一部もしくは全部を特定状態保険金としてお支払いします。特定状態保険金額は、請求時に指定していただく指定保険金額から6か月分の利息相当額と保険料の現価を差し引いた金額となります。(この特約のための特約保険料は必要ありません。) |
| 定期保険特約 | 特約の保険期間中に死亡された場合、または所定の高度障害状態になった場合、特約死亡(高度障害)保険金をお支払いします。保険期間を10・15・20年間で設定する更新型と、主契約の保険料払込期間と同一とする全期型があります。 |
| 通減定期保険特約 | 特約の保険期間中に死亡された場合、または所定の高度障害状態になった場合、特約死亡(高度障害)保険金をお支払いします。保険期間は10年間で設定する更新型のみで、保険金額は毎年5%ずつ通減します。 |
| 遺族収入保障特約 | 万一の場合に、そのときから特約保険期間の満了まで、毎年、特約遺族年金・特約高度障害年金をお支払いします。特約保険期間満了時まで遺族年金・高度障害年金が支払われずに生存されている時は、特約満期給付金をお支払いします。 |
| 年金払定期保険特約 | 特約の保険期間中に死亡された場合、または所定の高度障害状態になった場合、特約遺族(高度障害)年金をお支払いします。年金の支払回数は5回・10回・15回から選択できます。 |
| 養老保険特約 | 特約の保険期間の満了時に生存している場合には特約満期保険金を、保険期間中に死亡された場合、または所定の高度障害状態になった場合には特約死亡(高度障害)保険金をお支払いします。この特約は中途付加専用です。 |
| 終身保険特約 | 死亡・高度障害を一生保障する特約です。この特約を付加することにより一生保障を充実させることができます。 |
| 新総合医療特約D(H22)<医のいちばんNEO> | 病気やケガで1日以上入院された場合、入院日数に応じて入院給付金をお支払いします。公的医療保険の対象となる手術と連動した1,000種類以上の手術または先進医療に該当する手術を受けられたとき、外来手術なら入院給付金日額の5倍、入院中の手術なら20倍を手術給付金としてお支払いします。放射線治療を受けられたときは入院給付金日額の10倍を放射線治療給付金としてお支払いします。 |
| こども新総合医療特約D(H22)<医のいちばんNEO(Mickey用)> | |
| 入院一時給付特約D | 病気やケガで1日以上入院された場合、入院一時給付金をお支払いします。 |
| 8大生活習慣病入院特約D | 糖尿病や高血圧性疾患等の所定の生活習慣病により1日以上入院された場合、入院日数に応じて入院給付金をお支払いします。 |
| 女性特定疾病入院特約D(H22) | 女性専用の特約で、乳がんなどの所定の病気により1日以上入院された場合、入院日数に応じて入院給付金をお支払いします。 |
| 女性特定治療特約D<レディース> | 所定の乳がんによる乳房切除術、子宮や卵巣の摘出術、乳房切除後の乳房再建手術を受けたとき、給付金をお支払いします。 |
| 傷害特約D | |
| 傷害特約D(5年ごと配当付こども学資保険用) | 不慮の事故や所定の感染症で死亡された場合には災害保険金を、不慮の事故により所定の身体障害状態になった場合には災害保険金の1~10割を障害給付金としてお支払いします。 |
| 災害割増特約D | 不慮の事故や所定の感染症で死亡された場合または所定の高度障害状態になった場合に、災害割増保険金をお支払いします。 |
| 特定損傷特約D<アクセル> | 不慮の事故により180日以内に「骨折」、「関節脱臼」、「腱の断裂」の治療を受けたとき、特定損傷給付金をお支払いします。 |
| 保険金等の年金払特約 | 「ニュー・一時払養老」の専用特約で、この特約を付加した場合、死亡(高度障害)保険金について、一時払ではなく特約年金としてお受け取りいただけます。(この特約のための特約保険料は必要ありません。) |
| 被保険者が受取人となる保険金等の代理請求特約 | 被保険者ご本人が保険金等を請求できない特別な事情があるときに、ご本人に代わってご家族が保険金等を請求できます。(この特約のための特約保険料は必要ありません。) |
| 個人年金保険料税制適格特約(S60) | 個人年金保険の専用の特約で、個人年金保険料控除が受けられます。(この特約のための特約保険料は必要ありません。) |

※平成23年8月現在

・特約によって付加条件が異なります。

・この資料は商品(特約)の概要を説明したものであり、ご契約にかかるすべての事項を記載したものではありません。また上記は主契約に付加してご契約いただけますので、単独でご加入いただくことはできません。ご検討にあたっては専用のパンフレットおよび「保障設計書(契約概要)」など会社所定の資料を必ずご覧ください。また、ご契約の際には「重要事項説明書(注意喚起情報)」、「ご契約のしおり」「約款」を必ずご覧ください。

(登)C23H0400(H23.6.29)③

保障内容をより充実させるための諸制度

当社では、お客さまのニーズに対応するために、次のような制度を提供しています。

■生涯設計ドック

当社では、保険契約加入後において、さまざまなかたちでご契約の見直しを行うことができます。例えば、「順風ライフ」においては、更新時に定期保険特約を保障額が毎年一定割合で通減する通減定期保険特約に変更したり、更新時の保障見直し以外にも定期保険特約を一時払の終身保険特約に変更するなど、ご希望により保障内容を見直すことができます。

| | | | |
|---|--|---|----------------------------|
| <p>保険料負担を抑えて、必要な保障額を確保したい方に</p> <p>通減定期保険特約にスイッチ</p> <p>定期保険特約の更新時に、保障額が毎年一定割合で通減する通減定期保険特約へ変更(スイッチ)することができます。 (更新時に被保険者の年齢が40歳以上の場合にお取り扱いします。)</p> | | <p>お手持ちの資金を活用して一生涯の保障を充実したい方に</p> <p>終身保険特約(一時払)にスイッチ</p> <p>定期保険特約の全部または一部を、一時払で保険料を払い込むタイプの終身保険特約に変更することができます。 契約日(または更新日)以後2年以上経過していることなど所定の要件を満たせば、複数回のスイッチもできます。</p> | <p>(定期保険特約の一部をスイッチした例)</p> |
|---|--|---|----------------------------|

| | | | |
|------------------|--|----------------|--|
| バトンタッチプラン | <p>家族の保障ニーズの変化に応じて、既契約の下取り価格の一部または全部を家族の新しい契約に承継できる制度です。</p> | スイッチプラン | <p>主契約に付加されている定期保険特約等の全部または一部を、終身保険特約等に変更する制度です。</p> |
| | | スマイルプラン | <p>終身保険等の全部または一部を、年金に移行する制度です。</p> |

■保障見直しのための制度

| ご利用方法 | 図解 | しくみと特長 | 留意事項 |
|----------|----|--|---|
| 転換特約 | | 現在のご契約の責任準備金や配当金など(転換価格)を新しいご契約の一部に充当する方法です。保障額の見直しと同時に、保険の種類や期間、付加する特約などを総合的に変更することができます。 | 新しいご契約の保険料は、転換特約ご利用時の契約年齢、保険料率により計算します。 現在のご契約は消滅します。 |
| 終身保障変更特約 | | 現在ご契約の「終身保険」の一部の責任準備金など(変更価格)を新しいご契約の一部または全部に充当する方法です。保障額の見直しと同時に、保険の種類や期間などを変更することができます。 | 新しいご契約の保険料は、終身保障変更特約ご利用時の契約年齢、保険料率により計算します。 ご契約は、現在のご契約と新しいご契約の2件になります。 |
| 医療保障変更制度 | | 現在のご契約に付加されている入院関係特約の責任準備金など(変更価格)を新しいご契約の「無配当終身医療保険」の一部に充当する方法です。 | 新しいご契約の保険料は、医療保障変更制度ご利用時の契約年齢、保険料率により計算します。 現在のご契約に付加されている入院関係特約は消滅します。ご契約は、現在のご契約と新しいご契約の2件になります。 |
| 特約の中途付加 | | 現在のご契約に特約を新たに付加する方法です。現在のご契約の保障内容や保障期間を変えずに、保障内容を充実させることができます。 | 付加する特約の保険料は、現在のご契約の保険料に加えてお支払いいただけます。 |
| 特約変更 | | 現在のご契約に付加されている特約の一部を新しい特約に変更する方法です。 | 変更する前の特約の保険料のお払込みは不要になりますが、新しい特約の保険料と継続する部分の保険料とあわせてお支払いいただけます。 |
| 追加契約 | | 現在のご契約に追加して、別の新しい保険にご契約いただく方法です。現在のご契約はそのまま継続し、そのご契約とは異なる内容で保障を充実させることができます。 | 現在のご契約の保険料と新しいご契約の保険料をお支払いいただけます。 ご契約は2件になります。 |

- ◆上記の方法のほか、保険金額・給付金額などを減額する方法や保険期間を変更する方法などがあります。
- ◆現在のご契約の種類や内容などによってはお取り扱いできない場合があります。また、それぞれの方法のご利用に際しては、所定の条件を満たす必要があります。
- ◆転換制度、終身保障変更制度、医療保障変更制度をご利用の場合、保険料の基礎となる予定利率などは、現在のご契約と新しいご契約で異なる場合があります。たとえば、新しいご契約の予定利率が現在のご契約の予定利率より低い場合、主契約などの保険料が高くなり不利益となることがあります。

(登)C23H0400(H23.6.29)③

業績に関する諸資料

■目次

1.事業の状況

〈保険契約業績〉

| | |
|----------------------------|-----|
| (1) 保障機能別保有契約高 | 104 |
| (2) 個人保険及び個人年金保険契約種別別保有契約高 | 105 |
| (3) 保有契約高及び新契約高 | 105 |
| (4) 年換算保険料 | 105 |
| (5) 商品別新契約高及び保有契約高 | 106 |
| (6) 異動状況の推移 | 108 |

〈契約者配当の状況〉

〈経営指標〉

| | |
|---|-----|
| (1) 保有契約(件数・金額・増加率) | 112 |
| (2) 新契約(件数・金額・増加率) | 112 |
| (3) 保有契約平均保険金及び新契約平均保険金(個人保険) | 113 |
| (4) 新契約率(対年度始) | 114 |
| (5) 解約失効率(対年度始) | 114 |
| (6) 個人保険新契約平均保険料(月払契約) | 114 |
| (7) 死亡率(個人保険主契約) | 114 |
| (8) 特約発生率(個人保険) | 114 |
| (9) 事業費率(対収入保険料) | 114 |
| (10) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 | 114 |
| (11) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の 額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 | 114 |
| (12) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関に よる格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 | 115 |
| (13) 未だ収受していない再保険金の額 | 115 |
| (14) 第三分野保険の発生保険金額の経過保険料に 対する割合 | 115 |

2.経理の状況

〈計算書類関係〉

| | |
|---------------------------|-----|
| (1) 貸借対照表 | 116 |
| (2) 損益計算書 | 118 |
| (3) 剰余金処分計算書 | 119 |
| (4) 基金等変動計算書及び株主資本等変動計算書 | 120 |
| (5) 経常利益等の明細(基礎利益) | 122 |
| (6) 基礎利益の内訳 | 123 |
| (7) 会計方針 | 124 |
| (8) 注記事項 | 126 |
| (9) 会社法に基づく会計監査人の監査報告 | 130 |
| (10) 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明 | 130 |

〈有価証券等の時価情報(会社計)〉

| | |
|------------------------|-----|
| (1) 有価証券等の時価情報(会社計) | 131 |
| (2) 金銭の信託の時価情報(会社計) | 132 |
| (3) デリバティブ取引の運用状況 | 133 |
| (4) デリバティブ取引の時価情報(会社計) | 134 |

〈資産関係〉

| | |
|----------------------------------|-----|
| (1) 資産の構成(一般勘定) | 139 |
| (2) 資産の増減(一般勘定) | 139 |
| (3) 運用利回り(一般勘定) | 140 |
| (4) 主要資産の平均残高(一般勘定) | 140 |
| (5) 預貯金明細表(一般勘定) | 140 |
| (6) 商品有価証券明細表(一般勘定) | 140 |
| (7) 商品有価証券売買高(一般勘定) | 140 |
| (8) 有価証券明細表(一般勘定) | 141 |
| (9) 有価証券残存期間別残高(一般勘定) | 141 |
| (10) 業種別国内株式保有明細表(一般勘定) | 142 |
| (11) 地域別地方債保有内訳(一般勘定) | 143 |
| (12) 保有公社債の期末残高利回り(一般勘定) | 143 |
| (13) 貸付金明細表(一般勘定) | 143 |
| (14) 貸付金残存期間別残高(一般勘定) | 143 |
| (15) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定) | 144 |
| (16) 貸付金使途別内訳(一般勘定) | 144 |
| (17) 貸付金地域別内訳(一般勘定) | 144 |
| (18) 貸付金業種別内訳(一般勘定) | 145 |
| (19) 各種ローン金利 | 146 |
| (20) 貸付金担保別内訳(一般勘定) | 146 |
| (21) リスク管理債権の状況 | 146 |
| (22) 債務者区分による債権の状況 | 147 |
| (23) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況 | 147 |
| (24) 海外投融資の状況・利回り(一般勘定) | 147 |
| (25) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)(一般勘定) | 149 |
| (26) 有形固定資産明細表(一般勘定) | 149 |
| (27) 不動産残高及び賃貸用ビル保有数 | 149 |
| (28) その他の資産明細表(一般勘定) | 149 |

〈有価証券等の時価情報(一般勘定)〉

| | |
|--|-----|
| (1) 有価証券の時価情報(一般勘定) | 150 |
| (2) 金銭の信託の時価情報(一般勘定) | 151 |
| (3) デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値) | 152 |

〈資産運用関係収支〉

| | |
|-------------------------|-----|
| (1) 資産運用収益明細表(一般勘定) | 155 |
| (2) 利息及び配当金等収入明細表(一般勘定) | 155 |
| (3) 利息及び配当金等収入の分析(一般勘定) | 155 |
| (4) 有価証券売却益明細表(一般勘定) | 156 |

| | | | |
|--|-----|---|-----|
| (5) 資産運用費用明細表(一般勘定) | 156 | (8) 解約返戻金明細表 | 165 |
| (6) 有価証券売却損明細表(一般勘定) | 156 | 〈特別損益〉 | |
| (7) 有価証券評価損明細表(一般勘定) | 156 | (1) 固定資産等処分益明細表(一般勘定) | 166 |
| (8) 資産運用関係収支(一般勘定) | 156 | (2) 固定資産等処分損明細表(一般勘定) | 166 |
| (9) 貸付金償却額 | 156 | 〈その他収支〉 | |
| (10) 賃貸用不動産等減価償却費明細表 | 156 | (1) 減価償却費明細表 | 166 |
| 〈負債関係〉 | | (2) 事業費明細表 | 166 |
| (1) 支払備金明細表 | 157 | (3) 税金明細表 | 166 |
| (2) 責任準備金明細表 | 157 | (4) リース取引 | 166 |
| (3) 責任準備金残高の内訳 | 157 | 3. 特別勘定の状況 | |
| (4) 個人保険及び個人年金保険の 責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別) | 157 | (1) 特別勘定資産残高の状況 | 167 |
| (5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の 額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の 責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数 | 158 | (2) 個人変額保険(特別勘定)及び 個人変額年金保険(特別勘定)の運用の経過 | 167 |
| (6) 第三分野保険に係る責任準備金の積立てについて (法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保 険に係るものに限る。))の合理性及び妥当性) | 158 | (3) 個人変額保険(特別勘定)の状況 | 167 |
| (7) 契約者配当準備金明細表 | 158 | (4) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況 | 170 |
| (8) 引当金明細表 | 159 | (5) 団体年金保険(特別勘定)の状況 | 171 |
| (9) 特定海外債権引当勘定の状況 | 159 | 4. 保険会社及びその子会社等の状況 | |
| (10) 借入金等残存期間別残高 | 159 | 〈保険会社及びその子会社等の主要な業務〉 | |
| 〈資本関係〉 | | (1) 直近事業年度における事業の概況 | 174 |
| (1) 資本金等明細表 | 159 | (2) 主要な業務の状況を示す指標 | 174 |
| 〈保険金等の支払能力の充実の状況〉 | | (3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項 | 174 |
| (1) ソルベンシー・マージン比率 | 160 | 〈保険会社及びその子会社等の財産の状況〉 | |
| (2) ソルベンシー・マージンの内訳 | 160 | (1) 連結貸借対照表 | 175 |
| (3) リスクの内訳 | 161 | (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 176 |
| 〈エンベディッド・バリューの状況〉 | | (3) 連結基金等変動計算書及び連結株主資本等変動計算書 | 178 |
| (1) エンベディッド・バリューについて | 162 | (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 180 |
| (2) 当社グループのEEV | 162 | (5) 連結財務諸表の作成方針 | 181 |
| (3) 平成21年度末からの変動要因 | 162 | (6) 注記事項(連結貸借対照表関係) | 183 |
| (4) 前提条件を変更した場合の影響(センシティブティ) | 163 | (7) 会社法に基づく会計監査人の監査報告 | 193 |
| (5) EEV計算上の主要な前提条件 | 163 | (8) 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明 | 193 |
| (6) 注意事項 | 163 | (9) 有価証券報告書の記載内容に係る確認書の提出 | 193 |
| 〈保険事業関係収支〉 | | (10) 財務報告に係る内部統制報告書の提出 | 193 |
| (1) 保険料明細表 | 164 | (11) リスク管理債権の状況 | 194 |
| (2) 収入年度別保険料明細表 | 164 | (12) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率) | 195 |
| (3) 保険金明細表(金額) | 165 | (13) セグメント情報 | 195 |
| (4) 保険金明細表(件数) | 165 | 《生命保険協会統一開示項目一覧》 | 196 |
| (5) 年金明細表 | 165 | 〈索引〉 | 197 |
| (6) 給付金明細表(金額) | 165 | | |
| (7) 給付金明細表(件数) | 165 | | |

1.事業の状況

〈保険契約業績〉

(1)保障機能別保有契約高

(単位：百万円、%)

| 区分 | | | 保有金額 | | | |
|--------|-----------|-----------|--------------|--------------|--------------|-------|
| | | | 20年度末 | 21年度末 | 22年度末 | 前年度末比 |
| 死亡保障 | 普通死亡 | 個人保険 | 144,570,787 | 134,687,465 | 127,061,930 | 94.3 |
| | | 個人年金保険 | 1 | 1 | 1 | 97.6 |
| | | 団体保険 | 54,761,709 | 54,043,312 | 52,328,867 | 96.8 |
| | | 団体年金保険 | — | — | — | — |
| | | その他共計 | 199,380,268 | 192,265,130 | 184,132,530 | 95.8 |
| | 災害死亡 | 個人保険 | (23,201,662) | (20,956,200) | (19,136,338) | 91.3 |
| | | 個人年金保険 | (388,640) | (392,472) | (392,218) | 99.9 |
| | | 団体保険 | (2,344,566) | (2,242,393) | (2,167,141) | 96.6 |
| | | 団体年金保険 | (—) | (—) | (—) | — |
| | | その他共計 | (25,990,783) | (23,641,349) | (21,764,720) | 92.1 |
| | その他の条件付死亡 | 個人保険 | (106) | (91) | (84) | 92.4 |
| | | 個人年金保険 | (—) | (—) | (—) | — |
| 団体保険 | | (110,560) | (105,944) | (98,407) | 92.9 | |
| 団体年金保険 | | (—) | (—) | (—) | — | |
| その他共計 | | (110,885) | (106,036) | (98,491) | 92.9 | |
| 生存保障 | 満期・生存給付 | 個人保険 | 14,501,254 | 15,887,711 | 17,299,392 | 108.9 |
| | | 個人年金保険 | 6,365,843 | 6,526,741 | 6,643,542 | 101.8 |
| | | 団体保険 | 545 | 564 | 702 | 124.3 |
| | | 団体年金保険 | — | — | — | — |
| | | その他共計 | 20,957,180 | 22,497,960 | 24,020,629 | 106.8 |
| | 年金 | 個人保険 | (—) | (—) | (—) | — |
| | | 個人年金保険 | (784,209) | (814,345) | (841,145) | 103.3 |
| | | 団体保険 | (976) | (998) | (1,015) | 101.6 |
| | | 団体年金保険 | (—) | (—) | (—) | — |
| | | その他共計 | (792,268) | (823,216) | (850,239) | 103.3 |
| | その他 | 個人保険 | — | — | — | — |
| | | 個人年金保険 | 609,957 | 669,881 | 714,084 | 106.6 |
| 団体保険 | | 7,197 | 7,236 | 7,129 | 98.5 | |
| 団体年金保険 | | 6,140,650 | 6,192,257 | 6,041,711 | 97.6 | |
| その他共計 | | 7,085,824 | 7,194,127 | 7,086,764 | 98.5 | |
| 入院保障 | 災害入院 | 個人保険 | (40,645) | (40,260) | (41,250) | 102.5 |
| | | 個人年金保険 | (475) | (458) | (436) | 95.2 |
| | | 団体保険 | (1,275) | (1,187) | (1,126) | 94.8 |
| | | 団体年金保険 | (—) | (—) | (—) | — |
| | | その他共計 | (43,428) | (42,903) | (43,777) | 102.0 |
| | 疾病入院 | 個人保険 | (40,323) | (39,987) | (41,016) | 102.6 |
| | | 個人年金保険 | (482) | (465) | (443) | 95.2 |
| | | 団体保険 | (2) | (2) | (1) | 79.3 |
| | | 団体年金保険 | (—) | (—) | (—) | — |
| | | その他共計 | (41,841) | (41,452) | (42,426) | 102.4 |
| | その他の条件付入院 | 個人保険 | (24,672) | (23,693) | (23,312) | 98.4 |
| | | 個人年金保険 | (359) | (344) | (325) | 94.4 |
| 団体保険 | | (47) | (40) | (39) | 97.1 | |
| 団体年金保険 | | (—) | (—) | (—) | — | |
| その他共計 | | (25,089) | (24,086) | (23,683) | 98.3 | |
| 就業不能保障 | 個人保険 | — | — | — | — | |
| | 個人年金保険 | — | — | — | — | |
| | 団体保険 | — | — | — | — | |
| | 団体年金保険 | — | — | — | — | |
| | その他共計 | 3,153 | 3,233 | 3,164 | 97.9 | |

- (注) 1.()内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
 2.生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金払特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
 3.生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
 4.生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金払特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。
 5.入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。
 6.入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件、%)

| 区分 | | | 保有件数 | | | |
|------|--------|------------|------------|------------|-------|-------|
| | | | 20年度末 | 21年度末 | 22年度末 | 前年度末比 |
| 障害保障 | 個人保険 | 9,873,458 | 9,289,709 | 8,814,678 | 94.9 | |
| | 個人年金保険 | 100,362 | 96,600 | 92,563 | 95.8 | |
| | 団体保険 | 3,137,981 | 3,063,316 | 2,950,509 | 96.3 | |
| | 団体年金保険 | — | — | — | — | |
| | その他共計 | 13,314,214 | 12,552,569 | 11,989,022 | 95.5 | |
| 手術保障 | 個人保険 | 6,622,556 | 6,459,478 | 6,397,791 | 99.0 | |
| | 個人年金保険 | 99,347 | 95,707 | 91,001 | 95.1 | |
| | 団体保険 | — | — | — | — | |
| | 団体年金保険 | — | — | — | — | |
| | その他共計 | 6,853,002 | 6,649,280 | 6,585,077 | 99.0 | |

(2) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円、%)

| 区 分 | | 保有金額 | | | |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| | | 20年度末 | 21年度末 | 22年度末 | 前年度末比 |
| 死亡保険 | 終身保険 | 12,725,449 | 12,886,544 | 13,352,611 | 103.6 |
| | 定期付終身保険 | 37,138,271 | 40,392,480 | 45,477,594 | 112.6 |
| | 定期保険 | 4,904,485 | 4,670,619 | 4,520,527 | 96.8 |
| | その他共計 | 73,458,682 | 75,560,546 | 79,889,668 | 105.7 |
| 生死混合保険 | 更新型終身移行保険 | 58,786,911 | 48,072,236 | 37,312,566 | 77.6 |
| | 養老保険 | 4,546,619 | 4,319,657 | 4,114,366 | 95.2 |
| | 定期付養老保険 | 1,040,017 | 892,522 | 770,786 | 86.4 |
| | 生存給付金付定期保険 | 2,954,654 | 2,596,490 | 2,283,509 | 87.9 |
| | その他共計 | 84,294,650 | 73,681,292 | 63,121,875 | 85.7 |
| 生存保険 | | 1,318,708 | 1,333,338 | 1,349,778 | 101.2 |
| 小 計 | | 159,072,041 | 150,575,176 | 144,361,322 | 95.9 |
| 年金保険 | 個人年金保険 | 6,975,802 | 7,196,623 | 7,357,628 | 102.2 |
| 災害・疾病関係特約 | 災害割増特約 | 8,645,195 | 7,744,018 | 7,032,627 | 90.8 |
| | 傷害特約 | 14,533,447 | 13,263,193 | 12,206,004 | 92.0 |
| | 総合医療特約 | 17,353 | 18,749 | 20,264 | 108.1 |
| | 災害入院特約 | 17,792 | 15,542 | 13,376 | 86.1 |
| | 疾病特約 | 17,584 | 15,372 | 13,234 | 86.1 |
| | 成人病特約 | 11,745 | 11,341 | 11,317 | 99.8 |
| | その他の条件付入院特約 | 11,214 | 10,488 | 9,836 | 93.8 |

- (注) 1. 終身保険には一時払退職後終身保険、特定疾病保障終身保険、更新型終身移行保険(終身移行後)を含んでいます。
 2. 定期保険には特定疾病保障定期保険を含んでいます。
 3. 個人年金保険は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金です。
 4. 入院特約は入院給付金日額です。

(3) 保有契約高及び新契約高

(単位：千件、億円、%)

| 区 分 | 20年度末 | | | | 21年度末 | | | | 22年度末 | | | |
|--------|--------|-------|-----------|-------|--------|-------|-----------|-------|--------|-------|-----------|-------|
| | 件数 | 前年度末比 | 金額 | 前年度末比 | 件数 | 前年度末比 | 金額 | 前年度末比 | 件数 | 前年度末比 | 金額 | 前年度末比 |
| 個人保険 | 11,051 | 98.5 | 1,590,720 | 95.0 | 10,970 | 99.3 | 1,505,751 | 94.7 | 11,143 | 101.6 | 1,443,613 | 95.9 |
| 個人年金保険 | 1,202 | 100.1 | 69,758 | 99.3 | 1,233 | 102.6 | 71,966 | 103.2 | 1,261 | 102.3 | 73,576 | 102.2 |
| 団体保険 | — | — | 547,694 | 100.6 | — | — | 540,511 | 98.7 | — | — | 523,366 | 96.8 |
| 団体年金保険 | — | — | 61,406 | 95.4 | — | — | 61,922 | 100.8 | — | — | 60,417 | 97.6 |

- (注) 1. 個人年金保険・団体保険(年金払特約)は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
 2. 団体年金保険については、責任準備金です。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

| 区 分 | 20年度 | | | | | | 21年度 | | | | | | 22年度 | | | | | |
|--------|-------|-------|--------|--------|---------|-------|-------|-------|--------|--------|---------|-------|-------|-------|--------|--------|---------|-------|
| | 件数 | 前年度比 | 金額 | 新契約 | 転換による純増 | 前年度比 | 件数 | 前年度比 | 金額 | 新契約 | 転換による純増 | 前年度比 | 件数 | 前年度比 | 金額 | 新契約 | 転換による純増 | 前年度比 |
| 個人保険 | 1,060 | 101.8 | 69,225 | 71,272 | △2,046 | 81.5 | 1,073 | 101.2 | 63,978 | 67,784 | △3,805 | 92.4 | 1,242 | 115.7 | 68,442 | 69,062 | △619 | 107.0 |
| 個人年金保険 | 35 | 83.0 | 2,474 | 2,574 | △100 | 75.9 | 64 | 180.0 | 4,379 | 4,490 | △111 | 177.0 | 60 | 93.9 | 4,159 | 4,254 | △95 | 95.0 |
| 団体保険 | — | — | 7,492 | 7,492 | — | 172.8 | — | — | 2,215 | 2,215 | — | 29.6 | — | — | 3,125 | 3,125 | — | 141.1 |
| 団体年金保険 | — | — | 13 | 13 | — | 139.5 | — | — | 19 | 19 | — | 144.3 | — | — | 11 | 11 | — | 58.9 |

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(4) 年換算保険料

① 保有契約年換算保険料

(単位：億円、%)

| 区 分 | 20年度末 | | 21年度末 | | 22年度末 | |
|----------------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 金額 | 前年度末比 | 金額 | 前年度末比 | 金額 | 前年度末比 |
| 個人保険 | 17,668 | 96.9 | 17,228 | 97.5 | 17,047 | 98.9 |
| 個人年金保険 | 2,855 | 103.0 | 2,975 | 104.2 | 3,090 | 103.9 |
| 合計 | 20,524 | 97.7 | 20,204 | 98.4 | 20,138 | 99.7 |
| うち医療保障・生前給付保障等 | 4,927 | 100.8 | 4,948 | 100.4 | 5,066 | 102.4 |

② 新契約年換算保険料

(単位：億円、%)

| 区 分 | 20年度 | | 21年度 | | 22年度 | |
|----------------|-------|------|-------|-------|-------|-------|
| | 金額 | 前年度比 | 金額 | 前年度比 | 金額 | 前年度比 |
| 個人保険 | 1,081 | 95.2 | 1,038 | 96.0 | 1,131 | 109.0 |
| 個人年金保険 | 123 | 61.8 | 158 | 128.6 | 150 | 94.5 |
| 合計 | 1,204 | 90.2 | 1,196 | 99.3 | 1,281 | 107.1 |
| うち医療保障・生前給付保障等 | 406 | 92.4 | 364 | 89.7 | 425 | 116.7 |

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 「新契約」には転換純増分も含んでいます。

(5) 商品別新契約高及び保有契約高

(単位：件、百万円、%)

| 区 分 | | 22年度新契約 | | | | 22年度末保有契約 | | | | |
|-------|---------------|------------------|-----------|--------------|-------------|------------|-----------|-------------|------------|------|
| | | 件数 | 占率 | 金額 | 占率 | 件数 | 占率 | 金額 | 占率 | |
| 個人保険 | 死亡保険 | 終身保険 | (287,126) | (23.1) | (1,038,903) | (5.7) | 2,054,887 | 18.4 | 12,904,473 | 8.9 |
| | | 定期付終身保険 | 272,526 | 21.9 | 904,599 | 5.0 | 3,639,761 | 32.7 | 45,477,594 | 31.5 |
| | | 定期保険 | (522,648) | (42.1) | (9,446,793) | (52.0) | 162,829 | 1.5 | 3,617,991 | 2.5 |
| | | 変額保険(終身型) | 176,755 | 14.2 | 2,105,489 | 11.6 | 47,304 | 0.4 | 291,139 | 0.2 |
| | | 定期付変額保険(終身型) | 24,806 | 2.0 | 519,379 | 2.9 | 191 | 0.0 | 3,561 | 0.0 |
| | | 特定疾病保障終身保険 | — | — | — | — | 107,216 | 1.0 | 446,071 | 0.3 |
| | | 特定疾病保障定期保険 | — | — | — | — | 180,638 | 1.6 | 902,536 | 0.6 |
| | | 終身医療保険 | 15,448 | 1.2 | 88,278 | 0.5 | 323,891 | 2.9 | 46,216 | 0.0 |
| | | 定期付終身医療保険 | (30,400) | (2.4) | (3,736) | (0.0) | 7,921 | 0.6 | 34,954 | 0.2 |
| | | 無配当終身医療保険 | (25,763) | (2.1) | (210,798) | (1.2) | 101,580 | 0.9 | 607 | — |
| | 生死混合保険 | 無配当定期医療保険 | 27,304 | 2.2 | 173 | — | 49,104 | 0.4 | 348 | — |
| | | 終身積立保険 | 49,124 | 4.0 | 348 | — | 2 | 0.0 | 25 | — |
| | | 更新型終身移行保険(終身移行後) | — | — | — | — | 1,355 | 0.0 | 2,067 | — |
| | | 終身保険特約 | (8,161) | (0.7) | (12,834) | (0.1) | 114,256 | 1.0 | 213,366 | 0.1 |
| | | 定期保険特約 | 2,293 | 0.2 | 2,896 | 0.0 | 312,185 | 2.8 | 1,187,337 | 0.8 |
| | | 特定疾病保障終身保険特約 | (1,697) | (0.1) | (9,451) | (0.1) | 44,949 | 0.4 | 95,293 | 0.1 |
| | | 特定疾病保障定期保険特約 | 1,049 | 0.1 | 3,874 | 0.0 | 3,049,961 | 27.4 | 6,661,660 | 4.6 |
| | | 障害保障特約 | (4,150) | (0.3) | (6,811) | (0.0) | 2,535,589 | 22.8 | 4,400,492 | 3.0 |
| | | 死亡保険計 | (512,229) | (41.2) | (975,123) | (5.4) | 7,045,624 | 63.2 | 79,889,668 | 55.3 |
| | | 更新型終身移行保険 | 597,752 | 48.1 | 4,128,106 | 22.7 | 1,712,567 | 15.4 | 37,312,566 | 25.8 |
| 生存保険 | 養老保険 | (34,060) | (2.7) | (649,656) | (3.6) | 1,093,032 | 9.8 | 4,114,366 | 2.9 | |
| | 定期付養老保険 | 13,804 | 1.1 | 192,707 | 1.1 | 71,141 | 0.6 | 770,786 | 0.5 | |
| | 変額保険(有期型) | (73,507) | (5.9) | (297,720) | (1.6) | 201 | 0.0 | 1,015 | 0.0 | |
| | 生存給付金付定期保険 | 69,758 | 5.6 | 274,554 | 1.5 | 348,100 | 3.1 | 2,283,509 | 1.6 | |
| | 育英年金付子ども保険 | (29) | (0.0) | (370) | (0.0) | 291,133 | 2.6 | 1,002,203 | 0.7 | |
| | 子ども加入型総合医療保険 | 24,180 | 1.9 | 147,003 | 0.8 | 33,509 | 0.3 | 305,390 | 0.2 | |
| | 養老保険特約 | — | — | — | — | 4 | 0.0 | 5 | 0.0 | |
| | 生存給付金付定期保険特約 | 4 | 0.0 | 5 | 0.0 | 18,780 | 0.2 | 43,656 | 0.0 | |
| | 年金払介護保障定期保険特約 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 特定状態収入保障特約 | — | — | — | — | 79,290 | 0.7 | 162,094 | 0.1 | |
| 個人保険計 | 遺族収入保障特約 | (375,386) | (30.2) | (3,840,124) | (21.1) | 64,806 | 0.6 | 365,096 | 0.3 | |
| | 育英年金特約 | 168,012 | 13.5 | 1,891,658 | 10.4 | 1,609,753 | 14.4 | 15,949,623 | 11.0 | |
| | 生死混合保険計 | (1,503) | (0.1) | (34,273) | (0.2) | 3,549,683 | 31.9 | 63,121,875 | 43.7 | |
| | 子ども保険 | 782 | 0.1 | 18,795 | 0.1 | 501,912 | 4.5 | 1,019,621 | 0.7 | |
| | 介護年金終身保障保険 | 14,145 | 1.1 | 125,352 | 0.7 | 46,648 | 0.4 | 304,763 | 0.2 | |
| | 一時払積立保険特約 | (2,477) | (0.2) | (1,722) | (0.0) | 45,430 | 0.4 | 25,393 | 0.0 | |
| | 生存保険計 | (53,732) | (4.3) | (137,420) | (0.8) | 548,560 | 4.9 | 1,349,778 | 0.9 | |
| | 個人保険計 | 52,800 | 4.2 | 127,653 | 0.7 | 11,143,867 | 100.0 | 144,361,322 | 100.0 | |
| | 個人保険計 | (1,242,583) | (100.0) | (18,171,772) | (100.0) | 758,323 | 61.0 | 6,906,206 | 38.0 | |

| 区分 | 22年度新契約 | | 22年度末保有契約 | | |
|------------|-------------------|--------|------------|------------|------------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | |
| 個人年金保険 | 予定利率変動型個人年金保険 | 1,800 | 6,834 | 69,861 | 304,486 |
| | 変額個人年金保険 | — | 201 | 44,063 | 309,749 |
| | 積立利率変動型個人年金保険 | — | — | 23,378 | 186,931 |
| | 個人年金保険 | 58,865 | 418,346 | 1,002,847 | 5,991,716 |
| | 生存保障型個人年金保険 | — | 94 | 84,388 | 435,132 |
| | 遺族保障付個人年金保険 | — | 0 | 705 | 5,919 |
| | 終身年金保険 | — | — | 21,171 | 34,401 |
| | 夫婦年金特約 | — | — | 49 | 447 |
| | 年金特約 | — | — | 10,725 | 78,936 |
| | 育英年金 | — | — | 4,497 | 9,102 |
| | 介護年金終身保障保険(年金開始後) | — | — | 168 | 804 |
| | 個人年金保険計 | 60,665 | 425,477 | 1,261,852 | 7,357,628 |
| 団体保険 | 団体定期保険 | 20,793 | 11,070 | 9,040,521 | 12,532,325 |
| | 抛外型団体定期保険 | — | — | 41,045 | 178,820 |
| | 総合福祉団体定期保険 | 69,594 | 301,492 | 4,592,063 | 15,722,383 |
| | 団体信用生命保険 | 0 | 0 | 12,213,177 | 23,858,192 |
| | 団体養老保険 | — | — | 3,142 | 3,774 |
| | 団体終身保険 | — | — | 110 | 81 |
| | 心身障害者扶養者生命保険 | — | — | 57,005 | 33,289 |
| | 年金払特約 | — | — | 10,588 | 7,831 |
| | 団体保険計 | 90,387 | 312,562 | 25,900,646 | 52,336,698 |
| 団体年金保険 | 企業年金保険 | — | — | 1,817 | 2,423 |
| | 新企業年金保険 | 7,970 | 22 | 5,748,166 | 450,707 |
| | 抛外型企業年金保険 | 272 | 3 | 3,174,733 | 1,805,933 |
| | 厚生年金基金保険 | 21,006 | 0 | 3,342,248 | 940,223 |
| | 国民年金基金保険 | — | — | — | 13,741 |
| | 団体生存保険 | — | — | — | 72,952 |
| | 確定給付企業年金保険 | — | 1,055 | — | 2,543,628 |
| | 企業年金連合会保険 | — | — | — | — |
| | 有期利率保証型確定拠出年金保険 | — | 51 | — | 212,102 |
| 団体年金保険計 | 29,248 | 1,133 | 12,266,964 | 6,041,711 | |
| 財形保険 | 財形貯蓄保険 | 1,370 | 82 | 80,005 | 231,848 |
| | 財形住宅貯蓄積立保険 | 379 | 35 | 14,220 | 43,664 |
| | 財形給付金保険 | 52 | 0 | 4,977 | 644 |
| | 財形保険計 | 1,801 | 119 | 99,202 | 276,157 |
| 財形年金保険 | 財形年金保険 | — | — | 466 | 1,630 |
| | 財形年金積立保険 | 649 | 31 | 51,016 | 123,043 |
| | 財形年金保険計 | 649 | 31 | 51,482 | 124,674 |
| 医療保障 | 医療保障保険(個人型) | 591 | 2 | 5,618 | 22 |
| | 医療保障保険(団体型) | 2,617 | 4 | 552,900 | 940 |
| | 医療保障保険計 | 3,208 | 6 | 558,518 | 963 |
| 団体就業不能保障保険 | — | — | 45,057 | 3,164 | |
| 受再保険 | 37,136 | 17,415 | 960,834 | 4,741,730 | |

(注) 1.上段()内は、新契約と転換契約の合計です。

2.終身保険には一時払退職後終身保険を含んでいます。

3.無配当終身医療保険、無配当定期医療保険の金額は、計には含んでいません。

4.終身保険特約には終身保険特約(配偶者型)、遡減終身保険特約を含んでいます。

5.定期保険特約には災害倍額定期保険特約と家族定期保険特約を含んでいます。

6.育英年金付子ども保険には子ども学資保険を含んでいます。

7.終身保険特約、定期保険特約、特定疾病保障終身保険特約、特定疾病保障定期保険特約、障害保障特約、養老保険特約、生存給付金付定期保険特約、年金払介護保障定期保険特約、特定状態収入保障特約、遺族収入保障特約、育英年金特約、一時払積立保険特約、心身障害者扶養者生命保険の件数は、計には含んでいません。

8.変額個人年金保険には、変額年金積立金増額特約(一般勘定運用型)を含んでいます。

9.年金特約は、年金払生活保障特約、年金払定期保険特約、更新型終身移行保険、年金払介護保障定期保険特約、特定状態収入保障特約、遺族収入保障特約、保険金等の年金払特約の年金支払開始後契約の合計です。

10.団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の件数は被保険者数です。

11.個人年金保険、財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の新契約の金額は年金支払開始時における年金原資、個人年金保険、財形年金保険(財形年金積立保険を除く)および団体保険(年金払特約)の保有契約の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

12.団体年金保険、財形保険、財形年金保険(財形年金積立保険)の金額は、新契約については、第1回収入保険料、保有契約については、責任準備金です。

13.医療保障保険の金額は、入院給付金日額です。

14.団体就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

(6)異動状況の推移

①個人保険

(単位: 件、百万円、%)

| 区 分 | 20年度 | | 21年度 | | 22年度 | |
|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 年始現在 | 11,221,516 | 167,436,818 | 11,051,742 | 159,072,041 | 10,970,212 | 150,575,176 |
| 新契約 | 608,455 | 7,127,234 | 628,574 | 6,778,489 | 758,323 | 6,906,206 |
| 更新 | 15,094 | 1,583,754 | 41,719 | 1,670,465 | 66,621 | 1,819,207 |
| 復活 | 28,296 | 592,447 | 26,898 | 550,147 | 22,755 | 443,862 |
| 転換による増加 | 452,527 | 13,568,578 | 445,025 | 12,323,696 | 484,260 | 11,265,565 |
| 死亡 | 51,370 | 423,828 | 52,461 | 418,330 | 54,742 | 414,068 |
| 満期 | 186,429 | 3,874,602 | 182,964 | 4,267,049 | 230,876 | 4,847,876 |
| 保険金額の減少 | (141,233) | 1,479,604 | (147,331) | 1,443,314 | (119,412) | 1,076,333 |
| 転換による減少 | 444,278 | 13,773,223 | 437,983 | 12,704,291 | 411,570 | 11,327,553 |
| 解約 | 450,834 | 8,135,303 | 423,801 | 7,751,725 | 357,645 | 6,262,578 |
| 失効 | 136,554 | 2,563,949 | 121,985 | 2,271,779 | 99,028 | 1,760,311 |
| その他の異動による減少 | 4,681 | 986,279 | 4,552 | 963,171 | 4,443 | 959,974 |
| 年末現在 | 11,051,742 | 159,072,041 | 10,970,212 | 150,575,176 | 11,143,867 | 144,361,322 |
| (増加率) | (△1.5) | (△5.0) | (△0.7) | (△5.3) | (1.6) | (△4.1) |
| 純増加 | △169,774 | △8,364,777 | △81,530 | △8,496,864 | 173,655 | △6,213,854 |
| (増加率) | (—) | (—) | (—) | (—) | (—) | (—) |

(注)金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主たる保障部分の合計です。

②個人年金保険

(単位: 件、百万円、%)

| 区 分 | 20年度 | | 21年度 | | 22年度 | |
|-------------|-----------|------------------------|-----------|------------------------|-----------|------------------------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 年始現在 | 1,201,514 | (777,752) 7,025,749 | 1,202,471 | (784,209) 6,975,802 | 1,233,614 | (814,345) 7,196,623 |
| 新契約 | 35,892 | (24,623) 257,495 | 64,611 | (49,134) 449,078 | 60,665 | (46,166) 425,477 |
| 復活 | 1,425 | 9,580 | 1,585 | 10,920 | 1,938 | 13,194 |
| 転換による増加 | — | — | — | — | — | — |
| 死亡 | 4,022 | 28,955 | 4,234 | 28,452 | 4,481 | 30,296 |
| 支払満了 | 3,231 | 3,252 | 4,261 | 4,236 | 5,664 | 5,466 |
| 金額の減少 | (4,637) | 10,690 | (4,818) | 12,094 | (4,479) | 11,662 |
| 転換による減少 | 1,872 | 10,081 | 1,969 | 11,107 | 1,614 | 9,552 |
| 解約 | 24,300 | 155,662 | 22,309 | 144,129 | 20,610 | 136,445 |
| 失効 | 4,343 | 28,895 | 4,681 | 31,703 | 5,682 | 38,045 |
| その他の異動による減少 | △1,408 | 79,484 | △2,401 | 7,453 | △3,686 | 46,198 |
| 年末現在 | 1,202,471 | (784,209) 6,975,802 | 1,233,614 | (814,345) 7,196,623 | 1,261,852 | (841,145) 7,357,628 |
| (増加率) | (0.1) | (△0.7) | (2.6) | (3.2) | (2.3) | (2.2) |
| 純増加 | 957 | △49,947 | 31,143 | 220,821 | 28,238 | 161,004 |
| (増加率) | (△87.6) | (—) | (3154.2) | (—) | (△9.3) | (△27.1) |

(注) 1.金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

2.「年始現在」、「新契約」、「年末現在」の上段()内の金額は年金年額です。

③ 団体保険

(単位: 件、百万円、%)

| 区 分 | 20年度 | | 21年度 | | 22年度 | |
|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 年始現在 | 27,167,294 | 54,461,688 | 26,915,396 | 54,769,451 | 26,389,986 | 54,051,114 |
| 新契約 | 234,729 | 749,281 | 107,333 | 221,565 | 90,387 | 312,562 |
| 更新 | 13,913,908 | 29,399,842 | 13,858,318 | 29,276,986 | 13,626,037 | 28,818,475 |
| 中途加入 | 2,244,665 | 4,767,474 | 2,174,137 | 5,182,615 | 2,137,947 | 4,638,472 |
| 保険金額の増加 | (575,908) | 780,444 | (384,720) | 854,555 | (365,271) | 788,285 |
| 死亡 | 57,758 | 91,059 | 56,813 | 89,981 | 55,260 | 85,358 |
| 満期 | 14,152,439 | 29,925,662 | 14,066,271 | 29,710,749 | 13,905,572 | 29,297,383 |
| 脱退 | 2,388,350 | 1,991,140 | 2,470,784 | 2,161,261 | 2,298,551 | 1,961,374 |
| 保険金額の減少 | (265,989) | 3,223,048 | (210,809) | 4,203,125 | (263,475) | 4,671,132 |
| 解約 | 42,315 | 101,108 | 68,960 | 94,967 | 81,407 | 191,503 |
| 失効 | 635 | 1,920 | 988 | 2,278 | 1,201 | 3,275 |
| その他の異動による減少 | 3,703 | 55,338 | 1,382 | △8,302 | 1,720 | 62,183 |
| 年末現在 | 26,915,396 | 54,769,451 | 26,389,986 | 54,051,114 | 25,900,646 | 52,336,698 |
| (増加率) | (△0.9) | (0.6) | (△2.0) | (△1.3) | (△1.9) | (△3.2) |
| 純増加 | △251,898 | 307,762 | △525,410 | △718,337 | △489,340 | △1,714,415 |
| (増加率) | (-) | (△31.4) | (-) | (-) | (-) | (-) |

(注) 1.金額は死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。
2.件数は被保険者数を表します。

④ 団体年金保険

(単位: 件、百万円、%)

| 区 分 | 20年度 | | 21年度 | | 22年度 | |
|-------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 年始現在 | 15,020,829 | 6,436,874 | 14,794,395 | 6,140,650 | 13,959,509 | 6,192,257 |
| 新契約 | 88,879 | 1,335 | 20,438 | 1,926 | 29,248 | 1,133 |
| 年金支払 | 4,172,487 | 247,536 | 4,252,428 | 272,213 | 4,163,053 | 303,734 |
| 一時金支払 | 924,542 | 319,468 | 853,180 | 338,111 | 828,492 | 294,751 |
| 解約 | 210,796 | 127,969 | 333,699 | 124,738 | 1,722,868 | 214,244 |
| 年末現在 | 14,794,395 | 6,140,650 | 13,959,509 | 6,192,257 | 12,266,964 | 6,041,711 |
| (増加率) | (△1.5) | (△4.6) | (△5.6) | (0.8) | (△12.1) | (△2.4) |
| 純増加 | △226,434 | △296,223 | △834,886 | 51,606 | △1,692,545 | △150,545 |
| (増加率) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |

(注) 1.「年始現在」「年末現在」は、責任準備金です。
2.「新契約」は第1回収入保険料です。
3.件数は被保険者数を表します。

〈契約者配当の状況〉

[1]平成22年度決算に基づく契約者配当率

1.平成22年度決算に基づく契約者配当率の概要は次のとおりです。

(1)個人保険・個人年金保険の契約者配当率

原則として前年度の基準どおり据置としました。ただし、一部の一時払の貯蓄性商品については、市中金利の状況等を踏まえ利差配当率を引き下げとしました。

この結果、死亡保障性の強い高額の定期付終身保険や更新型終身移行保険等では、配当金をお支払いするご契約がありますが、養老保険等の貯蓄性の強いご契約では、多くのご契約で配当金が零となります。

(2)団体年金保険については、平成22年度の資産運用実績を反映した結果、予定利率が1.25%で解約調整金のある商品については利差配当率を0.20%、予定利率が0.75%の商品については利差配当率を0.00%、予定利率が1.25%で解約調整金のない商品については利差配当率を0.03%としました。なお、有期利率保証型確定拠出年金保険は、配当金を零としています。

2.平成22年度決算に基づく契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと次のとおりです。

●毎年配当タイプの場合

[例1]定期付終身保険(15倍型)の場合(単位:円)

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円・年払・男性・10年更新型・平準払込方式
 ■契約年齢35歳・65歳払込満了・45歳時に定期保険特約更新後

| 契約年度(経過年数) | 年払保険料 | 継続中の契約の配当金 | 死亡時の受取金額【保険金+配当金】 |
|-------------|---------|------------|-------------------|
| 平成10年度(13年) | 206,906 | 3,330 | 30,002,850 |
| 平成9年度(14年) | 206,906 | 2,850 | 30,002,910 |
| 平成8年度(15年) | 212,814 | 7,390 | 30,029,090 |
| 平成7年度(16年) | 205,672 | 26,070 | 30,002,690 |
| 平成6年度(17年) | 205,672 | 2,690 | 30,001,750 |

■契約年齢45歳・65歳払込満了・55歳時に定期保険特約更新後

| 契約年度(経過年数) | 年払保険料 | 継続中の契約の配当金 | 死亡時の受取金額【保険金+配当金】 |
|-------------|---------|------------|-------------------|
| 平成10年度(13年) | 367,838 | 2,610 | 30,002,690 |
| 平成9年度(14年) | 367,838 | 2,690 | 30,002,150 |
| 平成8年度(15年) | 415,942 | 42,750 | 30,073,910 |
| 平成7年度(16年) | 405,860 | 67,410 | 30,046,530 |
| 平成6年度(17年) | 405,860 | 46,530 | 30,048,650 |

(注)「死亡時の受取金額」欄は、契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。

[例2]新種特別養老保険の場合(単位:円)

保険金 100万円・契約年齢35歳・保険期間30年・年払・男性

| 契約年度(経過年数) | 年払保険料 | 継続中の契約の配当金 | 満期・死亡時の受取金額【保険金+配当金】 |
|-------------|--------|------------|----------------------|
| 平成8年度(15年) | 27,979 | 0 | (死亡)1,000,000 |
| 平成3年度(20年) | 20,328 | 0 | (死亡)1,000,000 |
| 昭和61年度(25年) | 20,760 | 0 | (死亡)1,000,000 |
| 昭和56年度(30年) | 22,550 | - | (満期)1,003,200 |

(注1)「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期または契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。

(注2)満期時にお支払いする配当金には、特別増加保険金を含んでいます。

上記の配当金は、以下のとおりとなっています。

●毎年配当タイプの場合

次のa、b、cの合計額です。

| | | |
|---------|--|--|
| a.危険差配当 | 危険保険金に被保険者の年齢、性別および予定死亡表の区別に応じた配当率を乗じた額 | |
| b.費差配当 | 保険金に次の配当率(保険金100万円につき)を乗じた額 ■主契約部分 昭和56年度契約 1,200円 昭和61年度契約 800円 平成3年度契約 450円 平成6,7,8,9,10年度契約 250円 ■定期保険特約部分 100円 なお、5年以上継続した契約(死亡時の配当金については、4年以上継続した契約)については、総保険金額が2,000万円を超える部分に対して保険金額100万円につき225円を加算します。 また、配当回数5回以降5回目ごと(配当回数5回目、10回目、15回目…)に、総保険金額2,000万円超の契約(上記の契約例の場合、[例1]の継続中の契約の配当金の欄の平成7年度契約および死亡時の受取金額の欄の平成8年度契約)については、2,000万円を超える部分に対して保険金額100万円につき2,250円を加算します。〔5年ごと加算配当〕 | |
| c.利差配当 | 責任準備金に次の配当率を乗じた額 ■主契約部分 昭和56年度契約 △3.75% 昭和61,平成3年度契約 △4.25% 平成6,7年度契約 △2.10% 平成8,9,10年度契約 △1.10% ■定期保険特約部分 0.15% | |

なお、a,b,cの合計額(特約を含む)がマイナスになるときは、零とします。

●5年ごと利差配当タイプの場合

5年ごと利差配当タイプの配当の仕組みは、毎年配当タイプとは異なり、ご契約後6年目から5年ごとに配当金をお支払いします。平成23年度には、平成8年度、平成13年度および平成18年度にご加入いただいたご契約が5年ごとの配当金の支払時期を迎えます。

配当金は、5年ごとに通算した資産の運用状況から生じる利差配当と5年ごと加算配当および5年ごと健康配当を合計(特約を含む)して算出します。なお、合計額がマイナスとなる場合は、零とします。

〔5年ごと加算配当〕…平成8年10月以降平成11年3月以前の総保険金額2,000万円超のご契約(上記の契約例の場合、[例4]の契約)について、経過5年ごとに、2,000万円を超える部分の保険金額に、保険金額100万円につき2,250円を乗じた額

〔5年ごと健康配当〕…危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた配当率を乗じた額

●5年ごと利差配当タイプの場合

[例3]更新型終身移行保険の場合(単位:円)

死亡保険金3,000万円・生存給付金30万円・年払・男性
 ■契約年齢35歳・65歳指定年齢

| 契約日(経過年数) | 年払保険料 | 継続中の契約の配当金 |
|----------------|---------|------------|
| 平成18年4月2日(5年) | 125,943 | 4,305 |
| 平成13年4月2日(10年) | 125,943 | 19,284 |

■契約年齢45歳・65歳指定年齢

| 契約日(経過年数) | 年払保険料 | 継続中の契約の配当金 |
|----------------|---------|------------|
| 平成18年4月2日(5年) | 196,800 | 26,997 |
| 平成13年4月2日(10年) | 196,800 | 33,550 |

[例4]定期付終身保険(15倍型)の場合(単位:円)

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円・年払・男性・全期型・平準払込方式
 ■契約年齢35歳・65歳払込満了

| 契約日(経過年数) | 年払保険料 | 継続中の契約の配当金 |
|----------------|---------|------------|
| 平成8年10月1日(15年) | 200,476 | 0 |

■契約年齢45歳・65歳払込満了

| 契約日(経過年数) | 年払保険料 | 継続中の契約の配当金 |
|----------------|---------|------------|
| 平成8年10月1日(15年) | 289,442 | 90,046 |

[例5]終身保険の場合(単位:円)

死亡保険金1,000万円・契約年齢35歳・65歳払込満了・年払・男性・平準払込方式

| 契約日(経過年数) | 年払保険料 | 継続中の契約の配当金 |
|----------------|---------|------------|
| 平成18年4月2日(5年) | 263,600 | 2,214 |
| 平成13年4月2日(10年) | 263,600 | 9,267 |
| 平成8年10月1日(15年) | 200,440 | 0 |

[2]平成21年度決算に基づく契約者配当率

1.平成21年度決算に基づく契約者配当率の概要は次のとおりです。

(1)個人保険・個人年金保険の契約者配当率

前年度の基準どおり据置としました。

この結果、死亡保障性の強い高額の定期付終身保険や更新型終身移行保険等では、配当金をお支払いするご契約がありますが、養老保険等の貯蓄性の強いご契約では、多くのご契約で配当金が零となります。

(2)団体年金保険については、平成21年度の資産運用実績を反映した結果、予定利率が1.25%で解約調整金のある商品については利差配当率を0.55%、予定利率が0.75%の商品については利差配当率を0.05%、予定利率が1.25%で解約調整金のない商品については利差配当率を0.10%としました。なお、有期利率保証型確定拠出年金保険は、配当金を零としています。

2.平成21年度決算に基づく契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと次のとおりです。

●毎年配当タイプの場合

[例1]定期付終身保険(15倍型)の場合(単位:円)

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円・年払・男性・10年更新型・平準払込方式

■契約年齢35歳・65歳払込満了・45歳時に定期保険特約更新後

| 契約年度 (経過年数) | 年払保険料 | 継続中の 契約の配当金 | 死亡時の受取金額 【保険金+配当金】 |
|----------------|---------|----------------|-----------------------|
| 平成7年度(15年) | 205,672 | 4,470 | 30,026,070 |
| 平成6年度(16年) | 205,672 | 26,070 | 30,002,690 |
| 平成5年度(17年) | 200,250 | 0 | 30,000,000 |
| 平成4年度(18年) | 197,562 | 0 | 30,000,000 |
| 平成3年度(19年) | 197,562 | 0 | 30,000,000 |

■契約年齢45歳・65歳払込満了・55歳時に定期保険特約更新後

| 契約年度 (経過年数) | 年払保険料 | 継続中の 契約の配当金 | 死亡時の受取金額 【保険金+配当金】 |
|----------------|---------|----------------|-----------------------|
| 平成7年度(15年) | 405,860 | 37,050 | 30,067,410 |
| 平成6年度(16年) | 405,860 | 67,410 | 30,046,530 |
| 平成5年度(17年) | 397,728 | 38,530 | 30,039,910 |
| 平成4年度(18年) | 393,294 | 37,650 | 30,042,390 |
| 平成3年度(19年) | 393,294 | 42,390 | 30,046,670 |

(注)「死亡時の受取金額」欄は、契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。

[例2]新種特別養老保険の場合(単位:円)

保険金 100万円・契約年齢35歳・保険期間30年・年払・男性

| 契約年度 (経過年数) | 年払保険料 | 継続中の 契約の配当金 | 満期・死亡時の受取金額 【保険金+配当金】 |
|----------------|--------|----------------|--------------------------|
| 平成7年度(15年) | 24,674 | 0 | (死亡)1,000,000 |
| 平成2年度(20年) | 20,328 | 0 | (死亡)1,000,000 |
| 昭和60年度(25年) | 20,760 | 0 | (死亡)1,000,000 |
| 昭和55年度(30年) | 23,800 | - | (満期)1,008,000 |

(注1)「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期または契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。

(注2)満期時にお支払いする配当金には、特別増加保険金を含んでいます。

上記の配当金は、以下のとおりとなっています。

●毎年配当タイプの場合

次のa、b、cの合計額です。

| | | | | | | | | | | |
|------------------|---|--|----------|--------|------------------|--------|-------------|--------|-------------|--------|
| a.危険差配当 | 危険保険金に被保険者の年齢、性別および予定死亡表の区別に応じた配当率を乗じた額 | | | | | | | | | |
| b.費差配当 | 保険金に次の配当率(保険金100万円につき)を乗じた額 ■主契約部分 <table border="0"> <tr> <td>昭和55年度契約</td> <td>1,850円</td> </tr> <tr> <td>昭和60年度契約</td> <td>800円</td> </tr> <tr> <td>平成2,3,4年度契約</td> <td>450円</td> </tr> <tr> <td>平成5,6,7年度契約</td> <td>250円</td> </tr> </table> ■定期保険特約部分 100円 なお、5年以上継続した契約(死亡時の配当金については、4年以上継続した契約)については、総保険金額が2,000万円を超える部分に対して保険金額100万円につき225円を加算します。 また、配当回数5回目以降5回目ごと(配当回数5回目、10回目、15回目…)に、総保険金額2,000万円超の契約(上記の契約例の場合、[例1]の継続中の契約の配当金の欄の平成6年度契約および死亡時の受取金額の欄の平成7年度契約)については、2,000万円を超える部分に対して保険金額100万円につき2,250円を加算します。〔5年ごと加算配当〕 | | 昭和55年度契約 | 1,850円 | 昭和60年度契約 | 800円 | 平成2,3,4年度契約 | 450円 | 平成5,6,7年度契約 | 250円 |
| 昭和55年度契約 | 1,850円 | | | | | | | | | |
| 昭和60年度契約 | 800円 | | | | | | | | | |
| 平成2,3,4年度契約 | 450円 | | | | | | | | | |
| 平成5,6,7年度契約 | 250円 | | | | | | | | | |
| c.利差配当 | 責任準備金に次の配当率を乗じた額 ■主契約部分 <table border="0"> <tr> <td>昭和55年度契約</td> <td>△3.75%</td> </tr> <tr> <td>昭和60,平成2,3,4年度契約</td> <td>△4.25%</td> </tr> <tr> <td>平成5年度契約</td> <td>△3.50%</td> </tr> <tr> <td>平成6,7年度契約</td> <td>△2.10%</td> </tr> </table> ■定期保険特約部分 0.15% | | 昭和55年度契約 | △3.75% | 昭和60,平成2,3,4年度契約 | △4.25% | 平成5年度契約 | △3.50% | 平成6,7年度契約 | △2.10% |
| 昭和55年度契約 | △3.75% | | | | | | | | | |
| 昭和60,平成2,3,4年度契約 | △4.25% | | | | | | | | | |
| 平成5年度契約 | △3.50% | | | | | | | | | |
| 平成6,7年度契約 | △2.10% | | | | | | | | | |

なお、a,b,cの合計額(特約を含む)がマイナスになるときは、零とします。

●5年ごと利差配当タイプの場合

5年ごと利差配当タイプの配当の仕組みは、毎年配当タイプとは異なり、ご契約後6年目から5年ごとに配当金をお支払いします。平成22年度には、平成12年度および平成17年度にご加入いただいたご契約が5年ごとの配当金の支払時期を迎えます。

配当金は、5年ごとに通算した資産の運用状況から生じる利差配当と5年ごと健康配当を合計(特約を含む)して算出します。なお、合計額がマイナスとなる場合は、零とします。

〔5年ごと健康配当〕…危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた配当率を乗じた額

●5年ごと利差配当タイプの場合

[例3]定期付終身保険(15倍型)の場合(単位:円)

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円・年払・男性・10年更新型・平準払込方式

■契約年齢35歳・65歳払込満了

| 契約日(経過年数) | 年払保険料 | 継続中の契約の配当金 |
|----------------|---------|------------|
| 平成17年4月2日(5年) | 144,092 | 4,542 |
| 平成12年4月2日(10年) | 138,678 | 10,801 |

■契約年齢45歳・65歳払込満了

| 契約日(経過年数) | 年払保険料 | 継続中の契約の配当金 |
|----------------|---------|------------|
| 平成17年4月2日(5年) | 240,954 | 27,287 |
| 平成12年4月2日(10年) | 233,122 | 18,740 |

[例4]更新型終身移行保険の場合(単位:円)

死亡保険金3,000万円・生存給付金30万円・年払・男性

■契約年齢35歳・65歳指定年齢

| 契約日(経過年数) | 年払保険料 | 継続中の契約の配当金 |
|----------------|---------|------------|
| 平成17年4月2日(5年) | 125,943 | 4,418 |
| 平成12年4月2日(10年) | 125,637 | 12,850 |

■契約年齢45歳・65歳指定年齢

| 契約日(経過年数) | 年払保険料 | 継続中の契約の配当金 |
|----------------|---------|------------|
| 平成17年4月2日(5年) | 196,800 | 27,110 |
| 平成12年4月2日(10年) | 196,109 | 25,618 |

[例5]終身保険の場合(単位:円)

死亡保険金1,000万円・契約年齢35歳・65歳払込満了・年払・男性・平準払込方式

| 契約日(経過年数) | 年払保険料 | 継続中の契約の配当金 |
|----------------|---------|------------|
| 平成17年4月2日(5年) | 263,600 | 3,121 |
| 平成12年4月2日(10年) | 234,850 | 0 |

〈経営指標〉

(1)保有契約(件数・金額・増加率)

(単位: 件、百万円、%)

| 区分 | 20年度末 | | | | 21年度末 | | | | 22年度末 | | | |
|----------|------------|-------|-------------|-------|------------|-------|-------------|-------|------------|-------|-------------|-------|
| | 件数 | 増加率 | 金額 | 増加率 | 件数 | 増加率 | 金額 | 増加率 | 件数 | 増加率 | 金額 | 増加率 |
| 個人保険 | 11,051,742 | △1.5 | 159,072,041 | △5.0 | 10,970,212 | △0.7 | 150,575,176 | △5.3 | 11,143,867 | 1.6 | 144,361,322 | △4.1 |
| 死亡保険 | 5,903,185 | 2.5 | 73,458,682 | △4.3 | 6,330,456 | 7.2 | 75,560,546 | 2.9 | 7,045,624 | 11.3 | 79,889,668 | 5.7 |
| 生死混合保険 | 4,644,968 | △6.8 | 84,294,650 | △5.7 | 4,118,742 | △11.3 | 73,681,292 | △12.6 | 3,549,683 | △13.8 | 63,121,875 | △14.3 |
| 生存保険 | 503,589 | 4.7 | 1,318,708 | 2.1 | 521,014 | 3.5 | 1,333,338 | 1.1 | 548,560 | 5.3 | 1,349,778 | 1.2 |
| 個人年金保険 | 1,202,471 | 0.1 | 6,975,802 | △0.7 | 1,233,614 | 2.6 | 7,196,623 | 3.2 | 1,261,852 | 2.3 | 7,357,628 | 2.2 |
| 団体保険 | 26,915,396 | △0.9 | 54,769,451 | 0.6 | 26,389,986 | △2.0 | 54,051,114 | △1.3 | 25,900,646 | △1.9 | 52,336,698 | △3.2 |
| 団体年金保険 | 14,794,395 | △1.5 | 6,140,650 | △4.6 | 13,959,509 | △5.6 | 6,192,257 | 0.8 | 12,266,964 | △12.1 | 6,041,711 | △2.4 |
| 財形保険 | 110,762 | △5.4 | 282,791 | △1.3 | 104,186 | △5.9 | 277,944 | △1.7 | 99,202 | △4.8 | 276,157 | △0.6 |
| 財形年金保険 | 54,839 | △1.4 | 134,765 | △3.1 | 53,119 | △3.1 | 129,751 | △3.7 | 51,482 | △3.1 | 124,674 | △3.9 |
| 医療保障保険 | 596,183 | △1.9 | 1,030 | △3.0 | 587,844 | △1.4 | 995 | △3.4 | 558,518 | △5.0 | 963 | △3.3 |
| 就業不能保障保険 | 50,347 | △10.9 | 3,153 | △16.3 | 48,366 | △3.9 | 3,233 | 2.5 | 45,057 | △6.8 | 3,164 | △2.1 |

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
 2. 個人年金保険、団体保険(年金払特約)、財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
 3. 団体年金保険、財形保険、財形年金保険(財形年金積立保険)の金額は、責任準備金です。
 4. 医療保障保険の金額は、入院給付金日額です。
 5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

(2)新契約(件数・金額・増加率)

(単位: 件、百万円、%)

| 区分 | 20年度 | | | | 21年度 | | | | 22年度 | | | |
|----------|---------|-------|-----------|-------|---------|--------|-----------|--------|---------|-------|-----------|-------|
| | 件数 | 増加率 | 金額 | 増加率 | 件数 | 増加率 | 金額 | 増加率 | 件数 | 増加率 | 金額 | 増加率 |
| 個人保険 | 608,455 | △0.6 | 7,127,234 | △5.7 | 628,574 | 3.3 | 6,778,489 | △4.9 | 758,323 | 20.6 | 6,906,206 | 1.9 |
| 死亡保険 | 312,657 | 34.7 | 2,781,748 | 21.5 | 420,704 | 34.6 | 3,589,189 | 29.0 | 597,752 | 42.1 | 4,128,106 | 15.0 |
| 生死混合保険 | 236,652 | △28.0 | 4,203,762 | △18.2 | 153,993 | △34.9 | 3,056,653 | △27.3 | 107,771 | ▲30.0 | 2,650,446 | ▲13.3 |
| 生存保険 | 59,146 | 15.3 | 141,723 | 9.6 | 53,877 | △8.9 | 132,646 | △6.4 | 52,800 | ▲2.0 | 127,653 | ▲3.8 |
| 個人年金保険 | 35,892 | △17.0 | 257,495 | △24.3 | 64,611 | 80.0 | 449,078 | 74.4 | 60,665 | ▲6.1 | 425,477 | ▲5.3 |
| 団体保険 | 234,729 | △5.5 | 749,281 | 72.8 | 107,333 | △54.3 | 221,565 | △70.4 | 90,387 | ▲15.8 | 312,562 | 41.1 |
| 団体年金保険 | 88,879 | 91.7 | 1,335 | 39.5 | 20,438 | △77.0 | 1,926 | 44.3 | 29,248 | 43.1 | 1,133 | ▲41.1 |
| 財形保険 | 2,888 | 7.7 | 269 | 24.8 | 1,940 | △32.8 | 210 | △21.8 | 1,801 | ▲7.2 | 119 | ▲43.1 |
| 財形年金保険 | 672 | 0.9 | 41 | 1.8 | 637 | △5.2 | 38 | △7.1 | 649 | 1.9 | 31 | ▲18.8 |
| 医療保障保険 | 3,316 | △14.2 | 5 | △21.5 | 6,765 | 104.0 | 10 | 113.3 | 3,208 | ▲52.6 | 6 | ▲36.7 |
| 就業不能保障保険 | 1,146 | — | 57 | — | — | △100.0 | — | △100.0 | — | — | — | — |

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
 2. 個人年金保険、財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険、財形保険、財形年金保険(財形年金積立保険)の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 医療保障保険の金額は、入院給付金日額です。
 5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
 6. 転換契約は含んでいません。

(3) 保有契約平均保険金及び新契約平均保険金(個人保険)

(単位:千円)

| 区分 | 20年度 | | 21年度 | | 22年度 | | |
|--------|------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|--------------------|
| | 保有契約 | 新契約 | 保有契約 | 新契約 | 保有契約 | 新契約 | |
| 死亡保険 | 終身保険 | 7,162 | (3,900) 3,555 | 6,735 | (3,780) 3,402 | 6,279 | (3,618) 3,319 |
| | 定期付終身保険 | 12,309 | (20,248) 12,832 | 12,307 | (19,172) 12,344 | 12,494 | (18,074) 11,911 |
| | 定期保険 | 23,177 | 21,897 | 22,733 | 21,952 | 22,219 | 20,937 |
| | 変額保険(終身型) | 6,188 | — | 6,176 | — | 6,154 | — |
| | 定期付変額保険(終身型) | 21,432 | — | 19,297 | — | 18,645 | — |
| | 特定疾病保障終身保険 | 4,209 | — | 4,181 | — | 4,160 | — |
| | 特定疾病保障定期保険 | 5,100 | 5,508 | 5,040 | 5,747 | 4,996 | 5,714 |
| | 終身医療保険 | 147 | (131) 127 | 144 | (129) 126 | 142 | (122) 118 |
| | 定期付終身医療保険 | 10,944 | (11,454) 5,974 | 10,233 | (9,486) 4,688 | 9,658 | (8,182) 4,412 |
| | 無配当終身医療保険 | — | — | — | — | 5 | (5) 6 |
| | 無配当定期医療保険 | — | — | — | — | 7 | 7 |
| | 終身積立保険 | 5,754 | — | 12,556 | — | 12,656 | — |
| | 更新型終身移行保険(終身移行後) | — | — | 1,493 | — | 1,525 | — |
| | 死亡保険計 | 12,443 | (15,813) 8,897 | 11,936 | (15,388) 8,531 | 11,338 | (12,241) 6,906 |
| 生死混合保険 | 更新型終身移行保険 | 23,558 | (21,260) 14,785 | 22,672 | (20,145) 14,399 | 21,787 | (19,073) 13,960 |
| | 養老保険 | 3,784 | (3,574) 3,484 | 3,770 | (3,859) 3,733 | 3,764 | (4,050) 3,935 |
| | 定期付養老保険 | 10,870 | (11,290) 11,290 | 10,832 | (13,552) 12,567 | 10,834 | (12,758) 12,758 |
| | 変額保険(有期型) | 4,907 | — | 5,035 | — | 5,050 | — |
| | 生存給付金付定期保険 | 6,791 | 6,700 | 6,665 | 6,425 | 6,559 | 6,079 |
| | 育英年金付こども保険 | 4,425 | — | 3,887 | — | 3,442 | — |
| | こども加入型総合医療保険 | 9,137 | — | 9,117 | — | 9,113 | — |
| | 生死混合保険計 | 18,147 | (26,027) 17,763 | 17,889 | (29,461) 19,849 | 17,782 | (38,660) 24,593 |
| 生存保険 | こども保険 | 2,060 | 2,145 | 2,065 | 2,146 | 2,031 | 2,178 |
| | 介護年金終身保障保険 | 6,831 | (7,138) 6,746 | 6,659 | (7,251) 6,882 | 6,533 | (7,725) 7,374 |
| | 生存保険計 | 2,618 | (2,645) 2,396 | 2,559 | (2,677) 2,462 | 2,460 | (2,557) 2,417 |
| 個人保険計 | 14,393 | (19,506) 11,713 | 13,725 | (17,792) 10,783 | 12,954 | (14,624) 9,107 | |

(注) 上段()内は、新契約と転換契約の合計の平均保険金額です。

(4)新契約率(対年度始) (単位：%)

| 区分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|--------|------|------|------|
| 個人保険 | 4.3 | 4.3 | 4.6 |
| 個人年金保険 | 4.0 | 7.1 | 6.5 |
| 団体保険 | 1.4 | 0.4 | 0.6 |

(注) 1. 転換契約は含んでいません。
2. 個人年金保険は年金開始前契約についての率です。

(5)解約失効率(対年度始) (単位：%)

| 区分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|--------|------|------|------|
| 個人保険 | 6.9 | 6.9 | 5.7 |
| 個人年金保険 | 2.9 | 2.8 | 2.7 |
| 団体保険 | 4.7 | 6.3 | 7.5 |

(注) 1. 増額・減額および復活により、解約失効高を修正した率です。
2. 個人年金保険は年金開始前契約についての率です。

(6)個人保険新契約平均保険料(月払契約) (単位：円)

| 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|--------|--------|--------|
| 12,082 | 12,136 | 11,040 |

(注) 転換契約は含んでいません。

(7)死亡率(個人保険主契約) (単位：‰)

| 件数率 | | | 金額率 | | |
|------|------|------|------|------|------|
| 20年度 | 21年度 | 22年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
| 4.79 | 4.95 | 5.16 | 2.73 | 2.87 | 2.99 |

(8)特約発生率(個人保険) (単位：‰)

| 区分 | | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|---------|----|-------|-------|-------|
| 災害死亡 | 件数 | 0.20 | 0.23 | 0.23 |
| | 金額 | 0.23 | 0.27 | 0.27 |
| 障害保障 | 件数 | 0.35 | 0.35 | 0.39 |
| | 金額 | 0.11 | 0.12 | 0.15 |
| 災害入院 | 件数 | 5.0 | 5.0 | 5.1 |
| | 金額 | 142.1 | 141.0 | 138.0 |
| 疾病入院 | 件数 | 45.0 | 45.7 | 48.0 |
| | 金額 | 983.3 | 970.4 | 982.4 |
| 成人病入院 | 件数 | 11.6 | 12.0 | 13.0 |
| | 金額 | 315.1 | 313.1 | 327.8 |
| 疾病・傷害手術 | 件数 | 40.3 | 42.1 | 44.9 |
| | 金額 | — | — | — |
| 成人病手術 | 件数 | — | — | — |
| | 金額 | — | — | — |

(9)事業費率(対収入保険料) (単位：%)

| 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|------|------|------|
| 15.3 | 15.5 | 13.9 |

(10)保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

| 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|------|------|------|
| 6 | 6 | 4 |
| (1) | (1) | (1) |

(注) ()内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約を再保険に付した保険会社の数を記載しています。

(11)保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

| 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|-------|-------|-------|
| 98.8 | 99.9 | 100.0 |
| (0.0) | (0.0) | (0.0) |

(注) ()内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約に対する支払再保険料の割合を記載しています。

(12) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

| 格付区分 | 20年度末 | 21年度末 | 22年度末 |
|-------|----------------|----------------|----------------|
| A以上 | 97.6 (—) | 97.9 (—) | 100.0 (—) |
| BBB以上 | 2.4 (0.0) | 2.1 (0.0) | 0.0 (0.0) |
| その他 | 0.0 (—) | 0.0 (—) | 0.0 (—) |
| 合計 | 100.0 (0.0) | 100.0 (0.0) | 100.0 (0.0) |

(注) 1.スタンダード&プアーズによる平成23年3月末現在の格付に基づき記載しています。なお、保険財務力格付が付与されていない会社については発行体格付を使用し、更に発行体格付も付与されていない会社については「その他」に記載しています。
2.()内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約に対する支払再保険料の割合を記載しています。

(13) 未だ収受していない再保険金の額 (単位：百万円)

| 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|------|------|------|
| 149 | 45 | 64 |
| (0) | (0) | (0) |

(注) ()内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約について金額を記載しています。

(14) 第三分野保険の発生保険金額の経過保険料に対する割合 (単位：%)

| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|--------|------|------|------|
| 第三分野 計 | 37.1 | 36.8 | 37.0 |
| 医療(疾病) | 32.8 | 32.5 | 32.3 |
| がん | 42.7 | 41.6 | 41.4 |
| 介護 | 13.4 | 15.2 | 15.9 |
| その他 | 43.6 | 43.3 | 44.3 |

(注) 保険種類ごとに主要な保障の種類別に区分して記載しています。

2.経理の状況

〈計算書類関係〉

計算書類等の内容については、会計監査人(新日本有限責任監査法人)の監査を受けています。

(1)貸借対照表

(単位:百万円、%)

| 科目 | 年度 | 20年度末 | | 21年度末 | | 22年度末 | |
|-------------|----|------------|-------|------------|-------|------------|-------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 現金及び預貯金 | | 222,407 | 0.7 | 168,804 | 0.5 | 230,249 | 0.7 |
| 現金 | | 1,019 | | 931 | | 880 | |
| 預貯金 | | 221,388 | | 167,872 | | 229,369 | |
| コールローン | | 171,100 | 0.6 | 228,800 | 0.7 | 236,900 | 0.8 |
| 債券貸借取引支払保証金 | | 14,954 | 0.0 | — | — | — | — |
| 買入金銭債権 | | 281,371 | 0.9 | 289,885 | 0.9 | 291,115 | 0.9 |
| 商品有価証券 | | 52,597 | 0.2 | — | — | — | — |
| 金銭の信託 | | 13,265 | 0.0 | 22,258 | 0.1 | 21,178 | 0.1 |
| 有価証券 | | 22,667,846 | 75.5 | 23,987,934 | 77.8 | 24,294,557 | 78.7 |
| 国債 | | 10,147,344 | | 10,688,290 | | 11,124,813 | |
| 地方債 | | 343,529 | | 324,082 | | 313,283 | |
| 社債 | | 2,462,903 | | 2,324,075 | | 2,312,471 | |
| 株式 | | 3,139,601 | | 3,598,019 | | 2,838,617 | |
| 外国証券 | | 6,220,487 | | 6,678,934 | | 7,370,161 | |
| その他の証券 | | 353,980 | | 374,532 | | 335,210 | |
| 貸付金 | | 4,248,438 | 14.2 | 3,834,365 | 12.4 | 3,627,422 | 11.8 |
| 保険約款貸付 | | 604,706 | | 571,443 | | 539,497 | |
| 一般貸付 | | 3,643,732 | | 3,262,921 | | 3,087,925 | |
| 一般貸付金 | | 3,618,169 | | 3,237,583 | | 3,062,819 | |
| 信託貸付金 | | 25,562 | | 25,337 | | 25,105 | |
| 有形固定資産 | | 1,239,487 | 4.1 | 1,243,607 | 4.0 | 1,295,811 | 4.2 |
| 土地 | | 814,730 | | 814,807 | | 843,018 | |
| 建物 | | 417,454 | | 408,325 | | 445,549 | |
| リース資産 | | 242 | | 642 | | 1,459 | |
| 建設仮勘定 | | 2,937 | | 15,766 | | 2,219 | |
| その他の有形固定資産 | | 4,122 | | 4,065 | | 3,565 | |
| 無形固定資産 | | 107,423 | 0.4 | 106,602 | 0.3 | 105,770 | 0.3 |
| ソフトウェア | | 73,427 | | 73,078 | | 72,249 | |
| その他の無形固定資産 | | 33,996 | | 33,524 | | 33,520 | |
| 再保険貸 | | 148 | 0.0 | 1,309 | 0.0 | 4,189 | 0.0 |
| その他資産 | | 352,988 | 1.2 | 605,642 | 2.0 | 282,565 | 0.9 |
| 未収金 | | 109,437 | | 293,417 | | 19,216 | |
| 前払費用 | | 14,136 | | 15,251 | | 15,298 | |
| 未収収益 | | 129,934 | | 129,893 | | 136,238 | |
| 預託金 | | 44,340 | | 43,079 | | 42,697 | |
| 先物取引差入証拠金 | | 12,753 | | 16,413 | | 21,786 | |
| 先物取引差金勘定 | | 6 | | — | | 2 | |
| 金融派生商品 | | 8,475 | | 76,141 | | 17,472 | |
| 仮払金 | | 18,804 | | 15,164 | | 10,811 | |
| その他の資産 | | 15,099 | | 16,281 | | 19,042 | |
| 繰延税金資産 | | 640,990 | 2.1 | 337,687 | 1.1 | 475,198 | 1.5 |
| 支払承諾見返 | | 20,138 | 0.1 | 17,787 | 0.1 | 17,826 | 0.1 |
| 貸倒引当金 | | △10,916 | △0.0 | △21,095 | △0.1 | △12,900 | △0.0 |
| 投資損失引当金 | | — | — | △1,123 | △0.0 | △223 | △0.0 |
| 資産の部合計 | | 30,022,243 | 100.0 | 30,822,467 | 100.0 | 30,869,661 | 100.0 |

(単位:百万円、%)

| 科目 | 20年度末 | | 21年度末 | | 22年度末 | |
|--------------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (負債の部) | | | | | | |
| 保険契約準備金 | 27,527,576 | 91.7 | 27,803,736 | 90.2 | 28,190,891 | 91.3 |
| 支払備金 | 172,940 | | 149,682 | | 197,695 | |
| 責任準備金 | 27,006,977 | | 27,324,838 | | 27,589,524 | |
| 社員配当準備金 | 347,658 | | 329,214 | | — | |
| 契約者配当準備金 | — | | — | | 403,671 | |
| 再保険借 | 512 | 0.0 | 525 | 0.0 | 588 | 0.0 |
| 社債 | 49,102 | 0.2 | 46,510 | 0.2 | 149,129 | 0.5 |
| その他負債 | 1,169,969 | 3.9 | 1,206,894 | 3.9 | 1,118,137 | 3.6 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 484,550 | | 390,728 | | 439,443 | |
| 借入金 | 313,025 | | 313,014 | | 363,607 | |
| 未払法人税等 | 320 | | 571 | | 13,333 | |
| 未払金 | 33,832 | | 282,582 | | 29,100 | |
| 未払費用 | 39,438 | | 36,974 | | 42,089 | |
| 前受収益 | 1,623 | | 1,410 | | 1,163 | |
| 預り金 | 55,398 | | 55,342 | | 54,659 | |
| 預り保証金 | 36,396 | | 34,761 | | 32,489 | |
| 先物取引差金勘定 | 143 | | 57 | | 53 | |
| 借入商品有価証券 | 1,022 | | — | | — | |
| 金融派生商品 | 202,802 | | 87,677 | | 132,656 | |
| リース債務 | 242 | | 642 | | 1,459 | |
| 資産除去債務 | — | | — | | 4,019 | |
| 仮受金 | 986 | | 3,080 | | 3,975 | |
| その他の負債 | 185 | | 51 | | 86 | |
| 退職給付引当金 | 403,662 | 1.3 | 409,639 | 1.3 | 418,312 | 1.4 |
| 役員退職慰労引当金 | 3,464 | 0.0 | 3,307 | 0.0 | 3,147 | 0.0 |
| 時効保険金等払戻引当金 | 1,000 | 0.0 | 1,100 | 0.0 | 1,100 | 0.0 |
| 契約者配当引当金 | — | — | 92,500 | 0.3 | — | — |
| 価格変動準備金 | 101,453 | 0.3 | 115,453 | 0.4 | 80,453 | 0.3 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 125,535 | 0.4 | 124,706 | 0.4 | 123,635 | 0.4 |
| 支払承諾 | 20,138 | 0.1 | 17,787 | 0.1 | 17,826 | 0.1 |
| 負債の部合計 | 29,402,415 | 97.9 | 29,822,160 | 96.8 | 30,103,223 | 97.5 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| 基金 | 120,000 | 0.4 | — | — | — | — |
| 基金償却積立金 | 300,000 | 1.0 | 420,000 | 1.4 | — | — |
| 再評価積立金 | 248 | 0.0 | 248 | 0.0 | — | — |
| 剰余金 | 309,690 | 1.0 | 184,448 | 0.6 | — | — |
| 損失てん補準備金 | 5,400 | | 5,600 | | — | |
| その他剰余金 | 304,290 | | 178,848 | | — | |
| 基金償却準備金 | 81,300 | | — | | — | |
| 危険準備積立金 | 43,139 | | 43,139 | | — | |
| 価格変動積立金 | 30,000 | | 55,000 | | — | |
| 社会公共事業助成資金 | 9 | | 9 | | — | |
| 保健文化賞資金 | 4 | | 8 | | — | |
| 緑の環境デザイン賞資金 | 9 | | 14 | | — | |
| 不動産圧縮積立金 | 15,961 | | 16,420 | | — | |
| 別途積立金 | 100 | | 100 | | — | |
| 当期末処分剰余金 | 133,766 | | 64,157 | | — | |
| 基金等合計 | 729,938 | 2.4 | 604,697 | 2.0 | — | — |
| 資本金 | — | — | — | — | 210,200 | 0.7 |
| 資本剰余金 | — | — | — | — | 210,200 | 0.7 |
| 資本準備金 | — | — | — | — | 210,200 | |
| 利益剰余金 | — | — | — | — | 192,887 | 0.6 |
| 利益準備金 | — | — | — | — | 5,600 | |
| その他利益剰余金 | — | — | — | — | 187,287 | |
| 危険準備積立金 | — | — | — | — | 43,120 | |
| 価格変動積立金 | — | — | — | — | 65,000 | |
| 不動産圧縮積立金 | — | — | — | — | 17,962 | |
| 繰越利益剰余金 | — | — | — | — | 61,205 | |
| 自己株式 | — | — | — | — | △20,479 | △0.1 |
| 株主資本合計 | — | — | — | — | 592,808 | 1.9 |
| その他有価証券評価差額金 | △47,456 | △0.2 | 461,158 | 1.5 | 237,580 | 0.8 |
| 繰延ヘッジ損益 | △357 | △0.0 | △2,008 | △0.0 | 1,243 | 0.0 |
| 土地再評価差額金 | △62,297 | △0.2 | △63,540 | △0.2 | △65,194 | △0.2 |
| 評価・換算差額等合計 | △110,111 | △0.4 | 395,609 | 1.3 | 173,629 | 0.6 |
| 純資産の部合計 | 619,827 | 2.1 | 1,000,307 | 3.2 | 766,437 | 2.5 |
| 負債及び純資産の部合計 | 30,022,243 | 100.0 | 30,822,467 | 100.0 | 30,869,661 | 100.0 |

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及び
その子会社等の状況

(2) 損益計算書

(単位：百万円、%)

| 科目 | 20年度 | | 21年度 | | 22年度 | |
|---------------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 |
| 経常収益 | 5,182,814 | 100.0 | 4,331,560 | 100.0 | 4,308,466 | 100.0 |
| 保険料等収入 | 2,904,336 | | 2,837,251 | | 3,056,555 | |
| 保険料 | 2,903,640 | | 2,836,231 | | 3,055,768 | |
| 再保険収入 | 696 | | 1,019 | | 786 | |
| 資産運用収益 | 1,178,355 | | 1,153,480 | | 922,686 | |
| 利息及び配当金等収入 | 741,330 | | 708,082 | | 698,159 | |
| 預貯金利息 | 6,316 | | 2,832 | | 5,229 | |
| 有価証券利息・配当金 | 557,911 | | 533,908 | | 529,413 | |
| 貸付金利息 | 97,400 | | 91,517 | | 86,019 | |
| 不動産賃貸料 | 69,534 | | 70,333 | | 66,814 | |
| その他利息配当金 | 10,165 | | 9,489 | | 10,682 | |
| 商品有価証券運用益 | 1,484 | | 1,336 | | — | |
| 金銭の信託運用益 | — | | 3,295 | | — | |
| 有価証券売却益 | 382,670 | | 242,556 | | 212,245 | |
| 有価証券償還益 | 11,223 | | 4,472 | | 1,533 | |
| 金融派生商品収益 | 41,172 | | — | | 9,842 | |
| その他運用収益 | 473 | | 566 | | 906 | |
| 特別勘定資産運用益 | — | | 193,170 | | — | |
| その他経常収益 | 1,100,122 | | 340,828 | | 329,224 | |
| 年金特約取扱受入金 | 1,004 | | 1,036 | | 974 | |
| 保険金据置受入金 | 341,631 | | 295,673 | | 310,833 | |
| 支払備金戻入額 | — | | 23,257 | | — | |
| 責任準備金戻入額 | 737,755 | | — | | — | |
| その他の経常収益 | 19,730 | | 20,861 | | 17,416 | |
| 経常費用 | 5,073,668 | 97.9 | 4,137,940 | 95.5 | 4,229,564 | 98.2 |
| 保険金等支払金 | 2,753,596 | | 2,610,535 | | 2,625,013 | |
| 保険金 | 934,190 | | 777,001 | | 765,003 | |
| 年金 | 441,857 | | 478,704 | | 515,481 | |
| 給付金 | 504,349 | | 533,811 | | 505,918 | |
| 解約返戻金 | 668,096 | | 661,715 | | 636,936 | |
| その他返戻金 | 204,034 | | 158,160 | | 200,540 | |
| 再保険料 | 1,067 | | 1,141 | | 1,133 | |
| 責任準備金等繰入額 | 27,138 | | 328,262 | | 322,580 | |
| 支払備金繰入額 | 16,248 | | — | | 48,012 | |
| 責任準備金繰入額 | — | | 317,861 | | 264,685 | |
| 社員配当金積立利息繰入額 | 10,890 | | 10,401 | | — | |
| 契約者配当金積立利息繰入額 | — | | — | | 9,882 | |
| 資産運用費用 | 1,414,800 | | 330,067 | | 429,594 | |
| 支払利息 | 9,402 | | 12,725 | | 13,073 | |
| 金銭の信託運用損 | 6,729 | | — | | 1,051 | |
| 有価証券売却損 | 504,840 | | 207,894 | | 120,905 | |
| 有価証券評価損 | 441,948 | | 10,502 | | 179,621 | |
| 有価証券償還損 | 2,240 | | 2,470 | | 4,168 | |
| 金融派生商品費用 | — | | 16,772 | | — | |
| 為替差損 | 91,499 | | 18,528 | | 28,417 | |
| 貸倒引当金繰入額 | — | | 10,288 | | — | |
| 投資損失引当金繰入額 | — | | 1,123 | | — | |
| 貸付金償却 | 905 | | 573 | | 410 | |
| 賃貸用不動産等減価償却費 | 15,110 | | 15,016 | | 15,207 | |
| その他運用費用 | 41,687 | | 34,171 | | 34,665 | |
| 特別勘定資産運用損 | 300,436 | | — | | 32,071 | |
| 事業費 | 444,015 | | 438,729 | | 424,686 | |
| その他経常費用 | 434,117 | | 430,345 | | 427,688 | |
| 保険金据置支払金 | 359,544 | | 358,828 | | 348,955 | |
| 税金 | 23,952 | | 23,592 | | 25,226 | |
| 減価償却費 | 30,661 | | 31,563 | | 34,219 | |
| 退職給付引当金繰入額 | 9,314 | | 5,976 | | 8,673 | |
| その他の経常費用 | 10,646 | | 10,384 | | 10,614 | |
| 経常利益 | 109,146 | 2.1 | 193,620 | 4.5 | 78,902 | 1.8 |

(単位：百万円、%)

| 科目 | 20年度 | | 21年度 | | 22年度 | |
|---------------------|---------|-----|---------|-----|---------|------|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 |
| 特別利益 | 122,449 | 2.4 | 329 | 0.0 | 40,101 | 0.9 |
| 固定資産等処分益 | 897 | | 159 | | 3,348 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,108 | | — | | 1,065 | |
| 投資損失引当金戻入額 | — | | — | | 498 | |
| 償却債権取立益 | 236 | | 169 | | 189 | |
| 価格変動準備金戻入額 | 120,000 | | — | | 35,000 | |
| 退職給付信託設定益 | 207 | | — | | — | |
| 特別損失 | 11,864 | 0.2 | 116,509 | 2.7 | 11,828 | 0.3 |
| 固定資産等処分損 | 3,715 | | 1,833 | | 4,415 | |
| 減損損失 | 3,002 | | 4,897 | | 3,338 | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,712 | | — | | — | |
| 契約者配当引当金繰入額 | — | | 92,500 | | — | |
| 価格変動準備金繰入額 | — | | 14,000 | | — | |
| 基金繰上償却損 | — | | 2,372 | | — | |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | | — | | 4,074 | |
| 社会公共事業支出金 | 2,326 | | 826 | | — | |
| 保健文化賞 | 60 | | 36 | | — | |
| 緑の環境デザイン賞 | 46 | | 44 | | — | |
| 契約者配当準備金繰入額 | — | — | — | — | 78,500 | 1.8 |
| 税引前当期純剰余 | 219,731 | 4.2 | 77,439 | 1.8 | — | — |
| 税引前当期純利益 | — | — | — | — | 28,675 | 0.7 |
| 法人税及び住民税 | 859 | 0.0 | 317 | 0.0 | 25,956 | 0.6 |
| 法人税等調整額 | 88,335 | 1.7 | 16,315 | 0.4 | △14,217 | △0.3 |
| 法人税等合計 | 89,195 | 1.7 | 16,632 | 0.4 | 11,739 | 0.3 |
| 当期純剰余 | 130,535 | 2.5 | 60,807 | 1.4 | — | — |
| 当期純利益 | — | — | — | — | 16,936 | 0.4 |

(3) 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 年度 | 20年度 |
|-------------|---------|------------|
| | 総代会 年月日 | 平成21年6月30日 |
| 当期末処分剰余金 | | 133,766 |
| 任意積立金取崩額 | | 145 |
| 不動産圧縮積立金取崩額 | | 145 |
| 計 | | 133,911 |
| 剰余金処分量 | | 133,911 |
| 社員配当準備金 | | 64,963 |
| 差引純剰余金 | | 68,947 |
| 損失てん補準備金 | | 200 |
| 基金利息 | | 2,328 |
| 任意積立金 | | 66,419 |
| 基金償却準備金 | | 38,700 |
| 基金利息積立金 | | 1,263 |
| 価格変動積立金 | | 25,000 |
| 社会公共事業助成資金 | | 826 |
| 保健文化賞資金 | | 40 |
| 緑の環境デザイン賞資金 | | 50 |
| 不動産圧縮積立金 | | 540 |

(注) 1. 差引純剰余金とは、社員配当準備金を差し引いた後の剰余金をいいます。
2. 当社は平成22年4月1日付にて、相互会社から株式会社に組織変更したため、21年度以降の剰余金処分計算書は作成しておりません。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及び
その子会社等の状況

(4) 基金等変動計算書及び株主資本等変動計算書

(基金等変動計算書)

(単位：百万円)

| 科目 | 年度 | | 科目 | 年度 | |
|-----------------|---------|----------|--------------------|------------|-----------|
| | 20年度 | 21年度 | | 20年度 | 21年度 |
| | 金額 | 金額 | | 金額 | 金額 |
| 基金等 | | | 当期末処分剰余金 | | |
| 基金 | | | 前期末残高 | 143,318 | 133,766 |
| 前期末残高 | 120,000 | 120,000 | 当期変動額 | | |
| 当期変動額 | — | — | 社員配当準備金の積立 | △89,227 | △64,963 |
| 基金の償却 | — | △120,000 | 損失てん補準備金の積立 | △300 | △200 |
| 当期変動額合計 | — | △120,000 | 基金利息の支払 | △2,328 | △2,328 |
| 当期末残高 | 120,000 | — | 当期純剰余 | 130,535 | 60,807 |
| 基金償却積立金 | | | 基金償却準備金の積立 | △38,700 | △38,700 |
| 前期末残高 | 300,000 | 300,000 | 基金利息積立金の積立 | — | △1,263 |
| 当期変動額 | — | — | 基金利息積立金の取崩 | — | 1,263 |
| 基金償却積立金の積立 | — | 120,000 | 価格変動積立金の積立 | △10,000 | △25,000 |
| 当期変動額合計 | — | 120,000 | 社会公共事業助成資金の積立 | △2,326 | △826 |
| 当期末残高 | 300,000 | 420,000 | 社会公共事業助成資金の取崩 | 2,326 | 826 |
| 再評価積立金 | | | 保健文化賞資金の積立 | △60 | △40 |
| 前期末残高 | 248 | 248 | 保健文化賞資金の取崩 | 60 | 36 |
| 当期変動額 | — | — | 緑の環境デザイン賞資金の積立 | △50 | △50 |
| 当期変動額合計 | — | — | 緑の環境デザイン賞資金の取崩 | 46 | 44 |
| 当期末残高 | 248 | 248 | 不動産圧縮積立金の積立(注1) | △482 | △540 |
| 剰余金 | | | 不動産圧縮積立金の積立(注2) | — | △200 |
| 損失てん補準備金 | | | 不動産圧縮積立金の取崩(注1) | 156 | 145 |
| 前期末残高 | 5,100 | 5,400 | 不動産圧縮積立金の取崩(注2) | — | 137 |
| 当期変動額 | — | — | 土地再評価差額金の取崩 | 797 | 1,242 |
| 損失てん補準備金の積立 | 300 | 200 | 当期変動額合計 | △9,551 | △69,609 |
| 当期変動額合計 | 300 | 200 | 当期末残高 | 133,766 | 64,157 |
| 当期末残高 | 5,400 | 5,600 | 剰余金合計 | | |
| その他剰余金 | | | 前期末残高 | 269,913 | 309,690 |
| 基金償却準備金 | | | 当期変動額 | | |
| 前期末残高 | 42,600 | 81,300 | 社員配当準備金の積立 | △89,227 | △64,963 |
| 当期変動額 | — | — | 基金償却積立金の積立 | — | △120,000 |
| 基金償却積立金の積立 | — | △120,000 | 基金利息の支払 | △2,328 | △2,328 |
| 基金償却準備金の積立 | 38,700 | 38,700 | 当期純剰余 | 130,535 | 60,807 |
| 当期変動額合計 | 38,700 | △81,300 | 土地再評価差額金の取崩 | 797 | 1,242 |
| 当期末残高 | 81,300 | — | 当期変動額合計 | 39,776 | △125,241 |
| 基金利息積立金 | | | 当期末残高 | 309,690 | 184,448 |
| 前期末残高 | — | — | 基金等合計 | | |
| 当期変動額 | — | — | 前期末残高 | 690,162 | 729,938 |
| 基金利息積立金の積立 | — | 1,263 | 当期変動額 | | |
| 基金利息積立金の取崩 | — | △1,263 | 社員配当準備金の積立 | △89,227 | △64,963 |
| 当期変動額合計 | — | — | 基金利息の支払 | △2,328 | △2,328 |
| 当期末残高 | — | — | 当期純剰余 | 130,535 | 60,807 |
| 危険準備積立金 | | | 基金の償却 | — | △120,000 |
| 前期末残高 | 43,139 | 43,139 | 土地再評価差額金の取崩 | 797 | 1,242 |
| 当期変動額 | — | — | 当期変動額合計 | 39,776 | △125,241 |
| 当期変動額合計 | — | — | 当期末残高 | 729,938 | 604,697 |
| 当期末残高 | 43,139 | 43,139 | 評価・換算差額等 | | |
| 価格変動積立金 | | | その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 20,000 | 30,000 | 前期末残高 | 957,385 | △47,456 |
| 当期変動額 | — | — | 当期変動額 | | |
| 価格変動積立金の積立 | 10,000 | 25,000 | 基金等以外の項目の当期変動額(純額) | △1,004,841 | 508,614 |
| 当期変動額合計 | 10,000 | 25,000 | 当期変動額合計 | △1,004,841 | 508,614 |
| 当期末残高 | 30,000 | 55,000 | 当期末残高 | △47,456 | 461,158 |
| 社会公共事業助成資金 | | | 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 9 | 9 | 前期末残高 | — | △357 |
| 当期変動額 | — | — | 当期変動額 | | |
| 社会公共事業助成資金の積立 | 2,326 | 826 | 基金等以外の項目の当期変動額(純額) | △357 | △1,651 |
| 社会公共事業助成資金の取崩 | △2,326 | △826 | 当期変動額合計 | △357 | △1,651 |
| 当期変動額合計 | — | — | 当期末残高 | △357 | △2,008 |
| 当期末残高 | 9 | 9 | 土地再評価差額金 | | |
| 保健文化賞資金 | | | 前期末残高 | △61,500 | △62,297 |
| 前期末残高 | 4 | 4 | 当期変動額 | | |
| 当期変動額 | — | — | 基金等以外の項目の当期変動額(純額) | △797 | △1,242 |
| 保健文化賞資金の積立 | 60 | 40 | 当期変動額合計 | △797 | △1,242 |
| 保健文化賞資金の取崩 | △60 | △36 | 当期末残高 | △62,297 | △63,540 |
| 当期変動額合計 | 0 | 3 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期末残高 | 4 | 8 | 前期末残高 | 895,884 | △110,111 |
| 緑の環境デザイン賞資金 | | | 当期変動額 | | |
| 前期末残高 | 6 | 9 | 基金等以外の項目の当期変動額(純額) | △1,005,996 | 505,721 |
| 当期変動額 | — | — | 当期変動額合計 | △1,005,996 | 505,721 |
| 緑の環境デザイン賞資金の積立 | 50 | 50 | 当期末残高 | △110,111 | 395,609 |
| 緑の環境デザイン賞資金の取崩 | △46 | △44 | 純資産合計 | | |
| 当期変動額合計 | 3 | 5 | 前期末残高 | 1,586,046 | 619,827 |
| 当期末残高 | 9 | 14 | 当期変動額 | | |
| 不動産圧縮積立金 | | | 社員配当準備金の積立 | △89,227 | △64,963 |
| 前期末残高 | 15,635 | 15,961 | 基金利息の支払 | △2,328 | △2,328 |
| 当期変動額 | — | — | 当期純剰余 | 130,535 | 60,807 |
| 不動産圧縮積立金の積立(注1) | 482 | 540 | 基金の償却 | — | △120,000 |
| 不動産圧縮積立金の積立(注2) | — | 200 | 土地再評価差額金の取崩 | 797 | 1,242 |
| 不動産圧縮積立金の取崩(注1) | △156 | △145 | 基金等以外の項目の当期変動額(純額) | △1,005,996 | 505,721 |
| 不動産圧縮積立金の取崩(注2) | — | △137 | 当期変動額合計 | △966,219 | 380,479 |
| 当期変動額合計 | 326 | 458 | 当期末残高 | 619,827 | 1,000,307 |
| 当期末残高 | 15,961 | 16,420 | | | |
| 別途積立金 | | | | | |
| 前期末残高 | 100 | 100 | | | |
| 当期変動額 | — | — | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | | | |
| 当期末残高 | 100 | 100 | | | |

(注) 1. 定時総代会における剰余金処分項目であります。
2. 平成22年3月期決算手続きによるものであります。

(株主資本等変動計算書)

(単位：百万円)

| 科目 | 年度 | 22年度 | 科目 | 年度 | 22年度 |
|-------------|----|---------|---------------------|----|-----------|
| | | 金額 | | | 金額 |
| 株主資本 | | | 自己株式 | | |
| 資本金 | | | 当期首残高 | | — |
| 当期首残高 | | 210,200 | 当期変動額 | | |
| 当期変動額 | | | 自己株式の取得 | | △20,479 |
| 当期変動額合計 | | — | 当期変動額合計 | | △20,479 |
| 当期末残高 | | 210,200 | 当期末残高 | | △20,479 |
| 資本剰余金 | | | 株主資本合計 | | |
| 資本準備金 | | | 当期首残高 | | 604,697 |
| 当期首残高 | | 210,200 | 当期変動額 | | |
| 当期変動額 | | | 剰余金の配当 | | △10,000 |
| 当期変動額合計 | | — | 当期純利益 | | 16,936 |
| 当期末残高 | | 210,200 | 自己株式の取得 | | △20,479 |
| 資本剰余金合計 | | | 土地再評価差額金の取崩 | | 1,653 |
| 当期首残高 | | 210,200 | 当期変動額合計 | | △11,889 |
| 当期変動額 | | | 当期末残高 | | 592,808 |
| 当期変動額合計 | | — | 評価・換算差額等 | | |
| 当期末残高 | | 210,200 | その他有価証券評価差額金 | | |
| 利益剰余金 | | | 当期首残高 | | 461,158 |
| 利益準備金 | | | 当期変動額 | | |
| 当期首残高 | | 5,600 | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | △223,577 |
| 当期変動額 | | | 当期変動額合計 | | △223,577 |
| 当期変動額合計 | | — | 当期末残高 | | 237,580 |
| 当期末残高 | | 5,600 | 繰延ヘッジ損益 | | |
| その他利益剰余金 | | | 当期首残高 | | △2,008 |
| 危険準備積立金 | | | 当期変動額 | | |
| 当期首残高 | | 43,120 | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | 3,251 |
| 当期変動額 | | | 当期変動額合計 | | 3,251 |
| 当期変動額合計 | | — | 当期末残高 | | 1,243 |
| 当期末残高 | | 43,120 | 土地再評価差額金 | | |
| 価格変動積立金 | | | 当期首残高 | | △63,540 |
| 当期首残高 | | 55,000 | 当期変動額 | | |
| 当期変動額 | | | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | △1,653 |
| 価格変動積立金の積立 | | 10,000 | 当期変動額合計 | | △1,653 |
| 当期変動額合計 | | 10,000 | 当期末残高 | | △65,194 |
| 当期末残高 | | 65,000 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 不動産圧縮積立金 | | | 当期首残高 | | 395,609 |
| 当期首残高 | | 16,420 | 当期変動額 | | |
| 当期変動額 | | | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | △221,979 |
| 不動産圧縮積立金の積立 | | 1,673 | 当期変動額合計 | | △221,979 |
| 不動産圧縮積立金の取崩 | | △132 | 当期末残高 | | 173,629 |
| 当期変動額合計 | | 1,541 | 純資産合計 | | |
| 当期末残高 | | 17,962 | 当期首残高 | | 1,000,307 |
| 繰越利益剰余金 | | | 当期変動額 | | |
| 当期首残高 | | 64,157 | 剰余金の配当 | | △10,000 |
| 当期変動額 | | | 当期純利益 | | 16,936 |
| 剰余金の配当 | | △10,000 | 自己株式の取得 | | △20,479 |
| 当期純利益 | | 16,936 | 土地再評価差額金の取崩 | | 1,653 |
| 価格変動積立金の積立 | | △10,000 | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | △221,979 |
| 不動産圧縮積立金の積立 | | △1,673 | 当期変動額合計 | | △233,869 |
| 不動産圧縮積立金の取崩 | | 132 | 当期末残高 | | 766,437 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | 1,653 | | | |
| 当期変動額合計 | | △2,951 | | | |
| 当期末残高 | | 61,205 | | | |
| 利益剰余金合計 | | | | | |
| 当期首残高 | | 184,297 | | | |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △10,000 | | | |
| 当期純利益 | | 16,936 | | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | 1,653 | | | |
| 当期変動額合計 | | 8,590 | | | |
| 当期末残高 | | 192,887 | | | |

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及び
その子会社等の状況

(5) 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|
| 基礎収益 | 4,388,574 | 4,084,372 | 4,086,378 |
| 保険料等収入 | 2,904,336 | 2,837,251 | 3,056,555 |
| 資産運用収益 | 753,027 | 906,291 | 700,598 |
| うち利息及び配当金等収入 | 741,330 | 708,082 | 698,159 |
| その他経常収益 | 731,210 | 340,828 | 329,224 |
| うち責任準備金戻入額 | 368,842 | — | — |
| 基礎費用 | 4,027,745 | 3,754,220 | 3,810,457 |
| 保険金等支払金 | 2,753,596 | 2,610,535 | 2,625,013 |
| 責任準備金等繰入額 | 27,138 | 212,853 | 233,881 |
| 資産運用費用 | 368,876 | 61,755 | 99,186 |
| 事業費 | 444,015 | 438,729 | 424,686 |
| その他経常費用 | 434,117 | 430,345 | 427,688 |
| 基礎利益 A | 360,829 | 330,152 | 275,921 |
| キャピタル収益 | 425,327 | 247,188 | 222,087 |
| 金銭の信託運用益 | — | 3,295 | — |
| 有価証券売却益 | 382,670 | 242,556 | 212,245 |
| 金融派生商品収益 | 41,172 | — | 9,842 |
| 商品有価証券運用益 | 1,484 | 1,336 | — |
| キャピタル費用 | 1,045,018 | 253,697 | 329,996 |
| 金銭の信託運用損 | 6,729 | — | 1,051 |
| 有価証券売却損 | 504,840 | 207,894 | 120,905 |
| 有価証券評価損 | 441,948 | 10,502 | 179,621 |
| 金融派生商品費用 | — | 16,772 | — |
| 為替差損 | 91,499 | 18,528 | 28,417 |
| キャピタル損益 B | △619,690 | △6,509 | △107,908 |
| キャピタル損益含み基礎利益 A+B | △258,861 | 323,642 | 168,012 |
| 臨時収益 | 478,018 | — | 25,000 |
| 危険準備金戻入額 | 478,018 | — | 25,000 |
| 臨時費用 | 110,011 | 130,022 | 114,110 |
| 危険準備金繰入額 | — | 18,000 | — |
| 個別貸倒引当金繰入額 | — | 12,916 | — |
| 貸付金償却 | 905 | 573 | 410 |
| その他臨時費用(注) | 109,105 | 98,532 | 113,699 |
| 臨時損益 C | 368,007 | △130,022 | △89,110 |
| 経常利益 A+B+C | 109,146 | 193,620 | 78,902 |

- (注) 1.平成20年度のその他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(109,105百万円)を記載しました。
2.平成21年度のその他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(97,408百万円)及び投資損失引当金繰入額(1,123百万円)を記載しました。
3.平成22年度のその他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(113,699百万円)を記載しました。

(6) 基礎利益の内訳

(単位：億円)

| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|----------------------|--------|--------|--------|
| 基礎利益 ① | 3,608 | 3,301 | 2,759 |
| 逆ざや額(正值の場合は順ざや額) | △648 | △828 | △903 |
| 最低保証に係る責任準備金の増減による影響 | △58 | 37 | △2 |
| 保険関係損益 | 4,315 | 4,092 | 3,665 |
| うち危険差益 | 3,822 | 3,739 | 3,480 |
| キャピタル損益 ② | △6,196 | △65 | △1,079 |
| 臨時損益 ③ | 3,680 | △1,300 | △891 |
| 経常利益 ④(=①+②+③) | 1,091 | 1,936 | 789 |
| 特別損益 ⑤ | 1,105 | △1,161 | 282 |
| 契約者配当引当金繰入額 ⑥ | — | △925 | — |
| 契約者配当準備金繰入額 ⑦ | — | — | △785 |
| 法人税等合計 ⑧ | △891 | △166 | △117 |
| 当期純利益 ⑨(=④+⑤+⑦+⑧) | 1,305 | 608 | 169 |
| (社員配当準備金繰入額) ⑩ | (649) | (—) | (—) |

- (注) 1. 当期純利益(⑨)は、平成20年度、21年度は、当期純剰余を記載しております。
2. ご契約者への配当財源として、契約者(社員)配当準備金への繰入を行っておりますが、平成22年4月の株式会社化前後で繰入額を計上する勘定科目が異なっております。
- 平成22年度においては契約者配当準備金繰入額(⑦)に、平成21年度においては契約者配当引当金繰入額(⑥)に、平成20年度においては社員配当準備金繰入額(⑩)に、計上しております。(なお、平成23年度以降は、平成22年度と同様に契約者配当準備金繰入額(⑦)に計上することとなります。)
3. 逆ざや額は、想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるものです。
4. 最低保証に係る責任準備金とは、保険金等を最低保証している変額年金保険等について、保険金等を最低保証するために、ご契約者の保険料積立金に加えて会社が準備しておくものです。実際の運用収益が悪化したときには、保険金等を最低保証するために会社が負担する金額は大きくなり、最低保証に係る責任準備金は増加します。
5. 保険関係損益とは、基礎利益のうち、逆ざや額および最低保証に係る責任準備金の増減による影響を除いた保険関係収支等から生じるものです。

(7)会計方針

| 20年度 | 21年度 |
|--|---|
| <p>1.商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、移動平均法による時価法によっております。</p> <p>2.有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび買入金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）は次のとおり評価しております。</p> <p>(1)売買目的有価証券 時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>(2)満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(3)責任準備金対応債券（保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い）（日本公認会計士協会種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(4)子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等の子会社を除いたもの）が発行する株式ならびに保険業法施行令第2条の3第3項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。</p> <p>(5)その他有価証券 ①時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等（国内株式は事業年度末前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法） ②時価のないもの a取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む） 移動平均法による償却原価法（定額法） b上記以外の有価証券 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> | <p>10.準備金の計上基準 (1)価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、株式等の帳簿価額を基準として算出した金額を計上しております。</p> <p>(2)責任準備金 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示 第4号） ②標準責任準備金の対象とならない契約については標準保険料方式 平成19年度より平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込済後契約（一時払契約を含む）を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込済後となっている契約（一時払契約を含む）については、段階的に積み立てることとしております。これにより、当事業年度に積み立てた額は、104,241百万円です。 なお、当事業年度末に、段階的に積み立てる期間については、平成23年度までの5年間で平成27年度までの9年間で変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、責任準備金戻入額は41,633百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益は41,633百万円増加しております。</p> |
| <p>3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>4.ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、主に、一般債権の一部、公社債の一部および借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理および繰延ヘッジ、外貨建一般債権、外貨建定期預金については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理、また外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動または時価変動を比較する比率分析によっております。</p> | <p>11.税効果会計の適用 繰延税金資産の総額は、714,684百万円、繰延税金負債の総額は、27,110百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、46,582百万円です。 繰延税金資産の発生した主な原因別内訳は、保険契約準備金315,896百万円、退職給付引当金176,716百万円、有価証券評価損68,895百万円および繰越欠損金65,964百万円です。 繰延税金負債の発生した主な原因別内訳は、未収株式配当金10,248百万円、不動産圧縮積立金9,233百万円および退職給付信託設定費3,348百万円です。 なお、繰延税金負債は繰延税金負債を控除した金額に計上しております。 当事業年度における法定実効税率は36.08%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異の主なもの、評価性引当額の増加13.54%、社員配当準備金△10.67%です。</p> |
| <p>5.有形固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ①建物（建物附属設備、構築物を除く） a平成19年3月31日以前に取得したものは 旧定率法によっております。 b平成19年4月1日以降に取得したものは 定額法によっております。 ②建物以外 a平成19年3月31日以前に取得したものは 旧定率法によっております。 b平成19年4月1日以降に取得したものは 定率法によっております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存価額を5年間で均等償却しております。</p> | <p>12.土地再評価法の適用 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1項に定める公示価格および第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。</p> |
| <p>6.無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。</p> <p>7.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産および負債（子会社株式および関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式および関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> | <p>13.責任準備金対応債券 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額および時価ならびにリスク管理方針の概要は次のとおりです。 (1)責任準備金対応債券の当事業年度末における貸借対照表計上額は、5,161,684百万円、時価は5,391,451百万円です。 (2)責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりです。 保険料の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデレレーションが一定の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。 ①個人保険・個人年金保険 ②財形保険・財形年金保険 ③拠出型年金保険 ただし一部保険種類を除く (3)なお、ALM運用の更なる高度化へ向けて、個人保険・個人年金保険全体を一つの小区分として一括したソリューション・コントロールを行うことを目的に、当事業年度より残存年数に基づき分類していた個人保険・個人年金保険からなる小区分を統合しております。この変更による損益への影響はありません。</p> |
| <p>8.引当金の計上基準 (1)賞与引当金 賞与引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保保償保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況はないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保保償保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保保償保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,145百万円です。</p> | <p>14.リースの会計処理 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）に基づき当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引（少額リース取引を除く）については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売却取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理として計上しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度末にリース資産が242百万円計上され、リース債務が242百万円計上されております。なお、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。</p> |
| <p>9.消費税及び地方消費税の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> | <p>4.減価償却資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ①建物（建物附属設備、構築物を除く） a平成19年3月31日以前に取得したものは 旧定率法によっております。 b平成19年4月1日以降に取得したものは 定額法によっております。 ②建物以外 a平成19年3月31日以前に取得したものは 旧定率法によっております。 b平成19年4月1日以降に取得したものは 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 2年～60年 その他の有形固定資産 2年～20年 なお、その他の有形固定資産のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存価額を5年間で均等償却しております。</p> |
| <p>1.有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び買入金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）は次のとおり評価しております。 (1)売買目的有価証券 時価法（売却原価の算定は移動平均法） (2)満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法） (3)責任準備金対応債券（保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い）（日本公認会計士協会種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。 移動平均法による償却原価法（定額法） (4)子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等の子会社を除いたもの）が発行する株式ならびに保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。 移動平均法による原価法 (5)その他有価証券 ①時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等（国内株式は事業年度末前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法） ②時価を把握することが極めて困難と認められるもの a取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む） 移動平均法による償却原価法（定額法） b上記以外の有価証券 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> | <p>4.減価償却資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ①建物（建物附属設備、構築物を除く） a平成19年3月31日以前に取得したものは 旧定率法によっております。 b平成19年4月1日以降に取得したものは 定額法によっております。 ②建物以外 a平成19年3月31日以前に取得したものは 旧定率法によっております。 b平成19年4月1日以降に取得したものは 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 2年～60年 その他の有形固定資産 2年～20年 なお、その他の有形固定資産のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存価額を5年間で均等償却しております。</p> |
| <p>2.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3.ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、主に、一般債権の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建一般債権、外貨建定期預金については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理、また外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジを行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 土地の再評価 貸付金、公社債、借入金・社債 通貨スワップ 外貨建貸付金 為替予約 外貨建定期預金 通貨オプション 外貨建債券 (3)ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動または時価変動を比較する比率分析によっております。</p> | <p>1.有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び買入金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）は次のとおり評価しております。 (1)売買目的有価証券 時価法（売却原価の算定は移動平均法） (2)満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法） (3)責任準備金対応債券（保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い）（日本公認会計士協会種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。 移動平均法による償却原価法（定額法） (4)子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等の子会社を除いたもの）が発行する株式ならびに保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。 移動平均法による原価法 (5)その他有価証券 ①時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等（国内株式は事業年度末前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法） ②時価を把握することが極めて困難と認められるもの a取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む） 移動平均法による償却原価法（定額法） b上記以外の有価証券 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3.ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、主に、一般債権の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建一般債権、外貨建定期預金については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理、また外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジを行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 土地の再評価 貸付金、公社債、借入金・社債 通貨スワップ 外貨建貸付金 為替予約 外貨建定期預金 通貨オプション 外貨建債券 (3)ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動または時価変動を比較する比率分析によっております。</p> |
| | <p>4.減価償却資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ①建物（建物附属設備、構築物を除く） a平成19年3月31日以前に取得したものは 旧定率法によっております。 b平成19年4月1日以降に取得したものは 定額法によっております。 ②建物以外 a平成19年3月31日以前に取得したものは 旧定率法によっております。 b平成19年4月1日以降に取得したものは 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 2年～60年 その他の有形固定資産 2年～20年 なお、その他の有形固定資産のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存価額を5年間で均等償却しております。</p> |

22年度

8.準備金の計上基準

(1)価格変動準備金
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、株式等の帳簿価額を基準として算出した金額を計上しております。
(2)責任準備金
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
②標準責任準備金の対象とならない契約については、標準純保険料式(平成19年度より平成20年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む))を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっていない契約(一時払契約を含む))については、9年間にわたる段階的に積み立てることとしております。これにより、当事業年度に積み立てた額は、112,631百万円であります。

9.税効果会計の適用

Table with 2 columns: 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 and 繰延税金負債。Includes rows for 繰延税金資産合計, 繰延税金負債合計, and 繰延税金負債合計.

10.土地再評価法の適用

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価額については、当該評価額に係る税金相当額を[再評価に係る繰延税金負債]として負債の部に計上し、これを控除した金額を[土地再評価増減金]として純資産の部に計上しております。
-再評価を行った年月日 平成13年3月31日
-同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。
-同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度における評価額の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額5,701百万円

11.責任準備金対応債券

責任準備金対応債券の貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。
(1)責任準備金対応債券の当事業年度末における貸借対照表計上額は、6,870,639百万円、時価は7,092,066百万円です。
(2)責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。
保険商品の特性に応じて区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中を一致していることを、定期的に検証しております。なお、区分は次のとおり設定しております。
①個人保険・個人年金保険
②形保保険・形保年金保険
③団体年金保険
ただし、一部保険種類を除く。

12.資産除去債務の適用

当事業年度より、[資産除去債務に関する会計基準](企業会計基準第16号 平成20年3月31日)及び[資産除去債務に関する会計基準の適用指針](企業会計基準適用指針第1号 平成20年3月31日)を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合と比較、経営利益が497百万円、税引前当期純利益が4,572百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額3,247百万円です。
(1)当該資産除去債務の概要
(資産除去債務及び営業用不動産の一部については、土地に係る不動産賃借契約終了時の現状回復義務及び使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しております)
(2)当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて0年～37年と見積り、割引率は、0.144%～2.293%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
(3)当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減
期首残高(注) 3,247百万円
時の経過による調整額 43 〃
その他の増減(減少)△は3 〃
期末残高 3,247 〃
(注)当事業年度より、上記会計基準等を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載しております。

13.株式給付信託(E-USOP)

当社は、当社従業員(管理職員)に対して自社の株式を給付し、当社の株価及び業績と連動した報酬を支給する「信託型従業員株式インセンティブ・プラン(E-USOP)」(以下、「本プラン」という)を、当事業年度より導入しております。
本プランは、「第一生命保険従業員持株会(以下、「持株会」という))に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。本プランでは、当社が信託銀行に「第一生命保険従業員持株会専用信託(以下、「信託信託」という))を設定し、従業員は、事後5年間にたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予約取得します。その後は、従業員が自ら株式を売却し、信託信託に当該売却の売却が行われたときと、信託終了時点で信託信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たした者に分配されます。なお、当社は、信託信託が当社株式を取得するための借入を担保することになるため、当社株価の下落により信託信託内に株式売却益相当額が累積し、信託終了時点において信託信託に当該売却益相当額相当の借入金残高がある場合は、信託終了時点で、当該借入金残高を返済するにしております。
当該信託信託については、経済的実態を重視し、当社と信託信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託信託が所有する当社株式及び信託信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含め計上しております。
なお、当事業年度末に信託信託が所有する当社株式数は145千株であります。

14.信託型従業員持株会(E-USOP)

当社は、当社従業員(管理職員)に対して自社の中期長期企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員株式インセンティブ・プラン(E-USOP)」(以下、「本プラン」という)を、当事業年度より導入しております。
本プランは、「第一生命保険従業員持株会(以下、「持株会」という))に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。本プランでは、当社が信託銀行に「第一生命保険従業員持株会専用信託(以下、「信託信託」という))を設定し、従業員は、事後5年間にたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予約取得します。その後は、従業員が自ら株式を売却し、信託信託に当該売却の売却が行われたときと、信託終了時点で信託信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たした者に分配されます。なお、当社は、信託信託が当社株式を取得するための借入を担保することになるため、当社株価の下落により信託信託内に株式売却益相当額が累積し、信託終了時点において信託信託に当該売却益相当額相当の借入金残高がある場合は、信託終了時点で、当該借入金残高を返済するにしております。
当該信託信託については、経済的実態を重視し、当社と信託信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託信託が所有する当社株式及び信託信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含め計上しております。
なお、当事業年度末に信託信託が所有する当社株式数は93千株であります。

15.純資産の部の表示

純資産の部については、前事業年度では生命保険相互会社株式で表示しておりましたが、当事業年度からは、株式会社と組織変更したため、生命保険株式会社株式により記載しております。

21年度

7.消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

8.準備金の計上基準

(1)価格変動準備金
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、株式等の帳簿価額を基準として算出した金額を計上しております。
(2)責任準備金
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
②標準責任準備金の対象とならない契約については、標準純保険料式(平成19年度より平成20年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む))を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっていない契約(一時払契約を含む))については、9年間にわたる段階的に積み立てることとしております。これにより、当事業年度に積み立てた額は、96,154百万円です。

9.税効果会計の適用

Table with 2 columns: 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 and 繰延税金負債。Includes rows for 繰延税金資産合計, 繰延税金負債合計, and 繰延税金負債合計.

10.土地再評価法の適用

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価額については、当該評価額に係る税金相当額を[再評価に係る繰延税金負債]として負債の部に計上し、これを控除した金額を[土地再評価増減金]として純資産の部に計上しております。
-再評価を行った年月日 平成13年3月31日
-同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。
-同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度における評価額の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額8,994百万円

11.責任準備金対応債券

責任準備金対応債券の貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。
(1)責任準備金対応債券の当事業年度末における貸借対照表計上額は、5,766,069百万円、時価は5,889,306百万円です。
(2)責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。
保険商品の特性に応じて区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中を一致していることを、定期的に検証しております。なお、区分は次のとおり設定しております。
①個人保険・個人年金保険
②形保保険・形保年金保険
③団体年金保険
ただし、一部保険種類を除く。
(3)なお、ALM運用の高度化へ向けて、デュレーション・コントロール等において一律的な運用を行うことを目的に、当事業年度より従来の拠出型企業年金保険の区分に確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(一部を除く)及び前企業年金保険(一部を除く)を追加するとともに、区分を団体年金保険としております。この変更による利益への影響はありません。

12.リースの会計処理

リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

1.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金、買入金債権のうち有価証券に準ずるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)は、次のとおり評価しております。
(1)売却目的の有価証券
時価法(売却原価の算定は移動平均法)
(2)満期保有目的の債券
移動平均法による償却原価法(定額法)
(3)責任準備金対応債券(「保険業法における[責任準備金対応債券]に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告書第2号))に基づく責任準備金対応債券のうち、
移動平均法による償却原価法(定額法)
(4)子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による償却原価法
(5)その他有価証券
①時価のあるもの
事業年度末日の市場価格等(国内株式は事業年度末前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)
ただし、一部の時価のある国内株式については、事業年度末前1ヶ月の市場価格の平均と事業年度末日の市場価格が大きく乖離していること等により、事業年度末日の市場価格に基づく時価法によって評価しております。
②時価を把握することが極めて困難と認められるもの
a 取得価額が金利調整差額と認められる公社債(外国債を含む)
移動平均法による償却原価法(定額法)
b 上記以外の有価証券
移動平均法による原価法
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法による評価です。
ヘッジ会計の方法
(1)ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に従い、主に、一般債の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰上ヘッジ、外貨建一般債付、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式(予定取引)の一部については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及びヘッジを、また、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約を行う時ヘッジを行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
金利(手取) 借入金・社債、借入金・社債
通貨スワップ 外貨建借入金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約 外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション 外貨建債券
(3)ヘッジ方針
資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内で管理しております。
(4)ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は評価変動と比較する比率分析による評価です。

4.減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法による評価です。
①建物(建物附属設備、構築物を除く)
a 平成19年3月31日以前に取得したもの
定額法による評価です。
b 平成19年4月1日以後に取得したもの
定額法による評価です。
②建物以外
a 平成19年3月31日以前に取得したもの
定額法による評価です。
b 平成19年4月1日以後に取得したもの
定額法による評価です。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物 2年～60年
その他の有形固定資産 2年～20年
なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度まで償却し残存簿価5年間で均等償却しております。
(2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産の減価償却の方法は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。
(3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとした定額法による評価です。
なお、リース取引開始日より平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
(4)有形固定資産減価償却累計額 658,245百万円

5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債(子会社株式及び関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により換算しております。

6.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という)に対する債権については、下記記載減額後の債権額から担保品及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現状に経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保品及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額が担保品及び保証等による回収可能と認められる額を控除した残額を取立可能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,832百万円です。
(2)投資損失引当金
投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。
(3)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(退職給付に係る会計基準の政定に関する意見書)平成10年6月16日企業会計審議会に、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
一定勤務期間については、その発生の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、今後発生見込額を計上しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度より費用処理しております。
(4)役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支給に備えるため、第105回定時総会決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額の特例の支給見込額及び第105回定時総会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。
(5)時効保険金等払戻引当金
時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

7.消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

(8) 注記事項

(貸借対照表関係)

| 20年度末 | 21年度末 |
|---|---|
| 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 | 1.保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,292,250百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 |
| 2.有形固定資産の減価償却累計額は、624,460百万円であります。 | 2.子会社等に対する金銭債権の総額は33,048百万円、金銭債務の総額は4,418百万円であります。 |
| 3.保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,159,122百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 | 3.貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。 |
| 4.子会社等に対する金銭債権の総額は19,893百万円、金銭債務の総額は5,078百万円であります。 | 4.社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 前事業年度末残高 347,658百万円 前事業年度剰余金よりの繰入額 64,963 〃 当事業年度社員配当金支払額 93,808 〃 利息による増加等 10,401 〃 当事業年度末残高 329,214 〃 |
| 5.貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。 | 5.消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、475,988百万円であります。 |
| 6.社員配当準備金の異動状況は次のとおりです。 前事業年度末残高 353,538百万円 前事業年度剰余金よりの繰入額 89,227百万円 当事業年度社員配当金支払額 105,997百万円 利息による増加等 10,890百万円 当事業年度末残高 347,658百万円 | 6.貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、6,529百万円であります。 |
| 7.消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、475,988百万円であります。 | 7.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金313,000百万円が含まれております。 |
| 8.貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、12,507百万円であります。 | 8.負債の部の社債49,102百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約社債(外貨債499百万ドル)であります。 |
| 9.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金313,000百万円が含まれております。 | 9.外貨建資産の額は、5,382,291百万円であります。(主な外貨債27,224百万ドル、17,327百万ユーロ) |
| 10.負債の部の社債49,102百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約社債(外貨債499百万ドル)であります。 | 10.子会社等の株式等は、220,111百万円であります。 |
| 11.外貨建資産の額は、4,725,208百万円であります。(主な外貨債25,981百万ドル、12,970百万ユーロ) | 11.担保に供している資産の額は、有価証券502,398百万円、預貯金86百万円であります。また、担保付き債務の額は484,576百万円であります。なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券475,736百万円および受入担保金484,550百万円をそれぞれ含んでいます。 |
| 12.子会社等の株式等は、207,232百万円であります。 | 12.担保に供している資産は次のとおりであります。 有価証券(国債) 390,274百万円 有価証券(外国証券) 8,791 〃 預貯金 86 〃 合計 399,153 〃 担保付き債務の額は次のとおりであります。 債券貸借取引受入担保金 390,728百万円 借入金 14 〃 合計 390,743 〃 なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券389,085百万円を含んでおります。 |
| 13.担保に供している資産の額は、有価証券502,398百万円、預貯金86百万円であります。また、担保付き債務の額は484,576百万円であります。なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券475,736百万円および受入担保金484,550百万円をそれぞれ含んでいます。 | 12.貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、35,981百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額は5,493百万円、延滞債権額は11,648百万円、3か月以上延滞債権額はありませぬ。貸付条件緩和債権額は2,528百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒債権)のうち、法外法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 会計方針8.(1)にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は976百万円、延滞債権額は3,169百万円それぞれ減少しております。 |
| 14.貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、19,670百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額は5,493百万円、延滞債権額は11,648百万円、3か月以上延滞債権額はありませぬ。貸付条件緩和債権額は2,528百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒債権)のうち、法外法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 会計方針6.(1)にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は976百万円、延滞債権額は3,169百万円それぞれ減少しております。 | 13.破綻先債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 会計方針6.(1)にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は736百万円、延滞債権額は3,469百万円それぞれ減少しております。 |
| 15.保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、61,824百万円であります。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。 | 13.破綻先債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 会計方針6.(1)にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は736百万円、延滞債権額は3,469百万円それぞれ減少しております。 |
| 16.退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。 (1)退職給付債務およびその内訳 イ 退職給付債務 △631,785百万円 ロ 年金資産 185,233百万円 うち退職給付信託 88,607百万円 ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) △446,552百万円 ニ 未認識数理計算上の差異 53,642百万円 ホ 未認識過去勤務債務 △10,752百万円 へ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) △403,662百万円 ト 前払年金費用 — チ 退職給付引当金(ヘト) △403,662百万円 (2)退職給付債務等の計算基礎 イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ 割引率 1.7% ハ 期待運用収益率 確定給付企業年金 1.7% 退職給付信託 0.0% ニ 数理計算上の差異の処理年数 翌事業年度より7年 ホ 過去勤務債務の額の処理年数 7年 | 14.退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。 (1)退職給付債務及びその内訳 イ 退職給付債務 △654,701百万円 ロ 年金資産 216,558 〃 うち退職給付信託 111,546 〃 ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) △438,142 〃 ニ 未認識数理計算上の差異 33,879 〃 ホ 未認識過去勤務債務 △5,376 〃 へ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) △409,639 〃 ト 前払年金費用 — チ 退職給付引当金(ヘト) △409,639 〃 (2)退職給付債務等の計算基礎 イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ 割引率 1.7% ハ 期待運用収益率 確定給付企業年金 1.7% 退職給付信託 0.0% ニ 数理計算上の差異の処理年数 翌事業年度より7年 ホ 過去勤務債務の額の処理年数 7年 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)〔企業会計基準第19号(平成20年7月31日)を適用しております。なお、本会計基準の適用による割引率の変更及び損益への影響はありません。〕 |
| 17.平成12年8月に実施した住宅ローンの証券化等(当事業年度末の原債権残高62,703百万円)に伴い、当社が保有する受益権(25,562百万円)については、信託貸付金として貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定しております。 | 15.平成12年8月に実施した住宅ローンの証券化等(当事業年度末の原債権残高53,995百万円)に伴い、当社が保有する受益権(25,337百万円)については、信託貸付金として貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定しております。 |
| 18.売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は13,830百万円であり、担保に差し入れているものはありませぬ。 | 16.保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は12百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は0百万円であります。 |
| 19.保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額はありません。また、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は0百万円であります。 | 17.保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、459,398百万円であります。 |
| 20.保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、△108百万円であります。 | 18.当社は第108回定時総代会で決議された組織変更計画により株式会社組織変更を行うにあたって、保険業法第89条の規定に基づき平成22年3月26日に基金100,000百万円(平成16年度募集60,000百万円のうち未償却分40,000百万円及び平成18年度募集60,000百万円)を全額繰上償却いたしました。 基金120,000百万円(平成21年8月に償却した20,000百万円を含む。)の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。 (重要な発覚事象) 当社は保険業法第85条の規定に基づき、平成22年4月1日付で生命保険相互会社から生命保険株式会社(以下、組織変更後の当社を「新会社」という。)へ組織変更いたしました。新会社の商号は、第一生命保険株式会社であります。 (1)新会社の純資産の額 平成22年4月1日組織変更時の貸借対照表(純資産の部)を保険業法第86条に規定する組織変更計画等により、次のとおり変更いたしました。 (単位:百万円) |

| 平成22年3月31日現在 | | 平成22年4月1日開始時 | |
|--------------|-----------|--------------|-----------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 基金償却積立金 | 420,000 | 資本金 | 210,200 |
| 再評価積立金 | 248 | 資本剰余金 | 210,200 |
| 剰余金 | 184,448 | 資本準備金 | 210,200 |
| 損失てん補準備金 | 5,600 | 利益剰余金 | 184,297 |
| その他剰余金 | 178,848 | 利益準備金 | 5,600 |
| 危険準備積立金 | 43,139 | その他利益剰余金 | 178,697 |
| 価格変動積立金 | 55,000 | 危険準備積立金 | 43,120 |
| 社会公共事業助成金 | 9 | 価格変動積立金 | 55,000 |
| 保健文化賞資金 | 8 | 不動産圧縮積立金 | 16,420 |
| 緑の環境デザイン賞資金 | 14 | 繰越利益剰余金 | 64,157 |
| 不動産圧縮積立金 | 16,420 | 株主資本合計 | 604,697 |
| 別途積立金 | 100 | その他有価証券評価差額金 | 641,158 |
| 当期末処分剰余金 | 64,157 | 繰越ヘッジ損益 | △2,008 |
| 基金等合計 | 604,697 | 土地再評価差額金 | △63,540 |
| その他有価証券評価差額金 | 461,158 | 評価・換算差額等合計 | 395,609 |
| 繰越ヘッジ損益 | △2,008 | | |
| 土地再評価差額金 | △63,540 | | |
| 評価・換算差額等合計 | 395,609 | | |
| 純資産の部合計 | 1,000,307 | 純資産の部合計 | 1,000,307 |

22年度末

1.保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,176,136百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

2.関係会社に対する金銭債権の総額は4,567百万円、金銭債務の総額は4,589百万円であります。

3.貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。

4.契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

| | |
|-----------------|------------|
| 前事業年度末社員配当準備金残高 | 329,214百万円 |
| 契約者配当引当金からの振替額 | 92,500 // |
| 当事業年度契約者配当金支払額 | 106,426 // |
| 利息による増加等 | 9,882 // |
| 契約者配当準備金繰入額 | 78,500 // |
| 当事業年度末残高 | 403,671 // |

5.消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、482,741百万円であります。

6.貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、5,300百万円であります。

7.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金350,000百万円が含まれております。

8.負債の部の社債149,129百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債であります。

9.関係会社の株式等は、222,961百万円であります。

10.担保に供している資産は次のとおりであります。

| | |
|------------|------------|
| 有価証券(国債) | 442,335百万円 |
| 有価証券(外国証券) | 7,347 // |
| 預貯金 | 86 // |
| 合計 | 449,770 // |

担保付き債務の額は次のとおりであります。

| | |
|-------------|------------|
| 債券貸借取引受入担保金 | 439,443百万円 |
| 借入金 | 10 // |
| 合計 | 439,454 // |

なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券436,425百万円を含んでおります。

11.貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、25,639百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は5,034百万円、延滞債権額は17,349百万円、3か月以上延滞債権額はありません。貸付条件緩和債権額は3,255百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

会計方針6。(1)にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は739百万円、延滞債権額は3,093百万円それぞれ減少しております。

12.保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、60,531百万円であります。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

13.退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1)退職給付債務及びその内訳

| | |
|-------------------|-------------|
| イ 退職給付債務 | △658,505百万円 |
| ロ 年金資産 | 202,506 // |
| うち退職給付信託 | 98,230 // |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △455,998 // |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 37,685 // |
| ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) | △418,312 // |
| ヘ 前払年金費用 | — |
| ト 退職給付引当金(ホ-ヘ) | △418,312 // |

(2)退職給付債務等の計算基礎

| | |
|------------------|-----------|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率 | 1.7% |
| ハ 期待運用収益率 | — |
| ニ 確定給付企業年金 | 1.7% |
| 退職給付信託 | 0.0% |
| ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 翌事業年度より7年 |
| ホ 過去勤務債務の額の処理年数 | 7年 |

14.平成12年8月に実施した住宅ローンの証券化(当事業年度末の原債権残高44,268百万円)に伴い、当社が保有する受益権(25,105百万円)については、信託貸付金として貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定しております。

15.売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は1,301百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

16.保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は10百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は0百万円であります。

17.保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

18.1株当たり純資産額は77,727円54銭であります。

(損益計算書関係)

| 20年度 | 21年度 | 22年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|------------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|------------------|-----------|----------------|-----------|----------|-----------|----|----|---------|--|--|---------|----|----|---|--------|---|-----|-----|-----|--------|----|-----|-------|-------|----|----|-----|-------|-------|---|--------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|------------------|-----------|----------------|-----------|----------|-----------|----|----|-------|---------|--|--|---------|----|-----|----|--------|---------|---|-----|-----|-----|-------|--------|---------|----|-------|---|-------|-------|----|---|----|-------|-----|-------|-------|---|--------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|------------------|-----------|----------------|-----------|----------|-----------|----|----|-------|---------|--|---------|----|----|--------|----------|---|-----|-----|-----|--------|------------|----|-------|-----|-------|----|---|----|-------|-------|-------|
| <p>1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。</p> <p>2.保険業法施行規則別紙様式が改正(内閣府令第25号 平成21年4月17日)されたことにより、当事業年度から「法人税及び住民税」および「法人税等調整額」を合算した金額を「法人税等合計」として表示しております。</p> <p>3.子会社等との取引による収益の総額は、5,591百万円、費用の総額は、28,305百万円であります。</p> <p>4.有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券130,575百万円、株式等52,221百万円、外国証券199,873百万円であります。有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券23,091百万円、株式等54,194百万円、外国証券427,555百万円であります。有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券179百万円、株式等217,817百万円、外国証券222,970百万円、その他の証券980百万円であります。</p> <p>5.支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額はありません。責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。</p> <p>6.「商品有価証券運用益」の主な内訳は、利息及び配当金等収入1,026百万円、売却益586百万円、評価損88百万円であります。</p> <p>7.「金銭の信託運用損」には、評価損が962百万円含まれております。</p> <p>8.「金融派生商品収益」には、評価損が20,993百万円含まれております。</p> <p>9.退職給付費用の総額は、46,114百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">24,123百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">10,714百万円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△1,771百万円</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">18,423百万円</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△5,376百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">46,114百万円</td></tr> </table> <p>10.当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)資産をグルーピングした方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数</th> <th colspan="3">種類(百万円)</th> <th rowspan="2">合計(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">354</td> <td style="text-align: center;">227</td> <td style="text-align: center;">582</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">616</td> <td style="text-align: center;">1,803</td> <td style="text-align: center;">2,420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">971</td> <td style="text-align: center;">2,031</td> <td style="text-align: center;">3,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.13%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額または相続税評価額に基づき時価を使用しております。</p> | イ 勤務費用 | 24,123百万円 | ロ 利息費用 | 10,714百万円 | ハ 期待運用収益 | △1,771百万円 | ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 18,423百万円 | ホ 過去勤務債務の費用処理額 | △5,376百万円 | ヘ 退職給付費用 | 46,114百万円 | 用途 | 件数 | 種類(百万円) | | | 合計(百万円) | 土地 | 建物 | 計 | 賃貸不動産等 | 2 | 354 | 227 | 582 | 遊休不動産等 | 26 | 616 | 1,803 | 2,420 | 合計 | 28 | 971 | 2,031 | 3,002 | <p>1.子会社等との取引による収益の総額は、7,754百万円、費用の総額は、23,899百万円であります。</p> <p>2.有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券16,603百万円、株式等109,425百万円、外国証券116,528百万円であります。有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券19,655百万円、株式等51,171百万円、外国証券137,067百万円であります。有価証券評価損の主な内訳は、株式等7,121百万円、外国証券3,380百万円であります。</p> <p>3.支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は12百万円であります。責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。</p> <p>4.「商品有価証券運用益」の主な内訳は、利息及び配当金等収入531百万円、売却益906百万円、評価損94百万円であります。</p> <p>5.「金銭の信託運用益」には、評価益が3,303百万円含まれております。</p> <p>6.「金融派生商品費用」には、評価益が9,182百万円含まれております。</p> <p>7.退職給付費用の総額は、43,006百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">23,972百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">10,740 //</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△1,642 //</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">15,312 //</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△5,376 //</td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">43,006 //</td></tr> </table> <p>8.当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)資産をグルーピングした方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数(件)</th> <th colspan="3">種類(百万円)</th> <th rowspan="2">合計(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>借地権</th> <th>建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>大阪府八尾市等</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">341</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">605</td> <td style="text-align: center;">1,147</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>広島県広島市等</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">2,733</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1,016</td> <td style="text-align: center;">3,749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">3,074</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">1,621</td> <td style="text-align: center;">4,897</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.96%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。</p> | イ 勤務費用 | 23,972百万円 | ロ 利息費用 | 10,740 // | ハ 期待運用収益 | △1,642 // | ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 15,312 // | ホ 過去勤務債務の費用処理額 | △5,376 // | ヘ 退職給付費用 | 43,006 // | 用途 | 場所 | 件数(件) | 種類(百万円) | | | 合計(百万円) | 土地 | 借地権 | 建物 | 賃貸不動産等 | 大阪府八尾市等 | 6 | 341 | 200 | 605 | 1,147 | 遊休不動産等 | 広島県広島市等 | 56 | 2,733 | — | 1,016 | 3,749 | 合計 | — | 62 | 3,074 | 200 | 1,621 | 4,897 | <p>1.関係会社との取引による収益の総額は、9,783百万円、費用の総額は、25,303百万円であります。</p> <p>2.有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券69,746百万円、株式等79,808百万円、外国証券62,689百万円であります。有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券4,461百万円、株式等34,035百万円、外国証券82,407百万円であります。有価証券評価損の主な内訳は、株式等174,022百万円、外国証券5,595百万円、その他の証券3百万円であります。</p> <p>3.支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は2百万円であります。責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。</p> <p>4.「金銭の信託運用損」には、評価損が1,049百万円含まれております。</p> <p>5.「金融派生商品収益」には、評価益が4,872百万円含まれております。</p> <p>6.1株当たり当期純利益金額は1,696円72銭であります。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。</p> <p>7.退職給付費用の総額は、43,136百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">25,998百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">11,129 //</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△1,785 //</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">13,169 //</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△5,376 //</td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">43,136 //</td></tr> </table> <p>8.当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)資産をグルーピングした方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数(件)</th> <th colspan="2">種類(百万円)</th> <th rowspan="2">合計(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>福島県いわき市等</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">169</td> <td style="text-align: center;">302</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>兵庫県兵庫県姫路市等</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">2,082</td> <td style="text-align: center;">953</td> <td style="text-align: center;">3,036</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">2,215</td> <td style="text-align: center;">1,123</td> <td style="text-align: center;">3,338</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.89%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。</p> | イ 勤務費用 | 25,998百万円 | ロ 利息費用 | 11,129 // | ハ 期待運用収益 | △1,785 // | ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 13,169 // | ホ 過去勤務債務の費用処理額 | △5,376 // | ヘ 退職給付費用 | 43,136 // | 用途 | 場所 | 件数(件) | 種類(百万円) | | 合計(百万円) | 土地 | 建物 | 賃貸不動産等 | 福島県いわき市等 | 4 | 132 | 169 | 302 | 遊休不動産等 | 兵庫県兵庫県姫路市等 | 64 | 2,082 | 953 | 3,036 | 合計 | — | 68 | 2,215 | 1,123 | 3,338 |
| イ 勤務費用 | 24,123百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息費用 | 10,714百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益 | △1,771百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 18,423百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 過去勤務債務の費用処理額 | △5,376百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 退職給付費用 | 46,114百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 件数 | 種類(百万円) | | | 合計(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 土地 | 建物 | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸不動産等 | 2 | 354 | 227 | 582 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休不動産等 | 26 | 616 | 1,803 | 2,420 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 28 | 971 | 2,031 | 3,002 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 勤務費用 | 23,972百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息費用 | 10,740 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益 | △1,642 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 15,312 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 過去勤務債務の費用処理額 | △5,376 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 退職給付費用 | 43,006 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 件数(件) | 種類(百万円) | | | 合計(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 土地 | 借地権 | 建物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸不動産等 | 大阪府八尾市等 | 6 | 341 | 200 | 605 | 1,147 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休不動産等 | 広島県広島市等 | 56 | 2,733 | — | 1,016 | 3,749 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | — | 62 | 3,074 | 200 | 1,621 | 4,897 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 勤務費用 | 25,998百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息費用 | 11,129 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益 | △1,785 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 13,169 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 過去勤務債務の費用処理額 | △5,376 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 退職給付費用 | 43,136 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 件数(件) | 種類(百万円) | | 合計(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 土地 | 建物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸不動産等 | 福島県いわき市等 | 4 | 132 | 169 | 302 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休不動産等 | 兵庫県兵庫県姫路市等 | 64 | 2,082 | 953 | 3,036 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | — | 68 | 2,215 | 1,123 | 3,338 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

| 20年度 | 21年度 | 22年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------|-----------|---|------------------------|------------------------|-----------------------|--------------------------|--|--------------------------|--|----|----|----|----|---------|---------|-----|---------|--------|-----|-------|---------|-----|---------|-------|---------|----------|-------|-------|---------|--------|---------|-------|-------|---------|--------|----------|---------|---------|--------|---------|--------|------------|---|---------|--------|---------|---|----------|--------|-------------|----|---------|--------|----------|--------|--------|---------|-------|-----|--------------|---------|----------|--------|---------|--------|-------|---------|----------|---------|--------------|---------|------------|---------|---------|--------|--|--|----------|---------|--|--|------------|---------|--|--|---------|-----------|---------|-----------|
| | | 1.自己株式の種類及び株式数に関する事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 当事業年度 期首株式数 (千株) (注)1 | 当事業年度 増加株式数 (千株) | 当事業年度 減少株式数 (千株) | 当事業年度末 株式数 (千株) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | — | 139 | — | 139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | <p>(注)1当社は、前事業年度末まで相互会社であったため、前事業年度末の自己株式の株式数に代えて、当事業年度期首の自己株式の株式数を記載しております。</p> <p>2普通株式の自己株式の株式数の増加139千株は、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が取得した当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が取得した当社株式の合計であります。</p> <p>2.当社は、前事業年度末まで相互会社であったため、当株主資本等変動計算書は「前期末残高」に代えて「当期首残高」を記載しております。</p> <p>3.当社は保険業法第85条の規定に基づき、平成22年4月1日付で生命保険相互会社から生命保険株式会社(以下、組織変更後の当社を「新会社」という。)へ組織変更し、これに伴い新会社の貸借対照表(純資産の部)を保険業法第86条に規定する組織変更計画等により、次のとおり変更いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度末 (平成22年3月31日現在)</th> <th colspan="2">当事業年度始 (平成22年4月1日開始時)</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基金償却積立金</td> <td>420,000</td> <td>資本金</td> <td>210,200</td> </tr> <tr> <td>再評価積立金</td> <td>248</td> <td>資本剰余金</td> <td>210,200</td> </tr> <tr> <td>剰余金</td> <td>184,448</td> <td>資本準備金</td> <td>210,200</td> </tr> <tr> <td>損失てん補準備金</td> <td>5,600</td> <td>利益剰余金</td> <td>184,297</td> </tr> <tr> <td>その他剰余金</td> <td>178,848</td> <td>利益準備金</td> <td>5,600</td> </tr> <tr> <td>危険準備積立金</td> <td>43,139</td> <td>その他利益剰余金</td> <td>178,697</td> </tr> <tr> <td>価格変動積立金</td> <td>55,000</td> <td>危険準備積立金</td> <td>43,120</td> </tr> <tr> <td>社会公共事業助成資金</td> <td>9</td> <td>価格変動積立金</td> <td>55,000</td> </tr> <tr> <td>保健文化賞資金</td> <td>8</td> <td>不動産圧縮積立金</td> <td>16,420</td> </tr> <tr> <td>緑の景観デザイン賞資金</td> <td>14</td> <td>繰越利益剰余金</td> <td>64,157</td> </tr> <tr> <td>不動産圧縮積立金</td> <td>16,420</td> <td>株主資本合計</td> <td>604,697</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td>100</td> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>461,158</td> </tr> <tr> <td>当期末処分剰余金</td> <td>64,157</td> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td>△2,008</td> </tr> <tr> <td>基金等合計</td> <td>604,697</td> <td>土地再評価差額金</td> <td>△63,540</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>461,158</td> <td>評価・換算差額等合計</td> <td>395,609</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td>△2,008</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td>△63,540</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価・換算差額等合計</td> <td>395,609</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>純資産の部合計</td> <td>1,000,307</td> <td>純資産の部合計</td> <td>1,000,307</td> </tr> </tbody> </table> | | | | 前事業年度末 (平成22年3月31日現在) | | 当事業年度始 (平成22年4月1日開始時) | | 科目 | 金額 | 科目 | 金額 | 基金償却積立金 | 420,000 | 資本金 | 210,200 | 再評価積立金 | 248 | 資本剰余金 | 210,200 | 剰余金 | 184,448 | 資本準備金 | 210,200 | 損失てん補準備金 | 5,600 | 利益剰余金 | 184,297 | その他剰余金 | 178,848 | 利益準備金 | 5,600 | 危険準備積立金 | 43,139 | その他利益剰余金 | 178,697 | 価格変動積立金 | 55,000 | 危険準備積立金 | 43,120 | 社会公共事業助成資金 | 9 | 価格変動積立金 | 55,000 | 保健文化賞資金 | 8 | 不動産圧縮積立金 | 16,420 | 緑の景観デザイン賞資金 | 14 | 繰越利益剰余金 | 64,157 | 不動産圧縮積立金 | 16,420 | 株主資本合計 | 604,697 | 別途積立金 | 100 | その他有価証券評価差額金 | 461,158 | 当期末処分剰余金 | 64,157 | 繰延ヘッジ損益 | △2,008 | 基金等合計 | 604,697 | 土地再評価差額金 | △63,540 | その他有価証券評価差額金 | 461,158 | 評価・換算差額等合計 | 395,609 | 繰延ヘッジ損益 | △2,008 | | | 土地再評価差額金 | △63,540 | | | 評価・換算差額等合計 | 395,609 | | | 純資産の部合計 | 1,000,307 | 純資産の部合計 | 1,000,307 |
| 前事業年度末 (平成22年3月31日現在) | | 当事業年度始 (平成22年4月1日開始時) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基金償却積立金 | 420,000 | 資本金 | 210,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価積立金 | 248 | 資本剰余金 | 210,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金 | 184,448 | 資本準備金 | 210,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 損失てん補準備金 | 5,600 | 利益剰余金 | 184,297 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他剰余金 | 178,848 | 利益準備金 | 5,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 危険準備積立金 | 43,139 | その他利益剰余金 | 178,697 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 価格変動積立金 | 55,000 | 危険準備積立金 | 43,120 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社会公共事業助成資金 | 9 | 価格変動積立金 | 55,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保健文化賞資金 | 8 | 不動産圧縮積立金 | 16,420 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 緑の景観デザイン賞資金 | 14 | 繰越利益剰余金 | 64,157 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産圧縮積立金 | 16,420 | 株主資本合計 | 604,697 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 別途積立金 | 100 | その他有価証券評価差額金 | 461,158 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期末処分剰余金 | 64,157 | 繰延ヘッジ損益 | △2,008 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基金等合計 | 604,697 | 土地再評価差額金 | △63,540 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 461,158 | 評価・換算差額等合計 | 395,609 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △2,008 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金 | △63,540 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価・換算差額等合計 | 395,609 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 純資産の部合計 | 1,000,307 | 純資産の部合計 | 1,000,307 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及び
その子会社等の状況

(9)会社法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、平成22年度の計算書類、すなわち貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(10)金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成22年度の有価証券報告書の「経理の状況」に掲げられている当社の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

※当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をより理解いただけるよう、当社の判断に基づき、計算書類等の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しております。

〈有価証券等の時価情報(会社計)〉

(1)有価証券等の時価情報(会社計)

①売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

| 区 分 | 20年度末 | | 21年度末 | | 22年度末 | |
|----------|-----------|----------------|-----------|----------------|-----------|----------------|
| | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価損益 | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価損益 | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価損益 |
| 売買目的有価証券 | 1,143,559 | △219,536 | 1,216,890 | 219,533 | 1,114,369 | △21,228 |
| 一般勘定 | 64,687 | △1,139 | 22,258 | 3,359 | 21,178 | △1,049 |
| 特別勘定 | 1,078,872 | △218,397 | 1,194,631 | 216,173 | 1,093,190 | △20,179 |

(注) 1.本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含めています。
2.「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

②有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

| 区 分 | 20年度末 | | | | | 21年度末 | | | | | 22年度末 | | | | |
|------------|------------|------------|----------|---------|---------|------------|------------|---------|-----------|---------|------------|------------|----------|-----------|---------|
| | 帳簿価額 | 時価 | 差損益 | 差益 | 差損 | 帳簿価額 | 時価 | 差損益 | 差益 | 差損 | 帳簿価額 | 時価 | 差損益 | 差益 | 差損 |
| 満期保有目的の債券 | 173,462 | 177,941 | 4,479 | 5,842 | 1,362 | 171,263 | 174,819 | 3,556 | 4,904 | 1,348 | 145,823 | 150,247 | 4,424 | 4,424 | — |
| 公社債 | 123,697 | 123,767 | 70 | 1,433 | 1,362 | 124,253 | 124,592 | 338 | 1,686 | 1,348 | 103,924 | 105,161 | 1,237 | 1,237 | — |
| 外国公社債 | 49,765 | 54,174 | 4,408 | 4,408 | — | 47,009 | 50,227 | 3,218 | 3,218 | — | 41,899 | 45,085 | 3,186 | 3,186 | — |
| 責任準備金対応債券 | 5,161,684 | 5,391,451 | 229,767 | 233,682 | 3,915 | 5,766,069 | 5,889,306 | 123,236 | 136,732 | 13,495 | 6,870,639 | 7,092,066 | 221,426 | 234,913 | 13,486 |
| 公社債 | 5,161,684 | 5,391,451 | 229,767 | 233,682 | 3,915 | 5,766,069 | 5,889,306 | 123,236 | 136,732 | 13,495 | 6,870,639 | 7,092,066 | 221,426 | 234,913 | 13,486 |
| 子会社・関連会社株式 | 16,345 | 16,345 | △0 | — | 0 | 17,209 | 24,415 | 7,206 | 7,206 | 0 | 20,785 | 42,999 | 22,213 | 22,224 | 10 |
| その他有価証券 | 14,936,493 | 14,862,019 | △74,473 | 571,671 | 646,145 | 14,921,552 | 15,642,718 | 721,166 | 1,016,728 | 295,562 | 14,706,987 | 15,078,568 | 371,580 | 794,148 | 422,567 |
| 公社債 | 7,160,812 | 7,334,849 | 174,037 | 195,947 | 21,910 | 6,957,460 | 7,099,655 | 142,195 | 148,896 | 6,700 | 6,299,209 | 6,460,407 | 161,198 | 174,100 | 12,902 |
| 株式 | 2,606,474 | 2,509,680 | △96,794 | 277,480 | 374,274 | 2,417,263 | 2,939,839 | 522,575 | 702,945 | 180,369 | 1,915,677 | 2,221,350 | 305,672 | 495,777 | 190,104 |
| 外国証券 | 4,943,671 | 4,805,430 | △138,240 | 96,950 | 235,190 | 5,126,575 | 5,179,708 | 53,133 | 152,490 | 99,357 | 6,088,114 | 5,987,731 | △100,383 | 106,876 | 207,259 |
| 公社債 | 4,465,666 | 4,410,063 | △55,603 | 86,170 | 141,774 | 4,659,418 | 4,735,257 | 75,838 | 124,257 | 48,419 | 5,608,527 | 5,539,839 | △68,687 | 85,205 | 153,892 |
| 株式等 | 478,004 | 395,367 | △82,637 | 10,779 | 93,416 | 467,156 | 444,451 | △22,705 | 28,233 | 50,938 | 479,587 | 447,891 | △31,695 | 21,671 | 53,367 |
| その他の証券 | 115,534 | 102,058 | △13,476 | 1,293 | 14,770 | 111,595 | 110,630 | △965 | 7,184 | 8,150 | 106,978 | 101,963 | △5,015 | 6,914 | 11,929 |
| 買入金銭債権 | 19,999 | 19,999 | — | — | — | 285,657 | 289,885 | 4,227 | 5,211 | 983 | 281,006 | 291,115 | 10,108 | 10,479 | 371 |
| 譲渡性預金 | 90,000 | 90,000 | — | — | — | 23,000 | 22,999 | △0 | 0 | 0 | 16,000 | 16,000 | 0 | 0 | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 20,287,986 | 20,447,758 | 159,772 | 811,196 | 651,424 | 20,876,095 | 21,731,260 | 855,165 | 1,165,572 | 310,406 | 21,744,236 | 22,363,881 | 619,644 | 1,055,709 | 436,065 |
| 公社債 | 12,446,194 | 12,850,068 | 403,874 | 431,063 | 27,188 | 12,847,783 | 13,113,554 | 265,770 | 287,314 | 21,544 | 13,273,773 | 13,657,635 | 383,862 | 410,250 | 26,388 |
| 株式 | 2,606,474 | 2,509,680 | △96,794 | 277,480 | 374,274 | 2,417,263 | 2,939,839 | 522,575 | 702,945 | 180,369 | 1,915,677 | 2,221,350 | 305,672 | 495,777 | 190,104 |
| 外国証券 | 5,009,343 | 4,875,512 | △133,831 | 101,358 | 235,190 | 5,189,931 | 5,253,489 | 63,558 | 162,915 | 99,357 | 6,149,107 | 6,074,134 | △74,972 | 132,287 | 207,259 |
| 公社債 | 4,515,431 | 4,464,237 | △51,194 | 90,579 | 141,774 | 4,706,428 | 4,785,484 | 79,056 | 127,475 | 48,419 | 5,650,426 | 5,584,925 | △65,501 | 88,391 | 153,892 |
| 株式等 | 493,911 | 411,274 | △82,637 | 10,779 | 93,416 | 483,503 | 468,005 | △15,498 | 35,440 | 50,938 | 498,680 | 489,209 | △9,471 | 43,896 | 53,367 |
| その他の証券 | 115,973 | 102,496 | △13,476 | 1,293 | 14,770 | 112,458 | 111,492 | △966 | 7,184 | 8,151 | 108,671 | 103,645 | △5,025 | 6,914 | 11,940 |
| 買入金銭債権 | 19,999 | 19,999 | — | — | — | 285,657 | 289,885 | 4,227 | 5,211 | 983 | 281,006 | 291,115 | 10,108 | 10,479 | 371 |
| 譲渡性預金 | 90,000 | 90,000 | — | — | — | 23,000 | 22,999 | △0 | 0 | 0 | 16,000 | 16,000 | 0 | 0 | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2.金銭の信託のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。
なお、帳簿価格及び時価は平成20年度末が1,176百万円です。平成21年度末、22年度末は残高はありません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| 区 分 | 20年度末 | 21年度末 | 22年度末 |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|
| 満期保有目的の債券 | — | — | — |
| 非上場外国公社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 責任準備金対応債券 | — | — | — |
| 子会社・関連会社株式 | 190,887 | 202,902 | 202,187 |
| 非上場国内株式(店頭売買株式を除く) | 171,210 | 182,680 | 182,680 |
| 非上場外国株式(店頭売買株式を除く) | 10,842 | 12,192 | 12,192 |
| その他 | 8,834 | 8,029 | 7,313 |
| その他有価証券 | 1,555,715 | 1,305,728 | 1,190,373 |
| 非上場国内株式(店頭売買株式を除く) | 165,162 | 135,623 | 133,982 |
| 非上場外国株式(店頭売買株式を除く) | 1,019,345 | 1,063,784 | 968,050 |
| 非上場外国公社債 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 371,207 | 106,320 | 88,340 |
| 合 計 | 1,746,602 | 1,508,631 | 1,392,560 |

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(平成20年度末：△3,191百万円、平成21年度末：△3,714百万円、平成22年度末：△5,524百万円)

・満期保有目的の債券

(単位：百万円)

| 区 分 | 22年度末 | | |
|--------------------|----------|---------|-------|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 145,823 | 150,247 | 4,424 |
| 公社債 | 103,924 | 105,161 | 1,237 |
| 外国証券 | 41,899 | 45,085 | 3,186 |
| その他 | — | — | — |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | — | — | — |
| 公社債 | — | — | — |
| 外国証券 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |

・責任準備金対応債券

(単位：百万円)

| 区 分 | 22年度末 | | |
|--------------------|-----------|-----------|---------|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 5,957,244 | 6,192,157 | 234,913 |
| 公社債 | 5,957,244 | 6,192,157 | 234,913 |
| 外国証券 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 913,395 | 899,908 | △13,486 |
| 公社債 | 913,395 | 899,908 | △13,486 |
| 外国証券 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |

・その他有価証券

(単位：百万円)

| 区 分 | 22年度末 | | |
|----------------------|-----------|-----------|----------|
| | 帳簿価額 | 貸借対照表計上額 | 差額 |
| 貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの | 8,358,075 | 9,152,223 | 794,148 |
| 公社債 | 4,931,106 | 5,105,206 | 174,100 |
| 株式 | 1,087,448 | 1,583,226 | 495,777 |
| 外国証券 | 2,029,713 | 2,136,590 | 106,876 |
| 公社債 | 1,930,961 | 2,016,166 | 85,205 |
| 株式等 | 98,752 | 120,424 | 21,671 |
| その他の証券 | 30,317 | 37,231 | 6,914 |
| 買入金銭債権 | 263,488 | 273,968 | 10,479 |
| 譲渡性預金 | 16,000 | 16,000 | 0 |
| その他 | — | — | — |
| 貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの | 6,348,912 | 5,926,344 | △422,567 |
| 公社債 | 1,368,102 | 1,355,200 | △12,902 |
| 株式 | 828,228 | 638,124 | △190,104 |
| 外国証券 | 4,058,400 | 3,851,140 | △207,259 |
| 公社債 | 3,677,566 | 3,523,673 | △153,892 |
| 株式等 | 380,834 | 327,467 | △53,367 |
| その他の証券 | 76,661 | 64,732 | △11,929 |
| 買入金銭債権 | 17,518 | 17,147 | △371 |
| 譲渡性預金 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |

(2) 金銭の信託の時価情報(会社計)

(単位：百万円)

| 区 分 | 20年度末 | | | | | 21年度末 | | | | | 22年度末 | | | | |
|-------|----------|--------|------|-------|-------|----------|--------|-------|-------|-------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差損益 | 差益 | 差損 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差損益 | 差益 | 差損 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差損益 | 差益 | 差損 |
| 金銭の信託 | 13,265 | 13,265 | △961 | 6,162 | 7,123 | 22,258 | 22,258 | 3,303 | 7,288 | 3,984 | 21,178 | 21,178 | △1,049 | 4,705 | 5,755 |

(注) 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

| 区 分 | 20年度末 | | 21年度末 | | 22年度末 | |
|------------|----------|----------------|----------|----------------|----------|----------------|
| | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価損益 | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価損益 | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価損益 |
| 運用目的の金銭の信託 | 12,089 | △961 | 22,258 | 3,303 | 21,178 | △1,049 |

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には期初の振戻損益を含めています。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

| 区 分 | 20年度末 | | | | | 21年度末 | | | | | 22年度末 | | | | |
|---------------|-------|-------|-----|----|----|-------|----|-----|----|----|-------|----|-----|----|----|
| | 帳簿価額 | 時価 | 差損益 | 差益 | 差損 | 帳簿価額 | 時価 | 差損益 | 差益 | 差損 | 帳簿価額 | 時価 | 差損益 | 差益 | 差損 |
| 満期保有目的の金銭の信託 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 責任準備金対応の金銭の信託 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他の金銭の信託 | 1,176 | 1,176 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) その他の金銭の信託には資産内容が預金である金銭の信託を記載しています。

(3) デリバティブ取引の運用状況

当社では、有価証券投資に係る市場リスクのヘッジを目的とした有価証券関連のデリバティブ取引、外貨建資産等に係る為替リスクのヘッジを目的とした通貨関連のデリバティブ取引、貸付金の収益及び借入金の費用の安定を目的とした金利スワップ関連取引等を行っております。

当社が利用しているデリバティブ取引には、現物資産等と同様に市場リスク(金利・為替等市場の変動が収益に影響を及ぼすリスク)と信用リスク(取引相手が倒産等により契約不履行に陥るリスク)があります。例えば、金利スワップ取引では、金利の変動による市場リスクだけでなく、取引相手のデフォルトによる信用リスクも認識する必要があります。

また、一般的には、デリバティブ取引には、流動性の高さ、取引コストの低さ、リスク特性の変更が可能であることなどの利点がある一方で、レバレッジ、商品特性等に起因する現物資産等にはないリスクも存在していることに留意し、きめ細かな管理を行う必要があると考えております。

①取引の内容

平成22年度に当社が利用していたデリバティブ取引は以下の通りです。

- ・金利関連：金利先物取引、金利スワップ取引
- ・通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引
- ・株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引
- ・債券関連：債券先物取引、債券先物オプション取引、債券オプション取引、債券先渡契約取引

②取組方針

当社では、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を用いることとし、主に保有している現物資産等に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。従って、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。

③デリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用

当社では、平成22年度において、以下の取引についてヘッジ会計を適用しております。

- ・貸付金・借入金をヘッジ対象、金利スワップをヘッジ手段とする取引
- ・外貨建債券をヘッジ対象、為替予約をヘッジ手段とする取引
- ・外貨建定期預金をヘッジ対象、為替予約をヘッジ手段とする取引
- ・外貨建社債をヘッジ対象、通貨スワップをヘッジ手段とする取引

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備するとともに、これらの方針・規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前有効性の確認、事後有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運営しております。

④リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引について、ヘッジ対象の現物資産等と一体で日々の損益を管理するとともに、ポジション等に係るリスク・リミットの設定やトラッキング・エラー、バリュー・アット・リスク (VaR: 最大損失予想額) 等の定期的な測定等により、厳正な市場リスク管理を行っております。

一方、取引所取引以外の店頭(相対)のデリバティブ取引における信用リスクについては、取引の相手先ごとに取引の上限枠を設定することなどにより管理を行っております。なお、平成22年度末の店頭デリバティブ取引の信用リスク相当額(カレント・エクスポージャー方式による再構築コスト)は次表の通りです。

(単位: 億円)

| 区 分 | 20年度末 | | 21年度末 | | 22年度末 | |
|---------|----------------|--------------|----------------|--------------|----------------|--------------|
| | 契約金額・ 想定元本額 | 信用リスク 相当額 | 契約金額・ 想定元本額 | 信用リスク 相当額 | 契約金額・ 想定元本額 | 信用リスク 相当額 |
| 金利スワップ | 3,767 | 41 | 3,096 | 45 | 4,303 | 67 |
| 為替予約 | 26,061 | 340 | 37,514 | 1,124 | 40,983 | 488 |
| 通貨オプション | 1,629 | 16 | — | — | — | — |
| 通貨スワップ | — | — | — | — | 1,075 | 153 |
| 債券先渡契約 | — | — | — | — | 334 | 0 |
| 債券オプション | 468 | 0 | 4,835 | 4 | 1,488 | 0 |
| 合 計 | 31,926 | 399 | 45,446 | 1,175 | 48,184 | 710 |

資産運用におけるリスク管理に関しては、これらのデリバティブ取引も含めて、社内規程を策定し、リスク管理の基本方針・具体的取組内容を明確に定めております。デリバティブ取引に関するリスク管理は、担当所管において厳格に行うとともに、全体のリスクの状況については、リスク管理の専門組織である「リスク管理統括部」が一元的に把握し、四半期毎の「ALM委員会」等に定期的に報告しており、リスクのコントロールには細心の注意を払っております。

⑤定量的情報に関する補足説明

当社のデリバティブ取引は、主に保有している現物資産等に係る市場リスクのヘッジを目的としていることから、デリバティブ取引自体の想定元本額(契約額)や含み損益額に加えて、ヘッジ対象である現物資産等の状況を勘案することにより的確に状況が把握できます。

すなわち、デリバティブ取引の契約額等をヘッジ対象の現物資産等の残高と合わせて見ることによって、現物資産等のうちの程度がデリバティブ取引によってヘッジされているのか、また、デリバティブ取引の含み損益をヘッジ対象の現物資産等の含み損益と合わせて見ることによって、デリバティブ取引で市場の変化による運用収益の変動がどの程度回避されているのか、等がわかります。

(4) デリバティブ取引の時価情報(会社計)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

| 区 分 | 21年度末 | | | | | 22年度末 | | | | |
|-----------|-------|--------|--------|--------|---------|-------|----------|--------|------|----------|
| | 金利関連 | 通貨関連 | 株式関連 | 債券関連 | 合 計 | 金利関連 | 通貨関連 | 株式関連 | 債券関連 | 合 計 |
| ヘッジ会計適用分 | △299 | △3,809 | — | — | △4,109 | 4,554 | △118,807 | — | — | △114,253 |
| ヘッジ会計非適用分 | 37 | △1,115 | △4,919 | △3,144 | △9,141 | 37 | △541 | △3,021 | △952 | △4,477 |
| 合 計 | △262 | △4,925 | △4,919 | △3,144 | △13,250 | 4,591 | △119,349 | △3,021 | △952 | △118,731 |

(注) 上表のうち損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。

平成21年度末:ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△3,809百万円)及びヘッジ会計非適用分の差損益(△9,141百万円)の合計△12,951百万円

平成22年度末:ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△118,807百万円)及びヘッジ会計非適用分の差損益(△4,477百万円)の合計△123,285百万円

②ヘッジ会計が適用されていないもの

(a) 金利関連

(単位:百万円)

| 区 分 | 種 類 | 21年度末 | | | | 22年度末 | | | |
|-----|---------------|-------|-------|----|-----|--------|-------|----|-----|
| | | 契約額等 | | 時価 | 差損益 | 契約額等 | | 時価 | 差損益 |
| | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | |
| 取引所 | 金利先物 | | | | | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — | 24,901 | — | △8 | △8 |
| | 買建 | — | — | — | — | 24,911 | — | 4 | 4 |
| 店頭 | 金利スワップ | | | | | | | | |
| | 固定金利受取/変動金利支払 | 1,000 | 1,000 | 37 | 37 | 1,000 | 1,000 | 40 | 40 |
| 合 計 | | | | 37 | | | | | 37 |

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位:百万円、%)

| 区 分 | | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | 合計 |
|-------|---------------|------|-------------|-------------|-------------|--------------|------|-------|
| 21年度末 | 受取側固定スワップ想定元本 | — | — | — | 1,000 | — | — | 1,000 |
| | 平均受取固定金利 | — | — | — | 1.47 | — | — | 1.47 |
| | 平均支払変動金利 | — | — | — | 0.25 | — | — | 0.25 |
| | 合 計 | — | — | — | 1,000 | — | — | 1,000 |
| 22年度末 | 受取側固定スワップ想定元本 | — | — | 1,000 | — | — | — | 1,000 |
| | 平均受取固定金利 | — | — | 1.47 | — | — | — | 1.47 |
| | 平均支払変動金利 | — | — | 0.19 | — | — | — | 0.19 |
| | 合 計 | — | — | 1,000 | — | — | — | 1,000 |

(b)通貨関連

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 21年度末 | | | 22年度末 | | |
|----|--------------|---------|--------|--------|---------|--------|--------|
| | | 契約額等 | 時価 | 差損益 | 契約額等 | 時価 | 差損益 |
| 店頭 | 為替予約 | | | | | | |
| | 売建 | 497,428 | △4,486 | △4,486 | 228,693 | △4,500 | △4,500 |
| | (米ドル) | 217,103 | △5,221 | △5,221 | 141,347 | △815 | △815 |
| | (ユーロ) | 251,545 | 987 | 987 | 50,418 | △2,789 | △2,789 |
| | (オーストラリアドル) | 4,113 | △122 | △122 | 17,343 | △366 | △366 |
| | (イギリスポンド) | 15,248 | 365 | 365 | 14,334 | △306 | △306 |
| | (カナダドル) | 7,539 | △533 | △533 | 3,561 | △113 | △113 |
| | (デンマーククローネ) | 763 | 33 | 33 | 641 | △52 | △52 |
| | (スウェーデンクローナ) | 771 | △1 | △1 | 533 | △34 | △34 |
| | (ノルウェークローネ) | 339 | 6 | 6 | 253 | △16 | △16 |
| | (メキシコペソ) | — | — | — | 243 | △6 | △6 |
| | (ポーランドズロチ) | — | — | — | 13 | 0 | 0 |
| | (シンガポールドル) | 0 | △0 | △0 | 3 | 0 | 0 |
| | (スイスフラン) | 2 | △0 | △0 | — | — | — |
| | 買建 | 357,104 | 3,371 | 3,371 | 158,375 | 3,959 | 3,959 |
| | (米ドル) | 143,371 | 2,285 | 2,285 | 82,040 | 718 | 718 |
| | (ユーロ) | 190,987 | 386 | 386 | 44,275 | 2,151 | 2,151 |
| | (オーストラリアドル) | 4,183 | 160 | 160 | 16,925 | 803 | 803 |
| | (イギリスポンド) | 14,444 | 316 | 316 | 9,043 | 115 | 115 |
| | (カナダドル) | 826 | 30 | 30 | 2,922 | 87 | 87 |
| | (ポーランドズロチ) | 1,293 | 74 | 74 | 1,109 | 29 | 29 |
| | (スイスフラン) | 800 | 57 | 57 | 620 | 15 | 15 |
| | (シンガポールドル) | 486 | 27 | 27 | 480 | 9 | 9 |
| | (ノルウェークローネ) | 503 | 23 | 23 | 357 | 9 | 9 |
| | (スウェーデンクローナ) | 2 | 0 | 0 | 253 | 7 | 7 |
| | (香港ドル) | 192 | 7 | 7 | 228 | 6 | 6 |
| | (デンマーククローネ) | — | — | — | 114 | 5 | 5 |
| | (インドルピー) | 12 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 |
| | (メキシコペソ) | — | — | — | 0 | 0 | 0 |
| | 合計 | | | △1,115 | | | △541 |

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2.差損益欄には、時価を記載しています。
3.上表において、残存期間1年超の取引はありません。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及び
その子会社等の状況

(c) 株式関連

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 21年度末 | | | 22年度末 | | |
|-----|-----------|--------------------|--------|--------|-------------------|--------|--------|
| | | 契約額等 | 時価 | 差損益 | 契約額等 | 時価 | 差損益 |
| 取引所 | 円建株価指数先物 | | | | | | |
| | 売建 | — | — | — | 14,902 | △2,421 | △2,421 |
| | 買建 | 12,820 | 512 | 512 | 13,798 | △184 | △184 |
| | 外貨建株価指数先物 | | | | | | |
| | 買建 | 2,945 | 34 | 34 | 1,960 | 45 | 45 |
| | 株価指数オプション | | | | | | |
| | 売建 | | | | | | |
| | コール | 99,985 (1,786) | 4,422 | △2,635 | — (—) | — | — |
| | 買建 | | | | | | |
| | プット | 100,000 (3,117) | 286 | △2,830 | 79,961 (5,162) | 4,700 | △461 |
| 合計 | | | △4,919 | | | △3,021 | |

(注) 1.()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2.差損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

3.上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(d) 債券関連

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 21年度末 | | | 22年度末 | | |
|-----|-----------|--------------------|--------|--------|-------------------|------|--------|
| | | 契約額等 | 時価 | 差損益 | 契約額等 | 時価 | 差損益 |
| 取引所 | 円建債券先物 | | | | | | |
| | 売建 | 5,009 | 33 | 33 | 3,193 | △15 | △15 |
| | 買建 | — | — | — | 11,932 | 68 | 68 |
| 店頭 | 外貨建債券先渡契約 | | | | | | |
| | 売建 | — | — | — | 16,713 | △25 | △25 |
| | 買建 | — | — | — | 16,701 | 17 | 17 |
| | 債券店頭オプション | | | | | | |
| | 売建 | | | | | | |
| | コール | 17,488 (46) | 17 | 29 | 7,391 (25) | 30 | △4 |
| | プット | 45,815 (114) | 187 | △73 | 27,173 (34) | 3 | 31 |
| | 買建 | | | | | | |
| | コール | 45,815 (68) | 33 | △34 | 27,173 (28) | 24 | △4 |
| | プット | 374,384 (3,320) | 221 | △3,098 | 87,064 (1,026) | 7 | △1,019 |
| 合計 | | | △3,144 | | | △952 | |

(注) 1.()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2.差損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

3.上表において、残存期間1年超の取引はありません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

(a)金利関連(21年度末)

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | | 時価 | 差損益 |
|-------------|-------------------------|---------|---------|---------|--------|--------|
| | | | | うち1年超 | | |
| 原則的処理方法 | 金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 | 貸付金 | 5,000 | 5,000 | 36 | 36 |
| | 固定金利支払/変動金利受取 | 借入金 | 183,000 | 183,000 | △3,179 | △3,179 |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 | 貸付金 | 120,666 | 104,830 | 2,842 | 2,842 |
| 合計 | | | | | | △299 |

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

(a)金利関連(22年度末)

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | | 時価 | 差損益 |
|-------------|-------------------------|---------|---------|---------|-------|-------|
| | | | | うち1年超 | | |
| 原則的処理方法 | 金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 | 貸付金 | 5,000 | — | 18 | 18 |
| | 固定金利支払/変動金利受取 | 借入金 | 320,000 | 320,000 | 1,926 | 1,926 |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 | 貸付金 | 104,340 | 91,340 | 2,609 | 2,609 |
| 合計 | | | | | | 4,554 |

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

(参考)金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

| 区分 | | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | 合計 |
|-------|---------------|--------|-------------|-------------|-------------|--------------|------|---------|
| 21年度末 | 受取側固定スワップ想定元本 | 15,836 | 40,600 | 49,900 | 14,970 | 4,360 | — | 125,666 |
| | 平均受取固定金利 | 0.88 | 1.25 | 1.34 | 1.51 | 1.50 | — | 1.28 |
| | 平均支払変動金利 | 0.46 | 0.36 | 0.40 | 0.37 | 0.47 | — | 0.39 |
| | 支払側固定スワップ想定元本 | — | — | 183,000 | — | — | — | 183,000 |
| | 平均支払固定金利 | — | — | 1.12 | — | — | — | 1.12 |
| | 平均受取変動金利 | — | — | 0.56 | — | — | — | 0.56 |
| 合計 | | 15,836 | 40,600 | 232,900 | 14,970 | 4,360 | — | 308,666 |
| 22年度末 | 受取側固定スワップ想定元本 | 18,000 | 58,300 | 24,850 | 8,190 | — | — | 109,340 |
| | 平均受取固定金利 | 1.26 | 1.22 | 1.56 | 1.67 | — | — | 1.34 |
| | 平均支払変動金利 | 0.32 | 0.27 | 0.28 | 0.35 | — | — | 0.29 |
| | 支払側固定スワップ想定元本 | — | — | 320,000 | — | — | — | 320,000 |
| | 平均支払固定金利 | — | — | 0.52 | — | — | — | 0.52 |
| | 平均受取変動金利 | — | — | 0.46 | — | — | — | 0.46 |
| 合計 | | 18,000 | 58,300 | 344,850 | 8,190 | — | — | 429,340 |

(b)通貨関連(21年度末)

(単位:百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種 類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | | 時価 | 差損益 |
|-------------------|--------------|---------|-----------|-------|---------|---------|
| | | | | うち1年超 | | |
| ヘッジ対象に係る損益を認識する方法 | 為替予約 | | | | | |
| | 売建 | 外貨建債券 | 2,875,475 | — | △3,887 | △3,887 |
| | (米ドル) | | 1,336,048 | — | △60,403 | △60,403 |
| | (ユーロ) | | 1,271,841 | — | 55,215 | 55,215 |
| | (イギリスポンド) | | 153,954 | — | 8,023 | 8,023 |
| | (オーストラリアドル) | | 70,276 | — | △4,918 | △4,918 |
| | (カナダドル) | | 23,054 | — | △2,148 | △2,148 |
| | (スウェーデンクローナ) | | 10,052 | — | 29 | 29 |
| | (デンマーククローネ) | | 7,024 | — | 248 | 248 |
| | (ノルウェークローネ) | | 3,223 | — | 66 | 66 |
| 買建 | | | 9,629 | — | 77 | 77 |
| | (ユーロ) | | 5,184 | — | 49 | 49 |
| | (米ドル) | | 4,445 | — | 28 | 28 |
| | (イギリスポンド) | | — | — | — | — |
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約 | | | | | |
| | 売建 | 外貨建定期預金 | 109,719 | — | — | — |
| | (オーストラリアドル) | | 80,715 | — | — | — |
| | (米ドル) | | 29,003 | — | — | — |
| 通貨スワップ | 外貨建社債 | — | — | — | — | |
| (米ドル) | (負債) | — | — | — | — | |
| 合 計 | | | | | | △3,809 |

- (注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2.為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しています。
3.差損益欄には、為替予約の時価を記載しています(上記2.を除く)。
4.上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(b)通貨関連(22年度末)

(単位:百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種 類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | | 時価 | 差損益 |
|-------------------|--------------|---------|-----------|-------|----------|----------|
| | | | | うち1年超 | | |
| ヘッジ対象に係る損益を認識する方法 | 為替予約 | | | | | |
| | 売建 | 外貨建債券 | 3,526,926 | — | △118,907 | △118,907 |
| | (米ドル) | | 1,796,391 | — | 188 | 188 |
| | (ユーロ) | | 1,394,184 | — | △110,345 | △110,345 |
| | (イギリスポンド) | | 177,162 | — | △2,916 | △2,916 |
| | (オーストラリアドル) | | 93,764 | — | △3,535 | △3,535 |
| | (カナダドル) | | 42,809 | — | △788 | △788 |
| | (スウェーデンクローナ) | | 11,745 | — | △802 | △802 |
| | (デンマーククローネ) | | 5,968 | — | △386 | △386 |
| | (ノルウェークローネ) | | 4,899 | — | △322 | △322 |
| 買建 | | | 3,999 | — | 99 | 99 |
| | (米ドル) | | 2,519 | — | 21 | 21 |
| | (ユーロ) | | 1,432 | — | 77 | 77 |
| | (イギリスポンド) | | 48 | — | 1 | 1 |
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約 | | | | | |
| | 売建 | 外貨建定期預金 | 180,356 | — | — | — |
| | (オーストラリアドル) | | 140,354 | — | — | — |
| | (米ドル) | | 40,001 | — | — | — |
| 通貨スワップ | 外貨建社債 | 107,562 | 107,562 | — | — | |
| (米ドル) | (負債) | 107,562 | 107,562 | — | — | |
| 合 計 | | | | | | △118,807 |

- (注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2.為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金及び外貨建社債(負債)と一体処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金及び外貨建社債(負債)の時価に含めて記載しています。
3.差損益欄には、為替予約の時価を記載しています(上記2.を除く)。

(c)株式関連、(d)債券関連は平成21年度末以降期末残高がないため、記載していません。

〈資産関係〉

(1) 資産の構成(一般勘定)

(単位:百万円、%)

| 区 分 | 20年度末 | | 21年度末 | | 22年度末 | |
|-------------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|--------|
| | | 占率 | | 占率 | | 占率 |
| 現預金・コールローン | 359,046 | 1.2 | 356,433 | 1.2 | 441,114 | 1.5 |
| 買現先勘定 | — | — | — | — | — | — |
| 債券貸借取引支払保証金 | 14,954 | 0.1 | — | — | — | — |
| 買入金銭債権 | 281,371 | 1.0 | 289,885 | 1.0 | 291,115 | 1.0 |
| 商品有価証券 | 52,597 | 0.2 | — | — | — | — |
| 金銭の信託 | 13,265 | 0.0 | 22,258 | 0.1 | 21,178 | 0.1 |
| 有価証券 | 21,588,974 | 74.7 | 22,793,303 | 77.1 | 23,201,366 | 78.0 |
| 公社債 | 12,620,231 | 43.7 | 12,989,979 | 44.0 | 13,434,971 | 45.2 |
| 株式 | 2,846,053 | 9.9 | 3,258,143 | 11.0 | 2,538,013 | 8.5 |
| 外国証券 | 5,908,767 | 20.5 | 6,325,956 | 21.4 | 7,035,698 | 23.7 |
| 公社債 | 4,459,828 | 15.4 | 4,782,266 | 16.2 | 5,581,739 | 18.8 |
| 株式等 | 1,448,938 | 5.0 | 1,543,689 | 5.2 | 1,453,959 | 4.9 |
| その他の証券 | 213,921 | 0.7 | 219,225 | 0.7 | 192,683 | 0.6 |
| 貸付金 | 4,248,438 | 14.7 | 3,834,365 | 13.0 | 3,627,422 | 12.2 |
| 保険約款貸付 | 604,706 | 2.1 | 571,443 | 1.9 | 539,497 | 1.8 |
| 一般貸付 | 3,643,732 | 12.6 | 3,262,921 | 11.0 | 3,087,925 | 10.4 |
| 不動産 | 1,235,122 | 4.3 | 1,238,898 | 4.2 | 1,290,787 | 4.3 |
| うち投資用不動産 | 778,840 | 2.7 | 782,788 | 2.6 | 814,333 | 2.7 |
| 繰延税金資産 | 640,990 | 2.2 | 337,687 | 1.1 | 475,198 | 1.6 |
| その他 | 459,888 | 1.6 | 699,925 | 2.4 | 398,585 | 1.3 |
| 貸倒引当金 | △10,916 | △0.0 | △21,095 | △0.1 | △12,900 | △0.0 |
| 一般勘定資産計 | 28,883,735 | 100.0 | 29,551,663 | 100.0 | 29,733,868 | 100.0 |
| (うち外貨建資産) | (4,404,129) | (15.2) | (5,027,866) | (17.0) | (5,435,294) | (18.3) |

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減(一般勘定)

(単位:百万円)

| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|-------------|------------|-----------|-----------|
| 現預金・コールローン | 20,505 | △2,613 | 84,681 |
| 買現先勘定 | — | — | — |
| 債券貸借取引支払保証金 | △32,318 | △14,954 | — |
| 買入金銭債権 | △35,395 | 8,513 | 1,230 |
| 商品有価証券 | 5,934 | △52,597 | — |
| 金銭の信託 | △11,958 | 8,993 | △1,080 |
| 有価証券 | △1,330,853 | 1,204,329 | 408,062 |
| 公社債 | 433,471 | 369,747 | 444,992 |
| 株式 | △1,662,710 | 412,089 | △720,129 |
| 外国証券 | △17,010 | 417,188 | 709,742 |
| 公社債 | △80,838 | 322,437 | 799,472 |
| 株式等 | 63,827 | 94,750 | △89,730 |
| その他の証券 | △84,604 | 5,304 | △26,542 |
| 貸付金 | △398,760 | △414,073 | △206,942 |
| 保険約款貸付 | △24,828 | △33,262 | △31,946 |
| 一般貸付 | △373,932 | △380,811 | △174,996 |
| 不動産 | 1,140 | 3,775 | 51,888 |
| うち投資用不動産 | △1,427 | 3,948 | 31,545 |
| 繰延税金資産 | 478,598 | △303,303 | 137,511 |
| その他 | △176,366 | 240,036 | △301,340 |
| 貸倒引当金 | 1,405 | △10,179 | 8,195 |
| 一般勘定資産計 | △1,478,070 | 667,928 | 182,205 |
| (うち外貨建資産) | (△536,673) | (623,737) | (407,427) |

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3)運用利回り(一般勘定)

(単位：%)

| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|-------------|---------|--------|--------|
| 現預金・コールローン | 0.63 | 0.24 | 0.04 |
| 買現先勘定 | — | — | — |
| 債券貸借取引支払保証金 | 0.52 | 0.10 | 0.13 |
| 買入金銭債権 | 1.76 | 2.31 | 2.39 |
| 商品有価証券 | 1.74 | 1.85 | — |
| 金銭の信託 | △29.26 | 22.39 | △4.73 |
| 有価証券 | △0.29 | 2.31 | 1.81 |
| うち公社債 | 2.85 | 1.85 | 2.41 |
| うち株式 | △3.33 | 3.22 | △3.15 |
| うち外国証券 | △3.48 | 2.72 | 2.49 |
| 公社債 | △2.25 | 2.37 | 2.28 |
| 株式等 | △7.77 | 3.85 | 3.24 |
| 貸付金 | 2.17 | 2.03 | 2.29 |
| うち一般貸付 | 1.75 | 1.55 | 1.85 |
| 不動産 | 4.73 | 4.47 | 3.84 |
| 一般勘定計 | 0.22 | 2.17 | 1.78 |
| (うち海外投融资) | (△3.24) | (2.68) | (2.45) |

(4)主要資産の平均残高(一般勘定)

(単位：億円)

| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|-------------|----------|----------|----------|
| 現預金・コールローン | 3,997 | 2,813 | 3,493 |
| 買現先勘定 | — | — | — |
| 債券貸借取引支払保証金 | 219 | 308 | 1 |
| 買入金銭債権 | 2,696 | 2,795 | 2,865 |
| 商品有価証券 | 788 | 706 | — |
| 金銭の信託 | 230 | 144 | 222 |
| 有価証券 | 219,222 | 221,006 | 228,219 |
| うち公社債 | 113,847 | 123,431 | 128,966 |
| うち株式 | 33,047 | 28,752 | 26,136 |
| うち外国証券 | 69,424 | 66,613 | 71,021 |
| 公社債 | 53,875 | 51,090 | 55,461 |
| 株式等 | 15,548 | 15,522 | 15,559 |
| 貸付金 | 44,480 | 40,052 | 37,436 |
| うち一般貸付 | 38,255 | 34,172 | 31,895 |
| 不動産 | 7,852 | 7,858 | 8,071 |
| 一般勘定計 | 296,440 | 290,953 | 294,920 |
| (うち海外投融资) | (72,821) | (69,429) | (73,870) |

(注) 1.「運用利回り」は、分母を帳簿価額ベースの「日々平均残高」、分子を「経常損益中の資産運用収益-資産運用費用」として算出しています。
2.「海外投融资」には、円貨建資産を含んでいます。

(5)預貯金明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

| 区 分 | 20年度末 | 21年度末 | 22年度末 |
|-----------------|---------|---------|---------|
| ゆうちょ振替・ゆうちょ通常貯金 | 6,526 | 8,915 | 13,155 |
| 預金 | 212,401 | 157,285 | 214,479 |
| 当座預金 | 5,118 | 4,227 | 4,140 |
| 普通預金 | 14,464 | 15,162 | 13,055 |
| 通知預金 | — | — | — |
| 定期預金 | 86 | 86 | 86 |
| 外貨預金 | 102,731 | 114,808 | 181,116 |
| 譲渡性預金 | 90,000 | 22,999 | 16,000 |
| その他の預金 | — | — | 79 |
| 合 計 | 218,927 | 166,201 | 227,634 |

(6)商品有価証券明細表(一般勘定)

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 20年度末 | | 21年度末 | | 22年度末 | |
|---------|--------|-------|-------|----|-------|----|
| | 金額 | 占率 | 金額 | 占率 | 金額 | 占率 |
| 商品国債 | 52,597 | 100.0 | — | — | — | — |
| 商品地方債 | — | — | — | — | — | — |
| 商品政府保証債 | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 52,597 | 100.0 | — | — | — | — |

(7)商品有価証券売買高(一般勘定)

(単位：百万円)

| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|---------|-----------|-----------|------|
| 商品国債 | 1,221,200 | 1,408,800 | — |
| 商品地方債 | — | — | — |
| 商品政府保証債 | — | — | — |
| 合 計 | 1,221,200 | 1,408,800 | — |

(8) 有価証券明細表(一般勘定)

(単位: 百万円、%)

| 区 分 | 20年度末 | | 21年度末 | | 22年度末 | |
|------------------|------------------------|---------------|------------------------|--------------|------------------------|--------------|
| | | 占率 | | 占率 | | 占率 |
| 国債 | 9,859,150 | 45.7 | 10,404,682 | 45.6 | 10,879,230 | 46.9 |
| 地方債 | 338,276 | 1.6 | 318,778 | 1.4 | 309,255 | 1.3 |
| 社債 (うち公社・公団債) | 2,422,804 (936,328) | 11.2 (4.3) | 2,266,518 (846,516) | 9.9 (3.7) | 2,246,485 (795,308) | 9.7 (3.4) |
| 株式 | 2,846,053 | 13.2 | 3,258,143 | 14.3 | 2,538,013 | 10.9 |
| 外国証券 | 5,908,767 | 27.4 | 6,325,956 | 27.8 | 7,035,698 | 30.3 |
| 公社債 | 4,459,828 | 20.7 | 4,782,266 | 21.0 | 5,581,739 | 24.1 |
| 株式等 | 1,448,938 | 6.7 | 1,543,689 | 6.8 | 1,453,959 | 6.3 |
| その他の証券 | 213,921 | 1.0 | 219,225 | 1.0 | 192,683 | 0.8 |
| 合 計 | 21,588,974 | 100.0 | 22,793,303 | 100.0 | 23,201,366 | 100.0 |

(9) 有価証券残存期間別残高(一般勘定)

(単位: 百万円)

| 区 分 | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 (期間の定めのない ものを含む) | 合計 |
|--------|--------|-------------|-------------|-------------|--------------|-----------------------------|------------|
| | 20年度末 | 有価証券 | 594,388 | 1,139,432 | 2,748,928 | 1,264,674 | 2,843,521 |
| 国債 | | 285,976 | 150,594 | 1,142,753 | 325,772 | 1,405,461 | 9,859,150 |
| 地方債 | | 23,592 | 38,794 | 94,392 | 124,892 | 25,537 | 338,276 |
| 社債 | | 144,336 | 298,234 | 509,247 | 546,928 | 642,537 | 2,422,804 |
| 株式 | | — | — | — | — | — | 2,846,053 |
| 外国証券 | | 135,985 | 645,562 | 952,419 | 261,937 | 765,368 | 5,908,767 |
| 公社債 | | 135,985 | 645,562 | 952,419 | 261,937 | 765,368 | 4,459,828 |
| 株式等 | | — | — | — | — | — | 1,448,938 |
| その他の証券 | | 4,497 | 6,246 | 50,114 | 5,142 | 4,615 | 213,921 |
| 買入金銭債権 | | 21,413 | 630 | 13,084 | 4,064 | — | 281,371 |
| 譲渡性預金 | 90,000 | — | — | — | — | 90,000 | |
| その他 | 1,000 | — | 473 | — | — | 13,265 | |
| 21年度末 | 有価証券 | 596,920 | 1,428,545 | 2,978,924 | 1,339,964 | 2,377,136 | 22,793,303 |
| | 国債 | 338,275 | 119,703 | 1,110,518 | 287,056 | 1,346,128 | 10,404,682 |
| | 地方債 | 26,151 | 31,720 | 184,917 | 33,913 | 13,429 | 318,778 |
| | 社債 | 124,052 | 261,073 | 711,399 | 479,957 | 410,208 | 2,266,518 |
| | 株式 | — | — | — | — | — | 3,258,143 |
| | 外国証券 | 108,437 | 959,761 | 971,432 | 534,270 | 587,479 | 6,325,956 |
| | 公社債 | 108,437 | 959,761 | 970,838 | 527,736 | 587,479 | 4,782,266 |
| | 株式等 | — | — | 593 | 6,533 | — | 1,543,689 |
| | その他の証券 | 4 | 56,285 | 657 | 4,766 | 19,890 | 219,225 |
| | 買入金銭債権 | 210 | 9,114 | 6,246 | 2,945 | — | 289,885 |
| 譲渡性預金 | 22,999 | — | — | — | — | 22,999 | |
| その他 | — | 1,489 | — | — | — | 22,258 | |
| 22年度末 | 有価証券 | 525,927 | 1,994,070 | 2,206,607 | 1,372,797 | 2,582,345 | 23,201,366 |
| | 国債 | 222,228 | 516,918 | 347,507 | 193,633 | 1,490,966 | 10,879,230 |
| | 地方債 | 10,980 | 95,550 | 128,943 | 20,516 | 25,473 | 309,255 |
| | 社債 | 115,348 | 308,295 | 695,785 | 536,389 | 272,534 | 2,246,485 |
| | 株式 | — | — | — | — | — | 2,538,013 |
| | 外国証券 | 173,518 | 1,028,686 | 1,024,426 | 617,232 | 778,224 | 7,035,698 |
| | 公社債 | 173,518 | 1,028,124 | 1,019,762 | 615,757 | 778,224 | 5,581,739 |
| | 株式等 | — | 561 | 4,664 | 1,474 | — | 1,453,959 |
| | その他の証券 | 3,852 | 44,619 | 9,944 | 5,025 | 15,146 | 192,683 |
| | 買入金銭債権 | — | 5,336 | 4,066 | — | — | 291,115 |
| 譲渡性預金 | 16,000 | — | — | — | — | 16,000 | |
| その他 | 1,000 | 479 | — | — | — | 19,698 | |

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

(10)業種別国内株式保有明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

| 区 分 | 20年度末 | | 21年度末 | | 22年度末 | | |
|----------|------------|---------|-----------|---------|-----------|---------|------|
| | | 占率 | | 占率 | | 占率 | |
| 水産・農林業 | 413 | 0.0 | 447 | 0.0 | 353 | 0.0 | |
| 鉱業 | 373 | 0.0 | 463 | 0.0 | 438 | 0.0 | |
| 建設業 | 50,608 | 1.8 | 58,628 | 1.8 | 52,179 | 2.1 | |
| 製造業 | 食料品 | 88,647 | 3.1 | 103,333 | 3.2 | 91,758 | 3.6 |
| | 繊維製品 | 25,574 | 0.9 | 28,480 | 0.9 | 24,715 | 1.0 |
| | パルプ・紙 | 7,291 | 0.3 | 3,144 | 0.1 | 2,804 | 0.1 |
| | 化学 | 107,489 | 3.8 | 146,657 | 4.5 | 114,109 | 4.5 |
| | 医薬品 | 84,672 | 3.0 | 85,567 | 2.6 | 39,115 | 1.5 |
| | 石油・石炭製品 | 10,084 | 0.4 | 6,400 | 0.2 | 7,059 | 0.3 |
| | ゴム製品 | 15,344 | 0.5 | 12,011 | 0.4 | 11,305 | 0.4 |
| | ガラス・土石製品 | 71,182 | 2.5 | 91,470 | 2.8 | 59,107 | 2.3 |
| | 鉄鋼 | 71,006 | 2.5 | 105,285 | 3.2 | 75,509 | 3.0 |
| | 非鉄金属 | 14,102 | 0.5 | 21,436 | 0.7 | 13,210 | 0.5 |
| | 金属製品 | 23,228 | 0.8 | 27,899 | 0.9 | 28,437 | 1.1 |
| | 機械 | 95,890 | 3.4 | 117,873 | 3.6 | 105,425 | 4.2 |
| | 電気機器 | 440,374 | 15.5 | 636,204 | 19.5 | 520,476 | 20.5 |
| | 輸送用機器 | 181,402 | 6.4 | 252,989 | 7.8 | 183,781 | 7.2 |
| | 精密機器 | 61,912 | 2.2 | 98,781 | 3.0 | 70,905 | 2.8 |
| その他製品 | 54,151 | 1.9 | 69,219 | 2.1 | 56,963 | 2.2 | |
| 電気・ガス業 | 287,913 | 10.1 | 280,661 | 8.6 | 114,653 | 4.5 | |
| 運輸・情報通信業 | 陸運業 | 194,579 | 6.8 | 201,847 | 6.2 | 169,624 | 6.7 |
| | 海運業 | 1,274 | 0.0 | 1,190 | 0.0 | 1,134 | 0.0 |
| | 空運業 | 2,838 | 0.1 | 1,406 | 0.0 | 1,403 | 0.1 |
| | 倉庫・運輸関連業 | 5,227 | 0.2 | 5,103 | 0.2 | 4,443 | 0.2 |
| | 情報・通信業 | 47,955 | 1.7 | 40,591 | 1.2 | 33,539 | 1.3 |
| 商業 | 卸売業 | 68,361 | 2.4 | 93,110 | 2.9 | 92,580 | 3.6 |
| | 小売業 | 99,712 | 3.5 | 74,400 | 2.3 | 69,578 | 2.7 |
| 金融・保険業 | 銀行業 | 464,124 | 16.3 | 398,971 | 12.2 | 321,418 | 12.7 |
| | 証券・商品先物取引業 | 20,588 | 0.7 | 22,832 | 0.7 | 17,734 | 0.7 |
| | 保険業 | 169,886 | 6.0 | 185,745 | 5.7 | 179,098 | 7.1 |
| | その他金融業 | 14,435 | 0.5 | 18,381 | 0.6 | 13,131 | 0.5 |
| 不動産業 | 20,612 | 0.7 | 18,113 | 0.6 | 18,114 | 0.7 | |
| サービス業 | 44,790 | 1.6 | 49,491 | 1.5 | 43,901 | 1.7 | |
| 合 計 | 2,846,053 | 100.0 | 3,258,143 | 100.0 | 2,538,013 | 100.0 | |

(注)業種区分は、「証券コード協議会」の「業種別分類項目」に準拠しています。

(11)地域別地方債保有内訳(一般勘定)

(単位:百万円)

| 区 分 | 20年度末 | 21年度末 | 22年度末 |
|-----|---------|---------|---------|
| 北海道 | 8,293 | 6,402 | 5,126 |
| 東北 | 203 | 202 | — |
| 関東 | 141,445 | 132,134 | 114,868 |
| 中部 | 35,565 | 31,296 | 35,463 |
| 近畿 | 36,048 | 33,966 | 40,284 |
| 中国 | 5,142 | 4,935 | 3,017 |
| 四国 | 2,332 | 1,186 | 547 |
| 九州 | 22,610 | 21,504 | 21,158 |
| その他 | 86,633 | 87,148 | 88,788 |
| 合 計 | 338,276 | 318,778 | 309,255 |

(注)上表の「その他」は共同発行市場公募地方債の残高です。

(12)保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)

(単位:%)

| 区 分 | 20年度末 | 21年度末 | 22年度末 |
|-------|-------|-------|-------|
| 公社債 | 1.81 | 1.84 | 1.88 |
| 外国公社債 | 4.32 | 3.94 | 3.71 |

(13)貸付金明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

| 区 分 | 20年度末 | 21年度末 | 22年度末 |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|
| 保険約款貸付 | 604,706 | 571,443 | 539,497 |
| 保険料振替貸付 | 86,356 | 74,762 | 66,650 |
| 契約者貸付 | 518,349 | 496,680 | 472,847 |
| 一般貸付 | 3,643,732 | 3,262,921 | 3,087,925 |
| (うち非居住者貸付) | (181,772) | (157,043) | (116,056) |
| 企業貸付 | 3,139,885 | 2,793,625 | 2,648,620 |
| (うち国内企業向け) | (3,075,087) | (2,732,734) | (2,595,745) |
| 国・国際機関・政府関係機関貸付 | 111,134 | 80,260 | 58,213 |
| 公共団体・公企業貸付 | 360,031 | 358,129 | 351,694 |
| 住宅ローン | 32,400 | 30,701 | 29,245 |
| (うち信託貸付金) | (25,562) | (25,337) | (25,105) |
| 消費者ローン | 82 | 71 | 61 |
| その他 | 199 | 132 | 89 |
| 合 計 | 4,248,438 | 3,834,365 | 3,627,422 |

(14)貸付金残存期間別残高(一般勘定)

(単位:百万円)

| 区 分 | | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 (期間の定めのない ものを含む) | 合計 |
|---------------|-------|---------|-------------|-------------|-------------|--------------|-----------------------------|-----------|
| 20 年度 末 | 変動金利 | 55,981 | 65,311 | 77,351 | 40,262 | 38,191 | 29,502 | 306,600 |
| | 固定金利 | 263,300 | 558,985 | 619,462 | 561,593 | 722,878 | 610,911 | 3,337,132 |
| | 一般貸付計 | 319,282 | 624,296 | 696,813 | 601,855 | 761,069 | 640,414 | 3,643,732 |
| 21 年度 末 | 変動金利 | 19,917 | 63,561 | 66,746 | 35,089 | 15,377 | 25,943 | 226,636 |
| | 固定金利 | 253,914 | 565,492 | 572,457 | 604,654 | 535,858 | 503,906 | 3,036,284 |
| | 一般貸付計 | 273,832 | 629,054 | 639,203 | 639,744 | 551,236 | 529,850 | 3,262,921 |
| 22 年度 末 | 変動金利 | 33,851 | 71,207 | 34,263 | 31,812 | 10,048 | 25,377 | 206,559 |
| | 固定金利 | 225,283 | 588,242 | 568,425 | 523,482 | 452,251 | 523,680 | 2,881,365 |
| | 一般貸付計 | 259,134 | 659,450 | 602,689 | 555,294 | 462,299 | 549,057 | 3,087,925 |

(15)国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)

(単位:件、百万円、%)

| 区 分 | | 20年度末 | | 21年度末 | | 22年度末 | |
|-----------|------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| | | | 占率 | | 占率 | | 占率 |
| 大企業 | 貸付先数 | 562 | 47.3 | 471 | 48.8 | 392 | 51.5 |
| | 金 額 | 2,561,594 | 83.3 | 2,295,991 | 84.0 | 2,197,946 | 84.7 |
| 中堅企業 | 貸付先数 | 86 | 7.2 | 71 | 7.4 | 48 | 6.3 |
| | 金 額 | 19,051 | 0.6 | 17,023 | 0.6 | 11,157 | 0.4 |
| 中小企業 | 貸付先数 | 539 | 45.4 | 423 | 43.8 | 321 | 42.2 |
| | 金 額 | 494,441 | 16.1 | 419,719 | 15.4 | 386,641 | 14.9 |
| 国内企業向け貸付計 | | 1,187 | 100.0 | 965 | 100.0 | 761 | 100.0 |
| | | 3,075,087 | 100.0 | 2,732,734 | 100.0 | 2,595,745 | 100.0 |

(注) 1.業種の区分は以下のとおりです。

2.貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

| 業 種 | ①右の②、③、④を除く全業種 | | ②小売業、飲食業 | | ③サービス業 | | ④卸売業 | |
|---------|-----------------------------|-------------------|-----------------------------|--------------------|------------------------------|--------------------|-----------------------------|-------------------|
| 大 企 業 | 常用する 従業員 300名超 かつ | 資本金 10億円以上 | 常用する 従業員 50名超 かつ | 資本金 10億円以上 | 常用する 従業員 100名超 かつ | 資本金 10億円以上 | 常用する 従業員 100名超 かつ | 資本金 10億円以上 |
| 中 堅 企 業 | | 資本金3億円超 10億円未満 | | 資本金5千万円超 10億円未満 | | 資本金5千万円超 10億円未満 | | 資本金1億円超 10億円未満 |
| 中 小 企 業 | 資本金3億円以下又は常用する 従業員300名以下 | | 資本金5千万円以下又は常用する 従業員50名以下 | | 資本金5千万円以下又は常用する 従業員100名以下 | | 資本金1億円以下又は常用する 従業員100名以下 | |

(16)貸付金使途別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

| 区 分 | | 20年度末 | | 21年度末 | | 22年度末 | |
|------|--|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| | | | 占率 | | 占率 | | 占率 |
| 設備資金 | | 690,314 | 18.9 | 630,276 | 19.3 | 571,664 | 18.5 |
| 運転資金 | | 2,953,417 | 81.1 | 2,632,644 | 80.7 | 2,516,260 | 81.5 |
| 合 計 | | 3,643,732 | 100.0 | 3,262,921 | 100.0 | 3,087,925 | 100.0 |

(17)貸付金地域別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

| 区 分 | | 20年度末 | | 21年度末 | | 22年度末 | |
|-----|--|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| | | | 占率 | | 占率 | | 占率 |
| 北海道 | | 45,187 | 1.3 | 43,635 | 1.4 | 41,235 | 1.4 |
| 東北 | | 34,591 | 1.0 | 32,097 | 1.0 | 27,614 | 0.9 |
| 関東 | | 2,622,852 | 76.5 | 2,331,433 | 75.8 | 2,259,714 | 76.8 |
| 中部 | | 209,269 | 6.1 | 217,904 | 7.1 | 195,120 | 6.6 |
| 近畿 | | 365,305 | 10.7 | 312,713 | 10.2 | 287,507 | 9.8 |
| 中国 | | 48,363 | 1.4 | 43,819 | 1.4 | 38,679 | 1.3 |
| 四国 | | 24,623 | 0.7 | 22,508 | 0.7 | 21,062 | 0.7 |
| 九州 | | 79,525 | 2.3 | 71,180 | 2.3 | 71,769 | 2.4 |
| 合 計 | | 3,429,719 | 100.0 | 3,075,292 | 100.0 | 2,942,704 | 100.0 |

(注) 1.個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2.地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(18)貸付金業種別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

| 区分 | 20年度末 | | 21年度末 | | 22年度末 | | |
|-----------------|-----------------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|------|
| | | 占率 | | 占率 | | 占率 | |
| 国内向け | 製造業 | 595,586 | 16.3 | 544,190 | 16.7 | 505,762 | 16.4 |
| | 食料 | 50,045 | 1.4 | 33,202 | 1.0 | 35,859 | 1.2 |
| | 繊維 | 13,829 | 0.4 | 8,206 | 0.3 | 5,360 | 0.2 |
| | 木材・木製品 | 2,475 | 0.1 | 1,529 | 0.0 | 1,259 | 0.0 |
| | パルプ・紙 | 54,995 | 1.5 | 41,947 | 1.3 | 35,513 | 1.2 |
| | 印刷 | 11,507 | 0.3 | 10,146 | 0.3 | 21,361 | 0.7 |
| | 化学 | 73,260 | 2.0 | 61,640 | 1.9 | 56,092 | 1.8 |
| | 石油・石炭 | 26,324 | 0.7 | 27,313 | 0.8 | 24,307 | 0.8 |
| | 窯業・土石 | 16,079 | 0.4 | 20,882 | 0.6 | 16,866 | 0.5 |
| | 鉄鋼 | 61,748 | 1.7 | 69,237 | 2.1 | 68,992 | 2.2 |
| | 非鉄金属 | 17,423 | 0.5 | 15,831 | 0.5 | 13,591 | 0.4 |
| | 金属製品 | 2,951 | 0.1 | 2,472 | 0.1 | 2,105 | 0.1 |
| | はん用・生産用・業務用機械 | 92,674 | 2.5 | 78,133 | 2.4 | 72,143 | 2.3 |
| | 電気機械 | 94,452 | 2.6 | 92,314 | 2.8 | 84,877 | 2.7 |
| | 輸送用機械 | 55,319 | 1.5 | 61,387 | 1.9 | 54,171 | 1.8 |
| | その他の製造業 | 22,499 | 0.6 | 19,943 | 0.6 | 13,259 | 0.4 |
| | 農業、林業 | 67 | 0.0 | 17 | 0.0 | — | — |
| | 漁業 | — | — | — | — | — | — |
| | 鉱業、採石業、砂利採取業 | 500 | 0.0 | — | — | — | — |
| | 建設業 | 18,022 | 0.5 | 20,213 | 0.6 | 18,220 | 0.6 |
| | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 400,235 | 11.0 | 393,849 | 12.1 | 366,050 | 11.9 |
| | 情報通信業 | 73,650 | 2.0 | 22,034 | 0.7 | 38,762 | 1.3 |
| | 運輸業、郵便業 | 268,769 | 7.4 | 266,394 | 8.2 | 249,093 | 8.1 |
| | 卸売業 | 529,864 | 14.5 | 548,193 | 16.8 | 543,995 | 17.6 |
| | 小売業 | 42,852 | 1.2 | 35,769 | 1.1 | 26,922 | 0.9 |
| | 金融業、保険業 | 1,011,177 | 27.8 | 816,181 | 25.0 | 782,920 | 25.4 |
| | 不動産業 | 238,821 | 6.6 | 214,501 | 6.6 | 198,629 | 6.4 |
| | 物品賃貸業 | 202,016 | 5.5 | 167,329 | 5.1 | 162,046 | 5.2 |
| | 学術研究、専門・技術サービス業 | 2,581 | 0.1 | 1,239 | 0.0 | 287 | 0.0 |
| | 宿泊業 | 2,774 | 0.1 | 2,079 | 0.1 | 1,343 | 0.0 |
| | 飲食業 | 4,326 | 0.1 | 3,073 | 0.1 | 1,581 | 0.1 |
| | 生活関連サービス業・娯楽業 | 8,283 | 0.2 | 7,179 | 0.2 | 3,548 | 0.1 |
| | 教育、学習支援業 | 214 | 0.0 | 140 | 0.0 | 194 | 0.0 |
| 医療・福祉 | 564 | 0.0 | 102 | 0.0 | 65 | 0.0 | |
| その他のサービス | 4,363 | 0.1 | 2,850 | 0.1 | 2,196 | 0.1 | |
| 地方公共団体 | 24,002 | 0.7 | 29,031 | 0.9 | 40,273 | 1.3 | |
| 個人(住宅・消費・納税資金等) | 32,482 | 0.9 | 30,773 | 0.9 | 29,306 | 0.9 | |
| その他 | 800 | 0.0 | 733 | 0.0 | 666 | 0.0 | |
| 合計 | 3,461,960 | 95.0 | 3,105,877 | 95.2 | 2,971,868 | 96.2 | |
| 海外向け | 政府等 | 116,974 | 3.2 | 96,152 | 2.9 | 63,180 | 2.0 |
| | 金融機関 | 13,000 | 0.4 | 13,000 | 0.4 | 18,000 | 0.6 |
| | 商工業等 | 51,798 | 1.4 | 47,891 | 1.5 | 34,875 | 1.1 |
| | 合計 | 181,772 | 5.0 | 157,043 | 4.8 | 116,056 | 3.8 |
| 一般貸付計 | 3,643,732 | 100.0 | 3,262,921 | 100.0 | 3,087,925 | 100.0 | |

(注) 1.保険約款貸付は含んでいません。

2.国内向けの業種区分は日本銀行の「貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)」の業種区分に準拠しています。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及び
その子会社等の状況

(19)各種ローン金利

(単位：%)

| 貸付の種類 | 一般貸付 基準金利 (長期プライムレート) | | 10年貸付 基準金利 | | 貸付の種類 | 一般貸付 基準金利 (長期プライムレート) | | 10年貸付 基準金利 | |
|-------|-----------------------------|------|---------------|------|-------|-----------------------------|------|---------------|------|
| | | | | | | | | | |
| 21年度 | 4/10 | 2.30 | 4/10 | 2.35 | 22年度 | 4/9 | 1.65 | 4/9 | 1.70 |
| | 5/8 | 2.10 | 5/8 | 2.15 | | 5/11 | 1.60 | 5/11 | 1.65 |
| | 6/10 | 2.10 | 6/10 | 2.15 | | 6/10 | 1.45 | 6/10 | 1.50 |
| | 7/10 | 1.90 | 7/10 | 1.95 | | 7/9 | 1.45 | 7/9 | 1.50 |
| | 8/11 | 1.95 | 8/11 | 2.00 | | 8/10 | 1.40 | 8/10 | 1.45 |
| | 9/10 | 1.80 | 9/10 | 1.85 | | 9/10 | 1.45 | 9/10 | 1.50 |
| | 10/9 | 1.70 | 10/9 | 1.75 | | 10/8 | 1.30 | 10/8 | 1.35 |
| | 11/10 | 1.85 | 11/10 | 1.90 | | 11/10 | 1.40 | 11/10 | 1.45 |
| | 12/10 | 1.65 | 12/10 | 1.70 | | 12/10 | 1.60 | 12/10 | 1.65 |
| | 1/8 | 1.65 | 1/8 | 1.70 | | 1/12 | 1.50 | 1/12 | 1.55 |
| | 2/10 | 1.65 | 2/10 | 1.70 | | 2/10 | 1.65 | 2/10 | 1.70 |
| | 3/10 | 1.60 | 3/10 | 1.65 | | 3/10 | 1.60 | 3/10 | 1.65 |

(20)貸付金担保別内訳(一般勘定)

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 20年度末 | | 21年度末 | | 22年度末 | |
|---------------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|
| | | 占率 | | 占率 | | 占率 |
| 担保貸付 | 38,468 | 1.1 | 29,458 | 0.9 | 21,452 | 0.7 |
| 有価証券担保貸付 | 5,364 | 0.1 | 4,395 | 0.1 | 3,359 | 0.1 |
| 不動産・動産・財団担保貸付 | 31,135 | 0.9 | 24,234 | 0.7 | 17,428 | 0.6 |
| 指名債権担保貸付 | 1,969 | 0.1 | 828 | 0.0 | 664 | 0.0 |
| 保証貸付 | 186,633 | 5.1 | 159,789 | 4.9 | 136,593 | 4.4 |
| 信用貸付 | 3,386,389 | 92.9 | 3,043,088 | 93.3 | 2,900,714 | 93.9 |
| その他 | 32,240 | 0.9 | 30,585 | 0.9 | 29,164 | 0.9 |
| 一般貸付計 | 3,643,732 | 100.0 | 3,262,921 | 100.0 | 3,087,925 | 100.0 |
| (うち劣後特約貸付) | (481,563) | (13.2) | (380,563) | (11.7) | (383,063) | (12.4) |

(注)保険約款貸付は含んでいません。

(21)リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 20年度末 | 21年度末 | 22年度末 |
|--------------|--------|--------|--------|
| 破綻先債権額 ① | 5,493 | 5,259 | 5,034 |
| 延滞債権額 ② | 11,648 | 28,338 | 17,349 |
| 3ヵ月以上延滞債権額 ③ | — | — | — |
| 貸付条件緩和債権額 ④ | 2,528 | 2,383 | 3,255 |
| 合 計 ①+②+③+④ | 19,670 | 35,981 | 25,639 |
| (貸付残高に対する比率) | (0.46) | (0.94) | (0.71) |

(注) 1.破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成20年度末が破綻先債権額976百万円、延滞債権額3,169百万円、平成21年度末が破綻先債権額736百万円、延滞債権額3,469百万円、平成22年度末が破綻先債権額739百万円、延滞債権額3,093百万円です。

2.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。

3.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。

4.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。

5.貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(22)債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 20年度末 | 21年度末 | 22年度末 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 6,028 | 5,829 | 5,387 |
| 危険債権 | 11,114 | 27,769 | 16,996 |
| 要管理債権 | 2,528 | 2,383 | 3,292 |
| 小 計 ① | 19,670 | 35,981 | 25,676 |
| (対合計比) ①/② | (0.41) | (0.83) | (0.62) |
| 正常債権 | 4,748,469 | 4,274,266 | 4,122,851 |
| 合 計 ② | 4,768,140 | 4,310,248 | 4,148,527 |

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(23)元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

平成20年度末以降期末残高がないため、記載していません。

(24)海外投融資の状況・利回り(一般勘定)

①資産別明細

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 20年度末 | | 21年度末 | | 22年度末 | | |
|---------------|---------------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| | | 占率 | | 占率 | | 占率 | |
| 外貨建資産 | 公社債 | 4,075,617 | 65.0 | 4,344,132 | 62.3 | 5,050,119 | 68.0 |
| | 株式 | 254,844 | 4.1 | 301,274 | 4.3 | 298,584 | 4.0 |
| | 現預金・その他 | 73,666 | 1.2 | 382,459 | 5.5 | 86,590 | 1.2 |
| | 小 計 | 4,404,129 | 70.3 | 5,027,866 | 72.1 | 5,435,294 | 73.2 |
| 円貨額が確定した外貨建資産 | 公社債 | — | — | — | — | — | — |
| | 現預金・その他 | 101,013 | 1.6 | 109,924 | 1.6 | 180,749 | 2.4 |
| | 小 計 | 101,013 | 1.6 | 109,924 | 1.6 | 180,749 | 2.4 |
| 円貨建資産 | 非居住者貸付 | 181,772 | 2.9 | 157,043 | 2.3 | 116,056 | 1.6 |
| | 公社債(円建外債)・その他 | 1,581,483 | 25.2 | 1,683,368 | 24.1 | 1,690,067 | 22.8 |
| | 小 計 | 1,763,256 | 28.1 | 1,840,412 | 26.4 | 1,806,123 | 24.3 |
| 合計 | 海外投融資 | 6,268,399 | 100.0 | 6,978,204 | 100.0 | 7,422,167 | 100.0 |

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②外貨建資産の通貨別構成／海外投融資利回り(一般勘定)

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 20年度末 | | 21年度末 | | 22年度末 | |
|-----------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| | | 占率 | | 占率 | | 占率 |
| 米ドル | 2,408,564 | 54.7 | 2,382,644 | 47.4 | 2,799,123 | 51.5 |
| ユーロ | 1,575,946 | 35.8 | 2,103,597 | 41.8 | 2,022,757 | 37.2 |
| イギリスポンド | 210,129 | 4.8 | 233,330 | 4.6 | 247,498 | 4.6 |
| オーストラリアドル | 57,090 | 1.3 | 136,532 | 2.7 | 156,212 | 2.9 |
| カナダドル | 39,790 | 0.9 | 34,619 | 0.7 | 64,061 | 1.2 |
| ニュー台湾ドル | 31,085 | 0.7 | 39,008 | 0.8 | 41,755 | 0.8 |
| 中国元 | 36,351 | 0.8 | 44,219 | 0.9 | 36,516 | 0.7 |
| その他共計 | 4,404,129 | 100.0 | 5,027,866 | 100.0 | 5,435,294 | 100.0 |
| 海外投融資利回り | △3.24 | | 2.68 | | 2.45 | |

③地域別構成(一般勘定)

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 外国証券 | | | | | | 非居住者貸付 | | |
|-------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|--------|---------|-------|
| | 外国証券 | | 公社債 | | 株式等 | | 金額 | 占率 | |
| | 金額 | 占率 | 金額 | 占率 | 金額 | 占率 | 金額 | 占率 | |
| 20年度末 | 北米 | 2,500,556 | 42.3 | 2,471,281 | 55.4 | 29,275 | 2.0 | 40,887 | 22.5 |
| | ヨーロッパ | 1,701,799 | 28.8 | 1,665,328 | 37.3 | 36,471 | 2.5 | 70,811 | 39.0 |
| | オセアニア | 34,052 | 0.6 | 17,754 | 0.4 | 16,297 | 1.1 | 10,000 | 5.5 |
| | アジア | 86,453 | 1.5 | 6,838 | 0.2 | 79,615 | 5.5 | 3,813 | 2.1 |
| | 中南米 | 1,450,596 | 24.5 | 163,319 | 3.7 | 1,287,277 | 88.8 | 4,810 | 2.6 |
| | 中東 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | アフリカ | 2 | 0.0 | — | — | 2 | 0.0 | — | — |
| | 国際機関 | 135,305 | 2.3 | 135,305 | 3.0 | — | — | 51,450 | 28.3 |
| | 合 計 | 5,908,767 | 100.0 | 4,459,828 | 100.0 | 1,448,938 | 100.0 | 181,772 | 100.0 |
| 21年度末 | 北米 | 2,382,606 | 37.7 | 2,302,280 | 48.1 | 80,326 | 5.2 | 38,333 | 24.4 |
| | ヨーロッパ | 2,120,455 | 33.5 | 2,064,592 | 43.2 | 55,862 | 3.6 | 55,710 | 35.5 |
| | オセアニア | 69,198 | 1.1 | 49,618 | 1.0 | 19,579 | 1.3 | 10,000 | 6.4 |
| | アジア | 103,610 | 1.6 | 6,886 | 0.1 | 96,723 | 6.3 | 492 | 0.3 |
| | 中南米 | 1,446,603 | 22.9 | 155,510 | 3.3 | 1,291,092 | 83.6 | 4,057 | 2.6 |
| | 中東 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | アフリカ | 104 | 0.0 | — | — | 104 | 0.0 | — | — |
| | 国際機関 | 203,377 | 3.2 | 203,377 | 4.3 | — | — | 48,450 | 30.9 |
| | 合 計 | 6,325,956 | 100.0 | 4,782,266 | 100.0 | 1,543,689 | 100.0 | 157,043 | 100.0 |
| 22年度末 | 北米 | 2,804,124 | 39.9 | 2,736,626 | 49.0 | 67,497 | 4.6 | 26,800 | 23.1 |
| | ヨーロッパ | 2,451,678 | 34.8 | 2,396,215 | 42.9 | 55,463 | 3.8 | 35,500 | 30.6 |
| | オセアニア | 148,610 | 2.1 | 125,954 | 2.3 | 22,656 | 1.6 | 15,000 | 12.9 |
| | アジア | 110,304 | 1.6 | 6,137 | 0.1 | 104,167 | 7.2 | 230 | 0.2 |
| | 中南米 | 1,408,495 | 20.0 | 204,466 | 3.7 | 1,204,029 | 82.8 | 2,575 | 2.2 |
| | 中東 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | アフリカ | 146 | 0.0 | — | — | 146 | 0.0 | — | — |
| | 国際機関 | 112,338 | 1.6 | 112,338 | 2.0 | — | — | 35,950 | 31.0 |
| | 合 計 | 7,035,698 | 100.0 | 5,581,739 | 100.0 | 1,453,959 | 100.0 | 116,056 | 100.0 |

(注) 地域区分は発行会社及び貸付先企業の国籍等に基づいています。

(25) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)(一般勘定)

(単位:百万円)

| 区 分 | | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|-----|----------|--------|--------|--------|
| 公共債 | 国債 | — | — | — |
| | 地方債 | — | — | — |
| | 公社・公団債 | 7,501 | 5,567 | 6,492 |
| | 小 計 | 7,501 | 5,567 | 6,492 |
| 貸付 | 政府関係機関 | 6,630 | 5,658 | 4,888 |
| | 公共団体・公企業 | 61,210 | 42,971 | 44,472 |
| | 小 計 | 67,840 | 48,629 | 49,360 |
| 合 計 | 75,341 | 54,196 | 55,852 | |

(26) 有形固定資産明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

| 区 分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却累計額 | 償却累計率 |
|------|------------|-----------|---------|--------------------|--------|-----------|---------|-------|
| 20年度 | 土地 | 807,248 | 9,605 | 2,124 (971) | — | 814,730 | — | — |
| | 建物 | 424,341 | 16,903 | 2,417 (2,031) | 21,372 | 417,454 | 602,285 | 59.1 |
| | リース資産 | — | 289 | — | 47 | 242 | 47 | 16.3 |
| | 建設仮勘定 | 2,392 | 27,091 | 26,545 | — | 2,937 | — | — |
| | その他の有形固定資産 | 4,810 | 1,962 | 310 | 2,340 | 4,122 | 22,127 | 84.3 |
| | 合 計 | 1,238,793 | 55,852 | 31,398 (3,002) | 23,760 | 1,239,487 | 624,460 | — |
| 21年度 | 土地 | 814,730 | 3,602 | 3,524 (3,074) | — | 814,807 | — | — |
| | 建物 | 417,454 | 14,358 | 1,942 (1,621) | 21,544 | 408,325 | 622,858 | 60.4 |
| | リース資産 | 242 | 656 | 170 | 85 | 642 | 89 | 12.2 |
| | 建設仮勘定 | 2,937 | 30,800 | 17,972 | — | 15,766 | — | — |
| | その他の有形固定資産 | 4,122 | 2,241 | 479 | 1,818 | 4,065 | 21,441 | 84.1 |
| | 合 計 | 1,239,487 | 51,659 | 24,090 (4,696) | 23,448 | 1,243,607 | 644,389 | — |
| | うち賃貸等不動産 | 779,494 | 24,530 | 4,800 | 15,001 | 784,222 | 378,090 | 57.6 |
| 22年度 | 土地 | 814,807 | 32,966 | 4,755 (2,215) | — | 843,018 | — | — |
| | 建物 | 408,325 | 63,945 | 4,244 (1,123) | 22,476 | 445,549 | 636,555 | 58.8 |
| | リース資産 | 642 | 1,067 | — | 250 | 1,459 | 340 | 18.9 |
| | 建設仮勘定 | 15,766 | 83,365 | 96,912 | — | 2,219 | — | — |
| | その他の有形固定資産 | 4,065 | 1,262 | 187 | 1,575 | 3,565 | 21,349 | 85.7 |
| | 合 計 | 1,243,607 | 182,606 | 106,100 (3,338) | 24,302 | 1,295,811 | 658,245 | — |
| | うち賃貸等不動産 | 784,222 | 55,655 | 8,677 | 15,197 | 816,003 | 388,528 | 58.4 |

(注) 1.償却累計率は、取得価額に対する償却累計額の割合です。
2.土地勘定、建設仮勘定の増加額・減少額には、交換取引は除いています。
3.「当期減少額」欄の()内には、減損損失の計上額を記載しています。

(27) 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

| 区 分 | 20年度末 | 21年度末 | 22年度末 |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| 不動産残高 | 1,235,122 | 1,238,898 | 1,290,787 |
| 営業用 | 456,282 | 456,110 | 476,453 |
| 賃貸用 | 778,840 | 782,788 | 814,333 |
| 賃貸用ビル保有数 | 288棟 | 290棟 | 287棟 |

(28) その他の資産明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

| 区 分 | | 取得原価 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|------|--------|---------|---------|--------|--------------|---------|---------|
| 20年度 | 借地権 | 32,811 | 32,822 | — | 10 (—) | — | 32,811 |
| | 無形固定資産 | 125,055 | 69,843 | 26,566 | 21,798 | 50,443 | 74,611 |
| | 繰延資産 | 2,432 | 1,309 | 436 | 434 | 1,120 | 1,311 |
| | その他 | 15,856 | 14,253 | 7,828 | 8,294 | 2,068 | 13,787 |
| | 合 計 | 176,155 | 118,229 | 34,830 | 30,537 | 53,632 | 122,523 |
| 21年度 | 借地権 | 32,611 | 32,811 | — | 200 (200) | — | 32,611 |
| | 無形固定資産 | 132,406 | 74,611 | 22,291 | 22,911 | 58,415 | 73,991 |
| | 繰延資産 | 3,634 | 1,311 | 1,474 | 503 | 1,351 | 2,283 |
| | その他 | 16,151 | 13,787 | 6,508 | 6,298 | 2,153 | 13,998 |
| | 合 計 | 184,803 | 122,523 | 30,275 | 29,914 | 61,919 | 122,884 |
| 22年度 | 借地権 | 32,611 | 32,611 | — | — (—) | — | 32,611 |
| | 無形固定資産 | 128,680 | 73,991 | 22,126 | 22,958 | 55,522 | 73,158 |
| | 繰延資産 | 3,671 | 2,283 | 2,201 | 2,141 | 1,328 | 2,342 |
| | その他 | 18,960 | 13,998 | 11,928 | 9,228 | 2,261 | 16,699 |
| | 合 計 | 183,922 | 122,884 | 36,256 | 34,328 | 59,112 | 124,812 |

(注) 1.「当期減少額」欄の()内には、減損損失の計上額を記載しています。
2.その他の資産明細表には、貸借対照表の無形固定資産およびその他の資産を含んでいます。
3.繰延資産は、法人税法上の繰延資産を含めて記載しています。

〈有価証券等の時価情報(一般勘定)〉

(1)有価証券の時価情報(一般勘定)

①売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

| 区 分 | 20年度末 | | 21年度末 | | 22年度末 | |
|----------|----------|----------------|----------|----------------|----------|----------------|
| | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価損益 | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価損益 | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価損益 |
| 売買目的有価証券 | 64,687 | △1,139 | 22,258 | 3,359 | 21,178 | △1,049 |
| 商品有価証券 | 52,597 | △178 | — | 56 | — | — |
| 金銭の信託 | 12,089 | △961 | 22,258 | 3,303 | 21,178 | △1,049 |

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には期初の振戻損益を含めています。

②有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

| 区 分 | 20年度末 | | | | | 21年度末 | | | | | 22年度末 | | | | |
|------------|------------|------------|----------|---------|---------|------------|------------|---------|-----------|---------|------------|------------|----------|-----------|---------|
| | 帳簿価額 | 時価 | 差損益 | 差益 | 差損 | 帳簿価額 | 時価 | 差損益 | 差益 | 差損 | 帳簿価額 | 時価 | 差損益 | 差益 | 差損 |
| 満期保有目的の債券 | 173,462 | 177,941 | 4,479 | 5,842 | 1,362 | 171,263 | 174,819 | 3,556 | 4,904 | 1,348 | 145,823 | 150,247 | 4,424 | 4,424 | — |
| 公社債 | 123,697 | 123,767 | 70 | 1,433 | 1,362 | 124,253 | 124,592 | 338 | 1,686 | 1,348 | 103,924 | 105,161 | 1,237 | 1,237 | — |
| 外国公社債 | 49,765 | 54,174 | 4,408 | 4,408 | — | 47,009 | 50,227 | 3,218 | 3,218 | — | 41,899 | 45,085 | 3,186 | 3,186 | — |
| 責任準備金対応債券 | 5,161,684 | 5,391,451 | 229,767 | 233,682 | 3,915 | 5,766,069 | 5,889,306 | 123,236 | 136,732 | 13,495 | 6,870,639 | 7,092,066 | 221,426 | 234,913 | 13,486 |
| 公社債 | 5,161,684 | 5,391,451 | 229,767 | 233,682 | 3,915 | 5,766,069 | 5,889,306 | 123,236 | 136,732 | 13,495 | 6,870,639 | 7,092,066 | 221,426 | 234,913 | 13,486 |
| 子会社・関連会社株式 | 16,345 | 16,345 | △0 | — | 0 | 17,209 | 24,415 | 7,206 | 7,206 | 0 | 20,785 | 42,999 | 22,213 | 22,224 | 10 |
| その他有価証券 | 14,936,493 | 14,862,019 | △74,473 | 571,671 | 646,145 | 14,921,552 | 15,642,718 | 721,166 | 1,016,728 | 295,562 | 14,706,987 | 15,078,568 | 371,580 | 794,148 | 422,567 |
| 公社債 | 7,160,812 | 7,334,849 | 174,037 | 195,947 | 21,910 | 6,957,460 | 7,099,655 | 142,195 | 148,896 | 6,700 | 6,299,209 | 6,460,407 | 161,198 | 174,100 | 12,902 |
| 株式 | 2,606,474 | 2,509,680 | △96,794 | 277,480 | 374,274 | 2,417,263 | 2,939,839 | 522,575 | 702,945 | 180,369 | 1,915,677 | 2,221,350 | 305,672 | 495,777 | 190,104 |
| 外国証券 | 4,943,671 | 4,805,430 | △138,240 | 96,950 | 235,190 | 5,126,575 | 5,179,708 | 53,133 | 152,490 | 99,357 | 6,088,114 | 5,987,731 | △100,383 | 106,876 | 207,259 |
| 公社債 | 4,465,666 | 4,410,063 | △55,603 | 86,170 | 141,774 | 4,659,418 | 4,735,257 | 75,838 | 124,257 | 48,419 | 5,608,527 | 5,539,839 | △68,687 | 85,205 | 153,892 |
| 株式等 | 478,004 | 395,367 | △82,637 | 10,779 | 93,416 | 467,156 | 444,451 | △22,705 | 28,233 | 50,938 | 479,587 | 447,891 | △31,695 | 21,671 | 53,367 |
| その他の証券 | 115,534 | 102,058 | △13,476 | 1,293 | 14,770 | 111,595 | 110,630 | △965 | 7,184 | 8,150 | 106,978 | 101,963 | △5,015 | 6,914 | 11,929 |
| 買入金銭債権 | 19,999 | 19,999 | — | — | — | 285,657 | 289,885 | 4,227 | 5,211 | 983 | 281,006 | 291,115 | 10,108 | 10,479 | 371 |
| 譲渡性預金 | 90,000 | 90,000 | — | — | — | 23,000 | 22,999 | △0 | 0 | 0 | 16,000 | 16,000 | 0 | 0 | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 20,287,986 | 20,447,758 | 159,772 | 811,196 | 651,424 | 20,876,095 | 21,731,260 | 855,165 | 1,165,572 | 310,406 | 21,744,236 | 22,363,881 | 619,644 | 1,055,709 | 436,065 |
| 公社債 | 12,446,194 | 12,850,068 | 403,874 | 431,063 | 27,188 | 12,847,783 | 13,113,554 | 265,770 | 287,314 | 21,544 | 13,273,773 | 13,657,635 | 383,862 | 410,250 | 26,388 |
| 株式 | 2,606,474 | 2,509,680 | △96,794 | 277,480 | 374,274 | 2,417,263 | 2,939,839 | 522,575 | 702,945 | 180,369 | 1,915,677 | 2,221,350 | 305,672 | 495,777 | 190,104 |
| 外国証券 | 5,009,343 | 4,875,512 | △133,831 | 101,358 | 235,190 | 5,189,931 | 5,253,489 | 63,558 | 162,915 | 99,357 | 6,149,107 | 6,074,134 | △74,972 | 132,287 | 207,259 |
| 公社債 | 4,515,431 | 4,464,237 | △51,194 | 90,579 | 141,774 | 4,706,428 | 4,785,484 | 79,056 | 127,475 | 48,419 | 5,650,426 | 5,584,925 | △65,501 | 88,391 | 153,892 |
| 株式等 | 493,911 | 411,274 | △82,637 | 10,779 | 93,416 | 483,503 | 468,005 | △15,498 | 35,440 | 50,938 | 498,680 | 489,209 | △9,471 | 43,896 | 53,367 |
| その他の証券 | 115,973 | 102,496 | △13,476 | 1,293 | 14,770 | 112,458 | 111,492 | △966 | 7,184 | 8,151 | 108,671 | 103,645 | △5,025 | 6,914 | 11,940 |
| 買入金銭債権 | 19,999 | 19,999 | — | — | — | 285,657 | 289,885 | 4,227 | 5,211 | 983 | 281,006 | 291,115 | 10,108 | 10,479 | 371 |
| 譲渡性預金 | 90,000 | 90,000 | — | — | — | 23,000 | 22,999 | △0 | 0 | 0 | 16,000 | 16,000 | 0 | 0 | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2.金銭の信託のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。
 なお、帳簿価額及び時価は平成20年度末が1,176百万円です。平成21年度末、22年度末は残高がありません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

| 区 分 | 20年度末 | 21年度末 | 22年度末 |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|
| 満期保有目的の債券 | — | — | — |
| 非上場外国公社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 責任準備金対応債券 | — | — | — |
| 子会社・関連会社株式 | 190,887 | 202,902 | 202,187 |
| 非上場国内株式(店頭売買株式を除く) | 171,210 | 182,680 | 182,680 |
| 非上場外国株式(店頭売買株式を除く) | 10,842 | 12,192 | 12,192 |
| その他 | 8,834 | 8,029 | 7,313 |
| その他有価証券 | 1,555,715 | 1,305,728 | 1,190,373 |
| 非上場国内株式(店頭売買株式を除く) | 165,162 | 135,623 | 133,982 |
| 非上場外国株式(店頭売買株式を除く) | 1,019,345 | 1,063,784 | 968,050 |
| 非上場外国公社債 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 371,207 | 106,320 | 88,340 |
| 合 計 | 1,746,602 | 1,508,631 | 1,392,560 |

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
 (平成20年度末:△3,191百万円、平成21年度末:△3,714百万円、平成22年度末:△5,524百万円)

(参考)時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。(単位:百万円)

| 区 分 | 20年度末 | | | | | 21年度末 | | | | | 22年度末 | | | | |
|------------|------------|------------|----------|---------|---------|------------|------------|---------|-----------|---------|------------|------------|----------|-----------|---------|
| | 帳簿価額 | 時価 | 差損益 | 差益 | 差損 | 帳簿価額 | 時価 | 差損益 | 差益 | 差損 | 帳簿価額 | 時価 | 差損益 | 差益 | 差損 |
| 満期保有目的の債券 | 173,462 | 177,941 | 4,479 | 5,842 | 1,362 | 171,263 | 174,819 | 3,556 | 4,904 | 1,348 | 145,823 | 150,247 | 4,424 | 4,424 | — |
| 公社債 | 123,697 | 123,767 | 70 | 1,433 | 1,362 | 124,253 | 124,592 | 338 | 1,686 | 1,348 | 103,924 | 105,161 | 1,237 | 1,237 | — |
| 外国公社債 | 49,765 | 54,174 | 4,408 | 4,408 | — | 47,009 | 50,227 | 3,218 | 3,218 | — | 41,899 | 45,085 | 3,186 | 3,186 | — |
| 責任準備金対応債券 | 5,161,684 | 5,391,451 | 229,767 | 233,682 | 3,915 | 5,766,069 | 5,889,306 | 123,236 | 136,732 | 13,495 | 6,870,639 | 7,092,066 | 221,426 | 234,913 | 13,486 |
| 公社債 | 5,161,684 | 5,391,451 | 229,767 | 233,682 | 3,915 | 5,766,069 | 5,889,306 | 123,236 | 136,732 | 13,495 | 6,870,639 | 7,092,066 | 221,426 | 234,913 | 13,486 |
| 子会社・関連会社株式 | 207,232 | 203,809 | △3,423 | — | 3,423 | 220,112 | 223,306 | 3,194 | 7,335 | 4,141 | 222,972 | 239,546 | 16,574 | 22,224 | 5,650 |
| 株式 | 171,210 | 171,210 | — | — | — | 182,680 | 182,680 | — | — | — | 182,680 | 182,680 | — | — | — |
| 外国株式 | 33,365 | 29,942 | △3,422 | — | 3,422 | 35,156 | 38,351 | 3,194 | 7,335 | 4,140 | 37,902 | 54,487 | 16,585 | 22,224 | 5,639 |
| その他の証券 | 2,656 | 2,656 | △0 | — | 0 | 2,275 | 2,274 | △0 | — | 0 | 2,389 | 2,378 | △10 | — | 10 |
| その他の有価証券 | 16,492,208 | 16,417,966 | △74,242 | 571,903 | 646,145 | 16,227,281 | 16,948,744 | 721,463 | 1,017,025 | 295,562 | 15,897,360 | 16,269,056 | 371,695 | 794,263 | 422,568 |
| 公社債 | 7,160,812 | 7,334,849 | 174,037 | 195,947 | 21,910 | 6,957,460 | 7,099,655 | 142,195 | 148,896 | 6,700 | 6,299,209 | 6,460,407 | 161,198 | 174,100 | 12,902 |
| 株式 | 2,771,637 | 2,674,843 | △96,794 | 277,480 | 374,274 | 2,552,887 | 3,075,462 | 522,575 | 702,945 | 180,369 | 2,049,660 | 2,355,333 | 305,672 | 495,777 | 190,104 |
| 外国証券 | 5,963,646 | 5,825,636 | △138,009 | 97,181 | 235,190 | 6,190,359 | 6,243,790 | 53,430 | 152,788 | 99,358 | 7,056,164 | 6,955,896 | △100,268 | 106,992 | 207,260 |
| 公社債 | 4,465,666 | 4,410,063 | △55,603 | 86,170 | 141,774 | 4,659,418 | 4,735,257 | 75,838 | 124,257 | 48,419 | 5,608,527 | 5,539,839 | △68,687 | 85,205 | 153,892 |
| 株式等 | 1,497,979 | 1,415,573 | △82,406 | 11,010 | 93,416 | 1,530,941 | 1,508,533 | △22,408 | 28,530 | 50,938 | 1,447,637 | 1,416,057 | △31,580 | 21,787 | 53,367 |
| その他の証券 | 224,741 | 211,264 | △13,476 | 1,293 | 14,770 | 217,916 | 216,950 | △965 | 7,184 | 8,150 | 195,319 | 190,304 | △5,015 | 6,914 | 11,929 |
| 買入金銭債権 | 281,371 | 281,371 | — | — | — | 285,657 | 289,885 | 4,227 | 5,211 | 983 | 281,006 | 291,115 | 10,108 | 10,479 | 371 |
| 譲渡性預金 | 90,000 | 90,000 | — | — | — | 23,000 | 22,999 | △0 | 0 | 0 | 16,000 | 16,000 | 0 | 0 | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 22,034,588 | 22,191,169 | 156,580 | 811,428 | 654,847 | 22,384,726 | 23,236,177 | 851,450 | 1,165,998 | 314,547 | 23,136,797 | 23,750,917 | 614,120 | 1,055,825 | 441,705 |
| 公社債 | 12,446,194 | 12,850,068 | 403,874 | 431,063 | 27,188 | 12,847,783 | 13,113,554 | 265,770 | 287,314 | 21,544 | 13,273,773 | 13,657,635 | 383,862 | 410,250 | 26,388 |
| 株式 | 2,942,848 | 2,846,053 | △96,794 | 277,480 | 374,274 | 2,735,567 | 3,258,143 | 522,575 | 702,945 | 180,369 | 2,232,341 | 2,538,013 | 305,672 | 495,777 | 190,104 |
| 外国証券 | 6,046,776 | 5,909,753 | △137,022 | 101,590 | 238,613 | 6,272,525 | 6,332,369 | 59,843 | 163,342 | 103,498 | 7,135,966 | 7,055,470 | △80,496 | 132,403 | 212,900 |
| 公社債 | 4,515,431 | 4,464,237 | △51,194 | 90,579 | 141,774 | 4,706,428 | 4,785,484 | 79,056 | 127,475 | 48,419 | 5,650,426 | 5,584,925 | △65,501 | 88,391 | 153,892 |
| 株式等 | 1,531,344 | 1,445,516 | △85,828 | 11,010 | 96,839 | 1,566,097 | 1,546,884 | △19,213 | 35,866 | 55,079 | 1,485,540 | 1,470,544 | △14,995 | 44,011 | 59,007 |
| その他の証券 | 227,398 | 213,921 | △13,476 | 1,293 | 14,770 | 220,191 | 219,225 | △966 | 7,184 | 8,151 | 197,709 | 192,683 | △5,025 | 6,914 | 11,940 |
| 買入金銭債権 | 281,371 | 281,371 | — | — | — | 285,657 | 289,885 | 4,227 | 5,211 | 983 | 281,006 | 291,115 | 10,108 | 10,479 | 371 |
| 譲渡性預金 | 90,000 | 90,000 | — | — | — | 23,000 | 22,999 | △0 | 0 | 0 | 16,000 | 16,000 | 0 | 0 | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2.金銭の信託のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。
なお、帳簿価額及び時価は平成20年度末が1,176百万円です。平成21年度末、22年度末は残高がありません。

(2) 金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位:百万円)

| 区 分 | 20年度末 | | | | | 21年度末 | | | | | 22年度末 | | | | |
|-------|----------|--------|------|-------|-------|----------|--------|-------|-------|-------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差損益 | 差益 | 差損 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差損益 | 差益 | 差損 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差損益 | 差益 | 差損 |
| 金銭の信託 | 13,265 | 13,265 | △961 | 6,162 | 7,123 | 22,258 | 22,258 | 3,303 | 7,288 | 3,984 | 21,178 | 21,178 | △1,049 | 4,705 | 5,755 |

(注) 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

| 区 分 | 20年度末 | | 21年度末 | | 22年度末 | |
|------------|----------|----------------|----------|----------------|----------|----------------|
| | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価損益 | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価損益 | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価損益 |
| 運用目的の金銭の信託 | 12,089 | △961 | 22,258 | 3,303 | 21,178 | △1,049 |

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

| 区 分 | 20年度末 | | | | | 21年度末 | | | | | 22年度末 | | | | |
|---------------|-------|-------|-----|----|----|-------|----|-----|----|----|-------|----|-----|----|----|
| | 帳簿価額 | 時価 | 差損益 | 差益 | 差損 | 帳簿価額 | 時価 | 差損益 | 差益 | 差損 | 帳簿価額 | 時価 | 差損益 | 差益 | 差損 |
| 満期保有目的の金銭の信託 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 責任準備金対応の金銭の信託 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他の金銭の信託 | 1,176 | 1,176 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) その他の金銭の信託には資産内容が預金である金銭の信託を記載しています。

(3) デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

| 区分 | 20年度末 | | | | | 21年度末 | | | | | 22年度末 | | | | |
|-----------|-------|----------|--------|------|----------|-------|--------|--------|--------|---------|-------|----------|--------|------|----------|
| | 金利関連 | 通貨関連 | 株式関連 | 債券関連 | 合計 | 金利関連 | 通貨関連 | 株式関連 | 債券関連 | 合計 | 金利関連 | 通貨関連 | 株式関連 | 債券関連 | 合計 |
| ヘッジ会計適用分 | 1,459 | △190,886 | — | — | △189,427 | △299 | △3,809 | — | — | △4,109 | 4,554 | △118,807 | — | — | △114,253 |
| ヘッジ会計非適用分 | 18 | △10,214 | △4,362 | 192 | △14,365 | 37 | △411 | △5,466 | △3,144 | △8,985 | 37 | △316 | △2,882 | △952 | △4,113 |
| 合計 | 1,477 | △201,100 | △4,362 | 192 | △203,792 | △262 | △4,221 | △5,466 | △3,144 | △13,094 | 4,591 | △119,124 | △2,882 | △952 | △118,367 |

(注) 上表のうち損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。

平成20年度末:ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△190,886百万円)及びヘッジ会計非適用分の差損益(△14,365百万円)の合計△205,251百万円

平成21年度末:ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△3,809百万円)及びヘッジ会計非適用分の差損益(△8,985百万円)の合計△12,794百万円

平成22年度末:ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△118,807百万円)及びヘッジ会計非適用分の差損益(△4,113百万円)の合計△122,921百万円

② 時価情報

(a) 金利関連

(単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 20年度末 | | | | 21年度末 | | | | 22年度末 | | | | | | |
|-----|---------------|---------|------------|-------|-------|-------|------------|---------|--------|--------|------------|---------|---------|-------|-------|-------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 差損益 | 契約額等 | | 時価 | 差損益 | 契約額等 | | 時価 | 差損益 | | | |
| | | うち1年超 | うちヘッジ会計適用分 | | | うち1年超 | うちヘッジ会計適用分 | | | うち1年超 | うちヘッジ会計適用分 | | | | | |
| 取引所 | 金利先物 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| | 買建 | 22,367 | — | 0 | 0 | — | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| 店頭 | 金利スワップ | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 固定金利受取/変動金利支払 | 178,764 | 131,924 | 2,091 | 2,091 | 2,055 | 126,666 | 110,830 | 2,917 | 2,917 | 2,879 | 110,340 | 92,340 | 2,668 | 2,668 | 2,627 |
| | 固定金利支払/変動金利受取 | 198,000 | 183,000 | △615 | △615 | △596 | 183,000 | 183,000 | △3,179 | △3,179 | △3,179 | 320,000 | 320,000 | 1,926 | 1,926 | 1,926 |
| 合計 | | | | 1,477 | 1,459 | | | | | △262 | △299 | | | | 4,591 | 4,554 |

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位:百万円、%)

| 区分 | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | 合計 | |
|-------|---------------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------|---------|---------|
| 20年度末 | 受取側固定スワップ想定元本 | 46,840 | 37,692 | 58,300 | 26,090 | 9,842 | — | 178,764 |
| | 平均受取固定金利 | 0.86 | 1.06 | 1.22 | 1.56 | 1.65 | — | 1.16 |
| | 平均支払変動金利 | 0.78 | 0.90 | 0.78 | 0.79 | 0.93 | — | 0.81 |
| | 支払側固定スワップ想定元本 | 15,000 | — | 183,000 | — | — | — | 198,000 |
| | 平均支払固定金利 | 1.08 | — | 1.12 | — | — | — | 1.12 |
| | 平均受取変動金利 | 0.82 | — | 0.75 | — | — | — | 0.75 |
| 合計 | 61,840 | 37,692 | 241,300 | 26,090 | 9,842 | — | 376,764 | |
| 21年度末 | 受取側固定スワップ想定元本 | 15,836 | 40,600 | 49,900 | 15,970 | 4,360 | — | 126,666 |
| | 平均受取固定金利 | 0.88 | 1.25 | 1.34 | 1.51 | 1.50 | — | 1.28 |
| | 平均支払変動金利 | 0.46 | 0.36 | 0.40 | 0.36 | 0.47 | — | 0.39 |
| | 支払側固定スワップ想定元本 | — | — | 183,000 | — | — | — | 183,000 |
| | 平均支払固定金利 | — | — | 1.12 | — | — | — | 1.12 |
| | 平均受取変動金利 | — | — | 0.56 | — | — | — | 0.56 |
| 合計 | 15,836 | 40,600 | 232,900 | 15,970 | 4,360 | — | 309,666 | |
| 22年度末 | 受取側固定スワップ想定元本 | 18,000 | 58,300 | 25,850 | 8,190 | — | — | 110,340 |
| | 平均受取固定金利 | 1.26 | 1.22 | 1.55 | 1.67 | — | — | 1.34 |
| | 平均支払変動金利 | 0.32 | 0.27 | 0.28 | 0.35 | — | — | 0.29 |
| | 支払側固定スワップ想定元本 | — | — | 320,000 | — | — | — | 320,000 |
| | 平均支払固定金利 | — | — | 0.52 | — | — | — | 0.52 |
| | 平均受取変動金利 | — | — | 0.46 | — | — | — | 0.46 |
| 合計 | 18,000 | 58,300 | 345,850 | 8,190 | — | — | 430,340 | |

(b)通貨関連

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 20年度末 | | | | 21年度末 | | | | 22年度末 | | | |
|-----------|--------------|-----------|----------|----------|----------------|-----------|---------|---------|----------------|-----------|----------|----------|----------------|
| | | 契約額等 | 時価 | 差損益 | うちヘッジ 会計適用分 | 契約額等 | 時価 | 差損益 | うちヘッジ 会計適用分 | 契約額等 | 時価 | 差損益 | うちヘッジ 会計適用分 |
| 店頭 | 為替予約 | | | | | | | | | | | | |
| | 売建 | 2,433,432 | △199,989 | △199,989 | △191,340 | 3,334,360 | △6,573 | △6,573 | △3,887 | 3,721,930 | △122,740 | △122,740 | △118,907 |
| | (米ドル) | 1,440,280 | △96,277 | △96,277 | △90,137 | 1,542,163 | △65,171 | △65,171 | △60,403 | 1,921,673 | △440 | △440 | 188 |
| | (ユーロ) | 801,859 | △86,639 | △86,639 | △84,845 | 1,503,317 | 57,033 | 57,033 | 55,215 | 1,431,460 | △112,654 | △112,654 | △110,345 |
| | (イギリスポンド) | 132,412 | △9,898 | △9,898 | △9,549 | 168,416 | 8,419 | 8,419 | 8,023 | 187,957 | △3,236 | △3,236 | △2,916 |
| | (オーストラリアドル) | 19,005 | △3,511 | △3,511 | △3,326 | 74,224 | △5,035 | △5,035 | △4,918 | 110,911 | △3,896 | △3,896 | △3,535 |
| | (カナダドル) | 20,751 | △1,357 | △1,357 | △1,260 | 24,200 | △2,208 | △2,208 | △2,148 | 45,996 | △899 | △899 | △788 |
| | (スウェーデンクローナ) | 9,279 | △1,062 | △1,062 | △1,037 | 10,687 | 33 | 33 | 29 | 12,178 | △835 | △835 | △802 |
| | (デンマーククローネ) | 6,994 | △762 | △762 | △735 | 7,787 | 281 | 281 | 248 | 6,601 | △438 | △438 | △386 |
| | (ノルウェークローネ) | 2,845 | △479 | △479 | △448 | 3,562 | 72 | 72 | 66 | 5,150 | △339 | △339 | △322 |
| | (スイスフラン) | 3 | 0 | 0 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | 80,872 | 5,249 | 5,249 | 453 | 345,972 | 2,351 | 2,351 | 77 | 143,163 | 3,616 | 3,616 | 99 |
| | (米ドル) | 41,280 | 1,397 | 1,397 | 106 | 136,547 | 1,758 | 1,758 | 28 | 72,352 | 453 | 453 | 21 |
| | (ユーロ) | 32,127 | 3,264 | 3,264 | 175 | 195,500 | 411 | 411 | 49 | 42,672 | 2,138 | 2,138 | 77 |
| | (オーストラリアドル) | 306 | 28 | 28 | — | 3,980 | 146 | 146 | — | 16,921 | 803 | 803 | — |
| | (イギリスポンド) | 6,538 | 527 | 527 | 172 | 9,044 | △1 | △1 | — | 7,717 | 113 | 113 | 1 |
| | (カナダドル) | 59 | △0 | △0 | — | 690 | 28 | 28 | — | 2,869 | 86 | 86 | — |
| | (スウェーデンクローナ) | 260 | 21 | 21 | — | — | — | — | — | 253 | 7 | 7 | — |
| | (香港ドル) | 192 | 1 | 1 | — | 192 | 7 | 7 | — | 228 | 6 | 6 | — |
| | (デンマーククローネ) | 70 | 8 | 8 | — | — | — | — | — | 114 | 5 | 5 | — |
| | (ノルウェークローネ) | 25 | 0 | 0 | — | 3 | 0 | 0 | — | 30 | 1 | 1 | — |
| | (インドルピー) | 11 | 0 | 0 | — | 12 | 0 | 0 | — | 3 | 0 | 0 | — |
| | 通貨オプション | | | | | | | | | | | | |
| | 買建 | | | | | | | | | | | | |
| | プット | 162,909 | | | | — | | | | — | | | |
| | (米ドル) | (6,510) | 150 | △6,360 | — | (—) | — | — | — | (—) | — | — | — |
| | (ユーロ) | 80,960 | | | | — | | | | — | | | |
| (ニュー台湾ドル) | (2,784) | 19 | △2,765 | — | (—) | — | — | — | (—) | — | — | — | |
| | 67,411 | | | | — | | | | — | | | | |
| | (3,033) | 123 | △2,910 | — | (—) | — | — | — | (—) | — | — | — | |
| | 14,537 | | | | — | | | | — | | | | |
| | (691) | 7 | △684 | — | (—) | — | — | — | (—) | — | — | — | |
| 合計 | | | | △201,100 | △190,886 | | | △4,221 | △3,809 | | | △119,124 | △118,807 |

(注) 1.()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

3.為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

4.差損益欄には、先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

5.上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(c)株式関連

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 20年度末 | | | | 21年度末 | | | | 22年度末 | | | |
|-----|-----------|-------|--------|--------|----------------|---------|--------|--------|----------------|--------|--------|--------|----------------|
| | | 契約額等 | 時価 | 差損益 | うちヘッジ 会計適用分 | 契約額等 | 時価 | 差損益 | うちヘッジ 会計適用分 | 契約額等 | 時価 | 差損益 | うちヘッジ 会計適用分 |
| 取引所 | 円建株価指数先物 | | | | | | | | | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — | 14,902 | △2,421 | △2,421 | — |
| | 株価指数オプション | | | | | | | | | | | | |
| | 売建 | — | | | | 99,985 | | | | — | | | |
| | コール | (—) | — | — | — | (1,786) | 4,422 | △2,635 | — | (—) | — | — | — |
| 買建 | | | | | | | | | | | | | |
| プット | 55,992 | | | | 100,000 | | | | 79,961 | | | | |
| | (5,616) | 1,254 | △4,362 | — | (3,117) | 286 | △2,830 | — | (5,162) | 4,700 | △461 | — | |
| 合計 | | | | △4,362 | — | | | △5,466 | — | | | △2,882 | — |

(注) 1.()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2.差損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

3.上表において、残存期間1年超の取引はありません。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及び
その子会社等の状況

(d) 債券関連

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 20年度末 | | | | 21年度末 | | | | 22年度末 | | | |
|-----|-------------|--------|-----|-----|----------------|--------|--------|-----|----------------|--------|--------|-----|----------------|
| | | 契約額等 | 時価 | 差損益 | うちヘッジ 会計適用分 | 契約額等 | 時価 | 差損益 | うちヘッジ 会計適用分 | 契約額等 | 時価 | 差損益 | うちヘッジ 会計適用分 |
| 取引所 | 円建債券先物 | | | | | | | | | | | | |
| | 売建 | 28,506 | 185 | 185 | — | 5,009 | 33 | 33 | — | 3,193 | △15 | △15 | — |
| | 買建 | 8,173 | △23 | △23 | — | — | — | — | — | 11,932 | 68 | 68 | — |
| | 円建債券先物オプション | | | | | | | | | | | | |
| 買建 | | | | | | | | | | | | | |
| コール | 4,175 | | | | — | | | | — | | | | |
| | (7) | 7 | 0 | — | (—) | — | — | — | (—) | — | — | — | |
| 店頭 | 外貨建債券先渡契約 | | | | | | | | | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — | 16,713 | △25 | △25 | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — | 16,701 | 17 | 17 | — |
| | 債券店頭オプション | | | | | | | | | | | | |
| | 売建 | | | | | | | | | | | | |
| | コール | 7,317 | | | | 17,488 | | | | 7,391 | | | |
| | | (24) | 10 | 13 | — | (46) | 17 | 29 | — | (25) | 30 | △4 | — |
| | プット | 16,086 | | | | 45,815 | | | | 27,173 | | | |
| | | (38) | 27 | 10 | — | (114) | 187 | △73 | — | (34) | 3 | 31 | — |
| | 買建 | | | | | | | | | | | | |
| コール | 16,086 | | | | 45,815 | | | | 27,173 | | | | |
| | (22) | 11 | △11 | — | (68) | 33 | △34 | — | (28) | 24 | △4 | — | |
| プット | 7,317 | | | | 374,384 | | | | 87,064 | | | | |
| | (30) | 47 | 16 | — | (3,320) | 221 | △3,098 | — | (1,026) | 7 | △1,019 | — | |
| 合計 | | | 192 | — | | | △3,144 | — | | | △952 | — | |

(注) 1.()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2.差損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

3.上表において、残存期間1年超の取引はありません。

〈資産運用関係収支〉

(1) 資産運用収益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|-------------|-----------|---------|---------|
| 利息及び配当金等収入 | 741,330 | 708,082 | 698,159 |
| 商品有価証券運用益 | 1,484 | 1,336 | — |
| 金銭の信託運用益 | — | 3,295 | — |
| 売買目的有価証券運用益 | — | — | — |
| 有価証券売却益 | 382,670 | 242,556 | 212,245 |
| 有価証券償還益 | 11,223 | 4,472 | 1,533 |
| 金融派生商品収益 | 41,172 | — | 9,842 |
| その他運用収益 | 473 | 566 | 906 |
| 合 計 | 1,178,355 | 960,310 | 922,686 |

(2) 利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|-------------|---------|---------|---------|
| 預貯金利息 | 6,316 | 2,832 | 5,229 |
| 貸付金利息 | 97,400 | 91,517 | 86,019 |
| 有価証券利息配当金 | 557,911 | 533,908 | 529,413 |
| うち公社債利息 | 220,065 | 235,821 | 248,812 |
| うち株式配当金 | 77,956 | 56,723 | 57,406 |
| うち外国証券利息配当金 | 250,926 | 234,420 | 215,311 |
| 不動産賃貸料 | 69,534 | 70,333 | 66,814 |
| その他共計 | 741,330 | 708,082 | 698,159 |

(3) 利息及び配当金等収入の分析(一般勘定)

(単位:億円)

| 区 分 | | 利息の純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 |
|------|------------|--------|---------|---------|
| 20年度 | 現預金・コールローン | 14 | 4 | 10 |
| | 金銭の信託 | — | — | — |
| | 公社債 | △9 | △9 | △0 |
| | 株式 | △124 | 44 | △169 |
| | 外国証券 | △611 | 577 | △1,189 |
| | 公社債 | △191 | 372 | △564 |
| | 株式等 | △420 | 266 | △686 |
| | 貸付金 | △54 | △86 | 32 |
| | 不動産 | 69 | 15 | 54 |
| | その他共計 | △908 | 180 | △1,089 |
| 21年度 | 現預金・コールローン | △43 | △18 | △25 |
| | 金銭の信託 | — | — | — |
| | 公社債 | 157 | 182 | △25 |
| | 株式 | △220 | △95 | △124 |
| | 外国証券 | △175 | △100 | △74 |
| | 公社債 | △260 | △109 | △150 |
| | 株式等 | 85 | △0 | 85 |
| | 貸付金 | △60 | △104 | 43 |
| | 不動産 | 7 | 0 | 7 |
| | その他共計 | △332 | △135 | △196 |
| 22年度 | 現預金・コールローン | 23 | 8 | 15 |
| | 金銭の信託 | — | — | — |
| | 公社債 | 130 | 106 | 23 |
| | 株式 | 5 | △26 | 31 |
| | 外国証券 | △190 | 175 | △365 |
| | 公社債 | △213 | 190 | △404 |
| | 株式等 | 23 | 1 | 21 |
| | 貸付金 | △55 | △60 | 4 |
| | 不動産 | △35 | 19 | △55 |
| | その他共計 | △99 | 99 | △198 |

(4) 有価証券売却益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|-------|---------|---------|---------|
| 国債等債券 | 130,575 | 16,603 | 69,746 |
| 株式等 | 52,221 | 109,425 | 79,808 |
| 外国証券 | 199,873 | 116,528 | 62,689 |
| その他 | — | — | — |
| 合 計 | 382,670 | 242,556 | 212,245 |

(5) 資産運用費用明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|--------------|-----------|---------|---------|
| 支払利息 | 9,402 | 12,725 | 13,073 |
| 商品有価証券運用損 | — | — | — |
| 金銭の信託運用損 | 6,729 | — | 1,051 |
| 有価証券売却損 | 504,840 | 207,894 | 120,905 |
| 有価証券評価損 | 441,948 | 10,502 | 179,621 |
| 有価証券償還損 | 2,240 | 2,470 | 4,168 |
| 金融派生商品費用 | — | 16,772 | — |
| 為替差損 | 91,499 | 18,528 | 28,417 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 10,288 | — |
| 投資損失引当金繰入額 | — | 1,123 | — |
| 貸付金償却 | 905 | 573 | 410 |
| 賃貸用不動産等減価償却費 | 15,110 | 15,016 | 15,207 |
| その他運用費用 | 41,687 | 34,171 | 34,665 |
| 合 計 | 1,114,363 | 330,067 | 397,522 |

(6) 有価証券売却損明細表(一般勘定) (単位:百万円)

| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|-------|---------|---------|---------|
| 国債等債券 | 23,091 | 19,655 | 4,461 |
| 株式等 | 54,194 | 51,171 | 34,035 |
| 外国証券 | 427,555 | 137,067 | 82,407 |
| その他 | — | — | — |
| 合 計 | 504,840 | 207,894 | 120,905 |

(7) 有価証券評価損明細表(一般勘定) (単位:百万円)

| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|-------|---------|--------|---------|
| 国債等債券 | 179 | — | — |
| 株式等 | 217,817 | 7,121 | 174,022 |
| 外国証券 | 222,970 | 3,380 | 5,595 |
| その他 | 980 | — | 3 |
| 合 計 | 441,948 | 10,502 | 179,621 |

(8) 資産運用関係収支(一般勘定) (単位:百万円)

| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|-----|--------|---------|---------|
| 合 計 | 63,992 | 630,242 | 525,163 |

(9) 貸付金償却額 (単位:百万円)

| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|-----|------|------|------|
| 合 計 | 905 | 573 | 410 |

(10) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

| 区 分 | 取得原価 | 22年度償却額 | 減価償却累計額 | 22年度末残高 | 償却累計率 |
|------------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 有形固定資産 | 662,648 | 15,207 | 385,571 | 277,077 | 58.2 |
| 建物 | 662,404 | 15,197 | 385,349 | 277,055 | 58.2 |
| リース資産 | — | — | — | — | — |
| その他の有形固定資産 | 244 | 10 | 222 | 21 | 91.2 |
| 無形固定資産 | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 662,648 | 15,207 | 385,571 | 277,077 | 58.2 |

〈負債関係〉

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

| 区 分 | | 20年度末 | 21年度末 | 22年度末 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|
| 保 険 金 | 死亡保険金 | 67,876 | 66,031 | 92,007 |
| | 災害保険金 | 2,005 | 1,487 | 6,105 |
| | 高度障害保険金 | 19,093 | 19,277 | 15,463 |
| | 満期保険金 | 1,556 | 952 | 1,116 |
| | その他 | 7 | 5 | 1 |
| | 小 計 | 90,539 | 87,754 | 114,694 |
| 年金 | | 1,793 | 1,747 | 1,686 |
| 給付金 | | 22,245 | 22,829 | 22,551 |
| 解約返戻金 | | 53,961 | 35,266 | 56,422 |
| 保険金据置支払金 | | 4,105 | 1,853 | 2,047 |
| その他共計 | | 172,940 | 149,682 | 197,695 |

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

| 区 分 | | 20年度末 | 21年度末 | 22年度末 |
|-----------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 責 任 準 備 金 (除危険準備金) | 個人保険 | 16,532,707 | 16,666,069 | 17,016,120 |
| | （一般勘定） | (16,490,321) | (16,618,195) | (16,971,613) |
| | （特別勘定） | (42,385) | (47,874) | (44,507) |
| | 個人年金保険 | 3,383,207 | 3,507,259 | 3,604,181 |
| | （一般勘定） | (3,236,547) | (3,344,858) | (3,461,776) |
| | （特別勘定） | (146,660) | (162,401) | (142,404) |
| | 団体保険 | 22,903 | 23,603 | 23,750 |
| | （一般勘定） | (22,903) | (23,603) | (23,750) |
| | 団体年金保険 | 6,140,650 | 6,192,257 | 6,041,711 |
| | （一般勘定） | (5,192,274) | (5,130,960) | (5,071,553) |
| （特別勘定） | (948,376) | (1,061,297) | (970,158) | |
| その他 | 418,414 | 408,555 | 401,665 | |
| （一般勘定） | (418,414) | (408,555) | (401,665) | |
| 小 計 | 26,497,883 | 26,797,745 | 27,087,430 | |
| （一般勘定） | (25,360,461) | (25,526,173) | (25,930,360) | |
| （特別勘定） | (1,137,422) | (1,271,572) | (1,157,070) | |
| 危険準備金 | 509,093 | 527,093 | 502,093 | |
| （一般勘定） | (509,093) | (527,093) | (502,093) | |
| 合 計 | 27,006,977 | 27,324,838 | 27,589,524 | |
| （一般勘定） | (25,869,555) | (26,053,266) | (26,432,454) | |
| （特別勘定） | (1,137,422) | (1,271,572) | (1,157,070) | |

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

| 区 分 | 20年度末 | 21年度末 | 22年度末 |
|--------|------------|------------|------------|
| 保険料積立金 | 25,922,637 | 26,258,208 | 26,582,782 |
| 未経過保険料 | 575,246 | 539,536 | 504,648 |
| 払戻積立金 | — | — | — |
| 危険準備金 | 509,093 | 527,093 | 502,093 |
| 合 計 | 27,006,977 | 27,324,838 | 27,589,524 |

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

① 責任準備金の積立方式・積立率

| 区 分 | | 20年度末 | 21年度末 | 22年度末 |
|---------------|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 積立方式 | 標準責任準備金対象契約 | 標準責任準備金 平準純保険料式 | 標準責任準備金 平準純保険料式 | 標準責任準備金 平準純保険料式 |
| | 標準責任準備金対象外契約 | | | |
| 積立率(危険準備金を除く) | | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

② 責任準備金残高(契約年度別)

(単位：百万円)

| 契約年度 | 22年度末 | 予定利率 |
|---------------|-----------|-------------|
| ～1980年度 | 925,828 | 2.75%～5.50% |
| 1981年度～1985年度 | 1,635,254 | 2.75%～5.50% |
| 1986年度～1990年度 | 4,774,782 | 2.75%～6.00% |
| 1991年度～1995年度 | 3,961,698 | 2.75%～5.50% |
| 1996年度～2000年度 | 1,735,854 | 2.00%～2.75% |
| 2001年度～2005年度 | 2,948,222 | 1.5% |
| 2006年度 | 787,000 | 1.5% |
| 2007年度 | 772,856 | 1.5% |
| 2008年度 | 870,331 | 1.5% |
| 2009年度 | 920,876 | 1.5% |
| 2010年度 | 1,100,685 | 1.5% |

(注) 1. 上表は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。

なお、内訳については、一部保険数理に基づく合理的な方法により契約年度別に配賦しています。

2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

| | 20年度末 | 21年度末 | 22年度末 |
|-------------------|-------|-------|-------|
| 責任準備金残高 (一般勘定) | 8,593 | 4,828 | 5,107 |

(注) 1.保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
2.「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法は、平成8年大蔵省告示第48号第5項第1号に定める標準的方式を使用しています。

計算の基礎となる係数は、予定死亡率、割引率、期待収益率およびボラティリティは同号に定める率を使用しています。

ただし、規定されていない資産種類のボラティリティについては以下の表の率を使用しています。

| 資産種類 | ボラティリティ |
|---------|---------|
| 円貨建短期資金 | 0.3% |
| 外貨建短期資金 | 12.1% |
| 不動産投資信託 | 18.4% |

(6) 第三分野保険に係る責任準備金の積立てについて(法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性)

第三分野保険は、医療制度の変化や医療技術の進歩等の影響を受けやすく、また、長寿化にともなう給付金等のお支払いの増加も想定されるなど、第三分野保険の発生率は変動しやすいという特性を有しています。このような第三分野保険の商品特性を踏まえ、当社では、確実な給付金等のお支払いのために、保険事故発生率の把握・分析をはじめとする保険引受リスク管理の取り組みを行っています。支払能力のさらなる向上のため第三分野保険の一部に対して追加責任準備金を積み立てており、平成22年度末の残高は148億円となっております。

平成19年度より実施することとなった、法令等に定める第三分野保険に係るストレステスト及び負債十分性テストについては、法令等に則り契約区分ごとに実績発生率に基づいて危険発生率等を設定し、適切に実施しております。

その結果、ストレステストに基づく危険準備金を79百万円積み立てております。(危険準備金は平成22年度末において総額5,020億円となっております。)

また、保険業法第121条の定めに従い負債十分性テストを実施した結果、テスト実施期間である将来10年間の各事業年度末において、標準責任準備金(標準責任準備金対象外契約は平準純保険料式責任準備金)の積立てが可能となっていることを確認しております。

(7) 契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

| 区分 | | 個人保険 | 個人年金 保険 | 団体保険 | 団体年金 保険 | 財形保険、 財形年金保険 | その他の 保険 | 合計 |
|----------|----------------------|----------------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|----------------------|----------------------|
| 20 年度 | 前年度末現在 | 330,109 | 6,368 | 6,372 | 7,514 | 2,808 | 363 | 353,538 |
| | 前年度剰余金からの繰入 | 23,545 | 988 | 52,063 | 10,398 | — | 2,232 | 89,227 |
| | 利息による増加 | 10,685 | 180 | 6 | 4 | 12 | 0 | 10,890 |
| | 配当金支払による減少 | 39,058 | 598 | 53,186 | 10,586 | 355 | 2,210 | 105,997 |
| | その他の増減 | — | — | 5,500 | △5,500 | — | — | — |
| | 当年度末現在 | 325,281 (314,813) | 6,938 (6,619) | 10,756 (1,384) | 1,829 (854) | 2,466 (2,419) | 385 (106) | 347,658 (326,197) |
| 21 年度 | 前年度末現在 | 325,281 | 6,938 | 10,756 | 1,829 | 2,466 | 385 | 347,658 |
| | 前年度剰余金からの繰入 | 17,233 | 908 | 44,639 | — | — | 2,182 | 64,963 |
| | 利息による増加 | 10,204 | 172 | 7 | 4 | 12 | 0 | 10,401 |
| | 配当金支払による減少 | 39,124 | 624 | 51,325 | 240 | 330 | 2,162 | 93,808 |
| | その他の増減 | — | — | — | — | — | — | — |
| | 当年度末現在 | 313,594 (306,417) | 7,394 (6,986) | 4,077 (1,412) | 1,593 (857) | 2,148 (2,101) | 405 (105) | 329,214 (317,880) |
| 22 年度 | 前年度末現在 | 313,594 | 7,394 | 4,077 | 1,593 | 2,148 | 405 | 329,214 |
| | 契約者配当引当金からの振替 | 22,256 | 817 | 51,292 | 16,000 | — | 2,133 | 92,500 |
| | 利息による増加 | 9,709 | 160 | 3 | 2 | 5 | 0 | 9,882 |
| | 配当金支払による減少 | 36,121 | 662 | 51,492 | 15,802 | 275 | 2,072 | 106,426 |
| | その他の増減 | — | — | — | — | — | — | — |
| | 当年度繰入額 | 17,929 | 310 | 52,161 | 6,000 | — | 2,097 | 78,500 |
| 当年度末現在 | 327,368 (301,600) | 8,020 (7,296) | 56,043 (1,541) | 7,794 (791) | 1,878 (1,830) | 2,564 (107) | 403,671 (313,168) | |

(注) 1.()内は、うち積立配当金額を表します。
2.平成21年度以前については、社員配当準備金を記載しています。
3.平成22年度の前年度末現在には、社員配当準備金額を記載しております。

(8)引当金明細表

(単位：百万円)

| 区 分 | 20年度 | | | 21年度 | | | 22年度 | | | |
|-------------|---------|---------|----------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|--------|
| | 前期末 | 当期末 | 当期増減額 | 前期末 | 当期末 | 当期増減額 | 前期末 | 当期末 | 当期増減額 | |
| 貸倒引当金 | 一般貸倒引当金 | 5,543 | 7,481 | 1,937 | 7,481 | 4,853 | △2,627 | 4,853 | 4,480 | △373 |
| | 個別貸倒引当金 | 6,777 | 3,435 | △3,342 | 3,435 | 16,241 | 12,806 | 16,241 | 8,419 | △7,821 |
| 投資損失引当金 | 3,955 | — | △3,955 | — | 1,123 | 1,123 | 1,123 | 223 | △900 | |
| 退職給付引当金 | 480,475 | 403,662 | △76,812 | 403,662 | 409,639 | 5,976 | 409,639 | 418,312 | 8,673 | |
| 役員退職慰労引当金 | 1,138 | 3,464 | 2,325 | 3,464 | 3,307 | △156 | 3,307 | 3,147 | △159 | |
| 時効保険金等払戻引当金 | 1,000 | 1,000 | — | 1,000 | 1,100 | 100 | 1,100 | 1,100 | — | |
| 契約者配当引当金 | — | — | — | — | 92,500 | 92,500 | 92,500 | — | △92,500 | |
| 価格変動準備金 | 221,453 | 101,453 | △120,000 | 101,453 | 115,453 | 14,000 | 115,453 | 80,453 | △35,000 | |

(注)計上の理由および算出方法については、会計方針に記載しているため省略しています。

(9)特定海外債権引当勘定の状況

①特定海外債権引当勘定の状況 (単位：百万円)

| 区 分 | 20年度末 | 21年度末 | 22年度末 |
|-------|-------|-------|-------|
| 対象国数 | 1カ国 | 1カ国 | — |
| 対象債権額 | — | — | — |
| 純繰入額 | — | — | — |
| 引当残高 | — | — | — |

②対象債権額国別残高

(単位：百万円、%)

| 20年度末 | | 21年度末 | | 22年度末 | |
|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|
| 国 名 | 対象債権額 | 国 名 | 対象債権額 | 国 名 | 対象債権額 |
| インドネシア | — | インドネシア | — | — | — |
| 合計 | — | 合計 | — | 合計 | — |
| (対一般勘定資産占率) | — | (対一般勘定資産占率) | — | (対一般勘定資産占率) | — |

(10)借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

| 区 分 | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 (期間の定めのないものを含む) | 合計 |
|-------|-------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------------------|---------|
| | 21年度末 | | | | | | |
| 社債 | — | — | 46,510 | — | — | — | 46,510 |
| 借入金 | 2 | 5 | 30,004 | 1 | 203,000 | 80,000 | 313,014 |
| リース債務 | 160 | 284 | 198 | — | — | — | 642 |
| 合 計 | 163 | 289 | 76,712 | 1 | 203,000 | 80,000 | 360,167 |
| 22年度末 | | | | | | | |
| 社債 | — | 41,567 | — | — | — | 107,562 | 149,129 |
| 借入金 | 2 | 30,004 | 2 | 13,597 | 0 | 320,000 | 363,607 |
| リース債務 | 359 | 699 | 401 | — | — | — | 1,459 |
| 合 計 | 361 | 72,271 | 403 | 13,597 | 0 | 427,562 | 514,196 |

(注)貸借対照表上の金額を記載しています。

〈資本関係〉

(1)資本金等明細表

(単位：百万円)

| 区 分 | 当期始残高* | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|----------|----------|-------|----------|
| 資本金 | 210,200 | — | — | 210,200 |
| うち既発行株式 | 普通株式 | 10,000千株 | — | 10,000千株 |
| | 計 | 210,200 | — | 210,200 |
| 資本剰余金 | 資本準備金 | 210,200 | — | 210,200 |
| | その他資本剰余金 | — | — | — |
| | 計 | 210,200 | — | 210,200 |

*相互会社から株式会社への組織変更が平成22年4月1日に行われたことから平成22年度期始残高として記載している。

〈保険金等の支払能力の充実の状況〉

(1) ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

| 項目 | 20年度末 | 21年度末 | 22年度末 |
|--|-----------|-----------|-----------|
| ソルベンシー・マージン総額(A) | 2,786,154 | 3,525,861 | 3,314,721 |
| 資本金等(基金等)*1 ① | 660,468 | 594,697 | 576,808 |
| 価格変動準備金 ② | 101,453 | 115,453 | 80,453 |
| 危険準備金 ③ | 509,093 | 527,093 | 502,093 |
| 一般貸倒引当金 ④ | 7,481 | 4,853 | 4,480 |
| その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%) ⑤ | △74,242 | 649,316 | 334,526 |
| 土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%) ⑥ | 137,022 | 77,247 | 17,447 |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額 ⑦ | 1,148,880 | 1,245,466 | 1,367,418 |
| 負債性資本調達手段等 ⑧ | 346,282 | 328,906 | 456,189 |
| 控除項目 ⑨ | △158,381 | △169,881 | △169,881 |
| その他 ⑩ | 108,095 | 152,707 | 145,185 |
| リスクの合計額(B) $\sqrt{(R1+R8)^2+(R2+R3+R7)^2+R4}$ | 725,395 | 739,535 | 673,739 |
| 保険リスク相当額 R1 ⑪ | 105,703 | 102,331 | 98,094 |
| 第三分野保険の保険リスク相当額 R8 ⑫ | 147,184 | 150,182 | 154,741 |
| 予定利率リスク相当額 R2 ⑬ | 136,819 | 130,566 | 123,947 |
| 資産運用リスク相当額 R3 ⑭ | 516,918 | 538,537 | 475,887 |
| 経営管理リスク相当額 R4 ⑮ | 18,265 | 18,556 | 17,175 |
| 最低保証リスク相当額 R7*2 ⑯ | 6,626 | 6,209 | 6,094 |
| ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$ | 768.1% | 953.5% | 983.9% |

*1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

*2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(2) ソルベンシー・マージンの内訳

① 資本金等(基金等)

貸借対照表の純資産の部の金額から、剰余金の処分による社外流出予定額及び評価・換算差額等の額を除いた金額。

② 価格変動準備金

貸借対照表の価格変動準備金の額。

③ 危険準備金

貸借対照表の責任準備金の一部である危険準備金の額。

④ 一般貸倒引当金

貸借対照表の貸倒引当金の一部である一般貸倒引当金の額。

⑤ その他有価証券の評価差額

貸借対照表の純資産の部に計上されているその他有価証券評価差額金に、この評価差額に係る法人税等相当額等を加えた額。(売買目的有価証券、満期保有目的債券、責任準備金対応債券及び子会社等株式を除く、時価のある有価証券の含み損益。)

⑥ 土地の含み損益

土地・借地権等の含み損益。(貸借対照表の土地再評価差額金、再評価に係る繰延税金資産・負債の合計額を含む。)

⑦ 全期チルメル式責任準備金相当額超過額

貸借対照表の責任準備金(危険準備金を除く)のうち、全期チルメル式責任準備金相当額と解約返戻金相当額のいずれか大きい額を超える額。

⑧ 負債性資本調達手段等

貸借対照表上、借入金の一部及び社債に計上した劣後ローンや劣後債の金額のうち、返済の要件等について一定の条件を満たす金額。当社の負債性資本調達手段等は、契約内容により、返済期限が定められている。

⑨ 控除項目

他の保険会社の保険金等の支払能力の向上や子会社等(銀行などを子会社等としている場合)の自己資本比率等の向上を目的として、意図的に当該子会社等の株式やその他の資本調達手段を保有している場合、その資本調達手段の額をソルベンシー・マージン総額から控除する項目。

⑩ その他

貸借対照表上の契約者配当準備金(平成21年度以前においては社員配当準備金(契約者配当引当金を含む))の一部、将来利益(契約者配当準備金繰入額(平成20年度以前においては社員配当準備金繰入額、平成21年度においては契約者配当引当金繰入額)の直近5事業年度の平均値または直近年度のいずれか小さい方の50%)、純資産の部の任意積立金等に係る税効果相当額の合計額。

(3) リスクの内訳

① 保険リスク

大災害の発生などにより、保険金等のお支払いが急増するリスク。

② 第三分野保険の保険リスク

医療保険やがん保険などのいわゆる第三分野保険について、通常の予想を超える保険金等のお支払いが急増するリスク。

③ 予定利率リスク

運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク。

④ 資産運用リスク

資産運用に関するリスクで、株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスクや、貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク等。

⑤ 経営管理リスク

業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスクで、他のリスクに該当しないもの。

⑥ 最低保証リスク

変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率 (単位: 百万円)

| 項目 | 22年度末 |
|--|-----------|
| ソルベンシー・マージン総額(A) | 3,048,033 |
| 資本金等*1 | 576,808 |
| 価格変動準備金 | 80,453 |
| 危険準備金 | 502,093 |
| 一般貸倒引当金 | 4,480 |
| その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%) | 334,526 |
| 土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%) | 17,447 |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額*2 | 1,367,418 |
| 負債性資本調達手段等*2 | 456,189 |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額*2 | △227,437 |
| 控除項目 | △169,881 |
| その他 | 105,935 |
| リスクの合計額(B) $\sqrt{(R1+R6)^2+(R2+R3+R7)^2}+R4$ | 1,112,941 |
| 保険リスク相当額 R1 | 98,094 |
| 第三分野保険の保険リスク相当額 R8 | 154,741 |
| 予定利率リスク相当額 R2 | 296,597 |
| 資産運用リスク相当額 R3 | 754,112 |
| 経営管理リスク相当額 R4 | 26,195 |
| 最低保証リスク相当額 R7*3 | 6,215 |
| ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$ | 547.7% |

*1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

*2 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成23年金融庁告示第25号第1第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段」は同告示第1第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1第1項第3号に規定する額です。

*3 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。当該変更は平成23年度末から適用されます。

上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

〈エンベディッド・バリューの状況〉

(1)エンベディッド・バリューについて

エンベディッド・バリュー(Embedded Value:潜在価値と訳される。以下、EVと略す)は、「貸借対照表上の純資産の部の金額に必要な修正を加えた修正純資産」と、「保有契約から生じる将来の税引後利益の現在価値である保有契約価値」を合計したものであり、生命保険会社の企業価値を表す指標のひとつです。

現行の生命保険会社の法定会計では、新契約獲得から会計上の利益の実現までに時間がかかります。一方、EVでは、将来の利益貢献が新契約獲得時に認識されるため、法定会計による財務情報を補強することができると考えられています。

第一生命グループでは、当社グループをよりよくご理解いただくため、ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー原則(EEV原則)に準拠したEV(以下「EEV」)を開示しています。

*ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー原則とは、EVの計算手法、開示内容について一貫性および透明性を高めることを目的に、欧州の大手保険会社のCFO(最高財務責任者)から構成されるCFOフォーラムにより、平成16年5月に制定されたものです。

(2)当社グループのEEV

各事業年度末を評価日とする直近2年度のEEVは以下のとおりです。

(単位：億円)

| | 第一生命グループ | | | 第一生命(単体) | | |
|-------------------------------|----------|---------|--------|----------|---------|--------|
| | 平成21年度末 | 平成22年度末 | 増減 | 平成21年度末 | 平成22年度末 | 増減 |
| EEV | 28,363 | 24,403 | △3,960 | 28,680 | 24,796 | △3,884 |
| 修正純資産 | 18,635 | 14,542 | △4,092 | 18,809 | 15,187 | △3,621 |
| 純資産の部合計(注1) | 7,209 | 6,647 | △561 | 6,046 | 5,928 | △118 |
| 負債中の内部留保(注2) | 6,985 | 6,283 | △701 | 6,536 | 5,917 | △618 |
| 一般貸倒引当金 | 48 | 45 | △3 | 48 | 44 | △3 |
| 有価証券等の含み損益(注3) | 10,682 | 6,934 | △3,748 | 10,664 | 6,912 | △3,751 |
| 貸付金の含み損益 | 2,093 | 1,960 | △133 | 2,093 | 1,960 | △133 |
| 不動産の含み損益(注4) | 1,050 | △27 | △1,078 | 1,050 | △27 | △1,078 |
| 負債の含み損益(注5) | △197 | △286 | △88 | △197 | △286 | △88 |
| 退職給付の未積立債務(注6) | △285 | △376 | △91 | △285 | △376 | △91 |
| 上記項目に係る税効果 | △7,156 | △5,068 | 2,088 | △7,149 | △5,060 | 2,089 |
| 従業員持株会専用信託および株式給付信託に係る調整額(注7) | — | 174 | 174 | — | 174 | 174 |
| 第一フロンティア生命に対する出資額の相殺(注8) | △1,634 | △1,634 | 0 | — | — | — |
| 第一フロンティア生命の修正純資産に係る少数株主持分(注9) | △162 | △109 | 52 | — | — | — |
| 保有契約価値 | 9,728 | 9,860 | 132 | 9,871 | 9,609 | △262 |
| 確実性等価将来利益現価(注10) | 11,823 | 11,629 | △194 | 11,415 | 10,987 | △427 |
| オプションと保証の時間価値 | △1,233 | △1,084 | 148 | △714 | △713 | 0 |
| 必要資本維持のための費用 | △382 | △193 | 188 | △359 | △184 | 174 |
| 非フィナンシャル・リスクに係る費用 | △480 | △491 | △11 | △470 | △481 | △11 |
| 新契約価値(注11) | 1,189 | 1,581 | 391 | 1,356 | 1,585 | 228 |

(注) 1. 評価・換算差額等合計を除いた額を計上しています。また、第一フロンティア生命について、平成22年度より修正共同保険式再保険等に係る調整(平成22年度末の影響額は△433億円)を行っています。
 2. 価格変動準備金、危険準備金および配当準備金中の未割当額の合計額を計上しています。
 3. 国内上場株式については、会計上は期間末前1ヶ月の時価の平均により評価していますが、EEVの計算では期末日時点の時価により評価しています。これによる含み損益の差異(期末時価一月中平均)(税引後)は、グループ・単体共に、平成21年度末時点で852億円、平成22年度末時点で△87億円です。
 4. 土地については、時価と再評価前帳簿価額の差額を計上しています。
 5. 劣後債務の含み損益を計上しています。
 6. 未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を計上しています。
 7. 第一生命従業員持株会専用信託および株式給付信託の保有する株式の時価評価相当額を計上しています(但し、前者は信託の有する借入金と同額が限度)。当該信託が有する第一生命株式は、将来、従業員持株会および第一生命の退職者へ売却され、自己株式として扱われなくなる予定であるものの、その簿価(△204億円)が、自己株式として純資産の部合計から控除されることから、これを調整するものです。
 8. 「純資産の部合計」において、第一生命が保有する第一フロンティア生命の株式価値が簿価で評価されているため、当該金額を控除します。
 9. 第一フロンティア生命に対する少数株主による出資分を控除します。なお、平成22年度より第一フロンティア生命における修正共同保険式再保険等に係る調整(平成22年度末の影響額は43億円)が含まれます。
 10. 平成22年度より、第一フロンティア生命における修正共同保険式再保険等に係る調整(平成22年度末の影響額は390億円)を行っています。
 11. 第一生命(単体)について、新契約価値中の確実性等価将来利益現価の増加は、主に、解約失効率の改善によるものです。
 *グループ数値における「純資産の部合計」から「上記項目に係る税効果」までは、第一生命および第一フロンティア生命の金額の単純合計としています。

(3)平成21年度末からの変動要因

平成21年度末からのEEVの変動要因は以下のとおりです。

(単位：億円)

| | 第一生命グループ | | | 第一生命(単体) | | |
|-----------------------|----------|--------|--------|----------|--------|--------|
| | 修正純資産 | 保有契約価値 | EEV | 修正純資産 | 保有契約価値 | EEV |
| 平成21年度末EEV | 18,635 | 9,728 | 28,363 | 18,809 | 9,871 | 28,680 |
| (1)平成21年度末EEVの調整 | △520 | 420 | △100 | △100 | 0 | △100 |
| 平成21年度末EEV(調整後) | 18,114 | 10,148 | 28,263 | 18,709 | 9,871 | 28,580 |
| (2)平成22年度新契約価値 | 0 | 1,581 | 1,581 | 0 | 1,585 | 1,585 |
| (3)期待収益(リスク・フリー・レート分) | △41 | 111 | 69 | 12 | 41 | 54 |
| (4)期待収益(超過収益分) | 134 | 3,277 | 3,412 | 232 | 3,068 | 3,301 |
| (5)保有契約価値からの移管 | 431 | △431 | 0 | 203 | △203 | 0 |
| うち平成21年度末EEV | 1,935 | △1,935 | 0 | 1,654 | △1,654 | 0 |
| うち平成22年度新契約 | △1,503 | 1,503 | 0 | △1,451 | 1,451 | 0 |
| (6)前提条件(非経済前提)と実績の差異 | △110 | 45 | △65 | △113 | 46 | △66 |
| (7)前提条件(非経済前提)の変更 | 0 | 132 | 132 | 0 | 94 | 94 |
| (8)前提条件(経済前提)と実績の差異 | △3,986 | △5,003 | △8,990 | △3,856 | △4,896 | △8,752 |
| 平成22年度末EEV | 14,542 | 9,860 | 24,403 | 15,187 | 9,609 | 24,796 |

(4) 前提条件を変更した場合の影響(センシティブティ)

前提条件を変更した場合のEEVへの影響は以下のとおりです。

(単位: 億円)

| 前提条件 | 第一生命グループ | | 第一生命(単体) | |
|--------------------------------------|----------|--------|----------|--------|
| | EEV | 増減額 | EEV | 増減額 |
| 平成22年度末EEV | 24,403 | — | 24,796 | — |
| 感応度1: リスク・フリー・レート50bp上昇 | 27,279 | 2,875 | 27,605 | 2,808 |
| 感応度2: リスク・フリー・レート50bp低下 | 20,749 | △3,653 | 21,217 | △3,578 |
| 感応度3: 株式・不動産価値10%下落 | 21,798 | △2,604 | 22,196 | △2,599 |
| 感応度4: 事業費率(維持費)10%減少 | 25,850 | 1,447 | 26,233 | 1,436 |
| 感応度5: 解約失効率10%減少 | 25,806 | 1,403 | 26,221 | 1,425 |
| 感応度6: 保険事故発生率(死亡保険)5%低下 | 25,625 | 1,222 | 26,018 | 1,222 |
| 感応度7: 保険事故発生率(年金保険)5%低下 | 24,325 | △77 | 24,718 | △78 |
| 感応度8: 必要資本を法定最低水準に変更 | 24,595 | 191 | 24,980 | 184 |
| 感応度9: 株式・不動産のインプライド・ボラティリティ25%上昇 | 24,172 | △231 | 24,717 | △79 |
| 感応度10: 金利スワップションのインプライド・ボラティリティ25%上昇 | 24,258 | △144 | 24,645 | △151 |

(5) EEV計算上の主要な前提条件

① 経済前提

確実性等価将来利益現価の計算においては、当社の保有資産および市場の流動性を考慮し、リスク・フリー・レートとして評価日時点の国債利回りを使用しました。なお、30年超のリスク・フリー・レートについては、市場における超長期ゾーンの流動性が十分でないことから、スワップ・レートのイールド・カーブ形状を勘案する手法としています。実際に使用したリスク・フリー・レート(スポット・レート換算)は以下のとおりです。

| 期間 | 22年3月31日 | 23年3月31日 |
|-----|----------|----------|
| 1年 | 0.108% | 0.151% |
| 2年 | 0.157% | 0.198% |
| 3年 | 0.289% | 0.281% |
| 4年 | 0.416% | 0.408% |
| 5年 | 0.575% | 0.492% |
| 10年 | 1.454% | 1.268% |
| 15年 | 2.024% | 1.884% |
| 20年 | 2.338% | 2.198% |
| 25年 | 2.418% | 2.278% |
| 30年 | 2.444% | 2.335% |
| 35年 | 2.464% | 2.384% |
| 40年 | 2.478% | 2.427% |
| 45年 | 2.489% | 2.468% |
| 50年 | 2.498% | 2.536% |

② 非経済前提

保険料、事業費、保険金・給付金、解約返還金、税金等のキャッシュ・フローは、契約消滅までの期間にわたり、保険種類別に、直近までの経験値および期待される将来の実績を勘案したベース(ベスト・エスティメイト前提)で予測しています。ベスト・エスティメイト前提は、過去、現在の実績および将来期待される経験に基づき設定しています。

(6) 注意事項

- EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がEVの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。従って、EVの使用にあたっては十分な注意を払っていただく必要があります。
- EVの算出にあたり、保険数理に関する専門的知識を有する第三者機関(アクチュアリーファーム)に、前提条件や計算方法等について検証を依頼し、意見書を受領しています。当該意見書については、当社ホームページ(http://www.dai-ichi-life.co.jp/company/results/kessan/2010/pdf/index_009.pdf)をご参照ください。

〈保険事業関係収支〉

(1) 保険料明細表

(単位：百万円)

| 区 分 | 支払方法 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|--------|-------|-----------|-----------|-----------|
| 個人保険 | 月払 | 1,196,564 | 1,157,949 | 1,138,087 |
| | 半年払 | 15,463 | 14,048 | 12,970 |
| | 年払 | 180,048 | 170,940 | 165,476 |
| | 一時払 | 319,163 | 389,300 | 546,436 |
| | その他共計 | 1,736,571 | 1,756,700 | 1,885,262 |
| 個人年金保険 | 月払 | 111,908 | 113,888 | 120,151 |
| | 半年払 | 2,104 | 1,943 | 1,798 |
| | 年払 | 21,501 | 22,242 | 22,841 |
| | 一時払 | 39,550 | 10,427 | 7,561 |
| | その他共計 | 180,733 | 155,758 | 160,049 |
| 団体保険 | 月払 | 146,320 | 146,092 | 141,232 |
| | 半年払 | 4,575 | 4,373 | 4,488 |
| | 年払 | 12,266 | 12,674 | 12,543 |
| | 一時払 | — | — | — |
| | その他共計 | 163,162 | 163,141 | 158,264 |
| 団体年金保険 | 月払 | 668,422 | 637,282 | 706,019 |
| | 半年払 | 32,257 | 29,177 | 27,476 |
| | 年払 | 59,578 | 47,194 | 65,302 |
| | 一時払 | 17,209 | 2,732 | 7,518 |
| | その他共計 | 777,469 | 716,387 | 806,317 |
| その他共合計 | 月払 | 2,168,103 | 2,097,191 | 2,145,360 |
| | 半年払 | 54,547 | 49,690 | 46,899 |
| | 年払 | 273,909 | 255,037 | 271,888 |
| | 一時払 | 376,078 | 402,594 | 561,631 |
| | その他共計 | 2,903,640 | 2,836,231 | 3,055,768 |

(注) 1.月払には団体月払も含んでいます。

2.その他共計には前納、変更分も含んでいます。

3.その他共計には財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険及び受再保険も含んでいます。

(2) 収入年度別保険料明細表

(単位：百万円、%)

| 区 分 | | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|----------------|----------|-----------|-----------|-----------|
| 個人保険 個人年金保険 | 初年度保険料 | 515,370 | 550,911 | 703,852 |
| | 次年度以降保険料 | 1,401,933 | 1,361,547 | 1,341,460 |
| | 小計 | 1,917,304 | 1,912,458 | 2,045,312 |
| 団体保険 | 初年度保険料 | 1,813 | 829 | 853 |
| | 次年度以降保険料 | 161,349 | 162,311 | 157,411 |
| | 小計 | 163,162 | 163,141 | 158,264 |
| 団体年金保険 | 初年度保険料 | 7,577 | 12,558 | 7,038 |
| | 次年度以降保険料 | 769,891 | 703,829 | 799,278 |
| | 小計 | 777,469 | 716,387 | 806,317 |
| その他共計 | 初年度保険料 | 526,212 | 566,783 | 716,481 |
| | 次年度以降保険料 | 2,377,427 | 2,269,448 | 2,339,287 |
| | 計 | 2,903,640 | 2,836,231 | 3,055,768 |
| | (増加率) | (△6.3) | (△2.3) | (7.7) |

(注) その他共計には財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険及び受再保険の収入保険料を含んでいます。

(3) 保険金明細表(金額)

(単位:百万円)

| 区分 | 個人保険 | 個人年金 保険 | 団体保険 | 団体年金 保険 | 財形保険 財形年金保険 | その他の 保険 | 22年度 合計 | 21年度 合計 | 20年度 合計 |
|---------|---------|------------|--------|------------|----------------|------------|------------|------------|------------|
| 死亡保険金 | 310,824 | 219 | 79,609 | — | — | 2,484 | 393,137 | 404,054 | 415,125 |
| 災害保険金 | 4,680 | 8 | 139 | — | 116 | — | 4,943 | 5,391 | 5,238 |
| 高度障害保険金 | 19,690 | 4 | 5,883 | — | — | — | 25,578 | 29,155 | 27,758 |
| 満期保険金 | 304,595 | — | 214 | 6,257 | 900 | — | 311,968 | 308,519 | 455,415 |
| その他 | 29,140 | — | 229 | — | — | 4 | 29,374 | 29,880 | 30,652 |
| 合計 | 668,931 | 231 | 86,076 | 6,257 | 1,017 | 2,489 | 765,003 | 777,001 | 934,190 |

(4) 保険金明細表(件数)

(単位:件)

| 区分 | 個人保険 | 個人年金 保険 | 団体保険 | 団体年金 保険 | 財形保険 財形年金保険 | その他の 保険 | 22年度 合計 | 21年度 合計 | 20年度 合計 |
|---------|---------|------------|--------|------------|----------------|------------|------------|------------|------------|
| 死亡保険金 | 57,646 | 47 | 54,661 | — | — | 960 | 113,314 | 113,689 | 114,494 |
| 災害保険金 | 1,078 | 4 | 187 | — | 9 | — | 1,278 | 1,409 | 1,349 |
| 高度障害保険金 | 2,697 | 2 | 3,621 | — | — | — | 6,320 | 6,341 | 6,250 |
| 満期保険金 | 155,580 | — | 228 | 1 | 817 | — | 156,626 | 151,077 | 195,352 |
| その他 | 10,757 | — | 69 | — | — | 24 | 10,850 | 10,413 | 10,360 |
| 合計 | 227,758 | 53 | 58,766 | 1 | 826 | 984 | 288,388 | 282,929 | 327,805 |

(5) 年金明細表

(単位:百万円)

| 区分 | 個人保険 | 個人年金 保険 | 団体保険 | 団体年金 保険 | 財形保険 財形年金保険 | その他の 保険 | 22年度 合計 | 21年度 合計 | 20年度 合計 |
|-------|--------|------------|-------|------------|----------------|------------|------------|------------|------------|
| 年金支払額 | 72,807 | 129,723 | 1,015 | 303,734 | 8,200 | — | 515,481 | 478,704 | 441,857 |

(6) 給付金明細表(金額)

(単位:百万円)

| 区分 | 個人保険 | 個人年金 保険 | 団体保険 | 団体年金 保険 | 財形保険 財形年金保険 | その他の 保険 | 22年度 合計 | 21年度 合計 | 20年度 合計 |
|-------|---------|------------|------|------------|----------------|------------|------------|------------|------------|
| 死亡給付金 | 1,328 | 17,347 | — | 286 | 415 | — | 19,378 | 17,788 | 17,934 |
| 入院給付金 | 53,268 | 439 | 63 | — | — | 587 | 54,359 | 54,230 | 55,681 |
| 手術給付金 | 33,057 | 321 | — | — | — | 168 | 33,546 | 31,971 | 30,564 |
| 障害給付金 | 2,991 | 8 | 60 | 51 | 4 | — | 3,115 | 2,961 | 3,102 |
| 生存給付金 | 72,862 | 757 | — | — | 2,773 | — | 76,393 | 59,499 | 49,458 |
| 一時金 | — | 17,055 | 74 | 294,412 | — | — | 311,542 | 359,506 | 338,993 |
| その他 | 7,513 | 10 | 6 | — | — | 52 | 7,583 | 7,853 | 8,615 |
| 合計 | 171,021 | 35,940 | 203 | 294,751 | 3,193 | 808 | 505,918 | 533,811 | 504,349 |

(7) 給付金明細表(件数)

(単位:件)

| 区分 | 個人保険 | 個人年金 保険 | 団体保険 | 団体年金 保険 | 財形保険 財形年金保険 | その他の 保険 | 22年度 合計 | 21年度 合計 | 20年度 合計 |
|-------|-----------|------------|-------|------------|----------------|------------|------------|------------|------------|
| 死亡給付金 | 2,991 | 2,927 | — | — | 153 | — | 6,071 | 5,538 | 4,997 |
| 入院給付金 | 461,459 | 4,875 | 3,958 | — | — | 16,658 | 486,950 | 476,284 | 477,860 |
| 手術給付金 | 317,364 | 3,778 | — | — | — | 1,549 | 322,691 | 309,962 | 301,145 |
| 障害給付金 | 1,977 | 24 | 209 | — | 2 | — | 2,212 | 2,182 | 2,341 |
| 生存給付金 | 225,670 | 4,566 | — | — | 596 | — | 230,832 | 197,150 | 179,545 |
| 一時金 | — | 1,426 | 407 | 922,881 | — | — | 924,714 | 943,629 | 993,381 |
| その他 | 303,243 | 429 | 493 | — | — | 1,362 | 305,527 | 351,185 | 415,422 |
| 合計 | 1,312,704 | 18,025 | 5,067 | 922,881 | 751 | 19,569 | 2,278,997 | 2,285,930 | 2,374,691 |

(8) 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

| 区分 | 個人保険 | 個人年金 保険 | 団体保険 | 団体年金 保険 | 財形保険 財形年金保険 | その他の 保険 | 22年度 合計 | 21年度 合計 | 20年度 合計 |
|----------|---------|------------|------|------------|----------------|------------|------------|------------|------------|
| 解約返戻金支払額 | 355,755 | 57,243 | 137 | 190,960 | 32,839 | — | 636,936 | 661,715 | 668,096 |

〈特別損益〉

(1) 固定資産等処分益明細表(一般勘定) (単位: 百万円)

| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|----------|------|------|-------|
| 有形固定資産 | 884 | 159 | 3,338 |
| 土地 | 857 | 134 | 3,122 |
| 建物 | 27 | 25 | 187 |
| リース資産 | — | — | — |
| その他 | 0 | — | 27 |
| 無形固定資産 | 12 | — | — |
| その他 | 0 | — | 10 |
| 合 計 | 897 | 159 | 3,348 |
| うち賃貸等不動産 | — | 159 | 3,304 |

(注)平成21年度より合計の内訳として「うち賃貸等不動産」を記載しています。

(2) 固定資産等処分損明細表(一般勘定) (単位: 百万円)

| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|----------|-------|-------|-------|
| 有形固定資産 | 3,154 | 1,218 | 3,220 |
| 土地 | 63 | 102 | 530 |
| 建物 | 2,780 | 999 | 2,515 |
| リース資産 | — | 21 | — |
| その他 | 310 | 95 | 173 |
| 無形固定資産 | 340 | 417 | 79 |
| その他 | 220 | 197 | 1,114 |
| 合 計 | 3,715 | 1,833 | 4,415 |
| うち賃貸等不動産 | — | 580 | 3,009 |

(注)平成21年度より合計の内訳として「うち賃貸等不動産」を記載しています。

〈その他収支〉

(1) 減価償却費明細表

(単位: 百万円、%)

| 区 分 | 取得原価 | 22年度償却額 | 減価償却累計額 | 22年度末残高 | 償却累計率 |
|------------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 有形固定資産 | 446,171 | 9,094 | 272,673 | 173,497 | 61.1 |
| 建物 | 419,700 | 7,278 | 251,206 | 168,494 | 59.9 |
| リース資産 | 1,799 | 250 | 340 | 1,459 | 18.9 |
| その他の有形固定資産 | 24,670 | 1,565 | 21,127 | 3,543 | 85.6 |
| 無形固定資産 | 161,292 | 22,878 | 55,522 | 105,770 | 34.4 |
| その他 | 8,002 | 2,246 | 3,589 | 4,412 | 44.9 |
| 合 計 | 615,465 | 34,219 | 331,786 | 283,679 | 53.9 |

(2) 事業費明細表

(単位: 百万円)

| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|-------|---------|---------|---------|
| 営業活動費 | 164,553 | 164,555 | 165,862 |
| 営業管理費 | 78,607 | 72,977 | 70,369 |
| 一般管理費 | 200,854 | 201,196 | 188,454 |
| 合 計 | 444,015 | 438,729 | 424,686 |

(注) 1.営業活動費は、新契約の締結に向けた営業活動に必要な経費を中心に構成されています。
2.営業管理費は、広告宣伝や募集機関に関する経費等により構成されています。
3.一般管理費は、保険料収納関係経費、システム関連経費及び店舗経費等により構成されています。なお、平成22年度における生命保険契約者保護機構への負担金は6,049百万円であります。

(3) 税金明細表

(単位: 百万円)

| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|---------|--------|--------|--------|
| 国税 | 10,401 | 13,308 | 14,712 |
| 消費税 | 10,093 | 9,995 | 9,729 |
| 地方法人特別税 | — | 3,011 | 3,171 |
| 印紙税 | 305 | 300 | 336 |
| 登録免許税 | 0 | 0 | 1,473 |
| その他の国税 | 1 | 0 | 1 |
| 地方税 | 13,550 | 10,283 | 10,514 |
| 地方消費税 | 2,523 | 2,497 | 2,431 |
| 法人住民税 | — | — | — |
| 法人事業税 | 7,041 | 3,881 | 4,088 |
| 固定資産税 | 3,399 | 3,375 | 3,390 |
| 不動産取得税 | 55 | 3 | 0 |
| 事業所税 | 520 | 517 | 511 |
| その他の地方税 | 10 | 8 | 91 |
| 合 計 | 23,952 | 23,592 | 25,226 |

(4) リース取引

〈リース取引(借主側)〉

〔通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引〕

① リース物件の取得価額相当額、

減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

| 区 分 | 20年度末 | 21年度末 | 22年度末 |
|------------|---------|---------|---------|
| | 有形固定資産等 | 有形固定資産等 | 有形固定資産等 |
| 取得価額相当額 | 14,768 | 12,450 | 2,102 |
| 減価償却累計額相当額 | 10,341 | 10,808 | 1,628 |
| 期末残高相当額 | 4,427 | 1,641 | 473 |

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位: 百万円)

| 区 分 | 20年度末 | | | 21年度末 | | | 22年度末 | | |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-----|-------|-------|-----|-----|
| | 1年以内 | 1年超 | 合計 | 1年以内 | 1年超 | 合計 | 1年以内 | 1年超 | 合計 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | 2,696 | 1,730 | 4,427 | 1,167 | 474 | 1,641 | 340 | 133 | 473 |

③ 支払リース料

(単位: 百万円)

| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|----------|-------|-------|------|
| 支払リース料総額 | 2,978 | 2,496 | 425 |

④ 減価償却費相当額の算定方法

平成20年度、21年度、22年度とも定額法によっています。

3.特別勘定の状況

(1)特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

| 区 分 | 20年度末 | 21年度末 | 22年度末 |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| 個人変額保険 | 43,670 | 48,107 | 45,273 |
| 個人変額年金保険 | 157,410 | 174,050 | 153,869 |
| 団体年金保険 | 958,041 | 1,070,091 | 976,992 |
| 特別勘定計 | 1,159,122 | 1,292,250 | 1,176,136 |

(2)個人変額保険(特別勘定)及び個人変額年金保険(特別勘定)の運用の経過

平成22年度は、国内株式は下落、外国株式はじり高、内外金利は低下、為替は円高となりました。内外経済は、欧州の財政懸念や米国景気の先行き不透明感が広まりましたが、新興国の高成長や米国の追加金融緩和、各種減税策の延長から景気は再び上向きとなりました。但し、米国住宅市場の低迷、欧州の財政懸念の継続、日本での大震災などから、緩やかな回復にとどまりました。

国内株式は、米国景気の先行き不透明感や円高を受けて秋口まで軟調な展開となりました。その後、米国景気の改善や円高懸念の後退から反発しましたが、大震災により急落となりました。

外国株式は、欧州の財政懸念や米国指標の下振れから夏場までは下落しましたが、米国の金融緩和と各種減税策の延長、新興国の高成長が下支えし、業績改善に沿う形で上昇に転じました。

内外金利は、欧州の財政懸念、米国景気指標の下振れ、米国の追加金融緩和期待から9月までは低下しましたが、米国景気が上向きに転じ、商品価格の上昇に伴うインフレへの警戒感が台頭したことから上昇に転じました。

為替は、欧州の財政懸念、米国景気指標の下振れや、欧

米が金融緩和姿勢を続け自国通貨安を黙認している環境下であったことから、円が独歩高となりました。大震災後は、リスク資産回避の動きから一時76円台まで円高が進行しましたが、G7諸国の協調介入や米国金利の上昇から円高に歯止めがかかりました。

このような運用環境下において、内外株式を4月中旬にかけて売却して中立とし、その後の株価調整局面で段階的に買い入れるなど、11月初旬までは想定レンジの上下限で売買を実施しました。11月初旬に、米国が想定以上の追加金融緩和を打ち出したことに加え、米国を中心に景気指標の下げ止まりを示す指標が散見され始めたことから、内外株式をオーバーウェイトに引き上げました。その後は、内外株式の地域(日本、欧米)での入れ替えを実施しながら、内外株式のオーバーウェイトを維持しました。3月の大震災後は、国内景気の先行き不透明感の高まりから、国内株式をアンダーウェイトに変更し、外国株式のオーバーウェイト幅を引き上げました。

また、個人変額年金保険のうち、銀行、証券会社などによる窓口販売用保険商品については、主に投資信託を高位に組み入れる運用を継続しました。

(3)個人変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

| 区 分 | 20年度末 | | 21年度末 | | 22年度末 | |
|-----------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 変額保険(有期型) | 242 | 1,187 | 220 | 1,107 | 201 | 1,015 |
| 変額保険(終身型) | 48,817 | 305,169 | 48,160 | 300,010 | 47,495 | 294,700 |
| 合 計 | 49,059 | 306,357 | 48,380 | 301,118 | 47,696 | 295,716 |

(注)保有契約高には、定期保険特約部分を含んでいます。

②年度末特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 20年度末 | | 21年度末 | | 22年度末 | |
|------------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 現預金・コールローン | 11 | 0.0 | 1 | 0.0 | 3 | 0.0 |
| 有価証券 | 39,243 | 89.9 | 45,335 | 94.2 | 41,985 | 92.7 |
| 公社債 | 12,249 | 28.1 | 13,615 | 28.3 | 13,626 | 30.1 |
| 株式 | 14,008 | 32.1 | 17,152 | 35.7 | 14,296 | 31.6 |
| 外国証券 | 12,985 | 29.7 | 14,567 | 30.3 | 14,062 | 31.1 |
| 公社債 | 5,607 | 12.8 | 5,605 | 11.7 | 5,048 | 11.2 |
| 株式等 | 7,378 | 16.9 | 8,962 | 18.6 | 9,014 | 19.9 |
| その他の証券 | — | — | — | — | — | — |
| 貸付金 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 4,414 | 10.1 | 2,771 | 5.8 | 3,284 | 7.3 |
| 貸倒引当金 | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 43,670 | 100.0 | 48,107 | 100.0 | 45,273 | 100.0 |

③特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|----------|---------|--------|--------|
| 利息配当金等収入 | 1,117 | 889 | 894 |
| 有価証券売却益 | 1,575 | 2,204 | 1,949 |
| 有価証券償還益 | — | — | — |
| 有価証券評価益 | 6,130 | 11,334 | 4,088 |
| 為替差益 | 356 | 215 | 173 |
| 金融派生商品収益 | 59 | 88 | 55 |
| その他の収益 | 1 | 50 | 1 |
| 有価証券売却損 | 9,905 | 4,195 | 3,290 |
| 有価証券償還損 | — | — | — |
| 有価証券評価損 | 11,353 | 2,632 | 4,682 |
| 為替差損 | 276 | 144 | 168 |
| 金融派生商品費用 | 152 | 64 | 49 |
| その他の費用 | 2 | 2 | 1 |
| 収支差額 | △12,449 | 7,742 | △1,029 |

④個人変額保険(特別勘定)に関する有価証券の時価情報

(イ)売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

| 区 分 | 20年度末 | | 21年度末 | | 22年度末 | |
|----------|----------|----------------|----------|----------------|----------|----------------|
| | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価損益 | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価損益 | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価損益 |
| 売買目的有価証券 | 39,243 | △5,223 | 45,335 | 8,702 | 41,985 | △593 |

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

(ロ)金銭の信託の時価情報

平成20年度末以降期末残高がないため、記載していません。

(ハ)デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

・差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

| 区 分 | 20年度末 | | | | | 21年度末 | | | | | 22年度末 | | | | |
|-----------|-------|------|------|------|-----|-------|------|------|------|----|-------|------|------|------|----|
| | 金利関連 | 通貨関連 | 株式関連 | 債券関連 | 合計 | 金利関連 | 通貨関連 | 株式関連 | 債券関連 | 合計 | 金利関連 | 通貨関連 | 株式関連 | 債券関連 | 合計 |
| ヘッジ会計適用分 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| ヘッジ会計非適用分 | — | △27 | — | — | △27 | — | △4 | — | — | △4 | — | 1 | — | — | 1 |
| 合 計 | — | △27 | — | — | △27 | — | △4 | — | — | △4 | — | 1 | — | — | 1 |

(注)上表の差損益は、すべて損益計算書に計上されています。

・時価情報

(b)通貨関連

(単位：百万円)

| 区 分 | 種 類 | 20年度末 | | | | 21年度末 | | | | 22年度末 | | | |
|-----|--------------|-------|-----|-----|----------------|-------|-----|-----|----------------|-------|-----|-----|----------------|
| | | 契約額等 | 時価 | 差損益 | うちヘッジ 会計適用分 | 契約額等 | 時価 | 差損益 | うちヘッジ 会計適用分 | 契約額等 | 時価 | 差損益 | うちヘッジ 会計適用分 |
| 店 頭 | 為替予約 | | | | | | | | | | | | |
| | 売建 | 2,219 | △40 | △40 | — | 940 | △38 | △38 | — | 711 | △15 | △15 | — |
| | (米ドル) | 965 | △5 | △5 | — | 240 | △9 | △9 | — | 383 | △5 | △5 | — |
| | (ユーロ) | 1,105 | △34 | △34 | — | 469 | △14 | △14 | — | 236 | △9 | △9 | — |
| | (イギリスポンド) | 97 | 0 | 0 | — | 8 | △0 | △0 | — | 91 | △0 | △0 | — |
| | (カナダドル) | 18 | △0 | △0 | — | 222 | △14 | △14 | — | — | — | — | — |
| | (スイスフラン) | 9 | 0 | 0 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | (スウェーデンクローナ) | 7 | △0 | △0 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | (ポーランドズロチ) | 5 | △0 | △0 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | (オーストラリアドル) | 5 | 0 | 0 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | (香港ドル) | 2 | △0 | △0 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | (デンマーククローネ) | 1 | 0 | 0 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | (ノルウェークローネ) | 0 | 0 | 0 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | (シンガポールドル) | 0 | △0 | △0 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | 1,688 | 12 | 12 | — | 725 | 34 | 34 | — | 611 | 16 | 16 | — |
| | (米ドル) | 478 | 2 | 2 | — | 379 | 17 | 17 | — | 405 | 11 | 11 | — |
| | (ユーロ) | 1,008 | 3 | 3 | — | 5 | 0 | 0 | — | 50 | 1 | 1 | — |
| | (イギリスポンド) | 65 | 0 | 0 | — | 197 | 10 | 10 | — | 47 | 0 | 0 | — |
| | (ポーランドズロチ) | 44 | 2 | 2 | — | 51 | 2 | 2 | — | 45 | 1 | 1 | — |
| | (スイスフラン) | 42 | 1 | 1 | — | 31 | 1 | 1 | — | 25 | 0 | 0 | — |
| | (シンガポールドル) | 25 | 0 | 0 | — | 19 | 0 | 0 | — | 19 | 0 | 0 | — |
| | (ノルウェークローネ) | 16 | 0 | 0 | — | 19 | 0 | 0 | — | 13 | 0 | 0 | — |
| | (カナダドル) | 4 | 0 | 0 | — | 8 | 0 | 0 | — | 2 | 0 | 0 | — |
| | (オーストラリアドル) | 3 | 0 | 0 | — | 10 | 0 | 0 | — | — | — | — | — |
| | (スウェーデンクローナ) | — | — | — | — | 0 | 0 | 0 | — | — | — | — | — |
| | 合 計 | | | △27 | — | | | △4 | — | | | 1 | — |

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2.為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

3.差損益欄には、時価を記載しています。

4.上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(a)金利関連、(c)株式関連、(d)債券関連は平成20年度末以降期末残高がないため、記載していません。

(二)外国公社債の通貨別明細

(単位：百万円)

| 項目 | 20年度末 | 21年度末 | 22年度末 |
|------------|-------|-------|-------|
| | 評価額 | 評価額 | 評価額 |
| 米ドル | 1,819 | 1,571 | 1,901 |
| カナダドル | 131 | 387 | 142 |
| ユーロ | 2,875 | 3,240 | 2,260 |
| イギリスポンド | 512 | 195 | 384 |
| スウェーデンクローナ | 43 | 39 | 30 |
| オーストラリアドル | 20 | 34 | 58 |
| マレーシアリンギット | 33 | 34 | 24 |
| メキシコペソ | — | — | 45 |

(ホ)外国株式の通貨別明細

(単位：百万円)

| 項目 | 20年度末 | 21年度末 | 22年度末 |
|------------|-------|-------|-------|
| | 評価額 | 評価額 | 評価額 |
| 米ドル | 4,462 | 5,031 | 5,097 |
| カナダドル | 354 | 499 | 544 |
| ユーロ | 1,017 | 1,358 | 1,157 |
| イギリスポンド | 717 | 919 | 1,105 |
| スイスフラン | 372 | 423 | 293 |
| スウェーデンクローナ | 61 | 53 | 106 |
| デンマーククローネ | 42 | 21 | 57 |
| ノルウェークローネ | 42 | 68 | 119 |
| オーストラリアドル | 180 | 341 | 310 |
| 香港ドル | 103 | 112 | 76 |
| シンガポールドル | 23 | 132 | 145 |

(ヘ)国内株式業種別保有状況

(単位：百万円、%)

| 区分 | 20年度末 | | 21年度末 | | 22年度末 | |
|-------------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 評価額 | 構成比 | 評価額 | 構成比 | 評価額 | 構成比 |
| 水産・農林業 | 62 | 0.4 | — | — | — | — |
| 鉱業 | 30 | 0.2 | 81 | 0.5 | 49 | 0.3 |
| 建設業 | 331 | 2.4 | 293 | 1.7 | 318 | 2.2 |
| 食料品 | 229 | 1.6 | 530 | 3.1 | 272 | 1.9 |
| 繊維製品 | 69 | 0.5 | 52 | 0.3 | 122 | 0.9 |
| パルプ・紙 | 186 | 1.3 | 82 | 0.5 | — | — |
| 化学 | 579 | 4.1 | 1,105 | 6.4 | 673 | 4.7 |
| 医薬品 | 525 | 3.8 | 527 | 3.1 | 455 | 3.2 |
| 石油・石炭製品 | 48 | 0.3 | 215 | 1.3 | 231 | 1.6 |
| ゴム製品 | 145 | 1.0 | 142 | 0.8 | 89 | 0.6 |
| 硝子・土石製品 | 66 | 0.5 | 361 | 2.1 | 185 | 1.3 |
| 鉄鋼 | 274 | 2.0 | 366 | 2.1 | 302 | 2.1 |
| 非鉄金属 | 149 | 1.1 | 301 | 1.8 | 298 | 2.1 |
| 金属製品 | 98 | 0.7 | 79 | 0.5 | 87 | 0.6 |
| 機械 | 531 | 3.8 | 702 | 4.1 | 906 | 6.3 |
| 電気機器 | 1,725 | 12.3 | 2,767 | 16.1 | 2,151 | 15.0 |
| 輸送用機器 | 1,218 | 8.7 | 1,946 | 11.3 | 1,725 | 12.1 |
| 精密機器 | 197 | 1.4 | 175 | 1.0 | — | — |
| その他製品 | 207 | 1.5 | 349 | 2.0 | 222 | 1.6 |
| 電気・ガス業 | 718 | 5.1 | 695 | 4.1 | 378 | 2.6 |
| 陸運業 | 540 | 3.9 | 480 | 2.8 | 450 | 3.1 |
| 海運業 | 89 | 0.6 | 198 | 1.2 | 66 | 0.5 |
| 空運業 | — | — | — | — | 63 | 0.4 |
| 倉庫・運輸関連業 | 181 | 1.3 | 38 | 0.2 | 35 | 0.2 |
| 情報・通信業 | 1,062 | 7.6 | 885 | 5.2 | 960 | 6.7 |
| 卸売業 | 845 | 6.0 | 862 | 5.0 | 1,100 | 7.7 |
| 小売業 | 734 | 5.2 | 717 | 4.2 | 512 | 3.6 |
| 銀行業 | 1,519 | 10.8 | 1,686 | 9.8 | 1,341 | 9.4 |
| 証券業、商品先物取引業 | 221 | 1.6 | 393 | 2.3 | 70 | 0.5 |
| 保険業 | 447 | 3.2 | 400 | 2.3 | 298 | 2.1 |
| その他金融業 | 263 | 1.9 | 142 | 0.8 | 196 | 1.4 |
| 不動産業 | 506 | 3.6 | 478 | 2.8 | 298 | 2.1 |
| サービス業 | 199 | 1.4 | 91 | 0.5 | 431 | 3.0 |
| 合計 | 14,008 | 100.0 | 17,152 | 100.0 | 14,296 | 100.0 |

(4)個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、百万円)

| 区分 | 20年度末 | | 21年度末 | | 22年度末 | |
|----------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 個人変額年金保険 | 49,673 | 146,677 | 46,803 | 162,411 | 44,063 | 142,440 |

(注)保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

②年度末特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

| 区分 | 20年度末 | | 21年度末 | | 22年度末 | |
|------------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 現預金・コールローン | 2,121 | 1.3 | 1,645 | 0.9 | 1,670 | 1.1 |
| 有価証券 | 153,064 | 97.2 | 170,423 | 97.9 | 150,347 | 97.7 |
| 公社債 | 4,870 | 3.1 | 4,971 | 2.9 | 5,004 | 3.3 |
| 株式 | 2,775 | 1.8 | 3,804 | 2.2 | 3,409 | 2.2 |
| 外国証券 | 5,358 | 3.4 | 6,340 | 3.6 | 5,777 | 3.8 |
| 公社債 | 2,789 | 1.8 | 2,391 | 1.4 | 2,001 | 1.3 |
| 株式等 | 2,569 | 1.6 | 3,948 | 2.3 | 3,776 | 2.5 |
| その他の証券 | 140,059 | 89.0 | 155,307 | 89.2 | 136,155 | 88.5 |
| 貸付金 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 2,223 | 1.4 | 1,982 | 1.1 | 1,851 | 1.2 |
| 貸倒引当金 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 157,410 | 100.0 | 174,050 | 100.0 | 153,869 | 100.0 |

③特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

| 区分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|----------|---------|--------|--------|
| 利息配当金等収入 | 2,229 | 733 | 679 |
| 有価証券売却益 | 271 | 487 | 414 |
| 有価証券償還益 | — | — | — |
| 有価証券評価益 | 7,200 | 46,245 | 16,433 |
| 為替差益 | 7 | 7 | 5 |
| 金融派生商品収益 | 0 | 0 | 0 |
| その他の収益 | 0 | 8 | 0 |
| 有価証券売却損 | 1,522 | 676 | 604 |
| 有価証券償還損 | — | — | 1 |
| 有価証券評価損 | 57,607 | 13,724 | 21,679 |
| 為替差損 | 13 | 7 | 8 |
| 金融派生商品費用 | 0 | 0 | 0 |
| その他の費用 | 2,419 | 1,493 | 1,679 |
| 収支差額 | △51,853 | 31,579 | △6,438 |

④個人変額年金保険(特別勘定)に関する有価証券の時価情報

(イ)売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

| 区分 | 20年度末 | | 21年度末 | | 22年度末 | |
|----------|----------|----------------|----------|----------------|----------|----------------|
| | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価損益 | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価損益 | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価損益 |
| 売買目的有価証券 | 153,064 | △50,407 | 170,423 | 32,520 | 150,347 | △5,245 |

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には期初の振戻損益を含めています。

(ロ)金銭の信託の時価情報

平成20年度末以降期末残高がないため、記載していません。

(ハ)デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

・差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

| 区分 | 20年度末 | | | | | 21年度末 | | | | | 22年度末 | | | | |
|-----------|-------|------|------|------|----|-------|------|------|------|----|-------|------|------|------|----|
| | 金利関連 | 通貨関連 | 株式関連 | 債券関連 | 合計 | 金利関連 | 通貨関連 | 株式関連 | 債券関連 | 合計 | 金利関連 | 通貨関連 | 株式関連 | 債券関連 | 合計 |
| ヘッジ会計適用分 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| ヘッジ会計非適用分 | — | △0 | — | — | △0 | — | △0 | — | — | △0 | — | — | — | — | — |
| 合計 | — | △0 | — | — | △0 | — | △0 | — | — | △0 | — | — | — | — | — |

(注)上表の差損益は、すべて損益計算書に計上されています。

・時価情報

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 20年度末 | | | | 21年度末 | | | | 22年度末 | | | |
|-----------|-------------|-------|----|-----|----------------|-------|----|-----|----------------|-------|----|-----|----------------|
| | | 契約額等 | 時価 | 差損益 | うちヘッジ 会計適用分 | 契約額等 | 時価 | 差損益 | うちヘッジ 会計適用分 | 契約額等 | 時価 | 差損益 | うちヘッジ 会計適用分 |
| 店頭 | 為替予約 | | | | | | | | | | | | |
| | 売建 | 27 | △0 | △0 | — | 5 | △0 | △0 | — | — | — | — | — |
| | (米ドル) | 0 | △0 | △0 | — | 3 | △0 | △0 | — | — | — | — | — |
| | (ユーロ) | 15 | △0 | △0 | — | 1 | △0 | △0 | — | — | — | — | — |
| | (イギリスポンド) | 8 | △0 | △0 | — | 0 | △0 | △0 | — | — | — | — | — |
| | (カナダドル) | 2 | △0 | △0 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | (スイスフラン) | 0 | 0 | 0 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | (オーストラリアドル) | 0 | 0 | 0 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | (デンマーククローネ) | 0 | 0 | 0 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | (香港ドル) | 0 | △0 | △0 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | 26 | 0 | 0 | — | 5 | 0 | 0 | — | — | — | — | — |
| | (米ドル) | 5 | 0 | 0 | — | 3 | 0 | 0 | — | — | — | — | — |
| | (カナダドル) | 4 | 0 | 0 | — | 1 | 0 | 0 | — | — | — | — | — |
| | (ユーロ) | 5 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | — | — | — | — | — |
| (イギリスポンド) | 11 | 0 | 0 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 合計 | | | △0 | — | | | △0 | — | | | — | — | |

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2.為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
 3.差損益欄には、時価を記載しています。
 4.上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(a) 金利関連、(c) 株式関連、(d) 債券関連は平成20年度末以降期末残高がないため、記載していません。

(5) 団体年金保険(特別勘定)の状況

① 団体年金保険(特別勘定)の商品内容

団体年金保険(特別勘定)の主な商品には次のようなものがあります。

| 商品名 | |
|----------|---------------------|
| 特別勘定第1特約 | 厚生年金基金保険特別勘定第1特約 |
| | 新企業年金保険特別勘定特約 |
| | 国民年金基金保険特別勘定特約 |
| | 厚生年金基金保険(Ⅱ)特別勘定第1特約 |
| | 新企業年金保険(Ⅱ)特別勘定特約 |
| | 確定給付企業年金保険特別勘定特約 |

(参考) 特別勘定第1特約の受託状況

(単位：件、百万円)

| 区分 | 20年度末 | | 21年度末 | | 22年度末 | |
|------------|-------|---------|-------|-----------|-------|---------|
| | 件数 | 時価残高 | 件数 | 時価残高 | 件数 | 時価残高 |
| 総合口 | 2,002 | 473,833 | 1,715 | 489,780 | 1,393 | 414,596 |
| 国内債券口 | 246 | 148,463 | 257 | 185,454 | 251 | 169,201 |
| 国内株式口1型 | 69 | 21,932 | 81 | 30,856 | 90 | 37,755 |
| 国内株式口2型 | 231 | 78,736 | 219 | 92,156 | 210 | 86,428 |
| 国内株式口パッシブ型 | 20 | 18,777 | 29 | 26,607 | 32 | 28,103 |
| 外国債券口 | 241 | 70,390 | 242 | 77,440 | 244 | 69,636 |
| 外国株式口 | 83 | 14,763 | 85 | 22,559 | 79 | 24,883 |
| 外国株式口パッシブ型 | 162 | 41,039 | 162 | 51,485 | 167 | 57,831 |
| 短期資金口 | 319 | 35,238 | 330 | 29,786 | 320 | 25,773 |
| 合計 | 2,303 | 903,176 | 2,030 | 1,006,128 | 1,703 | 914,211 |

(注) 「件数」の合計は、第1特約を付加しているお客さまの数であり、各口件数の単純合計とは一致していません。

②特別勘定第1特約(総合口)の運用状況

当期の運用経過

第1特約総合口のユニット価格伸び率は、△2.39%となりました。円高懸念や大震災による国内株式低迷が主要因です。

資産配分は、内外株式を4月中旬にかけて売却して中立とし、その後の株価調整局面で段階的に買い入れるなど、11月初旬までは想定レンジの上下限で売買を実施しました。11月初旬に、米国が想定以上の追加金融緩和を打ち出したことに加え、米国を中心に景気指標の下げ止まりを示す指標が散見され始めたことから、内外株式をオーバーウェイトに引き上げました。その後は、内外株式の地域(日本、欧米、アジア新興国)での入れ替えを実施しながら、内外株式のオーバーウェイトを維持しました。3月の大震災後は、国内景気の先行き不透明感の高まりから、国内株式をアンダーウェイトに変更し、外国株式のオーバーウェイト幅を引き上げました。

平成22年度短期基本ポートフォリオ

(単位：%)

| | 22年度基本ポートフォリオ |
|----------|---------------|
| 国内債券 | 28.0 |
| 為替ヘッジ外債 | 4.0 |
| 国内株式 | 34.0 |
| 外国債券 | 12.0 |
| 外国株式 | 17.0 |
| アジア新興国株式 | 2.0 |
| 短期資産等 | 3.0 |
| 合計 | 100.0 |

特別勘定第1特約(総合口)の資産の内訳

(単位：百万円、%)

| 区分 | 20年度末 | | 21年度末 | | 22年度末 | |
|------------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| | 時価残高 | 構成比 | 時価残高 | 構成比 | 時価残高 | 構成比 |
| 現預金・コールローン | 19,109 | 4.0 | 13,517 | 2.8 | 14,460 | 3.5 |
| 有価証券 | 449,636 | 94.9 | 461,195 | 94.2 | 400,153 | 96.5 |
| 公社債 | 133,060 | 28.1 | 123,584 | 25.2 | 115,136 | 27.8 |
| 株式 | 163,184 | 34.4 | 172,194 | 35.2 | 139,414 | 33.6 |
| 外国証券 | 153,391 | 32.4 | 165,416 | 33.8 | 140,082 | 33.8 |
| 公社債 | 70,544 | 14.9 | 71,204 | 14.5 | 55,607 | 13.4 |
| 株式等 | 82,847 | 17.5 | 94,212 | 19.2 | 84,475 | 20.4 |
| その他の証券 | — | — | — | — | 5,519 | 1.3 |
| 貸付金 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 5,087 | 1.1 | 15,067 | 3.1 | △16 | △0.0 |
| 合計 | 473,833 | 100.0 | 489,780 | 100.0 | 414,596 | 100.0 |

運用実績(ユニット価格伸び率)

(単位：%)

| | 20年度 | | | 21年度 | | | 22年度 | | |
|------------|--------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|
| | ファンド | ベンチマーク | 超過収益 | ファンド | ベンチマーク | 超過収益 | ファンド | ベンチマーク | 超過収益 |
| 総合口 | △21.78 | △21.48 | △0.30 | 18.67 | 18.71 | △0.05 | △2.39 | △2.25 | △0.14 |
| 国内債券口 | 1.38 | 1.34 | 0.04 | 2.02 | 2.04 | △0.02 | 1.76 | 1.81 | △0.05 |
| 国内株式口1型 | △35.97 | △34.78 | △1.19 | 31.13 | 28.47 | 2.66 | △9.31 | △9.23 | △0.08 |
| 国内株式口2型 | △35.68 | △34.78 | △0.91 | 29.91 | 28.47 | 1.45 | △7.96 | △9.23 | 1.28 |
| 国内株式口パッシブ型 | △34.81 | △34.78 | △0.03 | 28.45 | 28.47 | △0.02 | △9.17 | △9.23 | 0.06 |
| 外国債券口 | △5.57 | △7.18 | 1.61 | 1.50 | 0.18 | 1.32 | △6.81 | △7.54 | 0.73 |
| 外国株式口 | △40.74 | △43.32 | 2.58 | 38.74 | 46.75 | △8.01 | 3.13 | 2.41 | 0.73 |
| 外国株式口パッシブ型 | △43.04 | △43.32 | 0.28 | 46.40 | 46.75 | △0.35 | 2.36 | 2.41 | △0.05 |
| 短期資金口 | 0.49 | 0.32 | 0.17 | 0.16 | 0.08 | 0.08 | 0.12 | 0.07 | 0.05 |

③特別勘定第1特約(投資対象別口)の運用状況

当期の運用経過

・国内債券口

国内景気は減速するものの二番底は回避されるとの判断から、金利上昇を見込んだデュレーション短期化戦略を中心とし、市場動向に応じてデュレーションを調整しました。イールドカーブ戦略では、中期債をオーバーウェイトとする一方、財政支出拡大の影響を受ける長期債のアンダーウェイトを基本としました。

・国内株式口1型

期初は、株価上昇から組立加工及び景気敏感関連のウェイトを引き下げ、内需関連のウェイトを引き上げました。その後、外部環境が不透明感を増す中、リスク抑制のスタンスを維持しました。

3月の大震災前までは、循環的な受注・生産回復を見込んで、組立加工関連を中心にオーバーウェイトとしましたが、大震災後は生産や需要面で影響が大きいと判断した化学や電気機器などのウェイトを引き下げ、ディフェンシブ関連の医薬

品や食料品のウェイトを引き上げました。

・国内株式口2型

システムアクティブ運用の所定のプロセスに基づいて、ほぼ3ヶ月ごとに定例のリバランス(銘柄入れ替え)を実施しました。業種配分はベンチマークに対し中立とし、モデルより業種内で割安と判別された銘柄を中心に組み入れを行いました。

・国内株式口パッシブ型

ベンチマーク(TOPIX・配当込み)に連動するパフォーマンスを目指し、東証1部新規上場銘柄の買い付け、増資や合併、株式交換などに伴う上場株式数の変更に対応し、現物株式の売買を実施しました。

・外国債券口

通貨配分は、米国の金融緩和の継続から年度を通して米ドルの対円ヘッジを維持しました。地域配分は、金融政策の違いに注目して、ユーロ圏を対米国でオーバーウェイトとしました。金利選択は、米国の景気減速の強まりから6月末に米国のデュレーションを中立としました。その後、米国での金利上昇は限定的と判断して長期化を実施し、12月にその幅を拡大しました。

・外国株式口

業種配分は、コスト削減の進展から営業利益の拡大が期待出来るテクノロジー関連と、世界景気回復を背景に需給逼迫感の強まる資源関連(素材)のオーバーウェイトを基本としながら、機動的にコントロールしました。

・外国株式口パッシブ型

ベンチマーク(MSCI-KOKUSAI・円ベース・配当再投資・GROSS)に連動するパフォーマンスを目指した運用を行いました。ベンチマーク構成銘柄の変更や構成株数の変更、期中の資金異動については適宜対応しました。

・短期資金口

流動性を確保する観点から、無担保コール翌日物を中心に運用しました。

4.保険会社及びその子会社等の状況 〈保険会社及びその子会社等の主要な業務〉

(1)直近事業年度における事業の概況

当連結会計年度におきましては、「平成22年度決算の概況について」に記載の金融経済環境の下、業績は以下の通りとなりました。経常収益は4兆5,715億円、経常費用は4兆4,903億円、経常利益として811億円を計上しました。この経常利益に特別利益400億円、特別損失115億円の他、法人税及び住民税等の支払い、法人税等調整額、少数株主損失を加減した当期純利益は191億円となりました。その結果、利益剰余金期末残高は1,490億円、総資産は32兆2,978億円となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは7,815億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは8,422億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは1,262億円の収入となりました。これらの結果、現金及び現金同等物期末残高は5,019億円となりました。

(2)主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

| 項目 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 経常収益 | 4,695,605 | 4,552,457 | 5,225,262 | 5,294,004 | 4,571,556 |
| 経常利益 | 239,447 | 192,879 | 63,351 | 188,211 | 81,199 |
| 当期純剰余 | 176,846 | 131,242 | 86,813 | 55,665 | — |
| 当期純利益 | — | — | — | — | 19,139 |
| 包括利益 | — | — | — | — | △201,763 |

| 項目 | 18年度末 | 19年度末 | 20年度末 | 21年度末 | 22年度末 |
|-----|------------|------------|------------|------------|------------|
| 総資産 | 33,600,059 | 31,941,710 | 30,444,624 | 32,104,248 | 32,297,862 |

(3)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(単位：社)

| 項目 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|---------------------|------|------|------|------|------|
| 連結される子会社及び子法人等社数 | 10 | 9 | 3 | 3 | 5 |
| 持分法適用非連結子会社及び子法人等社数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 持分法適用関連法人等社数 | 10 | 10 | 32 | 30 | 27 |

〈保険会社及びその子会社等の財産の状況〉

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

| 科目 | 年度 | 20年度末 | | 21年度末 | | 22年度末 | |
|--------------------|----|-------------------|--------------|-------------------|--------------|-------------------|--------------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 現金及び預貯金 | | 245,895 | 0.8 | 188,208 | 0.6 | 257,204 | 0.8 |
| コールローン | | 206,580 | 0.7 | 249,100 | 0.8 | 244,700 | 0.8 |
| 債券貸借取引支払保証金 | | 14,954 | 0.0 | — | — | — | — |
| 買入金銭債権 | | 281,371 | 0.9 | 289,885 | 0.9 | 291,115 | 0.9 |
| 商品有価証券 | | 52,597 | 0.2 | — | — | — | — |
| 金銭の信託 | | 31,603 | 0.1 | 55,685 | 0.2 | 62,838 | 0.2 |
| 有価証券 | | 22,995,047 | 75.5 | 25,147,356 | 78.3 | 25,597,752 | 79.3 |
| 貸付金 | | 4,248,799 | 14.0 | 3,834,955 | 11.9 | 3,627,991 | 11.2 |
| 有形固定資産 | | 1,239,843 | 4.1 | 1,244,006 | 3.9 | 1,296,105 | 4.0 |
| 土地 | | 814,730 | | 814,807 | | 843,018 | |
| 建物 | | 417,490 | | 408,356 | | 445,572 | |
| リース資産 | | 247 | | 646 | | 1,474 | |
| 建設仮勘定 | | 2,937 | | 15,766 | | 2,219 | |
| その他の有形固定資産 | | 4,437 | | 4,428 | | 3,821 | |
| 無形固定資産 | | 106,771 | 0.4 | 105,381 | 0.3 | 104,173 | 0.3 |
| ソフトウェア | | 72,765 | | 71,850 | | 70,646 | |
| その他の無形固定資産 | | 34,005 | | 33,531 | | 33,527 | |
| 再保険貸 | | 13,874 | 0.0 | 45,828 | 0.1 | 45,764 | 0.1 |
| その他資産 | | 355,473 | 1.2 | 608,753 | 1.9 | 288,336 | 0.9 |
| 繰延税金資産 | | 642,595 | 2.1 | 339,534 | 1.1 | 477,206 | 1.5 |
| 支払承諾見返 | | 20,138 | 0.1 | 17,787 | 0.1 | 17,826 | 0.1 |
| 貸倒引当金 | | △10,921 | △0.0 | △21,111 | △0.1 | △12,928 | △0.0 |
| 投資損失引当金 | | — | — | △1,123 | △0.0 | △223 | △0.0 |
| 資産の部合計 | | 30,444,624 | 100.0 | 32,104,248 | 100.0 | 32,297,862 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 保険契約準備金 | | 27,970,307 | 91.9 | 29,112,220 | 90.7 | 29,641,967 | 91.8 |
| 支払備金 | | 173,590 | | 150,313 | | 198,841 | |
| 責任準備金 | | 27,449,059 | | 28,632,692 | | 29,039,453 | |
| 社員配当準備金 | | 347,658 | | 329,214 | | — | |
| 契約者配当準備金 | | — | | — | | 403,671 | |
| 再保険借 | | 587 | 0.0 | 871 | 0.0 | 1,278 | 0.0 |
| 社債 | | 49,102 | 0.2 | 46,510 | 0.1 | 149,129 | 0.5 |
| その他負債 | | 1,187,288 | 3.9 | 1,213,370 | 3.8 | 1,126,459 | 3.5 |
| 退職給付引当金 | | 405,571 | 1.3 | 411,440 | 1.3 | 420,067 | 1.3 |
| 役員退職慰労引当金 | | 3,486 | 0.0 | 3,336 | 0.0 | 3,168 | 0.0 |
| 時効保険金等払戻引当金 | | 1,000 | 0.0 | 1,100 | 0.0 | 1,100 | 0.0 |
| 契約者配当引当金 | | — | — | 92,500 | 0.3 | — | — |
| 価格変動準備金 | | 101,478 | 0.3 | 115,528 | 0.4 | 80,596 | 0.2 |
| 繰延税金負債 | | 197 | 0.0 | 682 | 0.0 | 798 | 0.0 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | | 125,535 | 0.4 | 124,706 | 0.4 | 123,635 | 0.4 |
| 支払承諾 | | 20,138 | 0.1 | 17,787 | 0.1 | 17,826 | 0.1 |
| 負債の部合計 | | 29,864,695 | 98.1 | 31,140,054 | 97.0 | 31,566,027 | 97.7 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 基金 | | 120,000 | 0.4 | — | — | — | — |
| 基金償却積立金 | | 300,000 | 1.0 | 420,000 | 1.3 | — | — |
| 再評価積立金 | | 248 | 0.0 | 248 | 0.0 | — | — |
| 連結剰余金 | | 265,787 | 0.9 | 138,469 | 0.4 | — | — |
| 基金等合計 | | 686,035 | 2.3 | 558,718 | 1.7 | — | — |
| 資本金 | | — | — | — | — | 210,200 | 0.7 |
| 資本剰余金 | | — | — | — | — | 210,200 | 0.7 |
| 利益剰余金 | | — | — | — | — | 149,007 | 0.5 |
| 自己株式 | | — | — | — | — | △20,479 | △0.1 |
| 株主資本合計 | | — | — | — | — | 548,928 | 1.7 |
| その他有価証券評価差額金 | | △47,349 | △0.2 | 462,289 | 1.4 | 238,886 | 0.7 |
| 繰延ヘッジ損益 | | △357 | △0.0 | △2,008 | △0.0 | 1,243 | 0.0 |
| 土地再評価差額金 | | △62,297 | △0.2 | △63,540 | △0.2 | △65,194 | △0.2 |
| 為替換算調整勘定 | | △2,514 | △0.0 | △3,069 | △0.0 | △3,765 | △0.0 |
| その他の包括利益累計額合計 | | △112,519 | △0.4 | 393,671 | 1.2 | 171,169 | 0.5 |
| 少数株主持分 | | 6,412 | 0.0 | 11,804 | 0.0 | 11,737 | 0.0 |
| 純資産の部合計 | | 579,928 | 1.9 | 964,193 | 3.0 | 731,835 | 2.3 |
| 負債及び純資産の部合計 | | 30,444,624 | 100.0 | 32,104,248 | 100.0 | 32,297,862 | 100.0 |

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円、%)

| 科目 | 20年度 | | 21年度 | | 22年度 | |
|---------------------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 |
| 経常収益 | 5,225,262 | 100.0 | 5,294,004 | 100.0 | 4,571,556 | 100.0 |
| 保険料等収入 | 3,293,646 | | 3,704,259 | | 3,312,456 | |
| 資産運用収益 | 1,178,070 | | 1,247,203 | | 922,787 | |
| 利息及び配当金等収入 | 740,859 | | 708,453 | | 698,753 | |
| 商品有価証券運用益 | 1,484 | | 1,336 | | — | |
| 有価証券売却益 | 382,856 | | 242,745 | | 212,360 | |
| 有価証券償還益 | 11,223 | | 4,472 | | 1,533 | |
| 金融派生商品収益 | 41,172 | | — | | 9,233 | |
| その他運用収益 | 473 | | 561 | | 906 | |
| 特別勘定資産運用益 | — | | 289,633 | | — | |
| その他経常収益 | 753,544 | | 342,542 | | 336,313 | |
| 経常費用 | 5,161,911 | 98.8 | 5,105,793 | 96.4 | 4,490,356 | 98.2 |
| 保険金等支払金 | 2,763,750 | | 2,656,900 | | 2,711,314 | |
| 保険金 | 934,443 | | 777,372 | | 765,792 | |
| 年金 | 441,921 | | 478,855 | | 517,331 | |
| 給付金 | 505,717 | | 538,923 | | 514,565 | |
| 解約返戻金 | 670,297 | | 671,927 | | 659,025 | |
| その他返戻金等 | 211,369 | | 189,822 | | 254,599 | |
| 責任準備金等繰入額 | 27,761 | | 1,194,284 | | 466,486 | |
| 支払備金繰入額 | 16,871 | | — | | 48,531 | |
| 責任準備金繰入額 | — | | 1,183,883 | | 408,071 | |
| 社員配当金積立利息繰入額 | 10,890 | | 10,401 | | — | |
| 契約者配当金積立利息繰入額 | — | | — | | 9,882 | |
| 資産運用費用 | 1,435,620 | | 340,350 | | 444,681 | |
| 支払利息 | 9,402 | | 12,725 | | 13,074 | |
| 金銭の信託運用損 | 6,891 | | 9,616 | | 5,718 | |
| 売買目的有価証券運用損 | — | | 2,930 | | 1,955 | |
| 有価証券売却損 | 504,847 | | 207,894 | | 120,960 | |
| 有価証券評価損 | 412,416 | | 7,824 | | 179,622 | |
| 有価証券償還損 | 2,240 | | 2,470 | | 4,168 | |
| 金融派生商品費用 | — | | 16,772 | | — | |
| 為替差損 | 91,473 | | 18,510 | | 28,122 | |
| 貸倒引当金繰入額 | — | | 10,299 | | — | |
| 投資損失引当金繰入額 | — | | 1,123 | | — | |
| 貸付金償却 | 905 | | 573 | | 410 | |
| 賃貸用不動産等減価償却費 | 15,110 | | 15,016 | | 15,207 | |
| その他運用費用 | 41,793 | | 34,591 | | 35,320 | |
| 特別勘定資産運用損 | 350,539 | | — | | 40,119 | |
| 事業費 | 465,112 | | 475,835 | | 434,859 | |
| その他経常費用 | 469,665 | | 438,423 | | 433,015 | |
| 経常利益 | 63,351 | 1.2 | 188,211 | 3.6 | 81,199 | 1.8 |
| 特別利益 | 122,424 | 2.3 | 336 | 0.0 | 40,023 | 0.9 |
| 固定資産等処分益 | 897 | | 166 | | 3,350 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,102 | | — | | 1,052 | |
| 投資損失引当金戻入額 | — | | — | | 498 | |
| 償却債権取立益 | 236 | | 169 | | 189 | |
| 価格変動準備金戻入額 | 119,980 | | — | | 34,932 | |
| 退職給付信託設定益 | 207 | | — | | — | |
| その他特別利益 | 1 | | 0 | | 1 | |
| 特別損失 | 11,891 | 0.2 | 116,583 | 2.2 | 11,526 | 0.3 |
| 固定資産等処分損 | 3,742 | | 1,857 | | 4,113 | |
| 減損損失 | 3,002 | | 4,897 | | 3,338 | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,712 | | — | | — | |
| 契約者配当引当金繰入額 | — | | 92,500 | | — | |
| 価格変動準備金繰入額 | — | | 14,050 | | — | |
| 基金繰上償却損 | — | | 2,372 | | — | |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | | — | | 4,074 | |
| その他特別損失 | 2,433 | | 906 | | 0 | |
| 契約者配当準備金繰入額 | — | | — | | 78,500 | 1.7 |
| 税金等調整前当期純剰余 | 173,884 | 3.3 | 71,964 | 1.4 | — | — |
| 税金等調整前当期純利益 | — | — | — | — | 31,196 | 0.7 |
| 法人税及び住民税等 | 1,204 | 0.0 | 911 | 0.0 | 26,514 | 0.6 |
| 法人税等調整額 | 88,235 | 1.7 | 16,092 | 0.3 | △14,380 | △0.3 |
| 法人税等合計 | 89,439 | 1.7 | 17,003 | 0.3 | 12,133 | 0.3 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | — | — | — | 19,063 | 0.4 |
| 少数株主損失 | 2,368 | 0.0 | 703 | 0.0 | 75 | 0.0 |
| 当期純剰余 | 86,813 | 1.7 | 55,665 | 1.1 | — | — |
| 当期純利益 | — | — | — | — | 19,139 | 0.4 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| 科目 | 年度 | 22年度 |
|------------------|----|----------|
| | | 金額 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | | 19,063 |
| その他の包括利益 | | △220,826 |
| その他有価証券評価差額金 | | △223,366 |
| 繰延ヘッジ損益 | | 3,251 |
| 為替換算調整勘定 | | △815 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | | 102 |
| 包括利益 | | △201,763 |
| 親会社株主に係る包括利益 | | △201,708 |
| 少数株主に係る包括利益 | | △54 |

(3) 連結基金等変動計算書及び連結株主資本等変動計算書

(連結基金等変動計算書)

(単位：百万円)

| 科目 | 年度 | | 科目 | 年度 | |
|----------------------------|------------|----------|----------------------------|------------|----------|
| | 20年度 | 21年度 | | 20年度 | 21年度 |
| | 金額 | 金額 | | 金額 | 金額 |
| 基金等 | | | 繰延ヘッジ損益 | | |
| 基金 | | | 前期末残高 | — | △357 |
| 前期末残高 | 120,000 | 120,000 | 当期変動額 | | |
| 当期変動額 | | | 基金等以外の項目の当期変動額(純額) | △357 | △1,651 |
| 基金の償却 | — | △120,000 | 当期変動額合計 | △357 | △1,651 |
| 当期変動額合計 | — | △120,000 | 当期末残高 | △357 | △2,008 |
| 当期末残高 | 120,000 | — | 土地再評価差額金 | | |
| 基金償却積立金 | | | 前期末残高 | △61,500 | △62,297 |
| 前期末残高 | 300,000 | 300,000 | 当期変動額 | | |
| 当期変動額 | | | 基金等以外の項目の当期変動額(純額) | △797 | △1,242 |
| 基金償却積立金の積立 | — | 120,000 | 当期変動額合計 | △797 | △1,242 |
| 当期変動額合計 | — | 120,000 | 当期末残高 | △62,297 | △63,540 |
| 当期末残高 | 300,000 | 420,000 | 為替換算調整勘定 | | |
| 再評価積立金 | | | 前期末残高 | △553 | △2,514 |
| 前期末残高 | 248 | 248 | 当期変動額 | | |
| 当期変動額 | | | 基金等以外の項目の当期変動額(純額) | △1,961 | △554 |
| 当期変動額合計 | — | — | 当期変動額合計 | △1,961 | △554 |
| 当期末残高 | 248 | 248 | 当期末残高 | △2,514 | △3,069 |
| 連結剰余金 | | | 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 269,339 | 265,787 | 前期末残高 | 895,510 | △112,519 |
| 当期変動額 | | | 当期変動額 | | |
| 社員配当準備金の積立 | △89,227 | △64,963 | 基金等以外の項目の当期変動額(純額) | △1,008,030 | 506,190 |
| 基金償却積立金の積立 | — | △120,000 | 当期変動額合計 | △1,008,030 | 506,190 |
| 基金利息の支払 | △2,328 | △2,328 | 当期末残高 | △112,519 | 393,671 |
| 当期純剰余 | 86,813 | 55,665 | 少数株主持分 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | 797 | 1,242 | 前期末残高 | 917 | 6,412 |
| 連結範囲変動による減少 | △904 | — | 当期変動額 | | |
| 連結される子会社及び子法人等の増資による持分変動差額 | 1,297 | 2,457 | 基金等以外の項目の当期変動額(純額) | 5,495 | 5,391 |
| その他 | — | 607 | 当期変動額合計 | 5,495 | 5,391 |
| 当期変動額合計 | △3,551 | △127,317 | 当期末残高 | 6,412 | 11,804 |
| 当期末残高 | 265,787 | 138,469 | 純資産合計 | | |
| 基金等合計 | | | 前期末残高 | 1,586,016 | 579,928 |
| 前期末残高 | 689,587 | 686,035 | 当期変動額 | | |
| 当期変動額 | | | 社員配当準備金の積立 | △89,227 | △64,963 |
| 社員配当準備金の積立 | △89,227 | △64,963 | 基金償却積立金の積立 | — | — |
| 基金償却積立金の積立 | — | — | 基金利息の支払 | △2,328 | △2,328 |
| 基金利息の支払 | △2,328 | △2,328 | 当期純剰余 | 86,813 | 55,665 |
| 当期純剰余 | 86,813 | 55,665 | 基金の償却 | — | △120,000 |
| 基金の償却 | — | △120,000 | 土地再評価差額金の取崩 | 797 | 1,242 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 797 | 1,242 | 連結範囲変動による減少 | △904 | — |
| 連結範囲変動による減少 | △904 | — | 連結される子会社及び子法人等の増資による持分変動差額 | 1,297 | 2,457 |
| 連結される子会社及び子法人等の増資による持分変動差額 | 1,297 | 2,457 | その他 | — | 607 |
| その他 | — | 607 | 基金等以外の項目の当期変動額(純額) | △1,002,535 | 511,582 |
| 当期変動額合計 | △3,551 | △127,317 | 当期変動額合計 | △1,006,087 | 384,264 |
| 当期末残高 | 686,035 | 558,718 | 当期末残高 | 579,928 | 964,193 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | | | |
| 前期末残高 | 957,565 | △47,349 | | | |
| 当期変動額 | | | | | |
| 基金等以外の項目の当期変動額(純額) | △1,004,914 | 509,639 | | | |
| 当期変動額合計 | △1,004,914 | 509,639 | | | |
| 当期末残高 | △47,349 | 462,289 | | | |

(連結株主資本等変動計算書)

(単位:百万円)

| 科目 | 年度 | 22年度 | 科目 | 年度 | 22年度 |
|---------------------|----|----------|---------------------|----|----------|
| | | 金額 | | | 金額 |
| 株主資本 | | | 繰延ヘッジ損益 | | |
| 資本金 | | | 当期首残高 | | △2,008 |
| 当期首残高 | | 210,200 | 当期変動額 | | 3,251 |
| 当期変動額 | | - | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | 3,251 |
| 当期変動額合計 | | - | 当期変動額合計 | | 3,251 |
| 当期末残高 | | 210,200 | 当期末残高 | | 1,243 |
| 資本剰余金 | | | 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | | 210,200 | 当期首残高 | | △63,540 |
| 当期変動額 | | - | 当期変動額 | | △1,653 |
| 当期変動額合計 | | - | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | △1,653 |
| 当期末残高 | | 210,200 | 当期変動額合計 | | △1,653 |
| 利益剰余金 | | | 当期末残高 | | △65,194 |
| 当期首残高 | | 138,318 | 為替換算調整勘定 | | |
| 当期変動額 | | - | 当期首残高 | | △3,069 |
| 剰余金の配当 | | △10,000 | 当期変動額 | | △696 |
| 当期純利益 | | 19,139 | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | △696 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | 1,653 | 当期変動額合計 | | △696 |
| その他 | | △103 | 当期末残高 | | △3,765 |
| 当期変動額合計 | | 10,689 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期末残高 | | 149,007 | 当期首残高 | | 393,671 |
| 自己株式 | | | 当期変動額 | | △222,501 |
| 当期首残高 | | - | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | △222,501 |
| 当期変動額 | | - | 当期変動額合計 | | △222,501 |
| 自己株式の取得 | | △20,479 | 当期末残高 | | 171,169 |
| 当期変動額合計 | | △20,479 | 少数株主持分 | | |
| 当期末残高 | | △20,479 | 当期首残高 | | 11,804 |
| 株主資本合計 | | | 当期変動額 | | △66 |
| 当期首残高 | | 558,718 | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | △66 |
| 当期変動額 | | - | 当期変動額合計 | | △66 |
| 剰余金の配当 | | △10,000 | 当期末残高 | | 11,737 |
| 当期純利益 | | 19,139 | 純資産合計 | | |
| 自己株式の取得 | | △20,479 | 当期首残高 | | 964,193 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | 1,653 | 当期変動額 | | △10,000 |
| その他 | | △103 | 剰余金の配当 | | △10,000 |
| 当期変動額合計 | | △9,790 | 当期純利益 | | 19,139 |
| 当期末残高 | | 548,928 | 自己株式の取得 | | △20,479 |
| その他の包括利益累計額 | | | 土地再評価差額金の取崩 | | 1,653 |
| その他有価証券評価差額金 | | | その他 | | △103 |
| 当期首残高 | | 462,289 | 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | △222,568 |
| 当期変動額 | | - | 当期変動額合計 | | △232,358 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | △223,403 | 当期末残高 | | 731,835 |
| 当期変動額合計 | | △223,403 | | | |
| 当期末残高 | | 238,886 | | | |

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及び
その子会社等の状況

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|----------------------------------|----|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 金額 | 金額 | 金額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純剰余(△は損失) | | 173,884 | 71,964 | — |
| 税金等調整前当期純利益(△は損失) | | — | — | 31,196 |
| 賃貸用不動産等減価償却費 | | 15,110 | 15,016 | 15,207 |
| 減価償却費 | | 30,437 | 31,253 | 33,774 |
| 減損損失 | | 3,002 | 4,897 | 3,338 |
| 退職給付信託設定益 | | △207 | — | — |
| 支払備金の増減額(△は減少) | | 16,871 | △23,276 | 48,531 |
| 責任準備金の増減額(△は減少) | | △389,201 | 1,183,883 | 408,071 |
| 社員配当準備金積立利息繰入額 | | 10,890 | 10,401 | — |
| 契約者配当準備金積立利息繰入額 | | — | — | 9,882 |
| 契約者配当準備金繰入額(△は戻入額) | | — | — | 78,500 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | | △1,399 | 10,189 | △8,182 |
| 投資損失引当金の増減額(△は減少) | | △3,955 | 1,123 | △900 |
| 償却債権取立益 | | △236 | △169 | △189 |
| 貸付金償却 | | 905 | 573 | 410 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | | △76,719 | 5,869 | 8,629 |
| 退職給付信託拠出額 | | 86,126 | — | — |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | | 2,308 | △150 | △167 |
| 時効保険金等払戻引当金の増減額(△は減少) | | — | 100 | — |
| 契約者配当引当金の増減額(△は減少) | | — | 92,500 | △92,500 |
| 契約者配当引当金から契約者配当準備金への振替額 | | — | — | 92,500 |
| 価格変動準備金の増減額(△は減少) | | △119,980 | 14,050 | △34,932 |
| 利息及び配当金等収入 | | △740,859 | △708,453 | △698,753 |
| 有価証券関係損益(△は益) | | 874,478 | △317,067 | 132,933 |
| 支払利息 | | 9,402 | 12,725 | 13,074 |
| 為替差損益(△は益) | | 91,473 | 18,510 | 28,122 |
| 有形固定資産関係損益(△は益) | | 2,845 | 1,690 | 763 |
| 持分法による投資損益(△は益) | | 28,235 | △892 | △4,355 |
| 商品有価証券の増減額(△は増加) | | △5,934 | 52,597 | — |
| 再保険貸の増減額(△は増加) | | △13,750 | △31,954 | 64 |
| その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加) | | 33,885 | 8,084 | △5,688 |
| 再保険借の増減額(△は減少) | | 40 | 284 | 406 |
| その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少) | | △37,974 | △23,951 | △2,150 |
| その他 | | 5,646 | 78,453 | 41,408 |
| 小計 | | △4,672 | 508,252 | 98,996 |
| 利息及び配当金等の受取額 | | 780,024 | 732,474 | 723,309 |
| 利息の支払額 | | △9,426 | △11,463 | △9,091 |
| 社員配当金の支払額 | | △105,997 | △93,808 | — |
| 契約者配当金の支払額 | | — | — | △106,426 |
| その他 | | 250,855 | △258,298 | 78,482 |
| 法人税等の支払額 | | △125,993 | 56,097 | △3,732 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 784,789 | 933,254 | 781,539 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 買入金銭債権の取得による支出 | | △42,326 | △42,135 | △11,851 |
| 買入金銭債権の売却・償還による収入 | | 52,738 | 17,849 | 16,502 |
| 金銭の信託の増加による支出 | | △18,500 | △60,400 | △12,900 |
| 金銭の信託の減少による収入 | | 5,160 | 26,611 | — |
| 有価証券の取得による支出 | | △17,224,921 | △11,307,321 | △10,021,629 |
| 有価証券の売却・償還による収入 | | 15,948,309 | 10,226,631 | 9,035,758 |
| 貸付けによる支出 | | △585,667 | △391,340 | △389,518 |
| 貸付金の回収による収入 | | 979,872 | 802,825 | 587,373 |
| その他 | | △34,793 | △70,363 | 48,715 |
| 資産運用活動計 | | △920,128 | △797,643 | △747,550 |
| (営業活動及び資産運用活動計) | | (△135,338) | (135,611) | (33,988) |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △29,128 | △32,962 | △80,181 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 2,062 | 653 | 6,829 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △26,764 | △21,454 | △21,165 |
| 無形固定資産の売却による収入 | | 11 | 3 | 0 |
| 資産除去債務の履行による支出 | | — | — | △151 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △973,947 | △851,402 | △842,218 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 借入れによる収入 | | 183,000 | — | 55,597 |
| 借入金の返済による支出 | | △6 | △11 | △5,004 |
| 社債の発行による収入 | | — | — | 106,314 |
| リース債務の返済による支出 | | △48 | △107 | △252 |
| 基金の償却による支出 | | — | △120,000 | — |
| 基金利息の支払額 | | △2,328 | △5,963 | — |
| 少数株主からの払込みによる収入 | | 10,000 | 8,500 | — |
| 自己株式の取得による支出 | | — | — | △20,479 |
| 配当金の支払額 | | — | — | △9,881 |
| その他 | | △3 | △4 | △12 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 190,614 | △117,586 | 126,282 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △1,632 | 66 | △1,006 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | | △176 | △35,667 | 64,596 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | | 479,951 | 472,975 | 437,308 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | | △6,799 | — | — |
| 現金及び現金同等物期末残高 | | 472,975 | 437,308 | 501,904 |

(5) 連結財務諸表の作成方針

| 20年度 | 21年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------|--------------|---------|---------|----|----|------|---------|------|-------|------|--------|--------------|-----|---------------|-------|---|---|--|--------|---------|--|----|----|--------|--------|-----|-------|------|-------|-----|----|--|--|--|--------|---------|--|----|----|------|---|------|-------|------|--------|--------------|-----|---------------|-------|---|---|--|--------|---------|--|----|----|--------|--------|-----|-------|------|-------|-----|-----|
| <p>1.連結の範囲に関する事項 (1)連結される子会社および子法人等数 3社 連結される子会社および子法人等の名称 第一生命情報システム(株) 第一フロンティア生命保険(株) Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited</p> <p>Dai-ichi Life International (Europe) Limited、第一生命カードサービス(株)、Dai-ichi Life International (AsiaPacific) Limited、Dai-ichi Life International (U.S.A.), Inc.、(株)第一生命経済研究所、(株)第一生命ウェルライフサポートは、質的および量的重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 Dai-ichi Life International (AsiaPacific) Limitedは平成20年9月にDai-ichi Life International (H.K.) Limitedが社名変更したものです。 Dai-ichi Life International (Europe) Limitedは平成20年9月にDai-ichi Life International (U.K.) Limitedが社名変更したものです。</p> <p>(2)非連結の子会社および子法人等数 14社 主要な非連結の子会社および子法人等は、第一生命総合サービス(株)、第一生命ヒューマンネット(株)および第一生命ビジネスサービス(株)であります。 非連結の子会社および子法人等14社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3)開示対象特別目的会社関係 ①当社は基金や劣後債務の調達に係る投資家層の多様化を図り、安定的な資本調達基盤を確保することを目的として、基金債権や劣後債権の証券化を実施しております。当該証券化にあたっては、資産流動化法上の特定目的会社を利用しております。基金拠出者や劣後ローン債権者が、当社に対する基金債権や劣後債権を特定目的会社に譲渡し、特定目的会社が譲渡された資産を裏付けとした特定社債の発行によって資金を調達します。さらに、当社は当該特定目的会社に対して、無議決権出資を行っているケイマン籍の特別目的会社に対して、無議決権出資を行っております。当社は、この無議決権出資について、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に基づき、特定目的会社の財政状態を踏まえて、適切に減損処理を行い、将来における損失負担の可能性を会計処理に反映しております。証券化による資本調達の実施は4件あり、特定目的会社1社については平成20年10月15日をもって清算が完了しております。よって、当連結会計年度末において取引のある特定目的会社は3社となり、当該特定目的会社の直前の決算日(平成20年9月30日)における資産総額(単純合算)は151,400百万円、負債総額(単純合算)は150,397百万円です。なお、いずれの特定目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しており、役員や従業員の派遣もありません。 当連結会計年度における特定目的会社との取引金額等は、次のとおりです。 (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="159 1344 558 1500"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">主な期末残高</th> <th colspan="2">主な損益取引等</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基金債権</td> <td>120,000</td> <td>基金利息</td> <td>2,328</td> </tr> <tr> <td>劣後債権</td> <td>30,000</td> <td>劣後ローンに係る支払利息</td> <td>616</td> </tr> <tr> <td>貸付金に係る融資未実行残高</td> <td>2,107</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>②当社は不動産投資先の多様化を図り、安定的な資産運用収益の確保を目的として、不動産証券化案件への投資を実施しております。当連結会計年度末における開示対象特別目的会社は3社あり、不動産を保有する特別目的会社と商法上の匿名組合契約等を締結して出資しております。当社はこの出資について、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に基づき、当該特別目的会社の財政状態や当該特別目的会社が保有する不動産の時価を踏まえて、当連結会計年度末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断し、適切な会計処理を行っております。なお、保有する不動産の時価が大幅に下落した場合でも、当社の負担は当該出資金に限定されます。当該特別目的会社の直前の決算日(平成20年12月31日および平成21年1月31日)における資産総額(単純合算)は143,015百万円、負債総額(単純合算)は95,685百万円です。 また、いずれの特別目的会社についても、当社は業務執行の権限を有しており、役員や従業員の派遣もありません。 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりです。 (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="159 1948 558 2060"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">主な期末残高</th> <th colspan="2">主な損益取引等</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合出資</td> <td>30,430</td> <td>分配益</td> <td>2,183</td> </tr> <tr> <td>優先出資</td> <td>3,000</td> <td>分配益</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table> | | 主な期末残高 | 主な損益取引等 | | 項目 | 金額 | 基金債権 | 120,000 | 基金利息 | 2,328 | 劣後債権 | 30,000 | 劣後ローンに係る支払利息 | 616 | 貸付金に係る融資未実行残高 | 2,107 | - | - | | 主な期末残高 | 主な損益取引等 | | 項目 | 金額 | 匿名組合出資 | 30,430 | 分配益 | 2,183 | 優先出資 | 3,000 | 分配益 | 91 | <p>2.持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 0社</p> <p>(2)持分法適用の関連法人等数 32社 主要な持分法適用関連法人等の名称 DIAMアセットマネジメント(株) DIAM U.S.A., Inc. DIAM International Ltd DIAM SINGAPORE PTE. LTD. DIAM Asset Management (HK) Limited みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株) ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント(株) ネオステラ・キャピタル(株) 企業年金ビジネスサービス(株) ジャパンエクセレントアセットマネジメント(株) Ocean Life Insurance Co., Ltd. Tower Australia Group Limited Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited</p> <p>DIAM SINGAPORE PTE. LTD.は関連法人等であるDIAMアセットマネジメント(株)が平成20年4月に設立したことにより、当連結会計年度より持分法適用会社としております。 Ocean Life Insurance Co., Ltd.は、平成20年7月に株式の取得および平成20年10月に増資の引受けをしたことにより、当連結会計年度より持分法適用会社としております。 Tower Australia Group Limitedは平成20年10月に株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用会社としております。なお、同子会社および子法人等ならびに関連法人等18社についても、当連結会計年度より持分法適用会社としております。 DIAM International Fund Management (Jersey) Ltd.は平成20年12月に清算し、関連法人等ではなくなりました。 Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limitedは平成21年2月に生命保険会社としての営業を開始したことにより、当連結会計年度より持分法適用会社としております。 DIAM Asset Management (HK) Limitedは関連法人等であるDIAMアセットマネジメント(株)が平成21年3月に設立したことにより、当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等(第一生命総合サービス(株)、第一生命ヒューマンネット(株)、第一生命ビジネスサービス(株)他)および関連法人等(DSC-2号投資事業組合、DSC-3号投資事業組合、CVC1号投資事業有限責任組合、CVC2号投資事業有限責任組合、ネオステラ1号投資事業有限責任組合、オーエム・ビル管理(株)他)については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。</p> <p>3.連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社および子法人等のうち、国内会社の決算日は3月31日、在外会社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4.連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価に関する事項 連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>5.のれんの償却に関する事項 のれんのうち、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p> | <p>1.連結の範囲に関する事項 (1)連結される子会社及び子法人等数 3社 連結される子会社及び子法人等の名称 第一生命情報システム株式会社 第一フロンティア生命保険株式会社 Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited</p> <p>(2)非連結の子会社及び子法人等数 12社 主要な非連結の子会社及び子法人等は、第一生命総合サービス株式会社、第一生命ヒューマンネット株式会社及び第一生命ビジネスサービス株式会社であります。 非連結の子会社及び子法人等12社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3)開示対象特別目的会社関係 ①当社は基金や劣後債務の調達に係る投資家層の多様化を図り、安定的な資本調達基盤を確保することを目的として、基金債権や劣後債権の証券化を実施しております。当該証券化にあたっては、基金流動化法上の特定目的会社を利用しております。基金拠出者や劣後ローン債権者が、当社に対する基金債権や劣後債権を特定目的会社に譲渡し、特定目的会社が譲渡された資産を裏付けとした特定社債の発行によって資金を調達します。更に、当社は当該特定目的会社に対して出資を行っているケイマン籍の特別目的会社に対して、無議決権出資を行っております。当社は、この無議決権出資について、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に基づき、当連結会計年度末現在、特定目的会社の財政状態を踏まえて、適切な会計処理を行っております。なお、当社は第108回定時総代会で決議された組織変更計画により株式会社組織変更を行うにあたって、基金を全額繰上償却いたしました。基金の繰上償却に伴い、基金調達に係る特定目的会社2社は、清算手続きを開始することを予定しております。 証券化による資本調達の実施は4件あり、当連結会計年度末において取引のある特定目的会社3社の直前の決算日(平成21年9月30日)における資産総額(単純合算)は131,388百万円、負債総額(単純合算)は130,383百万円です。なお、いずれの特定目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しており、役員や従業員の派遣もありません。 当連結会計年度における特定目的会社との取引金額等は、次のとおりです。 (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1085 1164 1468 1321"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">主な期末残高</th> <th colspan="2">主な損益取引等</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基金債権</td> <td>-</td> <td>基金利息</td> <td>5,963</td> </tr> <tr> <td>劣後債権</td> <td>30,000</td> <td>劣後ローンに係る支払利息</td> <td>618</td> </tr> <tr> <td>貸付金に係る融資未実行残高</td> <td>1,129</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>②当社は不動産投資先の多様化を図り、安定的な資産運用収益の確保を目的として、不動産証券化案件への投資を実施しております。当連結会計年度末における開示対象特別目的会社は3社あり、不動産を保有する特別目的会社と商法上の匿名組合契約等を締結して出資しております。当社はこの出資について、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に基づき、当該特別目的会社の財政状態や当該特別目的会社が保有する不動産の時価を踏まえて、適切な会計処理を行っており、当連結会計年度末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。なお、保有する不動産の時価が大幅に下落した場合でも、当社の負担は当該出資金に限定されます。当該特別目的会社の直前の決算日(平成21年12月31日及び平成22年1月31日)における資産総額(単純合算)は141,124百万円、負債総額(単純合算)は94,396百万円です。 また、いずれの特別目的会社についても、当社は業務執行の権限を有しており、役員や従業員の派遣もありません。 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりです。 (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1085 1769 1468 1881"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">主な期末残高</th> <th colspan="2">主な損益取引等</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合出資</td> <td>29,952</td> <td>分配益</td> <td>2,273</td> </tr> <tr> <td>優先出資</td> <td>2,900</td> <td>分配益</td> <td>179</td> </tr> </tbody> </table> | | 主な期末残高 | 主な損益取引等 | | 項目 | 金額 | 基金債権 | - | 基金利息 | 5,963 | 劣後債権 | 30,000 | 劣後ローンに係る支払利息 | 618 | 貸付金に係る融資未実行残高 | 1,129 | - | - | | 主な期末残高 | 主な損益取引等 | | 項目 | 金額 | 匿名組合出資 | 29,952 | 分配益 | 2,273 | 優先出資 | 2,900 | 分配益 | 179 |
| | | | 主な期末残高 | 主な損益取引等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 項目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基金債権 | 120,000 | 基金利息 | 2,328 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 劣後債権 | 30,000 | 劣後ローンに係る支払利息 | 616 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸付金に係る融資未実行残高 | 2,107 | - | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 主な期末残高 | 主な損益取引等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 項目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 匿名組合出資 | 30,430 | 分配益 | 2,183 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 優先出資 | 3,000 | 分配益 | 91 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 主な期末残高 | 主な損益取引等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 項目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基金債権 | - | 基金利息 | 5,963 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 劣後債権 | 30,000 | 劣後ローンに係る支払利息 | 618 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸付金に係る融資未実行残高 | 1,129 | - | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 主な期末残高 | 主な損益取引等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 項目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 匿名組合出資 | 29,952 | 分配益 | 2,273 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 優先出資 | 2,900 | 分配益 | 179 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 21年度 | 22年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------------|--------|---------|--|----|----|------|--------|--------------|-----|--|--------|---------|--|----|----|--------|--------|-----|-------|------|-------|-----|-----|--|
| <p>2.持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社</p> <p>(2)持分法適用の関連法人等数 30社 主要な持分法適用関連法人等の名称 DIAMアセットマネジメント株式会社 DIAM U.S.A., Inc. DIAM International Ltd DIAM SINGAPORE PTE. LTD. DIAM Asset Management (HK) Limited みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社 ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社 資産管理サービス信託銀行株式会社 企業年金ビジネスサービス株式会社 ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社 ネオステラ・キャピタル株式会社 Ocean Life Insurance Co., Ltd. Tower Australia Group Limited Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited Tower Australia Group Limitedの子会社2社は売却を行ったことにより、当連結会計年度より持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(第一生命総合サービス株式会社、第一生命ヒューマンネットワーク株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社他)及び関連法人等(DSC-3号投資事業組合、CVC1号投資事業有限責任組合、CVC2号投資事業有限責任組合、ネオステラ1号投資事業有限責任組合、オーエム・ビル管理株式会社他)については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3.連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等のうち、国内会社の決算日は3月31日、在外会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4.連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>5.のれんの償却に関する事項 のれんについては、重要性が乏しいため、発生連結会計年度に全額償却しております。</p> | <p>1.連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結される子会社及び子法人等数 5社 連結される子会社及び子法人等の名称 第一生命情報システム株式会社 第一フロンティア生命保険株式会社 Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd TAL Dai-ichi Life Group Pty Ltd TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd及びTAL Dai-ichi Life Group Pty Ltdは、平成23年3月に新規設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結の子会社及び子法人等数 12社 主要な非連結の子会社及び子法人等は、第一生命総合サービス株式会社、第一生命ヒューマンネットワーク株式会社及び第一生命ビジネスサービス株式会社であります。 非連結の子会社及び子法人等12社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(3)開示対象特別目的会社関係 ①当社は基金や劣後債の調達に係る投資家層の多様化を図り、安定的な資本調達基盤を確保することを目的として、基金債権や劣後債権の証券化を実施しております。当該証券化にあたっては、資産流動化法上の特定目的会社を利用してしております。基金拠出者や劣後ローン債権者が、当社に対する基金債権や劣後債権を特定目的会社に譲渡し、特定目的会社が譲渡された資産を裏付けとした特定社債の発行によって資金を調達します。更に、当社は当該特定目的会社に特定出資を行っているケイマン籍の特別目的会社に対して、無議決権出資を行っております。当社は、この無議決権出資について、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に基づき、当連結会計年度未現在、特定目的会社の財政状態を踏まえて、適切な会計処理を行っております。なお、当社は第108回定時総代会で決議された組織変更計画により株式会社組織変更を行うにあたって、基金を全額繰上償却いたしました。基金の繰上償却に伴い、基金調達に係る特定目的会社2社は、平成22年9月に清算手続きを完了いたしました。 証券化による資本調達の実施は4件あり、当連結会計年度末において取引のある特定目的会社3社のうち、清算手続きが完了した会社以外の会社の直前の決算日(平成22年9月30日)における資産総額(単純合算)は30,358百万円、負債総額(単純合算)は30,087百万円であります。なお、いずれの特定目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。 当連結会計年度における特定目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">主な期末残高</th> <th colspan="2">主な損益取引等</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>劣後債権</td> <td style="text-align: center;">30,000</td> <td>劣後ローンに係る支払利息</td> <td style="text-align: center;">618</td> </tr> </tbody> </table> <p>②当社は不動産投資先の多様化を図り、安定的な資産運用収益の確保を目的として、不動産証券化案件への投資を実施しております。当連結会計年度末における開示対象特別目的会社は3社あり、不動産を保有する特別目的会社と商法上の匿名組合契約等を締結して出資しております。当社はこの出資について、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に基づき、当該特別目的会社の財政状態や当該特別目的会社が保有する不動産の時価を踏まえて、適切な会計処理を行っており、当連結会計年度未現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。なお、保有する不動産の時価が大幅に下落した場合でも、当社の負担は当該出資金に限定されます。当該特別目的会社の直前の決算日(平成22年12月31日及び平成23年1月31日)における資産総額(単純合算)は139,312百万円、負債総額(単純合算)は93,308百万円であります。 また、いずれの特別目的会社についても、当社は業務執行の権限を有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">主な期末残高</th> <th colspan="2">主な損益取引等</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匿名組合出資</td> <td style="text-align: center;">29,381</td> <td>分配益</td> <td style="text-align: center;">2,162</td> </tr> <tr> <td>優先出資</td> <td style="text-align: center;">2,900</td> <td>分配益</td> <td style="text-align: center;">179</td> </tr> </tbody> </table> | | 主な期末残高 | 主な損益取引等 | | 項目 | 金額 | 劣後債権 | 30,000 | 劣後ローンに係る支払利息 | 618 | | 主な期末残高 | 主な損益取引等 | | 項目 | 金額 | 匿名組合出資 | 29,381 | 分配益 | 2,162 | 優先出資 | 2,900 | 分配益 | 179 | <p>2.持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社</p> <p>(2)持分法適用の関連法人等数 27社 主要な持分法適用関連法人等の名称 DIAMアセットマネジメント株式会社 DIAM U.S.A., Inc. DIAM International Ltd DIAM SINGAPORE PTE. LTD. DIAM Asset Management (HK) Limited みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社 ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社 資産管理サービス信託銀行株式会社 企業年金ビジネスサービス株式会社 ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社 ネオステラ・キャピタル株式会社 Ocean Life Insurance Co., Ltd. Tower Australia Group Limited Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited Tower Australia Group Limitedの子会社2社及び関連会社1社について売却を行ったことにより、当連結会計年度より持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(第一生命総合サービス株式会社、第一生命ヒューマンネットワーク株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社他)及び関連法人等(DSC-3号投資事業組合、CVC1号投資事業有限責任組合、CVC2号投資事業有限責任組合、ネオステラ1号投資事業有限責任組合、オーエム・ビル管理株式会社他)については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3.連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等のうち、国内会社の決算日は3月31日、在外会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4.のれんの償却に関する事項 のれんについては、重要性が乏しいため、発生連結会計年度に全額償却しております。</p> |
| | 主な期末残高 | | | 主な損益取引等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 項目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 劣後債権 | 30,000 | 劣後ローンに係る支払利息 | 618 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 主な期末残高 | 主な損益取引等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 項目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 匿名組合出資 | 29,381 | 分配益 | 2,162 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 優先出資 | 2,900 | 分配益 | 179 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(6)注記事項(連結貸借対照表関係)

20年度末

1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、移動平均法による時価法によっております。

3.有価証券の評価基準及び評価方法
当社ならびに連結される子会社および子法人等の保有する有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭的信託において信託財産として運用している有価証券を含む)は、次のとおり評価しております。

(1)売買目的有価証券
時価法(売却原価の算定は移動平均法)

(2)満期保有目的の債券
移動平均法による償却原価法(定額法)

(3)責任準備金対応債券(「保険業法における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

(4)非連結かつ持分法非適用の子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除外したものが発行する株式ならびに保険業法施行令第2条の3第3項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。)

移動平均法による原価法

(5)その他有価証券
①時価のあるもの
連結会計年度末日の市場価格等(国内株式は連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

②時価のないもの
a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)
移動平均法による償却原価法(定額法)

b 上記以外の有価証券
移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

4.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

5.ヘッジ会計の方法
当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部、および借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理および繰延ヘッジ、外貨建貸付金、外貨建定期預金については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理、また外貨建債務の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動または時価変動を比較する比率分析によっております。

6.有形固定資産の減価償却の方法
(1)当社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、次の方法によっております。

①建物(建物付属設備、構築物は除く)
a 平成19年3月31日以前に取得したものの
定額法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したものの
定額法によっております。

②建物以外
a 平成19年3月31日以前に取得したものの
定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したものの
定率法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

連結される国内の子会社および子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法により、連結される海外の子会社および子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は主として定額法により行っております。

(2)リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

7.無形固定資産の減価償却の方法
当社の無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

8.外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産および負債(非連結かつ持分法非適用の子会社株式および関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式および関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

また、連結される海外の子会社および子法人等の資産、負債、収益および費用は、連結される海外の子会社および子法人等の事業年度末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

9.引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生して

いる債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保ならびに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,145百万円です。

(2)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に従い、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3)役員退職慰労引当金
当社の役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額、および、第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給総額を計上しております。

従来、第105回定時総代会以前に退任している役員に対する役員年金支給総額については支給時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度末より将来の役員年金支給見込額を役員退職慰労引当金に加えて計上する方法へ変更し、当連結会計年度末における支給見込額を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、特別損失が2,712百万円増加し、税金等調整前当期純剰余は2,712百万円減少しております。

また、一部の連結される子会社および子法人等の役員退職慰労引当金は、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)時効保険金等払戻引当金
時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

10.消費税および地方消費税の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

11.準備金の計上基準
(1)価格変動準備金
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、株式等の帳簿価額を基準として算出した金額を計上しております。

(2)責任準備金
当社および連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料

当社は、平成19年度より平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む)を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む)については、段階的に積み立てることとしております。これにより、当連結会計年度に積み立てた額は、104,241百万円です。

なお、当連結会計年度末に、段階的に積み立てる期間について、平成23年度までの5年間で平成27年度までの9年間に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、責任準備金戻入額は41,633百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純剰余は41,633百万円増加しております。

12.税効果会計の適用
繰延税金資産の総額は、738,263百万円、繰延税金負債の総額は、27,308百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、68,557百万円です。

繰延税金資産の発生する主な原因別内訳は、保険契約準備金317,563百万円、退職給付引当金177,561百万円、繰越欠損金84,445百万円および有価証券評価損68,895百万円です。

繰延税金負債の発生する主な原因別内訳は、未取戻配当金10,248百万円、不動産圧縮税立金9,233百万円および退職給付信託設定費5,348百万円です。

当連結会計年度における法定実効税率は36.08%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主なものは、評価性引当額の増加26.63%、社員配当準備金△13.48%です。

13.リース取引の処理方法
「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企

業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引(少額リース取引を除く)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度末にリース資産が247百万円計上されており、リース債務がその他負債に247百万円計上されております。なお、経常利益および税金等調整前当期純剰余への影響はありません。

14.有形固定資産の減価償却累計額は、625,063百万円です。

15.保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,542,048百万円です。なお、負債の額も同額です。

16.連結貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。

17.社員配当準備金の異動状況は次のとおりです。

| | |
|--------------------|------------|
| 前連結会計年度末残高 | 353,538百万円 |
| 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額 | 89,227百万円 |
| 当連結会計年度社員配当金支払額 | 105,997百万円 |
| 利息による増加等 | 10,890百万円 |
| 当連結会計年度末残高 | 347,658百万円 |

18.消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、475,988百万円です。

19.貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、12,507百万円です。

20.当社が平成12年8月に実施した住宅ローンの証券化等(当連結会計年度末の原債残高62,703百万円)に伴い、当社が保有する受益権(25,562百万円)については、貸付金として連結貸借対照表に表示しております。なお、貸付引当金については、現存する原債残高の総額を対象として算定しております。

21.売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は13,830百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

22.その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金313,000百万円が含まれております。

23.負債の部の社債49,102百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約社債(外貨額499百万ドル)であります。

24.当社の外貨建資産の額は、4,725,208百万円です。(主な外貨額25,981百万ドル、12,970百万ユーロ)

25.非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等の株式等は、55,248百万円です。

26.保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社および国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、61,957百万円です。なお、当該負担金は提出した連結会計年度の事業費として処理しております。

27.担保に供している資産の額は、有価証券502,419百万円、預貯金86百万円です。また、担保付き債務の額は484,576百万円です。なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券475,736百万円および受入担保金484,550百万円をそれぞれ含んでいます。

28.貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、19,670百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。

貸付金のうち、破綻先債権額は5,493百万円、延滞債権額は11,648百万円、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。貸付条件緩和債権額は2,528百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未取利息計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金である破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

9.(1)にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は976百万円、延滞債権額は3,169百万円それぞれ減少しております。

29.当社ならびに連結される子会社および子法人等の退職給付債務に関する事項は次のとおりです。

退職給付債務およびその内訳

| | |
|----------------------|-------------|
| イ 退職給付債務 | △634,578百万円 |
| ロ 年金資産 | 186,362百万円 |
| ウ うち退職給付信託 | 88,607百万円 |
| エ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △448,215百万円 |
| ホ 未認識数理計算上の差異 | 53,396百万円 |
| ニ 未認識過去勤務債務 | △10,752百万円 |
| ヘ 連結貸借対照表上額純額(ロ+ニ+ホ) | △405,571百万円 |

| 20年度末 | | 21年度末 |
|--|--|---|
| <p>ト 前払年金費用 ー</p> <p>チ 退職給付引当金(ヘート) △405,571百万円</p> <p>なお、一部の連結される子会社および子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>退職給付債務等の計算基礎</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 1.7~1.8%</p> <p>ハ 期待運用収益率</p> <p>確定給付企業年金 1.7%</p> <p>適格退職年金 1.0%</p> <p>退職給付信託 0.0%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 翌連結会計年度より3~7年</p> <p>ホ 過去勤務債務の額の処理年数 3~7年</p> | <p>1.当社並びに連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準ずるもの及び金銭的信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)は、次のとおり評価しております。</p> <p>(1)売買目的有価証券 時価法(売却原価の算定は移動平均法)</p> <p>(2)満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>(3)責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。) 移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>(4)非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに「保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。)</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(5)その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等(国内株式は連結会計年度末前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)</p> <p>②時価を把握することが極めて困難と認められるもの</p> <p>a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む) 移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>b 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> | <p>償却の方法は主として定率法により、また連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は主として定額法により行っております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く。)</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。</p> <p>(3)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法により行っております。</p> <p>(4)有形固定資産の減価償却累計額は、645,081百万円です。</p> <p>6.当社の外貨建資産及び負債(非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式を除く。)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社及び子法人等の資産、負債、収益及び費用は、連結される海外の子会社及び子法人等の事業年度末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>7.貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> |
| <p>30.土地再評価法の適用</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>・同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格および第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。</p> | <p>③取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む) 移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>④団体年金保険</p> <p>ただし、一部保険種類を除く。</p> <p>(3)なお、ALM運用の更なる高度化へ向けて、デュレーション・コントロール等において一体的な運用を行うことを目的に、当連結会計年度より従来の抛型企業年金保険の小区分に確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(一部を除く。)及び新企業年金保険(一部を除く。)を追加するとともに、小区分を団体年金保険としております。この変更による損益への影響はありません。</p> | <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。))に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。))に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を過去債権等に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保並びに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立可能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,206百万円です。</p> |
| <p>31.責任準備金対応債券</p> <p>当社の責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額および時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりです。</p> <p>(1)責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、5,161,684百万円、時価は5,391,451百万円です。</p> <p>(2)責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりです。</p> <p>保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。</p> <p>①個人保険・個人年金保険</p> <p>②財形保険・財形年金保険</p> <p>③抛型企業年金保険</p> <p>ただし、一部保険種類を除く</p> <p>(3)なお、ALM運用の更なる高度化へ向けて、個人保険・個人年金保険全体を一つの小区分として一体的なデュレーション・コントロールを行うことを目的に、当連結会計年度より残存年数に基づき分割していた個人保険・個人年金保険からなる小区分を統合しております。この変更による損益への影響はありません。</p> | <p>2.当社の責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりです。</p> <p>(1)責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、5,766,069百万円、時価は5,889,306百万円です。</p> <p>(2)責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりです。</p> <p>保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。</p> <p>①個人保険・個人年金保険</p> <p>②財形保険・財形年金保険</p> <p>③団体年金保険</p> <p>ただし、一部保険種類を除く。</p> <p>(3)なお、ALM運用の更なる高度化へ向けて、デュレーション・コントロール等において一体的な運用を行うことを目的に、当連結会計年度より従来の抛型企業年金保険の小区分に確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(一部を除く。)及び新企業年金保険(一部を除く。)を追加するとともに、小区分を団体年金保険としております。この変更による損益への影響はありません。</p> | <p>8.当社が平成12年8月に実施した住宅ローンの証券化等(当連結会計年度末の原簿残高53,995百万円)に伴い、当社が保有する受益権(25,337百万円)については、貸付金として連結貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原簿残高の総額を対象として算定しております。</p> <p>9.退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年~7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年~7年)による定額法により、それぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理しております。</p> |
| <p>(1)前連結会計年度において、「有形固定資産」に含めていた「土地」「建物」「建設仮勘定」「その他の有形固定資産」は、当連結会計年度において、「有形固定資産」の内訳として区分掲記しております。</p> <p>(2)前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めていた「ソフトウェア」その他の無形固定資産は、当連結会計年度において、「無形固定資産」の内訳として区分掲記しております。</p> | <p>3.デリバティブ取引の評価は、時価法による評価です。</p> <p>4.当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>・同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。</p> <p>・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,994百万円</p> <p>上記差額のうち、賃貸等不動産による差額 △39,087百万円</p> | <p>10.投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p> <p>11.当社の役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上し</p> |
| <p>5.(1)有形固定資産(リース資産を除く。)</p> <p>当社の有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法による評価です。</p> <p>①建物(建物付属設備、構築物は除く。)</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法による評価です。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法による評価です。</p> <p>②建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法による評価です。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法による評価です。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物 2年~60年</p> <p>その他の有形固定資産 2年~20年</p> <p>なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>連結される国内の子会社及び子法人等の有形固定資産の減</p> | <p>5.(1)有形固定資産(リース資産を除く。)</p> <p>当社の有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法による評価です。</p> <p>①建物(建物付属設備、構築物は除く。)</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法による評価です。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法による評価です。</p> <p>②建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法による評価です。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法による評価です。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物 2年~60年</p> <p>その他の有形固定資産 2年~20年</p> <p>なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>連結される国内の子会社及び子法人等の有形固定資産の減</p> | <p>10.投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p> <p>11.当社の役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上し</p> |
| <p>(1)退職給付債務及びその内訳</p> <p>イ 退職給付債務 △657,806百万円</p> <p>ロ 年金資産 217,921 //</p> <p>うち退職給付信託 111,546 //</p> <p>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) △439,884 //</p> <p>ニ 未認識数理計算上の差異 33,820 //</p> <p>ホ 未認識過去勤務債務 △5,376 //</p> <p>ヘ 連結貸借対照表計上総額(ハ+ニ+ホ) △411,440 //</p> <p>ト 前払年金費用 ー</p> <p>チ 退職給付引当金(ヘート) △411,440 //</p> <p>なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2)退職給付債務等の計算基礎</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 1.7~1.8%</p> <p>ハ 期待運用収益率</p> <p>確定給付企業年金 1.7%</p> <p>適格退職年金 1.0%</p> <p>退職給付信託 0.0%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 翌連結会計年度より3~7年</p> <p>ホ 過去勤務債務の額の処理年数 3~7年</p> <p>当連結会計年度より、「[退職給付に係る会計基準]の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号平成20年7月31日」を適用しております。なお、本会計基準の適用による割引率の変更及び損益への影響はありません。</p> | <p>5.(1)有形固定資産(リース資産を除く。)</p> <p>当社の有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法による評価です。</p> <p>①建物(建物付属設備、構築物は除く。)</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法による評価です。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法による評価です。</p> <p>②建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法による評価です。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法による評価です。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物 2年~60年</p> <p>その他の有形固定資産 2年~20年</p> <p>なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>連結される国内の子会社及び子法人等の有形固定資産の減</p> | <p>10.投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p> <p>11.当社の役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上し</p> |

21年度末

ております。
また、一部の連結される子会社及び子法人等の役員退職慰労引当金は、当連結会計年度末において発生しているものと認められる額を計上しております。

12.時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

13.契約者配当引当金は、株式会社化後の契約者への配当支払に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

契約者に対する配当は、相互会社においてはその事業年度の剰余金処分により社員配当準備金に計上されますが、株式会社においては費用処理により契約者配当準備金に計上されます。

当社は平成22年4月1日付にて、相互会社から株式会社に組織変更したため、株式会社化後に支払われる契約者配当に備えるための引当金として、契約者配当引当金を計上いたしました。

なお、平成22年度において、契約者配当引当金は社員配当準備金と合わせ、契約者配当準備金として表示いたします。

14.価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、株式等の帳簿価額を基準として算出した金額を計上しております。

15.リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

16.(1)ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建貸付金、外貨建定期預金については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理、また外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジを行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
|---------|----------------|
| 金利スワップ | 貸付金、公社債、借入金・社債 |
| 通貨スワップ | 外貨建貸付金 |
| 為替予約 | 外貨建債券、外貨建定期預金 |
| 通貨オプション | 外貨建債券 |

(3)ヘッジ方針

当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

17.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

18.当社及び連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1)標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(2)標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式
当社は、平成19年度より平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む。)を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む。)については、9年間にわたって段階的に積み立てることとしております。これにより、当連結会計年度に積み立てた額は、96,154百万円であります。

19.(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的にお支払いすることを主眼として、ALM(Asset Liability Management:資産・負債総合管理)に基づき確定利付資産(公社債、貸付等)を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。

資金調達については、銀行借入れとの間接金融の他、劣後債の発行、劣後債券の証券化といった資本市場からの資金の調達を行っております。自己資本充実の一環として調達したこれらの金融負債等を活用し、新規分野への成長投資等を行っておりますが、金融負債が金利変動による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。

デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。また、当社の連結される子会社及び子法人等である第一フロンティア生命保険株式会社は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的として、金銭の信託及び外国証券(投資信託)内でデリバティブ取引を利用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。また、貸付金については、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されて

おります。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。

借入金・社債は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合等、支払日による支払いを実行できないような流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

当社では、貸付金に関わる金利の変動リスクのヘッジ手段として、金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジの有効性を評価しております。

この他、その他有価証券で保有する債券の為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引を行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法(時価ヘッジ)を適用しております。また、為替予約取引、通貨スワップ取引をヘッジ手段として、外貨建定期預金、外貨建貸付金に振当処理を行っているものがあります。一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、為替及び金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスクの管理

当社は、資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。

(i)金利リスクの管理

当社は、金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。なお、一部の金融資産に対しては、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引を行っております。

(ii)為替リスクの管理

当社は、為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。なお、一部の金融資産に対しては、為替予約取引、通貨オプション取引等のデリバティブ取引を行って、為替の変動リスクをヘッジしております。

(iii)価格変動リスクの管理

当社は、価格変動リスクに関して、有価証券を含めた当社の運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高やリスク量の上限を設定する等の管理を行っております。

これらの情報はリスク管理統括部を通じ、取締役会、経営会議及びALM委員会に定期的に報告しております。

(iv)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、機動的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。

また、第一フロンティア生命保険株式会社は、金銭の信託及び外国証券(投資信託)内において実施しているデリバティブ取引から生じる日々の損益を管理するとともに、最低保証リスクの軽減状況、バリュエーション・リスク(VaR:最大損失予想額)の測定等を定期的に行い、厳正なリスク管理を行っております。このリスク管理に関しては、最低保証リスクに対する取組みの方針及び社内規程を策定し、リスク管理の基本方針・具体的取組内容を明確に定めております。最低保証リスクの状況については、担当部署である主計部が管理を行っております。最低保証リスクを含む全社的なリスクの状況については、コンプライアンス・リスク管理部が一元的に管理し、定期的に取締役会、内部統制委員会(リスク管理分科会)に報告しております。

②信用リスクの管理

当社は、資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し運営しております。社債投資においては、総合審査部が個別に内部格付等に基づいて投資上限額を設定し、運用執行所管である債券部・外国債券部は上限額の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。これらの与信管理は、総合審査部の他、リスク管理統括部により行われ、また、定期的に取締役会等に報告を行っております。更に、与信管理の状況については、業務監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、総合審査部において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理統括部において、カレントエクスプージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2.金融商品の時価等に関する事項
平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

(単位:百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------------|------------|------------|---------|
| (1)現金及び預貯金 | 188,208 | 188,222 | 14 |
| (2)コールローン | 249,100 | 249,100 | — |
| (3)買入金銭債権 | 289,885 | 289,885 | — |
| (4)金銭の信託 | 55,685 | 55,685 | — |
| (5)有価証券 | | | |
| ①売買目的有価証券 | 2,371,687 | 2,371,687 | — |
| ②満期保有目的の債券 | 171,263 | 174,819 | 3,556 |
| ③責任準備金対応債券 | 5,766,069 | 5,889,306 | 123,236 |
| ④子会社・関連会社株式 | 15,784 | 24,415 | 8,631 |
| ⑤その他有価証券 | 15,466,378 | 15,466,378 | — |
| (6)貸付金 | 3,834,955 | | |
| 貸倒引当金(※1) | △19,478 | | |
| | 3,815,476 | 3,914,618 | 99,141 |
| 資産計 | 28,389,540 | 28,624,119 | 234,579 |
| (1)社債 | 46,510 | 48,112 | 1,602 |
| (2)借入金 | 313,014 | 331,171 | 18,156 |
| 負債計 | 359,524 | 379,283 | 19,758 |
| デリバティブ取引(※2) | | | |
| ①ヘッジ会計が適用されていないもの | (4,582) | (4,582) | — |
| ②ヘッジ会計が適用されているもの | (6,952) | (4,109) | 2,842 |
| デリバティブ取引計 | (11,534) | (8,691) | 2,842 |

(※1)貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)買入金銭債権

買入金銭債権は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格等によっております。

(5)有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的の株式の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6)貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込み額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)社債

当社の発行する社債は、取引所等の価格によっております。

(2)借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

21年度末

デリバティブ取引
 デリバティブ取引は、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション等)、金利関連取引(金利先物、金利スワップ等)、株式関連取引(円建株価指数先物、外貨建株価指数先物等)、債券関連取引(円建債券先物、外貨建債券先物等)であり、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| ①非上場国内株式(※1)(※2) | 165,015 |
| ②非上場外国株式(※1)(※2) | 17,409 |
| ③外国其他証券(※1)(※2) | 1,066,014 |
| ④その他の証券(※1)(※2) | 107,733 |
| 合計 | 1,356,172 |

(※1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2)当連結会計年度において、1,373百万円減損処理を行っております。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|---------------------------|---------|-------------|--------------|-----------|
| 現金及び預貯金 | 187,858 | 150 | 200 | — |
| コールローン | 249,100 | — | — | — |
| 買入金銭債権 | 210 | 15,251 | 2,953 | 267,232 |
| 金銭の信託(※1) | — | 1,489 | — | — |
| 有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券(公社債) | 20,900 | 60,400 | — | 47,900 |
| 満期保有目的の債券(外国証券) | — | 46,520 | — | — |
| 責任準備金対応債券(公社債) | — | 496,756 | 350,080 | 4,970,559 |
| その他有価証券のうち満期があるもの(公社債) | 473,594 | 1,878,038 | 2,211,457 | 2,526,402 |
| その他有価証券のうち満期があるもの(外国証券) | 107,485 | 1,841,140 | 1,076,072 | 1,478,756 |
| その他有価証券のうち満期があるもの(その他の証券) | 4 | 55,852 | 23,473 | 31,986 |
| 貸付金(※2) | 350,274 | 1,295,445 | 1,114,006 | 407,609 |

(※1)金銭の信託のうち、期間の定めのないもの54,195百万円は含めておりません。

(※2)貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない29,801百万円、期間の定めのないもの637,371百万円は含めておりません。

(注)4 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-----|------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 社債 | — | — | — | 46,520 | — | — |
| 借入金 | 2 | 2 | 2 | 30,002 | 1 | 283,002 |

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

1.売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 309,530百万円

2.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

| | 連結決算日における連結貸借対照表計上額 | 連結決算日における時価 | 差額 |
|----------------------|---------------------|-------------|--------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | | | |
| (1)公社債 | 80,351 | 82,037 | 1,686 |
| ①国債 | 80,351 | 82,037 | 1,686 |
| ②地方債 | — | — | — |
| ③社債 | — | — | — |
| (2)外国証券 | 47,009 | 50,227 | 3,218 |
| ①外国公社債 | 47,009 | 50,227 | 3,218 |
| 小計 | 127,360 | 132,265 | 4,904 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | | | |
| (1)公社債 | 43,902 | 42,554 | △1,348 |
| ①国債 | 43,902 | 42,554 | △1,348 |
| ②地方債 | — | — | — |
| ③社債 | — | — | — |
| (2)外国証券 | — | — | — |
| ①外国公社債 | — | — | — |
| 小計 | 43,902 | 42,554 | △1,348 |
| 合計 | 171,263 | 174,819 | 3,556 |

3.責任準備金対応債券

(単位:百万円)

| | 連結決算日における連結貸借対照表計上額 | 連結決算日における時価 | 差額 |
|----------------------|---------------------|-------------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | | | |
| (1)公社債 | 4,119,105 | 4,255,837 | 136,732 |
| ①国債 | 3,709,800 | 3,826,857 | 117,056 |
| ②地方債 | 166,394 | 174,155 | 7,761 |
| ③社債 | 242,910 | 254,824 | 11,914 |
| (2)外国証券 | — | — | — |
| ①外国公社債 | — | — | — |
| 小計 | 4,119,105 | 4,255,837 | 136,732 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | | | |
| (1)公社債 | 1,646,964 | 1,633,469 | △13,495 |
| ①国債 | 1,646,964 | 1,633,469 | △13,495 |
| ②地方債 | — | — | — |
| ③社債 | — | — | — |
| (2)外国証券 | — | — | — |
| ①外国公社債 | — | — | — |
| 小計 | 1,646,964 | 1,633,469 | △13,495 |
| 合計 | 5,766,069 | 5,889,306 | 123,236 |

4.その他有価証券

(単位:百万円)

| | 連結決算日における連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|------------------------|---------------------|------------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| (1)公社債 | 5,948,102 | 5,797,438 | 150,663 |
| ①国債 | 3,859,496 | 3,781,637 | 77,859 |
| ②地方債 | 151,599 | 146,429 | 5,169 |
| ③社債 | 1,937,006 | 1,869,371 | 67,634 |
| (2)株式 | 2,228,949 | 1,526,004 | 702,945 |
| (3)外国証券 | 3,890,328 | 3,737,672 | 152,656 |
| ①外国公社債 | 3,753,565 | 3,629,147 | 124,418 |
| ②外国其他証券 | 136,762 | 108,525 | 28,237 |
| (4)その他の証券 | 258,179 | 245,783 | 12,396 |
| 小計 | 12,325,560 | 11,306,899 | 1,018,661 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| (1)公社債 | 1,266,061 | 1,272,811 | △6,750 |
| ①国債 | 1,109,300 | 1,113,592 | △4,291 |
| ②地方債 | 2,920 | 2,930 | △9 |
| ③社債 | 153,839 | 156,289 | △2,449 |
| (2)株式 | 710,889 | 891,259 | △180,369 |
| (3)外国証券 | 1,311,417 | 1,410,789 | △99,372 |
| ①外国公社債 | 1,003,678 | 1,052,108 | △48,429 |
| ②外国其他証券 | 307,738 | 358,681 | △50,943 |
| (4)その他の証券 | 165,335 | 174,470 | △9,134 |
| 小計 | 3,453,703 | 3,749,330 | △295,626 |
| 合計 | 15,779,263 | 15,056,229 | 723,034 |

(注)その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価23,000百万円、連結貸借対照表計上額22,999百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価285,657百万円、連結貸借対照表計上額289,885百万円)を含んでおります。

5.当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
 該当事項はありません。

6.当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券
 (単位:百万円)

| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|---------|---------|---------|
| (1)公社債 | 732,964 | 2,193 | 10,028 |
| ①国債 | 729,167 | 2,069 | 10,028 |
| ②地方債 | — | — | — |
| ③社債 | 3,797 | 123 | — |
| (2)外国証券 | — | — | — |
| ①外国公社債 | — | — | — |
| ②外国其他証券 | — | — | — |
| 合計 | 732,964 | 2,193 | 10,028 |

7.当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 (単位:百万円)

| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----------|-----------|---------|---------|
| (1)公社債 | 1,567,782 | 14,598 | 9,626 |
| ①国債 | 1,316,536 | 10,330 | 8,758 |
| ②地方債 | 6,366 | 64 | 0 |
| ③社債 | 244,879 | 4,204 | 867 |
| (2)株式 | 398,087 | 103,379 | 51,171 |
| (3)外国証券 | 5,166,457 | 116,528 | 137,067 |
| ①外国公社債 | 5,052,264 | 87,735 | 136,415 |
| ②外国其他証券 | 114,193 | 28,792 | 651 |
| (4)その他の証券 | 31,555 | 6,045 | — |
| 合計 | 7,163,883 | 240,552 | 197,865 |

8.減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて6,450百万円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たない等と認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があることと認められる場合を除き減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1.運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 |
|------------|------------|---------------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 55,685 | △9,608 |

20.当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,256百万円(賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。)、減損損失は4,587百万円(特別損失に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

| 連結貸借対照表計上額 | | | 当期末の時価 |
|------------|-------|---------|---------|
| 前期末残高 | 当期増減額 | 当期末残高 | |
| 807,666 | 4,579 | 812,246 | 900,371 |

(注)1連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(14,939百万円)であり、主な減少額は減価償却費(15,001百万円)であります。

3当期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

21.消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、436,743百万円です。

22.貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、35,981百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。

貸付金のうち、破綻先債権額は5,259百万円、延滞債権額は28,338百万円、3か月以上延滞債権額はありませぬ。貸付条件緩和債権額は2,383百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

| 21年度末 | | 22年度末 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------|--------------|------------|--------------------|------------|-----------------|------------|----------|-----------|------------|------------|---------|-----------|-----|-----------|----------|------------|----------|------------|------------|------------|--------|-------|--------------|-------------|-------------|------------|---------|-----------|-----|------------|---|-------------|-----------|------------|-------------|--------|-----------|-----------|-----|---------|-------------------|----------|---|--|--------------|--|--------------|--|----|----|----|----|---------|---------|-------|---------|--------|-----|-------|---------|-----|---------|-------|---------|----------|-------|-------|---------|--------|---------|-------|-------|---------|--------|----------|---------|---------|--------|---------|--------|------------|---|---------|--------|---------|---|----------|--------|---------|----|---------|--------|----------|--------|--------|---------|-------|-----|--------------|---------|----------|--------|---------|--------|-------|---------|----------|---------|--------------|---------|------------|---------|---------|--------|--|--|----------|---------|--|--|------------|---------|--|--|---------|-----------|---------|-----------|--------------|--|--------------|--|----|----|----|----|---------|---------|---------|---------|--------|-----|--------|-----|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|--------------|---------|--------------|---------|---------|--------|---------|--------|----------|---------|----------|---------|----------|--------|----------|--------|------------|---------|------------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|
| <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>7にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は736百万円、延滞債権額は3,469百万円それぞれ減少しております。</p> <p>23.保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、2,470,865百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>24. (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険契約準備金</td> <td>365,837百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>179,689 //</td> </tr> <tr> <td>価格変動準備金</td> <td>41,682 //</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>34,305 //</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td>29,059 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>43,298 //</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>693,873 //</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△59,621 //</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>634,252 //</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△264,324百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産圧縮積立金</td> <td>△9,268 //</td> </tr> <tr> <td>未収株式配当金</td> <td>△8,867 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△12,939 //</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>△295,400 //</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>338,852 //</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>36.08%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td>△12.47 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.02 //</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>23.63 //</td> </tr> </table> | | 繰延税金資産 | | 保険契約準備金 | 365,837百万円 | 退職給付引当金 | 179,689 // | 価格変動準備金 | 41,682 // | 繰越欠損金 | 34,305 // | 有価証券評価損 | 29,059 // | その他 | 43,298 // | 繰延税金資産小計 | 693,873 // | 評価性引当額 | △59,621 // | 繰延税金資産合計 | 634,252 // | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | △264,324百万円 | 不動産圧縮積立金 | △9,268 // | 未収株式配当金 | △8,867 // | その他 | △12,939 // | 繰延税金負債合計 | △295,400 // | 繰延税金資産の純額 | 338,852 // | 法定実効税率 (調整) | 36.08% | 評価性引当額の減少 | △12.47 // | その他 | 0.02 // | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 23.63 // | <p>ります。</p> <p>(重なる後発事象)</p> <p>当社は保険業法第85条の規定に基づき、平成22年4月1日付で生命保険相互会社から生命保険株式会社(以下、組織変更後の当社を「新会社」という。)へ組織変更いたしました。新会社の商号は、第一生命保険株式会社であります。</p> <p>(1) 新会社の純資産の額</p> <p>平成22年4月1日組織変更時の貸借対照表(純資産の部)を保険業法第86条に規定する組織変更計画等により、次のとおり変更いたしました。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">平成22年3月31日現在</th> <th colspan="2">平成22年4月1日開始時</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基金償却積立金</td> <td>420,000</td> <td>資本剰余金</td> <td>210,200</td> </tr> <tr> <td>再評価積立金</td> <td>248</td> <td>資本剰余金</td> <td>210,200</td> </tr> <tr> <td>剰余金</td> <td>184,448</td> <td>資本準備金</td> <td>210,200</td> </tr> <tr> <td>損失てん補準備金</td> <td>5,600</td> <td>利益剰余金</td> <td>184,297</td> </tr> <tr> <td>その他剰余金</td> <td>178,848</td> <td>利益準備金</td> <td>5,600</td> </tr> <tr> <td>危険準備積立金</td> <td>43,139</td> <td>その他利益剰余金</td> <td>178,697</td> </tr> <tr> <td>価格変動積立金</td> <td>55,000</td> <td>危険準備積立金</td> <td>43,120</td> </tr> <tr> <td>社会公共事業助成資金</td> <td>9</td> <td>価格変動積立金</td> <td>55,000</td> </tr> <tr> <td>保健文化賞資金</td> <td>8</td> <td>不動産圧縮積立金</td> <td>16,420</td> </tr> <tr> <td>親戚贈与引当金</td> <td>14</td> <td>繰越利益剰余金</td> <td>64,157</td> </tr> <tr> <td>不動産圧縮積立金</td> <td>16,420</td> <td>株主資本合計</td> <td>604,697</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td>100</td> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>461,158</td> </tr> <tr> <td>当期末処分剰余金</td> <td>64,157</td> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td>△2,008</td> </tr> <tr> <td>基金等合計</td> <td>604,697</td> <td>土地再評価差額金</td> <td>△63,540</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>461,158</td> <td>評価・換算差額等合計</td> <td>395,609</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td>△2,008</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td>△63,540</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価・換算差額等合計</td> <td>395,609</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>純資産の部合計</td> <td>1,000,307</td> <td>純資産の部合計</td> <td>1,000,307</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の組織変更に伴う純資産の部の変更を連結貸借対照表に組み込んで、その概要を示すと以下のようになります。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">平成22年3月31日現在</th> <th colspan="2">平成22年4月1日開始時</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基金償却積立金</td> <td>420,000</td> <td>基金償却積立金</td> <td>420,000</td> </tr> <tr> <td>再評価積立金</td> <td>248</td> <td>再評価積立金</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>連結剰余金</td> <td>138,469</td> <td>連結剰余金</td> <td>138,318</td> </tr> <tr> <td>基金等合計</td> <td>558,718</td> <td>基金等合計</td> <td>558,718</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>462,289</td> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>462,289</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td>△2,008</td> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td>△2,008</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td>△63,540</td> <td>土地再評価差額金</td> <td>△63,540</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>△3,069</td> <td>為替換算調整勘定</td> <td>△3,069</td> </tr> <tr> <td>評価・換算差額等合計</td> <td>393,671</td> <td>評価・換算差額等合計</td> <td>393,671</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>11,804</td> <td>少数株主持分</td> <td>11,804</td> </tr> <tr> <td>純資産の部合計</td> <td>964,193</td> <td>純資産の部合計</td> <td>964,193</td> </tr> </tbody> </table> | | 平成22年3月31日現在 | | 平成22年4月1日開始時 | | 科目 | 金額 | 科目 | 金額 | 基金償却積立金 | 420,000 | 資本剰余金 | 210,200 | 再評価積立金 | 248 | 資本剰余金 | 210,200 | 剰余金 | 184,448 | 資本準備金 | 210,200 | 損失てん補準備金 | 5,600 | 利益剰余金 | 184,297 | その他剰余金 | 178,848 | 利益準備金 | 5,600 | 危険準備積立金 | 43,139 | その他利益剰余金 | 178,697 | 価格変動積立金 | 55,000 | 危険準備積立金 | 43,120 | 社会公共事業助成資金 | 9 | 価格変動積立金 | 55,000 | 保健文化賞資金 | 8 | 不動産圧縮積立金 | 16,420 | 親戚贈与引当金 | 14 | 繰越利益剰余金 | 64,157 | 不動産圧縮積立金 | 16,420 | 株主資本合計 | 604,697 | 別途積立金 | 100 | その他有価証券評価差額金 | 461,158 | 当期末処分剰余金 | 64,157 | 繰延ヘッジ損益 | △2,008 | 基金等合計 | 604,697 | 土地再評価差額金 | △63,540 | その他有価証券評価差額金 | 461,158 | 評価・換算差額等合計 | 395,609 | 繰延ヘッジ損益 | △2,008 | | | 土地再評価差額金 | △63,540 | | | 評価・換算差額等合計 | 395,609 | | | 純資産の部合計 | 1,000,307 | 純資産の部合計 | 1,000,307 | 平成22年3月31日現在 | | 平成22年4月1日開始時 | | 科目 | 金額 | 科目 | 金額 | 基金償却積立金 | 420,000 | 基金償却積立金 | 420,000 | 再評価積立金 | 248 | 再評価積立金 | 248 | 連結剰余金 | 138,469 | 連結剰余金 | 138,318 | 基金等合計 | 558,718 | 基金等合計 | 558,718 | その他有価証券評価差額金 | 462,289 | その他有価証券評価差額金 | 462,289 | 繰延ヘッジ損益 | △2,008 | 繰延ヘッジ損益 | △2,008 | 土地再評価差額金 | △63,540 | 土地再評価差額金 | △63,540 | 為替換算調整勘定 | △3,069 | 為替換算調整勘定 | △3,069 | 評価・換算差額等合計 | 393,671 | 評価・換算差額等合計 | 393,671 | 少数株主持分 | 11,804 | 少数株主持分 | 11,804 | 純資産の部合計 | 964,193 | 純資産の部合計 | 964,193 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保険契約準備金 | 365,837百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 179,689 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 価格変動準備金 | 41,682 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 34,305 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損 | 29,059 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 43,298 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 693,873 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △59,621 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 634,252 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △264,324百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産圧縮積立金 | △9,268 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収株式配当金 | △8,867 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △12,939 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △295,400 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 338,852 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 (調整) | 36.08% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の減少 | △12.47 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.02 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 23.63 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成22年3月31日現在 | | 平成22年4月1日開始時 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基金償却積立金 | 420,000 | 資本剰余金 | 210,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価積立金 | 248 | 資本剰余金 | 210,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金 | 184,448 | 資本準備金 | 210,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 損失てん補準備金 | 5,600 | 利益剰余金 | 184,297 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他剰余金 | 178,848 | 利益準備金 | 5,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 危険準備積立金 | 43,139 | その他利益剰余金 | 178,697 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 価格変動積立金 | 55,000 | 危険準備積立金 | 43,120 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社会公共事業助成資金 | 9 | 価格変動積立金 | 55,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保健文化賞資金 | 8 | 不動産圧縮積立金 | 16,420 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 親戚贈与引当金 | 14 | 繰越利益剰余金 | 64,157 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産圧縮積立金 | 16,420 | 株主資本合計 | 604,697 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 別途積立金 | 100 | その他有価証券評価差額金 | 461,158 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期末処分剰余金 | 64,157 | 繰延ヘッジ損益 | △2,008 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基金等合計 | 604,697 | 土地再評価差額金 | △63,540 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 461,158 | 評価・換算差額等合計 | 395,609 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △2,008 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金 | △63,540 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価・換算差額等合計 | 395,609 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 純資産の部合計 | 1,000,307 | 純資産の部合計 | 1,000,307 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成22年3月31日現在 | | 平成22年4月1日開始時 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基金償却積立金 | 420,000 | 基金償却積立金 | 420,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価積立金 | 248 | 再評価積立金 | 248 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結剰余金 | 138,469 | 連結剰余金 | 138,318 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基金等合計 | 558,718 | 基金等合計 | 558,718 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 462,289 | その他有価証券評価差額金 | 462,289 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △2,008 | 繰延ヘッジ損益 | △2,008 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金 | △63,540 | 土地再評価差額金 | △63,540 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替換算調整勘定 | △3,069 | 為替換算調整勘定 | △3,069 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価・換算差額等合計 | 393,671 | 評価・換算差額等合計 | 393,671 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 11,804 | 少数株主持分 | 11,804 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 純資産の部合計 | 964,193 | 純資産の部合計 | 964,193 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>25. 連結貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。</p> <p>26. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>前連結会計年度末残高</td> <td>347,658百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額</td> <td>64,963 //</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td> <td>93,808 //</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>10,401 //</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末残高</td> <td>329,214 //</td> </tr> </table> <p>27. 非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の株式等は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>株式</td> <td>56,808百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>2,274 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,083 //</td> </tr> </table> <p>28. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>有価証券(国債)</td> <td>390,274百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td>8,791 //</td> </tr> <tr> <td>預貯金</td> <td>86 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>399,153 //</td> </tr> </table> <p>担保付き債務の額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>390,728百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>14 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>390,743 //</td> </tr> </table> <p>なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券389,085百万円を含んでおります。</p> <p>29. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払準備金の金額は27百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は1,498百万円であります。</p> <p>30. 当社は第108回定時総会で決議された組織変更計画により株式会社に組織変更を行うにあたって、保険業法第89条の規定に基づき平成22年3月26日に基金100,000百万円(平成16年度募集60,000百万円のうち未償却分40,000百万円及び平成18年度募集60,000百万円)を全額繰上償却いたしました。</p> <p>基金120,000百万円(平成21年8月に償却した20,000百万円を含む。)の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。</p> <p>31. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、6,529百万円であります。</p> <p>32. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金313,000百万円が含まれております。</p> <p>33. 負債の部の社債46,510百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債(外貨額499百万米ドル)であります。</p> <p>34. 当社の外貨建資産の額は、5,382,291百万円であります。(主な外貨額27,224百万米ドル、17,327百万ユーロ)</p> <p>35. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、62,175百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理してお</p> | | 前連結会計年度末残高 | 347,658百万円 | 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額 | 64,963 // | 当連結会計年度社員配当金支払額 | 93,808 // | 利息による増加等 | 10,401 // | 当連結会計年度末残高 | 329,214 // | 株式 | 56,808百万円 | 出資金 | 2,274 // | 合計 | 59,083 // | 有価証券(国債) | 390,274百万円 | 有価証券(外国証券) | 8,791 // | 預貯金 | 86 // | 合計 | 399,153 // | 債券貸借取引受入担保金 | 390,728百万円 | 借入金 | 14 // | 合計 | 390,743 // | <p>1. 当社並びに連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の債権に付いて信託財産として運用している有価証券を含む。)は、次のとおり評価しております。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価の算定は移動平均法)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当分の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)</p> <p>移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>(4) 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第2項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。)</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(5) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等(国内株式は連結会計年度末前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法) ただし、一部の時価がある国内株式については、連結会計年度末前1ヶ月の市場価格の平均と連結会計年度末日の市場価格が大きく乖離していること等により、連結会計年度末日の市場価格に基づく時価法によって評価しております。</p> <p>② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)</p> <p>移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>b 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 当社の責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、6,870,639百万円、時価は7,092,066百万円であります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。</p> <p>① 個人保険・個人年金保険 ② 財形保険・財形年金保険 ③ 団体年金保険 ただし、一部保険種類を除く。</p> <p>3. テリパティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>4. 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布令第119号)第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。</p> <p>・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 55,701百万円 上記差額のうち、賃貸等不動産による差額 △2,419百万円</p> <p>5. (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)</p> <p>当社の有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <p>① 建物(建物付属設備、構築物は除く。)</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>② 建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>2年~60年</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2年~20年</td> </tr> </table> <p>なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>連結される国内の子会社及び子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法により、また連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は主として定額法により行っております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> | | 建物 | 2年~60年 | その他の有形固定資産 | 2年~20年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前連結会計年度末残高 | 347,658百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額 | 64,963 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当連結会計年度社員配当金支払額 | 93,808 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息による増加等 | 10,401 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当連結会計年度末残高 | 329,214 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式 | 56,808百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出資金 | 2,274 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 59,083 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券(国債) | 390,274百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券(外国証券) | 8,791 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預貯金 | 86 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 399,153 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 390,728百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入金 | 14 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 390,743 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2年~60年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 2年~20年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

22年度末

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4)有形固定資産減価償却累計額 658,950百万円

6.当社の外貨建資産及び負債(非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社及び子法人等の資産、負債、収益及び費用は、連結される海外の子会社及び子法人等の事業年度末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

一部の連結される子会社及び子法人等については、外貨建保に係る外貨建その他の有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。

また、当連結会計年度より一部の連結される子会社及び子法人等では、外貨建個人年金保険の販売開始に伴い、外貨建その他の有価証券及び外貨建負債の換算に係る損益を同一の会計期間に認識するため、外貨建その他の有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。

7.貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」といふ。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」といふ。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大さいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等を債権額等に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保並びに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,832百万円です。

8.当社が平成12年8月に実施した住宅ローンの証券化(当連結会計年度末の原価権残高44,268百万円)に伴い、当社が保有する受益権(25,105百万円)については、貸付金として連結貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原価権残高の総額を対象として算定しております。

9.退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書)平成10年6月16日企業会計審議会)に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年~7年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年~7年)による定額法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。

当社並びに連結される子会社及び子法人等の退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1)退職給付債務及びその内訳

| | |
|-----------------------|-------------|
| イ 退職給付債務 | △662,024百万円 |
| □ 年金資産 | 204,152 // |
| うち退職給付信託 | 98,230 // |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+□) | △457,872 // |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 37,782 // |
| ホ 未認識過去勤務債務 | 22 // |
| ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) | △420,067 // |
| ト 前払年金費用 | — |
| チ 退職給付引当金(ヘト) | △420,067 // |

なお、一部の連結される子会社及び子法人等については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、一部の連結される子会社及び子法人等については、平成22年7月1日付けで退職年金制度の変更を行い、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この制度変更による影響は軽微であります。

(2)退職給付債務等の計算基礎

| | |
|------------------|---------------|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| □ 割引率 | 1.7~1.8% |
| ハ 期待運用収益率 | — |
| ニ 確定給付企業年金 | 1.0~1.7% |
| チ 退職給付信託 | 0.0% |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度より3~7年 |
| ト 過去勤務債務の額の処理年数 | 3~7年 |

10.投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、発生を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

11.当社の役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。

また、一部の連結される子会社及び子法人等の役員退職慰労

引当金は、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

12.時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づき将来の払戻損失見込額を引き算しております。

13.価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、株式等の帳簿価額を基準として算出した金額を計上しております。

14.(1)ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建貸付金・外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式(予定取引)の一部については、外貨建変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、また、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジを行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
|---------|---------------------------|
| 金利スワップ | 貸付金、公社債、借入金・社債 |
| 通貨スワップ | 外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債 |
| 為替予約 | 外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引) |
| 通貨オプション | 外貨建債券 |

(3)ヘッジ方針

当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によるものであります。

15.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

16.当社及び連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1)標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(2)標準責任準備金の対象とならない契約については標準純保険料式

当社は、平成19年度より平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む。)を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む。)については、9年間にわたる段階的に積み立てることとしております。これにより、当連結会計年度に積み立てた額は、112,631百万円です。

17.当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月1日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、經常利益が497百万円、税金等調整前当期純利益が4,572百万円減少しております。また、当連結会計年度における資産除去債務の変動額は3,247百万円です。

なお、当連結会計年度における資産除去債務の概要等は次のとおりであります。

(1)当該資産除去債務の概要

当社は、賃貸用不動産及び営業用不動産の一部について、土地に係る不動産賃借契約終了時の原状回復義務及び使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて0年~37年と見積り、割引率は、0.144%~2.293%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|---------------|----------|
| 前期残高(注) | 3,247百万円 |
| 時の経過による調整額 | 43 // |
| その他の増減額(△は減少) | 728 // |
| 期末残高 | 4,019 // |

(注)当連結会計年度より、上記会計基準等を適用しているため、前連結会計年度の期末における残高に代えて、当連結会計年度の期首における残高を記載しております。

18.当社は、当社従業員(管理職員)に対して自社の株式を給付し、当社の株価及び業績との連動性を高め、経済的な効果を株主と共有することにより、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」といふ。)を当連結会計年度より導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員(管理職員)に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

当該信託については、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式数は45千株です。

19.当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株(インセンティブ・プラン(E-Ship*))」(以下、「本プラン」といふ。)を当連結会計年度より導入しております。

本プランは、「第一生命保険従業員持株会」(以下、「持株会」といふ。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。本プランでは、当社が信託銀行に「第一生命保険従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といふ。)を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当額等の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当該従持信託については、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末に従持信託が所有する当社株式数は93千株です。

20.当連結会計年度より、「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号 平成23年3月25日)により改正された「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)別紙様式を適用し、「その他の包括利益計算書注記」を表示しております。

21.金融商品関係等の注記は次のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM(Asset Liability Management:資産・負債総合管理)に基づく確定利付資産(公社債、貸付等)を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。

資金調達については、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行、劣後債の証券化といった資本市場からの資金の調達を行っております。自己資本充実の一環として調達したこれらの金融負債等を活用し、新規分野への成長投資等を行っておりますが、金融負債が金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。

デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で取引をとり、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。

また、当社の連結される子会社及び子法人等である第一フロンティア生命保険株式会社は、3年額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的として、デリバティブ取引を利用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。また、貸付金については、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。

借入金・社債は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合等、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、借入金のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替変動リスクに晒されております。

当社では、貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として、金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

この他、外貨建債券や短期外貨預金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引を行っているほか、外貨建借入金等の為替変動リスクのヘッジ手段として通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」等における適用要件を満たすため、方針・規程等を整備したうえで、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスクの管理

当社は、資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。

(i)金利リスクの管理

当社は、金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。なお、一部の金融資産に対しては、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引を行っております。

(ii)為替リスクの管理

当社は、為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。なお、一部の金融資産に対しては、為替予約取引、通貨オプション

22年度末

取引等のデリバティブ取引を行って、為替の変動リスクをヘッジしております。

(iii) 価格変動リスクの管理
当社は、価格変動リスクに関して、有価証券を含めた当社の運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高やリスク量の上限を設定する等の管理を行っております。これらの情報はリスク管理統括部を通じ、取締役会、経営会議及びALM委員会に定期的に報告しております。

(iv) デリバティブ取引
デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。

また、第一フロンティア生命保険株式会社は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的とするデリバティブ取引を行っており、最低保証リスクに対する取組みの方針及び社規等に従い、ヘッジの有効性を検証し、デリバティブ取引から生じる日々の損益を管理するとともに、最低保証リスクの軽減状況、バリュエーション・アット・リスクによる予想損失額の測定等を定期的に行っております。最低保証リスクを含む全社的なリスクの状況については、リスク管理の統括所管であるコンプライアンス・リスク管理部を通じ、定期的に取締役会等に報告しております。

②信用リスクの管理
当社は、資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等と信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、総合審査部が個別に内部格付等に基づいて投資上限額を設定し、運用執行所管である債券部・外国債券部は上限額の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。これらの与信管理は、総合審査部の他、リスク管理統括部が行い、定期的に取締役会等に報告を行っております。更に、与信管理の状況については、業務監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理統括部において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、②金融商品の時価等に関する事項におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項
平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

(単位: 百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------------------|------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預貯金 | 257,204 | 257,218 | 13 |
| (2) コールローン | 244,700 | 244,700 | — |
| (3) 買入金銭債権 | 291,115 | 291,115 | — |
| (4) 金銭の信託 | 62,838 | 62,838 | — |
| (5) 有価証券 | | | |
| ① 売買目的有価証券 | 2,376,259 | 2,376,259 | — |
| ② 満期保有目的の債券 | 145,823 | 150,247 | 4,424 |
| ③ 責任準備金対応債券 | 6,870,639 | 7,092,066 | 221,426 |
| ④ 子会社・関連会社株式 | 21,256 | 42,999 | 21,743 |
| ⑤ その他有価証券 | 14,943,895 | 14,943,895 | — |
| (6) 貸付金 | 3,627,991 | | |
| 貸倒引当金(※1) | △11,033 | | |
| | 3,616,957 | 3,706,833 | 89,875 |
| 資産計 | 28,830,691 | 29,168,174 | 337,483 |
| (1) 社債 | 149,129 | 149,557 | 427 |
| (2) 借入金 | 363,607 | 391,832 | 28,224 |
| 負債計 | 512,737 | 541,389 | 28,652 |
| デリバティブ取引(※2) | | | |
| ① ヘッジ会計が適用されていないもの | 1,519 | 1,519 | — |
| ② ヘッジ会計が適用されているもの | (116,863) | (114,253) | 2,609 |
| デリバティブ取引計 | (115,343) | (112,734) | 2,609 |

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産
(1) 現金及び預貯金
満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期

間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利と割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン
コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権
買入金銭債権は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託
株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格等によっております。

(5) 有価証券
株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金
貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債
(1) 社債
当社の発行する社債は、取引所等の価格によっております。

(2) 借入金
借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引は、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション等)、金利関連取引(金利先物、金利スワップ等)、株式関連取引(円建株価指数先物、外貨建株価指数先物等)、債券関連取引(円建債券先物、外貨建債券先物等)であり、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------------------|------------|
| ① 非上場国内株式(※1)(※2) | 164,345 |
| ② 非上場外国株式(※1)(※2) | 17,069 |
| ③ 外国その他証券(※1)(※2) | 969,424 |
| ④ その他の証券(※1)(※2) | 89,037 |
| 合計 | 1,239,877 |

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、259百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|---------------------------|---------|-------------|--------------|-----------|
| 現金及び預貯金 | 256,704 | 300 | 200 | — |
| コールローン | 244,700 | — | — | — |
| 買入金銭債権 | — | 9,343 | — | 271,645 |
| 金銭の信託(※1) | 1,000 | 479 | — | — |
| 有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券(公社債) | 10,000 | 50,400 | — | 47,900 |
| 満期保有目的の債券(外国証券) | — | 41,575 | — | — |
| 責任準備金対応債券(公社債) | — | 588,586 | 220,320 | 6,116,459 |
| その他有価証券のうち満期があるもの(公社債) | 343,004 | 1,491,695 | 2,313,382 | 2,284,989 |
| その他有価証券のうち満期があるもの(外国証券) | 172,323 | 2,002,335 | 1,363,306 | 1,902,048 |
| その他有価証券のうち満期があるもの(その他の証券) | 3,820 | 53,898 | 18,490 | 24,429 |
| 貸付金(※2) | 333,410 | 1,280,893 | 968,507 | 430,493 |

(※1) 金銭の信託のうち、期間の定めのないもの61,358百万円は含まれておりません。

(※2) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない18,955百万円、期間の定めのないもの595,172百万円は含まれておりません。

(注) 4 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|---------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 社債(※1) | — | — | 41,575 | — | — | — |
| 借入金(※2) | 2 | 2 | 30,002 | 1 | 0 | 1 |

(※1) 社債のうち、期間の定めのないもの107,562百万円は含まれておりません。

(※2) 借入金のうち、期間の定めのないもの333,597百万円は含まれておりません。

(有価証券関係)
1. 売買目的有価証券
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 △31,414百万円

2. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

| | 連結決算日における連結貸借対照表計上額 | 連結決算日における時価 | 差額 |
|----------------------|---------------------|-------------|-------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | | | |
| (1) 公社債 | | | |
| ① 国債 | 103,924 | 105,161 | 1,237 |
| ② 地方債 | 103,924 | 105,161 | 1,237 |
| ③ 社債 | — | — | — |
| (2) 外国証券 | | | |
| ① 外国公社債 | 41,899 | 45,085 | 3,186 |
| ② 外国証券 | 41,899 | 45,085 | 3,186 |
| 小計 | 145,823 | 150,247 | 4,424 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | | | |
| (1) 公社債 | | | |
| ① 国債 | — | — | — |
| ② 地方債 | — | — | — |
| ③ 社債 | — | — | — |
| (2) 外国証券 | | | |
| ① 外国公社債 | — | — | — |
| 小計 | — | — | — |
| 合計 | 145,823 | 150,247 | 4,424 |

3. 責任準備金対応債券

(単位: 百万円)

| | 連結決算日における連結貸借対照表計上額 | 連結決算日における時価 | 差額 |
|----------------------|---------------------|-------------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | | | |
| (1) 公社債 | | | |
| ① 国債 | 5,957,244 | 6,192,157 | 234,913 |
| ② 地方債 | 5,541,511 | 5,759,162 | 217,650 |
| ③ 社債 | 168,243 | 174,697 | 6,453 |
| (2) 外国証券 | | | |
| ① 外国公社債 | 247,489 | 258,298 | 10,809 |
| 小計 | — | — | — |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | | | |
| (1) 公社債 | | | |
| ① 国債 | 913,395 | 899,908 | △13,486 |
| ② 地方債 | 893,943 | 880,681 | △13,261 |
| ③ 社債 | 13,752 | 13,706 | △45 |
| (2) 外国証券 | | | |
| ① 外国公社債 | 5,699 | 5,519 | △179 |
| 小計 | 913,395 | 899,908 | △13,486 |
| 合計 | 6,870,639 | 7,092,066 | 221,426 |

22年度末

4.その他有価証券

(単位：百万円)

| | 連結決算日における連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|------------------------|---------------------|------------|----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| (1)公社債 | 5,217,984 | 5,041,520 | 176,463 |
| ①国債 | 3,308,218 | 3,201,987 | 106,230 |
| ②地方債 | 127,724 | 122,926 | 4,798 |
| ③社債 | 1,782,041 | 1,716,606 | 65,434 |
| (2)株式 | 1,583,226 | 1,087,448 | 495,777 |
| (3)外国証券 | 2,174,641 | 2,067,155 | 107,486 |
| ①外国公社債 | 2,054,192 | 1,968,380 | 85,811 |
| ②外国その他証券 | 120,449 | 98,774 | 21,674 |
| (4)その他の証券 | 327,200 | 309,805 | 17,394 |
| 小計 | 9,303,052 | 8,505,930 | 797,121 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| (1)公社債 | 1,373,463 | 1,386,762 | △13,298 |
| ①国債 | 1,089,238 | 1,095,942 | △6,704 |
| ②地方債 | 1,589 | 1,608 | △18 |
| ③社債 | 282,636 | 289,212 | △6,576 |
| (2)株式 | 638,124 | 828,228 | △190,104 |
| (3)外国証券 | 3,854,491 | 4,061,916 | △207,424 |
| ①外国公社債 | 3,527,013 | 3,681,068 | △154,054 |
| ②外国その他証券 | 327,477 | 380,848 | △53,370 |
| (4)その他の証券 | 81,879 | 94,180 | △12,300 |
| 小計 | 5,947,959 | 6,371,088 | △423,129 |
| 合計 | 15,251,011 | 14,877,018 | 373,992 |

(注)その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価16,000百万円、連結貸借対照表計上額16,000百万円)及び買入金債権として表示している信託受益権(取得原価281,006百万円、連結貸借対照表計上額291,115百万円)を含んでおります。

5.当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該事項はありません。

6.当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|----------|---------|---------|---------|
| (1)公社債 | 371,399 | 14,842 | — |
| ①国債 | 358,388 | 13,967 | — |
| ②地方債 | 3,874 | 276 | — |
| ③社債 | 9,136 | 598 | — |
| (2)外国証券 | — | — | — |
| ①外国公社債 | — | — | — |
| ②外国その他証券 | — | — | — |
| 合計 | 371,399 | 14,842 | — |

7.当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----------|-----------|---------|---------|
| (1)公社債 | 2,617,814 | 55,019 | 4,513 |
| ①国債 | 2,380,246 | 47,352 | 4,297 |
| ②地方債 | 4,042 | 63 | 60 |
| ③社債 | 233,526 | 7,602 | 155 |
| (2)株式 | 400,694 | 79,808 | 34,001 |
| (3)外国証券 | 2,811,560 | 62,690 | 82,411 |
| ①外国公社債 | 2,743,815 | 53,931 | 78,556 |
| ②外国その他証券 | 67,745 | 8,758 | 3,855 |
| (4)その他の証券 | 2,669 | — | 34 |
| 合計 | 5,832,740 | 197,518 | 120,960 |

8.減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて179,362百万円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たない等と認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性がある等と認められる場合を除き減損処理を行っております。

(金銭的信託関係)

1.運用目的の金銭的信託

(単位：百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 |
|------------|------------|---------------------|
| 運用目的の金銭的信託 | 62,838 | △5,715 |

22.当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は31,006百万円(賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。)、減損損失

は3,296百万円(特別損失に計上。)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表計上額 | | | |
|------------|--------|---------|---------|
| 前期末残高 | 当期増減額 | 当期末残高 | 当期末の時価 |
| 812,246 | 31,881 | 844,127 | 862,520 |

(注)1連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。2当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(45,401百万円)であり、主な減少額は減価償却費(15,197百万円)であります。3当期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

23.純資産の部については、前連結会計年度では生命保険相互会社株式で表示しておりましたが、当連結会計年度からは、株式会社組織変更したため、生命保険株式会社株式により記載しております。

24.消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、482,741百万円あります。

25.貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、25,639百万円あります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は5,034百万円、延滞債権額は17,349百万円、3か月以上延滞債権額はありませぬ。貸付条件緩和債権額は3,255百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未取利息不計上貸付金であるため、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は739百万円、延滞債権額は3,093百万円それぞれ減少しております。

26.保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、2,461,453百万円あります。なお、負債の額も同額であります。

27.(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

| | |
|--------------|-------------|
| 繰延税金資産 | |
| 保険契約準備金 | 391,041百万円 |
| 退職給付引当金 | 182,712 // |
| 有価証券評価損 | 62,786 // |
| 価格変動準備金 | 29,079 // |
| 繰越欠損金 | 10,369 // |
| その他 | 43,262 // |
| 繰延税金資産小計 | 719,251 // |
| 評価性引当額 | △60,213 // |
| 繰延税金資産合計 | 659,037 // |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △148,251百万円 |
| 不動産任給積立金 | △10,138 // |
| 未収株式配当金 | △7,675 // |
| その他 | △16,563 // |
| 繰延税金負債合計 | △182,629 // |
| 繰延税金資産の純額 | 476,407 // |

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | |
|--------------------|----------|
| 法定実効税率 | 36.08% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.90 // |
| その他 | △0.09 // |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 38.89 // |

28.連結貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。

29.契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

| | |
|-------------------|------------|
| 前連結会計年度末社員配当準備金残高 | 329,214百万円 |
| 契約者配当引当金からの振替額 | 92,500 // |
| 当連結会計年度契約者配当支払額 | 106,426 // |
| 利息による増加等 | 9,882 // |
| 契約者配当準備金繰入額 | 78,500 // |
| 当連結会計年度末残高 | 403,671 // |

30.関係会社の株式等は、次のとおりであります。

| | |
|--|------------|
| 株式 | 62,274百万円 |
| 出資金 | 2,378 // |
| 合計 | 64,653 // |
| 31.保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円あります。 | |
| 22.担保に供している資産は次のとおりであります。 | |
| 有価証券(国債) | 445,706百万円 |
| 有価証券(外国証券) | 7,347 // |
| 預貯金 | 86 // |
| 合計 | 453,140 // |

担保付き債務の額は次のとおりであります。

| | |
|-------------|------------|
| 債券貸借取引受入担保金 | 439,443百万円 |
| 借入金 | 10 // |
| 合計 | 439,454 // |

なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差入れた有価証券436,425百万円を含んでおります。33.保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金の金額は21百万円あります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は7,473百万円あります。

34.1株当たり純資産額は73,027円99銭であります。

35.売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているもの時価は1,301百万円であり、担保に差入れているものはありません。

36.貸付金に係るコメントメントライン契約等の融資未実行残高は、5,300百万円あります。

37.その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金350,000百万円が含まれております。

38.負債の部の社債149,129百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外資建劣後特約社債であります。

39.保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、61,381百万円あります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

40.重要な後発事象の注記は次のとおりであります。

当社は、平成22年12月28日開催の取締役会において、Tower Australia Group Limited(以下、「タワー社」という。)株式の全株取得に関する決議を行い、同日付で、タワー社との間で当社未保有のタワー社株式の全株取得に関する契約を締結いたしました。この株式取得プロセスの一環として、オーストラリアに子会社を設立し、平成23年5月11日付で当該子会社を通じて当社未保有のタワー社株式の全株取得を行いました。株式取得の概要は次のとおりであります。なお、当社が直接株式を保有する会社は当該子会社ではありませんが、実質的にはタワー社株式を全株取得することとなるため、概要の記載は原則としてタワー社について記載しております。

(1)株式取得の目的

タワー社を当社の完全子会社とすることにより、オーストラリアにおける事業基盤を強化すること、事業ポートフォリオの国際的な地域分散を推進すること等を目的とするものであります。

(2)取得する株式の発行会社の名称、事業内容等

①会社名(※1)
Tower Australia Group Limited
(※1)当社が直接株式を保有している会社は、TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd.であります。なお、平成23年6月1日付で、Tower Australia Group Limitedは会社名をTAL Limitedに変更いたしました。

②事業の内容

保険事業及び保険関連事業(※2)
(※2)Tower Australia Group Limitedは持株会社であり、同社傘下の子会社が保険事業等を営んでおります。

③本社所在地

オーストラリア ニューサウスウェールズ州 ミルソズ・ポイント

④経営成績(平成22年9月期)

収入保険料 942百万豪ドル(81,738百万円)
当期純利益 87百万豪ドル(7,587百万円)
⑤財政状態(平成22年9月30日現在)
総資産 3,672百万豪ドル(318,629百万円)
純資産 850百万豪ドル(73,786百万円)
資本金 536百万豪ドル(46,524百万円)

⑥その他

当該株式は、平成23年4月27日の取引時間終了をもちましてオーストラリア証券取引所の取引が停止となりました。

(3)企業結合日

平成23年5月11日

(4)取得価額及び取得後の議決権比率

①取得価額
新たに設立した子会社を通じて、当社未保有のタワー社株式(発行済株式総数の71.04%)を1株あたり4.00豪ドル(約347円)、総額1,193百万豪ドル(103,477百万円)で取得するとともに、タワー社の経営陣等に付与されているストックオプション等の現金化対応のため、タワー社の新規発行株式を1株あたり4.00豪ドル(約347円)、総額50百万豪ドル(4,339百万円)にて取得いたしました。
なお、取得にあたっては外部のアドバイザー等に支払う特定の報酬・手数料等の発生が見込まれております。

②取得後の議決権比率
企業結合直前に所有していた議決権比率 28.96%
企業結合日に追加取得した議決権比率 71.04%
取得後の議決権比率 100%

(5)支払資金の調達方法

自己資金

(6)その他

本件は、スキーム・オブ・アレンジメント(Scheme of Arrangement)という友好的な買収手法を活用し、タワー社株主総会における投票議決権の75%以上かつ出席投票株主の過半数の賛成による承認及びオーストラリアの裁判所による承認を経た上で、既存株主に1株あたり4.00豪ドルを取得対価として支払うことで、当社未保有のタワー社株式取得が実現いたしました。

(注)()内に記載した円貨額は、1豪ドル=86.77円による換算額であります。

(連結損益計算書関係)

| 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|--|--|--|
| 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 | 1.当社並びに連結される子会社及び子法人等の退職給付費用の総額は、43,177百万円でありです。 なお、その内訳は以下のとおりであります。 | 1.当連結会計年度より「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第41号 平成22年9月21日)により改正された「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。 |
| 2.保険業法施行規則別紙様式が改正(内閣府令第25号 平成21年4月17日)されたことにより、当連結会計年度から「法人税及び住民税」および「法人税等調整額」を合算した金額を「法人税等合計」として表示しております。 | イ 勤務費用 24,201百万円 ロ 利息費用 10,790 // ハ 期待運用収益 △1,653 // ニ 数理計算上の差異の費用処理額 15,215 // ホ 過去勤務債務の費用処理額 △5,376 // ヘ 退職給付費用 43,177 // | 2.1株当たり当期純利益金額は1,917円40銭であります。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。 |
| 3.当社ならびに連結される子会社および子法人等の退職給付費用の総額は、46,489百万円でありです。 なお、その内訳は以下のとおりです。 | 2.当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1)資産をグループ化した方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。 (2)減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 | 3.当社並びに連結される子会社及び子法人等の退職給付費用の総額は、43,410百万円でありです。 なお、その内訳は以下のとおりであります。 |
| イ 勤務費用 24,437百万円 ロ 利息費用 10,764百万円 ハ 期待運用収益 △1,781百万円 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 18,444百万円 ホ 過去勤務債務の費用処理額 △5,376百万円 ヘ 退職給付費用 46,489百万円 | イ 勤務費用 26,272百万円 ロ 利息費用 11,185 // ハ 期待運用収益 △1,798 // ニ 数理計算上の差異の費用処理額 13,119 // ホ 過去勤務債務の費用処理額 △5,368 // ヘ 退職給付費用 43,410 // | 4.当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1)資産をグループ化した方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。 (2)減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 |
| 4.当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1)資産をグループ化した方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。 (2)減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 | 用途 場所 件数(件) 種類(百万円) 合計(百万円) 土地 借地権 建物 賃貸不動産等 大阪府 6 341 200 605 1,147 八尾市等 遊休不動産等 広島県 56 2,733 — 1,016 3,749 広島市等 合計 — 62 3,074 200 1,621 4,897 | 用途 場所 件数(件) 種類(百万円) 合計(百万円) 土地 建物 賃貸不動産等 福島県 4 132 169 302 いわき市等 遊休不動産等 兵庫県 64 2,082 953 3,036 姫路市等 合計 — 68 2,215 1,123 3,338 |
| (4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.96%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。 | (4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.96%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。 | (4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.89%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。 |

(連結包括利益計算書関係)

| 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|------|------|---|
| | | 1.当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益及びその他の包括利益の項目の金額は、次のとおりであります。 |
| | | (1)包括利益 親会社株主に係る包括利益 563,098百万円 少数株主に係る包括利益 △645 // 計 562,452 // |
| | | (2)その他の包括利益 その他有価証券評価差額金 509,457百万円 繰延ヘッジ損益 △1,651 // 為替換算調整勘定 △197 // 持分法適用会社に対する持分相当額 △117 // 計 507,491 // |

(連結基金等変動計算書及び連結株主資本等変動計算書関係)

| 20年度 | 21年度 | 22年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--------------------------|------------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|---------------|--------|---|---|--------|----------------------|---|-----|---|-----|----|-------|----------------|-----------------|--------|-----------|-------|--------------------------|------|--------|-------|----------------|----------------|-------|----|-------|----------------|-----------------|-----|-----------|-------|--------------------------|------|--------|-------|----------------|----------------|-------|----------------------------|--|----------------------------|--|----|----|----|----|---------|---------|-----|---------|--------|-----|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|--------|---------|--------------|---------|--------------|---------|---------|--------|---------|--------|----------|---------|----------|---------|----------|--------|----------|--------|------------|---------|------------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|
| <p>1.当連結会計年度より連結範囲の見直しを行いました。この結果、当連結会計年度において、連結剰余金が904百万円減少しております。</p> <p>2.少数株主持分の当連結会計年度の主な変動事由は、連結される子会社および子法人等の増資による少数株主持分の増加8,702百万円であります。</p> | <p>1.少数株主持分の当連結会計年度の主な変動事由は、連結される子会社及び子法人等の増資による少数株主持分の増加6,042百万円であります。</p> | <p>1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当連結会計年度 期首株式数 (千株)(注1)</th> <th>当連結会計年度 増加株式数 (千株)</th> <th>当連結会計年度 減少株式数 (千株)</th> <th>当連結会計年度末 株式数 (千株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式 普通株式</td> <td>10,000</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>自己株式 普通株式 (注2)</td> <td>—</td> <td>139</td> <td>—</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1当社は、前連結会計年度末まで相互会社であったため、前連結会計年度末の発行済株式の総数に代えて、当連結会計年度期首の発行済株式の総数を記載しております。 2普通株式の自己株式の株式数の増加139千株は、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が取得した当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が取得した当社株式の合計であります。</p> <p>2.(1)配当金支払額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の種類</th> <th>配当の総額 (百万円)</th> <th>1株当たり 配当額(円)</th> <th>基準日(注)</th> <th>効力 発生日</th> <th>配当の原資</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年 6月28日 定時株主総会</td> <td>普通株式</td> <td>10,000</td> <td>1,000</td> <td>平成22年 4月16日</td> <td>平成22年 6月29日</td> <td>利益剰余金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)組織変更時点の定款附則第2条の規定に基づき平成22年4月16日を基準日としております。 (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の種類</th> <th>配当の総額 (百万円)</th> <th>1株当たり 配当額(円)</th> <th>基準日</th> <th>効力 発生日</th> <th>配当の原資</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成23年 6月27日 定時株主総会</td> <td>普通株式</td> <td>15,776</td> <td>1,600</td> <td>平成23年 3月31日</td> <td>平成23年 6月28日</td> <td>利益剰余金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金223百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。</p> <p>3.当社は、前連結会計年度末まで相互会社であったため、当連結株主資本等変動計算書は「前期末残高」に代えて「当期首残高」を記載しております。</p> <p>4.当連結会計年度より、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号 平成23年3月25日)により改正された「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)別紙様式を適用し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」を表示しております。</p> <p>5.当社は保険業法第85条の規定に基づき、平成22年4月1日付で生命保険相互会社から生命保険株式会社(以下、組織変更後の当社を「新会社」という。)へ組織変更し、これに伴い新会社の貸借対照表(純資産の部)を保険業法第86条に規定する組織変更計画等により変更いたしました。 この純資産の部の変更を、連結貸借対照表に組み込んで、その概要を示すと以下ようになります。 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)</th> <th colspan="2">当連結会計年度始 (平成22年4月1日開始時)</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基金償却積立金</td> <td>420,000</td> <td>資本金</td> <td>210,200</td> </tr> <tr> <td>再評価積立金</td> <td>248</td> <td>資本剰余金</td> <td>210,200</td> </tr> <tr> <td>連結剰余金</td> <td>138,469</td> <td>利益剰余金</td> <td>138,318</td> </tr> <tr> <td>基金等合計</td> <td>558,718</td> <td>株主資本合計</td> <td>558,718</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>462,289</td> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>462,289</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td>△2,008</td> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td>△2,008</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td>△63,540</td> <td>土地再評価差額金</td> <td>△63,540</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>△3,069</td> <td>為替換算調整勘定</td> <td>△3,069</td> </tr> <tr> <td>評価・換算差額等合計</td> <td>393,671</td> <td>評価・換算差額等合計</td> <td>393,671</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>11,804</td> <td>少数株主持分</td> <td>11,804</td> </tr> <tr> <td>純資産の部合計</td> <td>964,193</td> <td>純資産の部合計</td> <td>964,193</td> </tr> </tbody> </table> | | 当連結会計年度 期首株式数 (千株)(注1) | 当連結会計年度 増加株式数 (千株) | 当連結会計年度 減少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) | 発行済株式 普通株式 | 10,000 | — | — | 10,000 | 自己株式 普通株式 (注2) | — | 139 | — | 139 | 決議 | 株式の種類 | 配当の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日(注) | 効力 発生日 | 配当の原資 | 平成22年 6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 10,000 | 1,000 | 平成22年 4月16日 | 平成22年 6月29日 | 利益剰余金 | 決議 | 株式の種類 | 配当の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力 発生日 | 配当の原資 | 平成23年 6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 15,776 | 1,600 | 平成23年 3月31日 | 平成23年 6月28日 | 利益剰余金 | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在) | | 当連結会計年度始 (平成22年4月1日開始時) | | 科目 | 金額 | 科目 | 金額 | 基金償却積立金 | 420,000 | 資本金 | 210,200 | 再評価積立金 | 248 | 資本剰余金 | 210,200 | 連結剰余金 | 138,469 | 利益剰余金 | 138,318 | 基金等合計 | 558,718 | 株主資本合計 | 558,718 | その他有価証券評価差額金 | 462,289 | その他有価証券評価差額金 | 462,289 | 繰延ヘッジ損益 | △2,008 | 繰延ヘッジ損益 | △2,008 | 土地再評価差額金 | △63,540 | 土地再評価差額金 | △63,540 | 為替換算調整勘定 | △3,069 | 為替換算調整勘定 | △3,069 | 評価・換算差額等合計 | 393,671 | 評価・換算差額等合計 | 393,671 | 少数株主持分 | 11,804 | 少数株主持分 | 11,804 | 純資産の部合計 | 964,193 | 純資産の部合計 | 964,193 |
| | 当連結会計年度 期首株式数 (千株)(注1) | 当連結会計年度 増加株式数 (千株) | 当連結会計年度 減少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式 普通株式 | 10,000 | — | — | 10,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 自己株式 普通株式 (注2) | — | 139 | — | 139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 決議 | 株式の種類 | 配当の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日(注) | 効力 発生日 | 配当の原資 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成22年 6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 10,000 | 1,000 | 平成22年 4月16日 | 平成22年 6月29日 | 利益剰余金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 決議 | 株式の種類 | 配当の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力 発生日 | 配当の原資 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成23年 6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 15,776 | 1,600 | 平成23年 3月31日 | 平成23年 6月28日 | 利益剰余金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在) | | 当連結会計年度始 (平成22年4月1日開始時) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基金償却積立金 | 420,000 | 資本金 | 210,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価積立金 | 248 | 資本剰余金 | 210,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結剰余金 | 138,469 | 利益剰余金 | 138,318 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基金等合計 | 558,718 | 株主資本合計 | 558,718 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 462,289 | その他有価証券評価差額金 | 462,289 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △2,008 | 繰延ヘッジ損益 | △2,008 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金 | △63,540 | 土地再評価差額金 | △63,540 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替換算調整勘定 | △3,069 | 為替換算調整勘定 | △3,069 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価・換算差額等合計 | 393,671 | 評価・換算差額等合計 | 393,671 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 11,804 | 少数株主持分 | 11,804 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 純資産の部合計 | 964,193 | 純資産の部合計 | 964,193 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 20年度 | 21年度 | 22年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------|--------------|--------|--------------|----------------------|-------------|------------|----------|-----------|--------------|---|---------|------------|--------|------------|-----------|------------|---|---------|------------|--------|------------|-----------|------------|
| <p>1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。</p> <p>2.連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうちMMF、および「その他負債」のうち当座借越(負の現金同等物)であります。</p> <p>3.現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>245,895(百万円)</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>206,580(百万円)</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権のうちコマーシャル・ペーパー</td> <td>19,999(百万円)</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうちMMF</td> <td>500(百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>472,975(百万円)</td> </tr> </tbody> </table> | 現金及び預貯金 | 245,895(百万円) | コールローン | 206,580(百万円) | 買入金銭債権のうちコマーシャル・ペーパー | 19,999(百万円) | 有価証券のうちMMF | 500(百万円) | 現金及び現金同等物 | 472,975(百万円) | <p>1.連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうちMMF及び「その他負債」のうち当座借越(負の現金同等物)であります。</p> <p>2.現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>188,208百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>249,100 //</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>437,308 //</td> </tr> </tbody> </table> | 現金及び預貯金 | 188,208百万円 | コールローン | 249,100 // | 現金及び現金同等物 | 437,308 // | <p>1.連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうちMMF及び「その他負債」のうち当座借越(負の現金同等物)であります。</p> <p>2.現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>257,204百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>244,700 //</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>501,904 //</td> </tr> </tbody> </table> | 現金及び預貯金 | 257,204百万円 | コールローン | 244,700 // | 現金及び現金同等物 | 501,904 // |
| 現金及び預貯金 | 245,895(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コールローン | 206,580(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買入金銭債権のうちコマーシャル・ペーパー | 19,999(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券のうちMMF | 500(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 472,975(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預貯金 | 188,208百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コールローン | 249,100 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 437,308 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預貯金 | 257,204百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コールローン | 244,700 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 501,904 // | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(7) 会社法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、平成22年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(8) 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成22年度の有価証券報告書の「経理の状況」に掲げられている当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(※) 当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をより理解いただけるよう、当社の判断に基づき、連結財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しております。

(9) 有価証券報告書の記載内容に係る確認書の提出

当社代表取締役社長は、有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した旨の確認書を、有価証券報告書と併せて提出しております。

(10) 財務報告に係る内部統制報告書の提出

当社代表取締役社長は、連結ベースでの財務報告に係る内部統制を評価し、その結果、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した旨の内部統制報告書を、有価証券報告書と併せて提出しております。

(11)リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 20年度末 | 21年度末 | 22年度末 |
|--------------|--------|--------|--------|
| 破綻先債権額 ① | 5,493 | 5,259 | 5,034 |
| 延滞債権額 ② | 11,648 | 28,338 | 17,349 |
| 3か月以上延滞債権額 ③ | — | — | — |
| 貸付条件緩和債権額 ④ | 2,528 | 2,383 | 3,255 |
| 合 計 ①+②+③+④ | 19,670 | 35,981 | 25,639 |
| (貸付残高に対する比率) | (0.46) | (0.94) | (0.71) |

- (注) 1.破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成20年度末が破綻先債権額976百万円、延滞債権額3,169百万円、平成21年度末が破綻先債権額736百万円、延滞債権額3,469百万円、平成22年度末が破綻先債権額739百万円、延滞債権額3,093百万円です。
- 2.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 3.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
- 4.3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 5.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(参考)債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

| 区 分 | 20年度末 | 21年度末 | 22年度末 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 6,028 | 5,829 | 5,387 |
| 危険債権 | 11,114 | 27,769 | 16,996 |
| 要管理債権 | 2,528 | 2,383 | 3,292 |
| 小 計 | 19,670 | 35,981 | 25,676 |
| 正常債権 | 4,748,830 | 4,274,857 | 4,123,420 |
| 合 計 | 4,768,501 | 4,310,839 | 4,149,096 |

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金((注)1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金((注)1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注)1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(12) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

・第一フロンティア生命保険株式会社

(単位:百万円)

| 項目 | 20年度末 | 21年度末 | 22年度末 |
|--|----------|----------|----------|
| ソルベンシー・マージン総額(A) | 129,974 | 224,341 | 215,850 |
| 資本金等 | 104,596 | 116,239 | 115,329 |
| 価格変動準備金 | 25 | 75 | 143 |
| 危険準備金 | 4,328 | 44,759 | 36,403 |
| 一般貸倒引当金 | 5 | 16 | 28 |
| その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%) | 491 | 1,681 | 1,979 |
| 土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%) | — | — | — |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額 | 20,527 | 61,570 | 61,965 |
| 負債性資本調達手段等 | — | — | — |
| 控除項目 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| リスクの合計額(B) $\sqrt{(R1+R8)^2+(R2+R3+R7)^2}+R4$ | 17,491 | 37,789 | 27,150 |
| 保険リスク相当額 R1 | — | — | 0 |
| 第三分野保険の保険リスク相当額 R8 | — | — | — |
| 予定利率リスク相当額 R2 | 0 | 7 | 111 |
| 資産運用リスク相当額 R3 | 1,289 | △6,175 | △15,964 |
| 経営管理リスク相当額 R4 | 509 | 1,100 | 790 |
| 最低保証リスク相当額 R7 | 15,692 | 42,855 | 42,212 |
| ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$ | 1,486.1% | 1,187.3% | 1,590.0% |

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2.最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

3.変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的として、デリバティブ取引(金銭の信託、外国証券(投資信託)による運用を含む)を利用しており、平成21年度末よりソルベンシー・マージン比率の計算に反映しております。

デリバティブ取引による最低保証リスクの軽減効果は、平成21年度末△9,105百万円、平成22年度末△19,823百万円であり、当該金額を資産運用リスク相当額の中に入れております。

(参考)新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

| 項目 | 22年度末 |
|--|---------|
| ソルベンシー・マージン総額(A) | 215,850 |
| 資本金等 | 115,329 |
| 価格変動準備金 | 143 |
| 危険準備金 | 36,403 |
| 一般貸倒引当金 | 28 |
| その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%) | 1,979 |
| 土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%) | — |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額 | 61,965 |
| 負債性資本調達手段等 | — |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 | — |
| 控除項目 | — |
| その他 | — |
| リスクの合計額(B) $\sqrt{(R1+R8)^2+(R2+R3+R7)^2}+R4$ | 43,847 |
| 保険リスク相当額 R1 | 0 |
| 第三分野保険の保険リスク相当額 R8 | — |
| 予定利率リスク相当額 R2 | 250 |
| 資産運用リスク相当額 R3 | 20,490 |
| 経営管理リスク相当額 R4 | 1,277 |
| 最低保証リスク相当額 R7 | 21,829 |
| ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$ | 984.5% |

(注) 1.平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。

当該変更は平成23年度末から適用されます。

上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

2.最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(13) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

《生命保険協会統一開示項目一覧》

このディスクロージャー誌は、(社)生命保険協会が定めるディスクロージャーに関する業界統一開示基準に基づいて作成しております。

| | | | |
|---|---------------|--|--|
| I. 保険会社の概況及び組織 | | | |
| 1. 沿革 | 84、85 | | |
| 2. 経営の組織 | 86 | | |
| 3. 店舗網一覧 | 91~93 | | |
| 4. 資本金の推移 | 87 | | |
| 5. 株式の総数 | 87 | | |
| 6. 株式の状況 | 87 | | |
| (発行済株式の種類等) | | | |
| (大株主(上位10以上の株主の氏名、持株数、発行済株式総数に占める割合)) | | | |
| 7. 主要株主の状況 | 87 | | |
| 8. 取締役及び監査役(役職名・氏名) | 88、89 | | |
| 9. 会計参与の氏名又は名称 | 該当せず | | |
| (※)会計参与設置会社の場合 | | | |
| 10. 従業員の内籍・採用状況 | 90 | | |
| 11. 平均給与(内勤職員) | 90 | | |
| 12. 平均給与(営業職員) | 90 | | |
| II. 保険会社の主要な業務の内容 | | | |
| 1. 主要な業務の内容 | 86 | | |
| 2. 経営方針 | 2、6 | | |
| III. 直近事業年度における事業の概況 | | | |
| 1. 直近事業年度における事業の概況 | 16 | | |
| 2. 契約者懇談会開催の概況 | 85 | | |
| 3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例 | 73~76 | | |
| 4. 契約者に対する情報提供の実態 | 56~58、77 | | |
| 5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法 | 39 | | |
| 6. 営業職員・代理店教育・研修の概略 | 52、53 | | |
| 7. 新規開発商品の状況 | 54、55 | | |
| 8. 保険商品一覧 | 68、98、99 | | |
| 9. 情報システムに関する状況 | 67 | | |
| 10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況 | 78~80 | | |
| IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 | 3 | | |
| V. 財産の状況 | | | |
| 1. 貸借対照表 | 116、117 | | |
| 2. 損益計算書 | 118、119 | | |
| 3. キャッシュ・フロー計算書 | 該当せず | | |
| (※)連結キャッシュ・フロー計算書を作成する場合は不要とする。 | | | |
| 4. 株主資本等変動計算書 | 121 | | |
| 5. 剰余金処分又は損失処理に関する書面 | 119 | | |
| 6. 債務者区分による債権の状況(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)(危険債権)(要管理債権)(正常債権) | 147 | | |
| 7. リスク管理債権の状況(破綻先債権)(延滞債権)(3ヵ月以上延滞債権)(貸付条件緩和債権) | 146 | | |
| 8. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況 | 147 | | |
| 9. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率) | 32、33、160、161 | | |
| 参考: 保険金等の支払能力の充実の状況(新基準によるソルベンシー・マージン比率) | | | |
| 10. 有価証券等の時価情報(会社計) | 131~138 | | |
| (有価証券)(金銭の信託)(デリバティブ取引) | | | |
| 11. 経常利益等の明細(基礎利益) | 30、122、123 | | |
| 12. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨 | 130 | | |
| 13. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 | 130 | | |
| 14. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨 | 該当せず | | |
| (※)金融商品取引法に基づき有価証券報告書に確認書を添付する会社、及び連結財務諸表を作成する会社は不要とする。 | | | |
| 15. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容 | | | |
| 並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 | 該当せず | | |
| VI. 業務の状況を示す指標等 | | | |
| 1. 主要な業務の状況を示す指標等 | | | |
| (1) 決算業績の概況 | 16~27 | | |
| (2) 保有契約高及び新契約高 | 17、18、105 | | |
| (3) 年換算保険料 | 17、18、105 | | |
| (4) 保障機能別保有契約高 | 104 | | |
| (5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高 | 105 | | |
| (6) 異動状況の推移 | 108、109 | | |
| (7) 契約者配当の状況 | 26、27、110、111 | | |
| 2. 保険契約に関する指標等 | | | |
| (1) 保有契約増加率 | 112 | | |
| (2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険) | 113 | | |
| (3) 新契約率(対年度始) | 114 | | |
| (4) 解約失効率(対年度始) | 114 | | |
| (5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約) | 114 | | |
| (6) 死亡率(個人保険新契約) | 114 | | |
| (7) 特約発生率(個人保険) | 114 | | |
| (8) 事業費率(対収入保険料) | 114 | | |
| (9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 | 114 | | |
| (10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 | 114 | | |
| (11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 | 115 | | |
| (12) 未収受再保険金の額 | 115 | | |
| (13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 | 115 | | |
| 3. 経理に関する指標等 | | | |
| (1) 支払備金明細表 | 157 | | |
| (2) 責任準備金明細表 | 157 | | |
| (3) 責任準備金残高の内訳 | 157 | | |
| (4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別) | 157 | | |
| (5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数 | 158 | | |
| (6) 契約者配当準備金明細表 | 158 | | |
| (7) 引当金明細表 | 159 | | |
| (8) 特定海外債権引当勘定の状況(特定海外債権引当勘定)(対象債権額国別残高) | 159 | | |
| (9) 資本金等明細表 | 159 | | |
| (10) 保険料明細表 | 164 | | |
| (11) 保険金明細表 | 165 | | |
| (12) 年金明細表 | 165 | | |
| (13) 給付金明細表 | 165 | | |
| (14) 解約返戻金明細表 | 165 | | |
| (15) 減価償却費明細表 | 166 | | |
| (16) 事業費明細表 | 166 | | |
| (17) 税金明細表 | 166 | | |
| (18) リース取引 | 166 | | |
| (19) 借入金等残存期間別残高 | 159 | | |
| 4. 資産運用に関する指標等 | | | |
| (1) 資産運用の概況(年度の資産の運用概況)(ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減)) | 24、25、139 | | |
| (2) 運用利回り | 140 | | |
| (3) 主要資産の平均残高 | 140 | | |
| (4) 資産運用収益明細表 | 155 | | |
| (5) 資産運用費用明細表 | 156 | | |
| (6) 利息及び配当金等収入明細表 | 155 | | |
| (7) 有価証券売却益明細表 | 156 | | |
| (8) 有価証券売却損明細表 | 156 | | |
| (9) 有価証券評価損明細表 | 156 | | |
| (10) 商品有価証券明細表 | 140 | | |
| (11) 商品有価証券売買高 | 140 | | |
| (12) 有価証券明細表 | 141 | | |
| (13) 有価証券残存期間別残高 | 141 | | |
| (14) 保有公社債の期末残高利回り | 143 | | |
| (15) 業種別株式保有明細表 | 142 | | |
| (16) 貸付金明細表 | 143 | | |
| (17) 貸付金残存期間別残高 | 143 | | |
| (18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳 | 144 | | |
| (19) 貸付金業種別内訳 | 145 | | |
| (20) 貸付金使途別内訳 | 144 | | |
| (21) 貸付金地域別内訳 | 144 | | |
| (22) 貸付金担保別内訳 | 146 | | |
| (23) 有形固定資産明細表(有形固定資産の明細)(不動産残高及び賃貸用ビル保有数) | 149 | | |
| (24) 固定資産等処分益明細表 | 166 | | |
| (25) 固定資産等処分損明細表 | 166 | | |
| (26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表 | 156 | | |
| (27) 海外投融資の状況(資産別明細)(地域別構成)(外貨建資産の通貨別構成) | 147、148 | | |
| (28) 海外投融資利回り | 148 | | |
| (29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額) | 149 | | |
| (30) 各種ローン金利 | 146 | | |
| (31) その他の資産明細表 | 149 | | |
| 5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)(有価証券)(金銭の信託)(デリバティブ取引) | 150~154 | | |
| VII. 保険会社の運営 | | | |
| 1. リスク管理の体制 | 42~47 | | |
| 2. 法令遵守の体制 | 37 | | |
| 3. 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性 | 158 | | |
| 4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称 | | | |
| 指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容 | 97 | | |
| 5. 個人データ保護について | 40、41 | | |
| 6. 反社会的勢力の排除のための基本方針 | 48 | | |
| VIII. 特別勘定に関する指標等 | | | |
| 1. 特別勘定資産残高の状況 | 167 | | |
| 2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過 | 167 | | |
| 3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況 | | | |
| (1) 保有契約高 | 167、170 | | |
| (2) 年度末資産の内訳 | 167、170 | | |
| (3) 運用収支状況 | 168、170 | | |
| (4) 有価証券等の時価情報(有価証券)(金銭の信託)(デリバティブ取引) | 168~171 | | |
| IX. 保険会社及びその子会社等の状況 | | | |
| 1. 保険会社及びその子会社等の概況 | | | |
| (1) 主要な事業の内容及び組織の構成 | 94 | | |
| (2) 子会社等に関する事項(名称)(主たる営業所又は事務所の所在地)(資本金又は出資金の額)(事業の内容)(設立年月日)(保険会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)(保険会社の子会社等以外の子会社等が保有する当該子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合) | | | |
| 2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務 | | | |
| (1) 直近事業年度における事業の概況 | 174 | | |
| (2) 主要な業務の状況を示す指標(経常収益)(経常利益又は経常損失)(当期純利益又は当期純損失)(包括利益)(総資産) | 174 | | |
| 3. 保険会社及びその子会社等の財産の状況 | | | |
| (1) 連結貸借対照表 | 175 | | |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 176、177 | | |

| | |
|--------------------------|-----|
| (連結損益計算書) | |
| (連結包括利益計算書) | |
| (3)連結キャッシュ・フロー計算書 | 180 |
| (4)連結株主資本等変動計算書 | 179 |
| (5)リスク管理債権の状況 | 194 |
| (破綻先債権)(延滞債権)(3ヵ月以上延滞債権) | |
| (貸付条件緩和債権) | |
| (6)子会社等である保険会社の保険金等の | |
| 支払能力の充実の状況(ソルベンシー・ | |
| マージン比率) | 195 |

| | |
|-------------------------|-----|
| 参考：保険金等の支払能力の充実の状況 | |
| (新基準によるソルベンシー・マージン比率) | |
| (7)セグメント情報 | 195 |
| (8)連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株 | |
| 主資本等変動計算書について金融商品取引法 | |
| に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明 | |
| を受けている場合にはその旨 | 193 |
| (9)代表者が連結財務諸表の適正性、及び | |
| 連結財務諸表作成に係る内部監査の有 | |
| 効性を確認している旨 | 193 |

(10)事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 該当せず

〈索引〉

あ

| | |
|---------------------|---------------|
| アフラックとの業務提携 | 14、18 |
| eNavit(イー・ナビット) | 11、50 |
| 「医のいちばんNEO」 | 99 |
| 「インカムサポート」 | 99 |
| インターネットサービス | 51、62 |
| ウィズパートナー(Withパートナー) | 11、59 |
| VOCA(ヴォーカ展) | 79 |
| 運用方針 | 24 |
| エコシステム | 73 |
| 沿革 | 84、85 |
| エンベディッド・バリュー | 28、29、162、163 |
| お客さま第一主義 | 2、6、50 |
| お客さまの声 | 73~76 |
| お役に立った保険金・給付金・年金 | 11、66 |

か

| | |
|--------------------|-------------|
| 海外拠点 | 93、94、96 |
| 海外生命保険事業 | 13 |
| 価格変動準備金 | 21、30、32、33 |
| 格付け | 35 |
| 確定拠出年金 | 70 |
| 株式の状況 | 87 |
| 株主個人情報保護方針 | 41 |
| 株主資本等変動計算書 | 121、179 |
| 株主配当 | 23 |
| 環境保護への取組み | 81 |
| 勧誘方針 | 38 |
| 企業年金に関する総合コンサルティング | 69 |
| 危険準備金 | 30、32、33 |
| 基礎利益 | 30、122、123 |
| 逆ざや | 31 |
| 拠点数 | 2 |
| 苦情 | 73~76 |
| 「グランロード」 | 55、98 |
| 繰延税金資産(負債) | 21 |
| グループビジョン | 2 |
| 経営方針 | 2、6 |
| 経常収益 | 16 |
| 経常利益 | 16 |
| 契約者配当 | 26、27、110 |
| 減少契約高 | 17 |
| 子会社等 | 94~97 |
| 国際保険業務 | 72 |
| ご契約のしおり-約款 | 56、58 |
| 個人情報保護方針 | 41 |

| | |
|-----------------|-------|
| 個人向け商品一覧 | 98 |
| コールセンター | 60、93 |
| コンプライアンス(法令等遵守) | 37 |

さ

| | |
|------------------|-----------------------|
| 「しあわせ物語」 | 98 |
| 事業費 | 114、166 |
| 資産運用関係収支 | 155、156 |
| 資産管理サービス信託銀行(株) | 70、94、95 |
| 資産の状況 | 25 |
| 資産の含み損益の状況(一般勘定) | 33 |
| 実質純資産額 | 34 |
| 資本金 | 2、20、87、159 |
| 社会貢献活動 | 78~80 |
| 従業員の在籍・採用状況・平均給与 | 90 |
| 重要事項の説明と本人確認の徹底 | 39 |
| 主要な業務内容 | 86 |
| 「順風ライフ」 | 54、98 |
| 生涯設計サポートファイル | 56、58 |
| 生涯設計パーク | 61、91 |
| 生涯設計プラン | 51 |
| 生涯設計マイページ | 60 |
| 生涯設計レポート | 10、57 |
| 消費者モニター制度 | 76 |
| 情報資産の保護 | 41 |
| 情報システム | 67 |
| 情報提供 | 56~58 |
| 剰余金処分 | 119 |
| 新契約高 | 17、18、105~107、112、113 |
| 新・生涯設計 | 7、50 |
| 生命保険契約者保護機構 | 101 |
| 責任準備金 | 31、157 |
| 全国お客さま調査 | 11、76 |
| 総資産(資産の部合計) | 20、116、174、175 |
| 組織図 | 86 |
| ソルベンシー・マージン比率 | 32、33、160、161 |
| 損害保険ジャパンとの包括業務提携 | 14、18 |

た

| | |
|-------------------|--------------------------|
| DIAMアセットマネジメント(株) | 14、94、95 |
| (株)第一生命経済研究所 | 80、94、95 |
| 第一生命ホール | 79 |
| 第一フロンティア生命保険(株) | 12、18、94、95 |
| 代理店への取組み | 52 |
| 団体年金保険 | 19、69~71、105、107、109、112 |
| 団体保険 | 19、68、105、107、109、112 |
| 駐在員事務所 | 93 |

| | |
|----------------------|-------|
| DSR経営 | 9 |
| 店舗網 | 91~93 |
| 当期純利益 | 16 |
| 東京ディズニーランド、東京ディズニーシー | 61、85 |
| 特約一覧 | 99 |

な

| | |
|-------------|--------|
| 内部統制 | 37、38 |
| 「入院一時給付特約D」 | 99 |
| 年換算保険料 | 17、105 |

は

| | |
|--------------------|-----------------------|
| 反社会的勢力対応 | 48 |
| 品質保証宣言 | 7 |
| ファイナンシャル・プランナー(FP) | 51 |
| 福利厚生総合システム(SELFS) | 71 |
| 法人向け商品一覧 | 68 |
| 保険関係収支 | 22 |
| 保険金・給付金のお支払い | 63~66 |
| 保健文化賞 | 78 |
| 保険法への対応 | 49 |
| 保有契約高 | 17、18、104~107、112、113 |

ま

| | |
|-----------------------|----------|
| 窓口 | 61、91 |
| みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株) | 14、94、95 |
| みずほフィナンシャルグループとの提携 | 14 |
| 「Mickey」 | 98 |
| 「メディカルエール」 | 55、98 |
| もばたん | 67 |

や

| | |
|----|-------|
| 役員 | 88、89 |
|----|-------|

ら

| | |
|-------------------|---------|
| リスク管理 | 42~46 |
| リスク管理債権 | 146、194 |
| りそなホールディングスとの業務提携 | 14 |
| 「レディエール」 | 99 |

2011 第一生命の現状

第一生命保険株式会社

広報部

(2011年7月作成)

〒100-8411 東京都千代田区有楽町1-13-1

☎03-3216-1211 (大代表)

<http://www.dai-ichi-life.co.jp/>

いちばん、
人を考える会社になる。

第一生命